

令和 3 年度産業経済研究委託事業
(事業再生の円滑化に関する調査等)

英独仏韓における多数決原理に基づく
倒産前手続（私的整理手続）に関する調査報告書

2022（令和 4）年 3 月

長島・大野・常松法律事務所

目次

第1章	はじめに	1
第2章	英国	5
2.1	手続の概観	5
(1)	英国における金融市場の変化.....	5
(2)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan の位置づけ	8
(3)	倒産前手続の概要.....	9
(a)	Scheme of Arrangement	9
(b)	Restructuring Plan	10
(c)	Company Voluntary Arrangement	11
(d)	A1 Moratorium	12
(4)	再建型倒産手続の概要.....	12
(a)	手続開始要件	12
(b)	対象債権	13
(c)	会社管理人による提案 (Proposal) とその効果.....	14
2.2	手続開始要件 (対象企業)	15
(1)	Scheme of Arrangement.....	15
(2)	Restructuring Plan.....	15
(3)	Company Voluntary Arrangement.....	17
2.3	申立権者・利用権者	17
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan	17
(2)	Company Voluntary Arrangement.....	18
2.4	裁判所の関与の有無・程度.....	18
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan	18
(2)	Company Voluntary Arrangement.....	20
2.5	手続期間	20
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan	20
(2)	Company Voluntary Arrangement.....	20
2.6	手続機密性	21
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan	21
(2)	Company Voluntary Arrangement.....	22
2.7	対象債権の範囲.....	22
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan	22

(a)	事業上正当な理由に基づく選別	23
(b)	完全な情報開示	26
(c)	認可期日における裁判所の審査	27
(2)	Company Voluntary Arrangement.....	28
2.8	一時停止効の有無.....	29
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan.....	29
(a)	会社管理手続（administration）との併用	29
(b)	裁判所による個別の一時停止命令	29
(c)	一時停止効を得るためのスキームオブアレンジメントの申立て	30
(2)	A1 Moratorium	30
(a)	対象債務者（eligible company）	31
(b)	申請権者	32
(c)	手続開始要件	32
(d)	監督機関	32
(e)	一時停止期間・一時停止の終了	33
(f)	手続機密性	34
(g)	一時停止の効果	34
(h)	担保付債権者の位置づけ	36
(3)	Company Voluntary Arrangement.....	36
2.9	手続の申立て.....	37
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan.....	37
(a)	手続の申立て	37
(b)	申立前通知（Practice Statement Letter）の事前送付	37
(c)	招集期日（convening hearing）の開催.....	38
(d)	クラス分けの考え方	40
(2)	Company Voluntary Arrangement.....	44
2.10	債権者会議の招集・開催	44
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan.....	44
(a)	招集手続	44
(b)	債権者会議の開催	45
(2)	Company Voluntary Arrangement.....	46
2.11	計画案の決議.....	47
(1)	Scheme of Arrangement / Restructuring Plan.....	47
(a)	可決要件	47
(b)	債権調査・確定プロセスの有無	47
(c)	議決権の額の確定	48

(2) Company Voluntary Arrangement.....	49
(a) 可決要件	49
(b) 債権調査・確定プロセスの有無	50
(c) 議決権の額の確定	50
2.12 計画の成立	50
(1) Scheme of Arrangement.....	51
(a) 認可上の考慮要素	51
(b) 計画の効力発生	53
(c) 不服申立ての可否	54
(2) Restructuring Plan.....	55
(3) Company Voluntary Arrangement.....	57
(a) 不当に不利益な取扱い (unfair prejudice)	58
(b) 重大な不規則性 (material irregularity)	59
2.13 倒産手続との優先関係・連続性 (中止・移行・調整等)	59
2.14 利用件数	59
(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan.....	59
(2) Company Voluntary Arrangement.....	60
(3) A1 Moratorium	60
2.15 DIP ファイナンスの保護制度	60
2.16 倒産解除特約 (ipso facto clause) の無効化.....	60
2.17 私的整理と法的整理の区別	61
別紙 2-1 (英国の法人向け再建型・清算型手続の種類)	63
別紙 2-2 (スキームオブアレンジメントの流れ)	64
別紙 2-3 (スキームオブアレンジメントのスケジュール例)	65
別紙 2-4 (CVA の流れ)	66
別紙 2-5 (A1 Moratorium の流れ)	67
第3章 ドイツ	68
3.1 手続の概観	68
(1) StaRUG の施行	68
(2) StaRUG の主な特徴.....	69
(3) ドイツの再建型倒産手続の概要.....	72
3.2 手続開始要件 (申立要件)	73
(1) 「差し迫った支払不能」	73
(2) 裁判所に対する手続開始の申立ての要否.....	74
3.3 申立権者	74
3.4 裁判所の関与の有無・程度.....	75

(1)	再建裁判所に対する事件通知.....	75
(2)	再建裁判所の限定的な関与.....	75
(3)	再建裁判所に対する通知義務.....	76
(4)	職権による終了.....	76
3.5	再建実務家の選任.....	77
3.6	手続期間	78
3.7	手続機密性	78
3.8	対象権利の範囲・選別.....	79
(1)	適切な基準	80
(2)	情報開示	80
3.9	一時停止効（安定化命令）	81
(1)	禁止行為	81
(2)	要件	82
(a)	債務者の申立要件	82
(b)	再建裁判所の発令要件	83
(3)	対象債権者	84
(4)	期間	85
(5)	不服申立て	85
3.10	計画案の策定・予備審査	86
(1)	計画案の内容.....	86
(a)	説明的記載事項	86
(b)	規範的記載事項	87
(c)	別表に定める情報	87
(d)	付属資料	88
(2)	グループ分け（クラス分け）	88
(3)	計画案の予備審査（ <i>Vorprüfung</i> ）	89
3.11	計画案の提示・招集手続.....	90
3.12	計画案の決議	90
(1)	概要	90
(2)	可決要件	91
(3)	法廷内議決手続（ <i>Gerichtliche Planabstimmung</i> ）	91
(4)	議決権の確定.....	92
(a)	法廷内議決手続の場合	92
(b)	法廷内議決手続ではない場合	93
(c)	債権譲渡時の取扱い	93
(5)	クラムダウン（cross-class cram-down）	93

(6) 絶対優先原則 (Absolute Priority Rule) とその例外.....	94
(a) 計画案を否決したグループが債権者のグループである場合.....	95
(b) 計画案を否決したグループが株主のグループである場合.....	95
3.13 計画の成立.....	96
(1) 全員同意による成立.....	96
(2) 裁判所の認可決定.....	96
(3) 不服申立て.....	98
(4) 計画の効力.....	98
3.14 倒産手続との優先関係・連続性 (中止・移行・調整等).....	98
3.15 利用件数.....	99
3.16 DIP ファイナンスの保護制度.....	99
3.17 倒産解除特約 (ipso facto clause) の無効化.....	99
3.18 私的整理と法的整理の区別.....	100
別紙 3-1.....	101
第4章 フランス.....	102
4.1 手続の概観.....	102
(1) フランス倒産制度の全体像.....	102
(2) フランスの倒産手続におけるプレイヤー.....	103
(a) 商業裁判所.....	104
(b) 倒産実務家 (insolvency practitioner / praticien de l'insolvabilité).....	104
(c) 検察官.....	105
(3) 新たな迅速再生手続の導入.....	105
(a) 任意調停手続 (mandat ad hoc).....	105
(b) 調停手続 (conciliation).....	107
(c) 任意調停手続と調停手続の選択.....	109
(d) 迅速再生手続に先立つ調停手続の前置.....	110
(e) 迅速再生手続の概要.....	111
(f) 改正情報.....	112
4.2 手続開始要件.....	112
4.3 申立権者.....	113
4.4 手続機関.....	113
4.5 手続期間.....	114
4.6 手続機密性.....	114
4.7 対象権利者の範囲・選別.....	115
(1) 対象権利者の範囲.....	115
(2) 対象権利者リストの作成.....	115

(3) 債権の存否・額に争いがある場合の手続.....	116
4.8 一時停止効の有無.....	116
4.9 再生計画案の策定.....	117
(1) 再生計画案の策定.....	117
(2) クラス分け	118
(a) クラス分けの趣旨	118
(b) クラス分けの基準	118
(c) クラス分けに対する異議	119
4.10 再生計画案の提示・招集手続	119
4.11 再生計画案の決議.....	120
(1) 招集手続	120
(2) 決議方法	120
(3) 裁判所による再生計画案の認可（L626-31）	120
(4) クラムダウン（cross-class cram-down）	121
4.12 再生計画案に対する異議申立て	122
(1) 対象権利者による可決後・裁判所による認可前の異議.....	122
(2) 裁判所による再生計画案の認可に対する異議.....	122
4.13 再生計画成立の効果	123
4.14 手続の終了	123
4.15 反対権利者の手続保障	123
4.16 倒産手続との優先関係・連続性（中止・移行・調整等）	123
4.17 利用件数	124
4.18 DIP ファイナンスの保護制度	124
4.19 倒産解除特約（ipso facto clause）の無効化.....	125
4.20 私的整理と法的整理の区別	125
4.21 2021 年 Ordonnance による商法典の改正	125
第 5 章 韓国	127
5.1 手続の概観	127
(1) 韓国の再建型手続の全体像.....	127
(2) 金融機関における信用リスク評価と共同管理手続の申請.....	128
(3) 再建手法の選択.....	130
(4) 共同管理手続の利用場面.....	131
5.2 手続開始要件（対象企業）	131
5.3 申立権者	132
5.4 手続機関	132
5.5 手続期間	134

5.6	手続機密性	135
5.7	対象債権者の範囲・選別.....	135
(1)	対象債権者の範囲.....	135
(2)	対象債権者の排除手続.....	136
(a)	主債権銀行単独の決定による方法	136
(b)	金融債権者協議会の決議による方法	136
(3)	対象債権者の構成決定.....	137
(4)	対象債権者の構成に対する異議.....	138
5.8	債権行使猶予（一時停止）	139
(1)	第1回協議会の終了時までの債権行使猶予.....	139
(2)	第1回協議会の終了以降の債権行使猶予.....	139
5.9	企業改善計画案の策定.....	140
(1)	企業改善計画案の策定・提出.....	140
(2)	クラス分け	141
5.10	企業改善計画案の決議	141
(1)	招集手続	141
(2)	可決要件・中断事由.....	142
5.11	企業改善計画の成立.....	142
(1)	企業改善約定の締結・中断事由.....	142
(2)	企業改善約定の内容.....	143
5.12	企業改善計画に対する異議	143
5.13	反対債権者の債権買取請求権	144
(1)	行使要件	144
(2)	買取主体	144
(3)	買取価格・買取条件.....	145
(4)	債権買取請求権に関する問題点.....	146
5.14	倒産手続との優先関係・連続性（中止・移行・調整等）	146
5.15	利用件数	146
5.16	DIP ファイナンスの保護制度	148
5.17	倒産解除特約（ipso facto clause）の無効化.....	149
5.18	私的整理と法的整理の区別	149
別紙 5-1	（韓国の再建型・清算型手続の種類）	150
別紙 5-2	（企業構造調整促進法 共同管理手続の流れ）	151
別紙 5-3	（信用リスク評価の現況）	152
第 6 章	日本への示唆	153
6.1	早期かつ予防的な事業再生（DIP 型の倒産前手続）	153

6.2	対象債権の限定.....	155
6.3	多数決原理の導入による債権者総体の利益の実現.....	156
6.4	反対債権者に対する手続保障（裁判所の一定の関与）	158
6.5	一時停止	159
6.6	Pre-Insolvency In-Court Proceedings の有用性	159

参考文献

英国		1
ドイツ		13
フランス		15
韓国		21

第1章 はじめに

我が国における企業の債務調整の手法として、近時は、対象債権を金融債権に限定することによって事業価値の毀損を回避しつつ、準則を定めて公正な手続と事業再生計画案の内容の合理性を確保する準則型の倒産前手続（私的整理手続）が多く活用されている。一昨年に降の政府による積極的な新型コロナ対策の資金繰り支援もあって、企業の資金繰りは維持されたものの、その反面として、過剰債務性を潜在的に重大な問題として抱えている企業が増加しており、それらの企業では債務調整をする局面が今後必要になることが予想されるため、円滑に債務調整をして事業再生を実現する必要性は益々高まるものといえる。

準則型手続については、現在、私的整理ガイドラインの後継とされる事業再生ADR手続、中小企業再生支援協議会による支援手続、地域経済活性化支援機構（REVIC）による支援手続等があるところ、いずれの手続においても債権者に権利変更を求める場合には当該対象債権者全員の同意が必要となる。そのため、たとえ客観的にみて公正な手続により、合理的な計画案が作成されたとしても、1人でも対象債権者（金融機関）が反対すれば計画案は成立せず、倒産手続（法的整理手続）に移行せざるを得なくなる。この場合、特に事前の調整がないときには（いわゆるフリーフォール型）、倒産手続を用いても事業再生が実現できる可能性は著しく減少するとともに、たとえ実現できるとしても事業価値は大きく毀損するおそれがあるため、結果的には対象債権者の経済合理性に反することになる上、多くの利害関係者や社会経済的にも悪影響を及ぼすおそれが生じる。

我が国では、これまでも事業再生手続のモデル改正に向けた検討として、諸外国の法令等を参考にして、準則型倒産前手続において少数の反対債権者がいた場合でも、円滑な事業再生が実現できるように様々な制度モデルが検討されてきた¹。その1つが、準則型倒産前手続において、計画案につき対象債権者の全員の同意が得られない場合であっても、簡易再生手続等の倒産手続を利用して多数決によって迅速に計画案を成立させるというもの（倒産前手続と法的倒産手続の連動モデル）である。その影響を受け、2018年に産業競争力強化法が改正され、倒産手続下での商取引債権保護の規定（民事再生法85条5項後段等）について、事業再生ADR手続でその要件を満たすことが確認された場合は、裁判所がそれを考慮する制度が設けられた。とはいえ、倒産手続については、このような制度にかかわらず、依然として、対象債権を金融債権等の一部の債権に限定できないリスク、倒産手続に伴うス

¹ 公益社団法人商事法務研究会「事業再生に関する紛争解決手続の更なる円滑化に関する検討会報告書」（2015年3月）参照。

ティグマにより債務者の社会的信用が毀損されるリスク、既に決まっていたスポンサーが倒産手続の下だと離脱してしまうリスクを懸念する声が多い。

円滑な事業再生の実現は、金融債権者や従業員、取引債権者等の利害関係者の利益になるばかりではなく、企業の事業構造改革の加速による成長実現のためにも不可欠である。そのためには、上記の連動モデルにとどまらず、より円滑に事業再生が実現できるモデルを研究する必要性は高い。そこで、本調査では、今後の我が国における円滑な事業再生に向けた法制化作業に資するよう、裁判所認可型、異議申立て型等様々なモデルがあるが、多数決原理に基づく倒産前手続を導入している英国、ドイツ、フランス及び韓国の法令を調査するものである。

本調査の範囲は以下のとおりである。

【調査期間】

2021 年 9 月下旬から 2022 年 3 月上旬まで（ただし、ドイツについては 2021 年 12 月下旬から 2022 年 3 月上旬まで）

【調査対象国】

英国、ドイツ、フランス、韓国

【調査方法】

- ・ 調査対象国に関する法制度及び実務運用についての法令・文献調査
- ・ 現地専門家に対するインタビュー、書面照会及びメール照会（ただし、英国、フランス及び韓国のみであり、ドイツを除く。）

【調査項目】

本調査では、主として、以下の視点に焦点を当てて調査を実施した。

- ・ 倒産前手続の概要、実務上の論点・今後の動向、倒産手続の概要、手続選択の視点
- ・ 手続開始要件、申立権者、手続機関（裁判所以外の第三者の関与の有無を含む。）、手続期間（法令上の期間制限、実務上の通例等）、利用件数
- ・ 裁判所への手続申立ての有無、裁判所の関与時期・程度
- ・ 対象債権の範囲（対象債権の選別に係る柔軟性の有無等）
- ・ 債権者による権利行使の一時停止（一時停止効の有無、一時停止命令の要件・効果、異議申立ての可否等）
- ・ 手続機密性（公告の有無、公開の裁判期日等）

- ・ 計画案の策定（計画案の策定・提出権者、計画案の法定記載事項、計画案の内容等）、クラス分けの有無、計画案の対象債権者に対する提示手続、対象債権者に対する情報開示の程度
- ・ 計画案の決議（招集手続、議決権の額の確定プロセス、債権調査・確定プロセスの有無、可決要件等）
- ・ 計画の成立（裁判所認可型の場合には認可要件、異議申立て型の場合には異議申立要件等）
- ・ 計画の効力（権利変更効の有無、債権確定効の有無等）
- ・ 反対債権者に対する手続保障
- ・ DIP ファイナンス保護制度の有無、倒産解除特約（*ipso facto clause*）の無効化の有無

【調査協力者】

英国、フランス及び韓国については、以下を含む現地専門家（実務家及び研究者）に対するインタビュー、書面照会及びメール照会を行った。各国における調査協力者に対しては改めてここで謝辞を示したい。なお、本調査報告書において現地専門家の見解に言及した記載は、調査協力者所属の団体の見解を示すものではなく、また、記載の文責の一切については当事務所にある。

<英国>

- ・ Neil Golding (Freshfields Bruckhaus Deringer LLP, Partner), Katharina Crinson (Freshfields Bruckhaus Deringer LLP, Counsel)
- ・ Richard Obank (Brown Rudnick LLP, Partner), Charlotte Møller (Brown Rudnick LLP, Partner)
- ・ Jacqueline Ingram (Milbank LLP, Partner)
- ・ Inga West (Ashurst LLP, Counsel)
- ・ Priyanka Usmani (Baker & McKenzie LLP, Partner)
- ・ Glen Cronin (Rothschild & Co, Managing Director), Simon Lalande (Rothschild & Co, Director)

<フランス>

- ・ Joanna Gumpelson (De Pardieu Brocas Maffei, Partner), Dorine Chazeau (De Pardieu Brocas Maffei, Associate)
- ・ Jean Baron (CBF Associés, Insolvency Practitioner), Laure Marie Bessieres (CBF Associés)
- ・ Marie-Hélène MONSERIE-BON (Université Paris-Panthéon-Assas, Professor)

<韓国>

- ・ 林治龍（金・張法律事務所、弁護士）、沈活燮（金・張法律事務所、弁護士）、趙友相（金・張法律事務所、弁護士）、曹圭洪（金・張法律事務所、専門委員）

- ・ 呉守根（梨花女子大学校、名誉教授）

【留意事項】

- ・ 本調査は、調査対象となる倒産前手続の法制の全てを網羅するものではなく、前述の【調査項目】に焦点を当てて調査したものである。また、今後の法制化作業に資するよう条文の規定を確認しており、別冊の「参考資料」として条文集を用意している（なお、韓国については政府による参考英訳があるため、参考英訳も添付している。）。
- ・ ドイツに関する調査については、調査対象となる StaRUG 手続（2021 年 1 月 1 日施行）はその施行後まだ間もなく、実例が少ないことにも照らし、現地専門家への調査を実施せず、日本において入手可能な限定的な文献（主としてドイツ語文献）に基づき、主として法令の規定及び現在提示されている解釈の確認のみを行っている。
- ・ 本調査報告書には、現地専門家の見解に言及しているところがある。ダブルチェックはしているものの、特定の現地専門家の見解は絶対ではない。現地専門家の見解は本来多種多様であるから、異なる意見を有する別の現地専門家もいることも想定される。また、法解釈・実務運用は常に進展するものであるし、とりわけ新しい法制（英国のリストラクチャリングプラン・A1 Moratorium、ドイツの StaRUG 手続、フランスの新迅速再生手続）だと十分な判例・実務運用の集積がないので、現時点の見解を固定的に捉えないよう留意されたい。
- ・ 本調査の対象となった法令は、2022 年 2 月時点の法令である。事業再生法制は法改正が多い分野の 1 つであるが、それ以降の法改正は反映されていない。

【本調査実施体制】

長島・大野・常松法律事務所

小 林 信 明 弁護士

鐘ヶ江 洋 祐 弁護士

黒 田 裕 弁護士

鈴 木 崇 弁護士

大 川 友 宏 弁護士（主任・取り纏め）

Axel Kuhlmann 外国法事務弁護士

水 越 恭 平 弁護士

松 本 渉 弁護士

高 野 紘 輝 弁護士

田 中 雄 土 弁護士

滝 沢 由 佳 弁護士

室 憲之介 弁護士

第2章 英国

2.1 手続の概観

本調査の対象は、主として、英国会社法上の手続として倒産手続前（pre-insolvency）の財務リストラクチャリングにしばしば用いられる、①Scheme of Arrangement（以下「**Scheme of Arrangement**」又は「スキームオブアレインジメント」という。）及び②2020年の法改正によって新たに導入された Restructuring Plan（以下「**Restructuring Plan**」又は「リストラクチャリングプラン」という。）である。また、本調査では、補足的に、英国倒産法上の手続ではあるが、③無担保債権者の権利変更のために用いられる Company Voluntary Arrangement（以下「**CVA**」という。）及び④2020年の法改正によって新たに導入された一時停止制度である A1 Moratorium、の各制度概要についても併せて簡潔に紹介する。手続の全体像は別紙2-1も参照されたい。

これらの制度理解の背景として、とりわけ、近年におけるスキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランの事業再生ツールとしての重要性を把握する上で、過去約10～20年間における英国の金融市場の大きな変化を理解することが必要不可欠だと思うため、この点について最初に説明したい。

(1) 英国における金融市場の変化

対象債権者全員の同意を前提とする我が国の私的整理ガイドライン及びその後継である事業再生ADRにおいて全員同意型のモデルとして参考にされたのが、英国で発展したロンドン・アプローチ（London Approach）や、そのロンドン・アプローチを参考にしてクロスボーダーのリストラクチャリングを主として想定して策定されたINSOL 8原則であった¹。ロンドン・アプローチやINSOL 8原則の考え方は、我が国だけでなく、複数のアジアの法域においても浸透してきた²。このように、我が国を含むアジアにおける全員同意型リストラ

¹ 高木新二郎「『私的整理に関するガイドライン』の解説」企業再生ネットフォーラム編『企業再生の法律・会計』301頁以下（商事法務、2002年）参照。ロンドン・アプローチの概要については、Pen Kent "The London Approach" (8 J. Int'l Banking L. 81) (1993), Pen Kent "The London Approach" (33 Bank of England Q. B. 110) (1994), John Armour, Simon Deakin "Norms in Private Insolvency Procedures: The 'London Approach' To the Resolution Of Financial Distress" (2001)等を参照。また、INSOL 8原則（Statement of Principles for a Global Approach to Multi-Creditor Workouts II）についてはINSOLの以下のウェブサイトにおいて閲覧可能である（2022年3月25日最終閲覧）。

<https://insol.azureedge.net/cmsstorage/insol/media/document-library/books/statement-of-principles-for-a-global-approach-to-multi-creditor-workouts-ii.pdf>

² 我が国以外にも、インドネシア、タイ、香港、シンガポール等においてロンドン・アプローチを参考にし

クチャリング (consensual restructuring) の原型は英国のロンドン・アプローチにあるところ、その母国である英国では既に全員同意型のロンドン・アプローチは機能していない、といわれるようになった³。その要因としては、英国における金融市場（貸出市場）の大きな地殻変動が挙げられる。

すなわち、第一に、商業銀行の貸出市場に占める割合の低下である。リーマンショックを受けた金融規制の厳格化により、英国の商業銀行は、貸出先や貸出方法を選別するようになり、自己資本に影響しないよう不良債権化する可能性がある貸出先を避けるようになった。そのため、現在の英国の商業銀行は、例えば、信用力の高い企業に対して運転資金用のリボルビング・クレジット・ファシリティ⁴を提供したり、保全見合いのターム・ローンのみを提供したりするほか、アレインジャーとしてシンジケート・ローン（コーポレート・ローン）⁵、LBOファイナンス等に見られるレバレッジド・ローン⁶、CLO (Collateralised Loan Obligations)⁷等の様々な金融商品を組成して、各機関投資家に買い取ってもらうフィー・ビジネス（手数料ビジネス）に注力しようとしている。その結果、貸出市場全体に占める商業銀行の貸出割合は大幅に減少しており、ロンドン・アプローチが機能していた頃とは異なり、もはやディストレス（経営危機）局面において商業銀行が主要なプレイヤーとはいえなくなっている。

第二に、様々なリスク選好を有する新たな機関投資家群の台頭である。商業銀行のシェア低下の代わりに、貸出市場における貸出割合を大きく増やしてきたのが、商業銀行以外のノンバンクの機関投資家である。しばしばdirect lenders又はprivate credit fundsと呼ばれ、英国

た手法が採用されてきた。例えば、シンガポールの銀行協会が公表している "Principles & Guidelines For Restructuring of Corporate Debt: THE SINGAPORE APPROACH" は以下のウェブサイトにて閲覧可能である（2022年3月25日最終閲覧）。

<https://www.abs.org.sg/docs/library/principles-amp-guidelines-for-restructuring-of-corporate-debt/f1eea89f299c69658b7dffb00006ed795.pdf>

³ Sarah Paterson "Rethinking Corporate Bankruptcy Theory in the Twenty-First Century" Oxford Journal of Legal Studies (2015) pp. 1-27. また、本調査に協力した現地実務家はいずれも同様の見解であり、英国の貸出市場は過去10～20年間（特にリーマンショック以降）で大きな変化を経験してきた、とのことであった。

⁴ リボルビング・クレジット・ファシリティ（Revolving Credit Facility）とは、一定の期間や限度枠内で借入人が自由に借入れや返済ができる（ローン債権の発生と消滅を繰り返す）契約をいい、通常、事業の運転資金目的に用いられる。

⁵ シンジケート・ローン（Syndicated Loan）とは、複数の金融機関がシンジケート団を組成して、各金融機関が1つの契約における同一の契約条件に基づいて提供するローンをいう。

⁶ レバレッジド・ローン（Leveraged Loan）とは、相対的にレバレッジ比率が高く信用力の低い企業向けの貸付を指すことが多く、米欧の監督当局は、レバレッジド・ローンに関するガイダンスの中で「レバレッジ比率4倍超の企業向け融資」と定義し、主にレバレッジ比率に着目している。日本銀行金融機構局金融庁監督局「本邦金融機関の海外クレジット投融资の動向—日本銀行と金融庁の合同調査を踏まえた整理—」（2020年6月）も参照。

⁷ CLO（Collateralised Loan Obligations）とは、ローン担保証券（資産担保証券の一種）のことであり、金融機関が企業に対して貸し出しているローン債権（特に信用力が相対的に低い融資）を証券化したもので、ローン債権の元利金を担保にして発行される債券をいう。

ローカルのプレイヤーのみならず、グローバル化に伴いグローバルなプレイヤーも参加している。これらの機関投資家は、商業銀行に対する規制のような厳格な金融規制が課されないため、商業銀行が失ったシェアを埋める形で貸出割合を増加させている。もっとも、この中には、純粹に貸出しのみを行うものもあれば、米国のプラクティスの影響を受けて、"loan-to-own" strategy⁸に代表されるように、債務の株式化（DES）を主とした財務リストラクチャリングにより債務者の新たな株主（オーナー）になることを企図したローカル又はグローバルな投資家も存在し（その意味で、プライベート・エクイティ・ファンドやヘッジ・ファンドも新たなプレイヤーになっている。）、ディストレス局面における機関投資家の戦略はリスク選好に応じて多様化している。加えて、英国では、米国と同様、CLOの市場規模も増加の傾向にあり、保険会社、年金基金、外国銀行等の様々な機関投資家がCLOを保有している。このように、貸出市場において新たな機関投資家群が台頭してきているため、いわば同じ銀行村の中で協議すれば足りた過去の時代とは違い、全員同意型の利害調整がそもそも困難になってきている。

第三に、商業銀行のビジネスの変化、多様化したリスク選好を有する新たな機関投資家群の台頭に伴い、近年の企業の負債構造（debt structure）も複雑化・分散化していることである。例えば、LBO（Leveraged Buyout）が典型的であるが、スーパーシニア（リボルビング・クレジット・ファシリティ）、シニア（複数のトランシェ（区分）に分かれたターム・ローン）、ボンド（社債）、メザニン等の間で契約上の優先劣後関係⁹が規定され、負債構造が複雑化されていることがしばしばある。また、シンジケート・ローンの発達により、前述のとおり、アレインジャー行が多数の投資家にローンを売却し、多種多様な投資家がローンを保有するようになってきており、また、ローン債権は、例えば複数の企業のローン債権を1つの束にまとめたCLOを通じて証券化され、多種多様な投資家に販売されている。さらに、大企業を中心に社債市場を通じて、多種多様な投資家が社債を流動的に保有し売却しているため、社債権の分散化が見られる。

ロンドン・アプローチの前提は、限られた数の商業銀行が同順位（*pari passu*）のローン債権を有しているというシンプルな負債構造を前提として、いわば同じクラブ（銀行村）に所属する知り合い同士が1つの部屋に集まって協議して解決するという「金融機関同士の同質性」（クラブディール性）にあった。しかしながら、近時は、前述のとおり、同じクラブに

⁸ "loan-to-own" strategyとは、セカンダリー市場でローン債権若しくは社債権を額面未満で買い取るか、又はディストレス局面において新規に貸し付けることにより（しばしばDIPファイナンス等の救済融資の形態をとる。）、その保有するローン債権を債務の株式化（DES）を主とした財務リストラクチャリングにより株式（equity）に切り替えて、財務リストラクチャリング後の会社の株主（owner）になる投資戦略をいい、米英では典型的な投資手法の1つとして定着している。

⁹ 債権者間協定等の契約を通じて弁済時期・順位や担保回収等について優先劣後関係を設けることがある。例えば、スーパーシニアが弁済されない限りシニアが弁済されず、シニアが弁済されない限りメザニン（劣後ローン）が弁済されない等である。

属していない新規参入者が台頭し、むしろ主要なプレイヤーになってきており、契約上の優先劣後関係に基づく利害関係の不一致、債務者の事業の将来性に対する見立ての違い、"loan-to-own" strategyを含む回収・投資戦略の違い等により、利害関係も一枚岩ではなくなってきた。さらに、ローン債権や社債権の分散化により協議する相手も格段に増え、また、流動性の増加により協議する相手が次の日には変わり得る状況となった。比喻的にいえば、一枚岩ではない利害関係を有するバラバラかつ多数の貸付人・社債権者が1つの部屋の中に入り（又は出ては新しく入り）、財務リストラクチャリングを協議するような状況が生じてきた。このような事案では、そもそも全員同意に向けた利害調整が困難であり、対象債権者全員の同意が得にくい状況にあるため、多数決原理を導入したスキームオブアレインジメント（及び2020年の法改正以降はリストラクチャリングプラン）のバックストップとしての重要性（及び利用件数）が増加してきた。

(2) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan の位置づけ

もっとも、スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランのいずれも、対象債権者全員の同意に基づくリストラクチャリング（consensual restructuring）の協議が行するのが通常である。いい換えると、反対債権者を法定多数決により拘束する手続であるこれらの手続を申し立てる前に、債務者としては、まずは対象債権者全員の同意を得ようと試みるのが通常である。対象債権者との協議・交渉の結果、最終的に対象債権者の全員が債務者提示の計画案に同意するに至る事案もある。また、あえて反対することにより自己にのみ特有の利益（例えば、他の債権者よりも良い弁済条件）を得ようとする一部の債権者（しばしば"holdout" creditorと呼ばれる。）がいたとしても、背後にスキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランによる多数決原理が控えていることにより、これらの手続に現に訴えなくとも対象債権者全員の同意を得られる事案もある。この意味で、スキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランは、全員同意型リストラクチャリングのプロセスをPlan Aとした場合に、反対債権者対策のためのPlan Bとして位置づけられるのが通常である。

とはいえ、負債構造上そもそも全員同意が難しい事案、既に反対債権者が明確に存在しており協議の落としどころが見えない事案、債権者が多く全員同意の獲得が現実的に困難である事案等では、多数決原理のあるスキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランの利用を当初又は途中から検討せざるを得ない。この場合でも、債務者は、大口の賛成債権者との間で、申立て前にいわゆる"lock-up agreement"（米国では"restructuring support agreement"とも呼ばれる。）を予め締結して、計画案（又はタームシート）の内容を事前に合意し、lock-up agreementに添付される計画案（又はタームシート）にて手続を申し立てた場合には賛成の議決票を投じるという一種の議決権拘束に係る合意をすることが実

務上多い。これにより、債務者としては、スキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランの申立て前に可決要件を満たすかの見通しを立てることができるというメリットが得られる。債権者としては、事前交渉により自らの意向が反映された計画案が対象債権者全体に提示されるというメリットに加え、lock-up agreementの締結に当たっては、締結のインセンティブを債権者に与えるために債務者から債権者に一定のフィーが支払われることが多く、一定の金銭的メリットも享受することができる¹⁰。

(3) 倒産前手続の概要

(a) Scheme of Arrangement

スキームオブアレインジメントは、英国のCompanies Act 2006（以下「会社法」という。）を法源とする手続である。同手続の制定年自体はCompanies Act 1862（1862年会社法）であるが、財務リストラクチャリングの手法として積極的に用いられ始めたのは2000年代に入ってからである。同手続の規定は、会社法第26章（Part 26 Arrangements and reconstructions: general）にあるが、895条乃至901条と条文数は少なく、法令上の手続・要件等の定めは一般的・抽象的である。むしろこれらの条文により裁判所に広範な裁量を与えられていることから、一般的・抽象的な条文の定めには裁判所の判断により個別事案に応じて柔軟に対応できるというメリットがあると指摘されており、また、判例法の蓄積により当事者の予測可能性を一定程度確保している。なお、スキームオブアレインジメントは会社法上の手続であり、債権者の権利の変更を目的としたスキーム（creditor scheme）だけでなく、企業買収（takeover）等に用いられる株主が関与するスキーム（member scheme）としてもよく利用されるが、後者については本調査の対象から除外する。

事業再生ツールとしてのスキームオブアレインジメントの手続の流れとしては、大要、以下のとおりである（別紙2-2も参照）。

① 招集期日の開催・招集決定：

債務者が裁判所に対してスキームオブアレインジメントの申立てを行った後速やかに、裁判所にて招集期日（convening hearing）が開催される。裁判所は、招集決定の判断上の考慮要素に照らして審査の上、債務者の申立てに特段の問題がなければ債権者会議の招集決定（convening order）を発令する。

¹⁰ ただし、フィーの支払いの有無・水準感によって、lock-up agreementを締結しフィーを受領した債権者と、lock-up agreementを締結せずフィーを受領していない債権者とで、後記2.9(1)(d)のクラス分けの基準となる「共通の利益」（common interest）を共有しているといえるか、むしろクラスを分けるべきではないかという論点は、近年のホットトピックの1つであり、判例が一定数積み上がってきている。

② 債権者会議の招集・開催：

債務者は、裁判所の招集決定に従い、各対象債権者に対して、計画案及び説明文書（Explanatory Statement）を含む招集通知を送付した上で、クラス別に債権者会議を開催し、計画案を決議する。

③ 認可期日の開催・認可決定：

債権者会議において法定多数決により計画案が可決された場合には、債務者の申立てにより、裁判所にて認可期日（sanction hearing）が開催される。裁判所は、認可決定の判断上の考慮要素に照らして審査の上、特段の問題がなければ認可決定（sanction order）を下す。同決定の写しが登記官（registrar）に交付された時点で計画の効力が生じる。

(b) Restructuring Plan

リストラクチャリングプランは、スキームオブアレインジメントと同様に、英国の会社法を法源とする手続である。同手続は、2020年のCorporate Insolvency and Governance Act 2020（以下「CIGA」という。）施行により新たに導入された制度である。同手続の規定は、スキームオブアレインジメントの規定（会社法第26章）の直後に、会社法第26A章（PART 26A Arrangements and reconstructions: companies in financial difficulty）として新たに設けられた。条文数は901A条乃至901L条と少なく、スキームオブアレインジメントと同様、法令上の手続・要件等の定めは一般的・抽象的であり、個別事案に即した具体的な適用は判例・実務に委ねられている。リストラクチャリングプランは、スキームオブアレインジメントとは別個の新たな制度として位置づけられるが、スキームオブアレインジメントの手続を踏襲することが想定されており¹¹、従前のスキームオブアレインジメントの判例・実務の蓄積が適用可能であると解されているため¹²、新法とはいえ予測可能性が比較的高い手続であるといえる。

他方で、スキームオブアレインジメントとリストラクチャリングプランとの大きな相違点は、後述のとおり、リストラクチャリングプランには、①申立要件として「財務上の窮境」（financial difficulties）の要件が課されていること、②債権者会議における可決要件からいわゆる頭数要件（numerosity requirement）が撤廃されたこと、③クラムダウン（cross-class cram-

¹¹ 英国政府による2020年のCIGA施行時の補足説明（Explanatory Notes 2020）15～16段落参照。

¹² 英国裁判所が公表している2020年6月26日付け"Practice Statement (Companies: Schemes of Arrangement under Part 26 and Part 26A of the Companies Act 2006)"（本文を含め、以下「Practice Statement 2020」という。）参照。また、その後のリストラクチャリングプランを扱った判例でもこの点は確認されている。

down) が導入されたこと（その意義等については後記2.12 (2)のとおりである。）、④債権者又は株主が債務者に対して「真の経済的利益」 (genuine economic interest) を有していないと裁判所が判断した場合には債権者又は株主は手続に参加する権利がないことが明文化されたこと（いい換えれば、債務者に対して「真の経済的利益」を有しない債権者及び株主のワイプアウトが明確化されたこと）である¹³。スキームオブアレインジメントにないメリット（頭数要件が可決要件から除外されていること、クラムダウン (cross-class cram-down) の仕組みがあること）に鑑みると、財務リストラクチャリングのツールとしてはスキームオブアレインジメントよりもリストラクチャリングプランの利用の方が今後増える可能性がある¹⁴。

以下では、リストラクチャリングプランをスキームオブアレインジメントと同趣旨の（又は発展形の）手続として位置づけ、判例法の蓄積のあるスキームオブアレインジメントの記載を主として、リストラクチャリングプラン特有の規定がある場合にはその都度記載することにする。

(c) Company Voluntary Arrangement

また、スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランと同様、債権者の権利変更の手続としては、無担保債権者の権利変更のために用いられる手続として、CVA (Company Voluntary Arrangement) がある。CVAは、当時指摘されていたスキームオブアレインジメントの短所（クラス別の議決が必要であること、クラス分けの判断が時に困難かつ煩雑であること）を踏まえ、1982年のコーク委員会 (Cork Committee) ¹⁵の報告書を受けて、1985年の倒産法改正にて導入された制度である。英国のInsolvency Act 1986（以下「倒産法」という。）の第1章、Insolvency Rules 2016（以下「倒産規則」という。）の第2章に手続の詳細な規定がある。もともと、無担保債権者のみを対象とした権利変更の手続にとどまり、立法当時の期待ほどはCVAの利用件数はないと指摘されている¹⁶。CVAの概要は、別紙2-4のとおりである。

¹³ *Re Virgin Atlantic Airways Ltd* [2020] EWHC 2191 (Ch).

¹⁴ ただし、現地実務家からは、現時点では導入直後ということもあり、クラムダウン (cross-class cram-down) の要件該当性について価値評価を巡る紛争 (valuation fight) になりやすく（その内容については後記2.12 (2)のとおりである。）、手続のコスト増・遅延の要因になっているとの指摘もあった。

¹⁵ 会計士で倒産実務の専門家であるKenneth Corkを委員長として1977年に組成された倒産法改正検討委員会 (The Review Committee on Insolvency Law and Practice) を指す。

¹⁶ 複数の研究で、半分以上のCVAが計画の履行を完遂せずに終了しているとの報告がある。Adrian Walters, Sandra Frisby "Preliminary Report to the UK Insolvency Service into Outcomes in Company Voluntary Arrangements" (2011)、Peter Walton, Christopher Umfreville, Lezelle Jacobs "Company Voluntary Arrangements: Evaluating Success and Failure" (2018)等参照。

(d) A1 Moratorium

さらに、2020 年の CIGA 施行により、リストラクチャリングプランとともに、別個独立した新たな一時停止制度として、A1 Moratorium（又は Standalone Moratorium、Restructuring Moratorium）が導入された。A1 Moratorium の概要については後記 2.8 (2)にて説明する。

(4) 再建型倒産手続の概要

スキームオブアレインジメント、リストラクチャリングプラン及び CVA との比較の観点から、英国の再建型倒産手続といわれる会社管理手続（administration）の概要を以下に記載する。会社管理手続は、CVA と同様、1982 年のコーク委員会（Cork Committee）の報告書を受けた 1985 年の倒産法改正により導入された倒産法上の手続である。

(a) 手続開始要件

会社管理手続は、会社管理人（administrator）が選任されることにより開始される（Insolvency Schedule B1. 1 項(2)。なお、Insolvency Schedule を以下「倒産法スケジュール」という。）。手続開始のための裁判所の開始決定はない¹⁷。会社管理人が選任されると、会社管理人が会社の事業経営権及び財産処分権を有するため、会社管理手続はいわゆる DIP（debtor-in-possession）型手続ではない。

会社管理人はまず、会社、その取締役又は適格浮動担保権者（Qualifying Floating Charge Holder：QFCH）¹⁸のいずれかにより選任される¹⁹。この場合、裁判所の決定は不要であり、裁判所に対しては選任通知書類を提出すれば足りる。裁判所の決定を経ないため、後述の裁判所の管理命令との対比で法廷外ルート（out-of-court route）とも呼ばれるが、現在では一般的な手続開始のルートである。会社又はその取締役が会社管理人を選任する場合には、会社が支払不能²⁰の状態にある又はそのおそれがあることが選任の要件として求められる（同 27 項(2)(a)、同 28 項(1)）。ただし、適格浮動担保権者が会社管理人を選任する場合には、選任

¹⁷ 1985年立法当初は手続開始のために裁判所の手続開始決定を要していたが、遅延及びコスト増の原因になっていたとして、2002年の法改正により廃止された。

¹⁸ 「適格（qualifying）」の要件は、倒産法スケジュールB1. 14項(2)(3)に規定されているが、会社の実質的に全ての資産に対する担保権を有していること等が要求される。

¹⁹ 会社管理手続とは別に、会社の実質的に全ての資産をカバーする、浮動担保権（floating charge）を含む担保権を有する債権者が管理レシーバー（administrative receiver）を選任し、会社資産の売却等を通じて被担保債権の回収を図る管理レシーバーシップ（administrative receivership）という手続も存在するが、2002年の法改正によりその適用場面は限定的となった。

²⁰ 英国の倒産法上の「支払不能」とは、弁済期に債務を弁済できない場合だけでなく、資産の価値が債務の金額を下回っている場合も含むとされているため（倒産法123条2項）、ここでの支払不能は債務超過を含む概念である。

の要件として支払不能又はそのおそれの要件は不要である（同 14 項乃至 19 項参照）。

また、会社管理人は、裁判所による管理命令（administration order）によっても選任することができる（同 2 項(a)、同 10 項）。裁判所による管理命令は、会社、取締役、債権者等が申し立てることができ（同 12 項(1)）、裁判所は、会社が支払不能の状態にある又はそのおそれがあるときは、管理命令を発することができる（同 11 項(a)）。ただし、債権者の中でも特に適格浮動担保権者による申し立ての場合には、支払不能又はそのおそれの要件は不要となる（同 35 項(2)(a)）。これは法廷内ルート（in-court route）と呼ばれる。

会社管理人は、資格を有する倒産実務家（Insolvency Practitioner）の中から選任されなければならない（同 6 項）。会社管理人は、（たとえ適格浮動担保権者が選任又は推薦した場合であっても）特定の債権者の利益のためでなく、債権者総体の利益のために自らの職務を遂行する義務を有する（同 3 項(2)）。

会社管理手続が開始すると、会社管理人は、会社及び債権者に対して、その選任の事実を通知し（同 46 項(2)(3)）、かつ、その旨を公告（publish a notice）しなければならない（同 46 項(2)(b)）。

(b) 対象債権

会社管理手続の下では、金融債権・商取引債権の別、担保債権・無担保債権の別、優先債権・非優先債権の別にかかわらず、全ての債権が会社管理手続の対象となる。したがって、全ての債権が原則として会社管理手続の開始に伴う一時停止の対象となり、担保付債権者を含む全ての債権者は会社に対する強制執行等の手続を行うことができなくなる（同 42 項乃至 44 項）。ただし、会社管理人は、会社の業務、事業及び財産の管理のために必要な一切を行うことができ（同 59 項(1)）、会社管理手続の目的を達するのに資すると判断した場合には、その他の債権よりも優先して特定の債権を弁済することができる（同 66 項）。したがって、会社管理手続には商取引債権の保護について特別の規定は置かれていないものの、この要件を満たせば、他の債権者に優先して一部の商取引債権者に対して弁済をすることも可能である²¹。

²¹ ただし、そのような弁済を行う場合には、事前に同63項に基づき裁判所の判断を仰いだ方がよいとの指摘もある。Andrew Keay, Peter Walton "Insolvency Law: Corporate and Personal 5th Ed." (2020) pp. 142-143参照。また、A1 Moratoriumの終了の翌日から12週間が経過するまでに会社管理手続が開始した場合には、A1 Moratoriumにおける「開始後債権」（moratorium debt）及び「弁済禁止の対象にならない開始前債権」（pre-moratorium debt not subject to payment holiday）を完済した後でなければ、同66項に従った優先的な弁済を行うことはできない。

(c) 会社管理人による提案 (Proposal) とその効果

会社管理人は、原則として手続開始から 8 週間以内に、会社管理手続の目的²²に照らした遂行方針等を定めた提案 (Proposal) を作成し、これを債権者に送付しなければならない (同 49 項)、また、手続開始から 10 週間以内に、当該提案について債権者に賛成するかどうかの決定を求めなければならない (同 51 項)²³。会社管理人の提案は、議決権を行使した債権者の額による単純多数決により可決される (倒産規則 15.34 条 1 項)。スキームオブアレインジメントに見られる頭数要件やクラス別議決は不要である。会社管理人は、提案に対する債権者の議決の結果を裁判所に報告しなければならないが (同項(2))、可決された提案についてその後の裁判所による認可決定は不要である。

留意すべきなのは、会社管理人による提案 (Proposal) は、一般に想起される「計画」の意味合いとは異なり、債権者の個別同意がない限りは、提案に基づいて債権者の権利を変更することはできない (提案を反対債権者に対して拘束させることはできない) という点である²⁴。そこで、会社管理人が債権者の権利を強制的に変更しようとする場合には、会社管理人は、計画に基づく権利変更が可能なスキームオブアレインジメント、リストラクチャリングプラン又は CVA のいずれかの手続を別途利用する必要がある。このように、会社管理手続は、1 つの手続内で債権者の権利変更を含めた処理が完結する自己完結型手続とはいえない²⁵、実際に再建型手続として利用されるのは、①一時停止効を得るために会社管理手続を利用しつつ、スキームオブアレインジメント、リストラクチャリングプラン又は CVA を並行利用して債権者の権利変更を実現する場合、又は②会社管理人の下でスポンサーに対して事業譲渡・資産譲渡を実施する場合 (会社管理手続開始に伴う事業価値毀損リスクの回避のために開始前にスポンサーを選定して開始後直ちに譲渡を実行するプレパッケージ型譲渡 (pre-pack sale) がしばしば用いられる。)、のいずれかである²⁶。

²² 会社管理手続の目的は、第一に、会社をゴーイングコンサーン (継続企業) として救済 (rescue) すること、第二に、清算手続の場合と比較してより債権者総体に望ましい結果を実現すること、第三に、担保付債権者や優先債権者に対する配当を行うために資産を売却することである (倒産法スケジュール B1. 3 項 (1))。これらの目的には優先順位があり、会社管理人が第一の目的を合理的に実現することができない、又は第二の目的の方が債権者総体の利益に適うと判断する場合には第二の目的が会社管理人の職務となり、さらに、会社管理人が第一の目的及び第二の目的を合理的に実現することができず、かつ、債権者総体の利益を必ずしも害しないと判断した場合には第三の目的が会社管理人の職務となる (同項(3)(4))。

²³ ただし、これらの期間は、会社管理人の申立てにより裁判所が延長することができ (同107項)、また、債権者の同意を得て会社管理人が延長することができる (同108項)。

²⁴ Kristin van Zwieten "Goode on Principles of Corporate Insolvency Law 5th Ed." pp. 473-476, Alan Kornberg, Sara Paterson, et al. "Debt Restructuring 2nd Ed." pp. 210-211等参照。

²⁵ したがって、我が国の法制との比較でいえば、会社管理手続と (無担保債権者を対象とした) CVA の組合せが我が国の民事再生に類似する。

²⁶ なお、②の事業・資産譲渡の結果、旧会社 (OldCo) には譲渡代金が入り、旧会社において債権者に対す

2.2 手続開始要件（対象企業）

(1) Scheme of Arrangement

スキームオブアレインジメントは、倒産法ではなく会社法上の手続であり、他国の法的倒産手続法制に見られるようなinsolvency（支払不能又は債務超過）又はそのおそれ等の手続開始要件は法定されていない。そのため、どのような財務状態の会社であっても利用可能であり、支払不能又は債務超過のおそれがまだ生じていない早期段階での利用も可能となっている。また、スキームオブアレインジメントを利用することができる会社について負債や売上等の規模要件もないため、法令上は大企業から中小企業まで利用可能である²⁷。

ただし、手続開始要件（申立要件）ではないものの、スキームオブアレインジメントは、会社とその債権者との間の権利関係を調整するというその本質的性格から、①会社と債権者又は債権者のクラスとの間の（between a company and (a) its creditors, or any class of them）、②「和解又は整理」が提案されること（a compromise or arrangement is proposed）が必要となる（会社法895条1項）²⁸。スキームオブアレインジメントの申立て前に、申立ての条件として、事前に一部の主要債権者には計画案を提示し和解協議がなされていることまでが法令上要求されるものではなく、申立てを行い、裁判所による債権者集会の招集決定（convening order）が発せられた後に各対象債権者に対して計画案を提示すればよい。もっとも、前記2.1(2)のとおり、実務上は、主要債権者との間で、lock-up agreementの締結を含め事前交渉が行われているのが通常であり、同手続は事前交渉において全員合意が成立しない場合に備えたバックアップ（Plan B）として位置づけられることが多い。

(2) Restructuring Plan

リストラクチャリングプランは、スキームオブアレインジメントとは異なり、以下の条件A及び条件Bをいずれも満たす場合に限り、利用することができる（会社法901A条1項乃至3項）。

る譲渡代金を原資とした配当が行われる結果、100%弁済でない限りは債権者の権利は毀損されることになるが、計画それ自体に基づく権利変更（反対債権者に対する計画上の権利変更の拘束）ではない点に留意する必要がある。

²⁷ ただし、後述のとおり、手続に要する高いコスト等の理由から、実際にはスキームオブアレインジメントを利用する企業の殆どが大企業である。

²⁸ なお、"compromise or arrangement"や"creditors"の用語は、法令上は定義されていない。これまでの判例上、①何をもって「和解又は整理」（compromise or arrangement）というのか（例：計画案においてgive and takeの要素が必要か、対象債権者に新しい義務を課すことは可能か）、②誰が対象債権者（its creditors, or any class of them）といえるのか（例：債権の存否・額が確定していない潜在債権者は対象となるか）、等の点が争点になってきたが、判例法上の一定の蓄積がある。

- ① 条件A：債務者が、ゴーイングコンサーン（継続企業）としての事業遂行能力に影響を与えている、又は影響を与える可能性のある財務上の窮境に直面している、又はその可能性があること（"the company has encountered, or is likely to encounter, financial difficulties that are affecting, or will or may affect, its ability to carry on business as a going concern"）
- ② 条件B：債権者又は債権者のクラスとの間の和解又は整理が提案され、かつ、その和解又は整理の目的が財務上の窮境を解消、軽減、防止したり、又はその影響を軽減したりするものであること（"a compromise or arrangement is proposed between the company and its creditors, or any class of them, and the purpose of the compromise or arrangement is to eliminate, reduce or prevent, or mitigate the effect of, any of those financial difficulties"）

このうち中心となる要件は条件Aの「財務上の窮境」（financial difficulties）又はそのおそれである。ただし、法令上「財務上の窮境」の定義はなく、また、政府による立法時の補足説明（Explanatory Notes 2020）にも解釈上の指針は示されていない。リストラクチャリングプランが導入された後の初期の事案によれば、裁判所は、「財務上の窮境」は文言上幅広い概念であって柔軟な解釈が意図されていることを踏まえ、資金繰り予想に基づいて将来ネガティブキャッシュフローに陥る蓋然性等を根拠に、要件充足性を柔軟に広く認めている²⁹。また、条件Bについて補足すると、スキームオブアレインジメントと同様、リストラクチャリングプランの申立ての要件として、法令上、事前に一部の主要債権者との間で和解協議が開始されていることまでが要求されるものではなく、申立てを行い、招集決定（convening order）が発せられた後に、各対象債権者に対し財務上の窮境に対処する計画案を提示すればよい。

以上のとおり、リストラクチャリングプランは、スキームオブアレインジメントとは異なり、「財務上の窮境」又はそのおそれを手続開始要件として要求しているため、会社法上の手続ではあるものの、実質的には会社法の中に事業再生手続の1つが法定されたとの評価がされることもある³⁰。とはいえ、リストラクチャリングプランは、手続開始要件として、倒産手続である会社管理手続（administration）の要件であるinsolvency（支払不能若しくは債務超過）又はそのおそれまでは要求しておらず、その意味で手続開始要件を緩和しているとい

²⁹ *Re Virgin Atlantic Airways Ltd* [2020] EWHC 2191 (Ch); *Re PizzaExpress Financing 2 plc* [2020] EWHC 2873 (Ch), *Re DeepOcean 1 UK Ltd* [2020] EWHC 3549 (Ch). ただし、将来のいつの時点（例えば、1年6か月以上先）にネガティブキャッシュフローに陥る蓋然性があると「財務上の窮境」（financial difficulties）のおそれに該当するのか（いい換えると、資金繰り不足のリスクがどの程度切迫している必要があるか）についての実務的な目線は、今後の判例法の集積が待たれるところである。

³⁰ *Re Gategroup Guarantee Ltd* [2021] EWHC 304 (Ch).

える。その趣旨は、債務者が事業再生の手続をより早く利用できるようにすることにより、事業再生の早期化を促し社会経済的な損失を最小化することにある、と考えられる。

(3) Company Voluntary Arrangement

CVAには手続開始要件は法定されておらず、CVAを利用するに当たって債務者の支払不能若しくは債務超過又はそのおそれは不要である。ただし、手続開始要件ではないが、その性質上、CVAには、①取締役が会社及びその債権者に対して、債務を充足するための和解 (a composition in satisfaction of its debts) 又は会社の業務を整理するための計画 (a scheme of arrangement of its affair) を提案すること、及び②指名委員 (nominee) の選任、が必要となる (倒産法1条1項、2項)。

2.3 申立権者・利用権者

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

スキームオブアレインジメントは、①債務者、②債権者若しくは株主、③清算手続 (winding-up) が係属している場合には清算人 (liquidator)、又は④会社管理手続 (administration) が係属している場合には会社管理人 (administrator)、のいずれかが裁判所に対して申請することにより開始される (会社法896条2項)。上記①でいう債務者となるためには、英国の倒産法に基づく清算能力 (any company liable to be wound up under the Insolvency Act 1986) を有する必要がある (会社法895条2項b号)³¹。また、スキームオブアレインジメントは上記②のとおり債権者による申立ても可能ではあるが、債務者に対する債権を対象とした手続であり、義務主体である債務者の参加が必要不可欠であるため、判例上、債権者による申立ての場合には債務者の同意が別途必要とされている³²。

リストラクチャリングプランの申立権者はスキームオブアレインジメントと同じである

³¹ 英国の倒産法は、英国の登録会社 (registered companies) だけでなく、非登録会社 (unregistered companies) にも広く清算能力を認めている (倒産法221条)。清算能力について具体的に問題となるのは、クラブ等の団体 (いわゆる権利能力なき社団) と外国企業である。前者については、判例上、個々の構成員に権利義務関係が帰属し、団体に帰属することが想定されていない場合には清算能力がないとされている (*Re St James's Club*)。後者については、非登録会社である外国企業にも清算能力があるものの、スキームオブアレインジメントの申立資格としては、判例上、英国との「十分な関連性」 (sufficient connection) が要求されており、この要件充足性が外国企業による申立てにおける重要な論点の1つになっている。

³² *Re Savoy Hotel* [1981] 3 All ER 646。ただし、スキームオブアレインジメントの手続上要求される説明文書 (Explanatory Statement) には債務者しか有していない情報を記載することが多いため、債権者による申立ては非常に稀である。また、法文上は株主にも申立権があるが、企業買収等の組織再編スキーム (member schemes) ではない事業再生ツールとしてのスキーム (creditor schemes) において株主による申立ては通常考えにくい。

(会社法901C条2項)。

上記④について付言すると、前記2.1 (4) (c)のとおり、我が国の法的倒産手続と大きく異なる点として、英国の再建型倒産手続である会社管理手続には計画案の可決を通じた権利変更の制度がない、という点が挙げられる。そのため、実務上、会社管理手続において債権者の権利を変更しようとする場合には、会社管理人が会社管理手続の下でスキームオブアレインジメント、リストラクチャリングプラン又はCVAを申し立てる必要がある。また、上記③については、清算手続における清算人にも申立権限があるが、これは英国の倒産法の厳格な規定に従った清算手続ではなく、スキームオブアレインジメントを用いて柔軟に清算配当を実施しようとする場合等が想定されている。

以下では、主として上記①の債務者による申立てを想定して記載する。

(2) Company Voluntary Arrangement

CVA においては、申立権者が裁判所に対して手続開始を申し立てるという明確な手続開始の時点はない。CVA の下では、計画案 (voluntary arrangement) を提出することができる者 (提出権者) が計画案を立案し、計画成立後の計画の履行を監督することとなる委員 (supervisor) を計画案の中で指名することから始まる。この委員は、計画成立までは指名委員 (nominee) と呼ばれる³³。そして、CVA における計画案の提出権者は、①債務者の取締役、②清算手続 (winding-up) が係属している場合には清算人 (liquidator)、又は③管理手続 (administration) が係属している場合には会社管理人 (administrator) のいずれかである (倒産法 1 条 1 項、3 項)。債権者及び株主に CVA 上の計画案を提出する権限はない。

なお、以下の CVA の項目では、主として、上記①の債務者の取締役が CVA 上の計画案を提出することを想定して記載する。

2.4 裁判所の関与の有無・程度

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランの大まかな流れは、前記 2.1 (3)のとおり、①債務者が裁判所に対して同手続の申立てを行い、招集期日 (convening

³³ 指名委員 (nominee) は資格のある倒産実務家 (Insolvency Practitioner) の中から選ばなければならない (倒産法1条2項)。会社管理人又は清算人が計画案を提出する場合には、会社管理人又は清算人が通常、指名委員になる。

hearing) において招集決定 (convening order) を求め、②裁判所が招集決定を下した場合には、債務者が、招集決定に従って、各対象債権者に対して計画案を説明文書 (Explanatory Statement) とともに送付して、債権者会議を招集・開催して計画案を決議し、③債権者会議にて計画案が可決された場合には、債務者が裁判所に対して申立てを行い、認可期日 (sanction hearing) において認可決定 (sanction order) を求め、④裁判所が認可決定を下した場合には認可決定の写しを登記官 (registrar) に交付することにより、計画案の権利変更効が生じる、というものである。このように、スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランは、裁判所が関与しながらも、債務者と債権者の間の協議・交渉によって進行するいわゆる DIP 型手続であり、利害関係のない倒産実務家等の第三者は選任されない³⁴。また、裁判所の関与についていえば、裁判所は、同手続が裁判所に対する申立てによって開始されるため手続開始時点から関与し、同手続を債務者と債権者の間の協議・交渉や債権者会議における決議を通じた債権者自治に相当程度委ねながらも、債権者会議の招集の是非という最初のタイミング、可決された計画案の認可の是非という最後のタイミングでそれぞれ審査する、という職責を負っている。現地実務家によれば、スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランの事案を担当する裁判官は事業再生に関する経験が豊富な裁判官であり (英国の法曹一元制度の下、裁判官に任官する前はこの分野で著名な勅選弁護士 (Queen's Counsel) であったことが多い。)、裁判所の手続・判断に対する信頼性・予測可能性は高い、とのことである。

ただし、会社管理手続 (administration) の下で会社管理人 (administrator) が債権者の権利を変更する手続としてスキームオブアレインジメントを用いるような場合には、純粋な意味での DIP 型手続とは異なり、会社管理人がスキームオブアレインジメントに関与することになる (リストラクチャリングプラン導入前のスキームオブアレインジメントは、しばしばプレパッケージ型会社管理 (pre-pack administration)³⁵と併用されてきた実務の蓄積がある。)。また、清算手続 (winding-up) の中で清算人 (liquidator) が清算手続ではなくスキームオブアレインジメントを用いて清算配当を実施しようとする場合にも、清算人が同手続

³⁴ ただし、後記2.11 (1)の「配当スキーム」 (distribution scheme) においては、計画案において計画成立後の計画履行を実行する第三者たる管理者 (scheme administrator) 又は監督者 (scheme supervisor) を選任することがある。

³⁵ スキームオブアレインジメントと併用したプレパッケージ型会社管理 (pre-pack administration) とは、典型的には、会社管理手続の申立て前に、債務者が (会社管理手続の下で会社管理人となる候補者と十分に事前協議しつつ) 主要な担保付債権者との間で予め合意して、①会社管理手続の開始後速やかに会社管理人によって債務者 (旧会社: OldCo) の事業・資産を担保付債権者傘下の新会社 (NewCo) に譲渡させ (その主たる趣旨は、手続開始前に債務者の取締役の下で譲渡すると、低廉譲渡を主張され、否認リスクや取締役の善管注意義務違反のリスクが生じるため、第三者たる会社管理人を介在させて譲渡を実行させることにより、法的リスクを低減する点にある。)、また、②反対する担保付債権者がいる場合にはスキームオブアレインジメントを通じて担保付債権者の権利変更に応じさせる (その実際上の趣旨は、反対する担保付債権者に対する現金流出を防ぐ点にある。)、というものである。この方法は、しばしば"pre-pack scheme"又は"transfer scheme"と呼ばれる。

に関与することになる。

(2) Company Voluntary Arrangement

一方、CVAにおいて裁判所が関与するのは、後述のとおり、異議申立てのタイミング（異議申立事由の有無の判断）のみであることが原則である。CVAはDIP型手続ではあるが、裁判所の関与が限定的である代わりに³⁶、公正中立な第三者として、資格を有する倒産実務家（Insolvency Practitioner）の中から指名委員（nominee）を債務者が選任し（CVA成立後は監督委員（supervisor）の立場になる。）、指名委員がCVA成立までの手続に関与することになる。指名委員は、裁判所に対し、債務者の計画案を受けて自己の見解を示した報告書を提出する、計画案が可決されたか否かを報告する等の義務を負っている。CVAは後記2.12(3)のとおり裁判所の認可決定というプロセスを要しないが、反対債権者の保護の観点からは、裁判所に代わる手続機関として、指名委員の役割が重要である。

2.5 手続期間

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランともに、手続期間に関する法令上の規定はない。なお、実務上、債権者会議の招集通知から当該会議の開催までは少なくとも21日間（国内案件）の検討期間を設けることが多い。ただし、金融機関以外の個人投資家（個人の社債権者）を対象とする場合や外国債権者がいる場合等、対象債権者の属性や招集通知の受領タイミング等を考慮して、個別事案に応じて、対象債権者の検討のためにより長い期間を設ける場合もある。実務上は、申立前通知（Practice Statement Letter）を各対象債権者に送付してから認可決定までの期間は1か月半～数か月であることが多い。典型的なスケジュール例は別紙2-3のとおりである。

(2) Company Voluntary Arrangement

CVAには、法令上の手続期間として、①指名委員（nominee）の裁判所に対する報告書の提出期限（計画案受領から28日以内）、②債権者の意思結集手続（招集通知を受領した日から少なくとも14日間、指名委員の裁判所に対する報告書提出から28日以内）、③債権者の異

³⁶ また、裁判所の積極的な関与を求めないこともあり、CVAは法令上の手続規定（倒産法及び倒産規則）が詳細である。スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランとは対照的であるが、CVAの詳細な手続規定は当事者の予測可能性を高める一方で、個別事案に応じた柔軟な対応が困難になるという側面がある。Jennifer Payne "Schemes of Arrangement – Theory, Structure and Operation 2nd Ed." (2021) p. 217 参照。

議申立期間（28日間）以外には、法令上の制限はない。実務上は、債務者が計画案を指名委員に提出してから計画が成立するまでに要する期間は、平均して数か月以内といわれている。

2.6 手続機密性

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランは、いずれも公開裁判（open court）の手続であり³⁷、招集期日（convening hearing）及び認可期日（sanction hearing）は原則として誰でも傍聴可能であり、誰でも（対象債権者でなくとも）異議申述が可能である。また、裁判所に提出された書類については、対象債権者でなくとも裁判所の許可があれば閲覧可能である³⁸ ³⁹。もっとも、日本法に類似した裁判所による公告手続があるわけではない⁴⁰。とはいえ、裁判所の招集決定（convening order）及び認可決定（sanction order）は、会社登記局（Companies House）のウェブサイトにて、会社名を入力することにより検索・閲覧することが可能である。さらに、招集決定の判断理由を示した裁判所の招集判決（convening judgment）及び認可決定の判断理由を示した裁判所の認可判決（sanction judgment）も、英国政府の判例データベース（BAILII: British and Irish Legal Information Institute）により検索・閲覧することが可能である。

なお、計画案及び説明文書（Explanatory Statement）それ自体は、債権者会議の招集通知とともに、対象債権者にのみ配布されるのが通常であり（近時は対象債権者のみがアクセスすることができる専用のウェブサイトに掲載されることが多い。ただし、後記 2.10 (1)のとおり、全国紙の新聞広告がなされることもある。）、一般開示がされる例は少ない。ただし、計画案の概要自体は、裁判所の招集判決又は認可判決における判旨の中で、判断の前提として

³⁷ 文献の中には、招集期日（convening hearing）は債務者のみ参加する一方的手続（on an *ex parte* basis）となることが多いとされるものもあるが（Bob Hedger & Chris Howard "Restructuring Law & Practice 2nd Ed." p. 525, Christian Pilkington "Schemes of Arrangement in Corporate Restructuring 2nd Ed." (2017) p. 44等）、現地実務家によれば、招集期日であっても、債権者（特に債務者によるクラス分けに異議がある債権者）もしばしば参加する、とのことである。

³⁸ Civil Procedure Rules 5.4C(2). 対象債権者でない者（民間の情報サービスプロバイダー）が裁判所から閲覧請求の許可を得た事実として、*Re Port Finance Investment Ltd* [2021] EWHC 454 (Ch)がある。

³⁹ Reorg、Debtwire、GRR等の民間の情報サービスプロバイダーも、有料ではあるが、裁判所に閲覧請求するなどして取得した情報等をもとに個別の案件情報を提供している。

⁴⁰ 対象債権者に対する手続保障の観点から、スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランでは、対象債権者（全ての債権者ではないことに留意。）に対する通知・裁判期日への参加機会の提供は必要不可欠であり、本文記載のとおり、①申立前通知（Practice Statement Letter）の送付、②招集期日（convening hearing）への参加・異議申立機会、③計画案及び説明文書（Explanatory Statement）が添付された招集通知（notice of meeting）の送付、④債権者会議への出席・投票、⑤認可期日（sanction hearing）への参加・異議申立機会、といった各段階で、通知がなされ手続への参加機会が与えられている。

裁判所が纏めていることが多いので、対象債権者でなくとも概要は把握可能である。また、認可決定後であれば、成立した計画は認可決定の添付書類として会社登記局のウェブサイトにて閲覧することもできる（ただし、説明文書（Explanatory Statement）自体は認可決定に添付されないのが通常であるため、会社登記局のウェブサイトを通じた閲覧はできないのが通常である。）。

このようにスキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランは公開裁判の手続であり、このことに起因する事業価値毀損のリスクが問題となり得る。この点について、現地実務家からは、当該リスクは否定できないものの、①裁判手続としての透明性・公平性及びそれによる異議申立機会の提供が非常に重視されており、事業価値毀損リスクは同手続への信頼確保の観点からある程度やむを得ない一方で、②同手続は倒産法ではなく会社法上の手続であると広く認識されていること、③同手続が係属する期間は通常短期間にとどまること、④権利変更の対象となる債権は限定されていること等から、事業価値毀損リスクは相応に限定的ともいえる、という指摘があった。

(2) Company Voluntary Arrangement

CVA には裁判所による公告はない。裁判所の関与は、議長による議決権の額の確定や計画案の可決に対する個々の反対債権者の異議申立て時のみである。したがって、裁判手続を通じた手続の公開性は限定的である。もっとも、CVA では、法令上、計画に基づいて権利変更を受けることとなる無担保債権者だけでなく、全ての知れたる債権者に対して意思結集手続の招集通知を送付する必要があるため、メディア等を通じて一般に知られるリスクがあることに加え、全ての知れたる債権者への通知を確保するために新聞広告という手段をとることも実務上あることから、手続の非公開性が完全にあるわけではない。なお、指名委員（nominee）が作成した報告書等は裁判所の記録に編綴され、会社登記局（Companies House）に登録されることになる。

2.7 対象債権の範囲

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランともに、これらの手続を通じて権利変更を受けることになる対象債権者の範囲については法令上の明文規定はなく、手続の対象となる当事者に法令上の制限はない。すなわち、これらの手続は、法令上、金融債権者のみを対象とした手続というわけではなく、その他の商取引債権者等も権利変更の対象債権者として手続に取り込むことが可能である（なお、株主を対象にすることがで

きることについては、前記2.1(3)のとおりである。) 。実務上も、金融債権者のみを対象としたデットリストラクチャリングの事案が多数を占めることは事実ではあるが、後述するとおり、一定の基準の下で、金融債権者のみならず一部の商取引債権者が同手続の対象債権者になっている例もしばしばある。

一方で、倒産手続とは異なり、全ての債権者を同手続に取り込む必要ではなく、一部の債権者のみに同手続の対象債権者を限定することは可能である。この点、対象債権者の選別は、債務者の責任において行うものとされている。また、債務者が対象債権を選別する時点についていえば、債務者は、裁判所へ申立てをする時点（実務上は後述する申立前通知（Practice Statement Letter）の時点）において、同手続を通じて権利変更の対象としようとする債権者（its creditors or any class of them）を特定し、そのクラス分けを明示しなければならないとされている⁴¹。

(a) 事業上正当な理由に基づく選別

対象債権の選別は、債務者の判断に委ねられており、その柔軟性がスキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランの大きな特徴である。もっとも、債務者の完全な自由裁量により対象債権をチェリーピッキングできるというわけではなく、判例上、一部の債権を手続の対象外とするためには「事業上正当化できる根拠」（commercially justifiable reasons）が必要であり、かつ、後述するとおり、対象外債権の内容及び対象外とする根拠に関する十分な情報開示が必要とされている⁴² ⁴³。「どの債権を手続に入れて、どの債権を手続から外したのか」に関する「事業上正当化できる根拠」については、①一次的には申立て

⁴¹ Practice Statement 2020参照。

⁴² スキームオブアレインジメントの事案につき、*Sea Assets Ltd v Perusahaan Perseroan (Persero) Pt Perusahaan Penerbangan Garuda Indonesia* [2001] EWCA Civ 1696; *Re Telewest Communications Plc (No.1)* [2004] EWHC 924 (Ch); [2004] BCC 342等。リストラクチャリングプランの事案につき、*Re Virgin Atlantic Airways* [2020] EWHC 2376 (Ch)。また、判例によっては、"respectable commercial reasons"や"good commercial reasons"といった類似した表現もなされるが、同趣旨である。

⁴³ 現地実務家によれば、債務者の取締役としても、善管注意義務の観点から、債権ごとに権利変更の取扱いを異にしてよいか（一部の債権についてのみ手続に入れて権利変更の対象にしてよいか、権利変更の対象にすると計画案において権利変更の内容を異にしてよいか）は問われることになるため、①倒産手続下の権利が同等であるにもかかわらず合理的理由なくして一部の債権のみ手続に入れないこと、また、②手続に入れるとしても、権利の性質が倒産手続の下では同等の債権であるにもかかわらず、計画案における権利変更の内容を債権ごとに変えることについては、実務上は、反対債権者との紛争リスク、裁判所が認可しないリスクが否定できない、とのことである。そのため、②についていえば、倒産手続の下で同等の地位が与えられる債権について債権ごとに権利変更の内容を変える場合には、しばしば権利変更の内容について複数のオプションを提示して、対象債権者に選ばせる方法が採られている（例えば、航空会社の事案においてリース債権者を対象とする場合には、契約の即時解除に基づく違約金の支払いのオプション、計画に基づく契約変更に基づく支払条件の変更のオプション等を対象債権者に選択させる旨の計画が定められることがある。）。

直後の招集期日（convening hearing）において裁判所によって審査され（対象債権者の範囲確定の合理性が論点になる場合には、招集判決（convening order）において裁判所の見解が示されることがしばしばある。）、②次にその後の債権者会議における法定多数決を通じた対象債権者自身による判断（債権者自治）があり（合理的な選別でなければ多数の対象債権者に反対され、法定多数決によって可決されることは通常ない。）、③最後に認可期日（sanction hearing）において裁判所によって再び審査されることになる⁴⁴。

そして、スキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランにおいて対象債権者の範囲が具体的に問題となるのは以下の場面である⁴⁵。

第一に、商取引債権の除外である。具体的には、商取引債権を手続から除外して全額弁済の対象とする（又は手続外で個別協議の対象とする）一方で、金融債権のみを手続の対象とすることの可否である。これが問題になった事案では、裁判所は、一部の商取引債権を事業継続に必要であるという根拠に基づき手続から除外することについては裁判所の認可上支障はない、と判示している⁴⁶。

第二に、少額債権の除外である（そして、多くの商取引債権者は通常、金融債権者に比して少額債権者でもある。）。少額債権者の除外が正当化されるのは、少額債権者とはいえ計画案を各債権者に十分に知らしめて手続保障を確保するためには告知・翻訳等を含む様々なコストが相当にかかる一方で、法定の可決要件を考慮すると少額債権者が全体の議決に与える影響は軽微にすぎず、かつ、計画に基づく権利変更による財務上のインパクトも軽微である、との費用対効果上の考慮のためである。

⁴⁴ 現地実務家によれば、対象債権者が債務者による対象債権の範囲確定（具体的にはどの債権を手続から除外したのか）について反対であれば、申立て直後の招集期日（convening hearing）の時点において異議が出るか、又はその後の債権者会議において可決されないことが通常予想され、さらには可決されたとしても債権者会議後の認可期日（sanction hearing）において対象債権者から再び異議が出され、裁判所の認可決定の判断において再び審査されることになる、とのことである。

⁴⁵ なお、法令による対象債権からの除外もある。A1 Moratoriumが先行して利用され、同手続に基づく弁済禁止の終了から12週間以内にスキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランを申し立てた場合には、A1 Moratoriumの開始後債権（moratorium debt）及びA1 Moratoriumにおいて弁済禁止の対象とならない開始前債権の一部（priority pre-moratorium debt）については法令上、スキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランの対象債権から除外される（会社法899A条、901H条）。

⁴⁶ ただし、一部の商取引債権者を手続に入れる一方で、他の商取引債権者を手続に入れない場合には、（倒産手続下であれば、多くの場合は無担保債権者として同等の地位が与えられる）商取引債権者間の衡平性が問題となる。この点について実務上しばしば問題となるのは、無担保債権者のみを対象とするCVAの事案である。例えば、一部の商取引債権者をCVA上の計画に基づく権利変更（債権カット）の対象とする一方で、他の商取引債権者をCVA上の計画外で全額弁済するか、又は個別和解するような事案では、CVA上の計画に基づいて権利変更を受ける対象債権者から、対象債権者の範囲の選別の合理性・正当性についてしばしば異議が出され、事案によってはCVAが成立しないこともある。また、2021年のリストラクチャリングプランの事案（Re National Car Park）でも、事業上のインパクトの高い一部の有力な商取引債権者を手続から除外したことから、手続の対象債権者となった他の商取引債権者から合理性に欠けるとの反対を受けて、途中で頓挫している。

第三に、"out of the money" creditorsの除外である。プライベート・エクイティ・ファンドがスポンサーとして関与するLBO事案が典型的であるが、債権者間協定等により債務者の負債構造をスーパーシニア、シニア、メザニン等の順序で、同じ負債（ローン債権や社債権）の中でも弁済順位・担保回収等の優先劣後関係を規定することがしばしばある。資本構造上の優先劣後関係に従うと、スーパーシニア、シニア、メザニン、そして株主の順番で債務者の企業価値が分配されるところ、"out of the money" creditorsとは、債務者の企業価値に照らすとその分配に与ることができない立場にある劣後的な債権者を意味し、多くの事案ではメザニン債権者以降がこれに該当する。これに対して、資本構造上の優先劣後関係に従えば、スーパーシニア債権者やシニア債権者（の一部）は、債務者の企業価値の分配に与ることができるため、"in the money" creditorsと呼ばれる。より具体的にいえば、例えば、ある債務者がスキームオブアレインジメントを通じた財務リストラクチャリングとして、負債の一部の弁済と債務の株式化（DES）を検討していたとする。債務者の企業価値に鑑みると、スーパーシニア債権者及びシニア債権者の一部分に対してのみ、従前の負債の一部の弁済を維持することに加えて、（従前の負債の残額と引き換えに）債務者の新株式を交付することができ（いい換えると、シニア債権の途中までで企業価値の全てが割り当てられ）、メザニン債権者以降にまでわたる残余価値がない場合には、従前の負債の一部の弁済及び新株式の交付を受けるスーパーシニア債権者及びシニア債権者は"in the money"にあるといわれ、従前の負債の弁済及び新株式の交付を受けられないメザニン債権者以降は"out of the money"であるといわれる。この場合、メザニン債権者等の"out of the money" creditorsは、スーパーシニア債権者及びシニア債権者によって構成される"in the money" creditorsとは異なり、債務者の企業価値に照らしてそもそもその分配に与ることができないため、スキームオブアレインジメントを通じた権利変更の必要性がなく、その前後を通じて権利変更（上記の例ではDES）を受けることはない（一方で、"in the money" creditorsについては、そのローン債権や社債権について手続を通じて、新しい弁済条件や新株式等に権利変更する必要があることから、手続上の対象債権者となる。）。そのため、スキームオブアレインジメントにおいては、"out of the money" creditorsは、手続の対象となる債権者から除外することができる⁴⁷。

⁴⁷ ただし、資本構造上の特定の債権が"in the money"か"out of the money"かについては債務者の企業価値の金額次第なので、企業価値評価について債権者間（ひいては債権者と、株主にわたる分まで残余価値があると主張する株主との間）で争い（valuation fight）になることがしばしば見られる。また、"out of the money"にある債権者をスキームオブアレインジメントの対象外とする実務上の意味は、現地実務家によれば、債権者会議に参加する権限＝議決権が付与されない、ことを指しているようである（もっとも、対象債権者でなくとも裁判所に対する異議申述は可能であるため、裁判所の下で企業価値評価を巡る紛争に発展することになる。）。また、新しく導入されたリストラクチャリングプランにおいては、計画により権利変更の対象となる債権者は債権者会議に参加する機会（すなわち、議決権行使の機会）が保障されるが（会社法901C条3項）、特定の債権者又は株主のクラスの全構成員が債務者に対して「真の経済的利益」（genuine economic interest）を有していないと裁判所が判断した場合（the court is satisfied that none of the members of that class has a genuine economic interest in the company）はこの限りではないとされ（同条4項）、メザニン債

(b) 完全な情報開示

計画に従って権利変更を受ける対象債権者が計画案の内容（特定の債権をそもそも手続から除外したり、又は特定の対象債権を計画に基づく権利変更上、他の対象債権と別異の取扱いにしたりする内容）を十分に理解した上で賛成し（インフォームド・ジャッジメント）、計画案が可決されたのであれば、債権者自治に委ねることに基本的に問題は生じないはずである（ただし、クラス単位の法定多数決に基づいて可決するため、クラス内の少数の反対債権者の方が適切な判断をしている可能性は否定できないことから、後記2.12 (1)のとおり、裁判所の認可決定を通じた少数の反対債権者の保護も重要となる。）。インフォームド・ジャッジメントの前提は、対象債権者の適切な議決権行使のための債務者による必要かつ十分な情報開示である。そこで、対象債権者と対象外債権者の選別や、選別された対象債権者の中でのクラス分け、異なる権利変更の内容・理由等について、対象債権者のインフォームド・ジャッジメントを確保し、異議がある場合の異議申述の機会を実効的に保障するために、債務者は、計画案の内容について十分な情報開示をすることを義務づけられている⁴⁸。異議のある対象債権者は、招集期日（convening hearing）及び／又は認可期日（sanction hearing）において裁判所に対して異議を申し出ることができる（ただし、現地実務家によれば、実務上は、期日前に異議申立書の提出を求められることが多いとのことである。）。

スキームオブアレインジメントにおける情報開示の規定は、会社法897条（リストラクチャリングプランにおいては会社法901D条）である。同条は、裁判所の招集決定（convening order）に従って債務者が債権者会議を招集し開催する場合には、招集通知に説明文書（Explanatory Statement）を添付して通知しなければならない旨を規定している（会社法897条1項）。そして、法令上は、説明文書（Explanatory Statement）に記載すべき事項として、「和解又は整理の効果」（the effect of the compromise or arrangement）を説明しなければならない、と規定されているのみである（同条2項）。説明文書（Explanatory Statement）は計画案の内容を補足説明するためのものであるが、法定記載事項の詳細を定めた明文規定がないため、記載事項の十分性については、判例法によって個別事例の蓄積がなされている⁴⁹。

権者のように債務者に対して「真の経済的利益」を有していない債権者（"out of the money" creditors）の手続からの除外（議決権行使の機会不提供）が明文化された。さらに、仮にこのような債権者を手続内に取り込んでも、リストラクチャリングプランでは後記2.12 (2)のとおりクラムダウン（cross-class cram-down）が可能であり、スキームオブアレインジメントのように手続に取り込むと劣後的な債権者であるにもかかわらず拒否権を持たれてしまうといった事態を回避することができるようになった。

⁴⁸ 債権者に対する情報開示の重要性については、Practice Statement 2020 Para.7参照。

⁴⁹ 説明文書（Explanatory Statement）は対象債権者にのみ配布されるのが通常であるが、本調査の過程において確認できた事案の説明文書（Explanatory Statement）は確かに詳細であり文量も非常に多かった。スキームオブアレインジメントがCVAに比べてコスト高であり、高いコストを負担できる大企業が主として利用する手続であるといわれる主要な理由の1つは、このように詳細かつ長文の説明文書（Explanatory

とりわけ、対象債権の範囲の選別という観点での情報開示の十分性については、判例によれば、「倒産手続の下では同等の地位にある債権者が、スキームオブアレインジメントの下では異なる扱いを受けたり、スキームオブアレインジメントから完全に除外されたりする場合には、その取扱いを完全に開示し適切に説明する必要がある（*should be fully disclosed and properly explained*）」⁵⁰、「倒産手続の下では同等の地位にある債権者がリストラクチャリングプランの対象外となることによって優遇される場合には、対象債権者に完全に説明する必要がある（*should be fully explained*）」⁵¹とされている。ただし、これ以上の詳細な判例準則があるわけではなく、結局は個別事案に応じて適切な議決権行使のために必要十分な情報開示があったかどうかという点に帰着することになる。そのため、現地実務家によれば、債務者としても、債権者から後で「情報開示が不十分だったため適切な議決権行使ができなかった」という異議が出されることをおそれて（債権者が最後の認可期日にて異議を申し立てて、裁判所がこれを受け入れて、計画案の認可決定を下さないとすると、債務者は認可期日までに要した膨大な時間・コストが全て無駄になってしまうリスクを負うことになる。）、実務上は保守的に詳細な情報開示を行う傾向にあり、計画案に加えて、何百頁にも及ぶ非常に詳細かつ長文の説明文書（*Explanatory Statement*）を作成するのが通常である、とのことである。このように、債務者が一定の債権を手続から除外する場合には、債務者は、計画案及び説明文書（*Explanatory Statement*）を通じた十分な情報開示により、どの債権を除外したのか、なぜ除外したのかについての事業上正当化できる根拠を説明し、債権者による適切な議決権行使・異議申立ての機会を実効的に保障する必要がある。こうした十分な情報開示を前提として、前述のとおり、債務者による対象債権の範囲確定の合理性については、反対債権者による裁判所への異議申立てと裁判所による2度の期日における審査、法定多数決の決議を通じた債権者自治の過程の中で、是正・治癒される問題として位置づけられることになる。

(c) 認可期日における裁判所の審査

上述のとおり、計画により権利変更を受けることとなる対象債権者の保護は、十分な情報開示を前提として、まずは裁判所の招集期日（*convening hearing*）における一次的な審査、次に債権者会議におけるクラス別の法定多数決（債権者自治）である。計画により権利変更を受けることとなる対象債権者の多くが債務者による対象債権の範囲確定に反対であれば、

Statement）を作成しなければならない、という点にあるといわれる。CVA上の計画は倒産法に法定記載事項の定めがあり、法定記載事項を記載すれば足りることとは対照的である。スキームオブアレインジメントを中堅・中小企業にもアクセスしやすい制度にするために、計画案・説明文書の標準化・簡略化を図るべきという法曹実務家からの提言もあるようである。そのほか、スキームオブアレインジメントがCVAに比べて一般的にコスト高になる理由としては、企業価値評価（*valuation*）に要する費用、2回の裁判期日の準備・参加に要する費用等が挙げられる（特に企業価値評価に争いがある場合には1日の期日では終わらず、連日の証拠調べ期日になることもある。*Re Hurricane Energy PLC* [2021] EWHC 1759 (Ch)等）。

⁵⁰ *Re Sunbird Business Services Ltd* [2020] EWHC 2493 (Ch).

⁵¹ *Re Virgin Atlantic Airways* [2020] EWHC 2376 (Ch).

法定の可決要件を満たさないことになる。もっとも、多数・多額の対象債権者が賛成で、反対債権者が少数・少額にとどまる場合であっても、少数・少額の反対債権者の見解が合理的である可能性も否定できない。そこで、対象債権の範囲確定について、多数決原理に基づく債権者自治があるといっても、後記2.12(1)のとおり、認可期日（sanction hearing）における裁判所の審査も用意されている。

(2) Company Voluntary Arrangement

CVAは、全ての知れたる債権者が手続の通知対象となるものの、権利変更の対象は法令上、無担保債権者に限られる（倒産法4条3項、4項）。無担保債権者の中でのクラス分けはない。また、債務者は、無担保債権者の中でも、計画（voluntary arrangement）による権利変更の対象となる一部の無担保債権者を選別することができる。ただし、権利変更を受けない無担保債権者であっても、全ての知れたる債権者に含まれるので、手続の個別通知は必要である（倒産法3条4項）。CVAは無担保債権者のみを対象とした手続であるため、担保付債権者、公租公課、労働債権等の優先債権者及び株主をCVAに基づく権利変更に服させるためには、個別の同意が必要となる（倒産法4条3項、4項）。ただし、これらの者がCVAに基づく権利変更に同意していない場合であっても、全ての知れたる債権者に含まれるので、これらの者に対する手続の個別通知が必要である。

金融債権者には通常、担保付債権者と無担保債権者の双方がいることに鑑みると、担保付債権者たる金融債権者が個別に同意しない限りは、CVAに基づく権利変更は功を奏さないため、金融債権のリストラクチャリングにはあまり適さないといわれる。実際、CVAは、高額な家賃負担を背景として、小売業者（貸借人・債務者）が賃貸借契約上の家主（賃貸人・無担保債権者）との間の家賃減額、店舗閉鎖時の違約金減額の交渉の一環として用いる場合が多い。なお、ある特定の債権が担保目的物の価値によって完全に保全されていない場合、すなわち、ある特定の債権について担保付債権（保全債権）と無担保債権（非保全債権）の双方がある場合には、非保全債権たる無担保債権の部分についてはCVAの対象とすることができる。

このとおり、CVAは、無担保債権者の中で、その一部についてのみ権利変更の対象とすることが可能であるため、計画案における無担保債権者の中の債権者間の衡平が問題となる。この点、計画案の内容について債権者間の不衡平等を理由に異議のある無担保債権者は、法定多数決により可決された計画案について異議を申し出ることができる。異議申立事由については後述する（後記2.12(3)参照）。

2.8 一時停止効の有無

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランには、一時停止効は付帯されていない。そこで、実務上、債務者は、手続申立てに先行する全員合意（consensual restructuring）に向けた交渉の中で、債権者との間で、個別に一時停止合意（standstill agreement）を締結した上で、又は前述のとおりlock-up agreementにおいて権利不行使を合意した上で、同手続を申し立てることが多い。もっとも、一時停止に契約上合意しない債権者との関係では一時停止効は存在しない。そこで、スキームオブアレインジメントの手続係属中に権利を行使しようとする反対債権者をどう対処するかについては、実務上の工夫として、これまで以下のような対応がなされてきた（なお、リストラクチャリングプランは導入後間もないので、以下の記載はスキームオブアレインジメントにおける実務をベースにしている。）。

(a) 会社管理手続（administration）との併用

一時停止効を得るために、一時停止効を有する倒産手続である会社管理手続（administration）をスキームオブアレインジメントと併用することがある。会社管理手続における一時停止の対象は、訴訟提起等の法的手続の禁止、担保権の実行禁止、清算手続の申立て禁止、（英国法特有の制度であるが）管理レシーバー（administrative receiver）の選任禁止等であるが、相殺は含まれない（倒産規則14.24条）。典型的な併用方法は、反対債権者による権利行使が予見される場合、債務者が会社管理人（administrator）の候補者と協議の上でまず会社管理手続を申し立てて一時停止効を得た上で、会社管理人がスキームオブアレインジメントを申し立てて、債務者と予め協議した内容の計画案を対象債権者に提示し、計画に基づく対象債権者の権利変更を図る、というものである（前記2.3(1)のとおり、スキームオブアレインジメントの申立権者には会社管理人が含まれている。）。

(b) 裁判所による個別の一時停止命令

近時は、賛成債権者が多数であり計画が成立する合理的な見込みがある場合において、個別債権者の権利行使を認めると、計画が成立せずに破産（清算）に陥ってしまう実質的かつ現実のリスクがあり、債権者総体の利益を害するときには、裁判所が、一時停止による個別債権者の権利制限の程度（制限される内容・期間等）も勘案した上で、手続の全部又は一部

の停止権限を裁判所に広く認める民事訴訟法等の規定⁵²に基づいて、個別に反対債権者に対して手続停止命令を発するという事例が出てきている⁵³。例えば、*Re Bluecrest*の事案では、裁判所は、民事訴訟法上の規定に依拠して、貸付人2行によるサマリー・ジャッジメント手続（略式判決手続）を停止したが、裁判所は、民事訴訟法上の規定に基づく裁判所の権限による手続の停止はそれを正当化できる特別な事情（special circumstances）がある場合にのみ認められるとし、①本件では大多数の債権者が賛成しており、計画が成立する合理的な見込み（reasonable prospect）がある一方で、②反対債権者による権利行使の停止期間は限定的であり（裁判所が権利行使制限の期間を定めることが可能である。）、③もし仮にここで手続停止命令を発しなければ、他の債権者による次から次に権利行使を誘発するリスクがあり、④したがって、諸事情を考慮すると、反対債権者の権利行使制限の不利益よりも手続停止による債権者総体の利益の方が上回るとして、特別な事情を認めた⁵⁴。

(c) 一時停止効を得るためのスキームオブアレインジメントの申立て

さらに、1回目のスキームオブアレインジメントにおける計画の内容を対象債権者の権利実行の一時停止とした上で、この計画の成立により一時停止に反対する少数債権者を拘束し、その間に計画案を策定した後で2回目のスキームオブアレインジメントを申し立てて、（1回目の手続により一時停止効がある中で）2回目の手続の中で計画に基づいて対象債権者の権利を変更する、という2段階のスキームオブアレインジメントの利用事例も出てきている⁵⁵。1回目のスキームオブアレインジメントが成立するまでに権利実行が完了するリスクが低いような事例には適しているといえる。

(2) A1 Moratorium

2020年のCIGA施行により、A1 Moratorium（一時停止制度）が、スキームオブアレインジメント、リストラクチャリングプラン及びCVAとは独立した、別個の自己完結した制度として、倒産法の中に新たに導入された。これによりスキームオブアレインジメント、リストラクチャリングプラン又はCVAの利用と併せて、A1 Moratoriumを利用することも可能となった（ただし、後述するとおり、併用可能性は限定的である。）。

⁵² Civil Procedure Rules 3.1(2)(f).

⁵³ *Sea Assets Ltd v Perusahaan Perseroan (Persero) Pt Perusahaan Penerbangan Garuda Indonesia (No.2)* Unreported 27 June 2021 Ch D.; *Re Telewest Communications Plc (No.1)* [2004] EWHC 924 (Ch); [2004] BCC 342; *In Bluecrest Mercantile BV and another v Vietnam Shipbuilding Industry Group and others* [2013] EWHC 1146 (Comm).

⁵⁴ 本文記載のとおり、裁判所に付与された一般的な権限規定に依拠しつつも、濫用のおそれについては謙抑的に解釈されているようである。

⁵⁵ *Re Metinvest BV* [2016] EWHC 79 (Ch); *Re DTEK Finance Plc* [2016] EWHC 1083 (Ch).

倒産法の条文構造上、最初の第1章（Part 1）はCVAの規定であるが、第1章（Part 1）の直前に第A1章（Part A1）を新設して一時停止の規定を設けたので、新しく導入された一時停止制度はA1 Moratorium（又はPart A1 Moratorium）と便宜上呼ばれることがある（別個独立した制度であることや事業再生のための一時停止であることから、Standalone Moratorium又はRestructuring Moratoriumと呼ばれることもある。）。同制度は、A1条乃至A53条に及ぶ詳細な規定がある一時停止制度であるが、以下ではその概要を記載する（別紙2-5も併せて参照）。

はじめに、現地実務家によれば、A1 Moratoriumの利用可能性は現時点では限定的であると評価されているが、その理由は、第一に、金融サービスに係る契約（a contract or other instrument involving financial services）に基づく債権（例えばローン債権）はA1 Moratoriumによる弁済禁止の対象外になっているためである⁵⁶。そのため、金融債権者を含む財務リストラクチャリングの一環として、一時停止を得るためにA1 Moratoriumを用いることの実効性は限定的である。例えば、金融債権者及び商取引債権者の双方を対象としたリストラクチャリングの場合には、A1 Moratoriumは商取引債権者との関係では効果を有するが、金融債権者との関係ではいずれにせよ一時停止合意（standstill agreement）が別途必要となる。第二に、A1 Moratoriumは、債権者に対する個別通知のみならず幅広い公報・周知も必要になることから、事業価値毀損リスクが高いためである。そのため、後記2.14 (3)のとおり、施行後の利用件数は現時点では限られている⁵⁷。

(a) 対象債務者（eligible company）

①過去12か月の間にA1 Moratoriumを利用した若しくは他の倒産手続等が係属していた会社、又は②適用除外に該当する会社（例えば、銀行、保険会社等の金融サービス業を営む事業者等⁵⁸）のいずれにも該当しない会社は、手続利用資格を有する（倒産法A2条、倒産スケジュール（Insolvency Schedule）ZA1）。

⁵⁶ A1 Moratoriumの対象から金融サービスに係る契約が除外されている背景としては、平常時における貸付実務に対して予測できない悪影響が生じる可能性がある、また、ローン債権等を対象に含めると、結局はローン契約上の事前の手当て等により（債務者の取締役がA1 Moratoriumを選択肢として検討するよりも前の）早期段階で債権者が権利実行する結果を促すことになり、かえって債務者をより深刻な財務上のリスクに晒す結果になってしまう、といった点が挙げられる（英国政府による2020年のCIGA施行時のパブリックコメントへの返答"Government Response"の5.102参照）。

⁵⁷ ただし、金融債権者数が少なく、一時停止合意（standstill agreement）に応じてもらいやすい中小企業の事案ではA1 Moratoriumは機能するかもしれない、との指摘もある。Stephen Allinson "The Corporate Insolvency and Governance Act 2020 - A Practical Guide" p.28参照。

⁵⁸ A1 Moratoriumは倒産法に基づく一時停止の手続であり、社会的なインフラである金融業については倒産法とは別の特別の破綻処理規制に服させるのが相当であるため、A1 Moratoriumの対象外となっている。

(b) 申請権者

申請権者は対象債務者の取締役のみである（倒産法A3条2項等）。

(c) 手続開始要件

A1 Moratoriumは、財務的窮境にある債務者が債権者による権利行使のプレッシャーなしに、再建オプションを検討するための猶予期間（breathing space）を与えるものであるから、その利用可能性は、債務者について支払不能⁵⁹の状態にあるか、又は支払不能のおそれがある場合であって、かつ、ゴーイングコンサーン（継続企業）として救済できる可能性がある場合に限られるべきである。一方で、債権者による権利行使の態度次第では、迅速な一時停止発効の要請もある。そこで、A1 Moratoriumでは、以下の2つの意見書を含む各申請書類（relevant documents）が裁判所に提出されることにより（倒産法A6条）、裁判所の判断・決定を経なくとも、一時停止が自動的に開始されることになっている（倒産法A3条）。

- ① 自己の見解によれば、債務者について支払不能の状態にあるか又は支払不能のおそれがある旨の、債務者の取締役による意見書（倒産法A6条1項d号）
- ② 自己の見解によれば、一時停止（moratorium）がゴーイングコンサーン（継続企業）としての債務者の救済につながる可能性がある旨の、監視委員の候補者（proposed monitor）による意見書（同項e号）

このように、A1 Moratoriumは裁判所への提出（電子ファイリング）のみで開始することができるため、会社管理手続（administration）における法廷外での管理人（administrator）選任と同様、原則として法廷外手続（out-of-court process）として位置づけられる。ただし、債務者について清算手続の申立て（winding-up petition）がなされている場合又は債務者が外国企業の場合に限り、A1 Moratoriumの効力発生には、裁判所に対して申立てを行い、裁判所期日において裁判所の決定がなされることが必要となり、法廷内手続（in-court process）として位置づけられる（倒産法A4条乃至A5条）。

(d) 監督機関

A1 MoratoriumはDIP型手続であり、債務者の経営陣は引き続き事業経営権及び財産管理処分権を有することになる。もともと、同手続の大きな特徴として、債務者は一時停止期間中、

⁵⁹ 本章脚注20のとおり、英国の倒産法上の「支払不能」とは、弁済期に債務を弁済できない場合だけでなく、資産の価値が債務の金額を下回っている場合も含むとされており、ここでいう支払不能は債務超過を含む概念である（倒産法123条2項）。

監視委員 (monitor) によって監督される点が挙げられる。監視委員は、資格を有する倒産実務家 (Insolvency Practitioner) の中から選任される必要がある (倒産法A54条1項、A6条1項等)、裁判所の機関 (an officer of the court) として位置づけられる (倒産法A34条)。監視委員は、債務者が有資格の倒産実務家の中から候補者を選んで、(裁判外で) 債務者と監視委員の間で直接契約を締結することにより選任される (ただし、前述の法廷内手続の場合には、裁判所の決定により選任される。)。したがって、監視委員の報酬は、契約上の合意により決まる。

監視委員は、一時停止がゴーイングコンサーン (継続企業) としての債務者の救済につながっているかを判断するため、一時停止期間中の債務者の状況を監視する義務を負う (倒産法A35条)。監視委員は、債務者の取締役に対し、モニタリングに必要な情報を提供するように要請することができる (倒産法A36条)。監視委員は、一時停止がゴーイングコンサーン (継続企業) としての債務者の救済につながっていないと判断した場合その他一定の場合には、一時停止を終了させる義務を負う (倒産法A38条1項)。

(e) 一時停止期間・一時停止の終了

当初の一時停止期間は20営業日である (倒産法A9条)。一定の場合に延長が可能である。延長が可能な一定の場合とは、①債務者の取締役が延長申請する場合にはさらに20営業日、②開始前債権 (pre-moratorium debt) を有する債権者の過半額の同意を得た上で債務者の取締役が延長申請する場合にはさらに債権者と合意した期間、③裁判所の裁量に基づく場合、である (倒産法A10条乃至A15条)。

一時停止は期間満了によって終了するが、期間満了前に早期終了する場合もある。早期終了の場合とは、①債務者がスキームオブアレンジメント若しくはリストラクチャリングプランに従って計画を成立させた場合、又は債務者が関連する倒産手続 (CVA上の計画成立、会社管理手続 (administration) の開始、清算手続の開始等) に入った場合 (倒産法A16条1項各号)、②監視委員 (monitor) が一時停止を終了させる義務を負う場合 (倒産法A38条) である。②の場合とは、(i)一時停止がゴーイングコンサーン (継続企業) としての債務者を救済できる可能性がなくなったと監視委員が判断した場合、(ii)ゴーイングコンサーン (継続企業) として債務者を救済する目的は達成されたと監視委員が判断した場合、(iii)債務者の取締役が情報提供義務 (倒産法A36条) に応じないため監視役としての機能を適切に遂行できないと監視委員が判断した場合、又は(iv)債務者が弁済期の到来した、後述する開始後債権 (moratorium debts) 若しくは弁済禁止の対象とならない開始前債権 (pre-moratorium debts not subject to payment holiday) のいずれかを弁済できないと監視委員が判断した場合、のいずれかである。

債権者は、監視委員の判断に不服のある場合には、一時停止の期間中又は期間終了後に、裁判所に対して、一時停止期間中の監視委員の作為、不作為又は決定が申立人の利益を不当に害したことを理由として、裁判所に不服申立てをすることができ、裁判所は、①監視委員の行為・決定を是認し、取消し若しくは修正することができ、②監視委員に指示を与えることができ、又は③裁判所が適切と考えるその他の命令をすることができる（倒産法A42条。ただし、裁判所は監視委員に補償金の支払いを命じることはできない。）。したがって、監視委員が一時停止を早期終了させなかった判断（その他、弁済禁止の対象になる開始前債権への弁済や、資産売却、借入れ等一定の債務者の行為については監視委員の同意が必要となるので、かかる場合には監視委員の同意の判断等）は、債権者の不服申立ての対象となる。なお、債権者総体の又は一部の利益を不当に害する方法で取締役によって債務者の業務・事業・財産が管理されている場合にも、債権者は裁判所に対する不服申立てが可能である（倒産法A44条）。

(f) 手続機密性

債務者は、一時停止期間中、①債務者が事業活動を行っている場所及び債務者の顧客又は仕入先がアクセスできる場所において、必要情報（債務者について一時停止効が生じている旨及び監視委員の氏名を意味する。以下同じ。）を目立つように掲示し、②債務者のウェブサイトに必要な情報を掲載し、かつ、③債務者が発行するビジネス文書（請求書、発注書、ビジネスレター、発注フォームを意味する。）に必要な情報を記載しなければならない（倒産法A19条）。

また、債務者の取締役は、A1 Moratoriumの効力が生じた後、合理的に実行可能な限り速やかに、その旨を監視委員に通知しなければならない（倒産法A8条1項）。監視委員は、通知を受けた後、合理的に実行可能な限り速やかに、A1 Moratoriumに基づく一時停止の対象となる債権者のみならず、全ての知れたる債権者に対して個別通知するとともに、会社登記局（Companies House）へ通知しなければならない（倒産法A8条2項）。

(g) 一時停止の効果

一時停止により、債務者に対しては一定の債権についての弁済禁止効が生じ、債権者に対しては一定の権利行使が禁止されることになる。

（債務者の弁済禁止）

A1 Moratoriumの一時停止に基づく弁済禁止効は、全ての債権に及ぶものではなく、法令

上、特定の債権に限定される（倒産法A28条）。ここでは、弁済禁止（payment holiday）の対象となる債権と、対象とならない債権の区別が重要である。

① 開始前債権（pre-moratorium debts）：開始前債権とは、一時停止効が生じる前の原因に基づいて、一時停止開始前又は期間中に発生した債権をいう（倒産法A53条1項）。そして、開始前債権には、(i)弁済禁止の対象になる開始前債権（pre-moratorium debt subject to payment holiday）と、(ii)弁済禁止の対象にならない開始前債権（pre-moratorium debt not subject to payment holiday）がある。(ii)は、開始前債権ではあるものの弁済禁止の対象にならないため、一時停止期間中も弁済期に従った弁済が必要となる。その例としては、監視委員の報酬、一時停止期間中の物品又はサービス提供に係る債権、一時停止期間中の賃料、人員リストラ費用、倒産スケジュールZA2記載の「金融サービスに係る契約」等である（倒産法A18条3項）。ここでいう「金融サービスに係る契約」には広くローン契約に基づく債権が含まれ、弁済禁止の対象にならないため、前述のとおり、金融債権のリストラクチャリングのためのA1 Moratoriumの利用可能性には限界があるといわれる。そのため、A1 Moratoriumは、家賃等の商取引債権の一時停止にその効果は限定されるだろう、との見方がある⁶⁰。(i)は(ii)以外の一切の債権であり、これに該当する債権のみがA1 Moratoriumによる弁済禁止の対象となる。このように、A1 Moratoriumは、開始前債権のうち(i)に該当する債権については全て一時停止の対象となる法制であり、債務者において個別に一時停止の対象となる債権者を限定する法制ではない。

② 開始後債権（moratorium debts）：開始後債権とは、一時停止効が生じた後の原因に基づいて、一時停止の期間中又は期間後に発生した債権をいう（倒産法A53条2項）。開始後債権は弁済禁止の対象外となり、一時停止期間中も弁済期に従った弁済が必要となる。

（債権者の権利行使禁止）

一方、債権者は、一時停止期間中は、以下の行為等が禁止される。

- ① 債権者は倒産手続を申し立てることができない（債務者の取締役のみが倒産手続を申し立てることができる。倒産法A20条、A24条）。
- ② 債権者は、裁判所の許可なくして、債務者に対して法的手段や担保権を実行することはできない（倒産法A21条）。

⁶⁰ Practical Law Restructuring and Insolvency "Corporate Insolvency and Governance Bill: reflections on the proposed new statutory moratorium provisions" (2020).

- ③ 浮動担保権者 (floating charge holder)⁶¹は、結晶化 (crystallization)⁶²、資産売却禁止 (restriction) の通知をすることができない (倒産法A22条)。

(h) 担保付債権者の位置づけ

前述のとおり、金融債権者は弁済禁止から除外される。また、A1 Moratorium による一時停止は、金融債権者が期限の利益喪失事由 (event of default) を通知すること (請求失期) を妨げるものではない。したがって、債務者の A1 Moratorium 申立てにより、金融債権者が失期請求すればローン債権はその全額について直ちに弁済期が到来することになる。弁済期が到来した金融債権者の債権の全額は、前述のとおり、弁済禁止の対象とならない開始前債権 (pre-moratorium debt not subject to payment holiday) であるため、債務者はその全額の弁済を求められることになるが、債務者の経済的状況に照らせば、当然支払うことはできない。そして、一時停止期間中に債務者の支払不能があると監視委員 (monitor) が判断した場合には、A1 Moratorium による一時停止期間は早期終了になる (倒産法 A38 条(1)(d))。したがって、債務者の A1 Moratorium 申立てに応じて金融債権者が失期請求をした場合には、そもそも A1 Moratorium による一時停止が継続できないことになる。もっとも、仮に失期請求をしない場合、金融債権者が固定担保 (fixed charge) 又は既に結晶化 (crystallization) された浮動担保 (floating charge) を実行しようとする場合には、裁判所の許可が必要となる (倒産法 A21 条(2))。また、浮動担保付債権者 (floating charge holder) は、前述のとおり、A1 Moratorium により担保目的物について結晶化することは許されず、また、債務者による資産売却を禁止 (restriction) することもできない (倒産法 A22 条)。そのため、債務者は、通常の業務の過程において (in the ordinary course of business) 浮動担保対象の資産を売却すること自体は可能であり、売却代金を浮動担保権の被担保債権に充当する必要はない。

(3) Company Voluntary Arrangement

CVAでは、2000年の倒産法改正時に、小規模企業のために28日間の一時停止オプション (moratorium option) が創設された。もっとも、要件が厳格すぎて実務上利用されることは

⁶¹ 浮動担保権 (floating charge) とは、結晶化 (crystallization) されるまでの間、担保権設定者が通常の営業の範囲内において担保目的物について処分権限を有する、英国のエクイティ上の担保権である。英国の担保法制全般については、Louise Gullifer "Goode and Gullifer on Legal Problems of Credit and Security 6th Ed.", Louise Gullifer & Jennifer Payne "Corporate Finance Law: Principles and Policy 3rd Ed."参照。日本語文献として、森田修ほか「第4部 イギリス法と諸国法」池田真朗・中島弘雅・森田修編『動産債権担保—比較法のマトリクス』433頁以下 (商事法務、2015年) も参照。

⁶² 浮動担保権 (floating charge) の結晶化 (crystallization) とは、浮動担保権が固定担保権 (fixed charge) に変化することをいう。

稀であったといわれる⁶³。その要件は、①売上高が年間650万ポンド未満であること、②貸借対照表上の資産が326万ポンドを超えないこと、③従業員が50人未満であること、のうちのいずれか2つを満たすことであった（旧倒産法1A条、倒産法スケジュールA1）。この要件を充足しない小規模企業は、一時停止効を得るために、スキームオブアレインジメントと同様、会社管理手続（administration）を併用していた。もっとも、2020年のA1 Moratoriumの導入に伴い、この小規模企業のための一時停止オプションも同改正により廃止された。そのため、CVAに付随する一時停止制度は現在存在しない。

2.9 手続の申立て

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

(a) 手続の申立て

スキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランを申し立てる債務者は、申立て時に、裁判所に対して、①申立書（Part 8 Claim Form）⁶⁴、②証人宣誓書（Witness Statement）、③計画案（Scheme or Restructuring Plan）のドラフト、④説明文書（Explanatory Statement）のドラフト、⑤招集通知（Notice of Scheme Meeting or Plan Meeting）のドラフト、⑥委任状（Proxy Form）、⑦対象債権者のリスト等を含む各種書面を提出しなければならない⁶⁵。このうち⑦の対象債権者のリストについては、金融債権者を対象とする場合において、エージェント（又は社債権者の場合には社債管理者）がいるときは、実務上、エージェント（又は社債管理者）が有している記録に基づいて作成することになる。裁判所は、債務者の申立てを受けて、債務者によって事前に予約されていた日時に従って招集期日（convening hearing）を開催する。招集期日の詳細は後述のとおりである。

(b) 申立前通知（Practice Statement Letter）の事前送付

実務上は、裁判所のガイドライン（Practice Statement 2020）に従い、債務者は、申立て・招集期日（convening hearing）に先立って（多くの事案では招集期日の約1～3週間前だが、外国債権者や洗練されていない債権者の有無、緊急性等、個別事案ごとの事情によって決ま

⁶³ 例えば、2013年に開始したCVA 552件のうち514件は中小・零細企業に該当していたが、僅か8件しか一時停止オプションを利用していなかった。Peter Walton, Christopher Umfreville, Lezelle Jacobs "Company Voluntary Arrangements: Evaluating Success and Failure" (2018)参照。

⁶⁴ Civil Procedure Rules and Practice Direction 49A.

⁶⁵ Geoff O'dea, Julian Long, Alexandra Smyth, William Trower QC, Andrew Thornton "Schemes of Arrangement: Law and Practice" (2012) p.246.

る。）、各対象債権者に対して、申立前通知（Practice Statement Letter）⁶⁶を送付しなければならない（最近を対象債権者のみがアクセスできるウェブサイトへのアップロードによる通知が多い。）⁶⁷。申立前通知（Practice Statement Letter）には、手続の対象となる債権者、対象債権者に関するクラス分けの内容、想定される計画案の内容、招集期日の日時・場所⁶⁸等が記載される。申立前通知（Practice Statement Letter）の主な目的は、実務上しばしば問題となるクラス分け等の論点について対象債権者に対して招集期日における異議申述の実効的な機会を与えることを確保する点、債権者会議に諮られる計画案の概要を早期に把握してもらう点にある⁶⁹。

(c) 招集期日（convening hearing）の開催

債務者は、計画案の決議をするための債権者会議（スキームオブアレインジメントの場合には"scheme meeting"、リストラクチャリングプランの場合には"plan meeting"としばしば呼ばれる。）を招集・開催するためには、申立て後に開かれる裁判所の招集期日（convening hearing）において、裁判所から債権者会議の招集・開催についての招集決定（convening order）を得なければならない⁷⁰。債務者は、招集決定がなければスキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプラン上の債権者会議を開催することはできない。招集期日は公開裁判であり、誰でも（申立前通知（Practice Statement Letter）を受領した対象債権者だけでなく、受領しなかった者であっても）招集期日において異議を申し出ることができる。前記2.6(1)のとおり、招集期日において発令される裁判所の招集決定は、発令の理由を示す招集判決（convening judgment）とともに、一般に開示される。

会社法896条1項（リストラクチャリングプランにおいては会社法901C条1項）は、「裁判所は、申立てにより、裁判所が指示（direct）する方法により、債権者又は債権者のクラスの会議の招集を命ずることができる」と規定しており（"The court may, on an application under this section, order a meeting of the creditors or class of creditors,..., to be summoned in such manner as the court directs."）、債権者会議をそもそも招集するか（"The court may,..., order"）、招集

⁶⁶ この申立前通知は、実務上、Practice Statement 2020の要請に従った通知であることから"Practice Statement Letter"、又は対象債権者の範囲確定やクラス分け等の対象債権者の構成に関する問題であることから"creditors' issues letter"、と呼ばれる。

⁶⁷ Practice Statement 2020, para. 7.

⁶⁸ 正式申立ての前に裁判所に連絡して裁判所の招集期日の日時を予め押さえるため、申立前通知（Practice Statement Letter）を対象債権者に送付する時点では招集期日の日時は決まっている。

⁶⁹ *Re Van Gansewinkel Groep BV* [2015] EWHC 2151 (Ch), [2015] All ER (D) 241 (Jul); *Re Sunbird Business Services Ltd* [2020] EWHC 2860 (Ch).

⁷⁰ 実務上、裁判所が債権者会議招集の委細を指示（direct）することから、指示期日（direction hearing又はdirection meeting）といわれることもあるが、本調査報告書では、招集期日（convening hearing）にて統一する。

するとして債権者会議をどう開催するか（招集通知の内容、議決権の額の確定方法、議長の選任等の開催方法の委細）（"in such manner as the court directs"）について、裁判所には法令上、広範な裁量が与えられている。

まず、債権者会議を招集するかという点について、裁判所が招集決定を発するに当たっては、とりわけ、①債務者による対象債権者のクラス分けが適切であるか、②計画が成立する蓋然性があるか⁷¹、③特に債務者が外国企業の場合には「十分な関連性」（sufficient connection）により管轄（jurisdiction）が認められるか等が審査される。

①については、債権者会議はクラスごとに招集・開催され、クラスごとに決議が行われるため、裁判所は、招集期日の時点で、債権者会議におけるクラス分けが適切に行われているかを審査する。前述のとおり、実務上、対象債権者には、債務者から、招集期日の前に、クラス分けの内容等を記載した申立前通知（Practice Statement Letter）が事前に送付される。申立前通知（Practice Statement Letter）に計画案におけるクラス分けの内容が記載されていることから、対象債権者は債務者によるクラス分けに異議がある場合には招集期日の時点で異議を申し出ることが期待されている。もっとも、後の認可期日（sanction hearing）にて異議を申し出ることができないわけではない。ただし、仮に認可期日にて債務者によるクラス分けが不適切であったと裁判所によって判断された場合には認可決定（sanction order）は出されず、既に招集・開催・決議した債権者会議がやり直しになって不経済であるため、当該対象債権者においてはなぜ招集期日にて異議を申し出ることができなかったかの理由が問われ得ることになる⁷²。なお、適切なクラス分けについては、独仏の新法制でもクラス別議決が導入されたので、今後の参考のために「クラス分けの考え方」にて後述する。

また、②については、裁判所の費用と時間をかけて扱うべき案件かどうかという考慮からである。③については認可期日においても再び審査される。なお、認可期日において審査される衡平性テスト（fairness test）については招集期日の時点では審査されない点には留意が必要である⁷³。

次に、債権者会議をどう開催するかという点について、裁判所は債務者にあらゆる指示（direction）をすることができるが、裁判所による招集決定における指示は通常、以下のとおりである。すなわち、債務者は、裁判所に提出する申立書（Part 8 Claim Form）において、

⁷¹ *Re Savoy Hotel Ltd* [1981] Ch 351.

⁷² Practice Statement 2020, para 10. ただし、対象債権者が申立前通知（Practice Statement Letter）を受領してから招集期日までの約1～3週間の間に、債務者との情報格差がある中で、債務者によるクラス分けに異議を申し出るとは実際には難しいこともあるため、認可期日（sanction hearing）においても異議を申し立てられることになっている。

⁷³ *Re Hawk Insurance Company Ltd* [2001] 2 BCLC 675.

債権者会議の開催日時・場所、債権者会議における議長候補者、委任状（Proxy Form）の様式（議長一任の有無）、議決権の額の確定方法（議長への議決権の額の確定権限・責任の付与）等の詳細を提示し、それに沿った裁判所の指示を求める。裁判所は、特に問題なければ、招集期日における招集決定の中でその旨の指示を発する（そのため、債務者において招集決定のドラフトをすることが通常である。）。

なお、議長の資格については特に中立性要件等の法令上の制限はなく、実務上は、債務者の取締役、手続に習熟している債務者のリーガルカウンセラー（法律事務所のパートナー弁護士）、事業再生対応のために債務者によって起用されるCRO（チーフ・リストラクチャリング・オフィサー）等が選任される例が多いようである⁷⁴。裁判所の招集決定において議決権の額に争いがある場合における確定権限を議長に付与するのが通例であり、その場合、議長には議決権の額の確定について合理的な裁量権限が与えられている。議決権の額の確定については後述する（後記2.11 (1)参照）。

(d) クラス分けの考え方

計画案において権利変更の対象となる債権については、権利の性質・属性に応じたクラス（組）分けが必要となる。クラス分けは債務者（申立人）の責任にて行わなければならない⁷⁵。実務上はこのクラス分けが最も議論が多いところであり、判例法の相応の蓄積がある。クラス分けは、我が国の従前の私的整理実務とは異なるため、以下において説明する。

クラス分けの背景には、権利の性質・属性が異なる債権者を同じクラスに含めることにより、多数決原理を用いて少数・少額の反対債権者を拘束するのは債権者保護の観点から適切ではない、という基本的な考え方がある。クラス数が少なければ少ないほど（より大きい投票プールの中で決議することになればなるほど）、少数・少額の反対債権者は法定多数の判断に服さざるを得ない可能性が高くなり、計画成立の蓋然性は高まるが、他方で、反対債権者の保護がその分弱くなる。例えば、全ての債権者を1つのクラスに組み入れてもよいとすると、大口の債権者の発言力はクラス内でも大きくなり、債務者としても、大口の債権者と合意すれば計画成立の蓋然性が高くなる。また、個々の債権額が必ずしも大口とはいえない

⁷⁴ なお、これらの者はいわば「債務者側の人物」であり、中立的な立場の者（例えば、我が国の事業再生ADR手続でいう手続実施者）ではないため、債権者会議の適切な運用が期待できるかという問題があり得るが、（議決権の行使内容を拘束するlock-up agreementの締結等を通じた）事前の書面投票によって計画案の可決要件を満たしているかは債権者会議の開催前に既に判明しており、多くの場合では債権者会議は形式的なものにとどまるため、現地実務家によれば、債権者会議における議長の中立性は実務上、さほど問題になっていないようである。もっとも、英国の事業再生実務においても利益相反の議論も出始めており、指名委員（nominee）が選任されるCVAにおいてではあるが、中立性確保のために、指名委員が債務者とは別個独立したリーガルカウンセラーやアドバイザーを起用する事例も出てきている、とのことである。

⁷⁵ Practice Statement 2020 Para 2.

場合であっても、個別の債権者が連帯すれば、大口の債権者と同様の発言力を有することになる。典型的には、無担保債権者が連帯すれば債権額が大きくなり、相対的に債権額が少なくなる担保付債権者は少数派になって、担保権を有するにもかかわらず、法定多数を構成する無担保債権者の判断に従わざるを得ない可能性が生じる（そのため、クラス分けは担保付債権者の保護につながるといわれる。）。これに対して、後記2.12(2)のクラムダウン（cross-class cram-down）がない前提だと、クラス数が多くなればなるほど、少数・少額の反対債権者が各クラスの中で拒否権を有する可能性が高くなり（極端な例でいえば、債権者ごとにクラスを組成すれば1人ひとりの債権者が拒否権を有することになる。）、その結果、計画が成立する蓋然性が低くなるが、他方で、反対債権者のより一層の保護につながることになる。このように、クラス分けは、一方で（法定多数を構成しない）少数・少額の債権者を保護する、他方で計画成立の蓋然性を高める、という2つの利益を適切に衡量する必要がある⁷⁶。

以上のクラス分けに係るダイナミクスを踏まえ、現在の判例法においてはクラス分けの一般的基準が確立している。すなわち、「権利の性質が共通の利益の視点をもって協議することが不可能な程度に異質でないかどうか」（a class "must be confined to those persons whose rights are not so dissimilar as to make it possible for them to consult together with a view to their common interest"）という基準である⁷⁷。この基準は、①まず権利の性質が異質（dissimilar）かどうか、②次に異質だとして、その異質性は共通の利益がなく相互の協議ができない程度のものであるかどうか、の2つに細分化でき、権利の性質が異質だからといって直ちに別個のクラスを組成しなければならないわけではない⁷⁸。ここでいう権利とは、判例上、法的な権利（legal rights）であって、その背後にある個々の債権者が有する利益（interests）は考慮しないとされている。そして、その後の判例⁷⁹により、①の権利の異質性については、(i)計画に基づく権利変更前の権利の性質がそもそも異質かどうかという観点と、(ii)（権利変更前の

⁷⁶ ただし、クラムダウン（cross-class cram-down）があるリストラクチャリングプランの下では、否決したクラスはクラムダウン（cross-class cram-down）すればよいと、債務者としても、計画成立のためにクラス数をできる限り少なくしたいというインセンティブは減っており、リストラクチャリングプランにおけるクラス分けの戦略はスキームオブアレンジメントとは異なる可能性がある。

⁷⁷ *Re Sovereign Life Assurance Co. v Dodd* [1892] 2 QB 573にて定立され、それ以降の判例において踏襲されている。この一般的基準では実際上の適用は困難である、との指摘もある。なお、反対債権者の保護については、より細分化されたクラス分け（より多くのクラス設定）によって少数・少額の反対債権者の保護を図るという方向から、裁判所の認可決定（sanction hearing）における審査によって反対債権者の保護を図るという方向へ判例がシフトしてきているといわれる。その理由としては少数・少額の反対債権者への拒否権付与による計画成立の可能性の低下という弊害が挙げられる、との指摘がなされている（Jennifer Payne "Schemes of Arrangement – Theory, Structure and Operation 2nd Ed." (2021) p. 200以降）。

⁷⁸ 例えば、判例上は、lock-up agreementを締結してフィーを受領した債権者、通貨・利息・弁済期の異なる債権者、シニアローンや劣後ローン等の異なる順位の債権を同時に有している債権者（cross-holding）、株主である債権者（shareholder creditors）等について別個のクラスを組成すべきかが問題になってきたが、個別事案次第ではあるが、おおむね、その異質性は共通の利益の視点をもって協議することができない程度ではないと判断されてきた。

⁷⁹ *Re Hawk Insurance Co Ltd* [2001] EWCH Civ 241; [2002] BCC 300.

権利の性質が同質性を有するとしても、計画における権利変更の内容が異なる場合に) 計画に基づく権利変更後の権利の性質が異質かどうかという観点、の2つの観点から判断されている。そのため、既存の権利の性質が異質ではないからといって直ちに同一のクラスを組成すればよいわけではなく、計画において異なる取扱いを定めていれば、別個のクラスを組成しなければならない可能性がある。

①の権利の異質性については、「何をもって異質か同質かを判断するのか」という点が問題となるが、判例上、計画が成立しなかった場合(計画がなかった場合)におけるシナリオ(代替シナリオ)が比較対象(comparator)として考慮されている⁸⁰。例えば、契約上の権利は当事者間の交渉により様々であるが、比較対象が倒産手続となる場合には、倒産手続の下で当該権利が無担保債権として扱われる限りは、1つの無担保債権のクラスに一括してよいことになる。いい換えれば、同じ無担保債権といっても契約上の権利は様々であるが、比較対象＝倒産手続というレンズを通せば、倒産手続の下で差異を生じさせないような契約上の権利の性質の違いは、クラス分けにおける権利の異質性の判断の観点からは、捨象されることになる。これに対して、担保付債権を想定すると、比較対象が倒産手続となる場合には、固定担保(fixed charge)又は浮動担保(floating charge)によっても、また、第1順位の担保権か第2順位の担保権かによっても、権利の順位(ひいては回収可能性)は異なるため、担保付債権のクラスはより細分化される可能性がある。さらに、劣後ローンのような劣後債権者、法令上の優先債権者についても、比較対象が倒産手続の場合には別個のクラスが組成されるのが通常である。これに対して、比較対象が倒産手続ではない場合には(判例上は、保険会社の事案(run-off scheme)において、通常清算(solvent liquidation)が比較対象になっていた。)、一括りに無担保債権者とはいえず、確定債務か偶発債務か等の権利の性質に応じて、無担保債権者の中でも複数のクラスが組成される可能性が生じる。

以上を踏まえて、簡単な設例にてクラス分けを考えてみたい。ただし、実際のクラス分けの検討作業は個別事案に応じた詳細な検討を要するため、あくまでイメージを持ってもらうためのものである点には留意されたい⁸¹。

【設例】

対象債権者は、①スーパーシニアローン(第1順位の担保権付)、②シニアローン(第2順位の担保権付)、③社債(無担保)、④メザニンローン(無担保であり、債権者間協定により劣後特約が付されている。)、⑤大口商取引債権(無担保)である。①のスーパーシニアローンは全額保全されているが、②のシニアローンは担保価値の評価次第では保全割れの

⁸⁰ *Re Hawk Insurance Co Ltd* [2001] EWCH Civ 241; [2002] BCC 300; *Re British Aviation Insurance Co Ltd* [2005] EWHC 1621 (Ch); [2006] BCC 14; *Re Sovereign Marine & General* [2006] EWHC 1335 (Ch); [2006] BCC 774.

⁸¹ 実務的には多くの紛争はこのクラス分けの是非が中心になるため、クラス分けの内容も個別事案に応じて債務者カウンセラーが検討を重ねるところであり、一般化はその性質上困難である。

可能性がある。計画案における権利変更の内容は、①のスーパーシニアローンについては弁済期を変更するのみとする、②のシニアローンについては一部をローン債権のまま弁済期を変更し、残額については債務の株式化（DES）により新株式を割り当てる、③の社債については全て強制償還し、その代わりに新しい社債を発行する（ただし、新しい社債の元本は既存の社債の元本よりも減っており、実質的に一部の債権カットとなる。）、④のメザニンローンについては債務者の親会社に対する劣後ローンに切り替える、⑤の大口商取引債権については（市場相場よりも高かったため）市場相場相当の契約条件に変更することがそれぞれ定められている。債務者は財務的に窮しており、スキームオブアレインジメントが成立しなかった場合には倒産手続を利用するほかない。

【クラス分けの検討】

債務者の立場からすると、計画成立の蓋然性を高めるために、できる限り少ない数のクラス組成の方が望ましい。しかし、判例の基準に照らすと、適切な比較対象（appropriate comparator）は倒産手続であり⁸²、まずは担保付債権、無担保債権、劣後債権に区分する必要がある。そして、担保付債権の中でも、担保権の順位が異なる①のスーパーシニアローンと②のシニアローンは、保全の程度が異なり⁸³、かつ、計画案における権利変更の内容も異なるため、共通の利益の視点をもって協議することはできないと考えられ、別々のクラスを組成する可能性が高い（なお、②のシニアローンについても全額保全されていることが明らかであり、計画案における権利変更の内容も①のスーパーシニアローンと同一である場合には、同一のクラスを組成することもあり得る。）⁸⁴。次に、無担保債権としては、③の社債と⑤の大口商取引債権があるが、倒産手続下であれば本来同等の地位が与えられる同じ無担保債権とはいえ、計画案における権利変更の内容が異なるため、共通の利益の視点をもって協議することはできないと考えられ、別々のクラスを組成する可能性が高い。最後に、④のメザニンローンは、倒産手続の下では劣後債権になるし、また、計画案における権利変更の内容も他の債権者とは異なるので、別個のクラスを組成することになるだろう。

⁸² 財務リストラクチャリングが必要な債務者にとってはあまり考えにくいですが、計画が成立しなかったとしても、倒産手続外でゴーイングコンサーン（継続企業）として事業を継続できる場合には、適切な比較対象（appropriate comparator）は倒産手続ではなく、クラス分けの内容も異なってくる可能性がある。なお、*German Residential Asset Note Distributor Plc* (unreported 20 December 2012)の事案では、弁済の優先順位が異なる6種類の社債が対象債権になっていたが、計画が成立しなかったとしても100%弁済は可能だとして、比較対象は倒産手続ではなく通常清算（solvent liquidation）であり、弁済順位が異なる6種類の社債は1つのクラスを構成する、とされた。

⁸³ 担保価値の全てが先順位の担保付債権者にとどまり、後順位の担保付債権者にまで担保余剰が回らない可能性がある場合には、担保価値の評価について共通の利益をもって先順位と後順位の担保付債権者の間で協議することが困難である場合が多い。

⁸⁴ なお、担保付債権者といっても、担保価値次第では、担保によって保全されている保全債権と、そうでない非保全債権の双方を有する場合がある。この場合、当該担保付債権者は保全債権・非保全債権を問わず担保付債権者のクラスにのみ属するのか、それとも保全債権の額については担保付債権者のクラス、非保全債権の額については無担保債権者のクラスにそれぞれ属するのか、という問題がある。この点については、現地実務家によれば、スキームオブアレインジメントでは前者の例が多いであろう、とのことである。

(2) Company Voluntary Arrangement

前述のとおり、CVAにおいては、申立権者が裁判所に対して手続開始を申し立てるというような裁判所が関与する手続開始時点はない。CVAは、計画案（voluntary arrangement）の提出権者が、計画案を立案し、計画成立後の計画の履行を監督することとなる委員（supervisor）を計画案の中で指名し（計画成立までは指名委員（nominee）と呼ばれる。）、計画案を業務報告書（statement of affairs）とともに、当該指名委員に提出することによって開始される（倒産法2条3項）。より具体的なプロセスとしては、まず債務者（の取締役）は、実際には、指名委員候補者（計画案において指名委員として選任される前の候補者）と協議・相談しつつ、計画案を業務報告書とともに立案する。計画案の法定記載事項は、倒産規則（Insolvency Rule 2016）に規定されている⁸⁵。そして、債務者は、指名委員に対して、作成した計画案及び業務報告書を提出しなければならない（倒産法2条3項）。指名委員は、計画案を受領してから28日以内に（ただし、裁判所がこれより長い期間を許容した場合にはその期間内に）、裁判所に対して、計画案について自らの意見を示した報告書を作成・提出しなければならない（倒産法2条2項）。もっとも、前述のとおり、計画案は指名委員の候補者と正式指名前に協議して立案されるのが通常であるため、指名委員の報告書は、実際には債務者による計画案の作成と同時並行で作成されるのが通常である。指名委員の報告書は、①計画案が債権者により可決され、実行される合理的な見込みがあるかどうか、②計画案を債権者・株主の議決に付すべきかどうか、③議決に付すべきと判断した場合には、指名委員が提案する債権者会議・株主総会の開催日時・場所、についての見解を述べるものである（倒産法2条2項）。実務上は、計画案の立案は指名委員の候補者と協議・相談しつつ行われるので、指名委員が報告書において計画案について否定的見解を述べることは通常ない。

2.10 債権者会議の招集・開催

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

(a) 招集手続

裁判所が招集期日（convening hearing）にて債権者会議の招集決定（convening order）を発した場合には、債務者は、招集決定における指示（direction）に従って、各対象債権者に対して、債権者会議の招集通知を、計画案（Scheme or Restructuring Plan）及び説明文書

⁸⁵ 倒産規則2.3条等。そのほか、倒産実務家（Insolvency Practitioner）向けに発行されているICAEW（The Institute of Chartered Accountants in England and Wales）作成のStatements of Insolvency Practice (SIPs)の"SIP 3.2 – Company voluntary arrangements (Effective 1st April 2021)"にも計画案の記載事項が規定されている。

(Explanatory Statement) とともに送付しなければならない(会社法897条、901D条)。

送付方法については、実務上様々であるが、対象債権者に対する個別通知(every notice summoning the meeting that is sent to a creditor)の方法と、広告(every notice summoning the meeting that is given by advertisement)の方法がある(会社法897条1項各号、901D条1項各号)。前者としては、各対象債権者に書類一式を郵送する方法、対象債権者のみがアクセスできる専用ウェブサイトパスワードとともに各対象債権者に伝えて、パスワード入力により書類一式をダウンロードしてもらう方法、一般にアクセスできるウェブサイト各対象債権者に伝えて書類一式をダウンロードしてもらう方法(対象債権者以外もダウンロード可能)等がある。これに対して、後者の場合、全国紙の新聞広告が用いられるのが通常であるが、新聞広告には、説明文書(Explanatory Statement)の内容を記載するか、又はどこにアクセスすれば入手できるかを記載する必要がある(会社法897条1項(b)号(i)(ii)、901D条1項(b)号(i)(ii))。対象債権者への招集通知の送付方法について、現地実務家によれば、裁判所は、債務者が個別通知により確実に全ての対象債権者にアクセスできると納得している場合(例えば、金融債権者のみを対象とする事案において、債権者の特定が容易なバイラテラル・ローン(借入人・貸付人の二当事者間の相対取引)であったり、エージェントがいるシンジケート・ローンであったり、少数の投資家が引き受ける私募債であったりする場合等)には個別通知で良いとするが、対象債権者全員に確実にアクセスできる見込みがない場合には、新聞広告での通知の併用も求めている、とのことである。

また、会社法は、債権者会議の招集通知の送付期限(招集通知発送から債権者会議開催までの計画案の検討期間)について規定していない。そのため、計画案の検討期間は実務上の対応に委ねられるが、一般論でいえば、対象債権者が計画案及び説明文書(Explanatory Statement)を読み込んで、インフォームド・ジャッジメントができる程度の期間は空ける必要がある。実務上は、債権者会議の21日前までに招集通知を発送することが多いようであるが、対象債権者の所在地、財務リストラクチャリングに関する洗練度・経験値の度合い、先行する全員同意型プロセス(consensual restructuring)の協議への関与、手続一般に対する知識の程度等を総合的に考慮して、対象債権者の検討に要する適切な期間は個別事案ごとに判断されることになる。

(b) 債権者会議の開催

債権者会議は、クラス別に開催される。すなわち、複数のクラスがある場合には複数の債権者会議(例えばクラスAの債権者会議、クラスBの債権者会議等)が開催される。前述したクラス分けの異質性テストのとおり、異なるクラスは「共通の利益」を共有していないため、相互の協議・議決に影響を与えないように別々の会議体が設定されている。複数の債権

者会議がある場合、実務上は、時間をずらして複数の債権者会議を順次連続して開催することが多い。各クラスの対象債権者は自己のクラスの債権者会議にのみ参加することができる。債権者会議当日の運営は、議長の合理的裁量に委ねられる。ただし、現地実務家によれば、申立てに先行してlock-up agreementを締結する事案が多く、実際には事前の書面投票が大半であるため、債権者会議の時点までには集計がほぼ終わっており決議結果は判明しているため、議長の当日の責務はそれほど重くはない、とのことである。議長は、議決権行使の結果等、債権者会議の内容・結果をまとめる必要があり、議長報告書が認可期日（sanction hearing）に先立って裁判所に提出されることになる。

(2) Company Voluntary Arrangement

指名委員（nominee）が債務者作成の計画案を債権者会議・株主総会の議決に付すべきとの報告書を提出した場合には、債務者は、全ての知れたる債権者（前記 2.9 (2) のとおり、計画に基づいて権利変更の対象となる無担保債権者には限られない。）に対して、（裁判所が別途指示しない限り）指名委員が報告書で提案した開催日時・場所にて債権者会議・株主総会を開催する旨の招集通知を送付する（倒産法 3 条 1 項）。

債権者会議は物理的な開催である必要はない。2016 年倒産法改正により、債権者の適格意思結集手続（qualifying decision procedures）として、①書面送付、②電子投票、③ヴァーチャル会議、④物理的な会議、⑤その他意思決定に参加する権利を有する全ての債権者が平等に参加することができる意思決定手続が用意されており（倒産規則 15.3 条）、いずれかの手続を履践して、債権者の意思を確認すればよい（倒産法 3 条 3 項）⁸⁶。③のヴァーチャル会議又は④の物理的な会議における議長は実務上、指名委員が務めるのが通常である。債権者の意思結集（③又は④の場合には会議日）には、少なくとも招集通知の発送日から 14 日間を空けなければならない、かつ、指名委員の報告書が裁判所に提出された日から 28 日以内に行わなければならない（倒産規則 15.2 条、2.27 条）。

株主総会は、債権者の意思結集手続とは別個に、開催しなければならない。株主総会の開催日は、少なくとも招集通知の発送日から 14 日間を空けなければならない、かつ、指名委員の報告書が裁判所に提出された日から 28 日以内に行わなければならない（倒産規則 2.26 条）。株主総会は、債権者の意思結集手続が完了した後でなければ開催してはならず、また、

⁸⁶ なお、物理的な会議の開催には一定数又は一定額以上の債権者による要請が必要である。また、債権者が計画案に対する修正を提案できることを考えると、多くの場合、③のヴァーチャル会議が利用されるのでないか、との指摘もある。Practical Law Restructuring and Insolvency "Company voluntary arrangements (CVAs)" (2021)参照。

債権者の意思結集手続完了後 5 営業日以内に開催する必要がある（倒産規則 2.28 条）。株主総会の開催が必要な点は、スキームオブアレイジメント及びリストラクチャリングプランとは異なる点である⁸⁷。

2.11 計画案の決議

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

(a) 可決要件

スキームオブアレイジメントの可決要件は、クラス別に、債権者会議において対面又は書面で投票した対象債権者のうち、①対象債権者の数の過半数（頭数要件）、かつ、②対象債権者の議決権の額の4分の3以上（金額要件）が同意することである（会社法899条1項）。注意すべきなのは、計画に基づく権利変更の対象となった対象債権者全体の数・債権額がベースとなるのではなく、議決権を対面又は書面により実際に行使した対象債権者のみの数・債権額が算定の基礎になっているという点である（ただし、議決権を行使しなかった対象債権者も成立した計画に拘束される。）。そのため、スキームオブアレイジメントの場合、法令上は、可決要件を算定するためには対象債権者全員の数・債権額を把握する必要はない（もっとも、実務上は可決の見通しを立てるために常に把握する必要はある。）。

一方、リストラクチャリングプランにおいては、近時の世界的動向を踏まえ、頭数要件が撤廃され（頭数要件については、債権譲渡により保有債権を分割すれば債権者数を恣意的に増やすことができるという難点が長らく指摘されてきた⁸⁸。）、債権額の4分の3以上という金額要件のみに緩和された（会社法901G条1項）。また、米国法（チャプター11）の影響を受けて、後記2.12 (2)のとおり、リストラクチャリングプランではクロムダウン（cross-class cram-down）の制度が導入された（会社法901G条2項乃至5項）。

(b) 債権調査・確定プロセスの有無

スキームオブアレイジメント及びリストラクチャリングプランには、法令上、我が国の

⁸⁷ ただし、後記2.11 (2)のとおり、債権者の決議で計画案が可決された場合には、たとえ株主の会議で計画案が否決されたとしても（裁判所が株主の異議申立てを認めない限りは）計画は成立することになるため（倒産法4A条2項・6項、倒産規則2.36条）、株主の権限は、異議申立権が付与されている点を除けば、実質的にないといってよい。株主に債務者の経済的価値が分配されない状況下（株式価値がゼロの状況下）のリストラクチャリングにおいては、裁判所が株主の異議申立てを認めるとは考え難く、株主の意思確認を要することの合理性は通常ないと思われる。Jennifer Payne "Schemes of Arrangement – Theory, Structure and Operation 2nd Ed." (2021) pp. 277-278参照。

⁸⁸ Jennifer Payne "Schemes of Arrangement – Theory, Structure and Operation 2nd Ed." pp. 72-84.

法的倒産手続でいうような債権調査・確定プロセスは用意されていない。そのため、後述するとおり、認可決定（sanction order）を得て成立した計画には（日本法でいう）既判力はない。もっとも、計画案の可決を判断する上では実体的な債権の存否・額が確定する必要まではなく、法定多数の算定のために議決権の額が確定されていればよい。

なお、対象債権者は、説明文書（Explanatory Statement）所定の様式に従って、債権者会議に自ら参加するか、自らが指定した代理人が参加するか、議長一任であるか等を所定の期限までに債務者に通知することが求められる。この通知において、対象債権者は、自らの債権の発生原因・額も含めて記載の上、債務者に通知することもある。これはいわば債権届出のようなものであるが、保険会社が潜在債務を処理する場合（run-off scheme）や、清算人（liquidator）が清算手続（winding-up）に定める（ときに複雑・煩雑な）倒産法上の債権確定・配当手続ではなく、スキームオブアレインジメントに従って可決・認可された計画に基づいて債権確定・配当手続を実施したい場合等で用いられる。これは、事業再生のための財務リストラクチャリングの実施というよりは、スキームオブアレインジメント上の計画に基づく分配・配当を企図した手続であり、しばしば「配当スキーム」（distribution scheme）と呼ばれる。この場合、計画案が可決され認可されれば、計画に定める債権確定・配当手続に従って対象債権の存否・額が確定し、確定した債権に基づく分配・配当が行われることになる⁸⁹。

(c) 議決権の額の確定

もっとも、債権の額に争いがある場合における（実体的な債権の存否・額の確定ではなく）議決権の額の確定について、会社法上に具体的な規定はない。ただし、前記 2.10 (1)のとおり、誰がどのように争いのある債権について議決権の額を確定するのか等を含む債権者会議の招集・開催方法の委細については、裁判所に広範な裁量があり（会社法 896 条 1 項、901C 条 1 項）、実務上は、裁判所が招集決定（convening order）において債権者会議の議長に議決権の額の確定権限を付与している。これを受けて、争いのある債権についての議決権の額の確定プロセスについては、債務者が説明文書（Explanatory Statement）において規定する。例えば、以下のような手続が規定される。

- ① 議長は、合理的に判断した場合には、議決権の額の算定上、対象債権の全部又は一部を認めない旨の判断をすることができ、当該判断は終局的なものとする。

⁸⁹ もちろん財務リストラクチャリング（主として金融債権の処理）の事案においても金融債権額の把握のために債権届出をさせるといった対応は実務上可能ではあるが、多くの場合、手続によって権利変更の対象としようとしている金融債権の額を正確に把握していないにもかかわらず計画案を立案して財務リストラクチャリングを実施するのはそもそも現実的ではないであろう。

- ② 議長は、全部又は一部を認めない旨の判断をした場合には、認可期日（sanction hearing）に先立って、該当する対象債権者にその旨を通知する。
- ③ 議長は、認可期日において、裁判所に対して、認めない旨の判断をした対象債権の詳細とその根拠を報告する。

これに対して、対象債権の全部又は一部を認めない旨の判断をされた対象債権者は、当該判断に異議があれば、認可期日において裁判所に対して異議を申し出ることができる。議長の裁量的判断に濫用があれば、公平ではない（unfair）として不認可事由に該当することになる⁹⁰。

もっとも、現地実務家によれば、実務上、特に金融債権の額の確定について議長に裁量があるとは通常考えにくく、ローン債権や社債権の金額はエージェントや社債管理者が把握しており、その金額に依拠すればよいため、議決権の額についての紛争は通常見られない、とのことである⁹¹。

スキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランの手續係属中、対象債権者は対象債権を自由に譲渡することができる（なお、lock-up agreementでは、対象債権の譲受人がlock-up agreementに拘束されることを条件として債権譲渡を許容する例が多い。）。そのため、議決権者の特定が問題となるが、実務上は、説明文書（Explanatory Statement）の中で、債権者会議の直前に議決権行使基準時間（Voting Record Time：VRT）を定めて、VRT時点における対象債権者を議決権者として、その後に対象債権を譲り受けた者による議決権行使は認めない、としているのが通例のようである（VRTの設定は、議決票の回収・計算にどの程度の時間を要するか次第であるが、現地実務家によれば、債権者会議の1～2日前が通例だろう、とのことである。）。

(2) Company Voluntary Arrangement

(a) 可決要件

CVA については、頭数要件はなく、金額要件のみが可決要件になっている。具体的には、①CVA 上の計画による権利変更の有無を問わず、また、担保付債権者・無担保債権者の別を問わず、意思結集手續の招集通知を受領した全ての知れたる債権者は議決権を有するところ（倒産規則 15.28 条 5 項）、そのうち議決権を行使した債権者の議決権の額の 4 分の 3

⁹⁰ Christian Pilkington "Schemes of Arrangement in Corporate Restructuring 2nd Ed." (2017) p.109.

⁹¹ また、現地実務家によれば、商取引債権を手續に入れる場合であっても、債権者会議の時点まで議決権の額に関する紛争が継続し、議長が議決権の額を確定することが求められる場面はそもそも稀である、とのことである。

以上の賛成（倒産規則 15.34 条 3 項）、かつ、②議決権を行使した株主の議決権（議決権の算定は定款に従う。）の額の過半数の賛成（倒産規則 2.35 条、2.36 条）である。

ただし、①については、内部債権者ではない債権者（*unconnected creditors*）の議決権の額の過半数が反対した場合は否決とされる（倒産規則 15.34 条 4 項、5 項）。CVA では、スキームオブアレインジメント又はリストラクチャリングプランとは異なり、クラス別の議決はなく、意思結集手続の招集通知を受領した全ての知れたる債権者が同一のプールの中で決議する。すなわち、CVA によって権利変更を受ける無担保債権者の議決権行使のみで可決要件の充足性が判断されるわけではなく、CVA によって権利変更を受けない無担保債権者の議決権行使であっても、可決要件に算入されることになる。一方、CVA による権利変更の対象にはならない担保付債権者であっても投票することは可能であるが、保全債権相当額分の議決権行使については可決要件上は算入されない（倒産規則 15.31 条 4 項乃至 6 項）。

また、②については、株主の賛成の議決がなくとも、債権者が計画案を可決すれば、裁判所が株主の異議申立てを認めない限りは、計画は成立することになる（倒産法 4A 条 2 項・6 項、倒産規則 2.36 条）。

(b) 債権調査・確定プロセスの有無

スキームオブアレインジメントと同様、CVA には債権調査・確定プロセスはない。

(c) 議決権の額の確定

スキームオブアレインジメントと基本的に同様であり、議長に議決権の有無・額を決定する裁量を与えられている。ただし、スキームオブアレインジメントとは異なり、CVA には議決権の額の算定方法について法令上の具体的な規定がある（倒産規則 15.31 条 3 項、15.33 条）。議長の決定に異議がある債権者は、裁判所に対して異議申立てが可能である（倒産規則 15.35 条 1 項）⁹²。

2.12 計画の成立

債権者会議において法定多数決により可決された計画案の効力が生じる規律としては、

⁹² ただし、これまでの判例に従えば、議決権の額の決定が誠実に（*in good faith*）なされた場合には、裁判所は債権者の異議を認めない可能性が高い。*Sisu Capital Fund Ltd and others v Tucker and others* [2005] EWHC 2170; *HMRC v Portsmouth City Football Club Ltd and others* [2010] EWHC 2013 (Ch)参照。

以下のとおり、裁判所の認可をもって計画が成立し、その効力が生じる「裁判所認可型」(スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプラン)と、債権者会議における可決により計画が成立し、その効力が生じるものの、一定期間内の反対債権者による裁判所に對する異議を認める「異議申立て型」(CVA)に分かれる。

(1) Scheme of Arrangement

(a) 認可上の考慮要素

会社法899条1項(リストラクチャリングプランについては会社法901F条1項)は、各クラスの可決要件を満たした計画案であっても、裁判所がこれを認可するかどうかの裁量をする旨を規定している。判例法上、裁判所の認可はただ単に「お墨付き」を与えるプロセス("rubber-stamp" process)ではなく、裁判所による積極的な裁量権の行使が想定されている。判例法上、裁判所が認可決定の裁量権を行使するに当たって考慮するとされた要素(事実上の認可要件)は、以下のとおりである⁹³。

- ① 関連法令を遵守しているか (the provisions of statute had been complied with)
- ② クラス分けが適切か (the classes of creditors were properly constituted)
- ③ 各クラスは債権者会議の出席者によって公正に代弁され、また、法定多数の債権者は誠実に行動し、彼らが代弁するとされるクラスの利益に反する利益を促進するために同一のクラスに属する少数債権者を強圧しなかったか (the class of creditors was fairly represented by those who attended the meeting, and the statutory majority are acting *bona fide* and not coercing the minority in order to promote interests adverse to those of the class they purport to represent)
- ④ 関連クラスに属し自己の利益のために行動する知的で正直な債権者であれば、計画案を合理的に承認する可能性があるか (an intelligent and honest person, a member of the class concerned and acting in respect of his own interest, might reasonably approve the scheme)
- ⑤ その他計画案に支障がないか (there must be no blot on the scheme)

上記の各要素について付言すると、① (statutory requirements) は、適切な招集通知がなされたか、必要かつ十分な情報が記載された説明文書 (Explanatory Statement) が適切に提供されたか、可決要件を満たしたか等、法令上の要件を満たしているかを確認するものである。

⁹³ *Re Anglo-Continental Supply Company Limited* [1922] 2 Ch 723 at 736; *Re National Bank Ltd* [1966] 1 WLR 819; *Re Anglo American Insurance Co Ltd* [2001] 1 BCLC 755 at 762; *Re Hawk Insurance Co Ltd* [2001] EWCA Civ 241; *Re TDG plc* [2008] EWHC 2334 (Ch).

② (composition of classes) は、前述のとおり、異質性テストに照らして、権利の属性に応じた適切なクラス分けがなされているかを確認するものである。

③ (fair representation of classes; the *bona fide* test) は、対象債権者による議決権行使が公正に当該クラスの利益を示しているものか (同一のクラスに属する他の債権者の利益を害し、当該クラスの利益とは離れた、自己に特有の利益 (special interests) を図ることを目的とした議決権行使がなされていないか) を確認するものである。この要素から明らかなように、裁判所は、法定多数による議決をそのまま是認するものではなく、少数の反対債権者保護の観点から、法定多数の債権者による議決権行使が当該債権者の属するクラス総体の利益を代弁しているか (いい換えれば、クラス総体の利益とは異なる固有の利益を図るために法定多数の債権者による議決権行使がなされていないか) を審査することになる。判例上、当該クラス総体の利益に反する「自己に特有の利益」 (special interests) は、議決権行使の主たる要因 (dominant causative reason) である必要があるとされている⁹⁴。また、これまで判例上論点になったものとして、例えば、低い議決権行使率 (low turnout) 等がある⁹⁵。これは、議決権行使率が低い場合には、必要かつ十分な情報が記載された計画案及び説明文書 (Explanatory Statement) を含む招集通知を通じたインフォームド・ジャッジメントの保障がされていない、又は議決権行使の結果がクラス総体の利益を代弁していないという危険を生じさせ得るからである。もっとも、議決権の不行使は様々な理由に基づくものであり、債権者に対する適切な情報提供がされており、かつ、少額債権者に対する強圧を示す事情がない限りは、議決権行使率が低い場合であっても、通常は③の要素は肯定されている。

④ (fair and reasonable scheme terms; the "intelligent and honest" person test) について、裁判所は、計画案の内容の合理性について、対象債権者の商業的判断とは離れて自らが一から審査するのではなく、十分な検討時間のもと十分かつ適切な情報を与えられた債権者であれば計画案に同意する合理的可能性があったか (不十分又はミスリーディングな情報が与えられたために判断が異なったということはなかったか、特定の対象債権者のみを有利に取り扱う計画案であっても「知的で正直な」対象債権者を仮定すれば同意する合理的可能性があるか) を審査するとされている。すなわち、計画案の合理性を最も適切に判断できる者 (the best judges) は (裁判所ではなく) 計画案によって権利変更を受ける利害関係者である対象債権者であるから、その対象債権者の商業的判断を尊重すべきであるという考え方 (債権者自治の尊重) に基づき、裁判所は、(法定多数の対象債権者が承認した) 「計画案の内容そのものが合理的かどうか」を事後的に審査するのではなく、「『知的で正直な』対象債

⁹⁴ *Re Lehman Brothers International (Europe) Ltd* [2018] EWHC 1980 (Ch).

⁹⁵ *Re TDG Plc* [2008] EWHC 2334 (Ch); [2009] 1 BCLC 445; *Re British Aviation Insurance* [2005] EWHC 1621 (Ch); [2006] BCC 14.

権者であればその計画案を承認した合理的可能性があるか」を審査するにとどめるものであり、自らが計画案の内容について対象債権者に代わって商業的判断をするわけではない。そのため、裁判所から見て、その計画案が最良の計画案（the best scheme）であったり、（衡平性には幅があるため）唯一衡平な計画案（the only fair scheme）であったりする必要はない。合理的債権者であれば計画案の内容（権利変更の内容）に同意するかどうかという限度において、計画案の衡平性や合理性（fair and reasonable scheme terms）が審査されるにとどまる。このように、④の要素における検討は、（計画案の内容自体の合理性ではなく）対象債権者の判断の合理性を審査するものであり、③の要素（対象債権者の判断＝議決権行使の内容はクラス総体の利益を公平に代弁するものであり、クラス総体の利益とは異なる固有の利益を図るために法定多数の債権者による議決権行使がされていないか）と重複するところがある。なお、③及び④を併せて衡平性テスト（fairness test）と呼ぶことがある。

⑤（no blot on the scheme）は、いわばバスケット条項であり、裁判所は、計画案が上記の①乃至④を満たすと判断しても、計画案を認可する上で何らかの支障がある場合には認可を拒絶するか、又は認可決定に条件を付することができる。

なお、認可決定前の事前相談制度があるわけではないため、裁判所による認可要件審査についてどのように債務者が予測可能性を確保しようとしているかという点が問題となり得る。この点については、現地実務家によれば、認可要件該当性が問題になった判例の蓄積があるため、債務者はそれに予め対応するように計画案を準備することができ、また、想定される反対債権者の異議内容はそれまでの協議・交渉の過程で予想することができるので、認可期日（sanction hearing）における論点はある程度予測はつく、とのことである。

また、認可期日に先立って裁判所の認可決定の判断に資するために提出される資料としては、(i)計画案及び説明文書（Explanatory Statement）、(ii)議長報告書（出席率、可決割合等の債権者会議に関する報告）、(iii)各種の陳述書や専門家意見書（特に債務者の企業価値が問題となる事案の場合には専門家による企業価値報告書等）等がある。

(b) 計画の効力発生

認可決定（sanction order）の写しが登記官（registrar）に送付されることにより、計画に基づく権利変更効が生じ、反対債権者を含む全ての対象債権者を拘束することになる（会社法899条4項、901F条6項）⁹⁶。権利変更効は、債務者と対象債権者との間の契約上の合意の効果

⁹⁶ ただし、計画において一定の契約締結等の効力発生要件を別途定めている場合には、登記官への送付に加えて、計画上の効力発生要件も満たす必要がある。

ではなく、あくまで法令上の効果であるとされている⁹⁷。ただし、前述のとおり、スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランには法令上、債権調査・確定手続が存在しないため、我が国の簡易再生手続と同様、実体的な債権の存否・額について（日本法でいうところの）既判力（又は執行力）は存在しない⁹⁸。もっとも、計画案の可決・認可の観点でいえば、実体的な債権の存否・額の確定までは要せず、議決権の額の確定がなされればよい点は前述のとおりである。

なお、前記2.11(1)のとおり、いわゆる「配当スキーム」(distribution scheme)の場合には、計画案の中で債権調査・確定手続を予め定め、対象債権者の可決・裁判所の認可による計画の成立後に、成立した計画に定める債権調査・確定手続を履践することになる。ただし、裁判所の認可決定それ自体に（権利変更効ではなく）債権確定効があるわけではない点に留意する必要がある。

(c) 不服申立ての可否

裁判所の認可決定 (sanction order) に対しては、民事訴訟規則に従った上訴 (appeal) が可能である (1998年民事訴訟規則52章及び実務指針52)。ただし、上訴が認められるためには裁判所 (High Court又はCourt of Appeal) の許可が必要であり (同規則52.3条)、上訴の成功の見込み (a real prospect of success) 又はやむを得ない理由 (compelling reason) がある場合に限り許可が認められる (同規則52.6条1項)。上訴による計画停止効は原則として認められていない。上訴期間は原則として21日間である (同規則52.12条2項)。上訴裁判所の審理期日は、緊急の場合には上訴後短期間で設定される (上訴後1週間以内の期日設定の場合もある。)。上訴裁判所では、認可裁判所の裁量的判断の当否ではなく、法律問題 (クラス分けの適否、外国企業利用時における管轄の有無等) について審査される。実務的には上訴が認容されるのは詐欺 (fraud) の場合等の非常に特殊な場合に限られるので、認可決定の安定性 (計画に基づく権利変更効の安定性) につながっているといわれる。

⁹⁷ *Kempe v. Ambassador Insurance Co* [1998] 1 WLR 271.

⁹⁸ ここでいう計画の「権利変更効」とは、実体的な債権の存否・額の有無を問わず、「確定債権については計画所定の権利変更が生じる」 (例：クラスAに属する確定したローン債権については一律60%の債権カットが生じる) というものである。一方、「債権確定効」 (又は既判力・執行力) とは、実体的な債権の存否・額の有無を確定することを指し、日本法でいえば、債権調査・確定手続 (債権届出→認否→査定申立て・査定決定→査定異議訴訟) を経ない限りは、手続内において実体的な債権の存否・額は確定しない。そして、計画の権利変更効は、債権確定効がなくとも、いい換えると、実体的な債権の存否・額の有無が確定していなくとも、生じさせることは可能である。例えば、「確定債権については計画所定の権利変更が生じる」旨の計画を想定すると、計画の成立により計画の権利変更効が生じることになるが、たとえ計画の成立時点で実体的な債権の存否・額については争いがあったとしても、後に手続外の訴訟や仲裁、和解等により実体的な債権が確定すれば (債権確定効が生じれば)、計画上は確定債権となり、計画による権利変更効が適用されることになる。債権確定効を生じさせるためには手続外での別途の訴訟、仲裁又は和解等の手続が必要であり、我が国の簡易再生手続類似のイメージを持つと分かりやすいと思われる。

なお、憲法上の論点についてここで付言する。スキームオブアレインジメントについて、過去に反対債権者から過去にEU人権規約を根拠に「財産権侵害 (deprived of property in favour of another)」であるという主張がされたことがある。しかしながら、裁判所は、①財産権は絶対ではなく公共の福祉 (public interest) の制約に服する、②スキームオブアレインジメントにはその性質上、一定の和解 (compromise)、すなわち、互譲 (give and take) があるので、対価なしの財産没収 (confiscation) とはいえない、と判断した⁹⁹。また、「裁判を受ける権利 (right to fair trial / right of access to the court) の侵害」も過去に主張されたことがあるが、当該主張もスキームオブアレインジメントは適正手続 (due process) である (対象債権者への告知、債権者会議への参加機会提供、裁判所に対する異議申立ての機会提供、裁判所の招集・認可を通じた審査を経る) ことを理由として退けられた¹⁰⁰。

(2) Restructuring Plan

リストラクチャリングプランでは、スキームオブアレインジメントを修正する形で、米国のチャプター11及びその影響を受けたEU Directive 2019/1023¹⁰¹の影響を受けて、クラムダウン (cross-class cram-down) の制度が導入された。クラムダウン (cross-class cram-down) とは、計画案を否決するクラスが存在していたとしても、一定の条件の下で計画の成立を認めるという制度である。リストラクチャリングプランの下では、計画案を否決したクラス (dissenting class) が生じても、以下に掲げる条件A及び条件Bのいずれも満たす場合には、裁判所は認可決定を下すことは妨げられないとされている (会社法901G条2項乃至5項)。

- ① 条件A：計画案を否決したクラスに属するいずれの債権者も、計画案が認可されたとすると、「関連する代替案」 (relevant alternative) の場合よりも不利にはならないと裁判所が満足すること ("the court is satisfied that, if the compromise or arrangement were to be sanctioned under section 901F, none of the members of the dissenting class would be any worse off than they would be in the event of the relevant alternative")
- ② 条件B：「関連する代替案」 (relevant alternative) の場合であれば弁済を受けるか、又は債務者に対して「真の経済的利益」 (genuine economic interest) を有することになる1つのクラスが計画案を可決したこと ("the compromise or arrangement has been agreed by a number representing 75% in value of a class of creditors..., who would receive a payment, or have a genuine economic interest in the company, in the event of the relevant alternative.")

⁹⁹ *Re Equitable Life* [2002] EWHC 140 (Ch) at [348]; *Re Waste Recycling Group Plc* [2003] EWHC 2065 (Ch) at [4].

¹⁰⁰ *Re Hawk Insurance* [2001] BCC 57 at 77.

¹⁰¹ EU Directive 2019/1023については、本調査報告書第3章 (ドイツ) の脚注1を参照。

このうち「関連する代替案」(relevant alternative)については、会社法901G条4項に定義規定があり、「計画案が会社法901F条に基づいて(＝裁判所によって)認可されなかった場合に、債務者に関して生じる可能性が最も高いと裁判所が判断するいかなる案」(whatever the court considers would be most likely to occur in relation to the company if the compromise or arrangement were not sanctioned under section 901F)と定義されている。例えば、計画が成立しなかった場合において、資金繰りの状況等により清算するシナリオしか合理的に予想できないようなときは、「関連する代替案」(relevant alternative)は清算シナリオになる。この場合、条件Aについては計画案における反対クラスの弁済率が清算配当率を下回らないこと、条件Bについては清算配当を受けられる立場にある少なくとも1つのクラスが計画案を可決したことになると解される。これに対して、計画案が成立しなかった場合であっても、債務者の事業・資産がゴーイングコンサーン(継続企業)として売却できるシナリオが想定されるときは、「関連する代替案」(relevant alternative)はゴーイングコンサーン(継続企業)ベースの売却(going-concern sale)シナリオになる。この場合は売却価格をどう評価するかという実務上の難問が生じ、往々にして価値評価を巡る紛争(valuation fight)を惹起しやすいが¹⁰²、いずれにせよ、マーケットチェックによる価値評価(market price valuation)及び／又は専門家による価値評価(desktop valuation)に基づき想定弁済率を算定した上で、条件A(計画案における弁済又は経済的利益の付与が代替シナリオにおける反対クラスの債権者の想定弁済率を下回らないこと)及び条件B(代替シナリオにおいて弁済又は経済的利益を受けることになる少なくとも1つのクラスが計画案を可決したこと)の充足性を判断することになる。リストラクチャリングプラン導入後の実際の事例を見ると、「関連する代替案」(relevant alternative)としては、例えば、①再建型倒産手続(Re Virgin Atlantic Airway)、②一部事業の清算(Re DeepOcean)、③即座の清算(Re Virgin Active)、④一定期間の事業継続後の清算(Re Hurricane Energy)等がある。

¹⁰² 価値評価次第で、代替シナリオ(債務者の事業・資産のゴーイングコンサーンベースの売却)における弁済の有無・金額が変わってくる場合が特にそうである。例えば、シニアローン500億円、メザニンローン100億円のための負債を抱える債務者がいると仮定する。債務者のゴーイングコンサーンバリュエ(継続企業価値)が500億円以下の場合には、代替シナリオではシニアローン債権者のみにしか分配されず、言い換えれば、シニアローン債権者のみが代替シナリオにおいて債務者に対する「真の経済的利益」(genuine economic interest)を有し、メザニンローン債権者には分配されない。したがって、メザニンローン債権者に対する弁済を計画案においてゼロと定めたとしても、代替シナリオにおいてもゼロである以上、債務者に対する「真の経済的利益」(genuine economic interest)を有するシニアローン債権者のクラスが計画案を可決すれば、条件A及び条件Bを満たすことになる。これに対して、債務者のゴーイングコンサーンバリュエ(継続企業価値)が500億円を超える場合には、代替シナリオにおいてメザニンローン債権者にも分配がされるため「真の経済的利益」(genuine economic interest)があることになる。したがって、メザニンローン債権者の計画案における弁済率が代替シナリオでの弁済率を下回る場合には条件Aを満たさず、クロムダウン(cross-class cram-down)は成立しない。企業価値評価は、本文記載のとおり評価方法や評価者によってしばしば異なるため、以上のように優先劣後関係のある債権者間において争いになりやすい。ディストレス局面における企業価値評価については、Michael Crystal, Riz Mokal "The Valuation of Distressed Companies - A Conceptual Framework" (2006)も参照。

そのほか、計画の成立には認可決定 (sanction order) の写しを登記官 (registrar) に送付する必要があること、不服申立ての可否についてはスキームオブアレイジメントと同様である。

(3) Company Voluntary Arrangement

CVA は、スキームオブアレイジメント及びリストラクチャリングプランとは異なり、裁判所の認可決定により計画が成立する手続 (裁判所認可型) ではなく、債権者の可決による計画成立後に、個別債権者の異議申立てを許容する手続 (異議申立て型) である。そのため、裁判所の認可決定という別途のプロセスは存在せず、法定多数の債権者が可決した時点において計画は成立し、計画の権利変更効が生じ¹⁰³、反対債権者及び知れていない債権者 (unknown creditors) を含む全ての無担保債権者を拘束することになる¹⁰⁴。そして、計画が成立した後は、指名委員 (nominee) は通常、監督委員 (supervisor) となり、債務者による計画の履行を監督する (倒産法 7 条)。ただし、前記 2.11 (2) のとおり、CVA には債権調査・確定プロセスがないため、計画の成立には実体的な債権の存否・額についての債権確定効 (既判力又は執行力) はない。

個別の反対債権者 (及び株主) は、可決された計画案に異議を有する場合、計画案可決から 28 日以内 (ただし、通知を受けなかった債権者については、意思結集手続が行われていた事実を知った時から 28 日以内) に、「不当に不利益な取扱い」 (unfair prejudice) 又は「重大な不規則性」 (material irregularity) を異議申立事由として、裁判所に異議を申し立てることができる (倒産法 6 条 1 項乃至 3 項)¹⁰⁵。そのため、CVA における計画の成立は、裁判所が計画成立後に異議申立てを認める可能性を完全には払拭できないことに鑑みると、法的な不安定さが残るといわざるを得ない¹⁰⁶。とりわけ、意思結集手続の招集通知を受けなかった債権者については、意思結集手続が行われていた事実を知ったときから 28 日間の異議申立

¹⁰³ ただし、計画には効力発生条件 (conditions precedent) が付されているのが通常であり、実際には効力発生条件を全て充足してから計画が発効する。

¹⁰⁴ CVA の計画に従って強制的に権利変更を受ける無担保債権者には、①招集通知を受領したため議決権を有していた無担保債権者だけでなく、② (知れたる債権者に含まれていなかったために招集通知を受領しなかったが) 仮に招集通知を受領していれば議決権を有していたであろう無担保債権者も含まれる (倒産法 5 条 2 項 (b) 号)。ただし、CVA は全ての無担保債権者を手続の対象にするとはいえ、無担保債権者の中でも CVA の計画による権利変更を受けない無担保債権者は、実際には CVA の計画成立による権利変更効を受けないことはない。

¹⁰⁵ CVA における反対債権者保護の仕組みとしては、①債権者の意思結集手続を通じた法定多数決 (債権者自治)、②裁判所に代わる機関としての指名委員 (nominee) の存在、③債務者の取締役の刑事罰 (計画案を可決させるために虚偽の言明等をした場合。倒産法 6A 条、7A 条)、④異議申立てが挙げられる。

¹⁰⁶ Jennifer Payne "Schemes of Arrangement – Theory, Structure and Operation 2nd Ed." (2021) pp. 273-274.

期間が開始するため、実質的に長期間になる可能性が否定できない。

CVAの異議申立事由である「不当に不利益な取扱い」(unfair prejudice) (倒産法6条1項a号)及び「重大な不規則性」(material irregularity) (倒産法6条1項b号)は、実際には、スキームオブアレインジメントにおける裁判所の認可決定と判断の実質は相当重なるといわれている¹⁰⁷。ただし、裁判所認可型であるスキームオブアレインジメントでは、裁判所の認可を得るに当たって債務者に立証責任があるのに対し、異議申立て型のCVAは、異議のある債権者に立証責任がある、という点に大きな違いがある¹⁰⁸。

(a) 不当に不利益な取扱い (unfair prejudice)

CVAには既存の無担保債権に対する不利益な取扱い (prejudice) があるので、ここでの実質的な審査はそれが「不当」(unfair)かどうかについてである。不利益な取扱いが「不当」かどうかを判断するに当たっては、判例上、「垂直比較」(vertical comparison)と「水平比較」(horizontal comparison)の2つの観点が適用される¹⁰⁹。これらの観点は思考の整理として有益なツールである。まず、「垂直比較」(vertical comparison)では、同一の対象債権者について、CVA上の計画における弁済と代替シナリオ (例えば清算手続) の下での弁済を比較して、代替シナリオ以上の弁済条件かどうか判断される。次に、「水平比較」(horizontal comparison)では、他の債権者との取扱いの相違の合理性が判断される。また、「水平比較」では、手続がスキームオブアレインジメントであった場合に想定される当該対象債権者の

¹⁰⁷ *Re T&N Ltd.* [2004] EWHC 2361 (Ch); [2005] 2 BCLC 488. また、Geoff O'dea, Julian Long, Alexandra Smyth, William Trower QC, Andrew Thornton "Schemes of Arrangement: Law and Practice" (2012) pp.111-114, Jennifer Payne "Schemes of Arrangement – Theory, Structure and Operation 2nd Ed." (2021) pp. 272-273も参照。

¹⁰⁸ *Prudential Assurance Co Ltd v PRG Powerhouse Ltd* [2007] BCC 500.

¹⁰⁹ *Sisu Capital Fund v Tucker* [2006] BCC 463; *Prudential Assurance Co Ltd v PRG Powerhouse Ltd* [2007] BCC 500; *Mourant & Co Trustees Ltd v Sixty UK Ltd* [2010] BCC 822の事案では、対象債権者ではない無担保債権者は100%弁済を受けるのに対し、対象債権者である貸貸人(無担保債権者)はCVA債務者の親会社による保証があったにもかかわらず、これを解除してその代わりに3分の1の弁済を受けるとどまるという内容の計画は「不当」(unfair)であると判断された。また、*Discovery (Northampton) Ltd v. Debenhams Retail Ltd* [2019] EWHC 2441 (Ch)の事案では、権利変更を受ける貸貸人(無担保債権者)が、サプライヤー(無担保債権者)がCVAの対象外となって100%弁済を受けるのは「不当に不利益な取扱い」(unfair prejudice)に該当すると主張したのに対し、裁判所は、(市場相場よりも高い家賃だった)貸貸人の権利変更の下限はマーケットレート(市場相場)までに限られるとし、また、事業継続のために必要不可欠なサプライヤーに対して全額弁済するのは理解可能、と判断した。さらに、フットボールクラブのCVA事案もいくつかあるが、計画上、無担保債権者であるフットボールリーグ(Football Association Premier League及びFootball League)に対してはリーグへの加盟継続のために100%弁済を行う一方で、他の無担保債権者(商取引債権者)に対しては大幅な債権カットを行うことになる。ここでは無担保債権者間の衡平が問題となるが、商取引債権者に対する弁済原資にもなるクラブの収益はリーグへの加盟継続が大前提であること、リーグへの加盟を継続できなければ商取引債権者に対する弁済率はさらに悪化すること(上述の「垂直比較」参照)、フットボールリーグへの弁済原資は債務者財産ではなくスポンサーからの拠出金であること等に鑑みて、これまでの判例上、「不当」ではないと判断されている。これは"football creditor rule"と呼ばれる。*IRC v Wimbledon Football Club Ltd* [2004] BCC 638; *Re Portsmouth City Football Club Ltd* [2011] BCC 149等。

取扱いと、CVA上の当該対象債権者の取扱いとの比較がされることもある¹¹⁰。

この点については、必ずしも全ての無担保債権者を同一の扱いにする必要はなく、別異の取扱いにすること自体が直ちに「不当」にはならないが、合理的な理由に基づくもので、比例的で正当化できるものでなければならないとされている。この検討は、スキームオブアレインジメントの衡平性テストと実質的な判断において相当類似するといわれる。

(b) 重大な不規則性 (material irregularity)

これに該当する例としては、①CVA手続の法令遵守違反、②計画案に重要な情報が省略されていた又は開示されていなかった、③重要な点においてミスリーディングな又は虚偽の情報が含まれていた、④議長が議決権の額の確定を誤った等議決権行使の手続が不適切であった等の場合がある。

2.13 倒産手続との優先関係・連続性（中止・移行・調整等）

スキームオブアレインジメント、リストラクチャリングプラン及びCVAのいずれの手続においても自動的な一時停止効（オートマティック・ステイ）は存在しないため、反対債権者は倒産手続の申立てをすることが可能である。ただし、一時停止合意（standstill agreement）がない場合に、これを止める各種の方法（会社管理手続（administration）の申請、裁判所の個別命令、一時停止効を得るためのスキームオブアレインジメントの申請、A1 Moratoriumの利用）があることについては前記2.8のとおりである。また、計画が成立し権利変更効が生じた場合には、倒産手続の手続開始原因（insolvency）が存在しなくなるため、新たな手続開始原因がその後に生じない限りは、債権者の申立てによって倒産手続に移行することはないと思われる。

2.14 利用件数

(1) Scheme of Arrangement / Restructuring Plan

英国では、Insolvency Service（英国ビジネス・エネルギー・産業戦略省（Department for Business, Energy and Industrial Strategy）傘下の倒産サービス局）が倒産関連の統計データを

¹¹⁰ *Prudential Assurance Co Ltd v PRG Powerhouse Ltd* [2007] BCC 500; *Re T&N Ltd (No 2)* [2006] 2 BCLC 374. 例えば、無担保債権者Aと無担保債権者Bがいるとして、CVA上の権利変更の内容が相互に異なる場合に、仮にこれがスキームオブアレインジメントの下であったら、無担保債権者Aと無担保債権者Bが別個のクラスに組分けされてクラス別決議により保護されるか、また、裁判所が認可決定を下すかなどの検討がされることになる。

公表している。スキームオブアレインジメントは会社法上の手続であり、この統計データには含まれないが、民間の情報サービスプロバイダーのケーストラッカーやデータベースによれば、年間数十件のペースで推移してきた。一方、リストラクチャリングプランについては、Insolvency Serviceの統計データによれば、2020年6月26日施行から2022年1月末日時点までの合計で、計10件の利用がある¹¹¹。いずれも、主として大企業の財務リストラクチャリングに用いられている¹¹²。

(2) Company Voluntary Arrangement

Insolvency Serviceの統計データによれば、近時の利用件数は、2017年307件、2018年355件、2019年351件、2020年260件、2021年115件と推移している¹¹³。

(3) A1 Moratorium

Insolvency Serviceの統計データによれば、2020年6月26日施行から2022年1月末日時点までの合計で、計15件の利用にとどまる¹¹⁴。

2.15 DIP ファイナンスの保護制度

スキームオブアレインジメント、リストラクチャリングプラン及びCVAのいずれにおいても、DIP ファイナンスを保護する規定はない¹¹⁵。

2.16 倒産解除特約 (ipso facto clause) の無効化

商取引債権者との契約には、倒産手続に入った場合には解除することができる旨の倒産解除特約 (ipso facto clause) が規定されていることがしばしばある。英国では、2015年の改正時に、「債務者に対する『必要不可欠な』物品又はサービスの供給に係る契約」(contract for the supply of essential goods or services to a company) に限定して、債務者が会社管理手続

¹¹¹ The Insolvency Service "Monthly Insolvency Statistics January 2022"

¹¹² 民間の情報サービスプロバイダーであるReorgの調査によれば、2016年の利用件数でいうと、75%以上が外国企業による利用（米国のチャプター11を選ばずに英国のスキームオブアレインジメントを選んでいる）、とのことであった。

¹¹³ The Insolvency Service "Company Insolvency Statistics: October to December 2021"

¹¹⁴ The Insolvency Service "Monthly Insolvency Statistics January 2022"

¹¹⁵ ディストレス局面における救済融資が担保権や担保権類似の保護を受けるためには既存のレンダーとの合意が必要であり、具体的には、既存のローン契約や社債要項上の意思結集に基づく担保権順位変更や債権者間協定に基づくリリース・ターンオーバーの仕組み等が必要になる。

(administration)を開始したこと又はCVA上の可決された計画の効力が生じたことを理由とする倒産解除特約を無効とする旨の倒産法上の法改正がなされた(倒産法 233A 条)¹¹⁶。ただし、この対象にはスキームオブアレインジメント及び清算手続(winding-up)は含まれなかった。

さらに、2020 年の CIGA 施行により、必要不可欠性による限定をせず、広く倒産解除特約を無効とする旨の倒産法上の法改正がなされた。すなわち、債務者が「関連する倒産手続」(relevant insolvency procedure)に服する場合には、一定の適用除外を除き、「債務者に対する物品又はサービスの供給に係る契約」(contract for the supply of goods or services to the company)の倒産解除特約は無効になった(同条 3 項、4 項)。同条でいう「関連する倒産手続」(relevant insolvency procedure)に服する場合とは、A1 Moratorium の発効、会社管理手続(administration)の開始、管理レシーバー(administrative receiver)の選任、CVA 上の可決された計画の効力発生、清算手続(liquidation)の開始、暫定清算人(provisional liquidator)の選任、リストラクチャリングプランにおける債権者会議の招集決定の発令、である(同条 2 項)。なお、スキームオブアレインジメントには適用がない点には留意する必要がある。

英国の倒産解除特約の無効化に関する規定について特徴的な点は、同条でいう関連する倒産手続の開始前に生じた事由(an event occurring before the start of the insolvency period)に基づく契約解除は手続開始以外の事由(例えば債務不履行等の契約違反)を理由とする場合であっても無効になる、という点である(同条 4 項)。そのため、契約相手方(物品又はサービスの提供者)は、債務不履行等の手続開始以外の事由に基づいて契約を解除する場合には、手続開始前に行う必要がある。ただし、①法定権限者(会社管理手続における管理人(administrator)若しくはCVAにおける監督委員(supervisor)を指す。)が同意した場合、②債務者が同意した場合、又は③裁判所が、契約の継続が契約相手方に苦難(hardship)を生じさせると判断して、契約解除を許可した場合に限り、契約相手方は倒産解除特約に基づいて解除することができる(同条 5 項)。また、適用除外が法令で定められており、重要なところでは、金融サービス業を営む事業者や(英国で物品又はサービスを提供していない)外国企業等は除外されている(倒産スケジュール 4ZZA)。

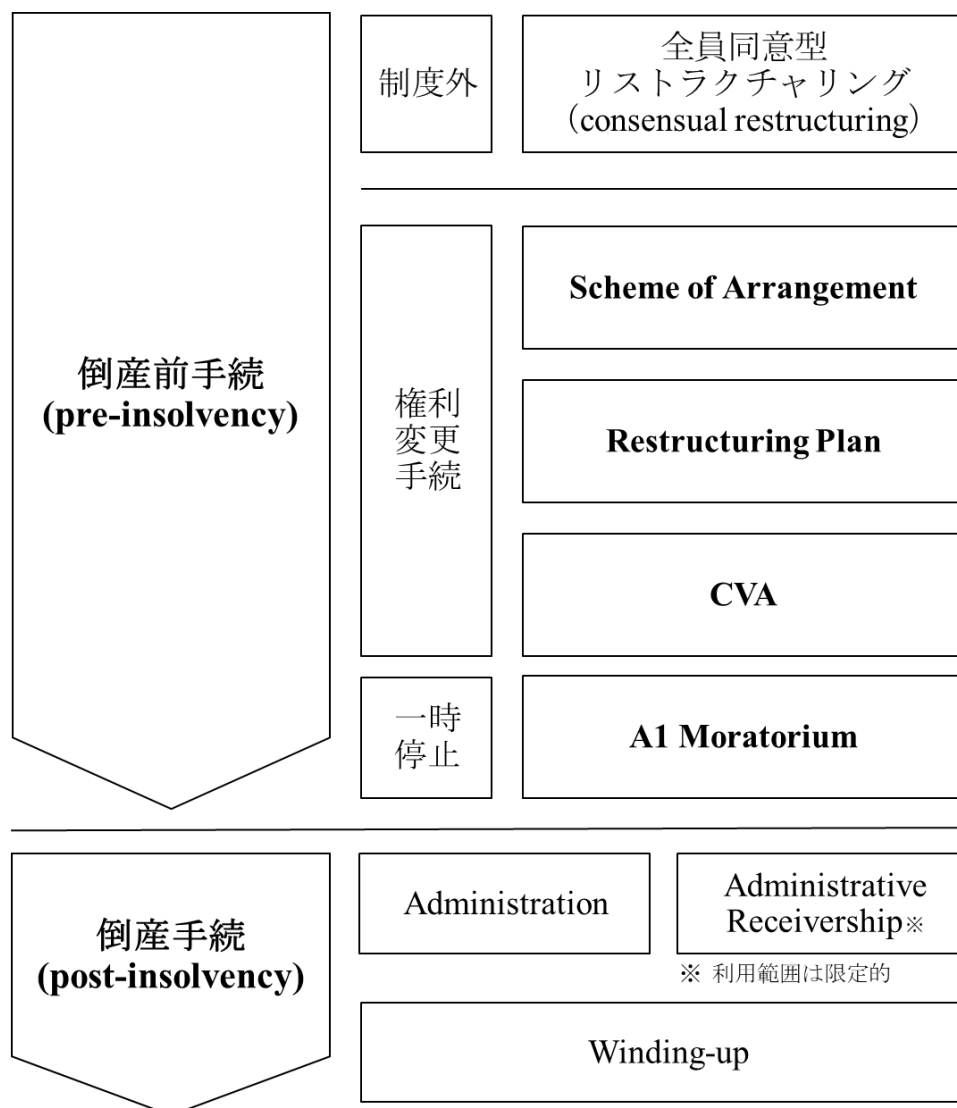
2.17 私的整理と法的整理の区別

英国法上、私的整理(又は倒産前手続)と法的整理(又は倒産手続)の区別について法令上の定義はない。実務上は、スキームオブアレインジメント及びリストラクチャリングプランは、会社法上の手続であり、法的整理(又は倒産手続)としては位置づけられていない。

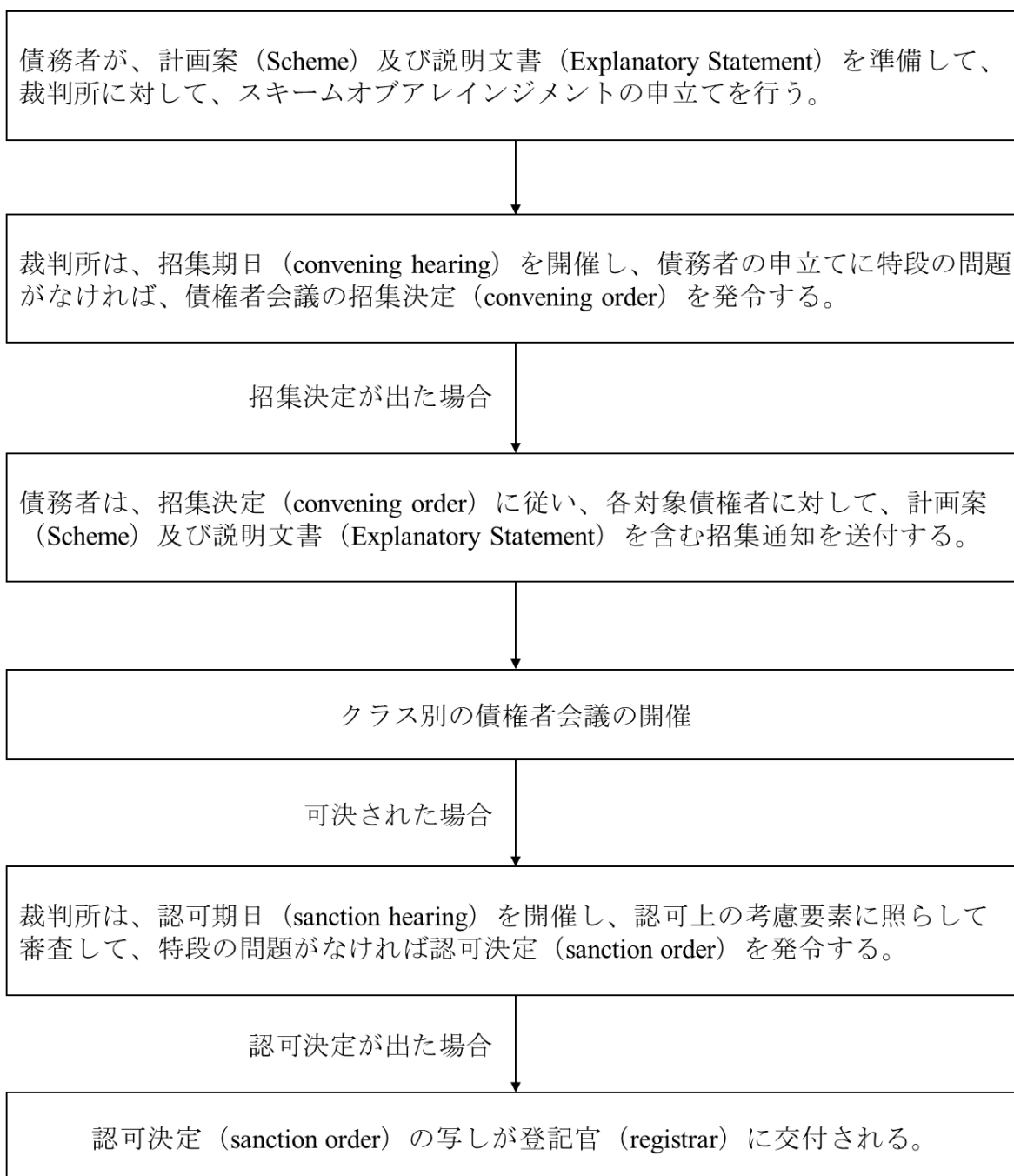
¹¹⁶ Insolvency (Protection of Essential Supplies) Order 2015 (SI 2015/989).

CVAは、倒産法上の手続ではあるが、担保付債権者を権利変更の対象とせず、また、裁判所の関与も限定的であるため、必ずしも法的整理（又は倒産手続）として位置づけられていない。英国法における法的整理（又は倒産手続）は、法人の場合はやはり、会社管理手続（administration）及び清算手続（winding-up）である。

別紙 2-1（英国の法人向け再建型・清算型手続の種類）



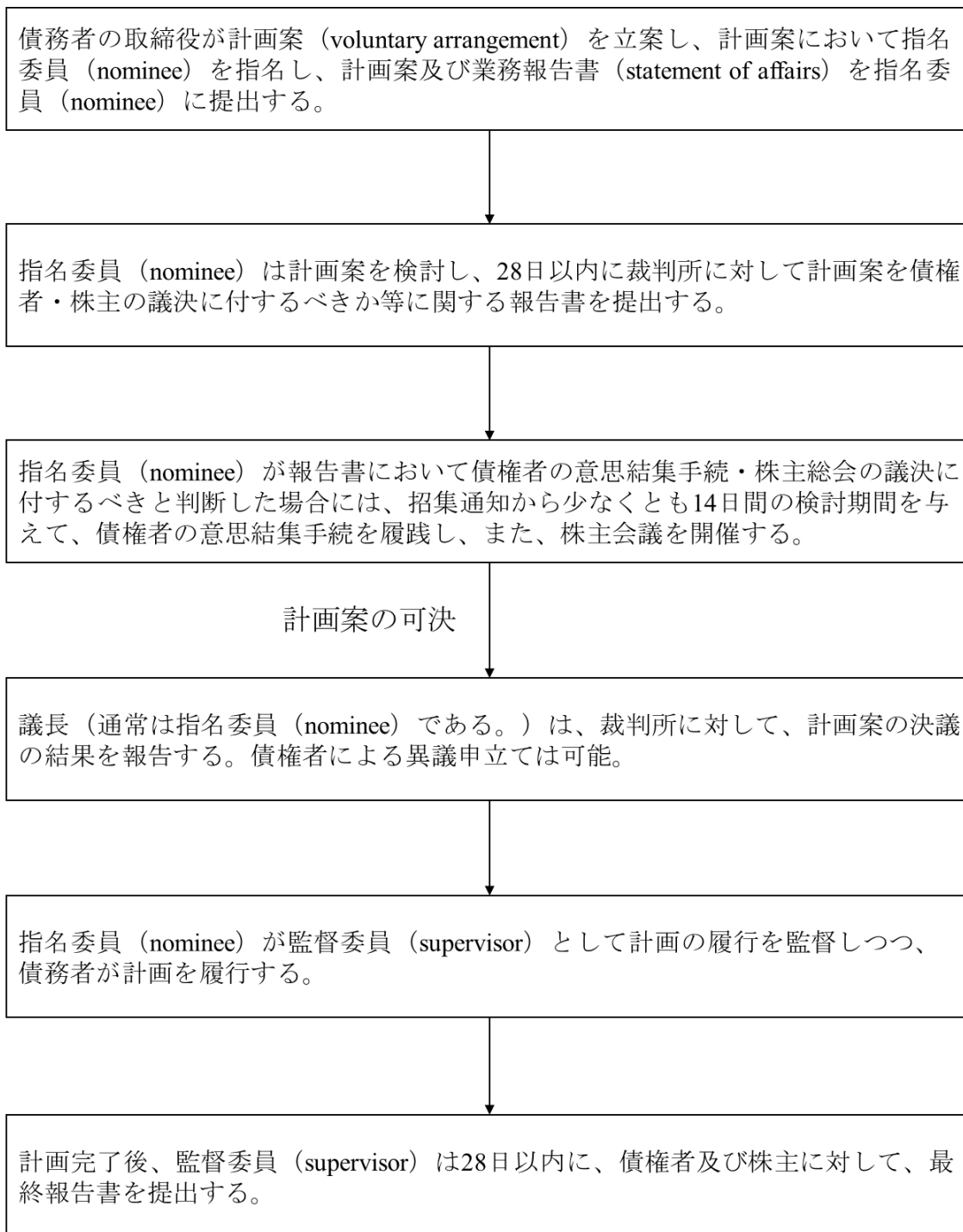
別紙 2-2 (スキームオブアレインジメントの流れ)



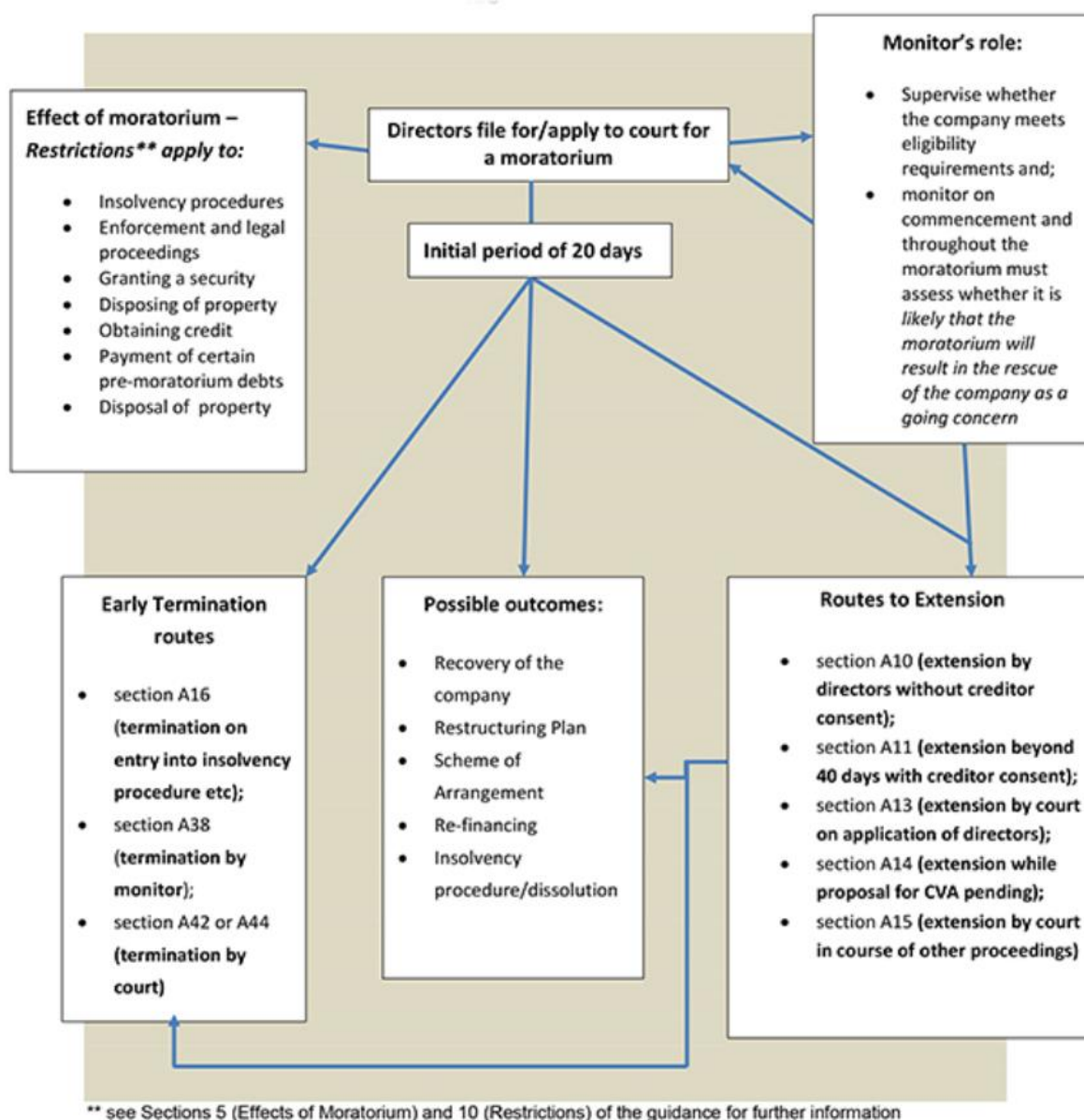
別紙 2-3 (スキームオブアレインジメントのスケジュール例)

日付	出来事
申立書類提出前	債務者にて計画案 (Scheme) 及び説明文書 (Explanatory Statement) を作成するとともに、裁判所に連絡して、招集期日の日程を予約する。
招集期日の約1～3週間前	債務者から、各対象債権者に対して、申立前通知 (Practice Statement Letter) を送付する。
招集期日の約1週間前	債務者から、裁判所に対して、計画案及び説明文書 (Explanatory Statement) のドラフトを含む申立書類一式を提出して手続を申し立てる (遅くとも2営業日前)。
招集期日	裁判所の下で招集期日 (convening hearing) が開かれる。
招集期日の約5日後	債務者から、招集決定 (convening order) に従い、各対象債権者に対して、計画案 (Scheme) 及び説明文書 (Explanatory Statement) を含む招集通知一式を送付する (近時の送付方法として専用ウェブサイトでアップロードする事案が多い)。
招集通知発送から約3週間後	債権者会議の開催
債権者会議の翌日	債権者会議の議長から、裁判所に対して、債権者会議の報告書を提出する。また、債務者から、裁判所に対して、認可期日に向けた各種書面 (witness statement等) を提出する。
債権者会議から約7日後 (認可期日)	裁判所の下で認可期日 (sanction hearing) が開かれる。
認可期日の翌日	認可決定 (sanction order) の写しが登記官 (registrar) に送付される (計画の効力発生)。

別紙 2-4 (CVA の流れ)



別紙 2-5 (A1 Moratorium の流れ)



出典：The Insolvency Service（原文）

第3章 ドイツ

3.1 手続の概観

(1) StaRUG の施行

ドイツでは、2021年1月1日付けで、「再建及び倒産法令の更なる発展に関する法律」(*Gesetz zur Fortentwicklung des Sanierungs- und Insolvenzrechts, SanInsFoG*) (以下「倒産改革法」という。)が施行された。倒産改革法の施行により、①ドイツの倒産法(*Insolvenzordnung*) (以下「ドイツ倒産法」という。)にて定められていた新型コロナウイルス感染症対応の各種の緩和措置が延長されたことに加え、②「企業の安定化及び再建の枠組みに関する法律」(*Gesetz über den Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmen für Unternehmen, StaRUG*) (以下「StaRUG」という。)が新たに導入された(Federal Ministry of Justice (法務省)の立案担当・所管)。

欧州では、これに先立って、2019年6月20日に、EU加盟国に対して予防的な事業再生の仕組み(preventive restructuring frameworks)の国内法化を義務づけた Directive (EU) 2019/1023 が発令された¹。StaRUG に基づく新しい手続は、Directive (EU) 2019/1023 に従って、EU加盟国であるドイツが国内法化した予防的な事業再生の仕組みであり、財務的危機の初期段階にある企業(資金繰り状況が差し迫って悪化しているものの、支払不能(illiquidity)又は債務超過(over-indebtedness)とまではいえない債務者)を対象として、倒産前手続(pre-insolvency proceedings)に基づく新たな事業再生の手段(多数決原理に基づく計画の成立)を提供するものである。

StaRUG は、ドイツ倒産法の一部を構成するものではなく、新たな別個独立した法律である。本章では、StaRUG 手続の概要を解説するが、StaRUG 手続はその施行後まだ間もなく、公表された実例が少ないことを考慮し、現地専門家への調査を実施せず、日本において入手可能な限定的な文献(主としてドイツ語文献)に基づき、主として法令の規定及び現在提示されている解釈の確認のみを行っている点に留意されたい。

¹ Directive (EU) 2019/1023の正式名称は、Directive (EU) 2019/1023 of the European Parliament and of the Council of 20 June 2019 on preventive restructuring frameworks, on discharge of debt and disqualifications, and on measures to increase the efficiency of procedures concerning restructuring, insolvency and discharge of debt, and amending Directive (EU) 2017/1132 (Directive on restructuring and insolvency)であり、予防的な事業再生の枠組み、債務免除及び免責、リストラクチャリング・倒産・債務免除に関する手続効率化のための措置に関する指令を指している。本文含め、以下「**Directive (EU) 2019/1023**」という。Directive (EU) 2019/1023は通称、Preventive Restructuring Frameworks Directive (予防的な事業再生の枠組みに関するEU指令)と呼ばれている。

(2) StaRUG の主な特徴

StaRUG の特徴を一言でいえば、StaRUG 手続は、「裁判所の限定的な関与の下での、多数決原理を導入した、いわゆる DIP (debtor-in-possession) 型の、非公開の倒産前手続 (pre-insolvency proceedings)」である。

まず、DIP 型の倒産前手続である点についていえば、StaRUG 手続を利用することができる企業は、後述のとおり、資金繰り状況が差し迫って悪化しているものの、「支払不能又は債務超過」(insolvency) とまではいえない状況にある債務者に限られており、Directive (EU) 2019/1023 の政策目的に従い、財務的危機の早期段階における事業再生 (倒産前手続) を促進することが想定されている²。そして、債務者の従前の経営陣が手続係属中も事業の経営権及び財産の処分管理権を保有することになっている。

次に、非公開である点についていえば、裁判所の限定的な関与があるものの、StaRUG 手続は、原則として公開手続ではなく、計画に基づいて権利変更の対象となる権利者 (債権者及び株主³) と債務者との間だけのクローズドかつ私的な手続として設計されている。そのため、StaRUG 手続では、広く一般に公開されることになる法的倒産手続に伴うスティグマの回避を可能とすることが期待されている。

さらに、多数決原理に基づく手続である点についていえば、ドイツにおいても、StaRUG 導入前は、倒産状態に至る前は DIP 型の私的な全員同意型リストラクチャリング、倒産状態に至った後は裁判所の監督の下での (伝統的には管財人主導の) 多数決原理型の倒産手続、に分かれていた。もっとも、今般の StaRUG 手続の導入により、新たに、倒産状態に至る前であっても、多数決原理に基づき、すなわち、権利変更を受ける権利者の法定多数決により、少数の反対権利者をも拘束できる計画を成立させることができるようになった。

² これは、StaRUG 手続が予防的な (いい換えれば、早期の) 事業再生の仕組み (preventive restructuring frameworks) を定めた Directive (EU) 2019/1023 を国内法化した制度であるためである。ただし、ドイツ倒産法上、債務者による申立ての場合に限り、「差し迫った支払不能」(imminent illiquidity) の状態も倒産手続の開始原因として認められる点には留意が必要である (ドイツ倒産法 18 条 1 項)。すなわち、債務者は、「差し迫った支払不能」にとどまっている場合には、法令上、StaRUG 手続又は倒産手続のいずれかを選択することができる。

³ StaRUG 手続の下では、債権者の権利に加えて、株主の権利についても同様に法定多数の議決により (株主総会を経ずに) 権利変更 (減資等) が可能になっている。そのため、本章 (ドイツ) の本文では、債権者及び株主権を指す場合には「権利」という表現を用い、債権者及び株主を指す場合には「権利者」「対象権利者」「反対権利者」「関係人」という表現を用いる。これに対して、債権のみを指す場合には「債権」という表現を用い、債権者のみを指す場合には「債権者」「対象債権者」「反対債権者」という表現を用いる。

そのため、StaRUG 手続は、ドイツ版のスキームオブアレインジメント（リストラクチャリングプラン）といわれることもある⁴ ⁵。倒産状態（支払不能又は債務超過）に至っていない倒産前手続のタイミングで、裁判所の全面的な関与なしに多数決原理を用いて反対権利者を拘束してよいかという懸念については、Directive (EU) 2019/1023 における政策目的にも共通するが⁶、その正当化根拠は、とりわけ債権者の例でいえば、全員同意型プロセスにすると必ずしも合理的とはいえない行動をとる少数の反対債権者（"holdout" creditors）が拒否権を持ってしまふところ⁷、（倒産手続ほど全面的ではないにせよ）裁判所の一定の関与を含む反対債権者の手続保障を適切かつ十分に図りつつも⁸、債務者が財務的危機のより早いタイミングで多数決原理型の手続を利用できるようにすることによって事業再生の早期化を促進し、債務者からすれば事業価値の存続を図り、債権者からすれば弁済条件等の権利変更の内容がより悪化するであろう倒産手続等の代替シナリオを回避して債権者総体としての

⁴ グローバルに事業展開しているドイツ企業は、財務リストラクチャリングを実施するに当たって、伝統的には（DIP型ではなく）管財人型を原則とする重厚な自国の倒産手続を利用せずに、むしろ、倒産法ではなく会社法上のDIP型手続であること、多数決原理に基づいて計画が成立すること、裁判所の判断に対する信頼が高く予測可能性も高いこと等に照らして使い勝手がよいとされる英国のスキームオブアレインジメントを利用する傾向が見られていた。このように複数の法域の中から最も有利な法廷地（forum）を選ぶ（漁る）ことを一般にフォーラムショッピング（forum shopping）というが、欧州企業にとって英国が法廷地として選ばれてきた理由としては、上述の使い勝手のよさに加えて、英国のEU離脱（Brexit）前は、EU Judgments Regulation（Regulation (EU) No 1215/2012 of the European Parliament and of the Council of 12 December 2012 on jurisdiction and the recognition and enforcement of judgments in civil and commercial mattersとその後に変更されたEU指令をいう。）の存在により、英国のスキームオブアレインジメントにおける裁判所の認可決定がドイツを含むEU加盟国においておおむね自動承認されてきたため、ドイツ企業にとっても多数決原理に基づくDIP型倒産前手続制度である英国のスキームオブアレインジメントにアクセスしやすかったという事情も挙げられる。なお、英国のスキームオブアレインジメントを利用するためには、外国企業であるドイツ企業は、典型的には対象債権となるローン債権の契約準拠法をドイツ法からイングランド法に変更した上で、英国裁判所に手続利用の要件となる「十分な関連性」（sufficient connection）を認めてもらう、といった実務上の工夫をしていた。このような状況の下で、ドイツ等が主導してDirective (EU) 2019/1023を制定し、ドイツにおいても英国のリストラクチャリングプランに類似した多数決原理に基づくDIP型の倒産前手続（StaRUG）が導入されたといわれる。その意味で、各国間の手続間競争という意味合いが存在することは否定できない。Jose M Garrido, et al. "Restructuring and Insolvency in Europe: Policy Options in the Implementation of the EU Directive" (IMF Working Papers) (2021)参照。

⁵ StaRUG手続における法定多数決は、可決要件に頭数要件はなく金額要件のみであること、クラムダウン（cross-class cram-down）が導入されていること等、英国のリストラクチャリングプランやオランダ版のスキームオブアレインジメントと呼ばれるWHOA（Wet homologatie onderhands akkoord）手続に類似している。

⁶ Directive (EU) 2019/1023の前文（whereas clause）参照。

⁷ Weitzmann in Pannen/Riedmann/Smid, StaRuG commentary 2021, Einl Rn. 87.

⁸ Directive (EU) 2019/1023の4条6項は、「加盟国は、予防的な事業再生の枠組みにおける司法又は行政当局の関与を、権利変更を受ける当事者及び関連する利害関係者の権利が保護されることを確保しつつ、必要かつ相当な程度に限定する定めを設けることができる。」と規定し、対象権利者の保護を図りつつも、裁判所の関与の程度を限定的にすることを可能にしている。また、Directive (EU) 2019/1023の序文29項も、効率性の向上、時間・コストの削減の観点から、裁判所の関与を限定的にすることも可能とすべき、とされている。なお、Directive (EU) 2019/1023の前身であるProposal 2016/0359 (COD)は、司法当局又は行政当局の関与を、権利変更を受ける当事者を保護するために必要かつ相当な限度に限定されるべき旨の「義務づけ」規定を定めており（4条3項）、司法当局又は行政当局の関与は必要最小限に限定されるべきという意見が当初から強かった。しかし、法案化の協議の過程において、いくつかの加盟国から、司法当局又は行政当局の関与が直ちに手続の非効率性を意味するものではない等の指摘を受けて、加盟国の各自の国内法制化に委ねるべく最終的には「できる」規定に落ち着いたという経緯がある。

利益を図り、ひいては社会経済的な損失の最小化を実現する、という点にあると考えられる（詳細については、本調査報告書第6章「日本への示唆」参照）。

最後に、StaRUG 手続は、裁判所がいかなる場合でも関与しない私的な手続ではなく、債務者の申立てにより、一定の場合には、裁判所に関与を求めることができる手続である。詳細は該当項目にて記載するが、裁判所が関与する一定の場合は、大要、以下のとおりである。

第一に、安定化命令（*Stabilisierungsanordnung*）の発令である。StaRUG 手続上は安定化命令と呼ばれるが、一時停止命令を指している。StaRUG 手続には、手続開始に伴う全ての対象債権者を対象とした自動的な一時停止効（オートマティック・ステイ）はないが、裁判所は、債務者の申立てがあり、安定化命令の要件を充足する場合には、対象債権者の全員又は一部に対して、一時停止を命ずることができる（StaRUG 49 条乃至 59 条。以下、本章において、StaRUG の条文を引用する際には単に「法」とする。）。StaRUG 手続における安定化命令の特徴としては、債務者による申立てが必要であり裁判所の審査を受けること、禁止対象行為や安定化命令の対象債権者は一律に決まっているわけではなく、一時停止の目的を実現するために個別事案に応じて必要な限度にとどまること等が挙げられる。

第二に、裁判所による計画案の予備審査制度（*Vorprüfung*）がある（法 47 条、48 条）。債務者は、計画案を関係人集会の議決に付する前に、申立てにより、計画案の内容の予備審査を裁判所に要請することができる。これは、計画案の瑕疵の有無を事前に裁判所に確認してもらうことによって、関係人集会における可決後に、裁判所の認可決定が得られない事態を予め回避するためのものである。

第三に、法廷内議決手続（*Gerichtliche Planabstimmung*）である（法 45 条）。法廷内議決手続とは、裁判所が監督する関係人集会において、計画案を協議し決議に諮ることができる手続のことである。その趣旨は、計画案の協議及び議決権の行使を裁判所の監督の下で行うことができるため、これらに関する紛争を事前に回避することができる、という点にある。法廷内議決手続をとらない場合、裁判所の認可決定に当たって、適切な投票手続がとられていたか等については債務者が立証する必要があるが（法 60 条 3 項）、法廷内議決手続がとられていた場合、かかる立証は不要となる。

第四に、裁判所による認可決定である。計画案が全員同意ではなく、法定多数決により可決された場合、反対権利者に対して可決された計画案の効力を及ぼすためには、反対権利者保護のために裁判所の認可決定をさらに得る必要がある。

第五に、再建実務家の選任である。後述のとおり、債務者若しくは債権者の申立てにより、又は裁判所の職権により、裁判所は再建実務家を選任する。再建実務家の職務は個別事案に応じて柔軟に決められるが、例えば、対象債権者の保護、認可要件の充足等の特定の問題の検討、計画案の策定支援等がある。

(3) ドイツの再建型倒産手続の概要

StaRUG 手続は、ドイツ倒産法に基づく伝統的な倒産手続を補完するものであるため、ここでは比較対象となるドイツ倒産法に基づく再建型倒産手続の概要を簡潔に説明する（別紙3-1も参照）。

ドイツ倒産法は、再建型と清算型を区別しない統一法であるが、再建型倒産手続としては大きく、①管理型の倒産手続（*Regelinsolvenz*）において管財人が倒産計画案（*Insolvenzplan*）を立案し、債権者・株主による可決及び倒産裁判所による認可決定を経る方法（以下「**管理型手続**」という。）、②債務者が自己管理（*Eigenverwaltung*）を申し立て、DIP 型手続として債務者が倒産計画案を立案し、管理型手続と同様に可決・認可決定を経る方法（以下「**自己管理手続**」という。加えて、自己管理手続の開始前に後述の保護シールド手続を利用することも可能である。）、③管理型手続の下で管財人（又は自己管理手続の下で債務者）が（倒産計画案の立案を待たずに）事業譲渡を行う方法がある。なお、これらは全て公開の手続である。

再建型倒産手続の事案においては、伝統的には、①の管理型手続（及び③のうちの管理型手続）が支配的であったが、2012 年の「企業再建を更に促進する法律」（*Gesetz zur weiteren Erleichterung der Sanierung von Unternehmen*）（以下「**ESUG**」という。）の改正により自己管理手続の利用が容易になり、②の自己管理手続（及び③のうちの自己管理手続）の利用が大企業を中心に広まってきている。

また、ESUG 改正により、「保護シールド手続」（*Schutzschirmverfahren*）も新たに導入された（ドイツ倒産法 270d 条）。保護シールド手続は、債務者が「差し迫った支払不能」（*imminent illiquidity*）又は債務超過ではあるものの、支払不能にまでは至っていない場合に限り、債務者のみが（自己管理手続と同時に）申し立てることができる手続である。保護シールド手続の下では、債務者は、自己管理手続の開始前に、倒産裁判所による一時停止措置（債権者による権利行使の禁止）の保護を得つつ、倒産計画案を立案し、債権者と協議するための時間として最大 3 か月間の猶予が与えられる。

再建型倒産手続の手続開始原因としては、支払不能（illiquidity）又は債務超過（over-indebtedness）があり、債務者が支払不能又は債務超過に陥った場合には、債務者の取締役は、支払不能又は債務超過に陥った後遅くとも3週間以内に、倒産手続の申立てをしなければならないとされている（ドイツ倒産法15a条1項）。これは一般に倒産申立義務といわれる⁹。また、債務者が「差し迫った支払不能」にある場合にも、債務者による任意の申立てが可能である（ただし、義務ではない。ドイツ倒産法18条1項）。再建型倒産手続では全ての債権が対象となるものの、我が国の民事再生手続と同じく、別除権については手続外の行使が可能である。

再建型倒産手続の下では、商取引債権者を特別に保護する規定はない。もっとも、多くの場合、物品の商取引債権者は所有権留保売買¹⁰に基づく留保所有権（*Eigentumsvorbehalt*）を有しているので、債務者と当該商取引債権者は、事業継続のために別除権協定¹¹等の合意をすることが多いとされる。

3.2 手続開始要件（申立要件）

(1) 「差し迫った支払不能」

StaRUG手続を利用することができる企業は、「差し迫った支払不能」(imminent illiquidity)が認められるものの、支払不能又は債務超過にまでは至っていない（そのため、倒産申立義務¹²は生じていない）企業に限定される（法14条1項、29条1項、46条1項3号、51条1項3号、63条1項1号）。StaRUG手続は、予防的な事業再生の仕組みを定めた Directive (EU) 2019/1023 を国内法化した制度であり、予防的な事業再生という本質的な性格上、支払不能又は債務超過——すなわち、倒産状態に陥った時点（post-insolvency）——よりも前の時点で財務リストラクチャリングを実現することが企図された倒産前手続（pre-insolvency proceedings）であるためである。いい換えれば、StaRUGは、倒産状態に至るよりも前の時点（pre-insolvency）であつても多数決原理に基づいて権利変更を許容する制度であるといえる。

⁹ 倒産申立義務は、欧州の倒産法制ではしばしば見られる強行規定である（他にはフランス、スペイン、イタリア、東欧諸国等がある。）。

¹⁰ 所有権留保売買とは、売買代金全額の支払いを受ける前に売主が売買目的物を買主に引き渡す場合に、代金支払いの担保のため、引渡し後も完済するまでの間は売主が売買目的物の所有権を自己に留保する形態の売買をいう。

¹¹ 別除権協定とは、債務者が別除権者との間で、手続開始後も担保目的物の使用を継続するために、個別に別除権の取扱いについて合意する取決めをいう。

¹² 本文でいう「差し迫った支払不能」の時点ではまだ倒産申立義務は生じていない点に留意が必要である（ただし、義務ではないが、債務者による自発的な倒産申立て自体は可能である。）。なお、ドイツでは、新型コロナウイルス感染症対応の一環として、倒産申立義務が生じる支払不能又は債務超過の要件該当性の判断は一時的に緩和されている。

「差し迫った支払不能」とはどのような状態を指すのかについては、StaRUGではなくドイツ倒産法に規定があり、同法によれば、今後の財務状況に照らして、債務者が既存の支払債務を弁済期限までに履行できない可能性が高い場合をいう（2021年改正後のドイツ倒産法18条2項1文）。「差し迫った支払不能」を判断する期間は、原則として今後24か月間が基準となる（StaRUG導入による改正後のドイツ倒産法18条2項2文）。したがって、例えば、現時点ではまだ支払不能（弁済期にある債務を支払えない状況）とまではいえなくとも、債務者のキャッシュフロー予測に基づくと、今後24か月以内にその可能性が高い場合には「差し迫った支払不能」が認められることになる。

また、StaRUG手続はDIP型の手続であり、手続開始後も引き続き、債務者の従前の経営陣が事業の経営権及び財産の管理処分権を保有することになる（ただし、場合によっては、裁判所により再建実務家が選任されることについては後記3.5のとおりであるが、再建実務家が選任される場合であってもDIP型手続という性質それ自体に変わりはない。）。

(2) 裁判所に対する手続開始の申立ての要否

StaRUG手続を利用するために、債務者が裁判所に対して同手続の申立てを行う必要はなく、裁判所が手続開始要件（申立要件）を審査の上、開始決定を下すことによって開始されるというわけではない。すなわち、StaRUG手続には裁判所に対する手続開始の申立てという独立した概念はない。債務者は、自らが手続開始要件（申立要件）を満たしていると判断すれば、裁判所の関与なしにStaRUG手続を利用し開始させることができ、同手続の利用に当たっては手続開始要件（申立要件）の充足性に係る裁判所の審査は不要である。もっとも、後記3.4のとおり、債務者が裁判所の関与（支援・保護）を積極的に求める場合、すなわち、債務者が裁判所の各種の措置（安定化命令、計画案の予備審査、法廷内議決手続又は認可決定）を求める場合には、その前提として再建裁判所（StaRUG手続に関して判断権限を有する裁判所をいう。法34条1項。以下同じ。）に対する事件通知が必要であり、各措置の要件充足性の判断の一環として、裁判所による手続開始要件（申立要件）充足性の有無の審査が行われることになる。

3.3 申立権者

申立権者（より正確には、後記3.4(2)の「安定化・事業再生の枠組みのツール」を求めることができる者）は、倒産能力のある債務者に限定される（法30条1項）。債権者等、債務者以外の者に申立権限はない。また、ドイツ銀行法上の金融業を営む債務者は除外される

(法 30 条 2 項)。社会インフラとなる金融機関は特別の倒産処理法制 (*Gesetz zur Sanierung und Abwicklung von Instituten und Finanzgruppen*) に委ねるのが適切であるためである。

3.4 裁判所の関与の有無・程度

(1) 再建裁判所に対する事件通知

債務者が再建裁判所に対して、後記3.4(2)の「安定化・事業再生の枠組みのツール」を求める場合には、その前提として、債務者は、再建裁判所に対して、当該再建事件の通知をしなければならない(法31条1項)。

再建裁判所に対する事件通知には、①(i)計画案のドラフト、又は(ii)再建プロジェクトの進捗状況に照らして計画案のドラフトをその時点で立案できない場合には再建コンセプト(後記3.9(2)(a)参照)、②債権者、株主その他第三者との間の交渉状況に関する記載、③StaRUG手続上の義務の履行を確保するための債務者の方策に関する記載、を添付しなければならない(法31条2項1文)。また、債務者は、再建裁判所に対して、計画による権利変更や安定化命令による一時停止を理由として消費者、零細・中小企業の権利に影響が生じることになるか、計画案の決議において否決グループのクラムダウン(cross-class cram-down)が予想されるか等についても通知する必要がある(法31条2項2文)。

事件通知が効力を有する限り、当該再建事件は再建裁判所に係属する(法31条3項)。事件通知が効力を失うのは、①債務者が事件通知を撤回した場合、②計画の認可決定が確定した場合、③再建裁判所が当該再建事件を職権により終了させた場合(法33条。後記3.4(4)参照)、④事件通知から6か月が経過したか又は債務者が事件通知を過去に更新した場合には更新後12か月経過した場合のいずれかである(法31条4項)。

(2) 再建裁判所の限定的な関与

StaRUG手続は、倒産手続とは異なり、再建裁判所の全面的関与は想定されておらず、むしろ債務者の要請により個別事案に応じて必要な限度での限定的関与が想定されている¹³。すなわち、債務者の要請に応じて再建裁判所が限定的に関与する局面は原則として、債務者が(再建裁判所に対する事件通知後に)再建裁判所に対して「安定化・事業再生の枠組みのツール」(*Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens*)の利用を求める場合である。ここでいう「安定化・事業再生の枠組みのツール」とは、StaRUG手続の主な特徴

¹³ 裁判所の限定的な関与は、本章脚注8のとおり、Directive (EU) 2019/1023の4条6項及びDirective (EU) 2019/1023の序文29項の趣旨に合致する。

である、①安定化命令、②計画案の予備審査、③法廷内議決手続、④認可決定の4つを指しており（法29条2項各号）、これらの方法により債務者が個々の場面において再建裁判所による関与（支援・保護）を積極的に求める場合が想定されている。①乃至④は相互に独立しており、債務者は個別事案に応じて①乃至④の全部又は一部の利用を求めることができる（法29条3項）。そのほか、再建裁判所が関与する場面としては、「安定化・事業再生の枠組みのツール」には該当しないが、後記3.5のとおり（債務者若しくは債権者の申立て又は職権による）再建実務家の選任もある。

(3) 再建裁判所に対する通知義務

債務者は、再建裁判所に対して、当該再建事件の進捗状況を更新して通知する義務を負う（法32条2項）。また、当該再建事件に係属している間に支払不能又は債務超過が生じた場合には、債務者は、再建裁判所に対して、遅滞なくこれを通知する義務を負う（法32条3項）。さらに、対象権利者の反対によって計画案が可決されず、計画案に基づくリストラクチャリングが実行される見込みがなくなった場合にも、債務者は、再建裁判所に対して、これを通知する義務を負う（法32条4項）。

(4) 職権による終了

なお、計画案の認可決定の確定に至る前までの段階で、再建事件が再建裁判所の職権により終了する場合も法定されている。すなわち、再建裁判所は、次に掲げるいずれかの場合には、職権により、再建事件を終了させなければならない（法33条1項各号、2項各号）。

- ① 債務者が倒産手続の開始を申し立てた場合又は債務者につき倒産手続が開始された場合
- ② 再建裁判所が当該再建事件について管轄を有しない場合であって、債務者が移送の申立てをせず、又は再建裁判所が指定した期間内に債務者が事件通知を取り下げない場合
- ③ 債務者が再建裁判所又は再建実務家に対して負う協力義務及び情報開示義務（前記3.4(1)及び(3)、後記3.5参照）について著しい違反がある場合
- ④ 債務者が支払不能若しくは債務超過の通知を行ったか（法32条3項。前記3.4(3)参照）、又は債務者が重大な支払不能若しくは債務超過に陥っていることがその他の事情により判明している場合。ただし、当該再建事件の進捗に照らして倒産手続の開始が債権者総体の利益に明らかに合致しない場合には、再建裁判所は当該再建事件の終了を控えることができる。また、再建の目的の実現可能性がかなり高い場合において、（事件通知により）再建裁判所に通知された「再建コンセプト」（後記3.9(2)

(a)参照)に従えば計画によって権利変更されることになる対象債権について、契約の終了通知その他失期請求がなされた結果、債務者が支払不能又は債務超過に陥ったときについても、再建裁判所は当該再建事件の終了を控えることができる。

- ⑤ 法 32 条 4 項に従った通知（前記 3.4 (3)参照）その他の事情により、（事件通知により）通知された再建プロジェクトが実施される見込みがないと判明している場合
- ⑥ 債務者が法 32 条に基づく通知義務（前記 3.4 (3)参照）に著しく違反したことを再建裁判所が認識している場合
- ⑦ 以前の再建事件において債務者が安定化命令若しくは認可決定を得たか、又は以前の再建事件が上記の（義務違反に係る）③若しくは⑥により終了した場合。ただし、以前の再建事件に至った課題が実行可能な再建により克服された場合には適用されない。なお、以前の再建事件における安定化命令の期間終了又は認可決定の判断から 3 年が経過していない場合には、実行可能な再建がなされなかったと推定する。

3.5 再建実務家の選任

StaRUG 手続は、DIP 型の手続である。ただし、StaRUG 手続の特徴として、再建実務家（独 *Restrukturierungsbeauftragter*、英 *Restructuring Practitioner / Officer*）の選任がある。すなわち、債務者の申立てにより、又はあるグループ（後記 3.10 参照）の議決権額の 4 分の 1 以上を有する若しくは有する可能性がある債権者の申立てにより、再建裁判所は再建実務家を選任する（法 77 条）。

ただし、以下の①乃至④のいずれかに該当する場合には、再建裁判所による再建実務家の選任は、職権上、必要的になる（法 73 条 1 項、2 項）。もっとも、以下の①乃至③に掲げる場合については、再建裁判所は、対象債権者の権利を保護するためには必要ではない、又は目的上明らかに不均衡であるとの理由により、職権上の選任を控えることができる。

- ① 計画による権利変更や安定化命令による一時停止を理由として、消費者、零細・中小企業の権利に影響が生じる場合
- ② 債務者が全ての債権者（又は実質的に全ての債権者）を対象とする安定化命令の申立てをした場合
- ③ 計画案の中で対象債権の弁済に係るモニタリングを規定している場合
- ④ 計画案の決議において否決グループのクラムダウン（cross-class cram-down）が予想される場合

また、認可要件が満たされているか等の特定の問題を検討するために、再建裁判所は、職権により、専門家として再建実務家を選任することもできる（法 73 条 1 項、2 項）。

再建裁判所の職権により任命された場合には、再建実務家は、任命の理由に応じたモニタリング権を有し、債務者は、再建実務家に対して、情報提供義務を負う（法 76 条 5 項）。これに対して、債務者又は債権者の申立てにより選任された場合には、再建実務家は、再建コンセプト（後記 3.9 (2) (a) 参照）及びそれに基づく計画案の策定・交渉に当たって、債務者・債権者を支援しなければならない（法 79 条）。なお、選任申立書に再建実務家の業務にさらなる事項を追加するよう求めることも可能である。

計画案が法定除外債権（法 4 条に定める従業員の請求権、故意の不法行為に起因する請求権、及び罰金関連の請求権をいう。以下同じ。）を除く全ての債権者を対象とする場合には¹⁴、再建裁判所は、債権者諮問委員会（*Gläubigerbeirat*）を任命することができる（法 93 条 1 項）¹⁵。計画の対象とならない法定除外債権者もこのメンバーに加わることができる。債権者諮問委員会は、債務者の経営を支援し、監視する役割を有することになる（法 93 条 3 項）。

3.6 手続期間

StaRUG 手続を係属させることが可能な期間について法令上の制限はない。平均所要期間は不明であるが、現時点で所要期間が公開されている 1 件の事案を確認する限りでは、再建裁判所への事件通知から認可決定の確定まで 2.5 か月間を要している。もっとも、当該事案においても、再建裁判所への事件通知より前に、多くの事前準備がなされたものと推察される。

3.7 手続機密性

前述のとおり、StaRUG 手続の下では、債務者が求めない限りは、再建裁判所は同手続に参与しない。また、手続係属中における対象権利者への告知は、対象権利者に対する個別通

¹⁴ 法定除外債権を除く全ての債権者を対象とする場合であっても、倒産手続の利用が強制されるわけではない点には留意が必要である。

¹⁵ StaRUG 手続の主たる目的は、債務者の財務上の課題を解決するために一部の権利者のみを対象として協議・処理することにあるが、事案によっては法定除外債権を除く全ての債権者を対象とする場合もあり得るため、法令上はこの場合も許容されている。もっとも、法定除外債権を除く全ての債権者を対象とする場合、債権者の立場からすれば、StaRUG 手続は（予備的）倒産手続に類似した特徴を有することになる。倒産手続においては利害関係の異なる債権者間の協調を促すために債権者委員会が設置されるところ、法定除外債権を除く全ての債権者を対象とする StaRUG 手続の場合には、倒産手続における債権者委員会に類似した組織を組成した方が適切な場合もあるため（利害関係の異なる多数の債権者がいる事案等）、裁判所の裁量により、債権者諮問委員会を任命することができるとしている。法 93 条に関する政府の補足説明（BT-Drs. 19/25353, pp. 10-11）参照。

知のみで足りる。なお、債務者が上場会社である場合において、再建裁判所が計画案を認可したときは、債務者は、認可された計画の概要を自社ウェブサイトに記載する必要がある（法 65 条 2 項）。

もっとも、債務者から積極的に公告を求める場合があり得る。例えば、債権者が外国に所在する場合や外国銀行がつなぎ融資又は新規融資を提供する場合等では、ドイツ以外の EU 法域において StaRUG 手続を積極的に承認してもらう必要が生じる場合もある。これは、EU Insolvency Regulation¹⁶が EU 法域における「倒産手続」の承認を定めているところ、EU Insolvency Regulation 上の「倒産手続」（insolvency proceedings）として承認されるためには倒産手続開始決定の公告（public announcement）が必要とされるためである。そのため、上記の例のように、StaRUG 手続をドイツ以外の EU 法域内にて承認してもらう必要がある事案では、債務者としても、積極的に StaRUG 手続の開始を公告してもらうことが必要になる¹⁷。そして、債務者が再建裁判所に対して公告を求めた場合に限り、再建裁判所が安定化命令等の何らかの命令を発する前であることを条件として¹⁸、手続開始の公告を行うことが認められる（法 84 条）。手続開始の公告がなされる場合には、公開再建事件（*Die öffentliche Restrukturierungssache*）として、再建裁判所が監督する関係人集会（法廷内議決手続）の日時・場所、再建実務家の選解任、当該再建事件における裁判所の判断に関する情報が公開されることになる（法 85 条）。

3.8 対象権利の範囲・選別

StaRUG 手続では、倒産手続とは異なって、全ての権利者を同手続に入れる必要はなく、債務者は、権利変更の対象としたい権利者（債権者及び株主）を選別することができる。同手続の下で権利変更の対象とすることができる権利は、無担保債権のみならず、一部を除く担保付債権（倒産手続の下で別除権として扱われる権利）、及び株主権も含まれる（法 2 条 1 項、3 項）¹⁹。また、債務者に対する債権者（債務者の負う債務）のみに限られず、①債務者の子会社が負う保証債務、連帯債務その他債務、及び②債務者の子会社が自己の資産を担

¹⁶ EU Insolvency Regulationの正式名称は、Regulation (EU) 2015/848 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2015 on insolvency proceedings（及びその後に変更されたEU指令）である。EU Insolvency Regulationは、EU加盟国の裁判所の倒産手続開始決定の効力をEU域内において自動承認するためのEU指令であるが、必ずしも厳密な意味での法的倒産手続には限られず、加盟国が同EU指令のAnnex Aにおいて適示した自国の手続が自動承認効の対象になっている。StaRUG手続のうちの、本文記載の「公開再建事件」（*Die öffentliche Restrukturierungssache*）は、2021年に同EU指令のAnnex Aに追加された。

¹⁷ ただし、ドイツのオンライン倒産登録システム（<https://www.insolvenzbekanntmachungen.de/>）をEU全体の倒産登録システムに統合するためのシステム開発に要する時間等に鑑みて、StaRUG手続の公告を可能とする規定（法84条乃至88条）は2022年7月17日以降に発効することになっている。

¹⁸ EU Insolvency Regulationにおいて定義される「倒産手続開始決定」（judgment opening insolvency proceedings）（同Regulation 2条7号参照）として認められるためには、（開始決定が開始時の裁判所の最初の判断であるため）公告の対象となる判断が裁判所の下した最初の判断であることを要するためである。

¹⁹ ただし、対象となる別除権についてはドイツ銀行法に係る金融担保等の一定の例外がある（法2条1項）。

保として提供（物上保証）した担保目的物に対する担保権者の権利についても権利変更の対象とすることができる（法 2 条 4 項）。

(1) 適切な基準

ただし、債務者は完全な裁量に基づいて計画に基づく権利変更の対象となる権利をチェリーピッキングすることはできず、権利者間の衡平に照らし、債務者による対象権利の選択は「適切な基準」(*sachgerechten Kriterien*)に基づく必要があり、それを計画案の規範的記載事項（後記 3.10 (1) (b)参照）に明記しなければならない（法 8 条 1 文）。ここでいう「適切な基準」とは、以下のいずれかに該当する場合をいう（法 8 条 2 文）。

- ① 倒産手続においても全額弁済が想定される債務を除外する場合
- ② 債務者の経済的窮境の性質や状況に照らして異なる扱いをすることが適切だと考えられる場合
- ③ 法定除外債権を除く全ての債権を含める場合

このうち、①については、法令によって全額弁済を義務づけられる債務が想定され、文献上は、一定の場合の付加価値税（ドイツ倒産法 55 条 4 項）等がその一例として挙げられている²⁰。また、②の例としては、とりわけ、金融債権及び関連する担保権のみを手続の対象とする場合や、少額債権（特に消費者の債権、零細・中小企業の債権）を手続から除外する場合等が考えられている（法 8 条 2 文）。さらに、③については、そもそも StaRUG 手続に基づいて権利変更することができない法定除外債権を除けば、一部の債権だけでなく全ての債権を手続の対象とすることができることを示している。この「適切な基準」という一般的・抽象的基準以外に、StaRUG 手続上、債務者による対象権利者の選別・範囲確定について法令上の制限はない。

(2) 情報開示

また、債務者による恣意的な対象権利の選別を排除するためには、一義的には対象権利者による議決権行使又は異議申立てが肝要であり、その前提として、どの権利が計画に基づく権利変更の対象になり、どの権利が権利変更の対象にならないのかについて債務者から十分かつ正確な情報提供が事前になされる必要がある（インフォームド・ジャッジメント）。この点、債務者は法令上、計画案において、後記 3.10 (1) (c)のとおり、計画案に含まれない債権者、担保権者（別除権者）及び株主を、計画案に含めないことにした理由の説明とともに

²⁰ Pannen/Riedmann/Smid, StaRUG 2021, §8 Rn. 13.

に記載しなければならないとされている（ただし、対象権利者による検討の支障にならない場合には、個別の権利者ごとではなく、類似した権利者のカテゴリー単位での説明で足りる。法5条2文別表5項）。

なお、StaRUG 手続の下では、権利変更の対象となる権利（債権及び株主権）は計画案において明記され、関係人集会において法定多数決により可決され、全員一致ではない場合にはさらに裁判所の認可決定を経ることにより、計画案における債務者による対象権利（債権及び株主権）の選別（どの権利を手続に含めて権利変更の対象とし、どの権利を手続に含めずに権利変更させないか）が事後的に是認されることになる。このように、StaRUG 手続には、手続開始の当初時点で（あるいは計画案の決議に先立って）、権利変更の対象となる権利を別途確定させる手続はない。ただし、再建裁判所による（権利変更の対象となる権利が定められている）計画案の予備審査制度を通じた事前チェックが可能である点は後記 3.10 (3)のとおりである。

3.9 一時停止効（安定化命令）

再建裁判所は、債務者の申立てにより、一定の要件の下で、強制執行の禁止・一時的停止、担保権実行の禁止等の措置を命じなければならない。前述のとおり、これは、StaRUG手続上、安定化命令（*Stabilisierungsanordnung*）と呼ばれるが、実質的には一時停止命令を指している。前述のとおり、債務者は、StaRUG手続の利用を開始するに当たって、裁判所に対して手続開始の申立てをする必要はない。しかしながら、特にStaRUG手続の利用を開始する前の協議を通じて一時停止合意（standstill agreement）に応じずに権利行使の可能性も示唆している反対債権者の存在が既に判明しており、裁判所から安定化命令を得る必要がある場合には、この安定化命令の裁判所に対する申立てが裁判所の関与する最も早いタイミングになると思われる。安定化命令の詳細は、以下のとおりである。

(1) 禁止行為

再建裁判所は、債務者の申立てにより、再建の目的を達成する見通しを維持するために必要な限度で、以下の①及び／又は②の命令を発しなければならない（法49条1項）。また、再建裁判所は、以下の①及び／若しくは②に加えて、又は以下の①及び／若しくは②がなくとも、以下の③の命令を発することができる（法49条3項）²¹。ただし、法定除外債権は安定化命令の対象外とされる（法49条2項）。また、以下の①、②又は③の禁止行為は、必要に

²¹ Directive (EU) 2019/1023の2条1項4号において定義されている「個別の権利実行の一時停止」（stay of individual enforcement actions）には、第三者の担保提供者（a third-party security provider）に対する権利実行の一時停止が含まれており、法49条3項はその趣旨を国内法化したものである。

応じて、いずれか1つでもよいし、全てでもよい。その趣旨は、禁止行為は対象債権者の権利行使の制約になるところ、権利制約の程度は事案ごとの個別具体的な必要性に照らして必要最小限にすべきであるためである。

- ① 債務者に対する強制執行を禁止又は一時的に中断すること（強制執行の禁止）
- ② 倒産手続の開始時に別除権又は取戻権として主張可能な人的財産（moveable assets：不動産以外の財産をいう。）に対する権利の実行を禁止し、かつ、債務者の事業継続のために実質的に重要である限り、当該財産を債務者の事業継続のために使用できるようにすること（権利実現の禁止）²²
- ③ 債務者の子会社に対する債務の履行請求又は物上保証の実行²³

なお、相殺は安定化命令の禁止対象行為には入っていない。これは倒産手続においても相殺権は保護されており、相殺権行使は可能であるためと考えられる（ドイツ倒産法94条）。そのため、StaRUG手続において対象債権者に相殺制限を求める場合には個別の一時停止合意（standstill agreement）が必要になる²⁴。

(2) 要件

(a) 債務者の申立要件

まず、債務者が再建裁判所に対して安定化命令を申し立てるためには、申立てにおいて以下の要件を充足しなければならない（法50条各項）。

- ① 債務者が求める安定化命令の内容、期間、対象となる債権者を特定すること（法 50 条 1 項）
- ② 以下のいずれも満たす再建戦略を添付すること（法 50 条 2 項）
 - ・ 安定化命令の時点でアップデートされた計画案又は再建コンセプト（後記 3.9 (2) (a) 参照）
 - ・ 今後 6 か月間の財務計画（この間の事業継続を確保するための資金源に関する詳細

²² ①の禁止行為は法的執行手続に基づく強制執行を指しており、不動産のみならず、不動産以外の財産（moveable assets）も対象となる。これに対して、②の禁止行為は、契約上の私的実行手続が想定されているため、私的実行手続が可能な不動産以外の財産（moveable assets）が対象となっている。

²³ 前記3.8のとおり、①債務者の子会社が負う保証債務、連帯債務その他債務（人的保証）、及び②債務者の子会社が物上保証として提供した担保目的物に対する担保権者の権利についてもStaRUG手続上の権利変更の対象になるため（法2条4項）、禁止行為として追加することができるとした。

²⁴ 決済銀行（預金預入銀行）は通常、主要債権者であるため、手続開始前に再建コンセプト（後記3.9 (2) (a) 参照）や一時停止等について予め合意しなければ、StaRUG手続係属中の資金繰りが保たれることや、可決要件を満たせることの見通しが立てられないため、元利金の弁済期の経過等により相殺適状が生じる見込みの場合には手続開始前に交渉がなされる可能性が高いと思われる。

な説明を含み、再建の目的には合致しない資金源は除外する。)

③ 以下の事項について債務者が宣誓すること (法 50 条 3 項)

- ・ 労働関係、年金、公租公課、社会保険又はサプライヤーに対する債務が不履行になっているか (不履行になっている場合には、その額及び不履行になっている債権者を含む。)
- ・ 安定化命令の申立て前の過去 3 年以内に StaRUG 手続又はドイツ倒産法に基づく強制執行の禁止又は権利実現の禁止が発令されたか (発令された場合には、その手続の内容を含む。)
- ・ 過去 3 年間の事業年度内にドイツ商法 325 条乃至 328 条又は 339 条に基づく財務諸表等の各種書類 (マネジメントレポート、監査意見等を含む。) の開示義務を遵守してきたか

上記について若干補足すると、②については、早期の安定化命令の発令が必要であるが、債務者が安定化命令を申し立てる時点では未だ計画案を策定できていない場合もある。その場合には、申立書類に計画案を添付する必要はなく、「再建コンセプト」 (*Restrukturierungskonzept*) を添付すれば足りる。

ここでいう「再建コンセプト」とは、債務者の危機状態の性質・程度・原因に関する記載に基づいて、再建の目的、及びその目的を実現するために想定されている手段を記載したものという (法31条2項)。安定化命令の申立てに当たって (たとえ計画案が策定できていなくとも) 少なくとも「再建コンセプト」を求めているのは、再建に向けたプロセスは、まずは大まかなコンセプトから始まり、対象権利者との協議・交渉を経てから、詳細かつ実行可能なコンセプトに発展し、最後には計画案になっていくという動的なものであるという理解の下、裁判所の安定化命令による救済は、それを正当化するだけの具体的なコンセプト (再建コンセプト) を提示することができる場合に限られるべきである、という考慮から来るものである²⁵。ただし、安定化命令の時点で再建裁判所が計画案を受領していない場合には、再建裁判所は、債務者に対して、計画案の提出期限を課することができる (法51条3項)。

また、③ (債務者の宣誓) が要求される趣旨は、宣誓対象となる情報は後述する再建裁判所の発令要件充足性の判断に必要な情報であるところ (法51条)、再建裁判所が発令の是非を判断するに当たって必要な情報を全て提供するという点にある。

(b) 再建裁判所の発令要件

²⁵ 法31条2項に関する政府の補足説明 (Bt-Drs. 19/24181, pp. 134) 参照。

次に、債務者の申立てを受けて、再建裁判所は、以下の①又は②のいずれかに該当する場合には、安定化命令を発令する（法51条各項）。

- ① 債務者が提出した再建戦略が完全で一貫しており、以下のいずれの事情もない場合
 - ・ 債務者が提出した再建戦略又は債務者がした宣誓が、重要な点において不正確な事実に基づくものであること
 - ・ 再建コンセプトを実行する計画案が対象権利者によって可決され、又は再建裁判所によって認可される見込みがないため、再建が成功する見通しがもはや立たないこと
 - ・ 債務者が未だ「差し迫った支払不能」(imminent illiquidity) に至っていないこと²⁶
 - ・ 再建の目的を達成するために申し立てられた安定化命令が必要ではないこと
- ② 以下のいずれかの事情がある場合には、当該事情にもかかわらず、債務者が事業経営と債権者総体の利益を整合させる意向を有しており、その能力があることが想定できる場合
 - ・ 労働関係、年金、公租公課、社会保険又はサプライヤーに対する債務について実質的な債務の未払いがある場合
 - ・ 債務者が過去 3 年間の事業年度のいずれかの年度においてドイツ商法 325 条乃至 328 条又は 339 条に基づく財務諸表等の各種書類（マネジメントレポート、監査意見等を含む。）の開示義務を怠った場合
 - ・ 安定化命令の申立て前の過去 3 年以内に StaRUG 手続又はドイツ倒産法に基づく強制執行の禁止又は権利実現の禁止が発令された場合（ただし、当該発令の根拠となった原因が実行可能な再建により克服されていなかった場合に限る。）

(3) 対象債権者

安定化命令は、1人以上の特定の債権者に対しても、又は全ての債権者に対しても、発令することができる（法49条2項）。このように、債務者は、必ずしも全ての債権者を安定化命令の対象とする必要がなく、個別の債権者を安定化命令の対象にすればよい。その趣旨は、禁止行為（前記3.9(1)参照）と同様、安定化命令に基づく一時停止は、対象となる債権者に対する権利行使の制約になるところ、権利行使の制約を必要最小限にすべく、一時停止合意（standstill agreement）に応じている債権者その他のStaRUG手続係属中における権利行使の可能性が低い債権者に対してまで、あえて権利行使の制約を課す必要はないという点にある。

²⁶ 前述のとおり、手続開始要件（申立要件）充足性については、安定化命令の発令要件の検討において再建裁判所によって判断されることになる。

発令された安定化命令は、公告がなされる場合（法84条）を除き、安定化命令の対象になっている全ての債権者に対して送達しなければならない（法51条4項）。いい換えれば、安定化命令の対象になっていない債権者に対する安定化命令の送達は不要である。

(4) 期間

当初の安定化命令の期間は、最大3か月の期間である（法53条1項）。また、当初の安定化命令はさらに最大3か月間、延長又は更新することができる（法53条2項）。

また、①債務者が計画案を対象債権者に提出した場合であって、かつ、②1か月以内に計画案が可決される可能性が低いことを示す状況にはない場合には、さらに1か月間延長することができる。この場合、安定化命令は計画によって権利変更を受ける権利者のみを対象としなければならない（法53条2項）。

このように、安定化命令は複数回の延長又は更新があり得、期間も段階的に制限されているが、その理由は、禁止行為（前記3.9 (1)参照）及び対象債権者（前記3.9 (3)参照）において述べたとおり、安定化命令に基づく一時停止は、対象となる債権者に対する権利行使の制約になるところ、権利制約の程度は事案ごとの個別具体的な必要性に照らして必要最小限にすべきだからである。

また、当初の安定化命令から合計で最大8か月とされているものの、計画案が対象権利者の決議により可決された場合には、再建裁判所の認可決定が確定するまでの間、安定化命令はさらに延長又は更新することができる（ただし、計画案が認可できないものであることが明白な場合を除く。以上につき法53条3項）。

(5) 不服申立て

再建裁判所が安定化命令の発令を拒絶した場合には、債務者は、再建裁判所の決定について即時抗告をする権利を有する（法51条4項）。

これに対して、債権者においては、安定化命令の発令前に発令それ自体を止めるための不服申立ての手段はない。これは、債権者の権利行使を速やかに止めるべく、安定化命令の迅速な発令の必要性に配慮したものである。もっとも、安定化命令がいったん発令された後であれば、一定の場合には債権者による事後的な不服申立てを認めてもよい。そこで、安定化命令により影響を受ける債権者が以下のいずれかの要件を満たすことを積極的に立証することができた場合には、再建裁判所は、当該債権者の申立てにより、発令された安定化命令

を終了させなければならないとされている（法59条2項）。

- ① （安定化命令の前提となる）再建裁判所に対する事件通知の効力が法 31 条 4 項により失効した場合（前記 3.4 (1)参照）、又は法 31 条 4 項 3 号及び法 33 条に従い再建事件の終了要件を満たした場合（前記 3.4 (4)参照）
- ② 特に、(i)計画案が重要な点において不正確な事実に基づくものであるか、又は(ii)債務者の帳簿・会計が不正確若しくは欠点を有するが故に再建戦略（特に財務計画）を評価することができないために、債務者が事業経営と債権者総体の利益を整合させる意向がなく、若しくはその能力がないことを示す状況がある場合

また、債務者が終了を申し立てた場合には、安定化命令は終了する（法59条1項）。

3.10 計画案の策定・予備審査

(1) 計画案の内容

StaRUG手続の下では、債務者のみが計画案を立案することができる。計画案では、対象権利者の権利変更を定めることができる。典型的な権利変更の内容としては、対象債権のリスケジュールリング、リファイナンス、エクスチェンジ・オファー²⁷、債務の株式化（DES）、債権カット（債務免除）等がある。もっとも、計画案で定められる内容は柔軟性が高く、例えば、対象債権の権利変更だけでなく、その他の内容（新規融資・担保設定、株式譲渡、増資・減資等）を定めることも可能である。ただし、手続の対象とならない法定除外債権の権利変更を定めることはできない（法4条）。

計画案は、説明的記載事項（*darstellenden Teil*）と規範的記載事項（*gestaltender Teil*）によって構成される（法5条1文）。また、計画案には、少なくとも法5条2文の別表に掲げる情報を記載しなければならない（法5条2文）、かつ、法14条及び法15条に従った付属書類を添付しなければならない（法5条3文）。以下、概説する。

(a) 説明的記載事項

まず、説明的記載事項は、計画によって権利変更を受ける権利者が計画案を決議し、裁判所がこれを認可するために必要な一切の情報を含んでいなければならない。完全な情報開示により、対象権利者による適切な議決権行使、裁判所による適切な認可決定の判断を確保

²⁷ 債務者が既存の債券（典型的には社債）を債券保有者から取得する代わりに、弁済条件等の経済条件が異なる新たな債券を債券保有者に交付することをいう。

するためである。具体的には、①危機の根本原因、②再建コンセプト、③代替シナリオとの経済合理性比較、④権利変更の対象となる権利者の選定方法、の各説明が含まれていなければならない（法6条、8条）。

(b) 規範的記載事項

次に、規範的記載事項は、対象権利者の法的権利がどのように変更されるかについての具体的内容を定めるものである。StaRUG手続は、前述のとおり、権利変更の内容・方法について柔軟性が高く、会社法上許容されるあらゆる内容・方法の権利変更を定めることができる（法7条）。例えば、債務の株式化（DES）も権利変更の内容として定めることが可能である（ただし、DESの対象となる債権者の意向に反してまでDESを実施することはできない。法7条4項）。その他にも、担保設定を含む新規融資、株式譲渡、増資・減資等も計画にて定めることが可能である。

(c) 別表に定める情報

計画案には、少なくとも法5条2文の別表に掲げる情報を記載しなければならない（法5条2文）。法5条2文の別表に掲げる情報とは、以下のとおりである。

- ① 会社名又は姓名、生年月日、登録裁判所、商業登記簿に記載されている登記番号、事業又は職業、商業施設又は住居、複数の施設がある場合には主な施設
- ② 計画案の提出日における債務者の資産及び負債（資産の評価、債務者の経済状況及び従業員の地位の説明、債務者の経済的困難の原因及び程度に関する説明を含む。）
- ③ 計画により権利変更を受ける権利者（権利者の名前を記載するか、又は権利者の請求権又は権利を十分な具体性をもって記述すること。）
- ④ 計画案を決議するために計画により権利変更を受ける権利者を組分けしたグループ及び各権利者が有する議決権
- ⑤ 計画案に含まれない債権者、担保権者（別除権者）及び株主並びにこれらの者が計画案に含まれない理由の説明（ただし、対象権利者による検討の支障にならない場合には、個別の権利者ごとの説明ではなく、類似した権利者のカテゴリー単位の説明で足りる。）
- ⑥ 再建実務家が選任されている場合、その氏名及び住所
- ⑦ 再建プロジェクトが、雇用関係、余剰人員、短時間勤務制度、従業員代表への通知及び聴取の方法に及ぼす影響
- ⑧ 計画案が新たな資金調達を定める場合（法12条参照）、当該資金調達が必要である理由

(d) 付属資料

さらに、計画案には、以下の付属資料を添付する必要がある（法14条各項、15条各項）。

- ① 計画案によって債務者の「差し迫った支払不能」(imminent illiquidity) が解消され、債務者がゴーイングコンサーン（継続企業）として継続する能力が確保又は回復される見込みについての実質的な宣誓書
- ② 計画案の効力が生じた場合の債務者の資産・負債（B/S）の変化
- ③ 対象債権の弁済に加え、計画外の債権及び計画に基づいて生じる債権に対する弁済も考慮した上での、計画期間中の予測 P/L（収入・支出）の概要
- ④ 計画において債務の株式化（DES）が行われる場合には、各対象債権者による承諾書
- ⑤ 計画において計画案の認可時に第三者が債務者の対象債権者に対して負う債務を引き受けることを約した場合には、当該第三者の宣誓書
- ⑥ 計画において人的担保又は物的担保を提供した債務者の子会社に対する対象債権者の権利が変更される場合には、当該子会社による承諾書

(2) グループ分け（クラス分け）

計画によって権利変更を受ける権利者は、法的地位の異質性に従って複数のグループ (*gruppen*) ²⁸に組分けされるが（法9条1項1文）、少なくとも以下の①乃至⑤については別のグループにしなければならない（法9条1項2文）²⁹。グループ分けの目的は、グループごとに法定多数の同意を要することにより、対象権利者を保護する点にある。

- ① 担保付債権者（別除権者）³⁰
- ② 無担保債権者
- ③ 劣後債権者³¹

²⁸ なお、対象権利者の組分けは通常「クラス」(class) という用語が使われるが（米国のチャプター11、英国のスキームオブアレンジメント及びリストラクチャリングプラン、フランスの迅速再生手続 (*sauegarde accélérée*)、オランダのWHOA手続 (*Wet homologatie onderhands akkoord*) 等）、ドイツのStaRUG手続では「グループ」(*gruppen*) という用語が使われている。

²⁹ StaRUG手続のグループの基本的な区分は、我が国の会社更生法上の組分け（更生担保権、優先的更生債権、一般更生債権、約定劣後更生債権、優先株式、普通株式）に類似している（会社更生法168条1項各号、196条1項）。

³⁰ 1人の債権者が有する債権のうち一部が担保権によって保全されている場合、すなわち、当該債権者が担保付債権（保全債権）と無担保債権（非保全債権）の双方を有する場合には、保全債権の部分については担保付債権者のグループ、非保全債権の部分については無担保債権者のグループに属すると解する見解が有力のようである（Fridgen in: BeckOK StaRUG, §9, para. 55.参照）。

³¹ 例えば、劣後ローン等の負債性のメザニン・ファイナンスが想定される。

④ 株主

- ⑤ (計画案の規範的記載事項において債務者の子会社から人的担保又は物的担保の提供を受けた債権者の権利を変更する場合には) 当該債権者

なお、対象権利者の経済的利害状況に応じて、グループをさらに細かく分割することができるが、適切な組分けでなければならない、計画案に組分けの基準を記載する必要がある(法9条2項1文乃至3文)。個々の少額債権者は、少額であることをもって別個独立したグループが組成されるわけではなく、以上のグループのいずれかに属することになる(法9条2項4文。例えば、少額の無担保債権者は無担保債権者のグループ、少額の劣後債権者は劣後債権者のグループにそれぞれ属する。)。

同一のグループに属する権利者の中では、原則として権利者間で平等な取扱いをする必要がある(法10条1項)。例えば、同じ無担保債権者のグループに属する無担保債権者Aと無担保債権者Bは、計画上、権利変更の内容は原則として同一でなければならない。ただし、例外的に、同じグループ内で不利な取扱いを受ける者の同意があれば、同一グループ内の権利変更の内容に差異を設けることができる(法10条2項1文)。この場合、計画案において、不利な取扱いを受ける者の承諾書を添付する必要がある(法10条2項2文)。また、債務者又は第三者と対象権利者との間で、対象権利者に対して、StaRUG 手続における議決権行使その他の行為の見返りとして、計画案に定められていない利益を供与するような合意を結んだとしても、当該合意は無効とされる(法10条3項)。

(3) 計画案の予備審査 (*Vorprüfung*)

債務者は、関係人集会の議決に付する前に、再建裁判所に対して、計画案の内容を予備的に審査するよう要請することができる(法47条1文)。計画案の予備審査は、法廷内議決手続を実施しない場合であっても可能である。この制度は、再建裁判所の事前チェックによって計画案の内容上の瑕疵や計画案の提示・招集通知上の瑕疵をなくして、関係人集会において法定多数決により計画案が可決された後になって再建裁判所によって認可されない可能性を回避するためのものである。予備審査の対象は、計画案の認可決定の判断にとって重要性を有する事項であればいかなる事項でもよい(法47条2文)。例えば、①計画により権利変更の対象となる権利の選別が適切か、②グループ分けが法令上の基準に反していないか、③各種の権利の属性(担保付債権、無担保債権、劣後債権、株主権等)に応じて適切な議決権の付与がされているか、④StaRUG 手続の手続開始要件である「差し迫った支払不能」(*imminent illiquidity*)があるか³²、⑤招集通知を含む計画案の提示に係る法令違反がないか、

³² 前述のとおり、手続開始要件(申立要件)充足性については、計画案の予備審査において再建裁判所によって検討されることになる。

等が考えられる（法 46 条 1 項、法 47 条 3 文）。

そして、再建裁判所は、債務者の申立て又は職権により、計画案の協議又は決議のための関係人集会の前に、計画案の予備審査のために別個の期日を設定しなければならない（法 46 条 1 項、3 項）。対象権利者は、再建裁判所に対して、自己に関係する予備審査上の問題について意見を申述することができる（法 48 条 1 項）。

3.11 計画案の提示・招集手続

計画案が策定されると、債務者は、計画成立に伴い権利変更を受けることとなる権利者に対して、原則書面によって計画案を正式に提示し、議決を求めることになる。債務者による計画案の提示においては法令上、以下の事項を遵守する必要がある（法17条各項）。

- ① 計画案が法定多数の同意と再建裁判所の認可を得た場合には反対債権者をも拘束することを明確に示し、付属資料を添付し、再建プロセスにおいて既に発生した又は今後発生する見込みの費用（再建実務家の報酬を含む。）の記載を含む計画案の完全なパッケージを提供すること（法 17 条 1 項）
- ② 権利変更を受ける対象権利のどの権利が計画案によって変更されるのか、対象権利者はグループ分けの結果、どのグループに属するのか、対象権利者が有する権利に基づいてどのような議決権が付与されているのかを記載すること（法 17 条 2 項）
- ③ 計画案を提出する前に、債務者が対象権利者に対し計画案の内容又は（計画によって実行される）再建コンセプトを事前に協議する機会を与えていない場合には、計画案において、1 人以上の対象権利者の求めに応じて、計画案を協議するための会議を開催する旨を記載すること（法 17 条 3 項）

招集通知は書面でしなければならない（法20条1項2文）。招集手続の期間は原則として14日間であるが、対象権利者に電子的方法による関係人集会への参加を認める場合には7日間となる（法20条1項3文、4文）。関係人集会を開催するための招集通知に記載すべき事項それ自体は法定されていないが、（法廷内議決手続ではなく法廷外で関係人集会を開催する場合における）招集通知には、付属資料を含む完全な再建計画案を添付しなければならないとされている（法20条1項5文）。

3.12 計画案の決議

(1) 概要

全ての対象権利者が再建計画案に同意すれば、当事者間の全員合意により計画は成立し、裁判所の認可決定は不要となる。これに対して、一部の対象権利者が反対した場合には計画に基づく権利変更効を反対権利者に対して及ぼすためには、裁判所の認可決定が必要となる。そして、裁判所が法定多数決により可決された計画案を認可し、裁判所の認可決定が確定した時点において、計画が成立することになる。いい換えれば、裁判所が認可決定という形でStaRUG手続に関与するのは反対権利者が存在する場合に限られる³³。

(2) 可決要件

計画案の可決要件は、グループごとに、各グループの議決権の額の4分の3以上の賛成である（法25条1項）。議決権は以下のとおり付与される（法24条1項）。なお、頭数要件はない。

無担保債権	債権の金額（1号）
担保付債権（別除権）、債務者の子会社に係る担保	担保目的物の価値（2号）
株主権	引受資本金額の割合（3号）。ただし、議決権制限、特別な議決権、複数議決権は考慮しないものとする。

(3) 法廷内議決手続（*Gerichtliche Planabstimmung*）

StaRUG 手続の大きな特徴として、計画案の決議は、債務者の申立てにより、再建裁判所が監督する関係人集会の下で行うこともできる。すなわち、再建裁判所は、債務者の申立てにより、計画案及び対象権利者の議決権の内容を協議し、その後に計画案について決議するための関係人集会の期日を決定しなければならない（法 45 条 1 項）。債務者は、申立てに当たって、付属資料を含む計画案の完成版一式を添付しなければならない（法 45 条 2 項）。対象権利者は、再建裁判所が監督する関係人集会に招集されることになるが、再建裁判所は、債務者に対して、対象権利者へ招集通知（全ての対象権利者が出席しなくとも関係人集会は開催され、決議が行われる旨の記載を含む。）を送付するよう指示することができる（法 45 条 3 項）。この法廷内議決手続の趣旨は、計画案の協議・議決権の行使について再建裁判所の監督・関与の下で行うことにより、議決権行使を含む計画案の協議・決議に係る紛争を事前に回避する、という点にある。そして、議決権に争いがあり、当事者間で合意に達することができない場合には、法廷内議決手続の下では、再建裁判所が議決権の額を決定することになる（法 45 条 4 項）。

³³ 計画案に反対する権利者に対するStaRUG手続上の保護を整理すると、①グループ分け（組分け）による保護、②再建裁判所による認可決定前の意見聴取・異議申立て、③認可決定に対する即時抗告、④再建実務家の選任等が挙げられる。

これに対して、法廷内議決手続を利用しない場合、すなわち、再建裁判所が監督しない関係人集会において計画案の決議が行われる場合には、裁判所の認可決定の判断に当たっては、債務者が適切な議決権行使がなされていたかの立証責任を負うことになるが（法 60 条 3 項）、法廷内議決手続の場合にはかかる立証は不要となる。

(4) 議決権の確定

実体的な債権の存否・額について争いがある場合における債権調査・確定プロセスは、StaRUG手続では用意されていない。その意味では、StaRUG手続は、我が国の簡易再生手続に類似する。StaRUG手続における法定多数の決議において必要なのは、実体的な債権の存否・額それ自体の確定ではなく、法定多数の算定上必要となる議決権の額の確定である。StaRUG手続における議決権の額の確定プロセスは以下のとおりである。

(a) 法廷内議決手続の場合

債務者が法廷内議決手続を利用する場合において、議決権の額に争いがあるときは、前述のとおり、再建裁判所が議決権の額を決定する権限を有する（法45条4項）。そして、実体的な債権の存否・額について争いがある場合であっても、又は担保付債権（別除権）のうち非保全債権額（担保権不足額部分）が確定していない場合であっても、再建裁判所が決定した議決権の額をもって計画上の債権額として、債務者が成立した計画を履行する限りにおいては、実体的な債権の存否・額が確定するまでは、又は担保権不足額部分（無担保債権額）が確定するまでは、計画の不履行にならないとされている（法70条2項1文）。これは、再建裁判所の決定した議決権の額をいわば暫定的に計画上の（実体的な）債権額とする趣旨である。また、再建裁判所が議決権の額を未だ決定していない間も、再建裁判所は、債務者又は債権者の申立てにより、計画案に記載する債権額を一時的に定めなければならない（法70条2項2文）。

このように、一部の対象債権の存否・額について争いがある場合であっても、又は担保権不足額部分が確定していない場合であっても、計画は成立し、計画に基づく権利変更効は生じることになる。ただし、実体的な債権の存否・額が（再建裁判所とは別個の、管轄権を有する裁判所の判決、仲裁、和解等により）確定され次第、また、担保権不足額部分が確定され次第、確定した債権の内容に従って、成立した計画に基づく権利変更を受けることになる（法70条1項）。

StaRUG手続には債権調査・確定プロセスが存在しないため、実体的な債権の存否・額の

確定権限は、StaRUG手続を所管する再建裁判所ではなく、その紛争について民事訴訟法その他の法令に従い管轄権を有する別の裁判所にある（又は、仲裁条項がある場合には契約上の仲裁廷にある。）。そのため、再建裁判所が決定した議決権の額を暫定的に計画上の債権額とするものの、後に管轄権を有する裁判所（又は仲裁廷）によって実体的な債権の存否・額が確定した場合には調整が必要になってくる。具体的には、後に確定した債権額が計画上の（暫定的な）債権額よりも多い場合には、債務者は差額を遡及的に弁済する必要があり、当該債権者から2週間の猶予を付与された履行請求の通知を受けたにもかかわらず弁済しない場合には、計画の重大な不履行が生じたものとみなされる（法70条3項）。これに対して、後に確定した債権額が計画上の（暫定的な）債権額よりも少ない場合には、当該債権者は、計画に従って弁済を受けた差額を債務者に返還する必要がある（法70条4項）。

(b) 法廷内議決手続ではない場合

これに対して、債務者が法廷内議決手続を利用しない場合には、債務者が議決権の額を決定する権限を有する（法24条4項）。これに対して不服がある権利者は、計画案に反対するか、認可期日において異議を申し述べるか、又は認可決定に対して即時抗告することができる。なお、実体的な債権の存否・額に争いがある場合又は担保付債権（別除権）のうち非保全債権額（担保権不足額部分）が確定していない場合についての取扱いは、法廷内議決手続と同様である。

(c) 債権譲渡時の取扱い

StaRUG手続係属中における対象権利者による債権譲渡又は株式譲渡は禁止されていない。もっとも、法令上、債権譲渡等を考慮して、議決権を有することとなる対象権利者をどこか特定の時点において確定する旨の規定（基準日条項）はない。学説上は、対象権利者の確定については、法廷内議決手続の場合にはその旨の申立てが債務者によってなされた時点、法廷外議決手続の場合には計画案が提示された時点におけるそれぞれの（計画によって権利変更を受ける）権利者を対象権利者として確定して議決権を付与することになるが、対象権利者を確定した後であっても、計画案の決議までに債権譲渡等がなされた場合に、対象権利者からの譲受人が議決権を有することになる、と解する見解が有力のようである³⁴。

(5) クラムダウン（cross-class cram-down）

³⁴ Spahlinger in: BeckOK StaRUG, Section 24 para. 34.

StaRUG 手続では、Directive (EU) 2019/1023 の 11 条³⁵に従い、計画案の可決を容易にするために、クラムダウン (cross-class cram-down) の制度が導入された (法 26 条) ³⁶。すなわち、あるグループにおいて必要な可決要件を満たさない場合であっても (すなわち、あるグループにおいては計画案が否決されたとしても)、否決したグループは、以下の要件を全て満たす場合には、賛成したとみなされることになる (法 26 条 1 項)。

- ① 否決グループに属する対象権利者が、計画によって、「計画がなかった場合」よりも不利になる見込みがないこと (法 26 条 1 項 1 号)
- ② 否決グループに属する対象権利者が、計画に従って対象権利者が受け取ることになる経済的価値 (計画上の価値) について公正な分配を受けること (法 26 条 1 項 2 号)
- ③ 全グループのうちの過半数のグループが、法定多数決をもって計画案に賛成したこと (ただし、2 つのグループしか組成されていない場合には、1 つのグループの賛成のみで足りる。また、賛成したグループが株主のグループ又は劣後債権者のグループのみで構成されていない。) (法 26 条 1 項 3 号)

クラムダウン (cross-class cram-down) では、①のとおり「計画がなかった場合」との比較が重要となるが、ここでいう「計画がなかった場合」とは、計画が成立しなかった場合に最もあり得る代替シナリオのことを指しており³⁷、計画不成立時の代替シナリオと計画に基づく権利変更の内容との経済合理性の比較が重要となる。

(6) 絶対優先原則 (Absolute Priority Rule) とその例外

³⁵ Directive (EU) 2019/1023 の 11 条 (Cross-class cram-down) は、米国のチャプター 11 におけるクラムダウンの規定を念頭に、EU 加盟国に対してクラムダウンの規定 (1 つのクラスが反対しても計画案を可決できる制度) の導入を指示している。これを受けて、フランスの迅速再生手続 (*sauvegarde accélérée*)、オランダの WHOA (*Wet homologatie onderhands akkoord*) においてもクラムダウン (cross-class cram-down) の規定が導入されている (フランスについては本調査報告書第 4 章 (フランス) 参照)。また、EU を脱退した英国も、2020 年の CIGA 施行によりリストラクチャリングの制度を創設し、同じくクラムダウン (cross-class cram-down) の規定を導入した (本調査報告書第 2 章 (英国) 参照)。なお、我が国の会社更生法にも、同一ではないが、類似の制度 (権利保護条項) がある (会社更生法 200 条 1 項柱書)。

³⁶ 米国では、反対するクラスに計画案を受け入れさせることを「クラムダウン」(cram-down) と呼んでいる。一方で、欧州では、クラスごとの可決要件を満たしており、可決された クラス内 の反対債権者に計画案を受け入れさせることをクラムダウン (cram-down) と呼称する傾向があったため、米国のように、クラスを跨いで 反対するクラスに計画案を受け入れさせることを表す言葉として、誤解を避けるために cross-class cram-down という表現が用いられている。このように、米国の cram-down と欧州の cram-down は別異の意味を有し、米国の cram-down と欧州の cross-class cram-down は同一の趣旨を示すことが多いため、留意が必要である。

³⁷ なお、代替シナリオがゴーイングコンサーン (継続企業) をベースとした再建型倒産手続又は清算型倒産手続のどちらに該当するか必ずしも明らかではない場合には、前者とすべきという見解が示されている。Knapp in Flöther, StaRUG Section 29 para. 10 et seq. 参照。

クラムダウン（cross-class cram-down）の要件のうち、上記の要件②（計画上の価値についての公平な分配）についてはより詳細な規定があり、StaRUG 手続では、いわゆる絶対優先原則（Absolute Priority Rule）が導入されている（法 27 条、28 条）。絶対優先原則の基本的なコンセプトは、「権利の順位が劣後するクラスは、優先するクラスがその保有する価値の全額の満足を得られるまでは、価値の分配を受けることはできない」（いい換えると、劣後するクラスが何らかの価値の分配を受ける場合には、優先するクラスはその前に全額の満足を得ることができる。）というルールである³⁸。

StaRUG 手続上の絶対優先原則は、以下のとおり、計画案を否決したグループが債権者のグループか株主のグループかによって、その要件が異なり、また、例外も定められている。

(a) 計画案を否決したグループが債権者のグループである場合

まず、計画案を否決したグループが債権者のグループである場合には、以下の①乃至③を全て満たす場合に限り、当該グループは計画上の価値について公平な分配を受領したものとみなされる（法 27 条 1 項）。

- ① 他の対象債権者が自己の有する債権の全額を超える経済的価値を受領しないこと
- ② 倒産手続の下であれば権利の順位が否決グループの対象債権者に劣後することになる対象債権者、債務者又は株主のいずれもが、債務者の資産に対する貢献によってでは補いきれない経済的価値を受領しないこと
- ③ 倒産手続の下であれば権利の順位が否決グループの対象債権者と同順位になる対象債権者が、否決グループの対象債権者よりも有利に扱われないこと

ただし、上記③の要件には例外が定められており、「克服すべき経済的窮境の性質と状況に照らして適切な場合」には異なる取扱いが例外的に許容されている（法 28 条 1 項）。

(b) 計画案を否決したグループが株主のグループである場合

³⁸ 絶対優先原則を採用している米国のチャプター 11（米国連邦倒産法 Section 1129 (b) (2) 参照）の影響により、Directive (EU) 2019/1023 の 11 条 2 項（及び前文 55 項）では、クラムダウンのルールとして、相対優先原則（Relative Priority Rule。同条 1 項 (c) 号）をデフォルトルールとしつつも、絶対優先原則を選択することができる旨が規定されている。StaRUG 手続は、本文記載のとおり、絶対優先原則を採用する一方で、絶対優先原則に対する例外も定めているので、相対優先原則との相違点は相対的であるともいえる（なお、米国法においても、“new value” exception など絶対優先原則に対する例外は解釈上存在している。）。

次に、計画案を否決したグループが株主のグループである場合には、以下の①及び②のいずれも満たす場合に限り、当該グループは計画上の価値について公平な分配を受領したものとみなされる（法 27 条 1 項）。

- ① 対象債権者が自己の有する債権の全額を超える経済的価値を受領しないこと
- ② 計画がなければ否決グループの株主と同順位になる他の株主が経済的価値を保持しないこと

ただし、債権者グループの場合と同様、この絶対優先原則には一定の例外がある（法 28 条）。すなわち、以下のいずれかに該当する場合には、上記②の要件の例外として、否決グループの株主と同順位になる他の株主が経済的価値を保持することができる（法 28 条 2 項）。

- (i) 債務者又は当該株主に固有の特別な状況に照らすと、計画を実現するためには債務者又は当該株主の協力が事業継続をする上で必要不可欠であり、かつ、債務者又は当該株主が協力に合意しており、また、債務者又は当該株主に帰責がある理由により 5 年間（又は計画の実行期間がこれよりも短い場合にはその期間）が経過する前に協力を辞めた場合には経済的価値を返還することに合意している場合
- (ii) とりわけ、債権の減免がなく、また、18 か月間を超えた弁済期の延長がないなど、対象債権者の権利変更の程度が軽微な場合

3.13 計画の成立

(1) 全員同意による成立

対象権利者の全員同意により計画案が可決された場合には、再建裁判所の認可決定を経ずに、計画は成立する。対象権利者の全員同意により計画案が可決された場合には、権利変更を受ける全ての権利者が同意している以上、再建裁判所の認可決定のプロセスをあえて重ねる必要はないためである。この点は、裁判所の認可決定を常に要する英国のスキームオブアレンジメント又はリストラクチャリングプランの制度とは異なる点である。

(2) 裁判所の認可決定

これに対して、対象権利者の全員同意ではなく、法定多数決によって計画案が可決された場合には（すなわち、反対権利者が存在する場合には）、可決された計画案を反対権利者（又は投票の機会が提供されていたが投票しなかった権利者）に対して拘束させるためには、再建裁判所による計画案の認可決定がさらに必要となる。

裁判所の認可には、債務者の申立てが必要である（法60条1項1文）。債務者が法廷内議決手続を利用する場合には、債務者の申立ては法廷内議決手続（計画案の協議又は決議のための関係人集会）において行うことができる（法60条1項2文）。一方、法廷内議決手続を利用しない場合には、債務者は、①付属資料を含む再建計画案、②決議結果の記録、③その他の決議の実施・決議結果を示す一切の証拠を裁判所に提出する必要がある（法60条1項3文）。また、裁判所は、認可決定を出す前に、対象権利者を聴聞することができるが、法廷内議決手続がとられない場合には対象権利者を聴聞する期日の開催が必要的になる（法61条）。

認可要件についていえば、裁判所は、以下に掲げる場合のいずれかに該当しない限り、可決された計画案を認可しなければならない（以下の①乃至⑤につき法63条、⑥につき法64条）。

- ① 債務者に「差し迫った支払不能」(imminent illiquidity) が認められない場合（手続開始要件の欠如）
- ② 計画案の内容及び手続上の取扱い並びに権利変更を受ける対象権利者による議決に関する法令上の規定が、重要な点において遵守されておらず、再建裁判所が設定した合理的な期間内に、債務者がこれを治癒することができない、又はしない場合（法令遵守）
- ③ 計画（規範的記載事項）により権利変更される債権及び権利変更の対象とならなかった計画外債権を弁済できないことが明らかな場合（計画の履行可能性）
- ④ 計画案において新規の資金調達を行うことになっている場合、計画案の基礎になっている再建コンセプトが一貫性を欠いているか、又は再建コンセプトが現実の状況に基づいていないか、若しくは奏功する見込みがない場合
- ⑤ 計画案の決議が不公正に行われた場合、特に一部の対象権利者を優遇して行われた場合（対象権利者間の平等）
- ⑥ （計画案に反対票を投じた反対権利者の申立てにより）申立権利者が、計画によって、計画がなかった場合よりも不利な立場に置かれる可能性がある場合（ただし、債務者が安定化命令を得たため担保付債権者（別除権者）が安定化命令の期間中に担保実行ができない場合には、安定化命令の期間中に生じる担保価値の減価は、安定化命令がなかったとしても生じていた減価でない限りは、計画がなかった場合の担保付債権者（別除権者）の立場を判断する上では、考慮しないものとする³⁹。）

³⁹ 例えば、ある債権者のために100万ユーロの価値がある債務者所有の不動産の上に担保権が設定されていたとする。安定化命令の発令時点ではその価値があったが、安定化命令により担保実行ができないまま認可決定をむかえ、認可決定の時点には70万ユーロに価値が減価していたとする。この場合、安定化命令がなくともかかる減価が生じていた場合を除き、担保価値算定上は100万ユーロとする、という趣旨の規定である。

(3) 不服申立て

裁判所の認可決定により、反対権利者（及び投票機会が与えられていたが投票しなかった対象権利者）に対しても、計画の規範的記載事項は効力を有することになる（法67条）。ただし、裁判所の認可決定に対しては、一定の場合に不服申立て（即時抗告）をすることが可能である（法66条）。一定の場合とは、①計画案の提示を受けた後に異議を申し述べて（法64条2項参照）、②現に反対の投票をし、かつ、③計画がなかった場合に比べて計画によって実質的により悪い立場に置かれること（計画案においてこの点が立証された場合に備えた補償基金が用意されている場合には、その補償基金をもって、被る不利益を償えないこと）を、裁判所が満足する程度に立証した場合にのみ認められる（法66条2項）。即時抗告の規定は倒産法上の規定（ドイツ倒産法253条）と同趣旨の規定である。

(4) 計画の効力

対象権利者の全員同意によって可決された計画の規範的記載事項は、全員同意の可決により、直ちに全ての対象権利者に対して効力を有する。これに対して、法定多数決により可決され、裁判所により認可された計画の規範的記載事項は、裁判所の認可決定の確定をもって、反対権利者（及び投票機会が与えられていたが投票しなかった対象権利者）を含む全ての対象権利者に対して効力を有する（法67条。計画の権利変更効）。ただし、いずれの場合も、債権調査・確定手続はないため、実体的な債権の存否・額についての債権確定効（既判力又は執行力）はない（ただし、暫定的な債権額の確定については前記3.12(4)のとおりである。）。

計画案が認可された場合、債務者は、対象権利者（債務者の株主を除く。）に対して、成立した計画の写し又は重要な規定の要約を送付しなければならない（法65条1項）。認可決定は原則として公告されない⁴⁰。また、上場会社の場合、成立した計画の重要部分の概要を自社のウェブサイトで開示する必要がある（法65条2項）。

3.14 倒産手続との優先関係・連続性（中止・移行・調整等）

債務者は、StaRUG 手続が係属している間、倒産手続をいつでも申し立てることができ、債務者が倒産手続を申し立てた場合には、前記 3.4(4)のとおり、再建裁判所は再建事件を終了させなければならない（法 33 条 1 項 1 号）。このように、StaRUG 手続の係属中であって

⁴⁰ 例外的に、前記3.7のとおり、EU域内の自動承認効を得るために手続開始の公告が積極的になされる公開再建事件の場合には、認可決定も公開されることになる（法85条1項3号）。

も、債務者の倒産手続申立権限は制約されないことになっている。もっとも、StaRUG 手続が係属している間は、債務者の取締役の倒産申立義務（ドイツ倒産法 15a 条）はいったん停止される（法 42 条 1 項 1 文）。そのため、StaRUG 手続の係属中は、債務者（の取締役）からすると、申立権限はあるが申立義務はないという状況になる。ただし、債務者の取締役は、倒産申立義務を負わない代わりに、支払不能又は債務超過が生じた場合には直ちに再建裁判所に通知する義務を負うことになる（法 42 条 1 項 2 文）。

債権者は、StaRUG 手続の係属中であっても、倒産手続を申し立てることが可能ではあるが、自己に対して安定化命令が発令されている場合、安定化命令の期間中は債権者申立ての手続が停止されることになる（法 58 条）。

3.15 利用件数

StaRUG 手続は原則として非公開の手続であるため、正確な利用件数は不明である。もっとも、現時点で10件程度は存在するようであり、また、公開された上場会社の事案は3件ある⁴¹。

3.16 DIP ファイナンスの保護制度

StaRUG 手続の下では、対象権利者の可決・裁判所の認可決定により拘束力が生じた計画上の条項や計画実行のための行為（例：新規融資の付与）は、原則として、株主ローン等の一定の例外を除き、債務者が持続可能な再建を達成するまで、否認権の対象にはならない（法 90 条）。計画に基づいて提供される新たな貸付けの場合、当該貸付けのための担保権設定についても否認権の対象からは除外される（ただし、債務者が計画に基づいて持続可能な再建を達成した後にさらに経済的窮境に至った場合には、達成後の弁済については否認権の対象になり得る。）⁴²。

3.17 倒産解除特約（ipso facto clause）の無効化

⁴¹ 以下リンクのDeloitteのインタビュー記事参照（2022年3月25日最終閲覧）。

<https://www.der-betrieb.de/interview/starug-erste-erkenntnisse-aus-der-anwendungspraxis/>

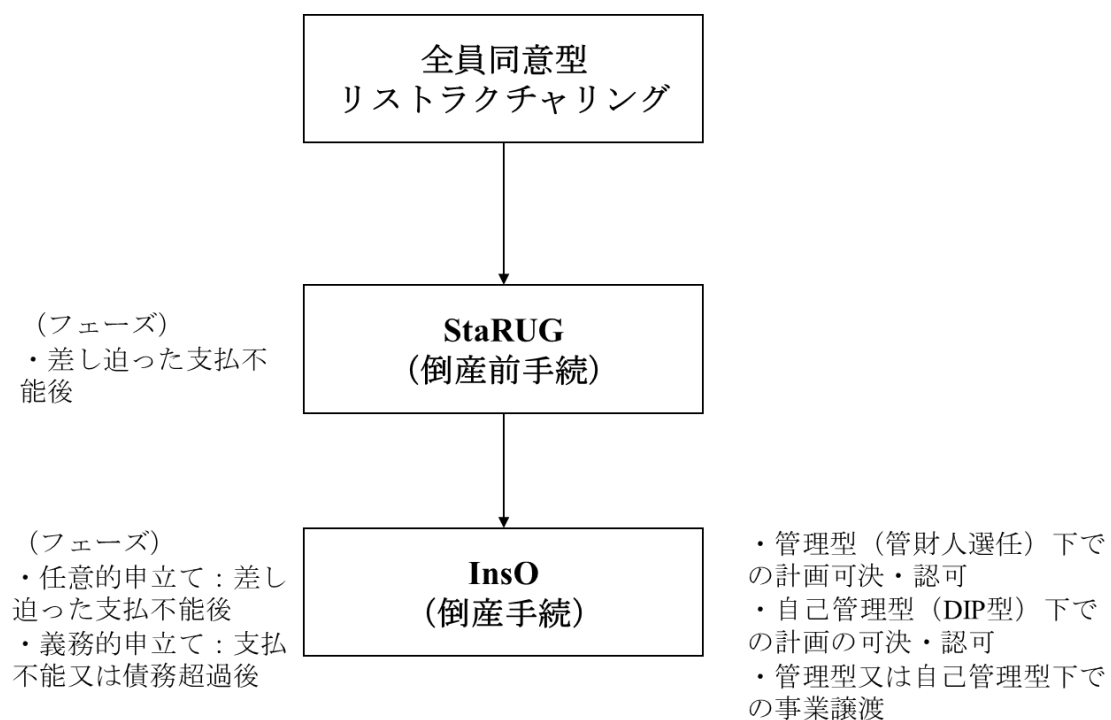
⁴² このような救済融資（DIPファイナンス）の保護のあり方としては、倒産手続時における権利の優先順位を最上位にする法制もあるところである（米国のチャプター11やシンガポールのスキームオブアレインジメントにおけるスーパー・プライオリティ及びプライミング・ローン、韓国の債務者回生法におけるスーパー・プライオリティ、フランスの迅速再生手続における新規融資特権等）。この点、ドイツは、救済融資について「否認権の対象にしない」という方法により一定程度の保護を図ることにしたといえる。

倒産手続の申立て又は倒産手続の開始を契約上の解除事由又は期限の利益喪失事由とする契約条項（倒産解除特約）はしばしば見られるが、StaRUG 手続を理由とした解除又は期限の利益喪失は認められず、そのような合意は無効であることが明文化された（法 44 条）。

3.18 私的整理と法的整理の区別

私的整理と倒産手続（法的整理）の区別は法令上、存在しない。もっとも、StaRUG 手続は解釈上、倒産手続としては位置づけられていない。その理由は、原則として当事者間の協議・交渉に委ねられ、裁判所の関与は、法廷内議決手続、計画案の予備審査、安定化命令、認可決定、再建実務家の選任といった場面に限られるためである。ただし、支払不能になる前の事業再生の早期着手を目的としている点、倒産手続における関与ほどではないが、裁判所が一定の関与をしつつ多数決原理を認めている点に鑑みると、ハイブリッド型の倒産前手続（pre-insolvency proceeding）といってよいと思われる（詳細については、本調査報告書第 6 章「日本への示唆」参照）。

別紙 3-1



第4章 フランス

4.1 手続の概観

(1) フランス倒産制度の全体像

フランスにおいて私的整理に多数決原理を取り入れる制度に相当するものとしては、迅速再生手続（*accelerated safeguard / sauvegarde accélérée*）がある¹。迅速再生手続は、フランスの倒産法制においては、裁判所が関与する手続（*in-court proceedings*）と位置づけられるが、事前に調停手続（*conciliation / conciliation*）が前置されており、調停手続において対象債権者の大多数のコンセンサスを得た上で、迅速再生手続を開始し、多数決原理によって再生計画案を可決し、裁判所の認可を目指す手続であり、実質的には、いわゆるプレパッケージ型²の倒産前手続を法制度化したものであるといえる。かかる制度の位置づけを理解する前提として、フランス倒産制度の全体像を理解する必要があることから、まず、以下においてフランス倒産制度の全体像を説明する。

フランス倒産制度は、以下の6つの手続から構成される。

- ① 任意調停手続（*special mediation / mandat ad hoc*）
- ② 調停手続（*conciliation / conciliation*）
- ③ 迅速再生手続（*accelerated safeguard / sauvegarde accélérée*）
- ④ 再生手続（*safeguard / procédure de sauvegarde*）
- ⑤ 更生手続（*reorganization / redressement judiciaire*）
- ⑥ 清算手続（*liquidation / liquidation judiciaire*）

このうち、⑤の更生手続は、再建型の法的倒産手続であり、⑥の清算手続は、清算型の法的倒産手続である。これらの手続は、いずれも債務者が「支払不能」（*insolvent / cessation des paiements*。後記4.1 (3) (a) a.参照）³の状態である場合に、利用可能な手続である。なお、

¹ フランスにおける*safeguard / sauvegarde*については、「保護手続」という訳語（直訳）を当てる場合もあるが、本報告においては先行研究において比較的多く用いられている「再生手続」の訳語を当てている。

² 一般的に、手続開始申立て前から債務者と債権者の間で事業再生についての交渉が行われ、再生計画案の実質が固まった後、手続開始の申立てが行われるものをいう。

³ 後記4.1 (3) (a) a.で詳述するとおり、フランスの倒産法制における*solvent / insolvent*の概念は、「支払停止」（*cessation des paiements*）という文言で規定されているが、この概念は、弁済期の到来した債務を処分可能な財産で弁済することができない状態をいい（L631-1）、日本の倒産法制における支払停止とは異なり、むしろ支払不能の概念に類似する。したがって、本調査報告書においては「支払不能」という訳語を用いて

フランス法上、支払不能の状態に陥った債務者は、45日以内に法的倒産手続開始の申立てをするか、又は②の調停手続における調停人の選任の申立てをしなければならない（フランス商法典⁴ L631-4、640-4）。

④の再生手続は、⑤の更生手続と比較して債務者の倒産処理をより早い段階（*pre-insolvency / pré-insolvabilité*）で開始するための再建型の法的倒産手続であり、債務者が支払不能ではない（*solvent / solvable*）が、乗り越えることができない困難に直面していることを立証した場合（L620-1）に、申立てが認められる再生型の倒産手続である。なお、④乃至⑥の手続は、手続開始時の全債権者が包括的に手続の対象になる一方で、①乃至③の手続は調停や再生計画の内容によって権利変更を受ける権利者のみが手続の対象になるという点で差異がある。

①の任意調停手続と②の調停手続は、債権者と債務者の合意形成を前提とする手続であり、最小限の裁判所の関与はあるものの、倒産手続ではない。①の任意調停手続は、債務者が支払不能の状態にはないのであればいつでも利用可能であるが、②の調停手続の開始のためには、(i)債務者が法的又は財務的な困難に直面し又はそのおそれがあること、及び(ii)債務者が支払不能ではないか、又は支払不能に陥ってから45日以内であることが求められるという点で異なる（詳細は、後記4.1 (3) (a) a.及び4.1 (3) (b) a.参照）。

③の迅速再生手続は、2008年に導入された（旧）迅速金融再生手続（*accelerated financial safeguard / sauvegarde financière accélérée*）に由来しており、幾度かの改正を経て、最終的に2021年10月1日施行の改正によって、2014年に別途導入された（旧）迅速再生手続と統合されたものである。もともとは、②の調停手続と④の再生手続を用いて、プレパッケージ型手続として行われたものを法制度化したものといわれている。迅速再生手続は、調停手続を前置する必要がある、かつ、支払不能にないか、支払不能であっても調停手続開始申立ての時点で、支払不能に陥ってから45日以内である場合に利用可能な「倒産状態前の、裁判所が関与する手続」（*pre-insolvency in-court proceedings*）である。

(2) フランスの倒産手続におけるプレイヤー

フランス倒産法制において重要な役割を担っているプレイヤーは我が国の法制とは異なるため、フランス倒産法制を理解する前提として、以下説明する。

いる。

⁴ 以下、特段の言及がない限り、参照法令はフランス商法典（*Code de commerce*）の条文を指す。

(a) 商業裁判所

フランスの法的倒産手続は、商業裁判所が第1審の管轄権を有している。商業裁判所の裁判官は、職業裁判官ではなく（すなわち、法律専門家ではなく）、商工会議所の互選によって選任される実業家・ビジネスパーソンである。現地実務家によれば、パリのよう大都市であれば、大企業の元社長、元財務アドバイザー等、地方であれば地元の有力企業のオーナーや会計士等、その地域において社会的信用のある人物が選任される事例が多い、とのことである。なお、当該裁判官に報酬が支払われるわけではないとのことである。このような人物が倒産手続における裁判官を務めることのメリットは、債務者の事業運営の機微を理解し、事業再生を正しく判断する能力があることにある。他方で、法律専門家でないというデメリットについては、後述のように司法管理人、債権者代表、検察官の法的な助言を受けることによって、商業裁判所の法的判断能力を担保している。なお、手続に異議がある当事者は、高等裁判所に控訴することができ、そこでは職業裁判官による裁判を受けることができる。

現地実務家によれば、商業裁判所の制度はフランス社会においては違和感なく受け入れられており、おおむねうまく機能しているとのことである。

(b) 倒産実務家（insolvency practitioner / *praticien de l'insolvabilité*）

フランスの倒産実務においては、倒産実務家（insolvency practitioner / *praticien de l'insolvabilité*）という専門職が重要な役割を果たしている。倒産実務家には、司法管理人（judicial administrator / *administrateur judiciaire*）と司法受任者（judicial mandatary / *mandataire judiciaire*）の2つの異なる有資格の専門職があり、原則として、それぞれ司法管理人登録全国委員会（*Commission nationale d'inscription des administrateurs judiciaires*）の司法管理人全国リスト（*liste nationale des administrateurs judiciaires*）、司法受任者登録全国委員会（*Commission nationale d'inscription des mandataires judiciaires*）の司法受任者全国リスト（*liste nationale des mandataires judiciaires*）に登録されることを要する。

司法管理人は、任意調停手続及び調停手続における調停人（*conciliateur*）、並びに迅速再生手続、再生手続及び更生手続における司法管理人となり、事業再生の局面において債務者を監督する立場から主として手続を主宰する役割を果たす。これに対して、司法受任者は、事業再生の局面では、債権者代表（creditors representative）となって債権者からの届出債権の調査等を行い（L624-1等）、清算手続においては、清算人として手続における主導的な役割を担うのであって、専ら債権者の利益を保護する立場から役割を果たすことを目的とする。両者を兼ねることはできないとされている。

(c) 検察官

検察官は、公益の代表者として倒産前手続（私的整理）及び倒産手続（法的整理）の各局面において関与する。前記4.1 (2) (a)のとおり、商業裁判所の裁判官が法律専門家でないことから、検察官は商業裁判所の法的判断能力を担保する役割を担っている。

(3) 新たな迅速再生手続の導入

前述のとおり、迅速再生手続には調停手続が前置されるが、債務者は、その選択により、さらに調停手続に先立ち任意調停手続を利用することができる。各手続の概要は以下のとおりである。

(a) 任意調停手続 (*mandat ad hoc*)

a. 手続の開始主体（申立権者）と開始要件

手続の開始主体（申立権者）は、債務者であり、債権者が申し立てることはできない（L611-3）。

手続開始要件としては、債務者が「支払不能」の状態（*insolvent / cessation des paiements*）にないこと（*solvent / solvable*であること）が求められる。フランスにおける支払不能の該当性は、キャッシュフローのみで判断する。すなわち、弁済期にある債務を、その有する資産をもって弁済することができないときには「支払不能」と判断される（L631-1）。その際、未使用のクレジット・ファシリティの存在、差入保証金、債権者から得た支払猶予・免除の合意も考慮される⁵。

b. 手続の概要

任意調停手続は、裁判所所長が選任する調停人（*conciliateur*）の下（L611-3）、債務者及び債権者が協議を進める手続であり、柔軟、任意、かつ、非公開の手続である。調停人は、司法管理人（前記4.1 (2) (b)参照）の中から裁判所所長により選任される（L611-3）。任意調

⁵ 例えば、貸借対照表ベースでは債務超過であったとしても、利用可能なクレジット・ファシリティがあって、それを活用することによって弁済期にある債務を弁済することができる場合には、支払不能には該当しない。このように、資産・負債を単純に比較して、債務超過か否かをみるのではなく、キャッシュフローでもって弁済期にある債務の弁済が可能であるか否かが判断される。

停手続に参加する当事者には、法律上の秘密保持義務が課される（L611-15）。任意調停手続は、実務上は、以下のように進行されているようである。

- ① 債務者が裁判所所長へ任意調停手続の申立てを行う。実務上、債務者はその際、調停人候補者の推薦を併せて行っており、また、有力な債権者との間で事前に調停人候補者に関する協議を行っている事案もあるようである。なお、裁判所による調停人の選任は、おおむね数日で行われるようである。
- ② 調停人の選任後、債務者が調停人と相談の上、対象債権者の範囲を確定し、調停人が対象債権者に対して初回に行う債権者会議（以下「**第1回債権者会議**」という。）の招集通知とともに、一時停止要請の通知を送る。任意調停手続においては、手続開始に伴う全ての対象債権者を対象とした自動的な一時停止効（オートマティック・ステイ）の効果はなく、かかる一時停止要請の通知の効果はあくまでも債権者の任意の対応に依存するものであるが、フランスにおける確立した実務慣行として、多くの場合、債権者がこれに応じている。もっとも、万が一、任意調停手続が係属中に債権者が権利行使をしようとした場合には、債務者は、フランス民法典の規定（A1343-5）に基づき、裁判所に対して、最大2年間の支払期限の延長を求めることができる。また、債務の株式化（DES）や追加出資を実行する必要がある場合等、株主の意思決定が必要となる事案では、株主も手続の当事者として任意調停手続に参加することになる。

また、いわゆる倒産解除特約（*ipso facto clause*）は任意調停手続においては無効とされている。そのため、債権者は、債務者が任意調停手続の申立てを行ったことをもって、期限の利益を喪失させ、既存の契約を解除することはできない。同様の理由から、任意調停手続の開始を理由として、債務者の負担を増加させ、又は権利を縮減させるような条項も無効とされている（2014年商法典改正により導入。L611-16）。

- ③ 第1回債権者会議で、調停人が債務者の費用によって、独立調査人（*independent reviewer*）を選任し、債務者の財産状態の調査を実施する。独立調査人には、事業再生を専門とする会計事務所又は公認会計士が選任される。
- ④ 独立調査人の調査報告は、債務者だけでなく、債権者にも共有される。債務者と調停人は、調査結果に基づき、再生計画案を作成し、債権者に提示し、各債権者と交渉する。なお、債権者の数が多い場合には、債権者委員会（*coordinating committee*）を形成し、その代表者となる債権者との間で交渉がなされることもある。ただし、あくまでも全ての債権者の同意を要し、債権者委員会（*coordinating committee*）の代表者が

決定権を有しているわけではない⁶。

- ⑤ 最終的に、全ての債権者の合意が得られた場合には、合意された再生計画案に基づき作成された契約が調印され、手続が完了する。当事者間で合意された契約に関して、裁判所の許可は必要とされておらず、再生計画及び対象債権には法律上の特別な保護は与えられない。

任意調停手続については、手続期間の制限はないが、通常は1か月から1年で完了するようである。実務上は、裁判所が当初の手続期間として、3～4か月の期間を設定し、その期間に完了しない場合には順次延長を繰り返すという形で運用されているようである。また、(最終的には迅速再生手続を利用することも視野に入れつつ) 任意調停手続から調停手続に移行することも可能である。

(b) 調停手続 (*conciliation*)

a. 手続の開始主体 (申立権者) 及び開始要件

手続の開始主体 (申立権者) は、債務者であり、債権者は申し立てることができない (L611-6)。

手続開始要件としては、①債務者が法的又は財務的な困難に直面し又はそのおそれがあること、及び②債務者が支払不能ではないか、又は支払不能に陥ってから45日以内であることが求められる。

b. 手続の概要

調停手続も、任意調停手続と同じく、裁判所所長が選任する調停人 (*conciliateur*) の下で、債務者と債権者が協議して、再生計画案の合意を目指す手続である。柔軟、任意、かつ、非公開の手続である点は任意調停手続と同様である。ただし、後記4.1 (3) (b) c.のとおり、再生計画案を裁判所が認可する場合には、秘密性は失われる。

調停手続は、裁判所所長により開始が決定され、手続期間は原則4か月で、調停人の要請がある場合には最大5か月まで延長することが可能である (L611-6)。任意調停手続と同様に、債務者が裁判所に調停人の候補者を推薦し、裁判所所長が調停人を司法管理人から選任

⁶ ただし、シンジケート・ローン契約や社債要項等において多数決原理が定められている場合には、それぞれの契約における多数決原理は適用される。

し（L611-6）、また、対象債権者の範囲は債務者が選択する。なお、実務上、任意調停手続から調停手続に移行する場合には、同じ裁判所が引き続き担当し、記録も引き継がれ、任意調停手続における調停人を調停手続における調停人に選任するよう求めることが一般的とのことである。

調停手続においてもオートマティック・ステイの効果はないが、任意調停手続と同じく、実務上は、債権者は権利行使を控えている。また、債権者が調停手続係属中に権利を行使しようとした場合に、債務者が民法典（A1343-5）に基づき、最大2年間の支払期限の延長を裁判所に求めることができる点は、任意調停手続と同様である⁷。さらに、調停手続においては、司法管理人が送った一時停止の通知を了承しない債権者（期限までに返信をしない債権者を含む。）に対して、調停手続が係属する裁判所の所長が、最大2年間の支払期限の延長を命じることができる（L611-7）。民法典に基づく支払期限の延長は、通常の民事訴訟上の手続であり、時間を要するのに対して、調停手続における裁判所所長による支払期限の延長に係る決定は、裁判所所長が債務者の状況を理解しているため、迅速になされる⁸。

また、倒産解除特約（*ipso facto clause*）は、調停手続においても無効とされている（L611-16。任意調停手続に関して、前記4.1 (3) (a) b. ②参照）。

c. 調停手続の終結

調停手続においては、再生計画案の合意が成立した場合には、①裁判所に当該再生計画案の認可を求めるか（L611-8 I）、②裁判所所長による再生計画案の確認（*acknowledgement / constatation*）を求めることができる（L611-8 II、L611-9）。

裁判所が再生計画案を認可した場合（①）には、債権者がニューマネー（交渉中に提出されたものも含む。）を提供したときに、万が一、債務者について後に法的倒産手続が開始したとしてもニューマネーを提供した債権者の当該債権については法律上の優先弁済効が確保され（債権者委員会の多数決をもってしても、相殺、リスク、債務の株式化（DES）の対象とされることはない。）（L611-11）、また、再生計画案の交渉・合意に関して欺罔行為がない限り、再生計画案で合意された内容は、仮に後になって債務者について法的倒産手続が開始したとしても否認の対象とならないという法的効果が得られる。ただし、第三者がかかる認可を争い、又は控訴することができるように、裁判所による認可は裁判所の公式の記

⁷ かかる制度の存在によって、事実上一時停止に類似した（むしろ、それより強い）効果を得ることができる点は、任意調停手続で述べたのと同様である。

⁸ かかる支払猶予命令は、新型コロナウイルス対策として、もともと時限立法として2021年12月31日までの期限で導入されていたものであるが、2021年Ordonnanceで恒久化された。

録に綴られなければならない、その結果、調停手続の秘密性が失われることとなる（L611-8、L611-10）。

これに対して、再生計画案に関して裁判所による正式な認可を受けない場合（②）には、裁判所所長が再生計画案の確認をする。この場合、裁判所による認可で述べた上記の法的効果は得られないが、調停手続の秘密性は保持される。

(c) 任意調停手続と調停手続の選択

任意調停手続と調停手続は、いずれも非公開であり、当事者間の合意によって再生計画案の成立を目指す点では同じである。任意調停手続を申し立てて手続を開始しつつ、途中で調停手続に切り替えるということも可能であるが、債務者がいずれの手続を選択するのかについての判断要素はおおむね以下のとおりである。

① 手続開始要件

任意調停手続は、債務者が支払不能にない場合に限り利用することができる。これに対して、調停手続は、当該債務者が支払不能にない場合に限りならず、支払不能に陥ったとしても、支払不能に陥ってから45日以内であれば申立てをすることが可能である。

② 手続の期間制限

任意調停手続は、手続期間の制限はないが、調停手続は原則として4か月で、延長しても最大5か月である。そのため、5か月で終わる見込みがない場合には、最初から調停手続を選択しない。

③ 一時停止の効果

任意調停手続及び調停手続のいずれについても、それ自体にオートマティック・ステイの効果はない。調停手続では、債務者は裁判所所長に対して、2年間の支払期限の延長を申し立てることができる。なお、任意調停手続においても、民法典に基づき、支払期限の延長を申し立てることはできるが、任意調停手続とは別の一般訴訟事件となり、支払期限の延長に係る決定が得られるまで時間がかかる。

④ 手続終結時の効果

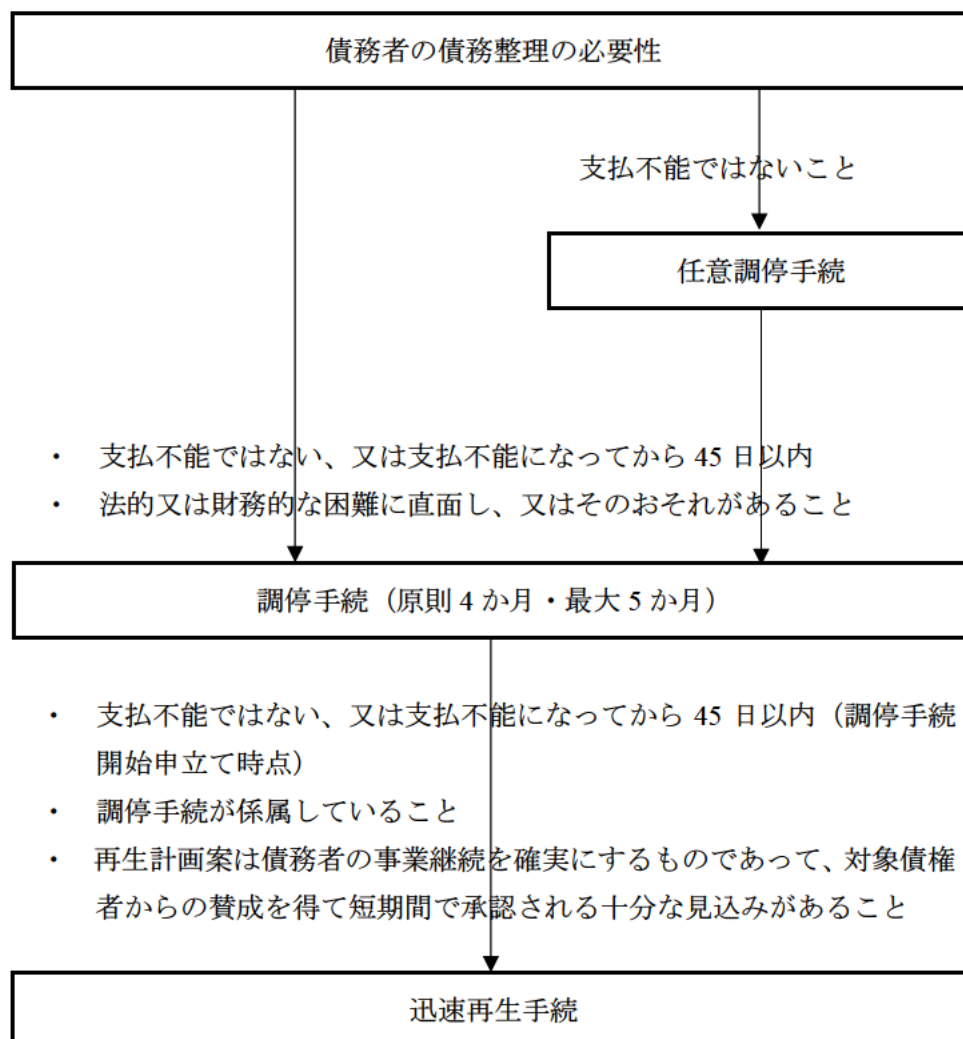
任意調停手続で成立した合意については特に法的効果は付与されず、また、裁判所による手続も要しない。他方で、調停手続では、任意調停手続と同様に成立した合意に対して何らの法的効果を得ない形で終結させることも可能であるが（ただし、その場合であっても裁判所所長による確認は行われるので、公的な記録としては残る。）、前記4.1(3)(b)cのとおり、調停手続の秘密性を放棄することによって、後に債務者について法的倒産手続が開始したとしてもニューマネーを提供した債権者の優先弁済

効が確保され、また、再生計画案で合意された内容は、再生計画案の交渉・合意に関して欺罔行為がない限り、仮に後になって債務者について法的倒産手続が開始したとしても否認の対象とならないという法的効果が得られる。実務上は、任意調停手続であっても、関係者間の合意を明確にする観点からあえて調停手続に移行し、裁判所所長の確認又は裁判所による認可を得るということも行われているようである。

(d) 迅速再生手続に先立つ調停手続の前置

迅速再生手続の開始要件は、後記4.2記載のとおりであるが、①債務者が支払不能にないか、支払不能であっても調停手続開始申立ての時点で、支払不能に陥ってから45日以内であること、②調停手続が係属していること、かつ、③債務者が立案した再生計画案が債務者の事業継続を確実にするものであって、対象債権者からの賛成を得て短期間で承認される十分な見込みがあることである。債務者が迅速再生手続を利用しようとする場合には、債務者は、調停手続の期間中（原則4か月、最大5か月）に、対象債権者の多数から同意を得る必要があるため、5か月以内に対象債権者の多数から同意を得る見込みが低い場合には、期間の制限のない任意調停手続から始める事案もある。調停手続において対象債権者の多数から同意を得た場合には、迅速再生手続に移行することによって、多数決原理によって再生計画案が承認・認可される蓋然性が高いため、多くの場合で、迅速再生手続に移行せずとも、調停手続内で債務者と債権者との間の合意が成立するようである。現地実務家によれば、迅速再生手続は、例えば、社債権者や海外の債権者がいる場合等、全ての債権者からの同意を得ることが困難な場合に利用されることもあるとのことである。

(各手続間の関係)



(e) 迅速再生手続の概要

迅速再生手続は、大要、以下のとおり進められる。

- ① 債務者による裁判所に対する手続開始の申立て (L620-1、L628-1)
- ② 裁判所による開始決定

開始決定に当たって、裁判所は、調停手続における調停人からの報告を受けるとともに、審理には検察官が参加する。また、裁判所は必要に応じて調停手続及び任意調停手続の記録も入手することができる (L628-2)。また、裁判所は司法管理人及び司法

受任者（債権者代表）⁹を選任する（L621-4、L628-3）。

③ 開始決定の公告（R621-8）

公告の内容は、債務者の名称、並びに司法管理人、裁判官及び債権者代表の選任等である。

④ 債務者による対象権利者（affected parties）リストの作成及び裁判所への提出、並びに司法管理人による対象権利者に対する通知（L628-7）（対象権利者については後記4.7記載のとおり。）

⑤ 債務者による再生計画案の策定

⑥ 司法管理人による各対象権利者に対する招集通知の発送（R626-58。投票日の21日前までに行う。なお、最終の再生計画案については遅くとも投票日の10日前までに各対象権利者に送付する（R626-60）。）

⑦ 対象権利者による投票・再生計画案の可決（L626-30-2、L626-32）

⑧ 裁判所による再生計画案の認可（L626-31）

(f) 改正情報

フランスでは、Directive (EU) 2019/1023（前記第3章 3.1 (1)参照）に基づく倒産法改正（Ordonnance n° 2021-1193 du 15 septembre 2021 portant modification du livre VI du code de commerce（以下「**2021年Ordonnance**」という。）による商法典の改正）を行っており、現行の迅速再生手続は、2021年10月1日から施行されている。それ以前は、対象債権者を金融機関及び社債権者のみに限定した¹⁰迅速金融再生手続と、それに主要取引債権者を対象債権者に加えた迅速再生手続の2つの手続が併存していたが、上記改正により一本化された。当該改正の内容は後記4.21のとおりである。

なお、迅速再生手続の所轄官庁は、法務省（Ministry of Justice）であるが、経済・財務省（Ministry of the Economy and Finance（Bercy））も深く関与している。

4.2 手続開始要件

⁹ 前記4.1(2)(b)のとおり、司法受任者（judicial mandatary / mandataire judiciaire）は、事業再生の局面では、債権者代表（creditors representative）となって債権者からの届出債権の調査等を行う等の権限を有する。以下「債権者代表」と呼称する場合、かかる資格で行為する司法受任者を指す。

¹⁰ 旧法の迅速金融再生手続の対象となる債権者は、金融機関及び社債権者（もしあれば）であり、基本的に、債権者の属性に基づいて対象債権者が定まる制度であった。ただし、金融機関から債権を譲り受けた者は、その属性にかかわらず金融機関の債権者委員会に所属することとされていた。また、既存の商取引債権を譲り受けた者（例：サービサー）も金融機関の債権者委員会に所属することとされており、これはセカンダリーマーケットで戦略的に商取引債権を譲り受けた者を当該手続に取り込むことを意図した制度であった。

迅速再生手続は、いかなる会社であっても、その規模に関係なく申立資格がある。ただし、監査人による財務諸表の公証又は公認会計士による財務諸表の作成が必要とされる（L628-1）。

迅速再生手続の手続開始要件は、

- ① 債務者が支払不能ではないか、又は支払不能であっても調停手続開始申立ての時点で支払不能に陥ってから45日以内であること、
- ② 調停手続が係属していること、かつ
- ③ 債務者が策定した再生計画案が債務者の事業継続を確実にするものであって、対象債権者からの賛成を得て短期間で承認される十分な見込みがあること

である。早期かつ予防的な事業再生の促進の観点から、債務者が支払不能ではないか、又は支払不能であっても調停手続開始申立ての時点で、支払不能に陥ってから45日以内であることとされている。

4.3 申立権者

迅速再生手続は、債務者のみが申し立てることができる。手続を利用するためには債務者は、財務諸表について監査人の証明を受けるか、又は公認会計士が作成した財務諸表を有している必要がある（L628-1）。

4.4 手続機関

迅速再生手続は、商業裁判所が管轄を有する（同裁判所については前記4.1(2)(a)記載のとおり。）。

迅速再生手続の申立てに際しては、以下の資料を添付することとされている（R621-1、R628-2）。

- ① 商業登記簿（抜粋）
- ② キャッシュフローの状況を示す資料
- ③ 見込みの損益計算書
- ④ 申立日時点の従業員数等
- ⑤ 債権・債務の状況等に関する資料（調停手続において対象とされた債務の特定も含む。R628-2）

- ⑥ 担保の状況及びオフバランスの合意に関する資料
- ⑦ 在庫等に関する状況
- ⑧ 任意調停手続及び調停手続の経過に関する証明
- ⑨ 再生計画案が迅速再生手続の開始要件を満たしていることを示す資料（R628-2）
- ⑩ 調停手続の申立ての意思決定に関する資料（R628-2）
- ⑪ キャッシュフロー表
- ⑫ 直近3か月の資金繰り表
- ⑬ 暫定的な資金計画
- ⑭ 再生計画案
- ⑮ その他規則で定める資料

裁判所は、開始決定に当たっては、調停手続における調停人からの報告を受けるとともに、審理には検察官が参加する。また、必要に応じて調停手続及び任意調停手続の記録も入手することができる（L628-2）。

上記のとおり、迅速再生手続には調停手続が前置されている。現地実務家によれば、調停手続では、商業裁判所に対して申立てがなされるが、迅速再生手続の開始申立てがなされた場合には、調停手続を担当している裁判官が当該迅速再生手続も担当するのが一般的であるとのことである。ただし、調停手続における商業裁判所の役割は限定的であり、債務者及び対象債権者との利害調整を行うわけではなく、司法管理人の選任、債務者から申立てを受けた場合の支払期限の延長に係る決定等に限られる。それであっても、既に手続記録一式を有していることから、同一の裁判官が迅速再生手続も担当することが効率的と考えられているとのことである。

4.5 手続期間

迅速再生手続の期間は、迅速再生手続の開始決定から原則として2か月であり、延長された場合であっても最大4か月とされる（L628-8）。実務上は、先行する調停手続の5か月間で対象債権者の大多数と再生計画案についての合意を成立させておき、迅速再生手続に移行して1〜2か月程度で再生計画を成立させることが想定されているようである。

4.6 手続機密性

裁判所による手続の開始決定命令は公告され、BODAAC (*Bulletin officiel des annonces civiles*

et commerciales) で開示され (L622-24)、誰でも閲覧することが可能である¹¹。公告の内容は、債務者の名称、並びに、司法管理人、裁判官及び債権者代表の裁判所による選任のみとされている。

4.7 対象権利者の範囲・選別

(1) 対象権利者の範囲

迅速再生手続の「対象権利者」(affected parties) は、①再生計画によって影響を受ける債権者、及び②再生計画において権利の変更を受ける株主をいう (L626-30)。条文上は、特に債権(者)の種類を限定しておらず、金融債権者も取引債権者も、再生計画によって影響を受ける限りはこれに含まれる。対象権利者の範囲は、債務者が再生計画案において定めることになるが、迅速再生手続は調停手続が前置され、調停手続において策定した再生計画案が多数の対象権利者から賛同を得ていることが手続開始要件として必要となるため、調停手続における対象権利者がそのまま迅速再生手続における対象権利者となるのが通常である。また、迅速再生手続の手続開始要件として、かかる再生計画案が債務者の事業継続を確実にするものであることも必要になるが、現地専門家によれば、例えば、金融債権者のみを手続の対象にすることによりかかる目的が達成できる場合には、金融債権者のみを対象権利者とすることもあり得るという解釈が示されている¹²。

なお、対象権利者に含まれない者(再生計画案によって何らの権利変更も定められていない者)は、迅速再生手続には一切関与せず、また、参加する機会もない。

(2) 対象権利者リストの作成

債務者は、調停手続に参加した対象権利者リストを作成しなければならず、かかるリストに掲載された対象権利者は、権利の届出(対象債権者の場合には債権届出)の対象となる (L628-7)。当該対象権利者リストは、監査人又は公認会計士の証明が必要とされ、裁判所に提出される。司法管理人は、対象権利者リストに掲載された対象権利者に対して、当該対象権利者に関する記載内容を通知する (L628-7)。対象権利者から別途、権利の届出がされ

¹¹ こうした公告がなされる趣旨は、迅速再生手続がフランス法に基づく法的手続であることにあり、その目的は債務者の利害関係者への情報提供にあるとともに、各種手続に関する法定期限の始期を画する機能も有する。

¹² 例えば、LBOの対象会社の再生局面においてこのような対応があり得る。また、制度上は、不合理な差別的取扱いではなく、合理的に正当化できる場合には、一部の商取引債権者のみを対象権利者とする余地もあると考えられているようである。いずれにせよ、かかる対象権利者の範囲の確定は、前置される調停手続の協議結果に依存する。

ない限り、債務者による対象権利者リストの裁判所への提出をもって、各対象権利者の権利の届出があったものとみなされる（L628-7）¹³。

(3) 債権の存否・額に争いがある場合の手続

迅速再生手続においては実務上稀かもしれないが、債務者が作成した対象権利者リストの記載内容を争って対象権利者から権利の届出がされた場合には、かかる届出権利を司法受任者（債権者代表）¹⁴が判断し、届出権利の存否又は額に争いがある場合には裁判所が判断することになる。具体的には、以下のような手続を経る。なお、以下では、対象権利者のうち、対象債権者の届出債権の存否又は額について争いがある場合を想定して記載する。

まず、対象債権者が債務名義を有している場合にはそれが提出され、その額が認められる。そうでなければ、当該対象債権者は自らの債権を立証しなければならず、その内容に疑義がある場合には、主任裁判官（*juge-commissaire*）が公認会計士を指名し、会社の財務資料に基づいて判断をさせる（L622-25）。届出債権額が確定していない場合には、当該対象債権者は債権を評価し、最大の金額をもって届出を行うが、かかる金額は減額される可能性がある。債権者代表がかかる金額を確認し、場合によっては別の金額を指定することができる。また、届出債権について、訴訟が係属している場合には、当該対象債権者はその評価額を提出し、最終的には当該訴訟において下される判決に従うこととなる（L622-24）。

次に、届出債権については、債権者代表が調査し、その結果を主任裁判官に報告する。債権者代表が届出債権を否認する場合には、債権者代表は当該対象債権者に対してその旨及びその理由を通知し、当該対象債権者に対して理由の説明を求める（L622-27）。

上記の手続を経てもなお債権額が確定しない場合には、主任裁判官が当該債権の認否及び額、又は正式な訴訟によって決定すべきか否かを判断する。正式な訴訟によって決定する場合には、債権額の確定までに時間を要する。債権額が確定していない債権については、再生計画の実行期間中は、確定するまで弁済をすることを要しない。

4.8 一時停止効の有無

迅速再生手続の開始決定があった場合には、対象債権者の有する手続開始前の債権¹⁵の弁

¹³ なお、通常の再生手続においても、債務者による届出制度がある（L622-24）。

¹⁴ 「司法受任者」及び「債権者代表」の意義については本章脚注9参照。

¹⁵ 手続開始後に発生する債権については、弁済期どおりの弁済が可能である（L622-17 I）。

済¹⁶が禁止される（オートマティック・ステイ）。ただし、同一の取引から生じる債権債務のように、"connected debts"といえるものについては、相殺が可能である（L622-7）。

なお、対象債権者以外の債権者等には一時停止効は及ばない（L628-6）。

4.9 再生計画案の策定

(1) 再生計画案の策定

再生計画案は、債務者が、司法管理人の支援を受けつつ、策定し、提出するものとされる（L626-2）。債権者には、再生計画案の提出は認められていない。

再生計画案においては、以下の事項を定めることとされている（L626-2、L626-10、D626-65）。

- ① 再生計画実行における現金による弁済に関する事項
- ② 事業活動の回復可能性や状況、市場や利用可能な資金調達の状況を踏まえた再生可能性に関する事項
- ③ 債務者が再生計画を実施する上で必要となる債務や保証の見直しに関する事項
- ④ 従業員の雇用や社会情勢の見込みについて公正な説明がされており、かつ雇用が継続されないおそれのある従業員に対する補償や再雇用の促進について既存及び予定されている実施策に関する事項、並びに、再生計画案が環境調査の結果を反映していること（L626-10、L626-2）
- ⑤ 第三者からの買収提案があった場合には、その内容や評価に関する事項（事業の閉鎖や新規事業の立ち上げがある場合にはそれに関する事項も含む。）（L626-10）
- ⑥ 再生計画の執行者、再生計画案における全てのコミットメント内容（金銭出資のコミットメントを含む。）。かかるコミットメント内容として、将来の事業活動、事業の維持・資金調達の方法、債務の処理、提供される保証（L626-10、L626-2）
- ⑦ 債務者の特定情報
- ⑧ 再生計画案提出時点の債務者の債権債務（簿価純資産額、債務者を取り巻く経済環境に関する記述、従業員の状況並びに債務者が苦境に陥った原因及び苦境の程度を含む。）
- ⑨ 対象権利者及び再生計画案において対象としている債権額
- ⑩ 対象権利者のクラス分けについてのグルーピング及びその目的並びに各クラスの債

¹⁶ 手続開始前に発生する債権については、本文記載の許容される相殺を除く相殺や当該債務者の資産の上に設定された担保権の実行も禁じられる。

権総額及び額面額

- ⑪ 再生計画案によって影響を受けない権利者、及び当該権利者が再生計画案の対象から除外された理由
- ⑫ 司法管理人及び司法受任者（債権者代表）の特定情報
- ⑬ 再生計画案の条件（再生スキーム、再生スキームの実施期間、雇用への影響並びに新たな金銭出資の有無及び必要性等を含む。）
- ⑭ 再生計画案の実施によって、債務者の支払不能が回避されること又は事業の存続可能性を確保する合理的な見込みがあることの理由、及び、再生計画を成功させるために必要な前提条件

(2) クラス分け

(a) クラス分けの趣旨

迅速再生手続においては、権利の属性に応じて債権者を保護し、経済的な利益を共通にする債権者間の平等な取扱い、異なる経済的利益を有する債権者間の取扱いの差異化を可能とするため、新たに債権者のクラス分けの仕組みが導入された（例えば、改正前は、金融機関であれば、担保権の有無にかかわらず、同じ債権者委員会に属することとされており、担保付債権者の保護に欠けると指摘されていた。）。この仕組みは2021年の改正によって新たに導入されたものであり、今後、英国等の他国の制度を参考に運用される見込みとのことである。

(b) クラス分けの基準

再生手続 (*sauvegarde*) 一般では、クラス分けが行われるのは、①従業員数が250名以上かつ売上高が2,000万ユーロ以上の債務者、又は②売上高が4,000万ユーロ以上の債務者である (L626-29、R626-52)。しかし、迅速再生手続においては、かかる要件は設けられておらず、クラス分けが必須とされている (L628-4)。

クラス分けは、司法管理人が以下の観点を考慮しつつ、客観的かつ検証可能な基準に基づき、経済的な利益を共通にする集団 (*classes representing a community of sufficient economic interest / classes représentatives d'une communauté d'intérêt économique suffisante*) ごとにクラス分けをする (L626-30)。

- ① 担保権を有するか否か
- ② 開始決定日前に劣後特約を締結していたか否か

③ 資本の形態で権利を保有しているか否か

新たに導入された迅速再生手続における具体的なクラス分けの方法、すなわち「経済的な利益を共通にする集団」の確定方法については、まだ解釈は確立していない模様であるが、現地専門家によれば、クラス分けの趣旨が経済的な利益を共通にする債権者間の平等な取扱いにある点や、後述する再生計画案の認可要件として「全ての対象権利者に関して"best interest rule"が満たされていること」が求められる点を踏まえると、再建型倒産手続における事業売却又は清算型倒産手続において資産売却を通じて配当がなされるとした場合に、同様の条件で支払いを受けることとなる権利者は同一のクラスに位置づけられることになるであろうとの解釈があり得る、とのことである。

(c) クラス分けに対する異議

クラス分けに不服のある当事者（対象権利者、債務者、司法管理人、司法受任者（債権者代表）及び検察官）は、司法管理人がクラス分けの通知をしてから10日以内に裁判所に対して異議を申し立てることができる。

主任裁判官は司法管理人及び検察官の意見を聴取するが、申立てから10日以内に主任裁判官が決定を出さない場合には、当事者の申立てにより、裁判所が10日以内に決定することができる。決定は、書記官により当事者に通知される。

上記決定に不服のある当事者は、通知から5日以内に控訴裁判所に対して異議を申し立てることができる（以上につき、R626-58-1）。

4.10 再生計画案の提示・招集手続

各対象権利者には、投票日¹⁷の20～30日以前に再生計画案が提示される。かかる期間は債務者又は司法管理人の申立てに基づく裁判官の決定により伸縮することができるが、最低でも15日間が必要とされる（L626-30-2）。司法管理人は、最終の再生計画案を遅くとも投票日の10日前までに各対象権利者に送付しなければならない（R626-60）。

その他の債権者に対する情報開示については後記4.11 (1)を参照。

¹⁷ 後記4.11 (1)のとおり、投票日は司法管理人により決定される（R626-60）。

4.11 再生計画案の決議

(1) 招集手続

司法管理人は、再生計画案に関する決議の投票日の21日前までに各対象権利者に対して招集通知を送付する。招集通知には、以下の事項を記載しなければならない¹⁸。これらは、債務者及び司法受任者（債権者代表）にも交付される（R626-58）。

- ① クラス分けの結果及び当該クラスにおける議決権の計算
- ② クラス分けの基準及び各クラスに属する対象権利者のリスト

上記以外について、司法管理人は、各クラスの投票のための会議の招集方法の決定について幅広い権限を有する（R626-60）。オンラインによる投票の実施を決定する権限も有しており、いかなる者もそれに対して異議を述べることはできない（R626-60）。

なお、議決権のための対象債権額は、債務者が申告し、かつ、監査人（いない場合には公認会計士）が証明した額によって定められる（L626-30 V）。なお、その額に争いがある場合には、対象権利者、債務者、検察官、司法受任者（債権者代表）又は司法管理人は、主任裁判官に決定を求めることができる（L626-30 V）。

(2) 決議方法

各クラスにおいて、再生計画案は総議決権の3分の2を超える賛成により可決される（L626-30-2）。対象権利者の頭数要件はない。ただし、株主の権利変更については、臨時株主総会等に適用される規定に従う（L626-30-2）。

(3) 裁判所による再生計画案の認可（L626-31）

再生計画案が各クラスで可決された場合には、裁判所は、以下の①乃至⑤の認可要件を審査の上、再生計画案を認可する（L626-31）。ただし、裁判所は、以下の①乃至⑤の認可要件の全てを満たす場合であっても、当該再生計画によって債務者の支払不能が回避されること、又は事業の継続可能性を確保することができる合理的な見込みがないと判断する場合には、当該再生計画案を認可しないことができる（L626-31）。

¹⁸ 現地実務家によれば、上記のほか、再生計画案の主な内容（事業計画、資本政策、計画実行の前後の債務の状況、資金注入）とクラス分けに対する異議申立期限も通常記載するとのことである。

- ① 再生計画案がL626-30に従って可決されたこと
- ② 同一クラス内で経済的な利益を共通にする債権者は、再生計画案において平等に取り扱われていること
- ③ 再生計画案が継続的に全ての対象権利者に通知されてきたこと
- ④ 全ての対象権利者に関して"best interest rule"¹⁹が満たされていること
- ⑤ 再生計画の実行のために新たな資金注入が必要とされている場合、対象権利者の利益が不当に侵害されていないこと

なお、裁判所は対象権利者の権利が十分に保護されることを確保しなければならず、裁判所が認可した再生計画案は全ての権利者を拘束する（L626-31）。

(4) クラムダウン（cross-class cram-down）

再生計画案を否決したクラスがあっても、次の各要件を全て満たす場合には、債務者又は司法管理人（債務者の同意がある場合に限る。）は、裁判所に対して、再生計画案の認可を求めることができる（L626-32）。

- ① 再生計画案が認可要件を満たしていること
- ② 再生計画案が以下のいずれかによって可決されていること
 - (i) 過半数のクラス（ただし、そのうちの少なくとも1つには担保付債権者のクラス又は一般倒産債権者のクラスよりも優先弁済効を有するクラスが含まれていなければならない。）
 - (ii) 債務者が清算手続又は事業譲渡の規定（L642-1）に基づく事業売却手続に入ったと仮定すると、一切弁済を受けることができない対象権利者のクラス（株主その他エクイティホルダーのクラスを除く。）のうち、少なくとも1つのクラス
- ③ 再生計画案において、劣後するクラスの対象権利者にインセンティブが付与されている場合には、それに優先する対象権利者のクラスに対しては全額の弁済又はそれと同等の手当てがされていること
- ④ 再生計画案において、いずれの対象権利者も元本及び利息の総額を超えた弁済を受けないこととされていること
- ⑤ 株主その他エクイティホルダーのクラスが組成されている場合であって、当該クラスが再生計画案を否決したときには、次の各条件を満たすこと

¹⁹ "best interest rule"とは、いわゆる清算価値保障原則に類似するものではあるが、ここでは、迅速再生手続において提示された再生計画案が、①再建型倒産手続における事業売却又は清算型倒産手続における資産売却よりも望ましい結果を提供し、又は②当該再生計画案が成立しなかった場合の代替シナリオよりも望ましい結果を提供することをいうものと考えられている、とのことである。

- (i) 債務者の規模が、従業員250人以上かつ売上高2,000万ユーロ以上であるか、又は売上高4,000万ユーロ以上であること（R626-63）
- (ii) 債務者が清算手続又は事業譲渡の規定（L642-1）に基づく事業売却手続に入ったと仮定すると、債務者の事業価値を継続企業的前提下で評価したときに、否決したエクイティホルダーのクラスは、それに優先する対象権利者のクラスに対する弁済後には、一切の弁済を受けることができないと合理的に見込まれること
- (iii) 再生計画案が増資を定めている場合、エクイティホルダーに対する優先割当てを規定していること
- (iv) 再生計画案においては、当該再生計画案を否決したエクイティホルダーのクラスの権利の全部譲渡が規定されていないこと

なお、上記③の要件は、絶対優先原則（Absolute Priority Rule）を具体化したものである。もともと、再生計画案の目的の実現のためには必要不可欠であり、かつ、対象権利者の権利を不当に侵害しない場合には、債務者又は司法管理人（債務者の同意がある場合に限る。）は、裁判所に対して、上記のクラムダウン（cross-class cram-down）の判断に際して要件としないこと（絶対優先原則の除外）を申し立てることができる（L626-32 II）。

4.12 再生計画案に対する異議申立て

(1) 対象権利者による可決後・裁判所による認可前の異議

クラスによる可決後、再生計画案に反対した対象権利者であって、再生計画案の"best interest rule"の遵守を争う者は、クラスによる再生計画案の可決から10日以内に裁判所に対して異議を申し立てることができる（L626-33、R626-64 I）。

異議の申立てがあった場合、裁判所は、（必要に応じて専門家のレポートを得た上で）債務者の事業価値を決定し、検察官の意見を踏まえて再生計画案が"best interest rule"を遵守しているか否かについて決定する（R626-64 I）。

(2) 裁判所による再生計画案の認可に対する異議

裁判所による再生計画案の認可決定（前記(1)の決定も含む。）に不服のある対象権利者、債務者、司法管理人、司法受任者（債権者代表）及び検察官は、当該決定から10日以内に控訴することができる（R626-64 II）。

4.13 再生計画成立の効果

成立した再生計画は反対権利者を含む全ての対象権利者を拘束する（権利変更効）。また、成立した再生計画には、債権確定効が認められ、その後、再生手続、更生手続及び清算手続といった別の法的倒産手続が開始した場合であっても、自動的に（弁済済みの金額を控除した上で）債権の存在が認められる（L626-27 III）。

4.14 手続の終了

裁判所が手続の終結を決定した場合には、その旨が債務者、司法受任者（債権者代表）、検察官に通知され、かつ、公告される（R628-12）。その後、司法管理人及び司法受任者（債権者代表）は、業務終了報告を裁判所書記官に提出する（R628-12）。

4.15 反対権利者の手続保障

反対権利者に対する手続保障としては、主としてクラス別の決議及び裁判所の認可決定があるが、その他は以下のとおりである。

- ① 権利の存否又は額の確定手続 → 前記4.7 (3)参照
- ② クラス分けに対する異議 → 前記4.9 (2) (c)参照
- ③ 再生計画案の対象権利者による可決後・裁判所による認可前の異議 → 前記4.12 (1) 参照
- ④ 裁判所による再生計画案の認可後の異議 → 前記4.12 (2)参照

4.16 倒産手続との優先関係・連続性（中止・移行・調整等）

迅速再生手続においては、支払不能ではないか、又は支払不能であっても調停手続開始申立ての時点で支払不能に陥ってから45日以内であることを手続開始の要件とするため、支払不能を前提とする更生手続や清算手続とは手続開始要件が異なる。迅速再生手続の係属中に支払不能に陥ることもあり得るが、当該手続の係属中は、債権者は更生手続又は清算手続の開始の申立てをすることはできない（L631-2第2段落、L640-2第2段落）²⁰。

²⁰ なお、これは調停手続との関係でも同様である（L631-5、L640-5）。

4.17 利用件数

各手続の利用件数については、継続的な統計が作成されていないが、フランス司法省が公表している2019年度の利用件数（全国）は以下のとおりである²¹。

倒産手続開始決定総数： 53,431 件

任意調停手続： 1,634 件

調停手続： 979 件

再生手続（旧・迅速再生手続含む。）： 884 件

なお、迅速再生手続の公的な統計は現地実務家に照会しても確認することができなかった。現地実務家によれば、改正前の迅速再生手続・迅速金融再生手続は合わせても年間1～2件程度とのことである²²。

4.18 DIP ファイナンスの保護制度

迅速再生手続においても、調停手続と同様にDIPファイナンスの保護制度が認められている。手続開始後に拋出された新たな資金については、以下のような制度が定められている。

- ① 手続開始後に手続期間中の事業継続のために拋出された融資（DIPファイナンス）については、従業員の給与債権に次ぐ第2順位の優先順位が付与され（L622-17 III。新規融資特権（post-money privilege））、再生計画の内容及び実行の過程においても同等の保護が付与される（L626-10）。
- ② DIPファイナンスは、手続期間中の事業継続に必要な限度に限定され、監査人の承認を得た上で、公告される（L622-17 III）。
- ③ DIPファイナンスに係る債権は、再生計画への記載にかかわらず、当該債権者の同意がなければ、変更を受けない（L626-20 I）。当該債権が属するクラスによって再生計画案が可決された場合であっても同様である（L626-30-2）。
- ④ DIPファイナンスに係る債権は、手続の終結後に別の法的倒産手続が開始された場合

²¹ <http://www.senat.fr/rap/r20-615/r20-6156.html>（2022年3月25日最終閲覧）

²² なお、（旧）迅速再生手続・迅速金融再生手続の利用件数が少なかった点に関する評価として、現地実務家によれば、調停手続において債権者の多数の同意が得られている事案では、（旧）迅速再生手続・迅速金融再生手続が存在することによって、反対している債権者も反対の意思を維持し続ける意義が乏しくなるため、賛成するインセンティブが働き、大多数の事案で対象債権者全員の同意を得て再生計画が成立しており、（旧）迅速再生手続・迅速金融再生手続は非常に効果的な制度であるとの評価がされているとのことである。その上で、調停手続から迅速再生手続に移行する場合は、必ずしも対象債権者全員の同意が得られないからではなく、社債を発行しており、債権者が所在不明になっている等、そもそも一部の対象債権者にコンタクトすることができないために迅速再生手続に移行するというケースもあるとのことである。

であっても、同様の優先順位が付与される（L626-27 III、L643-8）。

4.19 倒産解除特約（*ipso facto clause*）の無効化

迅速再生手続の開始を原因とした契約の解除特約は無効とされている（L622-13 I）。

4.20 私的整理と法的整理の区別

（旧）迅速再生手続・迅速金融再生手続は、商業裁判所監督下の公開手続であり、法廷内手続（*in-court proceedings*）ではあるが、倒産前手続（*pre-insolvency proceedings*）と考えられていた。この点は新しい迅速再生手続でも同じである。

なお、（旧）迅速再生手続・迅速金融再生手続は、通常再生手続（*ordinary safeguard*）が事実上、更生手続（*redressement judiciaire*）に近い運用をされたことから、裁判所が関与しない法廷外手続と、裁判所が全面的に関与する法的倒産手続の中間的な運用を認める手続を創設する必要性からできた制度であった。新しい迅速再生手続はかかる制度を基本的には引き継ぐものである。

4.21 2021 年 *Ordonnance* による商法典の改正

上記のとおり、フランスの迅速再生手続は、2021年9月15日に公布された2021年*Ordonnance*により改正された。改正前は、迅速再生手続は、対象債権者を金融債権者及び社債権者に限定する²³迅速金融再生手続と、金融債権者及び社債権者に加えて、主要な取引債権者も対象とすることができる迅速再生手続の2つの制度があったが、それが上記の「迅速再生手続」に一本化された。そのほか、上記の改正は広範にわたるが、迅速再生手続との関係では、特に重要なものは以下の改正である。

- ① 旧法では、迅速金融再生手続では、「金融債権者」と「社債権者」の2種類の債権者委員会、迅速再生手続では、「金融債権者」、「社債権者」及び「主要取引債権者」の3種類の債権者委員会によって、再生計画案の賛否を諮っていたが、硬直的でもあった（例えば、担保付債権者と無担保債権者が同一の委員会を構成していた。）。改正後は、上記のとおり、対象権利者のクラス分けが柔軟になった。
- ② 旧法ではクラムダウン（*cross-class cram-down*）の仕組み（前記4.11 (4)参照）はなかったが、改正によって導入された。

²³ 前記4.1 (3) (f)のとおり、旧法の迅速金融再生手続の対象となる債権者は、全ての金融機関及び社債権者（もしあれば）であり、基本的に、債権者の属性に基づいて対象債権者が定まる制度であった。

- ③ 新規融資特権（post-money privilege）（前記4.18①参照）は、もともと新型コロナウイルス（COVID-19）の対応のための時限措置として導入されたものであったが、恒久化された。
- ④ 調停手続が係属する裁判所の所長による最大2年間の支払期限の延長命令の制度が導入された（前記4.1 (3) (b) b.参照）。

第5章 韓国

5.1 手続の概観

(1) 韓国の再建型手続の全体像

韓国では、1997年に発生した通貨危機を克服する過程で、大企業の倒産並びにこれに伴う取引企業及び金融機関の連鎖倒産を防止するために、1998年6月、210の金融機関が参加した「企業構造調整促進のための金融機関協約」の締結により、共同管理手続（金融債権者の合意に基づく倒産前手続を指す。以下同じ。）に係る制度が導入された。2001年には、当該協約の強制力の不足に伴う法的不安定性や不確実性等の問題¹を解消すべく、「企業構造調整促進法」（以下「**企促法**」という。）によって当該制度が法制化されるに至った。

企促法は、金融債権者主導の下、金融債権者によって構成される協議会（以下「**金融債権者協議会**」という。）を組成して、多数決原理によって計画案（企業改善計画案）を可決させて合意を目指す手続であり、2001年に時限立法として制定されて以降現在に至るまで、合計5回にわたり、期間満了に伴い、一部内容を変更しながら改めて時限立法を設定する方法により効力を延長している（現在の第6次企促法は2018年10月16日に制定され、有効期限は2023年10月15日である。）。かかる手続の位置づけを理解する前提として、韓国における再建型手続の全体像を理解する必要があることから、以下、この点について説明する。

韓国における再建型手続は、以下の3つの手続から構成される（清算型手続を含む韓国の再建型・清算型手続の種類については別紙5-1参照）。

- ① 回生手続
- ② 共同管理手続
- ③ 協約によるワークアウト

このうち、①の回生手続は、「債務者回生及び破産に関する法律」（以下「**債務者回生法**」という。）による裁判所が主導する再建型の法的倒産手続であり、日本の民事再生・会社更生に相当する手続である。回生手続においては、手続開始時点の全ての債権者が包括的に手続の対象になる。もっとも、2018年9月から、より柔軟な運用を実現するために倒産前手続

¹ 具体的には、企業構造調整促進のための金融機関協約は強制力が弱く、債権者団に参加せず単独で債権取立てが行われることや、意見対立が生じた場合に自律的な合意を導くことが困難であったこと等が問題点であった。

の長所を取り込んだ融合型回生手続（自律構造調整支援（ARS）プログラム）が導入されており、債務者は、ARS回生手続の開始申請から開始決定までの期間（Autonomous Restructuring Support）を利用して（裁判所が開始決定を保留して）、保全処分を得つつも保全処分の対象から商取引債権を除外して商取引債権を引き続き弁済しつつ、主要債権者と協議の上で合意を図る（そして、合意が成立しない場合には、裁判所が回生手続を開始して、短期間で債権者の2分の1の同意を経て回生計画を成立させる。）こともできる。

他方、②の共同管理手続及び③協約によるワークアウトは、金融機関が主導する再建型の倒産前手続（私的整理手続）であり、③は、②以外の金融機関協約・自律協約によるワークアウトを指す。②及び③の手続は、①の回生手続と比較すると、金融債権者のみが対象となる点で差異がある。以下で詳述する共同管理手続の流れについては、別紙5-2を参照されたい。

(2) 金融機関における信用リスク評価と共同管理手続の申請

韓国では、平常時から債権銀行²に対する与信情報の開示と、債権銀行による「債権銀行の企業信用リスク常時評価運営協約」に基づく信用リスク評価が金融委員会の監督の下で継続的に行われている。

そして、主債権銀行（メインバンク）³による信用リスク評価に基づき、「不実兆候企業」（不実兆候企業の意義については後記5.2参照）に該当するとされた企業のうち、金融債権者主導の下、共同管理手続を利用することで経営正常化する可能性があるとして主債権銀行によって判断された企業が、共同管理手続を利用できることになる。

具体的には、債権銀行は、毎年1回、取引企業の信用リスク評価を実施しなければならない⁴、また、必要に応じて随時評価を実施することができる（企促法4条1項、企促法施行令4条1項）。主債権銀行でない債権銀行が、取引企業の信用リスク評価に基づき、当該企業が不実兆候に該当すると判断した場合には、主債権銀行に対して、速やかにその旨を通知しなければならない（企促法4条2項）、当該通知を受けた主債権銀行は、取引企業が不実兆候であるか否かを調査しなければならない（企促法4条3項）。

² 債権銀行とは、金融債権者の中で銀行業を規則的かつ組織的に行う金融機関をいう（企促法2条4号）。

³ 主債権銀行とは、債務者企業の主な債権銀行（主な債権銀行がない場合には、信用供与額が最も高い銀行）をいう（企促法2条5号）。

⁴ ただし、信用供与額が50億ウォン未満である取引企業の信用リスク評価は不要である（企促法施行令4条2項3号）。

なお、実務上、信用リスク評価に関する情報は、取引企業から直接提供を受けるほか、金融機関が共通で利用する信用情報システム⁵により、与信情報をリアルタイムに把握することができるため、金融債権が正確に把握されないことで問題が生じる事例は殆どない。また、信用リスク評価の実施が適切になされているかどうかについては当該評価業務を所管する金融委員会の監督⁶があり、その評価は金融機関間で自主的に定める「債権銀行の企業信用リスク常時評価運営協約」に規定される一律の評価基準⁷に従って実施されている。

そして、主債権銀行は、信用リスク評価をした結果、取引企業が不実兆候企業に該当すると判断した場合には、当該企業にその旨及びその理由を通知しなければならない（企促法5条1項）⁸。当該通知を受けた不実兆候企業は、主債権銀行に対して、債務者企業による自主再建計画及び金融債権者リストを提出して、共同管理手続の申請をすることができる（企促法5条2項1号）⁹。当該申請を受領した金融債権者は、その再建計画を調査し、金融債権者数及び金融債権額等を評価し、これを踏まえて金融債権者協議会の決議によって共同管理手続を開始することができる（企促法8条1項）。

具体的には、実務上、債権銀行の企業信用リスク常時評価運営協約に基づく信用リスク評価としてC等級に該当すると判断された企業（不実兆候企業に該当し、経営正常化の可能性が高い企業）は、基本的に共同管理手続の申請が可能となる。また、C等級に該当すると判断された企業においては、支払不能又は債務超過のおそれが生じているとして回生手続の開始要件（債務者回生法34条1項2号）を充足していることが多いため、その場合には回生手続を利用して事業の再生を図ることも可能である。

他方で、実務上、債権銀行の企業信用リスク常時評価運営協約に基づく信用リスク評価としてD等級に該当すると判断された企業（不実兆候企業に該当し、経営正常化の可能性が低い企業）は、共同管理手続の申請を行うことはない。D等級に該当すると判断された企業は通常、支払不能又は債務超過のおそれが生じているとして回生手続の開始要件を充足しているため、回生手続を利用して事業の再生を図ることは可能である。

⁵ 信用情報システムは、通常の金融機関は全て利用している。韓国の公的機関である韓国信用情報院が管理しており、各金融機関から提供を受けた信用情報等を、利用金融機関に対して開示している。

⁶ 金融委員会は、企促法に従い信用リスク評価を実施しない金融債権者に対して是正を要求することができる（企促法35条1項1号）。

⁷ 信用リスク評価はA等級からD等級まで分類されており、A等級とは「正常な営業が可能な企業」、B等級とは「不実兆候企業になる可能性が大きい企業」、C等級とは「不実兆候企業に該当し、経営正常化の可能性が高い企業」、D等級とは「不実兆候企業に該当し、経営正常化の可能性が低い企業」をいう（債権銀行の企業信用リスク常時評価運営協約14条1項）。

⁸ 金融委員会は、信用リスク評価をした結果、不実兆候企業に該当すると判断した取引企業に対する通知をしない金融債権者に対して是正を要求することができる（企促法35条1項2号）。

⁹ 金融債権者協議会による共同管理手続のほか、主債権銀行単独による管理手続も存在する（企促法5条2項2号）。そのため、主債権銀行のみで管理手続を進めることも可能であるが、この場合には他の金融債権者との間で債務調整がなされず、主債権銀行が容認できないため実務上利用されることは少ない。

なお、不実兆候企業として通知を受けた企業は、当該通知受領後14日以内に、主債権銀行に対して、異議の理由として債務の返済能力を証明する資料を提出し、主債権銀行による信用リスク評価結果に対する異議を申し立てることができ（企促法6条1項、企促法施行令5条）、当該異議を受けた主債権銀行は、異議申立て後1か月以内に当該異議の審査結果を、当該企業に通知しなければならない（企促法6条2項）。

(3) 再建手法の選択

実務上、債権銀行の企業信用リスク常時評価運営協約に基づく信用リスク評価としてC等級に該当すると判断された企業（不実兆候企業に該当し、経営正常化の可能性が高い企業）は、前記5.1(2)のとおり、共同管理手続又は回生手続の開始を申請することができる。そのため、当該企業においては、経営権を事実上保持しながら回生手続の申請を行うか（回生手続では、原則として債務者の管理处分権が裁判所に選任された管理人に移行するが、現経営陣が管理人として選任されるのが通常である。）、金融債権者主導の共同管理手続を受け入れるかの選択肢を有することになる。また、不実兆候企業として通知を受けた企業は、これらの手続の申請義務を負っているわけではなく、自助努力やM&Aにより事業の再建可能性を模索して、金融債権者の同意を得ることで不実兆候企業から脱却することを目指すことも可能である。

ただし、主債権銀行は、債務者企業が不実兆候企業に該当する旨の通知を受けてから、正当な理由なく3か月以内に管理手続（金融債権者協議会による共同管理手続若しくは主債権銀行単独による管理手続）又は回生手続を申請しない場合、当該企業の信用リスク及び債務返済能力の変化等を継続的に監視し、当該企業の信用リスクにより、金融市場の不安定化が生じることを防ぐために必要な措置を講じなければならない（企促法7条、企促法施行令6条）。具体的には、主債権銀行は、新規与信（既存与信の貸与を含む。）を停止し、満期到来与信の回収、担保補強、与信限度及び金利変更等の事後管理措置を通じて与信健全性を確保しなければならないとされる（債権銀行の企業信用リスク常時評価運営協約14条4項）。

したがって、企促法上、不実兆候企業として通知を受けた企業は、自助努力等により不実兆候企業から脱却しない限り、原則として通知受領後3か月以内に、管理手続又は回生手続を申請することが求められている。

このように、韓国では、金融委員会の監督の下、平時から主債権銀行を中心に企業の信用リスク評価を行う仕組みが整備されており、共同管理手続は、債務者企業主導の経営の正常化に金融債権者が了解できないものの、倒産前手続によって経営の正常化が期待できると

判断された場合に、金融債権者主導で倒産前手続を行うために利用されることが想定されている（このような権限を背景に、信用リスク評価や共同管理手続の存在は、不実兆候企業に自主的な取組みを促すという効果も期待し得る¹⁰。）。

(4) 共同管理手続の利用場面

実務上、不実兆候企業に該当すると判断された企業であっても、共同管理手続や回生手続を利用せずに、自助努力やM&Aによる事業の再建可能性を探索することもできるため、当該企業は、自社の状況に応じて取り得る再建手法を選択することとなる。

そして、共同管理手続が利用される場合の多くは、弁済スケジュールを調整するリスケジュール事案であり、近時においては債権放棄を伴う債権カット事案は殆ど存在しない（ただし、後記5.9 (1)のとおり、企業改善計画で想定される債務調整¹¹の具体的な内容としては、債権のリスケジュール及び債権放棄のいずれも可能である。）¹²。

また、別の見方として、実務上、共同管理手続は、比較的大企業であって商取引債権の金額が大きい企業に適した手続であるといわれている一方で、中小企業については、相対の協議を通じて借入条件の変更等が行われており、相対の協議が成立しない事案については、共同管理手続ではなく回生手続が選択されることが多いようである。

なお、実際の信用リスク評価の現況は、別紙5-3のとおりである。近時においては、全体的に不実兆候企業（C等級）の数が減少しており、共同管理手続を利用する企業の数が大きく減少しているようである（利用件数は後記5.15参照）。

5.2 手続開始要件（対象企業）

共同管理手続を利用できる企業は「不実兆候企業」であり、主債権銀行から不実兆候企業として通知を受けたことが申立ての要件となる（なお、企促法制定当初は債務額要件（500億ウォン以上）が存在したが、法改正により削除されている。）。

¹⁰ ただし、現地専門家によれば、C等級又はD等級に該当すると判断された企業の半数以上が管理手続及び回生手続を利用していないのが実情のようであり、信用リスク評価の仕組みが厳密には運用されていないという評価もあり得、その理由を含めて今後の研究課題である、とのことである。

¹¹ 債務（債権）調整とは、金融債権者が、その有する金銭債権の弁済期を延長すること（リスケジュール）、債権の元本及び利息の減免を行うこと（債権カット）、債権を株式に転換することその他これらに類する方法により債権の内容を変更することをいう（企促法2条9号）。

¹² 現地専門家によれば、近時においては、債権放棄を伴う抜本的な解決がなされない結果、共同管理手続下の状態が長期化する等、共同管理手続の有用性について批判的な指摘がなされている、とのことである。

不実兆候企業とは、「主債権銀行による信用リスク評価を通じ、通常の借入金に加えて、外部からの追加的な資金流入がなければ、金融債権者に対する借入金返済等、通常の債務の履行が困難な状態（つまり、不実兆候）にあると認められる企業」をいう（企促法2条7号）。

5.3 申立権者

主債権銀行から不実兆候企業として通知を受けた企業が申立権者となる（企促法5条2項）。主債権銀行を含む債権者に申立権限はない。

5.4 手続機関

共同管理手続の遂行は基本的に金融債権者と債務者企業の自律的な協議に委ねられており、その中でも主債権銀行が重要な役割を担っている。

共同管理手続では、金融債権者協議会が、共同管理手続の開始（企促法8条1項、11条1項2号、23条1項1号）、債権行使猶予（一時停止）の有無及び期間（企促法11条1項3号、23条1項2号）、企業改善計画案（企促法13条1項、23条1項4号）等についての決議を行う。金融債権者協議会の招集及び運営は主債権銀行が行い、同協議会の決議について同協議会を代表し（企促法22条2項）、管財人や手続実施者等の独立した第三者機関による関与はない。金融債権者協議会の決議は、同協議会を構成する金融債権者の有する金融債権総額のうち4分の3以上の賛成を要する（単一の金融債権者が4分の3以上の金融債権を有する場合には、当該金融債権者を含む同協議会を構成する金融債権者数の5分の2以上の賛成を要する。）（企促法24条2項）。金融債権者（債権買取請求者を除く。）は金融債権者協議会の決議に誠実に従わなければならない（企促法28条1項）、同協議会は金融債権者に対して決議の履行を求めることができ（企促法28条2項）、決議に従わない金融債権者に対して違約金を課することができる（企促法28条3項）。また、決議に従わない金融債権者は、これによって他の金融債権者に生じた損害を賠償する責任を負う（企促法28条4項）。

また、不実兆候企業の効率的かつ公正な企業改善を図り、金融債権者間の意見の相違を調整するための機関として、金融債権者調停委員会が存在する（企促法29条1項）。金融債権者調停委員会は、一般的に法人格なき社団と考えられており、①金融機関若しくは金融関連分野での勤務経験10年以上を有する者、②弁護士若しくは公認会計士の資格を有する者、③金融若しくは法律に関連する分野において修士号以上の学位を有し、研究所若しくは大学において研究者若しくは助教授以上の職位で勤務経験10年以上を有し、企業再生に係る専門的知識を有する者、又は④企業再生業務に3年以上従事した経験を有する者の中から、企

促法施行令に定めるところ¹³により選任された7名の委員によって構成される（企促法29条2項、企促法施行令14条1項）。金融債権者調停委員会の委員長及び委員の任期は2年であり、1回に限り再任ができる。委員長は委員の互選による（企促法29条4項）。

金融債権者調停委員会では、金融債権者間の自主的な協議で解決できない意見の相違に対する調停、金融債権者協議会による決議の違反の有無に対する判断、その決議遵守に対する決定等を行う（企促法29条5項、企促法施行令14条3項）¹⁴。そして、金融債権者協議会による審議事項に対して異議のある金融債権者が、金融債権者調停委員会に対して調停の申立てをした場合、これに対する同委員会の調停決定は、同協議会の決議と同じ効力を有する（企促法32条2項）。したがって、金融債権者は調停決定に誠実に従わなければならない（企促法28条1項）。

これに対して、裁判所の関与は、企促法上は、①金融債権者協議会の決議取消しの訴え（手続面の適法性及び実体的な公平性に関する裁判所の事後審査）（企促法25条1項）と②金融債権者調停委員会の調停決定に対する不服訴訟（変更決定を求める訴え）（企促法32条3項）の場面において予定されているものの、実務上は、反対債権者による債権買取請求権（企促法27条1項）に関連する②の事例を含めても訴訟に至った事例¹⁵に乏しく、その関与はごく限定的である。なお、債権買取請求権に関連する訴訟が提起された場合でも、当該訴訟は債権の買取価格を巡る債権者間の紛争であるため、債務者企業の共同管理手続の遂行自体には影響がない。

また、企促法を所管する金融委員会は、共同管理手続を監督する立場にあり、金融債権者の違反行為に対して、その違反内容に応じて、是正を要求し又は必要な措置を講じるよう要求することができ（企促法35条）、2,000万ウォン以下の過料の制裁を科することができる場合がある（企促法36条）。

¹³ 金融債権者調停委員会は、大法院長（日本における最高裁判所長官に相当する。）が選任する者1名、「資本市場及び金融投資業に関する法律」に基づいて設立された韓国金融投資協会の会長が選任する者1名、「保険業法」に基づき設立された保険協会の会長が選任する者1名、「商工会議所法」に基づいて設立された大韓商工会議所の会長が選任する者1名、「公認会計士法」に基づいて設立された韓国公認会計士会の会長が選任する者1名、「弁護士法」に基づいて設立された大韓弁護士協会の会長が選任する者1名、及び「民法」32条に基づき金融委員会の許可を得て設立された社団法人全国銀行連合会の会長が選任する者1名で構成される（企促法施行令14条1項）。

¹⁴ なお、金融債権者調停委員会は、正式な調停決定ではないものの、手続全般に関する質問や解釈について回答することもある。この場合、金融債権者はその回答を受け入れて手続を進めるのが通常である。金融債権者調停委員会は、定期的に質疑応答の内容を冊子として発刊しており、手続に参加する金融債権者はこれを参照している。

¹⁵ 現地専門家によれば、2011年から2020年までに金融債権者調停委員会が調停決定した合計12件のうち6件について訴訟提起され、その内訳は金融債権者協議会の決議事項違反を争うものが3件、債権買取請求権の価格算定に関するものが3件とのことである。

5.5 手続期間

金融債権者協議会は、共同管理手続開始から最長4か月以内に、主債権銀行が作成・提出した企業改善計画案に関して決議をし、当該決議後1か月以内に債務者企業との間で企業改善計画の履行のための約定（企業改善約定）を締結しなければならない（企促法11条2項、13条1項、3項、14条1項）。具体的には、以下のような手続が予定されている。

- ① 主債権銀行による信用リスク評価及び不実兆候企業通知
- ② ①の通知を受けた企業による主債権銀行に対する共同管理手続開始の申請
- ③ ②の申請日から14日以内に、主債権銀行が第1回協議会の招集通知を発送
- ④ ③の招集通知日から5日以内に、各金融債権者が金融債権の届出
- ⑤ ③の招集通知日から2週間以内（対象債権者の構成の決議が必要な場合は4週間以内）に第1回協議会の決議（決議事項は対象債権者の構成、共同管理手続の開始、債権行使猶予の有無及び期間等）
- ⑥ ⑤の共同管理手続開始から最長2か月（資産負債調査¹⁶を実施する場合は最長4か月）以内に主債権銀行が作成・提出した企業改善計画案について金融債権者協議会の決議
- ⑦ ⑥の決議日から1か月以内に金融債権者協議会と債務者企業との間で企業改善計画の履行約定を締結
- ⑧ 企業改善約定の履行（履行点検（企促法15条）・経営評価委員会による評価¹⁷（企促法16条1項））
- ⑨ 不良解消、約定履行等の終了条件を満たした場合は共同管理手続が終了

実務上、共同管理手続に要する期間について、同手続が開始されてから債務者企業に対する資産及び負債に係るデューディリジェンスが行われ、その結果を踏まえて主債権銀行において企業改善計画案が策定された上で、債務者企業及び金融債権者との間で協議を行うことが通常であることから、同手続開始から企業改善計画案に対する金融債権者協議会決議まで、法令上の最長期間である4か月近い時間を要するのが通常である。

なお、共同管理手続中に、債務者企業の不実兆候が解消されたと判断された場合には、金融債権者協議会は、その決議により共同管理手続を終了することができる（企促法20条1号）。

¹⁶ 資産負債調査とは、債務者企業の資産及び負債に係るデューディリジェンスのことをいう。

¹⁷ 企業改善約定締結から3年が経過する日までに共同管理手続が終了しない場合、主債権銀行は経営評価委員会を組成し、経営評価委員会において、共同管理手続の効率性、債務者企業における企業改善の可能性、共同管理手続継続の必要性等を評価し、その結果を金融債権者協議会に報告する（企促法16条1項）。この評価及び報告制度（モニタリング制度）は、共同管理手続の期間が不必要に長期化する事例が多いことに鑑み、長期化を合理的に抑制するため、現行の第6次企促法において導入されたものである。

5.6 手続機密性

債務者企業の共同管理手続については一般に開示や公告がされることはない。後記5.7(3)で詳述する手続によって対象債権者の構成を確定することになり、共同管理手続によって債務調整の対象となるのは、金融債権者協議会に参加した金融債権者のみであるため、対象債権者の構成の確定に際して公告の手続は想定されていない。

なお、上場会社については、韓国取引所有価証券市場項規定6条及び7条に基づき、共同管理手続の開始や企業改善約定の締結が取引所への申告・公示事由に該当するため、開示義務を負う。

5.7 対象債権者の範囲・選別

(1) 対象債権者の範囲

企促法の対象債権者は、金融債権者である。金融債権者とは「金融債権」を有する者をいうため（企促法2条2号）、国内金融機関のみならず、外国金融機関及び金融機関以外の金融業者も対象債権者に含まれる。対象債権に該当する「金融債権」とは、企業や第三者への信用供与について当該企業に対して行使することができる債権をいい（企促法2条1号）、「信用供与」とは、法令上列举されるいずれかに該当するものであって、金融委員会が定める範囲のことをいう（企促法2条8号）。

すなわち、法令上列举される「信用供与」としては、ローン、手形若しくは債券買入、施設の賃貸借、支払保証、支払保証による代払金の支払い、企業の支払不能時に取引相手に損失をもたらし得る直接若しくは間接金融取引、又はこれらの規定に該当する取引ではないが、実質的にこれと同等の結果をもたらし得る取引、が列举されている。

そして、「金融委員会が定める範囲」とは、以下の信用供与のことをいう（企業構造調整促進のための金融機関の監督規定3条1項）。

- ① ローン（取引相手と企業の間の限度取引約定を締結した場合には、限度額を基準とする。）
- ② 手形及び債券買入
- ③ 施設の取得資金の取引と密接な関連がある施設貸与
- ④ 金融業（「統計法」22条1項の規定により統計庁長が作成・告示する韓国標準産業分類に基づく金融及び保険業をいう。）を営む者の施設の賃貸借（「与信専門金融業法」2条10号に基づく施設貸与をいう。）

- ⑤ 支払保証及び支払保証による代払金の支払い
- ⑥ 特定の有価証券を将来の特定の時期や、特定の条件が満たされている時に予め定めた価格で売ることができる権利を保有する取引
- ⑦ 企業が実質的に第三者の債務履行を担保・保証するための取引であって、企業の支払不能時において、これにより取引相手に損失をもたらすおそれのある取引
- ⑧ その他、会社の支払不能時において、これにより取引相手に損失をもたらすおそれのある直接又は間接金融取引

企促法は当初、対象債権者の範囲を韓国内で営業する金融機関のみに限定していたが、2016年度に制定された第5次企促法において「金融債権」の範囲が広範に定義された結果、法的倒産手続の対象となり得る商取引債権を除き（すなわち、商取引債権は企促法の適用を受けないため、共同管理手続によって何らの影響も受けない。）、幅広く共同管理手続の対象債権になり得るとされた。具体的には、社債権、ファイナンス・リース、商社による債務の履行保証等も「信用供与」として「金融債権」に該当することになる。

(2) 対象債権者の排除手続

このように共同管理手続の対象債権となる金融債権の範囲は広範であるが、当該対象債権（者）について共同管理手続から排除する手続が存在する。具体的には、以下で詳述する主債権銀行単独の決定による方法と、金融債権者協議会の決議による方法の2種類がある。

(a) 主債権銀行単独の決定による方法

主債権銀行は、迅速かつ円滑な共同管理手続の進行のために必要な場合、企促法9条5項各号のいずれかに該当する者¹⁸に対し第1回協議会の招集を通知しないことができる（企促法9条5項）。ただし、当該債権者本人が金融債権者協議会への参加を希望する場合には排除することはできず、当該債権者は対象債権者として通知されたものとみなされる（企促法9条6項）。

(b) 金融債権者協議会の決議による方法

¹⁸ 企促法9条5項各号に定める者は、①金融業（「統計法」22条1項の規定により統計庁長が作成・告示する韓国標準産業分類に基づく金融業と保険業をいう。）を営まない金融債権者、②金融債権者のリストに記載された合計金融債権額の100分の1未満の少額金融債権者（少額金融債権者が複数存在する場合には、それらの金融債権の合計額が、金融債権者のリストに記載された合計金融債権額の100分の5を超過しない範囲の少額金融債権者に限る。）、及び③その他共同管理手続に参加する必要性等を考慮して、企促法施行令7条2項で定める金融債権者（迅速かつ円滑な共同管理手続の進行のために金融債権者協議会の構成から排除する必要があると主債権銀行によって判断された金融債権者）である。

金融債権者協議会は、第1回協議会の決議により対象債権者の構成を決定する際に、当該決議により排除される金融債権者を選定することができる（企促法11条1項1号、23条1項3号）。金融債権者協議会の決議は、同協議会を構成する金融債権者の有する金融債権総額のうち4分の3以上の賛成を要する（単一の金融債権者が4分の3以上の金融債権を有する場合は当該金融債権者を含む同協議会が構成する金融債権者数の5分の2以上の賛成を要する。）（企促法24条2項）。なお、金融債権者協議会の決議によって排除される金融債権者は、当該債権者本人が同協議会への参加を希望しても、これ以上共同管理手続に参加することはできない（いい換えると、当該債権者は、共同管理手続による権利変更がなされず、元の権利行使が可能である¹⁹。）。

(3) 対象債権者の構成決定

共同管理手続には、債権届出、認否、査定申立て、異議訴訟等の一連の債権調査・確定手続はなく、以下のとおり、金融債権者による主債権銀行に対する金融債権の内容及び額の届出を経た上で、第1回協議会の決議により対象債権者の構成が決定される。

具体的には、主債権銀行は、債務者企業から自主再建計画及び債権者リストを添付された共同管理手続の申請を受け（企促法5条2項1号）、申請受領日から14日以内に共同管理手続を開始するか否かを決定するための金融債権者協議会（第1回協議会）の招集を通知しなければならない（企促法9条1項）、主債権銀行はその際、金融債権者と債務者企業に対し、第1回協議会の日時及び場所、議題、金融債権者のリストに関する事項その他同協議会の招集及び進行に必要な事項を通知しなければならない（企促法9条2項）。第1回協議会の招集通知を受領した金融債権者は、主債権銀行による第1回協議会招集通知日から5日以内に、主債権銀行に対して、債務者企業に対する金融債権の内容及び額を届出しなければならない（企促法26条1項）、招集通知日から2週間以内（対象債権者の構成の決議が必要な場合は4週間以内）に第1回協議会の決議（決議事項は対象債権者の構成、共同管理手続の開始、債権猶予行使の有無及び期間等）が行われる（企促法11条1項、企促法施行令8条）。

各対象債権者は、企促法26条1項に基づいて届け出た金融債権額の割合に応じて金融債権者協議会における議決権を有する（企促法26条2項）。そして、対象債権者の構成に関する決議要件としては、第1回協議会の招集通知がなされた金融債権者の有する金融債権総額のうち4分の3以上の賛成が必要である（企促法11条4項）。

なお、前記5.1(2)のとおり、債権銀行は、債務者企業から直接情報提供を受けるほか、信

¹⁹ したがって、金融債権者協議会の決議によって排除された金融債権者は、債権買取請求権を行使することもできない（企促法27条1項）。

用情報システムから債務者企業の与信情報をリアルタイムに把握することができることから、基本的な与信情報について、債権銀行間の認識に相違が生じることはなく、主債権銀行から第1回協議会の招集通知がなされた金融債権者がそのまま手続に参加する対象債権者となるのが通常である。

(4) 対象債権者の構成に対する異議

対象債権者の構成（対象となる金融債権の範囲）に対して異議のある金融債権者は、金融債権者調停委員会に対して、調停を申し立てることができる（企促法29条5項1号、31条1項、企促法施行令14条3項1号、3号）。金融債権者調停委員会の調停決定は、金融債権者協議会の決議と同じ効力を有する（企促法32条2項）。かかる調停決定に不服がある者は、調停決定があった日から1か月以内に、裁判所に対して、通常の民事訴訟として金融債権者調停委員会を相手取って変更決定を求める訴えを提起することができる（企促法32条3項）。

また、金融債権者協議会の招集手続や決議方法に関して企促法違反がある場合には、同協議会決議日から14日以内に、金融債権者又は債務者企業は（金融債権者調停委員会による調停を経ることなく）、裁判所に対して決議取消しを求める訴えを提起することができる（企促法25条1項）。

手続的には、金融債権者協議会に参加する対象債権者の構成が確定した場合、同協議会不参加の金融債権者は元の権利行使が可能である一方で、同協議会参加の反対債権者は同協議会の決議に服することになり権利行使が制限される。ただし、反対債権者については、上記の調停又は訴訟による不服申立制度で争えるほか、債権買取請求権によって最終的に保護される仕組みとなっている。かかる債権買取請求権の内容については、後記5.13のとおりである。

もっとも、実務的には、これまで金融債権者調停委員会にて正式な決定がなされた事例は、反対債権者による債権買取請求権の価格決定に関するものが多く、対象債権者の構成については、実務上、主債権銀行から第1回協議会の招集通知がなされた金融債権者がそのまま手続に参加する対象債権者となるのが通常であり、同委員会にて正式決定された事例は見当たらない。また、金融債権者協議会の決議に対する異議申立てによって対象債権の範囲が後に変更されることは理論上あり得るものの、仮に対象債権の範囲に変更が生じた場合であっても、それ以前の決議を無効とする等して手続をやり直すという対応は想定されていない。

5.8 債権行使猶予（一時停止）

(1) 第1回協議会の終了時までの債権行使猶予

主債権銀行は、共同管理手続を開始するか否かを決定する第1回協議会の招集通知をする場合に、対象債権者に対して同協議会の終了時まで、その企業に対する金融債権の行使を猶予する（一時停止をする）ように要求することができる（企促法9条3項）。かかる債権行使猶予は、債務者企業の正常な運営に支障が生じることを防ぐために、共同管理手続申請時の信用供与状態を維持するものであり、実質的な優先弁済となる相殺や担保権行使も含めて、債権の償還を受けるための全ての行為が禁止され、貸付限度額の減少も許容されない。債権行使猶予を要求された金融債権者が金融債権を行使したときは、共同管理手続の開始後遅滞なく原状回復をしなければならない。主債権銀行は、当該金融債権者に対して、金融債権者協議会の決議に従って原状回復の履行を求めることができる（企促法9条4項）。原状回復義務に違反した金融債権者には2,000万ウォン以下の過料が科される（企促法36条1項1号）。

(2) 第1回協議会の終了以降の債権行使猶予

また、第1回協議会では、債務者企業に対する債権行使猶予の有無及び期間を決議することができる（企促法11条1項3号）。かかる債権行使猶予の対象も前記5.8(1)と同様に、相殺や担保権行使が含まれて、債権の償還を受けるための全ての行為が禁止され、貸付限度額の減少も許容されない。決議要件は、金融債権者協議会を構成する金融債権者の有する金融債権総額のうち4分の3以上の賛成である（単一の金融債権者が4分の3以上の金融債権を有する場合は当該金融債権者を含む同協議会を構成する金融債権者数の5分の2以上の賛成を要する。）（企促法24条2項）。なお、債権行使猶予の決議それ自体は反対債権者の債権買取請求権行使事由には該当しないが、同じく第1回協議会の決議事項である共同管理手続の開始決議が当該権利行使事由に該当するため（企促法27条1項1号）、実質的には債権行使猶予に反対する金融債権者は債権買取請求権を行使することができる。

猶予期間は、共同管理手続開始日から1か月（資産負債調査が必要な場合には3か月）を超過しない範囲とし、1回に限り1か月の範囲で金融債権者協議会の決議にて延長することができる（企促法11条2項）。また、金融債権者協議会の決議によって債権行使猶予の終了又は猶予期間の変更をすることができる。

かかる債権行使猶予に対して異議のある金融債権者は、金融債権者調停委員会に対して調停を申し立てることができる（企促法29条5項1号、31条1項、企促法施行令14条3項3号）。金融債権者調停委員会の調停決定は、金融債権者協議会の決議と同じ効力を有する（企促法

32条2項）。かかる調停決定に不服がある者は、調停決定があった日から1か月以内に、裁判所に対して変更決定を求める訴えを提起することができる（企促法32条3項）。また、金融債権者協議会の招集手続や決議方法に関して企促法違反がある場合には、金融債権者又は債務者企業は、同協議会決議日から14日以内に、（金融債権者調停委員会による調停を経ることなく）裁判所に対して決議取消しを求める訴えを提起することができる（企促法25条1項）。さらに、反対債権者については、上記の調停又は訴訟による不服申立制度で争えるほか、債権買取請求権によって最終的に保護される仕組みとなっている。かかる債権買取請求権の内容については、後記5.13のとおりである。

なお、第1回協議会における債権行使猶予の決議について、金融債権者（債権買取請求者を除く。）は当該決議に誠実に従わなければならない法的義務を負っていることから（企促法28条1項）、実務上、この金融債権者協議会の決議に反して債権の回収が行われるということはない。

5.9 企業改善計画案の策定

(1) 企業改善計画案の策定・提出

主債権銀行は、外部専門家によってなされた、債務者企業の資産及び負債に係るデューディリジェンスの結果を考慮した上で、企業改善計画案を策定し、金融債権者協議会に対しこれを提出する義務を負う（企促法13条1項）²⁰。企業改善計画案の策定義務の主体は主債権銀行であり、例えば、我が国の事業再生ADR手続や中小企業再生支援協議会による再生支援手続における（事業）再生計画案の作成主体（債務者企業）とは異なる。ただし、債務者企業は、共同管理手続開始の申請時に、主債権銀行に対し、自主再建計画を提出しており（企促法5条2項）²¹、主債権銀行は、企業改善計画案策定に当たって、債務者企業と事前に協議する義務がある（企促法13条1項）。また、実務上、主債権銀行は、企業改善計画案の策定に当たり、少なくとも他の主要な債権銀行との間で協議を行うのが通常である。

企業改善計画案には、以下の事項を定めることができるとされている（企促法13条2項）。

- ① 債務調整
- ② 新規信用供与

²⁰ 実務上、デューディリジェンスに要する外部専門家費用等は債務者企業が負担する。

²¹ もっとも、主債権銀行が策定する企業改善計画案は、外部専門家によるデューディリジェンスの結果に基づいているのに対し、債務者企業による自主再建計画ではそれがなされておらず、主債権銀行は債務者企業による自主再建計画を参照するにすぎない。

- ③ 債務者企業の自主再建計画
- ④ 金融債権者が①又は②を履行しない場合に課される違約金
- ⑤ その他債務者企業の経営改善に必要な事項

共同管理手続によって権利変更の対象となるのは、金融債権者協議会に参加した対象債権者のみであり、企業改善計画案は、債務者企業に対して重大な責任を負う者の間で公平に損失を分担するものでなければならない（企促法13条1項）。なお、少額の金融債権者に対する優先的な取扱い、他の金融債権者に対する債権回収率の下落等の結果をもたらすため、一般的に行われていない²²。

また、企業改善計画案における債務調整の具体的な内容として、債権のリスケジュール及び債権カットのいずれも想定されるが、現地専門家によれば、平常時の与信管理と共同管理手続の申請が信用リスク評価を通じて密接に結びついている結果、共同管理手続は比較的早期に申請されることが多いことも影響し、特に近時においては、債権のリスケジュールのみを行うケースが大半を占めており、債権放棄に至るケースはごく僅か、とのことである。なお、債務者企業の状況に応じて複数回、共同管理手続の申請が行われるケースもある。

(2) クラス分け

共同管理手続ではクラス分けは存在しない。担保金融債権者と無担保金融債権者は、特に区別されることはなく、金融債権者協議会に参加して、自己の議決権を行使する。ただし、債務調整に関する金融債権者協議会の決議は、金融債権者の担保債権（当該資産の清算価値の範囲内で有効な担保価額に相当する債権をいう。）総額のうち4分の3以上の担保債権を保有している金融債権者が賛成しなければ効力を生じない（企促法17条2項）。

5.10 企業改善計画案の決議

(1) 招集手続

主債権銀行は、企業改善計画案について決議するために、金融債権者協議会における決議

²² このような運用の背景として、共同管理手続に参加する対象債権者数は多くても数十社（20社から30社）程度に過ぎず、少額債権者（少額債権者が複数存在する場合には、各債権者単位ではなく少額債権者全体の債権総額が、金融債権者リストに記載されている金融債権総額の5%を超えない場合に限られる。）（企促法9条5項2号）が存在することも多くないので、少額債権者の排除を含む優先的な取扱いを必要とする事例が乏しいことが挙げられる。

日の10日前²³までに、対象債権者、債務者企業及び金融債権者調停委員会に対し、会議の日時、場所、目的等に関する事項を通知する（企促法22条3項、23条1項4号、企促法施行令12条1項）。

(2) 可決要件・中断事由

主債権銀行による企業改善計画案の提出を受けて、金融債権者協議会は、当該計画案について決議する（企促法13条1項、23条1項4号）。

企業改善計画案が可決されるためには、金融債権者協議会を構成する金融債権者の有する金融債権総額のうち4分の3以上の賛成が必要となる（企促法24条2項）。原則として、頭数要件はないが、単一の金融債権者が保有している金融債権額が、同協議会を構成する金融債権者の有する総金融債権額の4分の3以上である場合には、当該金融債権者を含む同協議会を構成する全ての金融債権者数の5分の2以上の賛成を要する（企促法24条2項）。

ただし、共同管理手続開始から最長2か月（資産負債調査を実施する場合には最長4か月）以内に企業改善計画案が決議されなければ、共同管理手続はその翌日をもって中断したものとみなされる（企促法13条3項）。

5.11 企業改善計画の成立

(1) 企業改善約定の締結・中断事由

金融債権者協議会は、企業改善計画案についての決議後1か月以内に、債務者企業との間で企業改善計画の履行のための約定（企業改善約定）を締結しなければならない（企促法14条1項）。当該期限までに締結できない場合は、共同管理手続は、期限の翌日をもって中断したものとみなされる（企促法14条3項）。

なお、この約定は、金融債権者協議会²⁴と債務者企業との間の無名契約であると解され、それ自体に執行力が認められるものではない。

²³ 企業改善計画案の策定及び変更並びに債務調整又は新規信用供与のための計画案の策定について決議する際には10日前、その他の決議事項は5日前までに金融債権者協議会に関する招集通知を発する必要がある（企促法施行令12条1項）。

²⁴ 実務上、金融債権者協議会の企業改善約定書の作成及び締結権限は主債権銀行に委任され、委任を受けた主債権銀行が債務者企業（の代表取締役）との間で約定を締結する。

(2) 企業改善約定の内容

企業改善約定には、金融債権者協議会において可決された企業改善計画案のほか、以下の事項を定めることができるとされている（企促法14条2項）。

- ① 売上高、営業利益等、債務者企業の事業目標
- ② ①で定める事業目標を達成するために必要な詳細な実施計画（債務者企業の人員、組織及び賃金の調整に関する再編計画、新株の発行及び資本金の減少等の財務構造の改善に関する計画等）。その実施期間は1年を超えないものとする（ただし、金融債権者協議会の決議によって延長可能）。
- ③ ①で定める事業目標を達成できない場合に、人件費の調整等、追加で実施する実施計画
- ④ ②及び③で定める事項のうち、債務者企業の株主、労働組合等の利害関係者の同意を必要とする事項についての（当該利害関係者による）書面による同意
- ⑤ 債務者企業のキャッシュフローに重大な影響を与える投資及び重要な財産の取得、譲渡等に関する事項
- ⑥ 第三者への売却、業務の委託等により事業の正常化を図る場合には、その詳細な計画
- ⑦ 取締役会の構成等、ガバナンス体制の整備に関する事項
- ⑧ 企業改善のために必要な事項として金融債権者協議会によって決議された事項及び将来の実施計画
- ⑨ 企業改善約定に基づく不履行が生じた場合になされる債務者企業に対する措置に関する事項
- ⑩ 共同管理手続の中断及び終了に関する事項
- ⑪ その他企業改善に必要な事項として金融債権者協議会及び債務者企業によって合意された事項

5.12 企業改善計画に対する異議

企業改善計画案の決議に対して、異議のある金融債権者は金融債権者調停委員会に対して調停を申し立てることができる（企促法29条5項1号、31条1項、企促法施行令14条3項2号・3号）。金融債権者調停委員会の調停決定は、金融債権者協議会の決議と同じ効力を有する（企促法32条2項）。かかる調停決定に不服がある者は、調停決定があった日から1か月以内に、裁判所に対して変更決定を求める訴えを提起することができる（企促法32条3項）。

また、金融債権者協議会の招集手続や決議方法に関して企促法違反がある場合には、金融債権者又は債務者企業は、同協議会決議日から14日以内に、（金融債権者調停委員会による調停を経ることなく）裁判所に対して決議取消しを求める訴えを提起することができる（企

促法25条1項）。

さらに、反対債権者は、公正な価格による債権買取請求権を行使することができる（企促法27条1項）。かかる債権買取請求権の内容については、後記5.13のとおりである。

5.13 反対債権者の債権買取請求権

(1) 行使要件

反対債権者は、賛成債権者に対して、公正な価格による債権買取請求権を行使することができる（企促法27条1項、2項）。具体的には、共同管理手続の開始、企業改善計画案の策定及び変更、債務調整、新規信用供与、共同管理手続の延長その他の金融債権者協議会の決議事項に対して、同協議会の決議日までに反対の意思を書面に表示した者は債権買取請求権を行使できる（企促法27条1項）。

買取請求の方法について、反対債権者は、金融債権者協議会の決議日から7日（以下「**買取請求期間**」という。）以内に、主債権銀行に対して、債権の種類と数を記載した書面にて自己の金融債権（共同管理手続で出資転換された株式を含む。）の全てを買い取るよう請求できる。買取請求期間に買取請求をしなかった者は、金融債権者協議会の決議に賛成したものとみなされる（企促法27条1項）。

(2) 買取主体

金融債権者協議会の決議に賛成した金融債権者は、買取請求期間の終了日から6か月以内に連帯して、反対債権者の債権を買い取らなければならない（企促法27条2項）。賛成債権者と反対債権者との間で合意した場合には、賛成債権者は、債務者企業又は第三者に、当該債権者の債権を買い取らせることができる（企促法27条4項）。

なお、実務上、金融機関が他の金融機関の債権を譲り受けることが困難な場合があるため²⁵、債務者企業において反対債権者の債権を買い取ることが多い。

²⁵ 企促法上の対象債権は適正価格の算定が難しく、実際に取引されることは少ない。なお、企促法上、対象となる債権に関する債権譲渡を制限する規定は存在しないが、第三者に対象債権を譲渡した場合には、譲渡人は、主債権銀行に対して遅滞なくその旨を通知しなければならない、譲受人は、金融債権者協議会の決議により別段の定めをしたときを除き、企促法に基づく譲渡人の地位を承継するものとされている（企促法9条7項）。

(3) 買取価格・買取条件

買取価格及び買取条件は、賛成債権者（賛成債権者の委任を受けた金融債権者協議会を含む。）及び反対債権者との間での合意によって決定される。この際、買取価格が清算配当率を下回らないことを確認するために、①買取債権の種類、性質及び範囲、②債務者企業の資産と負債の種類、性質及び範囲、並びに③その他反対債権者が買取りを請求した債権の公正な価格の算定のために、金融委員会が定めて告示する事項²⁶に基づき、公正な価格を決定しなければならない（企促法27条3項、企促法施行令13条）。

公正価格の算定についていえば、反対債権者は債務者企業を継続企業として持続することが困難であると判断して共同管理手続から離脱することから、公正価格は清算価値であると考えられている（ただし、後記5.13(4)のとおり批判的な見解も存在する。）。実務上、清算価値は会計の専門家に依頼して、各勘定科目別に清算の場合を仮定して回収予想される金額を算出し（例えば、不動産の場合、最近の統計的落札値率を適用する等）、担保権の順位や債権の優先劣後関係等を考慮して債権者ごとに清算価値を算定する。

賛成債権者及び反対債権者との間の合意がなされない場合、賛成債権者及び反対債権者は、金融債権者調停委員会に対して債権の買取価格及び買取条件に関して調停を申し立てることができる（企促法27条5項）。この場合、金融債権者調停委員会は、賛成債権者と反対債権者が合意して選任された会計の専門家がその企業の価値、財産の状態、企業改善約定の履行可能性その他の事情を考慮して算定した結果を考慮して、公正な価格を決定しなければならない（企促法27条5項）。これに対して、金融債権者調停委員会の調停決定に不服がある者は、調停決定日から1か月以内に裁判所に変更決定を請求することができる（企促法32条3項）。

また、上記の合意がなされない場合、債権買取請求権は形成権であると解されているため、反対債権者は、（金融債権者調停委員会による調停を経ることなく）賛成債権者全員²⁷に対して、売買代金支払請求訴訟を提起することもできる。

このように、債権の買取価格及び買取条件について争いが生じた場合には、引き続き当事者間での合意を目指す一方で、金融債権者調停委員会における調停手続、裁判所における訴訟手続を通じて解決を図ることもできる。なお、これらの紛争解決手段の選択について統計データは存在しないが、実務上、債権買取価格が高額である場合には、裁判所の判決を得ら

²⁶ ただし、現時点において該当する告示は未制定である。

²⁷ 実務上、個々の賛成債権者に対して債権買取請求権が発生しているため、賛成債権者全員が被告となる（ただし、必要的共同訴訟ではない。）。

れる訴訟手続を利用する人が多いようである。

(4) 債権買取請求権に関する問題点

企促法では、反対債権者に対する権利保障として債権買取請求権を認めているが、離脱手段として債権の買取りが強制されること、反対債権者が債権買取請求権を行使する場合に、清算価値での売却が事実上強制されることが憲法上の財産権及び私的自治の原則との関係で問題があるとの指摘がなされている²⁸。清算価値での売却については、共同管理手続に参加しないことは直ちに債務者企業のゴーイングコンサーン（継続企業）を否定するものではなく、実際に、C等級を受けた企業のうち共同管理手続及び回生手続を利用しない（かつ、破産、清算にも至っていない）企業が半数以上存在することから、公正価格を清算価値とするのは妥当でなく、公正価格は清算価値と継続価値の間にあると考えるのが合理的であるとの有力な指摘がなされていることに留意する必要がある。

5.14 倒産手続との優先関係・連続性（中止・移行・調整等）

企促法は他の企業再編に係る法律に優先するものの、あくまで法廷外で金融債権者との合意によって返済条件を変更し、企業改善約定に基づく弁済を行うものであるから、裁判所の監督下で強制的に債権者の権利を変更する回生手続及び破産手続には劣後する（企促法3条）。そのため、共同管理手続の開始後に、回生手続開始決定又は破産宣告がなされた場合には、共同管理手続は中断したものとみなされる（企促法11条5項）。

5.15 利用件数

企促法に基づく共同管理手続の利用件数（1998年²⁹から2021年まで）については、下表のとおりである。

²⁸ ただし、現地専門家によれば、企促法については、当初、債権買取請求権のほか、対象企業に対する債務額要件（500億ウォン以上）を設け、対象債権者を国内の金融機関に限定していること等に対する憲法上の平等原則の問題を中心に様々な批判が寄せられており、制度全体に対して盛んに議論されていたようだが、第5次企促法以降において、債務額要件を撤廃し、対象債権者の範囲を拡大したこと、通貨危機を克服して共同管理手続の利用件数自体も減少したこと等の理由から、近時においては、債権買取請求権を含めて企促法自体に対する議論が少なくなっている、とのことである。

²⁹ 1998年から2001年までは「企業構造調整促進のための金融機関協約」に基づく共同管理手続を利用した企業数である。

〔表〕 共同管理手続を利用した企業数（年度別）

年度	開始	終了	中断	進行中
1998	24	-	-	24
1999	14	-	-	38
2000	2	-	-	40
2001	13	1	-	52
2002	5	18	2	37
2003	3	10	2	28
2004	-	8	1	19
2005	4	5	1	17
2006	-	7	-	10
2007	-	3	-	7
2008	4	2	-	9
2009	44	7	7	39
2010	37	6	7	63
2011	9	6	9	57
2012	15	7	13	52
2013	15	1	5	61
2014	3	8	9	44
2015	13	11	4	42
2016	20	11	12	39
2017	32	4	8	58
2018	28	9	11	64
2019	20	12	14	60
2020	8	7	16	45
2021	8	6	7	40

留意事項：上表は、主債権銀行が金融債権者調停委員会に通知した内容に基づき作成されたものであり、実際に行われた共同管理手続の件数と相違する可能性がある。

出典：1998-2013년까지는 권영종「기업구조조정촉진법의 현황과 미래」『도산법연구』제5권 제1호（2014）3페이지. 2014년 이후는 금융채권자조정위원회 사무국「워크아웃 진행업체 현황」（2022）.（1998-2013年までは、クオン・ヨンジョン「企業構造調整促進法の現状と未来」『倒産法研究』第5巻第1号（2014）3頁。2014年以降は金融債権者調停委員会事務局「ワークアウト進行業体現況」（2022））（本調査実施者にて和訳）

5.16 DIP ファイナンスの保護制度

金融債権者は、債務者企業の企業改善のために必要であると判断した場合、金融債権者協議会の決議に基づいて、当該企業に対して新規信用供与（既存の信用供与の条件の変更は除く。以下同じ。）をすることができる。この場合、新規の信用供与額は、金融債権者協議会が異なる内容の決議をしない限り、企促法26条の規定（前記5.7(3)参照）により届出された金融債権額に比例して定める（企促法18条1項）。実務上は、少額の金融債権者を除いた上で、金融債権者ごとの新規の信用供与額を定める事例も存在する。

新規の信用供与の基本的な条件については、共同管理手続下で新規信用供与を受ける場合、本来の信用力に応じた金利よりも比較的低い金利で信用供与を受けることが可能となる。また、債務者企業に担保提供可能な財産がある場合、金融債権者は担保を取得するのが通常である。返済期については、企業改善約定における計画期間内で自由に決められている（債務者企業の状況等に応じて、返済期限を延長する場合がある。）。

金融債権者協議会が債務者企業に対する新規信用供与を決議するときは、新規の信用供与をしない金融債権者が新規の信用供与をする金融債権者に対して負担する損失分担（債権回収に関するリスク分担を意味する。）に関する事項を定めることができる。この場合、新規の信用供与に伴う損失分担は、公正かつ衡平に行う（企促法18条3項）。

金融債権者が共同管理手続下の債務者企業に対して新規信用供与をする義務は、金融債権者が当該企業と新規の信用供与に関する約定を締結する際に発生する（企促法18条4項）。金融債権者協議会の決議があれば、同協議会で反対した債権者も新規信用供与義務を負う（反対債権者は債権買取請求をすることができ、買取請求期間内に債権買取請求をした場合には新規信用供与義務は負わず、新規の信用供与に伴う損失負担に応ずる義務もない。債権買取請求をしない場合には金融債権者協議会の決議に同意したものとみなされる（企促法27条1項）。）。

新規信用供与による金融債権は、法定担保権に次いで、金融債権者協議会を構成する他の金融債権者の金融債権に先立って弁済を受ける優先権を有する（企促法18条2項）。ただし、新規信用供与による金融債権は、倒産手続の下では優先性が維持されない。この点について、債務者回生法193条3項では、回生手続下でも他の債権者を害しない場合には債権者間の弁済順位に関する合意の効力を認めているが、共同管理手続との関係で当該規定が実務上利用されたことは殆どない。なぜなら、同項は合意した債権者らの間の優先順位の問題を定めたに過ぎず、その他の債権者に優先させることはできない上に、金融債権者間においても、新規信用供与する際に公平に損失分担することを定めていることが多いからである。

5.17 倒産解除特約 (ipso facto clause) の無効化

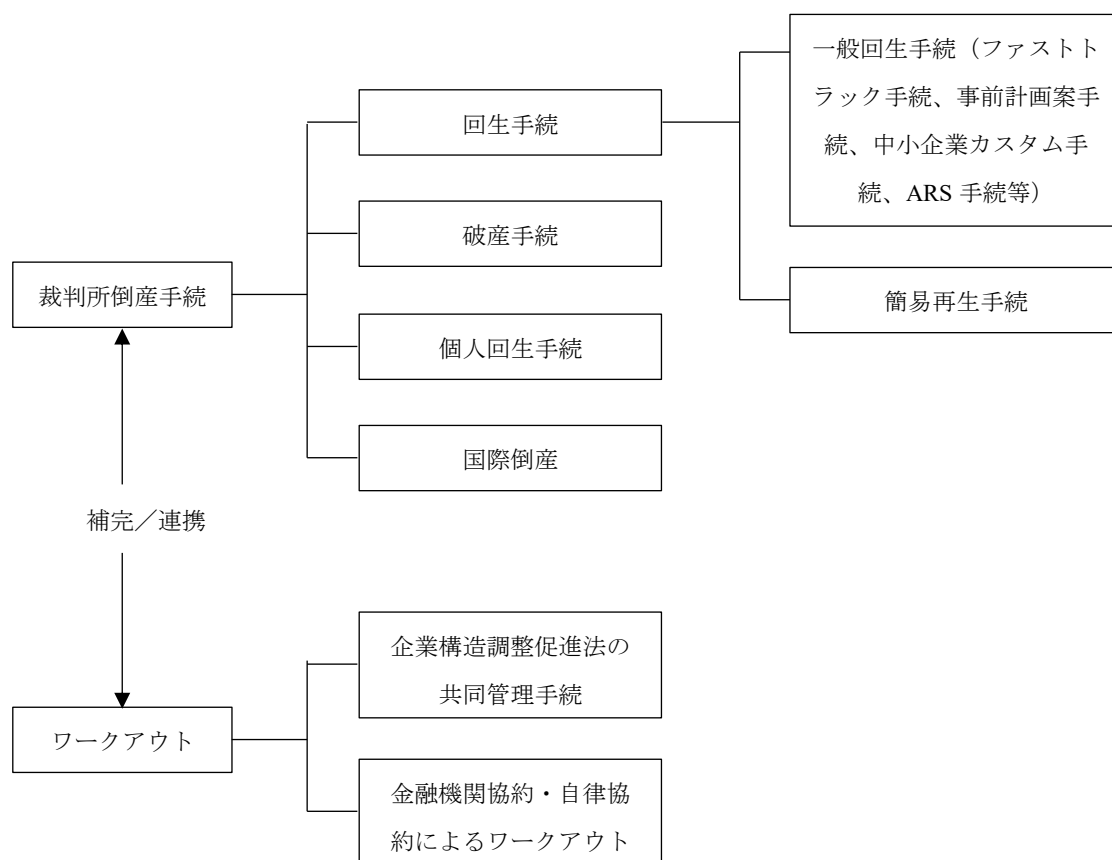
企促法上、倒産解除特約 (ipso facto clause) に関連する条項は存在しない。

5.18 私的整理と法的整理の区別

韓国では、裁判所が主導する手続を「法廷倒産手続」、金融機関等の裁判所以外が主導する手続を「法廷外ワークアウト」と整理するのが一般的である（「私的整理」や「法的整理」という用語での区別は通常行わないため、かかる区別の基準に対する一般的な見解が存在しないとのことであるが、法廷倒産手続を法的整理、法廷外ワークアウトを私的整理と考えるのが理解しやすく、本章ではかかる理解を前提に記載している。）。

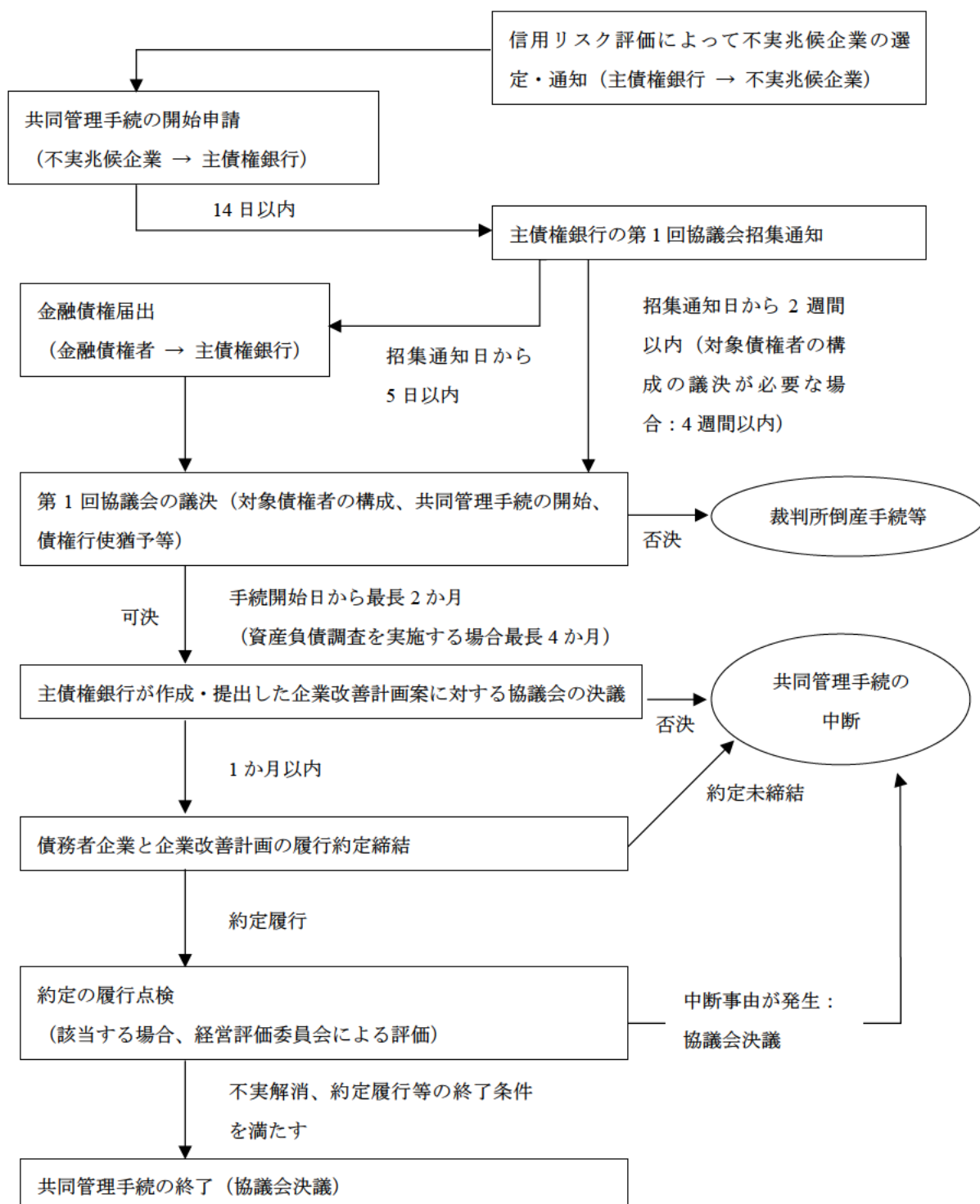
共同管理手続では、同手続の開始、債権行使の猶予の有無及び期間並びに企業改善計画案の策定に関する金融債権者協議会の決議のほか、債務者企業及び同協議会との間の企業改善約定の締結等について定められており、これらのプロセスに裁判所は基本的に関与しないため（関与しても、異議申立て等を受けた事後的・補足的なものであるため）、「法廷外ワークアウト」と整理されている。

別紙 5-1（韓国の再建型・清算型手続の種類）



出典：이화여자대학교 산학협력단「최종보고서 향후 기업구조조정제도의 종합적인 운영 방향」(2019) 9 페이지 (梨花女子大学産学協力団「最終報告書 今後の企業の構造調整制度の総合的な運用の方向」(2019) 9 頁) (本調査実施者にて和訳)

別紙 5-2 (企業構造調整促進法 共同管理手続の流れ)



出典 : 이화여자대학교 산학협력단 「최종보고서 향후 기업구조조정제도의 종합적인 운영 방향」 (2019) 12 페이지 (梨花女子大学産学協力団「最終報告書 今後の企業の構造調整制度の総合的な運用の方向」 (2019 年) 12 頁) (本調査実施者にて和訳)

別紙 5-3 (信用リスク評価の現況)

信用供与 500 億ウォン以上 (大企業)、500 億ウォン未満 (中小企業)

大企業	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
基本評価		1,985		1,806	1,802	1,891	1,912	1,973	1,902				
細部評価	433			549	584	601	572	602	631	631	599	659	639
C等級	22	38		15	27	11	16	13	13	5	3	2	3
D等級	11	27		21	13	23	19	19	12	5	6	2	0

中小企業	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
細部評価	1,842	1,290	1,129	1,356	1,502	1,609	1,934	2,035	2,275	2,321	2,708	2,849	2,734
C等級	106	49	43	45	54	54	70	71	61	48	56	64	76
D等級	119	72	34	52	58	71	105	105	113	132	145	89	81

出典：금융감독원「2021 년 정기 신용위험평가 결과 및 향후 계획」(2021) 1 페이지 (金融監督院「2021 年定期信用リスク評価結果及び今後の計画」(2021 年) 1 頁等、金融監督院定期報道資料) (本調査実施者にて和訳)

第6章 日本への示唆

本調査の対象は、「英独仏韓における多数決原理に基づく倒産前手続（私的整理手続）」である。本調査の対象国である英独仏韓のいずれの法域においても、裁判所の関与の程度・方法は法域又は制度によって異なるものの、裁判所の一定の関与の下で、多数決原理に基づいて債権者の権利変更を実現する倒産前手続（pre-insolvency proceedings）¹が導入されている。この事実が我が国の将来の法制度に対して与える示唆について最後に若干言及したい。

英独仏韓における法制度の制度設計は相互に異なるとはいえ、あえて全体としての共通点をいえば、「再生の見込みのある債務者に対して、早期かつ予防的なリストラクチャリングを促進するための制度として、DIP 型の倒産前手続を用意する。この倒産前手続の下では、事業再生計画に従って権利変更の対象となる債権者を限定することが可能であり、全員同意まで求めると債務者及び債権者総体の利益が害されることとなる結果を回避するために多数決原理を導入する。他方で、反対債権者に対しては、一時停止を課しつつも、裁判所の一定の関与の下で、必要かつ相当な手続保障を確保する。このように、反対債権者に対する手続保障を確保しつつ多数決により成立した計画に基づいて債務者の事業再生を実現し、債務者及び反対債権者を含む債権者総体の利益を図り、もって社会経済的な損失を最小化する」という点に求められよう。ここでの主要なコンセプトは、①早期かつ予防的な事業再生（DIP 型の倒産前手続）の促進、②権利変更の対象となる債権者の限定（債権者間の実質的衡平の問題に関連する。）、③多数決原理の導入による債権者総体の利益の実現、④裁判所の一定の関与を含む反対債権者に対する手続保障、⑤計画成立までの一時停止、である²。これらは、我が国の将来の法制度の在り方に一定の視座を提供するものと考えられるので、以下付言したい。

6.1 早期かつ予防的な事業再生（DIP 型の倒産前手続）

まず、英独仏韓のいずれの法域においても、再生の見込みがある債務者が倒産状態（insolvency）に陥る前に——すなわち、危機後期におけるリストラクチャリング（later stage restructuring）になったり、ひいては手遅れになったりする前に——、早期かつ予防的なリストラクチャリング（early stage preventive restructuring）を促進すべく、DIP型の「倒産状態に

¹ ここでいう「倒産状態」（insolvency）とは、法域によって正確な定義は異なるものの、おおむね、支払不能（cash-flow insolvency）又は債務超過（balance-sheet insolvency）を指しており、この状態は倒産手続開始原因に該当する。ただし、多くの法域において、倒産手続開始原因には、それよりも前の状態を捕捉すべく「倒産状態」（insolvency）の「おそれ」が生じた時点も含まれるが、この点は後述する。

² このほか、手続機密性もある。ただし、手続公開による透明性をどこまで重視するか、手続開示によるステイグマ及び事業価値毀損リスクがどの程度あるか等は法域ごとに異なる。我が国の私的整理実務においては、独韓のように非公開の私的な手続が定着している。

至る前の手続（倒産前手続）」（pre-insolvency proceedings）が用意されている。

ここでいう「倒産状態に至る前（倒産前）」（pre-insolvency）には、特に欧州についていくつかの視点があると思われる。第一に、法制度上の手続開始要件の緩和である。すなわち、欧州の倒産前手続では、我が国の再生手続や更生手続の開始原因である「支払不能又は債務超過が生ずるおそれがある場合」や「事業の継続に著しい支障を来すことなく弁済期にある債務を弁済することができないとき」（民事再生法 21 条 1 項、会社更生法 17 条 1 項）よりも前の時点までが捕捉されていると思われる³ 4。第二に、倒産前手続の立法趣旨とそれを踏まえた実務である。倒産手続の場合には実際上は倒産状態に至った後からの（ときには手遅れの）利用になってしまうため、倒産前手続では、立法趣旨に照らして、倒産状態に至る前のタイミングから、できる限り早期かつ予防的な事業再生に着手することが期待されている。そして、個別事案次第ではあるが、倒産前手続の実務運用においても、実際に倒産状態に至る前に手続が開始されている場合が多いように思われる⁵。第三に、倒産前手続と倒

³ まず、英国のスキームオブアレンジメント及びCVAについてはそもそも手続開始要件がなく、どのような財務状態の会社であっても利用可能である。リストラチャリングプランについては「財務上の窮境」（financial difficulties）又はそのおそれが手続開始要件であるが、判例上幅広く解されており、会社管理手続（administration）の手続開始要件である支払不能、債務超過又はそのおそれが生じた時点よりも前の時点までも包含すると解される。次に、ドイツのStaRUG手続における「差し迫った支払不能」（imminent illiquidity）の判断期間は今後24か月間が対象となるため、支払不能のおそれの一般的解釈よりも前の時点までも含むと解される。さらに、フランスの調停手続及びその後の迅速再生手続においては、債務者が法的若しくは財務的な困難に直面し又はそのおそれがあることが手続開始要件の1つとなっているが、その趣旨は支払不能のおそれが生じた時点の前までも捕捉し得るものである。

⁴ 我が国を含む多くの法域における倒産手続においても、支払不能又は債務超過の「おそれ」が生じた時点で手続開始原因を認めている。そのため、法制度上は、倒産状態に至る前であっても、支払不能又は債務超過の「おそれ」が認められる限りは、倒産手続を利用することはできる。その意味では、倒産手続といっても、法制度上は「倒産状態に至った後」（post-insolvency）には限られず、その一定程度前まで拡張されており、支払不能又は債務超過の「おそれ」が生じた時点以降であれば、倒産前手続と倒産手続は原則としてそれぞれ利用可能である（ただし、後述のとおり、支払不能又は債務超過が現に生じると、独仏では倒産前手続の利用が制限される。）。もっとも、法制度上は支払不能又は債務超過の「おそれ」が生じた時点で倒産手続が利用可能だとしても、その「おそれ」をどの程度拡張的に解するかの問題がある上、実際には、倒産状態と近接しない「おそれ」が生じた時点で倒産手続が利用されることは稀であり、むしろ倒産状態（又はそれに近接する状態）に至った後でしか利用されない場合が圧倒的に多いと思われる。これは、倒産手続に伴うスティグマにより債務者の社会的信用が毀損されたり、倒産手続では全ての債権者が対象となることもあって債務者の事業価値が毀損されたりするため、利用者が倒産手続を避けようとするからである。そして、「倒産状態に至る前の手続」（倒産前手続）の政策的意義は、支払不能又は債務超過の「おそれ」が生じた時点よりも早いタイミングも含めて事業再生に早期かつ予防的に着手できるよう促すという点とともに、支払不能又は債務超過の「おそれ」が生じた以降になっても、実際には二の足を踏んで倒産状態に至った後でなければ利用されない倒産手続とは違った、新しい別個のツールを提供して、やはり早期かつ予防的な事業再生を後押しするという点にあると思われる。

⁵ 倒産前手続であるからといっても、必ずしも倒産状態に至る前のみならず、倒産状態に至った後であっても（倒産手続に伴う様々なリスクを回避するために）利用することは法制度上あり得る。もっとも、独仏においては、倒産申立義務の存在を背景として、支払不能の「おそれ」にとどまらず現に支払不能が生じた（すなわち、倒産申立義務が生じた）場合には倒産前手続は利用できなくなる（ただし、フランスにおいては支払不能に陥った後45日以内であれば倒産前手続の利用が可能である。）。このように、財務上の危機状態の後期のうちどこまでを倒産前手続の対象とするかは立法政策上の差異はあり得るところである。

産手続のいずれも利用可能な場合における手続選択である。倒産前手続と倒産手続は、支払不能又は債務超過の「おそれ」が生じた時点ではいずれの手続も利用可能ではあるが、倒産手続よりも事業価値毀損リスクを抑えることができる倒産前手続を選択する方が経済的合理性がある場合が多いと考えられ、債務者としても、まずは倒産前手続を利用し、これが奏功しない場合に倒産手続を利用する、という一定の利用順序があると思われる（これは、日本の私的整理と法的倒産手続の手続選択の視点と類似する。）。

なお、以上のような、倒産前手続の利用可能性という視点もさることながら、早期かつ予防的な事業再生にとってより根幹となるのは、前提となる金融実務であることは付言しておきたい。その観点からは、平常時（危機時期前）からの債権者（貸付人）による債務者（借入人）に対するモニタリングや債務者の経営者に対するガバナンスがきわめて肝要である⁶。この点、本調査報告書においては詳細には触れていないが、LMA（Loan Market Association）⁷に準拠したローン契約上の詳細なコベナントを通じたモニタリングやガバナンス（特に英国）、行政機関の監督の下、金融機関同士で与信情報を共有し、債務者の信用リスクを管理すること（韓国）等も参考になろう。

6.2 対象債権の限定

次に、英独仏韓のいずれの法域においても、倒産前手続においては、「倒産手続（倒産状態後の手続）」（post-insolvency proceedings）とは異なり、全ての債権を手続の対象とする必要はなく、一定の債権のみを権利変更の対象とすることができる、又は法令上対象となっている手続である。英独仏においては、対象債権の選別は債務者においてなされ、主として金融債権を対象とした財務リストラクチャリングが多いものの、必ずしも金融債権に限定されるものではなく、特に先行する英国では金融債権に加えて一部の商取引債権が対象となる例もある。これに対し、韓国においては、制度上、金融債権のみに限定した手続となっている⁸。このように権利変更の対象となる債権を限定する場合には、我が国においては、債権者間の平等及び実質的衡平の観点から、債務者において一部の対象債権に権利変更の対象を限定してよいか、とりわけ、商取引債権を除外して金融債権のみを権利変更の対象とし

⁶ このほか、早期かつ予防的な事業再生の促進の観点からは、ディストレス（経営危機）局面における債務者及び債権者の取締役に対する規律（善管注意義務の在り方）の視点も重要である。

⁷ Loan Market Associationとは、欧州、中東、アフリカのシンジケート・ローン市場の流動性、効率性及び透明性を改善することを目的とした団体であり（英国本拠地）、標準化した各種契約書を会員向けに公開している。APLMA（Asia Pacific Loan Market Association）やJSLA（日本ローン債権市場協会）も、類似の目的を有する団体である。

⁸ なお、韓国は、「権利」の属性（すなわち企促法上の「金融債権」に該当するか）に従って対象債権の範囲を定める、すなわち金融機関ではなく金融債権を有する者を対象とした手続である（本調査報告書第5章（韓国）参照）。これに対して、フランスの旧法（旧迅速金融再生手続）では、「権利者」の属性（すなわちフランス法上の「金融機関」に該当するか）に従って、原則として金融機関が有する債権のみを手続の対象としていた（本調査報告書第4章（フランス）参照）。

てよいのか（金融債権と商取引債権の関係）がまずは問題になろう。この点、本調査の対象国（英独仏韓）においては、倒産前手続において対象債権を金融債権に限定することは法令上又は実務上、許容されているところである。

金融債権に限定することが許容される根拠を検討するに当たっては、債権者間の平等といっても、権利の属性に照らして異なる取扱いをすること自体が一切許容されないというわけではなく、権利の属性ごとの異なる取扱いが実質的な衡平に反するかどうか、という点が重要である。その観点でいえば、商取引債権を除外することについては、それにより事業価値毀損リスクを減少させることができ、また、対象債権者を限定することによって迅速な計画の成立を実現することができる。そのため、本調査の対象国（英独仏韓）においては、提示される計画案が、金融債権者にとっても、倒産前手続がない場合の代替シナリオ（例えば、再建型倒産手続の想定が可能な場合にはそのシナリオ、資金繰りに窮している場合には清算型倒産手続におけるシナリオ）と比較してより良い条件の権利変更（より多くの弁済額の実現）となることが、商取引債権の除外が許容される要因となっている。この考え方は、我が国においても検討に値する。

また、対象債権を金融債権に限定するかという問題（金融債権者と商取引債権者の関係）に加えて、一部の商取引債権を（金融債権とともに）権利変更の対象とし、他の商取引債権を対象から除外してよいのかという問題（一部の商取引債権と他の商取引債権の関係）もある⁹。対象債権を金融債権に限定するかという問題とは異なり、類型的な一般化はその性質上容易ではないが、各商取引債権における事業価値維持への寄与の度合い等を考慮して、個別事案に照らして正当化できる事情がある場合には一概に否定されるべきものではなく、個別事案に応じた柔軟な対象債権の選択を可能とする制度設計も十分考え得るところである。

6.3 多数決原理の導入による債権者総体の利益の実現

計画の成立に全員同意を求める全員同意型手続（consensual restructuring）の場合に、特に英国等において指摘されてきたのは居直り債権者（"holdout" creditors）の問題である¹⁰。こ

⁹ これは、無担保債権者のみを対象とする英国のCVAでしばしば問題になるところであるが、本文記載のとおり、正当化できる事由がある場合には許容されている（本調査報告書第2章（英国）参照）。また、独仏の法制度は施行後まだ間もないため今後の実務の発展が待たれるが、韓国とは異なり、対象債権は法令上、金融債権に限定されるものではない。

¹⁰ なお、"holdout" creditorsの問題は、米国においても、全員同意を要するワークアウト（out-of-court workout）の短所として指摘されてきた。米国には、英独仏韓のような制度化された倒産前手続はないものの、実務上は、チャプター11の申立て前に法定多数の金融債権者と予め債務調整の内容（debt restructuring）を合意した上で、チャプター11を申し立て、商取引債権を原則毀損させずに速やかに手続を終了させる事案がし

うした債権者は、計画案にあえて反対することにより自己にのみ特有の利益（例えば、他の債権者よりも良い弁済条件）を得ようと交渉することがある。また、近年、欧州では債権者層の多様化・分散化・階層化や負債構造の複雑化が進んでおり、多種多様な利害関係を有する多数の債権者との間で全員同意によって計画を成立させることの難易度がそもそも増してきている。このような背景を踏まえると、計画の成立に全員同意を求めてしまうと、少数又は少額の債権者が何らかの事情により反対した場合には計画は成立せず、その結果、債務者は倒産手続に入らざるを得ない場合が多い。債権者総体の利益を考える上では倒産前手続が不奏功に終わった場合の代替シナリオとの比較が肝要であるが、多くの場合において代替シナリオとなる再建型又は清算型倒産手続の下での弁済条件は、倒産手続開始に伴う事業価値毀損等により、倒産前手続の下での弁済条件よりも悪化するのが通常である。したがって、倒産前手続の下で計画が成立しないと（すなわち、代替シナリオの下では）、債務者の利益のみならず、（少数又は少額の反対債権者の存在がゆえに）債権者総体の利益が害される結果につながりかねない。このような場合には、たとえ少数又は少額の反対債権者が存在していたとしても、債権者総体の利益に鑑みれば、倒産前手続の下で多数決原理に基づいて計画を成立させる合理性が認められる。また、反対債権者のみが他の債権者と比べて不均衡に不利な弁済条件を合理的な理由なく提示されているなどの特段の事情がない限りは、反対債権者にとってみても、倒産前手続の下での弁済条件の方が倒産手続の下での弁済条件よりは望ましいはずである。このような反対債権者を含む債権者総体の利益の実現を背景として、本調査の対象国（英独仏韓）を含む諸外国¹¹では、倒産前手続において多数決原理が導入されている。

計画の成立に全員同意を要とした場合における以上の問題点については、我が国の倒産前手続（私的整理）の実務においても当てはまる側面があることは否定できないであろう。例えば、与信残高の低い下位行からは、債務調整の先延ばしの要請やメインバンクを始めとした上位行のプロラタ超の負担を求める声が依然として強く、上位行のみが債務の株式化（DES）に応じたり、下位行に実質的に有利になる弁済条件（確定額弁済）を定めたりするなど、全員同意による計画の成立のために上位行が対応に苦慮する事案もある。また、残念ながら、必ずしも経済合理性に基づく検討ではない他の理由に基づいて反対する債権者が存在する事案もある。さらに、我が国においても、金融市場の変化を通じて、今後、債権者の多様化・分散化・階層化（プライマリー市場又はセカンダリー市場の進展によりリス

ばしばあり（プレパッケージ型又はプレアレインジ型チャプター11と呼ばれる。）、実際には倒産前手続に類似した運用がなされている（近時は申立てから24時間以内にチャプター11の手続が終了した事案も存在する。）。

¹¹ なお、本調査の対象国には含まれていないが、英国法を母法とするシンガポール、オーストラリア、香港、ケイマン諸島等の諸国においても同様に、それぞれの国で独自の発展を遂げつつも、スキームオブアレインジメントに基づく多数決原理が導入されている。また、英国のスキームオブアレインジメントの隆盛等の影響を受けたDirective (EU) 2019/1023により、EU加盟国においても倒産前手続における多数決原理の国内法制化が予定されている（2022年2月現在、独仏以外の主要国としてはオランダが国内法制化済み）。

ク選好が多様な投資家がローン債権を有する場合、外国銀行がローン債権を有する場合、LBO 事案等において各行が優先劣後関係のあるレバレッジド・ローン（有する場合等）が進展し、必ずしも同じ感覚を共有しない新しいプレイヤーの出現によって全員同意の調整はますます困難になるおそれがあると思われる。したがって、我が国においても、倒産前手続における多数決原理の導入は検討に値しよう。

6.4 反対債権者に対する手続保障（裁判所の一定の関与）

一方で、単純な多数決原理のみでは、多数を占める債権者による少数又は少額の債権者に対する圧迫又は抑圧（oppression）が生じ得る。例えば、多数を占める債権者が少数又は少額の債権者に対してのみ不利益な弁済条件を課して、当該内容を多数決により押し切るリスクも否定できない。多数決原理は常にこの危険を内包するため、少数又は少額の反対債権者に対する手続保障が必要不可欠であり、多数決原理と反対債権者に対する手続保障はワンセットで捉えるべきである。この点、反対債権者に対する手続保障としては、英独仏韓ともに、計画案の内容を最もよく判断することができる者は（裁判所その他の第三者ではなく）計画に基づいて権利変更を受けることになる債権者であるという認識の下、事前の十分な情報開示を必須の前提とした、法定多数決による債権者自治（creditors democracy）を基本としている。とはいえ、債務者からの十分な情報開示に基づく債権者自治（インフォームド・ジャッジメント）を基本としつつも、英独仏韓では、それを前提とした上で、例えば、以下の①乃至④等の対応により、反対債権者に対する手続保障の確保を図っている。そして、以下のうち②乃至④については、関与が積極的か限定的かの差はあるにせよ、裁判所の一定の関与が認められる。

- ① 債権者の議決権行使については、債権の属性の異質性に応じた複数のクラスを組成し、クラス別の決議を必要的とする（英 [スキームオブアレインジメント・リストラクチャリングプラン]・独・仏）¹²。
- ② （たとえクラス別の決議により法定多数が賛成したとしても）少数の反対債権者の保護のために、反対債権者には裁判期日における異議申述の機会が与えられ、認可決定を通じた裁判所の審査を必要的とする（英 [スキームオブアレインジメント・リストラクチャリングプラン]・独・仏）。
- ③ 裁判所の認可決定を必要的としない制度を採用したとしても、反対債権者に対して裁判所に対する異議申立ての機会を与える（英 [CVA]・韓）。

¹² クラス別の決議により、全ての対象債権者を1つのクラスにした場合の決議と比べて、各クラスの主要債権者が拒否権を有しやすくなる。ただし、本調査報告書記載のとおり、近年は米国のチャプター11類似のクラムダウン（cross-class cram-down）の制度を導入して、計画案を否決したクラスに属する債権者の権利が害されていないこと等を条件として、否決したクラスに拒否権を持たせないようにする仕組みも同時に用意されている（英 [リストラクチャリングプラン]・独・仏）。

- ④ 反対債権者に対して賛成債権者に対する債権買取請求権を付与し、買取価格に争いがある場合には裁判所が最終的に判断する（韓）。

また、前述のとおり、英独仏韓におけるこれらの法制は、相対的に裁判所の積極的な関与が見られる傾向にある「倒産手続（倒産状態後の手続）」（post-insolvency proceedings）としては位置づけられていない¹³。このことは、倒産手続（倒産状態後の手続）でなくとも——倒産前手続（倒産状態前の手続）であっても——、立法政策上、反対債権者保護のための裁判所の一定の関与は可能であることを示している。そして、倒産状態前の時点（pre-insolvency）にもかかわらず、なぜ多数決原理に基づく権利変更が許されるのかの正当化根拠としては、一方で、早期かつ予防的な事業再生による債務者・債権者総体、ひいては社会経済に対するメリット、他方で、強制的に権利変更を受けることになる反対債権者に対する適切な保護、の利益衡量の問題として捉えられるところ、後者（相当性）については、裁判所の一定の関与を含む、反対債権者に対する十分な手続保障の確保がその根拠として挙げられよう。

6.5 一時停止

英独仏韓においては対象債権者の権利行使を制限する一時停止に対する法制の態度は異なるが（手続自体に付帯させるか又は別個独立した手続とするか、全債権者を広く対象とするか又は個別債権者を限定的に対象とするか等）、一時停止は、（一時的とはいえ）対象債権者の権利行使に対する制約となる。この権利制約の正当化根拠についても、前述のとおり、一方で債務者・債権者総体の利益、他方で個別債権者の不利益という利益衡量の問題である。すなわち、再生の見込みがある債務者についてはその実現による債務者及び債権者総体の利益を図る要請がある一方で、権利を行使しようとする個別の債権者にとってみれば、権利実行の一時的禁止という権利制約を負わせられるものの、一時停止に法令上の要件を定めて裁判所がその要件充足性を判断したり、一時停止に期間的制限又は条件を設けたり、禁止対象行為を必要最小限に限定したりすること等により、権利制約の程度に配慮して、個別債権者の不利益を必要最小限にとどめる、というものである。いい換えれば、より大きな「債務者・債権者総体の利益」のために一時的に（永久的ではない）「権利行使が可能な個別の債権者の利益」を制限し、かつ、前者の利益が実現すれば、後者の利益にも適う、という点に正当化根拠が求められる。

6.6 Pre-Insolvency In-Court Proceedings の有用性

¹³ なお、フランスの迅速再生手続は、裁判所が関与する手続（in-court proceedings）という意味で「法的整理」ではあるが、倒産状態に至る前の状況に対処するので倒産前手続である。「法的整理」の意義の限界については後述のとおりである。

最後に、我が国における、伝統的な「私的整理」と「法的整理」の二分論（両者が本質的に異なるとの前提のもとに議論を展開する立場）についても言及したい。用語法の問題ではあるが、本調査では、この二分論に従った枠組みで論じると重要な視点を見逃すおそれがあるため、「私的整理」「法的整理」という表現を意図的に避けて、できる限り「倒産前手続」（倒産状態前の手続）「倒産手続」（倒産状態後の手続）という表現を使ってきた¹⁴。

我が国でいう「私的整理」とは、おおむね、裁判所が関与せずに（out-of-court）、集団的に和解する手続（和解の集合体）を指してきたのに対し、「法的整理」とは、裁判所が関与しながら（in-court）、強制的に権利変更を行う手続を指してきたように思われる¹⁵。しかしながら、このような伝統的な「私的整理」「法的整理」の二分論に従うと、本調査の対象国（特に英独）の手続は、正確にはそのいずれにも該当しない可能性が高い¹⁶。そして、最も重要なのは、伝統的な二分論では、下表にある、「倒産状態に至る前の時点で裁判所が関与する手続」（pre-insolvency in-court proceedings）の存在を見失うおそれがあるという点である¹⁷。

¹⁴ 倒産前手続（倒産状態前の手続）と倒産手続（倒産状態後の手続）の意味するところは、本章脚注3乃至5参照。なお、「私的整理」「法的手続」の用語法の限界については、内閣府産業再生機構担当室「各国の事業再生関連手続について－英仏米の比較分析－」（平成17年度内閣府産業再生機構担当室委嘱調査報告書、2005年12月）においても指摘されている。

¹⁵ 欧州においては、我が国の「私的整理」に相応する手続は、①裁判所が関与しない手続（out-of-court workouts）、②制度上の根拠がない非公式の、若しくは公開されない私的な手続（private or informal proceedings）、又は③倒産状態（insolvency）に至る前の手続（pre-insolvency proceedings）の全て又はいずれか1つ以上の多義的な組み合わせが想定されていると思われる。これとの対比で、我が国の「法的整理」に相応する手続は、①裁判所が関与する手続（in-court proceedings）、②制度上の根拠（倒産法等）に基づく公式の、若しくは公開される公的な手続（formal or public proceedings）、又は③倒産状態（insolvency）に至った後の手続（post-insolvency proceedings）の全て又はいずれか1つ以上の多義的な組み合わせが想定されていると思われる。しかしながら、本文記載のとおり、倒産前手続（pre-insolvency proceedings）であっても、制度上の根拠に基づいて裁判所の一定の関与はあり得るため、二分論の限界が指摘されている。F. Garcimartin "The Review of EU Insolvency Regulation: Some General Consideration and Two Selected Issue (Hybrid Procedures and Netting Arrangements)" (2011), Garrido, J. M., "Out-of-court Debt Restructuring" (A World Bank Study) (2012), Tomáš Moravec et. al "EUROPEAN REGULATION OF INSOLVENCY STATUS IN THE HYBRID PROCEEDING" (2015), Tollenaar Nicolaes "Pre-Insolvency Proceedings: A Normative Foundation and Framework" (Oxford University Press, 2019), Jose M Garrido, et.al "Restructuring and Insolvency in Europe: Policy Options in the Implementation of the EU Directive" (IMF Working Papers)(2021)等参照。

¹⁶ 英国のスキームオブアレインジメント・リストラクチャリングプラン・CVA、ドイツのStaRUG手続はいずれも「裁判所が（積極的又は限定的に）関与する手続」（in-court proceedings）であるため、二分論に従えば「法的整理」（法的倒産手続）に該当することになるが、一般的にはそのような認識はされていない。

¹⁷ 欧州では、私的整理の側面（倒産前手続）及び法的整理の側面（裁判所の関与及び法令上の根拠）の双方を有する点に着目して、しばしば「ハイブリッド型手続」（hybrid proceedings）とも呼ばれる。

裁判所の関与 の程度 倒産状態 の前後	積極的関与 (in-court proceedings)	限定的関与	関与なし (out-of-court workouts)
倒産状態前 (pre-insolvency)	• Scheme of Arrangement / Restructuring Plan (英) • Sauvegarde Accélérée (仏)	• CVA (英) • StaRUG (独。ただし、関与の程度は債務者の選択による) • 共同管理 (韓)	• ロンドンアプローチ (英)、INSOL 8原則 • 事業再生ADR、私的整理ガイドライン等 (日本)
倒産状態後 (post-insolvency)	• InsO手続 (独) • Redressement Judiciaire (仏) • 回生手続 (韓) • 民事再生・会社更生 (日本)	• Administration (英)	

むしろ、裁判所の関与の程度・方法には法制上差があるにせよ、上表のとおり「倒産状態に至る前の時点で裁判所が関与する手続」の存在を浮き彫りにするためには、「私的整理」「法的整理」の二分論ではなく、「裁判所の関与の有無・程度」と「倒産状態に至る前か後か」の2つの軸によって区分するのが有益であろう。こちらの区分の方が、これまで「私的整理」におおむね相当すると想定されてきた倒産前手続であっても、(関与の程度が後述のとおり積極的か限定的かの差はあるにせよ) 裁判所の一定の関与は可能であることを明確に示すことができる。そして、上表から明らかなとおり、本調査の対象国(英独仏韓)の法制の実態に合っているとみえる。本調査の対象国においても、「倒産状態に至った後に裁判所が関与する手続」(倒産手続)も存在するが、それとは別個の制度として、「倒産状態に至る前の時点でも裁判所が関与する手続」(倒産前手続)が存在しているのである¹⁸。

なお、伝統的な「私的整理」「法的整理」の二分論に従って分類すると、裁判所が関与するのは「法的整理」であり、「私的整理」では裁判所は関与しない(その結果として、裁判所が関与しない「私的整理」では多数決原理に基づく権利変更が許されない)との論理が展開される傾向が生じる。しかしながら、「裁判所の関与の有無・程度」と「倒産状態に至る前か後か」の2つの軸の区分に従えば、倒産状態に至る前の手続においても裁判所の関与はあり得、反対債権者保護のために裁判所の関与をどの程度認めるべきかは立法政策の問題であることが分かる。この点、本調査の対象国(英独仏韓)においては、欧州諸国ではより積極的な関与が見られる一方で、韓国では実体法上、反対債権者に債権買取請求権が付与されていることを踏まえ、債権者自治のバックストップとしての裁判所の限定的な関与にとどまり(主として債権買取請求権行使時の価格査定)、裁判所の関与の程度・方法には法域・制度によって差異があり得るところである。

¹⁸ 一般的には倒産手続の方が裁判所の関与がより全面的になる傾向がある。なお、いずれの法制においても、倒産状態の発生が基準となって生じる否認権、相殺制限等の倒産実体法の適用がないことも、倒産状態の前における権利変更手続であることを示すものである。

裁判所の一定の関与を通じて反対債権者に対して必要かつ相当な手続保障を確保しつつ、多数決に基づく権利変更を実現することにより、早期かつ予防的な事業再生（early stage preventive restructuring）を促進するという「倒産状態に至る前の時点で裁判所が関与する手続」（pre-insolvency in-court proceedings）の有用性は、本調査の対象国においても確認されており、我が国においても十分検討に値すると考えられる。

以 上

参考文献

英国

(1) 英語文献（書籍・論文等）

書籍

Elaine Nolan, Tom Smith QC "Company Voluntary Arrangements" Oxford University Press, 2022

Insolvency Practitioners Association "Insolvency Practitioners' Handbook 9th Ed." LexisNexis Butterworths, 2021

Jennifer Payne "Schemes of Arrangement: Theory, Structure and Operation 2nd Ed." Cambridge University Press, 2021

Jennifer Payne "Schemes of Arrangement: Theory, Structure and Operation" Cambridge University Press, 2014

Sealy & Milman "Annotated Guide to the Insolvency Legislation 2021 (24th Ed. Volumes 1 & 2)" Sweet & Maxwell, 2021

Andrew Keay, Peter Walton "Insolvency Law: Corporate and Personal 5th Ed. " Jordan Publishing, 2020

Louise Gullifer, Jennifer Payne "Corporate Finance Law: Principles and Policy 3rd Ed." Hart Publishing, 2020

Sarah Paterson "Corporate Reorganization Law and Forces of Change" Oxford University Press, 2020

Stephen Allinson "The Corporate Insolvency and Governance Act 2020 – A Practical Guide" Law Brief Publishing, 2020

The UK Government "EXPLANATORY NOTES: Corporate Insolvency and Governance Act 2020" TSO (The Stationery Office), 2020

Tollenaar Nicolaes "Pre-Insolvency Proceedings: A Normative Foundation and Framework" Oxford University Press, 2019

Kristin van Zwieten "Goode on Principles of Corporate Insolvency Law 5th Ed." Sweet & Maxwell, 2018

Christian Pilkington "Schemes of Arrangement in Corporate Restructuring 2nd Ed." Sweet & Maxwell, 2017

Christopher Mallon, Shai Y. Waisman, Ray C. Schrock "The Law and Practice of Restructuring in the UK and US 2nd Ed." Oxford University Press, 2017

Louise Gullifer "Goode on Legal Problems of Credit and Security 6th Ed." Sweet & Maxwell, 2017

Rodrigo Olivares-Caminal, Alan Kornberg, Sarah Paterson, John Douglas, Randall Guynn, Dalvinder Singh "Debt Restructuring 2nd Ed." Oxford University Press, 2016

Bob Hedger, Chris Howard "Restructuring Law & Practice 2nd Ed." LexisNexis, 2014

Geoffrey M Weisgard "Company Voluntary Arrangements and Administrations 3rd Ed." Jordan Publishing, 2013

Geoff O'dea, Julian Long, Alexandra Smyth, William Trower QC, Andrew Thornton "Schemes of Arrangement: Law and Practice" Oxford University Press, 2012

論文等

"Restructuring Across the Pond and Back: A Comparison of chapter 11 and the New UK Act: Lending & Secured Finance Laws and Regulations 2021" Allen & Overy, 2021

"Comparative Guide to Restructuring Procedures in the UK, US, DIFC, ADGM and UAE" Gibson Dunn, 2021

"Virgin Active Judgment - KEY Implications for Restructuring Plans" Gowling WLG, 2021

"Part 26A Restructuring Plans - Most Significant Change in 20 Years" Herbert Smith Freehills, 2021

Kate Stephenson, Elaine Nolan "English Court Sanctions Virgin Active's Restructuring Plans, Following Major Challenge from Landlords" International Corporate Rescue, 2021

"Restructuring Tools in the United Kingdom and in Spain" Latham & Watkins LLP, 2021

Lexis PSL "Corporate Insolvency and Governance Act 2020—restructuring plan provisions" LexisNexis, 2021

Lexis PSL "In what circumstances can a CVA be proposed and by whom?" LexisNexis, 2021

Lexis PSL "Schemes of arrangement—process and statutory framework" LexisNexis, 2021

Lexis PSL "The CVA proposal and procedure—the position under the Insolvency (England and Wales) Rules 2016" LexisNexis, 2021

"The UK's new restructuring plan" Lexology, 2021

"Restructuring & Insolvency 2021 A practical cross-border insight into restructuring and insolvency law" Macfarlanes LLP, 2021

Mark Fennessy "UK court rules Restructuring Plans are insolvency proceedings", Global Turnaround, 2021

"Airline restructurings under UK schemes of arrangement and restructuring plans" Mayer Brown, 2021

"UPDATE – Changes to Final German Restructuring Legislation: UK Restructuring Plan, German Scheme and Dutch Scheme" Milbank, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Advising on the restructuring of a company in financial difficulties" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Corporate debt restructuring: step by step" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Corporate restructuring: debt equity swaps" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Insolvent scheme and restructuring plan case tracker" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Insolvent schemes of arrangement case tracker" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Part 26A restructuring plans" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Restructuring high yield bonds: UK and US overview" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Schemes of arrangement for foreign companies" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Schemes of arrangement: overview" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Schemes of arrangement: role of the court" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Valuation issues in restructurings: overview" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Company voluntary arrangements (CVAs): a quick guide" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Company voluntary arrangements (CVAs)" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Company voluntary arrangements: a guide for landlords" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Corporate insolvency: a guide" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Corporate insolvency: a quick guide" Thomson Reuters, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Overview of company insolvency procedures" Thomson Reuters, 2021

"Restructuring Plans - what a difference a year makes" PwC UK, 2021

Sarah Paterson "Wither principle in English corporate restructuring law?" Butterworths Journal of International Banking and Financial Law, 2021

"Cross-Class Cram Down in UK Restructuring Plans: Virgin Active" Weil, Gotshal & Manges, 2021

"Schemes and Restructuring Plans: Challenging Times?" White & Case, 2021

Practical Law Restructuring and Insolvency "Corporate Insolvency and Governance Bill: reflections on the proposed new statutory moratorium provisions" Thomson Reuters, 2020

"Restructuring Across Borders" Allen & Overy, 2020

"The New UK Restructuring Plan: an overview" Baker McKenzie, 2020

"Global Restructuring & Insolvency Guide" Baker McKenzie, 2020

Christian Pilkington, Will Stoner, Jamie Jackson "Schemes of arrangement: a key tool in European restructurings" Practical Law, 2020

"Restructuring Schemes a Comparison between the new UK, Dutch and German Tools" Clifford Chance, 2020

Colin Ashford, Monika Lorenzo, Charlotte Moller, Richard Obank "Insolvency 2020 - Law and Practice" Chambers and Partners, 2020

"The New UK Restructuring Plan - The "Super Scheme"" DLA PIPER, 2020

Karen McMaster, Tina Lockwood, Damilola Odetola "Chapter7 ENGLAND AND WALES" Insolvency Review, 2020

Keith Steven "Complete Experts Guide to Company Voluntary Arrangements" KSA Group, 2020

"Kirkland Advises HEMA Bondholders on Retailer's Restructuring via Scheme of Arrangement" Kirkland & Ellis, 2020

"The First UK Restructuring Plan Sanctioned" Kirkland & Ellis, 2020

"The First UK Restructuring Plan: Virgin Atlantic's Solvent Recapitalisation" Kirkland & Ellis, 2020

"The First UK Restructuring Plan: Learning Points from Virgin Atlantic" Kirkland & Ellis, 2020

"CVAs 2020 and Beyond" PwC, 2020

Rebecca Jarvis, Jo Windsor, Paul Sidle "CORPORATE INSOLVENCY & RESTRUCTURING REPORT 2020: COVID-19 SPECIAL FOCUS UK" IFLR, 2020

Riz Mokal "The two conditions for the Pt 26A cram down" Journal of International Banking and Financial Law, 2020

"Financial Restructuring & Insolvency/Finance A New Restructuring Plan" Shearman & Sterling, 2020

"The Proposed New Restructuring Plan: What is it and How Will it Work? (UK)" Squire Patton Boggs, 2020

David Stevenson "Grab the Fire Extinguisher Comparing UK Schemes of Arrangement to U.S. Corporate Bankruptcy after Jevic" Cleveland State Law Review, 2019

Jente Denrler "Debt restructuring in the UK and Spain: Is the grass still greener on the other side?" International Insolvency Institute, 2019

"UK's Proposed Corporate Restructuring Regime Follows European-Style Chapter 11 and Debtor-in-

Possession Trend" Jones Day, 2019

"Latest Retail CVA Technology: Foreign Leases, Business Rates and Turnover Rents in Focus" Kirkland & Ellis, 2019

"Guide to Company Voluntary Arrangements (CVAs)" K&L Gates, 2019

Lorraine Conway "Company Voluntary Arrangements (CVAs)" House of Commons Library, 2019

"Brexit: a Unique Irish Opportunity for Cross-Border Restructuring?" McCann Fitzgerald, 2019

Yazid Fahad Almasoud "Schemes of Arrangement and Restructuring of Companies: A Viable Alternative to Other Restructuring Tools in Corporate Law" Lancaster University, 2019

Department for Business, Energy & Industrial Strategy "INSOLVENCY AND CORPORATE GOVERNANCE: Government Response" 2018, available at (the last access on March 25, 2022): https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/736163/ICG_-_Government_response_doc_-_24_Aug_clean_version__with_Minister_s_photo_and_signature__AC.pdf

"English Schemes of Arrangement: Points to Note From a Recent Example" Cleary Gottlieb, 2018

"Schemes: Recognition or parallel schemes of arrangement" Harneys, 2018

Rebecca Jarvis, Paul Sidle "CORPORATE INSOLVENCY & REORGANISATION REPORT 2018 UK" IFLR, 2018

Sarah Paterson "Reflections on English Law Schemes of Arrangement in Distress and Proposals for Reform" European Company and Financial Law Review, 2018

Peter Walton, Christopher Umfreville, Lezelle Jacobs "Company Voluntary Arrangements: Evaluating Success and Failure" Association of Business Recovery Professionals (R3), 2018

Charles Zhen QU and Stefan H LO "SCHEMES OF ARRANGEMENT: ECONOMIC ANALYSIS OF THREE ISSUES RELATING TO CLASSIFICATION OF CLAIMS" UNSW Law Journal, 2017

Christina Fitzgerald "The importance of a strong insolvency and restructuring regime for the UK economy" INSOL Europe, 2017

Federico M. Mucciarelli "Brexit: its impact on forum and law shopping" SOAS University of London, 2017

Jennifer Marshall "Implications of Brexit on Restructuring and Insolvency Profession" The City of London Law Society Hogan Lovells, 2017

Sarah Paterson "Debt Restructuring and Notions of Fairness" Modern Law Review, 2017

"Brexit – implications for the UK restructuring and insolvency market" Eversheds, 2016

"Insolvency Forum Shopping" Association of Business Recovery Professionals (R3), 2015

Sarah Paterson "Rethinking Corporate Bankruptcy Theory in the Twenty-First Century" Oxford Journal of Legal Studies, 2015

Sarah Paterson "Bargaining in Financial Restructuring: Market Norms, Legal Rights and Regulatory Standards" Journal of Corporate Law Studies, 2014

"English restructuring tools for non-UK companies" Travers Smith, 2012

Adrian Walters, Sandra Frisby "Preliminary Report to the UK Insolvency Service into Outcomes in Company Voluntary Arrangements" 2011, available at (the last access on March 25, 2022): https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=1792402

Gabriel Moss "Group Insolvency – Choice of Forum and Law: The European Experience under the Influence of English Pragmatism" International Insolvency Institute, 2010

Michael Crystal "An Introduction to the Administration procedure in England" International Insolvency Institute, 2010

Patricia Godfrey "Company Voluntary Arrangement" International Insolvency Institute, 2010

Patricia Godfrey "Pre-Packs" International Insolvency Institute, 2010

Patricia Godfrey "Schemes of Arrangement" International Insolvency Institute, 2010

Jonathan Rushworth "Directors' Duties under English Law" International Insolvency Institute, 2006

John Armour, Simon Deakin "Norms in Private Insolvency Procedures: The 'London Approach' To the Resolution Of Financial Distress" 1 Journal of Corporate Law Studies 21, 2001

Pen Kent "The London Approach" 33 Bank of England Q. B. 110, 1994)

Pen Kent "The London Approach" 8 J. Int'l Banking L. 81, 1993

(2) 日本語文献（書籍・論文等）

書籍

幡新大実『イギリスの司法制度（シリーズ 制度のメカニズム）』東信堂、2009 年

論文等

芦田淳「小特集 新型コロナウイルス感染症対策（5）【イギリス】企業倒産及びガバナンス法の制定－新型コロナウイルス感染症流行下での倒産の抑制等－」『外国の立法』No.285-2、国立国会図書館 調査及び立法考査局、2020 年

金澤大祐「イギリスにおける取締役の債権者に対する責任についての一考察」『「法務研究」第 14 号、日本大学法科大学院、2017 年

川島いつみ「第 26 編 アレンジメントおよび再編（ARRANGEMENTS AND RECONSTRUCTIONS）」イギリス会社法制研究会編『イギリス会社法 解説と条文』成文堂、2017 年

工藤敏隆「イギリス倒産法におけるプレパッケージ型会社管理（一）」『法學研究』Vol.93, No.8, 2020 年

工藤敏隆「イギリス倒産法におけるプレパッケージ型会社管理（二・完）」『法學研究』Vol.93, No. 9, 2020 年

窪田三四郎「COVID-19 とイギリスの倒産動向（特集 諸外国にみる新型コロナ問題と倒産動向）」『事業再生と債権管理』No.173、金融財政事情研究会、2021 年

熊代拓馬「英国保険会社の再建手段としての Scheme of Arrangement の利用」『生命保険論集』第 213 号、2020 年

経済産業省経済産業政策局産業再生課編『各国の事業再生関連手続について—米英仏独の比較分析』金融財政事情研究会、2011 年

酒巻俊雄ほか「〈新版〉英法系諸国の会社法 [1] ～ [66]」『国際商事法務』vol.42, No.5 (2014 年) ～vol.49, No.3 (2021 年)

ジェニファー・ペイン、藤本利一 訳「特集 イギリスの事業再生スキームの過去・現在・未来 イギリスの事業再生手続のこれから」『事業再生と債権管理』No.157、2017 年

高木新二郎「論説 諸国の予防的再構築制度と窮境企業に対する公的支援」『NBL』No.1102、2017 年

高木新二郎「英米独仏の早期迅速事業再生スキームの最近の展開」『NBL』No.957、商事法務、2011 年

高木新二郎「『私的整理に関するガイドライン』の解説」企業再生ネットフォーラム編『企業再生の法律・会計』商事法務、2002 年

高田賢治「イギリス企業倒産手続の担い手——裁判所を中心に」佐藤鉄男・中西正編『倒産処理プレーヤーの役割—担い手の理論化とグローバル化への試み—』民事法研究会、2017 年

内閣府産業再生機構担当室「各国の事業再生関連手続について—英仏米の比較分析—」平成 17 年度内閣府産業再生機構担当室委嘱調査報告書、2005 年

中井康之「特集 イギリスの事業再生スキームの過去・現在・未来 コメントー日本の倒産手続への示唆」『事業再生と債権管理』No.157、2017 年

中島弘雅「イギリスの Receivership とそれを支える諸制度」東京弁護士会倒産法部編『担保法と倒産・金融の実務と理論 担保法の検討課題』（別冊 NBL）商事法務、2021 年

中島弘雅「イギリスの事業再生と Receivership の果たした役割」『専修ロージャーナル』第 16 号、専修大学法科大学院、2020 年

中島弘雅「[新所員研究紹介] 私のこれまでの研究の軌跡と今後の課題」『専修大学法学研究 所所報』No.58、専修大学法学研究所、2019 年

中島弘雅「特集 イギリスの事業再生スキームの過去・現在・未来 近時のイギリスにおける事業再生スキームの概要」『事業再生と債権管理』No.157、2017 年

中島弘雅「イギリスの事業再生手法としての『会社整理計画』『民事手続の現代的使命 伊藤眞先生古稀祝賀論文集』有斐閣、2015 年

中島弘雅「近時のイギリスにおける事業再生の枠組みについて」『民事手続法学の新たな地平 青山善充先生古稀祝賀論文集』有斐閣、2009 年

中島弘雅「イギリスの企業倒産手続の構造と会社法との接点」『企業と法創造 知的財産法制 研究Ⅱ』第 7 号、早稲田大学 21 世紀 COE《企業法制と法創造》総合研究所、2006 年

中島弘雅、倉部真由美「Chapter 3 Arrangement, Composition」「Chapter 4 Reconstruction, Rehabilitation, Reorganization」「Chapter 5 Receivership」中島弘雅・田頭章一編『英米倒産法キーワード』（第 3 章）弘文堂、2003 年

日本貿易振興機構（ジェトロ）「英国の倒産法—特に任意整理について—英国における会社、支店や駐在員事務所の任意清算手続きについて」日本貿易振興機構（ジェトロ）ロンドン事務所、2017 年

長谷部由起子「イングランド及びウェールズの倒産処理手続」竹下守夫監修『破産法比較条文の研究』信山社、2014 年

藤本利一「特集 イギリスの事業再生スキームの過去・現在・未来 序一本特集の趣旨」『事業再生と債権管理』No.157、2017 年

藤本利一「[特集] 倒産法の世界 倒産法の世界のこれから」『法学セミナー』717 号、日本評論社、2014 年

松本渉「英国ディストレスト M&A と日本への示唆」『商事法務』No.2143、公益社団法人商事法務研究会、2017 年

森田修ほか「第 4 部 イギリス法と諸国法」池田真朗・中島弘雅・森田修編『動産債権担保—比較法のマトリクス』商事法務、2015 年

和田正、松本渉「英国におけるワークアウトの実情」『国際商事法務』Vol.43, No.10、国際商事法研究所、2015 年

ドイツ

(1) ドイツ語文献（書籍・論文等）

Literature on StaRUG

書籍（オンライン媒体含む）

Desch Das neue Restrukturierungsrecht – Praxisfragen des StaRUG, 2021（Desch「新しい事業再生法令：StaRUG に関する実務問答」、2021 年）

Flöther StaRUG, Unternehmensstabilisierungs- und –restrukturierungsgesetz, Kommentar, 2021（Flöther「StaRUG（企業の安定化及び再建の枠組みに関する法律）コンメンタール」、2021 年）

Kluth/Harder/Harig/Kunz Das neue Restrukturierungsrecht – Unternehmensrestrukturierung durch StaRUG und Eigenverwaltung, 2021（Kluth/Harder/Harig/Kunz「新しい事業再生法令：StaRUG・自己管理手続を通じた事業再生」、2021 年）

Pannen/Riedemann/Smid StaRUG, Unternehmensstabilisierungs- und –restrukturierungsgesetz, Kommentar, 2021（Pannen/Riedemann/Smid「StaRUG（企業の安定化及び再建の枠組みに関する法律）コンメンタール」、2021 年）

Skauradszun/Fridgen BeckOnline Kommentar (BeckOK) StaRUG 3rd edition（Skauradszun/Fridgen「BeckOnline コンメンタール：StaRUG（第3版）、2021 年）

論文等

Meyer/Cülter "Fast ein Jahr StaRUG", in RestructuringBusiness (online magazine), ed. 1, December 7, 2021（Meyer/Cülter「StaRUG 施行からほぼ1年」RestructuringBusiness、2021 年 12 月 7 日）

Tschentscher in Der Betrieb (interview, September 20, 2021), available at (the last access on March 25, 2022):
<https://www.der-betrieb.de/interview/starug-erste-erkenntnisse-aus-der->

anwendungspraxis/

(2) 英語文献（書籍・論文等）

Directive (EU) 2019/1023

書籍

Christoph G Paulus, Reinhard Dammann "European Preventive Restructuring: An Article-by-Article Commentary" Bloomsbury Publishing, 2021

Gerard McCormack "The European Restructuring Directive" Edward Elgar Publishing, 2021

論文等

Jose M Garrido, Chanda M DeLong, Amira Rasekh, Anjum Rosha "Restructuring and Insolvency in Europe: Policy Options in the Implementation of the EU Directive" IMF Working Papers, 2021

(3) 日本語文献（論文等）

大川友宏・Axel Kuhlmann 「ドイツにおける新たな多数決に基づく私的整理手続の概要」
NO&T Europe Legal Update 欧州最新法律情報、2021 年 12 月

経済産業省経済産業政策局産業再生課編『各国の事業再生関連手続について—米英仏独の比較分析』金融財政事情研究会、2011 年

フランス

(1) フランス語文献（書籍・論文等）

書籍

Jocelyne Vallansan, Laurence Fin-Langer "Guide des procédures collectives 2020-2021" LexisNexis, 2020（ジョセリーン・ヴァランサン、ロランス・ファンランジェ「集団的手続ガイド 2020-2021」LexisNexis、2020 年）

Pierre-Michel Le Corre "Droit et pratique des procédures collectives" Dalloz, 2020（ピエール＝ミシェル・ルコール「集団的手続の法と実務」Dalloz、2020 年）

論文等

Actu-Juridique "Publication de l'ordonnance « procédures collectives », 2021（Actu-Juridique「集団的手続き 命令の公表」2021 年）

DLA PIPER "Les entreprises face au Covid-19: nouvelles adaptations pour le droit des entreprises en difficulté" Les Echos, 2021（DLA PIPER「Covid-19 に直面する企業：危機状況の企業に関する新たな法令上の対応策」Les Echos、2021 年）

Rapport au Président de la République relatif à l'ordonnance n° 2021-1193 du 15 septembre 2021 portant modification du livre VI du code de commerce（フランス司法省「商法第 6 編を改正する 2021 年 9 月 15 日のオルドナンス n 2021-1193 についての大統領レポート」2021 年）

République Française "Sauvegarde - professionnels" Service-Public.fr, 2021（フランス共和国政府「再生手続-実務家の方へ」フランス政府ウェブサイト、2021 年、英訳ページ：<https://www.service-public.fr/professionnels-entreprises/vosdroits/N31775>（2022 年 3 月 25 日最終閲覧））

Stéphanie Gallo "Sauvegarde financière accélérée: une procédure encore (trop ?) peu utilisée", 2021（ステファニ・ガロー「迅速金融再生手続：いまだ利用の少ない手続」、2021 年）

Charles Russell Speechlys "L'Ordonnance du 20 mai 2020 sur les difficultés des entreprises joue les

prolongations jusqu'au 31 décembre 2021" LEXOLOGY, 2020 (チャールズ・ラッセル・スピーチ
リーズ「企業倒産に関する 2020 年 5 月 20 日のオルドナンスは、2020 年 12 月 31 日まで期
限延長」 LEXOLOGY、2020 年)

Ministère de l'Économie, des Finances et de la Relance "Tout savoir sur la procédure de sauvegarde"
BERCY INFOS ENTREPRISES, 2019 (フランス経済・財政・復興省「再生手続について知っ
ておくべきこと」 BERCY INFOS ENTREPRISES、2019 年)

Antoine Diesbecq, Julie Molinié "Le silence du créancier dans la procédure collective a un prix"
OPTION FINANCE, 2018 (アントワーヌ・ディスベック、ジュリ・モラニエ「集団的手続に
おける債権者の沈黙には代償がある」 OPTION FINANCE、2018 年)

(2) 英語文献 (書籍・論文等)

書籍

Philip Raworth "THE FRENCH COMMERCIAL CODE IN ENGLISH 2020-2021 Edition, Issued in
October 2020" Thomson Reuters, 2021

論文等

Reinhard Dammann, Melanie Gerrer "The Transposition of the EU Directive on Early Corporate
Restructuring and Second Chance into French Law" Journal of Insolvency & Restructuring, 2022

Adam Plainer, Kay Morley, Sabina Comis, Privat Vigand "European Restructuring Update: France
Introduces New Accelerated Safeguard Proceedings" Dechert LLP, 2021

Alexandra Bigot, Thomas Doyen "What Is the Latest News on France's Restructuring and Insolvency
Law Reforms?" Latham & Watkins Client Alert News Flash, 2021

"The challenges of the future 'restructuring and insolvency' ordinance" Arst Avocats, 2021

Jean-François Adelle, Thibault Mercier, Clotilde Cavelier "Enhanced Secured Creditors In France
After Cornerstone Reform Of Security Law And Collective Proceedings Of September 15, 2021"
JEANTET AARPI, 2021

Joanna Gumpelson, Philippe Dubois "France Restructuring & Insolvency Laws & Regulations 2021" ICLG.com, 2021

José Garrido, Chanda DeLong, Amira Rasekh, Anjum Rosha "Restructuring and Insolvency in Europe: Policy Options in the Implementation of the EU Directive" IMF Working Paper, 2021

"France Publishes Restructuring and Insolvency Law Reform Ordinance" Latham & Watkins Client Alert News Flash, 2021

Laurent Mabilat, Gabrielle Chino "French restructuring reforms: what about the veto right given to "in the money" shareholders?" Freshfields Bruckhaus Deringer, 2021

Lionel Spizzichino, Edward Downer, Graham Lane, Batiste Saint-Guily, Gèrald Giaoui "French Insolvency Law Reform – Rebalancing of Power Among Stakeholders" Willkie Farr & Gallagher LLP, 2021

Mylène Boché-Robinet "France: Restructuring & Insolvency Comparative Guide" Mondaq, 2021

Paul Talbourdet, Joanna Gumpelson "Restructuring and insolvency in France: overview" Practical Law Country Q&A 1-501-6905, Thomson Reuters, 2021

Pierre-Nicolas Ferrand, Alexander Wood, Benjamin Marchè "French Insolvency Law Reform" Shearman & Sterling, 2021

Saam Golshani, Alexis Hojabr, Alice Leonard "Insolvency 2021: Law and Practice" Chambers and Partners, 2021

Saam Golshani, Alexis Hojabr, Alice Leonard "Insolvency 2021: Trends and Developments" Chambers and Partners, 2021

Saam Golshani, Alexis Hojabr, Antoine Rueda, Amandine Grima "Amendment of French restructuring and insolvency laws: a new balance between stakeholders" White & Case LLP, 2021

Dr. Emilie Ghio, Dr. Paul Omar "Mapping Preventive Restructuring Frameworks and the EU Directive for the JCOERE Project Country Report France" the JCOERE Consortium, 2020

"Europe, Middle East and Africa Restructuring Review 2020" Global Restructuring Review, Law Business Research Ltd, 2020

Fabrice Baumgartner, Aude Dupuis "The Insolvency Review: France", 2020

Directive (EU) 2019/1023

Christoph G Paulus, Reinhard Dammann "European Preventive Restructuring: An Article-by-Article Commentary" Bloomsbury Publishing, 2021

Gerard McCormack "The European Restructuring Directive" Edward Elgar Publishing, 2021

Jose M Garrido, Chanda M DeLong, Amira Rasekh, Anjum Rosha "Restructuring and Insolvency in Europe: Policy Options in the Implementation of the EU Directive" IMF Working Papers, 2021

(3) 日本語文献（書籍・論文等）

書籍

小梁吉章「フランス倒産法」信山社、2006 年

山本和彦「フランスの司法」有斐閣、1995 年

論文等

阿部信一郎「各国の事業再生関連手続について（上）－英仏米の比較分析－＜資料＞」『中央ロー・ジャーナル』第3巻第3号、2006 年

阿部信一郎「各国の事業再生関連手続について（下）－英仏米の比較分析－＜資料＞」『中央ロー・ジャーナル』第3巻第4号、2007 年

阿部信一郎「欧米における事業再生の法律と実務〔上〕」『国際商事法務』Vol.34, No.9、2006 年

阿部信一郎「欧米における事業再生の法律と実務〔下〕」『国際商事法務』Vol.34, No.10、2006 年

大澤慎太郎、白石大、杉本和士、原恵美「フランス物的担保法制・倒産法制の概観」池田真朗・中島弘雅・森田修編『動産債権担保—比較法のマトリクス』商事法務、2015 年

加藤哲夫、長谷部由起子、上原敏夫、西澤宗英、竹下守夫「破産法比較条文の研究」信山社、2014 年

経済産業省経済産業政策局産業再生課編『各国の事業再生関連手続について—米英仏独の比較分析』金融財政事情研究会、2011 年

小梁吉章「2014 年のフランス倒産法改正」『国際商事法務』Vol.42, No.12、2014 年

小梁吉章「フランスにおける倒産法の改正の動き」『国際商事法務』Vol.41, No.9、2013 年

ジュリアン・テロン「所有（権）留保の再解釈に向けて」『阪大法学』69-2、2019 年

杉本和士「フランス企業倒産法制の概観」『倒産処理プレイヤーの役割—担い手の理論化とグローバル化への試み—』民事法研究会、2017 年

杉本和士「企業倒産法制の改革」『日仏法学』No.28、有斐閣、2015 年

杉本和士「フランスにおける物的担保法制と倒産法制の関係」池田真朗・中島弘雅・森田修編『動産債権担保—比較法のマトリクス』商事法務、2015 年

セヴリーヌ・カブリヤック「債権上の担保と倒産法」『阪大法学』69-2、2019 年

高木新二郎「英米独仏の早期迅速事業再生スキームの最近の展開」『NBL』No.957、2011 年

内閣府産業再生機構担当室「各国の事業再生関連手続について—英仏米の比較分析—」平成17 年度内閣府産業再生機構担当室委嘱調査報告書、2005 年

フランシース・マコリゲ＝ヴニエ「有体動産の債務の担保への充当」『阪大法学』69-1、2019 年

フランソワーズ・ペロション「担保のために移転された所有」『阪大法学』69-2、2019 年

マリー＝エレーヌ・モンセリエ＝ボン「従来型担保と倒産手続」『阪大法学』69-1、2019 年

マリー＝エレーヌ・モンセリエ＝ボン「フランス倒産法概説（1）」『阪大法学』65-4、2015 年

マリー＝エレーヌ・モンセリエ＝ボン「フランス倒産法概説（2）」『阪大法学』65-5、2016 年

マリー＝エレーヌ・モンセリエ＝ボン「フランス倒産法概説（3・完）」『阪大法学』65-6、2016 年

マリー＝ピエール・デュモン「倒産手続における保証およびその代替手段」『阪大法学』69-5、2020 年

山本和彦「フランス倒産法制の近時の展開」『河野正憲先生古稀祝賀 民事手続法の比較法的・歴史的研究』慈学社、2014 年

横山美夏「総括コメントー日仏比較の視点からー」『阪大法学』69-5、2020 年

韓國

(1) 韓國語文獻 (書籍・論文等)

書籍

금융위원회 "기업구조조정제도 운영방향" 금융위원회, 2020 (金融委員會「企業構造調整制度運用方向」金融委員會、2020 年)

채권금융기관조정위원회 "기업구조조정관련 질의응답 모음" 채권금융기관조정위원회, 2016 (債權金融機關調停委員會「企業構造調整関連質疑応答集」債權金融機關調停委員會、2016 年)

채권금융기관조정위원회 "기업구조조정관련 질의응답 모음" 채권금융기관조정위원회, 2014 (債權金融機關調停委員會「企業構造調整関連質疑応答集」債權金融機關調停委員會、2014 年)

한국금융연구원, 이화여대 도산법센터 "기업구조조정촉진법 상시화 방안" 한국금융연구원, 이화여대 도산법센터, 2014 (韓國金融研究院・梨花女子大學倒産法センター「企業構造調整促進法常時化法案」韓國金融研究院・梨花女子大學倒産法センター、2014 年)

서울지방법변호사회 "기업구조조정촉진법 관련 심포지엄" 서울지방법변호사회, 2010 (ソウル地方弁護士会「企業構造調整促進法関連シンポジウム」ソウル地方弁護士会、2010 年)

채권금융기관조정위원회 "기업구조조정관련 질의응답 모음" 채권금융기관조정위원회, 2010 (債權金融機關調停委員會「企業構造調整関連質疑応答集」債權金融機關調停委員會、2010 年)

이명훈 "기업구조조정 해설" 채권금융기관 조정위원회, 2008 (イ・ミョンフン「企業構造調整解説」債權金融機關調停委員會、2008 年)

論文等

금융채권자조정위원회 사무국 "워크아웃 진행업체 현황", 2022 (金融債權者調停委員會事務局「ワークアウト進行業体現況」、2022 年)

금융감독원 "2021 년 정기 신용위험평가 결과 및 향후 계획", 2021 (金融監督院「2021 年定期信用リスク評価結果及び今後の計画」、2021 年)

금융위원회 "2021 년 금융위원회 업무계획", 2021 (金融委員会「2021 年金融委員会業務計画」、2021 年)

김용진 "회생 및 파산 절차에서 헌법상 재산권 보장" 저스티스 통권 제 170-2 호 (한국 법학원, 2019) (キム・ヨンジン「回生及び破産手続における憲法上の財産権保障」『ジャスティス』通巻第 170-2 号、韓国法学院、2019 年)

이화여자대학교 산학협력단 "최종보고서 향후 기업구조조정제도의 종합적인 운영방향", 2019 (梨花女子大学産学協力団「最終報告書 今後の企業の構造調整制度の総合的な運用の方向」、2019 年)

이은재, 이완식, 이정현, 홍석표 "서울회생법원, 사전회생계획안에 따른 회생절차 (소위: P-Plan 회생절차) 활성화 간담회 개최" (Newsletter, March 2017) 법무법인(유한) 광장(Lee & Ko), 2017 (イ・ウンジェ、イ・ワンシク、イ・ジョンヒョン、ホン・소크피오「ソウル回生裁判所、事前回生計画案に従った回生手続 (P-Plan 回生手続) 懇談会開催」(ニュースレター 2017 年 3 月号) 法務法人 (有限) 廣場 (Lee & Ko)、2017 年)

원종현 "기업구조조정촉진법의 주요 쟁점과 과제" 은행법연구 제 9 권 제 1 호 (은행법학회, 2016) (ウォン・ジョンヒョン「企業構造調整促進法の主要争点と課題」『銀行法研究』第 9 卷第 1 号、銀行法学会、2016 年)

한민 "기업구조조정 촉진법 상시화 법률안에 대한 비판적 검토" 사법. 33 호 (사법발전재단, 2015) (ハン・ミン「企業構造調整促進法常時化法律案に対する批判的検討」『司法』33 号、司法発展財団、2015 年)

권영종 "기업구조조정촉진법의 현황과 미래" 도산법연구 제 5 권 제 1 호 (도산법연구회, 2014) (クォン・ヨンジョン「企業構造調整促進法の現状と未来」『倒産法研究』第 5 号第 1 号、倒産法研究会、2014 年)

임치용 "한국의 워크아웃제도 회생절차와의 비교" 도산법연구 제 4 권 제 2 호 (도산법연구회, 2014) (イム・치ヨン「韓国のワークアウト制度—回生手続との比較」『倒産法研究』第 4 号第 2 号、倒産法研究会、2014 年)

(2) 英語文献 (論文等)

Lee, Eunjai, Lee, Wan Shik, HONG, Seok Pyo "Restructuring and insolvency in South Korea: overview" Thomson Reuters, 2021

Jin Yeong Chung, Chiyong Rim, Sophie Jihye Lee "LAW AND PRACTICE SOUTH KOREA",

Chambers Global Practice Guides Insolvency 2018, Ed. Chehi, Mark S. Chambers & Partners Publishing, 2018

"Restructuring Across Borders Korea: corporate restructuring and insolvency procedures" ALLEN & OVERY, 2017

"Extension of Corporate Restructuring Promotion Act" Bae, Kim & Lee LLC, 2016

Kwon, O-kyu "Corporate Restructuring in KOREA" Korea Development Institute, 2016

(3) 日本語文献（論文等）

李鎮萬「大韓民国倒産制度の現況と展望」東アジア倒産再建協会会議資料、2018 年

李鎮萬「韓国の倒産制度の現状と洞察」『国際商事法務』Vol.44, No.12、2016 年

イ・ジンマン「韓国の倒産制度の現状と展望」『国際商事法務』Vol.43, No.3、2015 年

林治龍「韓国の倒産・再建制度と最近の動向」『事業再生と債権管理』No.158、2017 年

呉守根「韓国における企業構造調整促進法－議論および展望」『民事手続の現代的使命 伊藤眞先生古稀祝賀論文集』有斐閣、2015 年

呉守根「韓国新倒産法制の概要」『国際商事法務』Vol.36, No.6、2008 年

川中啓由「迅速な事業再生の手法に関する一考察－ソウル中央地方法院破産部の新しい試みを素材として－」『比較法学』47 卷 3 号、早稲田大学比較法研究所、2014 年

金祥洙「企業構造調整促進法の制定」『国際商事法務』Vol.29, No.10、2001 年

キム・ジャンフン「韓国の倒産法における債権者協議会の機能と債権者保護」東アジア倒産再建協会会議資料、2017 年

金知平「金融監督機関が企業構造調整に及ぼす影響：グローバル金融危機以降を中心に」東アジア倒産再建協会会議資料、2018 年

金炯料（金炳学 訳）「二国間（日韓）交流事業倒産処理法シンポジウム 日韓・韓日両国における倒産処理法の課題 I 韓国に於ける倒産法の変遷と今後の課題」『比較法学』51 巻 2 号、早稲田大学比較法研究所、2017 年

金炳学「韓国における再建型倒産処理手続の概要－労働者の権利保護に関する若干の分析とあわせて－」『行政社会論集』第 28 巻第 2 号、2015 年

金永根「ストーキング・ホース・ビッドを利用した韓国回生手続の事例－P-PLAN（プレパッケージ型事業再生）との結合－」『事業再生と債権管理』No.162、2018 年

佐々木英人、大川友宏「【Part 1】アジア各国における事業再生の最新状況 韓国」『国際的な事業再生』商事法務、2022 年

佐々木英人、大川友宏「韓国の倒産手続の動向について」2021 年度事業再生研究機構シンポジウム資料、2021 年

ザン・ソクジュ「企業構造調整の現況と実務」東アジア倒産再建協会会議資料、2014 年

柴原多、菅野百合、川畑和彦、桜田雄紀「アジア 4 か国（中国・韓国・シンガポール・インドネシア）における事業再生・倒産手続の近時の動向」『事業再生と債権管理』No.158、2017 年

ジョンジュンヨン「企業回生手続の迅速な処理方法－ファストトラック企業回生手続について」東アジア倒産再建協会会議資料、2012 年

曹圭洪、洪延昊「韓国の法廷外再生制度の手続とその特徴」東アジア倒産再建協会会議資料、2016 年

ゾ・ギュホン「Out of court workout and pre-package」韓国産業銀行、2013 年、https://eair.com/jp/past/2013/files/2013_02_korea.pdf（2022 年 3 月 25 日最終閲覧）

法務法人（有限）太平洋（Bae, Kim & Lee LCC）『韓国ビジネス最新「法律」ガイド』2019 年

野呂国央、赤間弘「韓国の企業改革について－政府主導から市場主導の改革への移行－」『International Department Working Paper Series 03-J-2』2003 年

リュウ・ジェフン「企業構造調整促進法の恒久法化の方案」東アジア倒産再建協会会議資料、
2015 年

以上

令和 3 年度産業経済研究委託事業
(事業再生の円滑化に関する調査等)

参考資料

(条文集 英国)

Scheme of Arrangement 関連条文

Companies Act 2006
(latest amendment brought into force as of July 8, 2021)
PART 26
Arrangements and reconstructions: general

Application of this Part

895 Application of this Part

- (1) The provisions of this Part apply where a compromise or arrangement is proposed between a company and—
 - (a) its creditors, or any class of them, or
 - (b) its members, or any class of them.
- (2) In this Part—

“arrangement” includes a reorganisation of the company's share capital by the consolidation of shares of different classes or by the division of shares into shares of different classes, or by both of those methods; and

“company”—

 - (a) in section 900 (powers of court to facilitate reconstruction or amalgamation) means a company within the meaning of this Act, and
 - (b) elsewhere in this Part means any company liable to be wound up under the Insolvency Act 1986 (c. 45) or the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989 (S.I. 1989/2405 (N.I. 19)).
- (3) The provisions of this Part have effect subject to Part 27 (mergers and divisions of public companies) where that Part applies (see sections 902 and 903).

Meeting of creditors or members

896 Court order for holding of meeting

- (1) The court may, on an application under this section, order a meeting of the creditors or class of creditors, or of the members of the company or class of members (as the case may be), to be summoned in such manner as the court directs.
- (2) An application under this section may be made by—
 - (a) the company,
 - (b) any creditor or member of the company,
 - (c) if the company is being wound up, the liquidator, or
 - (d) if the company is in administration, the administrator.
- (3) Section 323 (representation of corporations at meetings) applies to a meeting of creditors under this section as to a meeting of the company (references to a member of the company being read as references to a creditor).

(4) This section is subject to section 899A (moratorium debts, etc).

897 Statement to be circulated or made available

(1) Where a meeting is summoned under section 896—

- (a) every notice summoning the meeting that is sent to a creditor or member must be accompanied by a statement complying with this section, and
- (b) every notice summoning the meeting that is given by advertisement must either—
 - (i) include such a statement, or
 - (ii) state where and how creditors or members entitled to attend the meeting may obtain copies of such a statement.

(2) The statement must—

- (a) explain the effect of the compromise or arrangement, and
- (b) in particular, state—
 - (i) any material interests of the directors of the company (whether as directors or as members or as creditors of the company or otherwise), and
 - (ii) the effect on those interests of the compromise or arrangement, in so far as it is different from the effect on the like interests of other persons.

(3) Where the compromise or arrangement affects the rights of debenture holders of the company, the statement must give the like explanation as respects the trustees of any deed for securing the issue of the debentures as it is required to give as respects the company's directors.

(4) Where a notice given by advertisement states that copies of an explanatory statement can be obtained by creditors or members entitled to attend the meeting, every such creditor or member is entitled, on making application in the manner indicated by the notice, to be provided by the company with a copy of the statement free of charge.

(5) If a company makes default in complying with any requirement of this section, an offence is committed by—

- (a) the company, and
- (b) every officer of the company who is in default. This is subject to subsection (7) below.

(6) For this purpose the following are treated as officers of the company—

- (a) a liquidator or administrator of the company, and
- (b) a trustee of a deed for securing the issue of debentures of the company.

(7) A person is not guilty of an offence under this section if he shows that the default was due to the refusal of a director or trustee for debenture holders to supply the necessary particulars of his interests.

(8) A person guilty of an offence under this section is liable—

- (a) on conviction on indictment, to a fine;
- (b) on summary conviction, to a fine not exceeding the statutory maximum.

898 Duty of directors and trustees to provide information

(1) It is the duty of—

- (a) any director of the company, and
- (b) any trustee for its debenture holders, to give notice to the company of such matters relating to himself as may be necessary for the purposes of section 897 (explanatory statement to be circulated or made available).

(2) Any person who makes default in complying with this section commits an offence.

(3) A person guilty of an offence under this section is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 3 on the standard scale.

Court sanction for compromise or arrangement

899 Court sanction for compromise or arrangement

(1) If a majority in number representing 75% in value of the creditors or class of creditors or members or class of members (as the case may be), present and voting either in person or by proxy at the meeting summoned under section 896, agree a compromise or arrangement, the court may, on an application under this section, sanction the compromise or arrangement.

(1A) Subsection (1) is subject to section 899A (moratorium debts, etc).

(2) An application under this section may be made by—

- (a) the company,
- (b) any creditor or member of the company,
- (c) if the company is being wound up or an administration order is in force in relation to it, the liquidator or administrator.
- (d) if the company is being wound up, the liquidator, or
- (e) if the company is in administration, the administrator.

(3) A compromise or arrangement sanctioned by the court is binding on—

- (a) all creditors or the class of creditors or on the members or class of members (as the case may be), and
- (b) the company or, in the case of a company in the course of being wound up, the liquidator and contributories of the company.

(4) The court's order has no effect until a copy of it has been delivered to the registrar.

(5)

Special cases

899A Moratorium debts, etc

(1) This section applies where—

- (a) an application under section 896 in respect of a compromise or arrangement is made before the end of the period of 12 weeks beginning with the day after the end of any moratorium for the company under Part A1 of the Insolvency Act 1986 or Part 1A of the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989 (S.I. 1989/2405 (N.I. 19)), and
- (b) the creditors with whom the compromise or arrangement is proposed include any relevant creditors (see subsection (2)).

(2) In this section “relevant creditor” means—

- (a) a creditor in respect of a moratorium debt, or
- (b) a creditor in respect of a priority pre-moratorium debt.

(3) The relevant creditors may not participate in the meeting summoned under section 896.

(4) For the purposes of section 897 (statement to be circulated or made available)—

- (a) the requirement in section 897(1)(a) is to be read as including a requirement to send each relevant creditor a statement complying with section 897;
- (b) any reference to creditors entitled to attend the meeting summoned under section 896 includes a reference to relevant creditors.

(5) The court may not sanction the compromise or arrangement under section 899 if it includes provision in respect of any relevant creditor who has not agreed to it.

(6) In this section—

“moratorium debt”—

- (a) in the case of a moratorium under Part A1 of the Insolvency Act 1986, has the same meaning as in section 174A of that Act;
- (b) in the case of a moratorium under Part 1A of the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989, has the same meaning as in Article 148A of that Order;

“priority pre-moratorium debt”—

- (c) in the case of a moratorium under Part A1 of the Insolvency Act 1986, has the same meaning as in section 174A of that Act;
- (d) in the case of a moratorium under Part 1A of the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989, has the same meaning as in Article 148A of that Order.

Reconstructions and amalgamations

900 Powers of court to facilitate reconstruction or amalgamation

- (1) This section applies where application is made to the court under section 899 to sanction a compromise or arrangement and it is shown that—
 - (a) the compromise or arrangement is proposed for the purposes of, or in connection with, a scheme for the reconstruction of any company or companies, or the amalgamation of any two or more companies, and
 - (b) under the scheme the whole or any part of the undertaking or the property of any company concerned in the scheme (“a transferor company”) is to be transferred to another company (“the transferee company”).
- (2) The court may, either by the order sanctioning the compromise or arrangement or by a subsequent order, make provision for all or any of the following matters—
 - (a) the transfer to the transferee company of the whole or any part of the undertaking and of the property or liabilities of any transferor company;
 - (b) the allotting or appropriation by the transferee company of any shares, debentures, policies or other like interests in that company which under the compromise or arrangement are to be allotted or appropriated by that company to or for any person;
 - (c) the continuation by or against the transferee company of any legal proceedings pending by or against any transferor company;
 - (d) the dissolution, without winding up, of any transferor company;
 - (e) the provision to be made for any persons who, within such time and in such manner as the court directs, dissent from the compromise or arrangement;
 - (f) such incidental, consequential and supplemental matters as are necessary to secure that the reconstruction or amalgamation is fully and effectively carried out.
- (3) If an order under this section provides for the transfer of property or liabilities—
 - (a) the property is by virtue of the order transferred to, and vests in, the transferee company, and
 - (b) the liabilities are, by virtue of the order, transferred to and become liabilities of that company.
- (4) The property (if the order so directs) vests freed from any charge that is by virtue of the compromise or arrangement to cease to have effect.
- (5) In this section—

“property” includes property, rights and powers of every description; and

“liabilities” includes duties.
- (6) Every company in relation to which an order is made under this section must cause a copy of the order to be delivered to the registrar within seven days after its making.
- (7) If default is made in complying with subsection (6) an offence is committed by—

- (a) the company, and
 - (b) every officer of the company who is in default.
- (8) A person guilty of an offence under subsection (7) is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 3 on the standard scale and, for continued contravention, a daily default fine not exceeding one-tenth of level 3 on the standard scale.

Obligations of company with respect to articles etc

901 Obligations of company with respect to articles etc

- (1) This section applies—
- (a) to any order under section 899 (order sanctioning compromise or arrangement), and
 - (b) to any order under section 900 (order facilitating reconstruction or amalgamation) that alters the company's constitution.
- (2) If the order amends—
- (a) the company's articles, or
 - (b) any resolution or agreement to which Chapter 3 of Part 3 applies (resolution or agreement affecting a company's constitution), the copy of the order delivered to the registrar by the company under section 899(4) or section 900(6) must be accompanied by a copy of the company's articles, or the resolution or agreement in question, as amended.
- (3) Every copy of the company's articles issued by the company after the order is made must be accompanied by a copy of the order, unless the effect of the order has been incorporated into the articles by amendment.
- (4) In this section—
- (a) references to the effect of the order include the effect of the compromise or arrangement to which the order relates; and
 - (b) in the case of a company not having articles, references to its articles shall be read as references to the instrument constituting the company or defining its constitution.
- (5) If a company makes default in complying with this section an offence is committed by—
- (a) the company, and
 - (b) every officer of the company who is in default.
- (6) A person guilty of an offence under this section is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 3 on the standard scale.

Restructuring Plan 関連条文

Companies Act 2006
(latest amendment brought into force as of July 8, 2021)

PART 26A

Arrangements and reconstructions: companies in financial difficulty

Application of this Part

901A Application of this Part

- (1) The provisions of this Part apply where conditions A and B are met in relation to a company.
- (2) Condition A is that the company has encountered, or is likely to encounter, financial difficulties that are affecting, or will or may affect, its ability to carry on business as a going concern.
- (3) Condition B is that—
 - (a) a compromise or arrangement is proposed between the company and—
 - (i) its creditors, or any class of them, or
 - (ii) its members, or any class of them, and
 - (b) the purpose of the compromise or arrangement is to eliminate, reduce or prevent, or mitigate the effect of, any of the financial difficulties mentioned in subsection (2).
- (4) In this Part—

“arrangement” includes a reorganisation of the company’s share capital by the consolidation of shares of different classes or by the division of shares into shares of different classes, or by both of those methods;

“company”—

 - (a) in section 901J (powers of court to facilitate reconstruction or amalgamation) means a company within the meaning of this Act, and
 - (b) elsewhere in this Part means any company liable to be wound up under the Insolvency Act 1986 or the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989 (S.I. 1989/2405 (N.I. 19)).
- (5) The provisions of this Part have effect subject to Part 27 (mergers and divisions of public companies) where that Part applies (see sections 902 and 903).

901B Power to exclude companies providing financial services, etc

- (1) The Secretary of State may by regulations provide that this Part does not apply—
 - (a) where the company in respect of which a compromise or arrangement is proposed is an authorised person, or an authorised person of a specified description;
 - (b) where—

- (i) a compromise or arrangement is proposed between a company, or a company of a specified description, and any creditors of the company, and
 - (ii) those creditors consist of or include creditors of a specified description.
- (2) In this section—
- “authorised person” has the same meaning as in the Financial Services and Markets Act 2000 (see section 31 of that Act);
- “specified” means specified in the regulations.
- (3) Regulations under this section are subject to affirmative resolution procedure.

Meeting of creditors or members

901C Court order for holding of meeting

- (1) The court may, on an application under this subsection, order a meeting of the creditors or class of creditors, or of the members of the company or class of members (as the case may be), to be summoned in such manner as the court directs.
- (2) An application under subsection (1) may be made by—
 - (a) the company,
 - (b) any creditor or member of the company,
 - (c) if the company is being wound up, the liquidator, or
 - (d) if the company is in administration, the administrator.
- (3) Every creditor or member of the company whose rights are affected by the compromise or arrangement must be permitted to participate in a meeting ordered to be summoned under subsection (1).
- (4) But subsection (3) does not apply in relation to a class of creditors or members of the company if, on an application under this subsection, the court is satisfied that none of the members of that class has a genuine economic interest in the company.
- (5) An application under subsection (4) is to be made by the person who made the application under subsection (1) in respect of the compromise or arrangement.
- (6) Section 323 (representation of corporations at meetings) applies to a meeting of creditors under this section as to a meeting of the company (references to a member of the company being read as references to a creditor).
- (7) This section is subject to section 901H (moratorium debts, etc).

901D Statement to be circulated or made available

- (1) Where a meeting is summoned under section 901C—
 - (a) every notice summoning the meeting that is sent to a creditor or member must be accompanied by a statement complying with this section, and

- (b) every notice summoning the meeting that is given by advertisement must either—
 - (i) include such a statement, or
 - (ii) state where and how creditors or members entitled to attend the meeting may obtain copies of such a statement.
- (2) The statement must—
 - (a) explain the effect of the compromise or arrangement, and
 - (b) in particular, state—
 - (i) any material interests of the directors of the company (whether as directors or as members or as creditors of the company or otherwise), and
 - (ii) the effect on those interests of the compromise or arrangement, in so far as it is different from the effect on the like interests of other persons.
- (3) Where the compromise or arrangement affects the rights of debenture holders of the company, the statement must give the like explanation as respects the trustees of any deed for securing the issue of the debentures as it is required to give as respects the company's directors.
- (4) Where a notice given by advertisement states that copies of an explanatory statement can be obtained by creditors or members entitled to attend the meeting, every such creditor or member is entitled, on making application in the manner indicated by the notice, to be provided by the company with a copy of the statement free of charge.
- (5) If a company makes default in complying with any requirement of this section, an offence is committed by—
 - (a) the company, and
 - (b) every officer of the company who is in default.
 This is subject to subsection (7).
- (6) For this purpose the following are treated as officers of the company—
 - (a) a liquidator or administrator of the company, and
 - (b) a trustee of a deed for securing the issue of debentures of the company.
- (7) A person is not guilty of an offence under this section if the person shows that the default was due to the refusal of a director or trustee for debenture holders to supply the necessary particulars of the director's or (as the case may be) the trustee's interests.
- (8) A person guilty of an offence under this section is liable—
 - (a) on conviction on indictment, to a fine;
 - (b) on summary conviction in England and Wales, to a fine;

- (c) on summary conviction in Scotland or Northern Ireland, to a fine not exceeding the statutory maximum.

901E Duty of directors and trustees to provide information

(1) It is the duty of—

- (a) any director of the company, and
- (b) any trustee for its debenture holders,

to give notice to the company of such matters relating to that director or trustee as may be necessary for the purposes of section 901D (explanatory statement to be circulated or made available).

(2) Any person who makes default in complying with this section commits an offence.

(3) A person guilty of an offence under this section is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 3 on the standard scale.

Court sanction for compromise or arrangement

901F Court sanction for compromise or arrangement

(1) If a number representing 75% in value of the creditors or class of creditors or members or class of members (as the case may be), present and voting either in person or by proxy at the meeting summoned under section 901C, agree a compromise or arrangement, the court may, on an application under this section, sanction the compromise or arrangement.

(2) Subsection (1) is subject to—

- (a) section 901G (sanction for compromise or arrangement where one or more classes dissent), and
- (b) section 901H (moratorium debts, etc).

(3) An application under this section may be made by—

- (a) the company,
- (b) any creditor or member of the company,
- (c) if the company is being wound up, the liquidator, or
- (d) if the company is in administration, the administrator.

(4) Where the court makes an order under this section in relation to a company that is in administration or is being wound up, the court may by the order—

- (a) provide for the appointment of the administrator or liquidator to cease to have effect;
- (b) stay or sist all proceedings in the administration or the winding up;

- (c) impose any requirements with respect to the conduct of the administration or the winding up which the court thinks appropriate for facilitating the compromise or arrangement.
- (5) A compromise or arrangement sanctioned by the court is binding—
 - (a) on all creditors or the class of creditors or on the members or class of members (as the case may be), and
 - (b) on the company or, in the case of a company in the course of being wound up, the liquidator and contributories of the company.
- (6) The court's order has no effect until a copy of it has been—
 - (a) in the case of an overseas company that is not required to register particulars under section 1046, published in the Gazette, or
 - (b) in any other case, delivered to the registrar.

901G Sanction for compromise or arrangement where one or more classes dissent

- (1) This section applies if the compromise or arrangement is not agreed by a number representing at least 75% in value of a class of creditors or (as the case may be) of members of the company ("the dissenting class"), present and voting either in person or by proxy at the meeting summoned under section 901C.
- (2) If conditions A and B are met, the fact that the dissenting class has not agreed the compromise or arrangement does not prevent the court from sanctioning it under section 901F.
- (3) Condition A is that the court is satisfied that, if the compromise or arrangement were to be sanctioned under section 901F, none of the members of the dissenting class would be any worse off than they would be in the event of the relevant alternative (see subsection (4)).
- (4) For the purposes of this section "the relevant alternative" is whatever the court considers would be most likely to occur in relation to the company if the compromise or arrangement were not sanctioned under section 901F.
- (5) Condition B is that the compromise or arrangement has been agreed by a number representing 75% in value of a class of creditors or (as the case may be) of members, present and voting either in person or by proxy at the meeting summoned under section 901C, who would receive a payment, or have a genuine economic interest in the company, in the event of the relevant alternative.
- (6) The Secretary of State may by regulations amend this section for the purpose of—
 - (a) adding to the conditions that must be met for the purposes of this section;
 - (b) removing or varying any of those conditions.
- (7) Regulations under subsection (6) are subject to affirmative resolution procedure.

Special cases

901H Moratorium debts, etc

(1) This section applies where—

- (a) an application under section 901C(1) in respect of a compromise or arrangement is made before the end of the period of 12 weeks beginning with the day after the end of any moratorium for the company under Part A1 of the Insolvency Act 1986 or Part 1A of the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989 (S.I. 1989/2405 (N.I. 19)), and
- (b) the creditors with whom the compromise or arrangement is proposed include any relevant creditors (see subsection (2)).

(2) In this section “relevant creditor” means—

- (a) a creditor in respect of a moratorium debt, or
- (b) a creditor in respect of a priority pre-moratorium debt.

(3) The relevant creditors may not participate in the meeting summoned under section 901C.

(4) For the purposes of section 901D (statement to be circulated or made available)—

- (a) the requirement in section 901D(1)(a) is to be read as including a requirement to send each relevant creditor a statement complying with section 901D;
- (b) any reference to creditors entitled to attend the meeting summoned under section 901C includes a reference to relevant creditors.

(5) The court may not sanction the compromise or arrangement under section 901F if it includes provision in respect of any relevant creditor who has not agreed to it.

(6) In this section—

“moratorium debt”—

- (a) in the case of a moratorium under Part A1 of the Insolvency Act 1986, has the same meaning as in section 174A of that Act;
- (b) in the case of a moratorium under Part 1A of the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989, has the same meaning as in Article 148A of that Order;

“priority pre-moratorium debt”—

- (a) in the case of a moratorium under Part A1 of the Insolvency Act 1986, has the same meaning as in section 174A of that Act;
- (b) in the case of a moratorium under Part 1A of the Insolvency (Northern Ireland) Order 1989, has the same meaning as in Article 148A of that Order.

901I Pension schemes

(1) In a case where the company in respect of which a compromise or arrangement is proposed is or has been an employer in respect of an occupational pension scheme that is not a money purchase scheme, any notice or other document required to be sent to a creditor of the company must also be sent to the Pensions Regulator.

- (2) In a case where the company in respect of which a compromise or arrangement is proposed is an employer in respect of an eligible scheme, any notice or other document required to be sent to a creditor of the company must also be sent to the Board of the Pension Protection Fund (“the Board”).
- (3) The Secretary of State may by regulations provide that, in a case where—
 - (a) the company in respect of which a compromise or arrangement is proposed is an employer in respect of an eligible scheme, and
 - (b) the trustees or managers of the scheme are a creditor of the company,the Board may exercise any rights, or any rights of a specified description, that are exercisable under this Part by the trustees or managers as a creditor of the company.
- (4) Regulations under this section may provide that the Board may exercise any such rights—
 - (a) to the exclusion of the trustees or managers of the scheme, or
 - (b) in addition to the exercise of those rights by the trustees or managers of the scheme.
- (5) Regulations under this section—
 - (a) may specify conditions that must be met before the Board may exercise any such rights;
 - (b) may provide for any such rights to be exercisable by the Board for a specified period;
 - (c) may make provision in connection with any such rights ceasing to be so exercisable at the end of such a period.
- (6) Regulations under this section are subject to affirmative resolution procedure (but see subsection (7)).
- (7) During the period of six months beginning with the day on which this section comes into force, regulations under this section are subject to approval after being made (and subsection (6) does not apply).
- (8) For the purposes of subsection (7), section 1291 has effect as if any reference in that section to a period of 28 days were to a period of 40 days.
- (9) In this section—

“eligible scheme” means any pension scheme that is an eligible scheme for the purposes of section 126 of the Pensions Act 2004 or Article 110 of the Pensions (Northern Ireland) Order 2005 (S.I. 2005/255 (N.I. 1));

“employer”—

 - (a) in subsection (1), means an employer within the meaning of section 318(1) of the Pensions Act 2004 or Article 2(2) of the Pensions (Northern Ireland) Order 2005;
 - (b) in subsections (2) and (3)—

- (i) in the case of a pension scheme that is an eligible scheme for the purposes of section 126 of the Pensions Act 2004, has the same meaning as it has for the purposes of Part 2 of that Act (see section 318(1) and (4) of that Act);
- (ii) in the case of a pension scheme that is an eligible scheme for the purposes of Article 110 of the Pensions (Northern Ireland) Order 2005, has the same meaning as it has for the purposes of Part 3 of that Order (see Article 2(2) and (5) of that Order);

“money purchase scheme” means a pension scheme that is a money purchase scheme for the purposes of the Pension Schemes Act 1993 (see section 181(1) of that Act) or the Pension Schemes (Northern Ireland) Act 1993 (see section 176(1) of that Act);

“occupational pension scheme” and “pension scheme” have the meaning given by section 1 of the Pension Schemes Act 1993;

“specified” means specified in regulations under this section.

Reconstructions and amalgamations

901J Powers of court to facilitate reconstruction or amalgamation

- (1) This section applies where application is made to the court under section 901F to sanction a compromise or arrangement and it is shown that—
 - (a) the compromise or arrangement is proposed in connection with a scheme for the reconstruction of any company or companies, or the amalgamation of any two or more companies, and
 - (b) under the scheme the whole or any part of the undertaking or the property of any company concerned in the scheme (a “transferor company”) is to be transferred to another company (“the transferee company”).
- (2) The court may, either by the order sanctioning the compromise or arrangement or by a subsequent order, make provision for all or any of the following matters—
 - (a) the transfer to the transferee company of the whole or any part of the undertaking and of the property or liabilities of any transferor company;
 - (b) the allotting or appropriation by the transferee company of any shares, debentures, policies or other like interests in that company which under the compromise or arrangement are to be allotted or appropriated by that company to or for any person;
 - (c) the continuation by or against the transferee company of any legal proceedings pending by or against any transferor company;
 - (d) the dissolution, without winding up, of any transferor company;
 - (e) the provision to be made for any persons who, within such time and in such manner as the court directs, dissent from the compromise or arrangement;

- (f) such incidental, consequential and supplemental matters as are necessary to secure that the reconstruction or amalgamation is fully and effectively carried out.
- (3) If an order under this section provides for the transfer of property or liabilities—
 - (a) the property is by virtue of the order transferred to, and vests in, the transferee company, and
 - (b) the liabilities are, by virtue of the order, transferred to and become liabilities of that company.
- (4) The property (if the order so directs) vests freed from any charge that is by virtue of the compromise or arrangement to cease to have effect.
- (5) In this section—
 - “property” includes property, rights and powers of every description; and
 - “liabilities” includes duties.
- (6) Every company in relation to which an order is made under this section must cause a copy of the order to be delivered to the registrar within seven days after its making.
- (7) If default is made in complying with subsection (6) an offence is committed by—
 - (a) the company, and
 - (b) every officer of the company who is in default.
- (8) A person guilty of an offence under subsection (7) is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 3 on the standard scale and, for continued contravention, a daily default fine not exceeding one-tenth of level 3 on the standard scale.

Obligations of company with respect to articles etc

901K Obligations of company with respect to articles etc

- (1) This section applies—
 - (a) to any order under section 901F (order sanctioning compromise or arrangement), and
 - (b) to any order under section 901J (order facilitating reconstruction or amalgamation) that alters the company’s constitution.
- (2) If—
 - (a) the order amends—
 - (i) the company’s articles, or
 - (ii) any resolution or agreement to which Chapter 3 of Part 3 applies (resolution or agreement affecting a company’s constitution), and
 - (b) a copy of the order is required to be delivered to the registrar by the company under section 901F(6)(b) or section 901J(6),

the copy of the order delivered to the registrar must be accompanied by a copy of the company's articles, or the resolution or agreement in question, as amended.

- (3) Every copy of the company's articles issued by the company after the order is made must be accompanied by a copy of the order, unless the effect of the order has been incorporated into the articles by amendment.
- (4) In this section—
 - (a) references to the effect of the order include the effect of the compromise or arrangement to which the order relates, and
 - (b) in the case of a company not having articles, references to its articles are to be read as references to the instrument constituting the company or defining its constitution.
- (5) If a company makes default in complying with this section an offence is committed by—
 - (a) the company, and
 - (b) every officer of the company who is in default.
- (6) A person guilty of an offence under this section is liable on summary conviction to a fine not exceeding level 3 on the standard scale.

Power to amend Act

901L Power to amend Act

- (1) The Secretary of State may by regulations make any amendment of this Act which the Secretary of State considers necessary or expedient for the purposes of, in consequence of, or for giving full effect to this Part.
- (2) Regulations under this section are subject to affirmative resolution procedure.

CVA 関連条文

Insolvency Act 1986
(latest amendment brought into force as of November 12, 2021)
PART I Company Voluntary Arrangements

The Proposal

- 1 Those who may propose an arrangement.
- (1) The directors of a company (other than one which is in administration or being wound up) may make a proposal under this Part to the company and to its creditors for a composition in satisfaction of its debts or a scheme of arrangement of its affairs (from here on referred to, in either case, as a “voluntary arrangement”).
- (2) A proposal under this Part is one which provides for some person (“the nominee”) to act in relation to the voluntary arrangement either as trustee or otherwise for the purpose of supervising its implementation; and the nominee must be a person who is qualified to act as an insolvency practitioner... in relation to the voluntary arrangement.
- (3) Such a proposal may also be made—
- (a) where the company is in administration, by the administrator,
- (b) where the company is being wound up, by the liquidator.
- (4) In this Part “company” means—
- (a) a company registered under the Companies Act 2006 in England and Wales or Scotland;
- (b) a company incorporated in an EEA State F7...; or
- (c) a company not incorporated in an EEA State but having its centre of main interests in a member State (other than Denmark) or in the United Kingdom.
- (5) In subsection (4), in relation to a company, “centre of main interests” has the same meaning as in the Article 3 of the EU Regulation.
- (6) If a company incorporated outside the United Kingdom has a principal place of business in Northern Ireland, no proposal under this Part shall be made in relation to it unless it also has a principal place of business in England and Wales or Scotland (or both in England and Wales or Scotland).

1A Moratorium

- 2 Procedure where nominee is not the liquidator or administrator.
- (1) This section applies where the nominee under section 1 is not the liquidator or administrator of the company....
- (2) The nominee shall, within 28 days (or such longer period as the court may allow)

after he is given notice of the proposal for a voluntary arrangement, submit a report to the court stating—

- (a) whether, in his opinion, the proposed voluntary arrangement has a reasonable prospect of being approved and implemented,
 - (b) whether, in his opinion, the proposal should be considered by a meeting of the company and by the company's creditors, and
 - (c) if in his opinion it should, the date on which, and time and place at which, he proposes a meeting of the company should be held.
- (3) For the purposes of enabling the nominee to prepare his report, the person intending to make the proposal shall submit to the nominee—
- (a) a document setting out the terms of the proposed voluntary arrangement, and
 - (b) a statement of the company's affairs containing—
 - (i) such particulars of its creditors and of its debts and other liabilities and of its assets as may be prescribed, and
 - (ii) such other information as may be prescribed.
- (4) The court may—
- (a) on an application made by the person intending to make the proposal, in a case where the nominee has failed to submit the report required by this section or has died, or
 - (b) on an application made by that person or the nominee, in a case where it is impracticable or inappropriate for the nominee to continue to act as such, direct that the nominee be replaced as such by another person qualified to act as an insolvency practitioner... in relation to the voluntary arrangement.

3 Consideration of proposal.

- (1) Where the nominee under section 1 is not the liquidator or administrator, and it has been report to the court under section 2(2) that the proposal should be considered by a meeting of the company and by the company's creditors, the person making the report shall (unless the court otherwise directs)—
- (a) summon a meeting of the company to consider the proposal for the time, date and place proposed in the report, and
 - (b) seek a decision from the company's creditors as to whether they approve the proposal.
- (2) Where the nominee is the liquidator or administrator, he shall—
- (a) summon a meeting of the company to consider the proposal for such time, date and place as he thinks fit, and
 - (b) seek a decision from the company's creditors as to whether they approve the proposal.

- (3) A decision of the company's creditors as to whether they approve the proposal is to be made by a qualifying decision procedure.
- (4) Notice of the qualifying decision procedure must be given to every creditor of the company of whose claim and address the person seeking the decision is aware.

Consideration and implementation of proposal

4 Decisions of the company and its creditors.

- (1) This section applies where, under section 3—
 - (a) a meeting of the company is summoned to consider the proposed voluntary arrangement, and
 - (b) the company's creditors are asked to decide whether to approve the proposed voluntary arrangement.
- (1A) The company and its creditors may approve the proposed voluntary arrangement with or without modifications.
- (2) The modifications may include one conferring the functions proposed to be conferred on the nominee on another person qualified to act as an insolvency practitioner in relation to the voluntary arrangement. But they shall not include any modification by virtue of which the proposal ceases to be a proposal such as is mentioned in section 1.
- (3) Neither the company nor its creditors may approve any proposal or modification which affects the right of a secured creditor of the company to enforce his security, except with the concurrence of the creditor concerned.
- (4) Subject as follows, neither the company nor its creditors may approve any proposal or modification under which—
 - (a) any preferential debt of the company is to be paid otherwise than in priority to such of its debts as are not preferential debts,...
 - (aa) any ordinary preferential debt of the company is to be paid otherwise than in priority to any secondary preferential debts that it may have,
 - (b) a preferential creditor of the company is to be paid an amount in respect of an ordinary preferential debt that bears to that debt a smaller proportion than is borne to another ordinary preferential debt by the amount that is to be paid in respect of that other debt...
 - (c) a preferential creditor of the company is to be paid an amount in respect of a secondary preferential debt that bears to that debt a smaller proportion than is borne to another secondary preferential debt by the amount that is to be paid in respect of that other debt. or
 - (d) in the case of a company which is a relevant financial institution (see section 387A), any non-preferential debt is to be paid otherwise than in accordance with the rules in section 176AZA(2) or (3). However, ... such a proposal or modification may be approved with the concurrence of the... creditor concerned.

- (4A) Subject to subsection (4B), where the nominee's report under section 2(2) is submitted to the court before the end of the period of 12 weeks beginning with the day after the end of any moratorium for the company under Part A1, neither the company nor its creditors may approve any proposal or modification under which the following are to be paid otherwise than in full—
- (a) moratorium debts (within the meaning given by section 174A);
 - (b) priority pre-moratorium debts (within the meaning given by section 174A).
- (4B) Subsection (4A) does not prevent the approval of such a proposal or modification with the concurrence of the creditor concerned.
- (5) Subject as above, the meeting of the company and the qualifying decision procedure shall be conducted in accordance with the rules.
- (6) After the conclusion of the company meeting in accordance with the rules, the chairman of the meeting shall report the result of the meeting to the court, and, immediately after reporting to the court, shall give notice of the result of the meeting to such persons as may be prescribed.
- (6A) After the company's creditors have decided whether to approve the proposed voluntary arrangement the person who sought the decision must—
- (a) report the creditors' decision to the court, and
 - (b) immediately after reporting to the court, give notice of the creditors' decision to such persons as may be prescribed.
- (7) References in this section to preferential debts, ordinary preferential debts, secondary preferential debts and preferential creditors are to be read in accordance with section 386 in Part XII of this Act.

4A Approval of arrangement.

- (1) This section applies to a decision, under section 4, with respect to the approval of a proposed voluntary arrangement.
- (2) The decision has effect if, in accordance with the rules—
- (a) it has been taken by the meeting of the company summoned under section 3 and by the company's creditors pursuant to that section, or
 - (b) (subject to any order made under subsection (6)) it has been taken by the company's creditors pursuant to that section.
- (3) If the decision taken by the company's creditors differs from that taken by the company meeting, a member of the company may apply to the court.
- (4) An application under subsection (3) shall not be made after the end of the period of 28 days beginning with—
- (a) the day on which the decision was taken by the company's creditors, or
 - (b) where the decision of the company meeting was taken on a later day, that day.

(5) Where a member of a regulated company, as defined by section A49(13), applies to the court under subsection (3), the appropriate regulator is entitled to be heard on the application.

(5A) The appropriate regulator” means—

- (a) where the regulated company is a PRA-regulated company as defined by section A49(13), the Financial Conduct Authority and the Prudential Regulation Authority, and
- (b) in any other case, the Financial Conduct Authority.

(6) On an application under subsection (3), the court may—

- (a) order the decision of the company meeting to have effect instead of the decision of the company's creditors, or
- (b) make such other order as it thinks fit.

5 Effect of approval.

(1) This section applies where a decision approving a voluntary arrangement has effect under section 4A.

(2) The F54... voluntary arrangement—

- (a) takes effect as if made by the company at the time the creditors decided to approve the voluntary arrangement, and
- (b) binds every person who in accordance with the rules—
 - (i) was entitled to vote in the qualifying decision procedure by which the creditors' decision to approve the voluntary arrangement was made, or
 - (ii) would have been so entitled if he had had notice of it, as if he were a party to the voluntary arrangement.

(2A) If—

- (a) when the arrangement ceases to have effect any amount payable under the arrangement to a person bound by virtue of subsection (2)(b)(ii) has not been paid, and
- (b) the arrangement did not come to an end prematurely, the company shall at that time become liable to pay to that person the amount payable under the arrangement.

(3) Subject as follows, if the company is being wound up or is in administration, the court may do one or both of the following, namely—

- (a) by order stay or sist all proceedings in the winding up or provide for the appointment of the administrator to cease to have effect;
- (b) give such directions with respect to the conduct of the winding up or the administration as it thinks appropriate for facilitating the implementation of the... voluntary arrangement.

- (3A) Where immediately before the voluntary arrangement took effect a moratorium for the company was in force under Part A1 and a petition for the winding up of the company, other than an excepted petition within the meaning of section A20, was presented before the beginning of the moratorium, the court must dismiss the petition.
- (4) The court shall not make an order under subsection (3)(a) or dismiss a petition under subsection (3A)—
- (a) at any time before the end of the period of 28 days beginning with the first day on which each of the reports required by section 4(6) and (6A) has been made to the court, or
 - (b) at any time when an application under the next section or an appeal in respect of such an application is pending, or at any time in the period within which such an appeal may be brought.
- (5) Where the company is in energy administration, the court shall not make an order or give a direction under subsection (3) unless—
- (a) the court has given the Secretary of State or the Gas and Electricity Markets Authority a reasonable opportunity of making representations to it about the proposed order or direction; and
 - (b) the order or direction is consistent with the objective of the energy administration.
- (6) In subsection (5) “in energy administration” and “objective of the energy administration” are to be construed in accordance with Schedule B1 to this Act, as applied by Part 1 of Schedule 20 to the Energy Act 2004.

6 Challenge of decisions.

- (1) Subject to this section, an application to the court may be made, by any of the persons specified below, on one or both of the following grounds, namely—
- (a) that a voluntary arrangement which has effect under section 4A unfairly prejudices the interests of a creditor, member or contributory of the company;
 - (b) that there has been some material irregularity at or in relation to the meeting of the company, or in relation to the relevant qualifying decision procedure.
- (1A) In this section—
- (a) the “relevant qualifying decision procedure” means the qualifying decision procedure in which the company's creditors decide whether to approve a voluntary arrangement;
 - (b) references to a decision made in the relevant qualifying decision procedure include any other decision made in that qualifying decision procedure.
- (2) The persons who may apply under subsection (1) are—
- (a) a person entitled, in accordance with the rules, to vote at the meeting of the company or in the relevant qualifying decision procedure;

- (aa) a person who would have been entitled, in accordance with the rules, to vote in the relevant qualifying decision procedure if he had had notice of it;
 - (b) the nominee or any person who has replaced him under section 2(4) or 4(2); and
 - (c) if the company is being wound up or is in administration, the liquidator or administrator.
- (2A) Subject to this section, where a voluntary arrangement in relation to a company in energy administration is approved at the meetings summoned under section 3, an application to the court may be made—
- (a) by the Secretary of State, or
 - (b) with the consent of the Secretary of State, by the Gas and Electricity Markets Authority, on the ground that the voluntary arrangement is not consistent with the achievement of the objective of the energy administration.
- (3) An application under this section shall not be made
- (a) after the end of the period of 28 days beginning with the first day on which each of the reports required by section 4(6) and (6A) has been made to the court or
 - (b) in the case of a person who was not given notice of the relevant qualifying decision procedure, after the end of the period of 28 days beginning with the day on which he became aware that the relevant qualifying decision procedure had taken place, but (subject to that) an application made by a person within subsection (2)(aa) on the ground that the voluntary arrangement prejudices his interests may be made after the arrangement has ceased to have effect, unless it came to an end prematurely.
- (4) Where on such an application the court is satisfied as to either of the grounds mentioned in subsection (1) or, in the case of an application under subsection (2A), as to the ground mentioned in that subsection, it may do any of the following, namely—
- (a) revoke or suspend any decision approving the voluntary arrangement which has effect under section 4A or, in a case falling within subsection (1)(b), any decision taken by the meeting of the company, or in the relevant qualifying decision procedure, which has effect under that section;
 - (b) give a direction to any person for the summoning of a further company meeting to consider any revised proposal the person who made the original proposal may make or, in the case falling within subsection (1)(b), and relating to the company meeting, a further company meeting to reconsider the original proposal;
 - (c) direct any person—
 - (i) to seek a decision from the company's creditors (using a qualifying decision procedure) as to whether they approve any revised proposal the person who made the original proposal may make, or
 - (ii) in a case falling within subsection (1)(b) and relating to the relevant

qualifying decision procedure, to seek a decision from the company's creditors (using a qualifying decision procedure) as to whether they approve the original proposal.

- (5) Where at any time after giving a direction under subsection (4)(b) or (c) in relation to a revised proposal the court is satisfied that the person who made the original proposal does not intend to submit a revised proposal, the court shall revoke the direction and revoke or suspend any decision approving the voluntary arrangement which has effect under section 4A.
- (6) In a case where the court, on an application under this section with respect to any meeting or relevant qualifying decision procedure —
 - (a) gives a direction under subsection (4)(b) or (c), or
 - (b) revokes or suspends an approval under subsection (4)(a) or (5), the court may give such supplemental directions as it thinks fit and, in particular, directions with respect to things done under the voluntary arrangement since it took effect.
- (7) Except in pursuance of the preceding provisions of this section,
 - (a) a decision taken at a company meeting summoned under section 3 is not invalidated by any irregularity at or in relation to the meeting, and
 - (b) a decision of the company's creditors made in the relevant qualifying decision procedure is not invalidated by any irregularity in relation to the relevant qualifying decision procedure.
- (8) In this section “in energy administration” and “objective of the energy administration” are to be construed in accordance with Schedule B1 to this Act, as applied by Part 1 of Schedule 20 to the Energy Act 2004.

6A False representations, etc.

- (1) If, for the purpose of obtaining the approval of the members or creditors of a company to a proposal for a voluntary arrangement, a person who is an officer of the company—
 - (a) makes any false representation, or
 - (b) fraudulently does, or omits to do, anything,he commits an offence.
- (2) Subsection (1) applies even if the proposal is not approved.
- (3) For purposes of this section “officer” includes a shadow director.
- (4) A person guilty of an offence under this section is liable to imprisonment or a fine, or both.

7 Implementation of proposal.

- (1) This section applies where a voluntary arrangement has effect under section 4A.
- (2) The person who is for the time being carrying out in relation to the voluntary

arrangement the functions conferred—

- (a) on the nominee by virtue of the approval of the voluntary arrangement by the company or its creditors (or both) pursuant to section 3,
 - (b) by virtue of section 2(4) or 4(2) on a person other than the nominee, shall be known as the supervisor of the voluntary arrangement.
- (3) If any of the company's creditors or any other person is dissatisfied by any act, omission or decision of the supervisor, he may apply to the court; and on the application the court may—
- (a) confirm, reverse or modify any act or decision of the supervisor,
 - (b) give him directions, or
 - (c) make such other order as it thinks fit.
- (4) The supervisor—
- (a) may apply to the court for directions in relation to any particular matter arising under the voluntary arrangement, and
 - (b) is included among the persons who may apply to the court for the winding up of the company or for an administration order to be made in relation to it.
- (5) The court may, whenever—
- (a) it is expedient to appoint a person to carry out the functions of the supervisor, and
 - (b) it is inexpedient, difficult or impracticable for an appointment to be made without the assistance of the court, make an order appointing a person who is qualified to act as an insolvency practitioner... in relation to the voluntary arrangement, either in substitution for the existing supervisor or to fill a vacancy.
- (6) The power conferred by subsection (5) is exercisable so as to increase the number of persons exercising the functions of supervisor or, where there is more than one person exercising those functions, so as to replace one or more of those persons.

7A Prosecution of delinquent officers of company.

- (1) This section applies where the approval of a voluntary arrangement in relation to a company has taken effect under section 4A.
- (2) If it appears to the supervisor that any past or present officer of the company has committed an offence in connection with the voluntary arrangement, the supervisor must forthwith
 - (a) report the matter to the appropriate authority, and
 - (b) provide the appropriate authority with such information and give the authority such access to and facilities for inspecting and taking copies of documents (being information or documents in the possession or under the control of the... supervisor and relating to the matter in question) as the authority requires.

In this subsection, “the appropriate authority” means—

- (i) in the case of a company registered in England and Wales, the Secretary of State, and
 - (ii) in the case of a company registered in Scotland, the Lord Advocate.
- (3) Where a report is made to the Secretary of State under subsection (2), he may, for the purpose of investigating the matter reported to him and such other matters relating to the affairs of the company as appear to him to require investigation, exercise any of the powers which are exercisable by inspectors appointed under section 431 or 432 of the Companies Act 1985 to investigate a company’s affairs.
- (4) For the purpose of such an investigation any obligation imposed on a person by any provision of the Companies Acts to produce documents or give information to, or otherwise to assist, inspectors so appointed is to be regarded as an obligation similarly to assist the Secretary of State in his investigation.
- (5) An answer given by a person to a question put to him in exercise of the powers conferred by subsection (3) may be used in evidence against him.
- (6) However, in criminal proceedings in which that person is charged with an offence to which this subsection applies—
 - (a) no evidence relating to the answer may be adduced, and
 - (b) no question relating to it may be asked,by or on behalf of the prosecution, unless evidence relating to it is adduced, or a question relating to it is asked, in the proceedings by or on behalf of that person.
- (7) Subsection (6) applies to any offence other than—
 - (a) an offence under section 2 or 5 of the Perjury Act 1911 (false statements made on oath otherwise than in judicial proceedings or made otherwise than on oath), or
 - (b) an offence under section 44(1) or (2) of the Criminal Law (Consolidation) (Scotland) Act 1995 (false statements made on oath or otherwise than on oath).
- (8) Where a prosecuting authority institutes criminal proceedings following any report under subsection (2), the... supervisor, and every officer and agent of the company past and present (other than the defendant or defender), shall give the authority all assistance in connection with the prosecution which he is reasonably able to give.

For this purpose—

“agent” includes any banker or solicitor of the company and any person employed by the company as auditor, whether that person is or is not an officer of the company,

“prosecuting authority” means the Director of Public Prosecutions, the Lord Advocate or the Secretary of State.
- (9) The court may, on the application of the prosecuting authority, direct any person referred to in subsection (8) to comply with that subsection if he has failed to do so.

7B Arrangements coming to an end prematurely.

For the purposes of this Part, a voluntary arrangement the approval of which has taken effect under section 4A... comes to an end prematurely if, when it ceases to have effect, it has not been fully implemented in respect of all persons bound by the arrangement by virtue of section 5(2)(b)(i)

CVA 関連条文

The Insolvency (England and Wales) Rules 2016
(brought into force as of April 6, 2017)
PART 2 Company Voluntary Arrangements (CVA)

CHAPTER 1 Preliminary

Interpretation

2.1. In this Part—

“nominee” and “supervisor” include the proposed nominee or supervisor in relation to a proposal for a CVA; and

“proposal” means a proposal for a CVA.

CHAPTER 2 The proposal for a CVA (section 1)

[Note: (1) section 1 of the Act sets out who may propose a CVA;

(2) a document required by the Act or these Rules must also contain the standard contents set out in Part 1.]

Proposal for a CVA: general principles and amendment

2.2.—(1) A proposal must—

- (a) contain identification details for the company;
- (b) explain why the proposer thinks a CVA is desirable;
- (c) explain why the creditors are expected to agree to a CVA; and
- (d) be authenticated and dated by the proposer.

(2) The proposal may be amended with the nominee’s agreement in writing in the following cases.

(3) The first case is where—

- (a) no steps have been taken to obtain a moratorium;
- (b) the nominee is not the liquidator or administrator of the company; and
- (c) the nominee’s report has not been filed with the court under section 2(2).

(4) The second case is where—

- (a) the proposal is made with a view to obtaining a moratorium; and
- (b) the nominee’s statement under paragraph 6(2) of Schedule A1 (nominee’s opinion on prospects of CVA being approved etc.) has not yet been submitted to the directors.

Proposal: contents

2.3.—(1) The proposal must set out the following so far as known to the proposer—

Assets	(a)the company's assets, with an estimate of their respective values; (b)which assets are charged and the extent of the charge; (c)which assets are to be excluded from the CVA; and (d)particulars of any property to be included in the CVA which is not owned by the company, including details of who owns such property, and the terms on which it will be available for inclusion;
Liabilities	(e)the nature and amount of the company's liabilities; (f)how the company's liabilities will be met, modified, postponed or otherwise dealt with by means of the CVA and in particular— (i)how preferential creditors and creditors who are, or claim to be, secured will be dealt with, (ii)how creditors who are connected with the company will be dealt with, (iii)if the company is not in administration or liquidation whether, if the company did go into administration or liquidation, there are circumstances which might give rise to claims under section 238 (transactions at an undervalue), section 239 (preferences), section 244 (extortionate credit transactions), or section 245 (floating charges invalid), and (iv)where there are circumstances that might give rise to such claims, whether, and if so what, provision will be made to indemnify the company in respect of them;
Nominee's fees and expenses	(g)the amount proposed to be paid to the nominee by way of fees and expenses;
Supervisor	(h)identification and contact details for the supervisor; (i)confirmation that the supervisor is qualified to act as an insolvency practitioner in relation to the company and the name of the relevant recognised professional body which is the source of the supervisor's authorisation; (j)how the fees and expenses of the supervisor will be determined and paid; (k)the functions to be performed by the supervisor; (l)where it is proposed that two or more supervisors be appointed a

	statement whether acts done in connection with the CVA may be done by any one or more of them or must be done by all of them;
Guarantees and proposed guarantees	(m)whether any, and if so what, guarantees have been given in respect of the company's debts, specifying which of the guarantors are persons connected with the company; (n)whether any, and if so what, guarantees are proposed to be offered for the purposes of the CVA and, if so, by whom and whether security is to be given or sought;
Timing	(o)the proposed duration of the CVA; (p)the proposed dates of distributions to creditors, with estimates of their amounts;
Type of proceedings	(q)whether the proceedings will be main, territorial or non-EC proceedings with reasons;
Conduct of the business	(r)how the business of the company will be conducted during the CVA;
Further credit facilities	(s)details of any further proposed credit facilities for the company, and how the debts so arising are to be paid;
Handling of funds arising	(t)the manner in which funds held for the purposes of the CVA are to be banked, invested or otherwise dealt with pending distribution to creditors; (u)how funds held for the purpose of payment to creditors, and not so paid on the termination of the CVA, will be dealt with; (v)how the claim of any person bound by the CVA by virtue of section 5(2)(b)(ii) or paragraph 37(2)(b)(ii) of Schedule A1 will be dealt with;
Address (where moratorium proposed)	(w)where the proposal is made in relation to a company that is eligible for a moratorium (in accordance with paragraphs 2 and 3 of Schedule A1) with a view to obtaining a moratorium under Schedule A1, the address to which the documents referred to in paragraph 6(1) of that Schedule must be delivered; and
Other matters	(x)any other matters that the proposer considers appropriate to enable members and creditors to reach an informed decision on the proposal.

- (2) Where the proposal is made by the directors, an estimate so far as known to them of—
- (a) the value of the prescribed part if the proposal for the CVA is not accepted and the company goes into liquidation (whether or not the liquidator might be required under section 176A to make the prescribed part available for the satisfaction of unsecured debts); and
 - (b) the value of the company's net property (as defined by section 176A(6)) on the date that the estimate is made.
- (3) Where the proposal is made by the administrator or liquidator the following so far as known to the office-holder—
- (a) an estimate of—
 - (i) the value of the prescribed part (whether or not the administrator or liquidator might be required under section 176A to make the prescribed part available for the satisfaction of unsecured debts), and
 - (ii) the value of the company's net property (as defined by section 176A(6)); and
 - (b) a statement as to whether the administrator or liquidator proposes to make an application to the court under section 176A(5) and if so the reasons for the application; and
 - (c) details of the nature and amount of the company's preferential creditors.
- (4) Information may be excluded from an estimate under paragraph (2) or (3)(a) if the inclusion of the information could seriously prejudice the commercial interests of the company.
- (5) If the exclusion of such information affects the calculation of the estimate, the proposal must include a statement to that effect.

CHAPTER 3 Procedure for a CVA without a moratorium

[Note: a document required by the Act or these Rules must also contain the standard contents set out in Part 1.]

Procedure for proposal where the nominee is not the liquidator or the administrator (section 2)

- 2.4.—(1) This rule applies where the nominee is not the same person as the liquidator or the administrator.
- (2) A nominee who consents to act must deliver a notice of that consent to the proposer as soon as reasonably practicable after the proposal has been submitted to the nominee under section 2(3).
- (3) The notice must state the date the nominee received the proposal.

- (4) The period of 28 days in which the nominee must submit a report to the court under section 2(2) begins on the date the nominee received the proposal as stated in the notice.

Information for the official receiver

2.5. Where the company is being wound up by the court, the liquidator must deliver to the official receiver—

- (a) a copy of the proposal; and
- (b) the name and address of the nominee (if the nominee is not the liquidator).

Statement of affairs (section 2(3))

2.6.—(1) The statement of the company's affairs required by section 2(3) must contain the following—

- (a) a list of the company's assets, divided into such categories as are appropriate for easy identification, and with each category given an estimated value;
 - (b) in the case of any property on which a claim against the company is wholly or partly secured, particulars of the claim, and of how and when the security was created;
 - (c) the names and addresses of the preferential creditors, with the amounts of their respective claims;
 - (d) the names and addresses of the unsecured creditors with the amounts of their respective claims;
 - (e) particulars of any debts owed by the company to persons connected with it;
 - (f) particulars of any debts owed to the company by persons connected with it;
 - (g) the names and addresses of the company's members, with details of their respective shareholdings; and
 - (h) any other particulars that the nominee in writing requires to be provided for the purposes of making the nominee's report on the proposal to the court.
- (2) The statement must be made up to a date not earlier than two weeks before the date of the proposal.
- (3) However the nominee may allow the statement to be made up to an earlier date (but not more than two months before the date of the proposal) where that is more practicable.
- (4) Where the statement is made up to an earlier date, the nominee's report to the court on the proposal must explain why.
- (5) The statement of affairs must be verified by a statement of truth made by the proposer.
- (6) Where the proposal is made by the directors, only one director need make the statement of truth.

Application to omit information from statement of affairs delivered to creditors

2.7. The nominee, the directors or any person appearing to the court to have an interest, may apply to the court for a direction that specified information be omitted from the statement of affairs as delivered to the creditors where disclosure of that information would be likely to prejudice the conduct of the CVA or might reasonably be expected to lead to violence against any person.

Additional disclosure for assistance of nominee where the nominee is not the liquidator or administrator

2.8.—(1) This rule applies where the nominee is not the administrator or the liquidator of the company.

- (2) If it appears to the nominee that the nominee's report to the court cannot properly be prepared on the basis of information in the proposal and statement of affairs, the nominee may require the proposer to provide—
- (a) more information about the circumstances in which, and the reasons why, a CVA is being proposed;
 - (b) particulars of any previous proposals which have been made in relation to the company under Part 1 of the Act; and
 - (c) any further information relating to the company's affairs which the nominee thinks necessary for the purposes of the report.
- (3) The nominee may require the proposer to inform the nominee whether, and if so in what circumstances, any person who is, or has been at any time in the two years before the date the nominee received the proposal, a director or officer of the company has—
- (a) been concerned in the affairs of any other company (whether or not incorporated in England and Wales) or limited liability partnership which has been the subject of insolvency proceedings;
 - (b) been made bankrupt;
 - (c) been the subject of a debt relief order; or
 - (d) entered into an arrangement with creditors.
- (4) The proposer must give the nominee such access to the company's accounts and records as the nominee may require to enable the nominee to consider the proposal and prepare the nominee's report.

Nominee's report on proposal where the nominee is not the liquidator or administrator (section 2(2))

2.9.—(1) The nominee's report must be filed with the court under section 2(2) accompanied by—

- (a) a copy of the report;

- (b) a copy of the proposal (as amended under rule 2.2(2), if that is the case); and
 - (c) a copy of the statement of the company's affairs or a summary of it.
- (2) The report must state—
- (a) why the nominee considers the proposal does or does not have a reasonable prospect of being approved and implemented; and
 - (b) why the members and the creditors should or should not be invited to consider the proposal.
- (3) The court must endorse the nominee's report and the copy of it with the date of filing and deliver the copy to the nominee.
- (4) The nominee must deliver a copy of the report to the company.

Replacement of nominee (section 2(4))

- 2.10.—(1) A person (other than the nominee) who intends to apply to the court under section 2(4) for the nominee to be replaced must deliver a notice that such an application is intended to be made to the nominee at least five business days before filing the application with the court.
- (2) A nominee who intends to apply under that section to be replaced must deliver a notice that such an application is intended to be made to the person intending to make the proposal, or the proposer, at least five business days before filing the application with the court.
- (3) The court must not appoint a replacement nominee unless a statement by the replacement nominee has been filed with the court confirming that person—
- (a) consents to act; and
 - (b) is qualified to act as an insolvency practitioner, in relation to the company.

CHAPTER 4 Procedure for a CVA with a moratorium

[Note: a document required by the Act or these Rules must also contain the standard contents set out in Part 1.]

Statement of affairs (paragraph 6(1)(b) of Schedule A1)

- 2.11.—(1) The statement of affairs required by paragraph 6(1)(b) of Schedule A1 must contain the same information as is required by rule 2.6.
- (2) The statement must be made up to a date not earlier than two weeks before the date of the proposal.
- (3) However the nominee may allow the statement to be made up to an earlier date (but not more than two months before the proposal) where that is more practicable.
- (4) Where the statement is made up to an earlier date, the nominee's statement to the directors on the proposal must explain why.

- (5) The statement of affairs must be verified by a statement of truth made by at least one director.

Application to omit information from a statement of affairs

- 2.12. The nominee, the directors or any person appearing to the court to have an interest, may apply to the court for a direction that specified information be omitted from the statement of affairs as delivered to the creditors where disclosure of that information would be likely to prejudice the conduct of the CVA or might reasonably be expected to lead to violence against any person.

The nominee's statement (paragraph 6(2) of Schedule A1)

- 2.13.—(1) The nominee must submit to the directors the statement required by paragraph 6(2)(1) of Schedule A1 within 28 days of the submission to the nominee of the proposal.
- (2) The statement must—
- (a) include the name and address of the nominee; and
 - (b) be authenticated and dated by the nominee.
- (3) A statement which contains an opinion on all the matters referred to in paragraph 6(2) must—
- (a) explain why the nominee has formed that opinion; and
 - (b) if the nominee is willing to act, be accompanied by a statement of the nominee's consent to act in relation to the proposed CVA.
- (4) The statement of the nominee's consent must—
- (a) include the name and address of the nominee;
 - (b) state that the nominee is qualified to act as an insolvency practitioner in relation to the company; and
 - (c) be authenticated and dated by the nominee.

Documents filed with court to obtain a moratorium (paragraph 7(1) of Schedule A1)

- 2.14.—(1) The statement of the company's affairs which the directors file with the court under paragraph 7(1)(b) of Schedule A1 must be the same as the statement they submit to the nominee under paragraph 6(1)(b) of that Schedule.
- (2) The statement required by paragraph 7(1)(c) of that Schedule that the company is eligible for a moratorium must—
- (a) be made by the directors;
 - (b) state that the company meets the requirements of paragraph 3 of Schedule A1 and is not a company which falls within paragraph 2(2) of that Schedule;
 - (c) confirm that the company is not ineligible for a moratorium under paragraph 4 of that Schedule; and
 - (d) be authenticated and dated by the directors.

- (3) The statement required by paragraph 7(1)(d) of that Schedule that the nominee has consented to act must be in the same terms as the statement referred to in rule 2.13(3)(b) and (4).
- (4) The statement of the nominee's opinion required by paragraph 7(1)(e)(2) of that Schedule—
 - (a) must be the same as the statement of opinion required by paragraph 6(2) of that Schedule; and
 - (b) must be filed with the court not later than ten business days after it was submitted to the directors.
- (5) The documents filed with the court under paragraph 7(1) of that Schedule must be accompanied by four copies of a schedule, authenticated and dated by the directors, identifying the company and listing all the documents filed.
- (6) The court must endorse the copies of the schedule with the date on which the documents were filed and deliver three copies of the endorsed schedule to the directors.

Notice and advertisement of beginning of a moratorium

- 2.15.—(1) The directors must as soon as reasonably practicable after delivery to them of the endorsed copies of the schedule deliver two copies of the schedule to the nominee and one to the company.
- (2) After delivery of the copies of the schedule, the nominee—
 - (a) must as soon as reasonably practicable gazette a notice of the coming into force of the moratorium; and
 - (b) may advertise the notice in such other manner as the nominee thinks fit.
 - (3) The notice must specify—
 - (a) the nature of the business of the company;
 - (b) that a moratorium under section 1A has come into force; and
 - (c) the date on which it came into force.
 - (4) The nominee must as soon as reasonably practicable deliver a notice of the coming into force of the moratorium to—
 - (a) the registrar of companies;
 - (b) the company; and
 - (c) any petitioning creditor of whose address the nominee is aware.
 - (5) The notice must specify—
 - (a) the date on which the moratorium came into force; and
 - (b) the court with which the documents to obtain the moratorium were filed.
 - (6) The nominee must deliver a notice of the coming into force of the moratorium and the date on which it came into force to—

- (a) any enforcement agent or other officer who to the knowledge of the nominee is charged with distress or other legal process, against the company or its property; and
- (b) any person who to the nominee's knowledge has distrained against the company or its property.

Notice of continuation of a moratorium where physical meeting of creditors is summoned (paragraph 8(3B) of Schedule A1)

- 2.16.—(1) This rule applies where under paragraph 8(3B)(b) and (3C) of Schedule A1(3) the moratorium continues after the initial period of 28 days referred to in paragraph 8(3) of that Schedule because a physical meeting of the company's creditors is first summoned to take place after the end of that period.
- (2) The nominee must file with the court and deliver to the registrar of companies a notice of the continuation as soon as reasonably practicable after summoning such a meeting of the company's creditors.
- (3) The notice must—
- (a) identify the company;
 - (b) give the name and address of the nominee;
 - (c) state the date on which the notice of the meeting was sent to the creditors under rule 15.6;
 - (d) state the date for which the meeting is summoned;
 - (e) state that under paragraph 8(3B)(b) and (3C) of Schedule A1 the moratorium will be continued to that date; and
 - (f) be authenticated and dated by the nominee.

Notice of decision extending or further extending a moratorium (paragraph 36 of Schedule A1)

- 2.17.—(1) This rule applies where the moratorium is extended, or further extended by a decision which takes effect under paragraph 36(4) of Schedule A1.
- (2) The nominee must, as soon as reasonably practicable, file with the court and deliver to the registrar of companies a notice of the decision.
- (3) The notice must—
- (a) identify the company;
 - (b) give the name and address of the nominee;
 - (c) state the date on which the moratorium was extended or further extended;
 - (d) state the new expiry date of the moratorium; and
 - (e) be authenticated and dated by the nominee.

Notice of court order extending or further extending or continuing or renewing a moratorium (paragraph 34(2) of Schedule A1)

2.18. Where the court makes an order extending, further extending, renewing or continuing a moratorium, the nominee must, as soon as reasonably practicable, deliver to the registrar of companies a notice stating the new expiry date of the moratorium.

Advertisement of end of a moratorium (paragraph 11(1) of Schedule A1)

2.19.—(1) After the moratorium ends, the nominee—

- (a) must, as soon as reasonably practicable, gazette a notice of its coming to an end; and
- (b) may advertise the notice in such other manner as the nominee thinks fit.

(2) The notice must state—

- (a) the nature of the company's business;
- (b) that a moratorium under section 1A has ended; and
- (c) the date on which it came to an end.

(3) The nominee must, as soon as reasonably practicable—

- (a) file with the court a notice specifying the date on which the moratorium ended; and
- (b) deliver such a notice to—
 - (i) the registrar of companies,
 - (ii) the company, and
 - (iii) the creditors.

(4) The notice to the court must—

- (a) identify the company;
- (b) give the name and address of the nominee; and
- (c) be authenticated and dated by the nominee.

Disposal of charged property etc. during a moratorium

2.20.—(1) This rule applies where the company applies to the court under paragraph 20 of Schedule A1 for permission to dispose of—

- (a) property subject to a security; or
- (b) goods under a hire-purchase agreement.

(2) The court must fix a venue for hearing the application.

(3) The company must as soon as reasonably practicable deliver a notice of the venue to the holder of the security or the owner of the goods under the agreement.

(4) If an order is made, the court must deliver two sealed copies of the order to the company and the company must deliver one of them to the holder or owner as soon as reasonably practicable.

Withdrawal of nominee's consent to act (paragraph 25(5) of Schedule A1)

- 2.21.—(1) A nominee who withdraws consent to act, must file with the court and otherwise deliver a notice under paragraph 25(5) of Schedule A1 as soon as reasonably practicable.
- (2) The notice filed with the court must—
- (a) identify the company;
 - (b) give the name and address of the nominee;
 - (c) specify the date on which the nominee withdrew consent;
 - (d) state, with reference to the reasons at paragraph 25(2) of that Schedule, why the nominee withdrew consent; and
 - (e) be authenticated and dated by the nominee.

Application to the court to replace the nominee (paragraph 28 of Schedule A1)

- 2.22.—(1) Directors who intend to make an application under paragraph 28(5) of Schedule A1 for the nominee to be replaced must deliver a notice of the intention to make the application to the nominee at least five business days before filing the application with the court.
- (2) A nominee who intends to make an application under that paragraph to be replaced must deliver notice of the intention to make the application to the directors at least five business days before filing the application with the court.
- (3) The court must not appoint a replacement nominee unless a statement by the replacement nominee has been filed with the court confirming that person—
- (a) consents to act; and
 - (b) is qualified to act as an insolvency practitioner in relation to the company.

Notice of appointment of replacement nominee

- 2.23.—(1) A person appointed as a replacement nominee must as soon as reasonably practicable deliver a notice of the appointment to the registrar of companies and the former nominee and, where the appointment is not by the court, file a notice of the appointment with the court.
- (2) The notice filed with the court must—
- (a) identify the company;
 - (b) give the name and address of the replacement nominee;
 - (c) specify the date on which the replacement nominee was appointed to act; and
 - (d) be authenticated and dated by the replacement nominee.

Applications to court to challenge nominee's actions etc. (paragraphs 26 and 27 of Schedule A1)

- 2.24. A person intending to make an application to the court under paragraph 26 or 27 of Schedule A1 must deliver a notice of the intention to make the application to the nominee at least five business days before filing the application with the court.

CHAPTER 5 Consideration of the proposal by the company members and creditors

[Note: a document required by the Act or these Rules must also contain the standard contents set out in Part 1.]

Consideration of proposal: common requirements (section 3)

- 2.25.—(1) The nominee must invite the members of the company to consider a proposal by summoning a meeting of the company as required by section 3.
- (2) The nominee must invite the creditors to consider the proposal by way of a decision procedure.
- (3) In the case of the members, the nominee must deliver to every person whom the nominee believes to be a member a notice which must—
- (a) identify the proceedings;
 - (b) state the venue for the meeting;
 - (c) state the effect of the following—
 - (i) rule 2.35 about members’ voting rights,
 - (ii) rule 2.36 about the requisite majority of members for passing resolutions, and
 - (iii) rule 15.35 about rights of appeal; and
 - (d) be accompanied by—
 - (i) a copy of the proposal,
 - (ii) a copy of the statement of affairs, or if the nominee thinks fit a summary including a list of creditors with the amounts of their debts,
 - (iii) the nominee’s comments on the proposal, unless the nominee is the administrator or liquidator, and
 - (iv) details of each resolution to be voted on.
- (4) In the case of the creditors, the nominee must deliver to each creditor a notice in respect of the decision procedure which complies with rule 15.8 so far as is relevant.
- (5) The notice must also—
- (a) be accompanied by—
 - (i) a copy of the proposal,
 - (ii) a copy of the statement of affairs, or if the nominee thinks fit a summary including a list of creditors with the amounts of their debts, and

- (iii) the nominee's comments on the proposal, unless the nominee is the administrator or liquidator; and
- (b) state how a creditor may propose a modification to the proposal, and how the nominee will deal with such a proposal for a modification.
- (6) The notice may also state that the results of the consideration of the proposal will be made available for viewing and downloading on a website and that no other notice will be delivered to the creditors or members (as the case may be).
- (7) Where the results of the consideration of the proposal are to be made available for viewing and downloading on a website the nominee must comply with the requirements for use of a website to deliver a document set out in rule 1.49(2)(a) to (c), (3) and (4) with any necessary adaptations and rule 1.49(5)(a) applies to determine the time of delivery of the document.

Members' consideration at a meeting

- 2.26.—(1) Where the nominee invites the members to consider the proposal at a meeting the notice to members under rule 2.25(3) must also—
- (a) specify the purpose of and venue for the meeting; and
 - (b) be accompanied by a blank proxy.
- (2) The nominee must have regard to the convenience of those invited to attend when fixing the venue for a meeting (including the resumption of an adjourned meeting).
 - (3) The date of the meeting (except where the nominee is the administrator or liquidator of the company) must not be more than 28 days from the date on which—
 - (a) the nominee's report is filed with the court under rule 2.9; or
 - (b) the moratorium came into force.

Creditors' consideration by a decision procedure

- 2.27. Where the nominee is inviting the creditors to consider the proposal by a decision procedure, the decision date must be not less than 14 days from the date of delivery of the notice and not more than 28 days from the date—
- (a) the nominee's report is filed with the court under rule 2.9; or
 - (b) the moratorium came into force.

Timing of decisions on proposal

- 2.28.—(1) The decision date for the creditors' decision procedure may be on the same day as, or on a different day to, the meeting of the company.
- (2) But the creditors' decision on the proposal must be made before the members' decision.
 - (3) The members' decision must be made not later than five business days after the creditors' decision.

- (4) For the purpose of this rule, the timing of the members' decision is either the date and time of the meeting of the company or, where the nominee invites members to consider the proposal by correspondence, the deadline for receipt of members' votes.

Creditors' approval of modified proposal

- 2.29.—(1) This rule applies where a decision is sought from the creditors following notice to the nominee of proposed modifications to the proposal from the company's directors under paragraph 31(7)(6) of Schedule A1.
- (2) The decision must be sought by a decision procedure with a decision date within 14 days of the date on which the directors gave notice to the nominee of the modifications.
- (3) The creditors must be given at least seven days' notice of the decision date.

Notice of members' meeting and attendance of officers

- 2.30.—(1) A notice under rule 2.25(2) summoning a meeting of the company must be delivered at least 14 days before the day fixed for the meeting to all the members and to—
- (a) every officer or former officer of the company whose presence the nominee thinks is required; and
 - (b) all other directors of the company.
- (2) Every officer or former officer who receives such a notice stating that the nominee thinks that person's attendance is required is required to attend the meeting.

Requisition of physical meeting by creditors

- 2.31.—(1) This rule applies where the creditors requisition a physical meeting to consider a proposal (with or without modifications) in accordance with section 246ZE(7) and rule 15.6.
- (2) The meeting must take place within 14 days of the date on which the prescribed proportion of creditors have required the meeting to take place.
- (3) Notice of at least seven days is required for a physical meeting under this rule.

Non-receipt of notice by members

- 2.32. Where in accordance with the Act or these Rules the members are invited to consider a proposal, the consideration is presumed to have duly taken place even if not everyone to whom the notice is to be delivered receives it.

Proposal for alternative supervisor

- 2.33.—(1) If in response to a notice inviting—
- (a) members to consider the proposal by correspondence; or
 - (b) creditors to consider the proposal other than at a meeting,

a member or creditor proposes that a person other than the nominee be appointed as supervisor, that person's consent to act and confirmation of being qualified to act as an insolvency practitioner in relation to the company must be delivered to the nominee by the deadline in the notice of the decision by correspondence or by the decision date (as the case may be).

- (2) If, at either a meeting of the company or the creditors to consider the proposal, a resolution is moved for the appointment of a person other than the nominee to be supervisor, the person moving the resolution must produce to the chair at or before the meeting—
- (a) confirmation that the person proposed as supervisor is qualified to act as an insolvency practitioner in relation to the company; and
 - (b) that person's written consent to act (unless that person is present at the meeting and there signifies consent to act).

Chair at meetings

2.34. The chair of a meeting under this Part must be the nominee or an appointed person.

Members' voting rights

- 2.35.—(1) A member is entitled to vote according to the rights attaching to the member's shares in accordance with the articles of the company.
- (2) A member's shares include any other interest that person may have as a member of the company.
- (3) The value of a member for the purposes of voting is determined by reference to the number of votes conferred on that member by the company's articles.

Requisite majorities of members

- 2.36.—(1) A resolution is passed by members by correspondence or at a meeting of the company when a majority (in value) of those voting have voted in favour of it.
- (2) This is subject to any express provision to the contrary in the articles.
- (3) A resolution is not passed by correspondence unless at least one member has voted in favour of it.

Notice of order made under section 4A(6) or paragraph 36(5) of Schedule A1

- 2.37.—(1) This rule applies where the court makes an order under section 4A(6) or paragraph 36(5)(8) of Schedule A1.
- (2) The member who applied for the order must deliver a sealed copy of it to—
- (a) the proposer; and
 - (b) the supervisor (if there is one different to the proposer).
- (3) If the directors are the proposer a single copy may be delivered to the company at its registered office.

- (4) The supervisor, or the proposer where there is no supervisor, must as soon as reasonably practicable deliver a notice that the order has been made to every person who had received a notice to vote on the matter or who is affected by the order.
- (5) The member who applied for the order must, within five business days of the order, deliver a copy to the registrar of companies.

Report of consideration of proposal under section 4(6) and (6A) or paragraph 30(3) and (4) of Schedule A1

2.38.—(1) A report must be prepared of the consideration of a proposal under section 4(6) and (6A)(9) or paragraph 30(3)(10) and (4) of Schedule A1 by the convener or, in the case of a meeting, the chair.

- (2) The report must—
 - (a) state whether the proposal was approved or rejected and whether by the creditors alone or by both the creditors and members and, in either case, whether any approval was with any modifications;
 - (b) list the creditors and members who voted or attended or who were represented at the meeting or decision procedure (as applicable) used to consider the proposal, setting out (with their respective values) how they voted on each resolution;
 - (c) identify which of those creditors were considered to be connected with the company;
 - (d) if the proposal was approved, state with reasons whether the proceedings are main, territorial or non-EC proceedings; and
 - (e) include such further information as the nominee or the chair thinks it appropriate to make known to the court.
- (3) A copy of the report must be filed with the court, within four business days of the deadline (if the proposal was considered by the company by correspondence) or the date of the company meeting.
- (4) The court must endorse the copy of the report with the date of filing.
- (5) The chair (in the case of a company meeting) or otherwise the convener must give notice of the result of the consideration of the proposal to everyone who was invited to consider the proposal or to whom notice of a decision procedure or meeting was delivered as soon as reasonably practicable after a copy of the report is filed with the court.
- (6) Where the decision approving the CVA has effect under section 4A or paragraph 36 of Schedule A1 with or without modifications, the supervisor must as soon as reasonably practicable deliver a copy of the convener's report or, in the case of a meeting, the chair's report to the registrar of companies.

CHAPTER 6 Additional matters concerning and following approval of CVA

[Note: a document required by the Act or these Rules must also contain the standard contents set out in Part 1.]

Hand-over of property etc. to supervisor

- 2.39.—(1) Where the decision approving a CVA has effect under section 4A or paragraph 36 of Schedule A1, and the supervisor is not the same person as the proposer, the proposer must, as soon as reasonably practicable, do all that is required to put the supervisor in possession of the assets included in the CVA.
- (2) Where the company is in administration or liquidation and the supervisor is not the same person as the administrator or liquidator, the supervisor must—
- (a) before taking possession of the assets included in the CVA, deliver to the administrator or liquidator an undertaking to discharge the balance referred to in paragraph (3) out of the first realisation of assets; or
 - (b) upon taking possession of the assets included in the CVA, discharge such balance.
- (3) The balance is any balance due to the administrator or liquidator, or to the official receiver not acting as liquidator—
- (a) by way of fees or expenses properly incurred and payable under the Act or these Rules; and
 - (b) on account of any advances made in respect of the company together with interest on such advances at the rate specified in section 17 of the Judgments Act 1838(11) at the date on which the company entered administration or went into liquidation.
- (4) The administrator or liquidator, or the official receiver not acting as liquidator, has a charge on the assets included in the CVA in respect of any sums comprising such balance, subject only to the deduction from realisations by the supervisor of the proper costs and expenses of such realisations.
- (5) The supervisor must from time to time out of the realisation of assets—
- (a) discharge all guarantees properly given by the administrator or liquidator for the benefit of the company; and
 - (b) pay all the expenses of the administrator or liquidator or of the official receiver not acting as liquidator.
- (6) Sums due to the official receiver take priority over those due to any other person under this rule.

Revocation or suspension of CVA

- 2.40.—(1) This rule applies where the court makes an order of revocation or suspension under section 6 or paragraph 38 of Schedule A1(12).
- (2) The applicant for the order must deliver a sealed copy of it to—
- (a) the proposer; and

- (b) the supervisor (if different).
- (3) If the directors are the proposer a single copy of the order may be delivered to the company at its registered office.
- (4) If the order includes a direction by the court under section 6(4)(b) or (c) or under paragraph 38(4)(b) or (c) of Schedule A1 for a matter to be considered further, the applicant for the order must deliver a notice that the order has been made to the person who is directed to take such action.
- (5) The proposer must—
 - (a) as soon as reasonably practicable deliver a notice that the order has been made to all of those persons to whom a notice to consider the matter was delivered or who appear to be affected by the order;
 - (b) within five business days of delivery of a copy of the order (or within such longer period as the court may allow), deliver (if applicable) a notice to the court advising that it is intended to make a revised proposal to the company and its creditors, or to invite re-consideration of the original proposal.
- (6) The applicant for the order must deliver a copy of the order to the registrar of companies within five business days of the making of the order with a notice which must contain the date on which the voluntary arrangement took effect.

Supervisor's accounts and reports

- 2.41.—(1) The supervisor must keep accounts and records where the CVA authorises or requires the supervisor—
- (a) to carry on the business of the company;
 - (b) to realise assets of the company; or
 - (c) otherwise to administer or dispose of any of its funds.
- (2) The accounts and records which must be kept are of the supervisor's acts and dealings in, and in connection with, the CVA, including in particular records of all receipts and payments of money.
 - (3) The supervisor must preserve any such accounts and records which were kept by any other person who has acted as supervisor of the CVA and are in the supervisor's possession.
 - (4) The supervisor must deliver reports on the progress and prospects for the full implementation of the CVA to—
 - (a) the registrar of companies;
 - (b) the company;
 - (c) the creditors bound by the CVA;
 - (d) subject to paragraph (10) below, the members; and
 - (e) if the company is not in liquidation, the company's auditors (if any) for the time being.

- (5) The notice which accompanies the report when delivered to the registrar of companies must contain the date on which the voluntary arrangement took effect.
- (6) The first report must cover the period of 12 months commencing on the date on which the CVA was approved and a further report must be made for each subsequent period of 12 months.
- (7) Each report must be delivered within the period of two months after the end of the 12 month period.
- (8) Such a report is not required if the obligation to deliver a final report under rule 2.44(2) arises in the two month period.
- (9) Where the supervisor is authorised or required to do any of the things mentioned in paragraph (1), the report must—
 - (a) include or be accompanied by a summary of receipts and payments required to be recorded by virtue of paragraph (2); or
 - (b) state that there have been no such receipts and payments.
- (10) The court may, on application by the supervisor, dispense with the delivery of such reports or summaries to members, either altogether or on the basis that the availability of the report to members is to be advertised by the supervisor in a specified manner.

Production of accounts and records to the Secretary of State

- 2.42.—(1) The Secretary of State may during the CVA, or after its full implementation or termination, require the supervisor to produce for inspection (either at the premises of the supervisor or elsewhere)—
- (a) the supervisor's accounts and records in relation to the CVA; and
 - (b) copies of reports and summaries prepared in compliance with rule 2.41.
- (2) The Secretary of State may require the supervisor's accounts and records to be audited and, if so, the supervisor must provide such further information and assistance as the Secretary of State requires for the purposes of audit.

Fees and expenses

- 2.43. The fees and expenses that may be incurred for the purposes of the CVA are—
- (a) fees for the nominee's services agreed with the company (or, as the case may be, the administrator or liquidator) and disbursements made by the nominee before the decision approving the CVA takes effect under section 4A or paragraph 36 of Schedule A1;
 - (b) fees or expenses which—
 - (i) are sanctioned by the terms of the CVA, or
 - (ii) where they are not sanctioned by the terms of the CVA would be payable, or correspond to those which would be payable, in an administration or winding up.

Termination or full implementation of CVA

- 2.44.—(1) Not more than 28 days after the full implementation or termination of the CVA the supervisor must deliver a notice that the CVA has been fully implemented or terminated to all the members and those creditors who are bound by the arrangement.
- (2) The notice must state the date the CVA took effect and must be accompanied by a copy of a report by the supervisor which—
- (a) summarises all receipts and payments in relation to the CVA;
 - (b) explains any departure from the terms of the CVA as it originally had effect;
 - (c) if the CVA has terminated, sets out the reasons why; and
 - (d) includes (if applicable) a statement as to the amount paid to any unsecured creditors by virtue of section 176A.
- (3) The supervisor must within the 28 days mentioned above send to the registrar of companies and file with the court a copy of the notice to creditors and of the supervisor's report.
- (4) The supervisor must not vacate office until after the copies of the notice and report have been delivered to the registrar of companies and filed with the court.

CHAPTER 7 Time recording information

[Note: a document required by the Act or these Rules must also contain the standard contents set out in Part 1.]

Provision of information

- 2.45.—(1) This rule applies where the remuneration of the nominee or the supervisor has been fixed on the basis of the time spent.
- (2) A person who is acting, or has acted within the previous two years, as—
- (a) a nominee in relation to a proposal; or
 - (b) the supervisor in relation to a CVA;
- must, within 28 days of receipt of a request from a person mentioned in paragraph (3), deliver free of charge to that person a statement complying with paragraphs (4) and (5).
- (3) The persons are—
- (a) any director of the company; and
 - (b) where the proposal has been approved, any creditor or member.
- (4) The statement must cover the period which—
- (a) in the case of a person who has ceased to act as nominee or supervisor in relation to a company, begins with the date of appointment as nominee or supervisor and ends with the date of ceasing to act; and

- (b) in any other case, consists of one or more complete periods of six months beginning with the date of appointment and ending most nearly before the date of receiving the request.
- (5) The statement must set out—
- (a) the total number of hours spent on the matter during that period by the nominee or supervisor, and any staff;
 - (b) for each grade of staff engaged on the matter, the average hourly rate at which work carried out by staff in that grade is charged; and
 - (c) the number of hours spent on the matter by each grade of staff during that period.

A1 Moratorium 関連条文

Insolvency Act 1986 (latest amendment brought into force as of November 12, 2021) PART AI Moratorium

Introductory

A1 Overview

- (1) This Part contains provision that enables an eligible company, in certain circumstances, to obtain a moratorium, giving it various protections from creditors set out in this Part.
- (2) In this Chapter section A2 introduces Schedule ZA1 (which defines what is meant by an “eligible” company).
- (3) Chapter 2 sets out how an eligible company may obtain a moratorium.
- (4) Chapter 3 sets out for how long a moratorium has effect.
- (5) Chapter 4 sets out the effects of a moratorium on the company and its creditors.
- (6) Chapter 5 contains provision about the monitor.
- (7) Chapter 6 contains provision about challenges.
- (8) Chapter 7 contains provision about certain offences.
- (9) Chapter 8 contains miscellaneous and general provision, including—
 - (a) special provision for certain kinds of company;
 - (b) definitions for the purposes of this Part;
 - (c) provision about regulations under this Part.

A2 Eligible companies

Schedule ZA1 contains provision for determining whether a company is an eligible company for the purposes of this Part.

Obtaining a moratorium

A3 Obtaining a moratorium by filing or lodging documents at court

- (1) This section applies to an eligible company that—
 - (a) is not subject to an outstanding winding-up petition, and
 - (b) is not an overseas company.
- (2) The directors of the company may obtain a moratorium for the company by filing the relevant documents with the court (for the relevant documents, see section A6).
- (3) For the purposes of this Chapter a company is “subject to an outstanding winding-up

petition” if—

- (a) a petition for the winding up of the company has been presented, and
- (b) the petition has not been withdrawn or determined.

A4 Obtaining a moratorium for company subject to winding-up petition

- (1) This section applies to an eligible company that is subject to an outstanding winding-up petition.
- (2) The directors of the company may apply to the court for a moratorium for the company.
- (3) The application must be accompanied by the relevant documents (for the relevant documents, see section A6).
- (4) On hearing the application the court may—
 - (a) make an order that the company should be subject to a moratorium, or
 - (b) make any other order which the court thinks appropriate.
- (5) The court may make an order under subsection (4)(a) only if it is satisfied that a moratorium for the company would achieve a better result for the company’s creditors as a whole than would be likely if the company were wound up (without first being subject to a moratorium).

A5 Obtaining a moratorium for other overseas companies

- (1) This section applies to an eligible company that—
 - (a) is not subject to an outstanding winding-up petition, and
 - (b) is an overseas company.
- (2) The directors of the company may apply to the court for a moratorium for the company.
- (3) The application must be accompanied by the relevant documents (for the relevant documents, see section A6).
- (4) On hearing the application the court may—
 - (a) make an order that the company should be subject to a moratorium, or
 - (b) make any other order which the court thinks appropriate.

A6 The relevant documents

- (1) For the purposes of this Chapter, “the relevant documents” are—
 - (a) a notice that the directors wish to obtain a moratorium,
 - (b) a statement from a qualified person (“the proposed monitor”) that the person—
 - (i) is a qualified person, and

- (ii) consents to act as the monitor in relation to the proposed moratorium,
 - (c) a statement from the proposed monitor that the company is an eligible company,
 - (d) a statement from the directors that, in their view, the company is, or is likely to become, unable to pay its debts, and
 - (e) a statement from the proposed monitor that, in the proposed monitor's view, it is likely that a moratorium for the company would result in the rescue of the company as a going concern.
- (2) Where it is proposed that more than one person should act as the monitor in relation to the proposed moratorium—
 - (a) each of them must make a statement under subsection (1)(b), (c) and (e), and
 - (b) the statement under subsection (1)(b) must specify—
 - (i) which functions (if any) are to be exercised by the persons acting jointly, and
 - (ii) which functions (if any) are to be exercised by any or all of the persons.
- (3) The rules may make provision about the date on which a statement comprised in the relevant documents must be made.
- (4) The Secretary of State may by regulations amend this section for the purposes of adding to the list of documents in subsection (1).
- (5) Regulations under subsection (4) are subject to the affirmative resolution procedure.

A7 Beginning of moratorium and appointment of monitor

- (1) A moratorium for a company comes into force at the time at which—
 - (a) in the case of a company to which section A3 applies, the relevant documents are filed with the court under subsection (2) of that section;
 - (b) in the case of a company to which section A4 applies, an order is made under section A4(4)(a);
 - (c) in the case of a company to which section A5 applies, an order is made under section A5(4)(a).
- (2) On the coming into force of a moratorium, the person or persons who made the statement mentioned in section A6(1)(b) become the monitor in relation to the moratorium.

A8 Obligations to notify where moratorium comes into force

- (1) As soon as reasonably practicable after a moratorium for a company comes into force, the directors must notify the monitor of that fact.
- (2) As soon as reasonably practicable after receiving a notice under subsection (1), the monitor must notify the following that a moratorium for the company has come into

force—

- (a) the registrar of companies,
 - (b) every creditor of the company of whose claim the monitor is aware,
 - (c) in a case where the company is or has been an employer in respect of an occupational pension scheme that is not a money purchase scheme, the Pensions Regulator, and
 - (d) in a case where the company is an employer in respect of such a pension scheme that is an eligible scheme within the meaning given by section 126 of the Pensions Act 2004, the Board of the Pension Protection Fund.
- (3) A notice under subsection (2) must specify—
- (a) when the moratorium came into force, and
 - (b) when, subject to any alteration under or by virtue of any of the provisions mentioned in section A9(3) or (4), the moratorium will come to an end.
- (4) If the directors fail to comply with subsection (1), any director who did not have a reasonable excuse for the failure commits an offence.
- (5) If the monitor without reasonable excuse fails to comply with subsection (2), the monitor commits an offence.

Length of moratorium

Initial period

A9 End of the moratorium

- (1) A moratorium ends at the end of the initial period unless it is extended, or comes to an end sooner, under or by virtue of a provision mentioned in subsection (3) or (4).
- (2) In this Chapter “the initial period”, in relation to a moratorium, means the period of 20 business days beginning with the business day after the day on which the moratorium comes into force.
- (3) For provision under or by virtue of which a moratorium is or may be extended, see—
 - section A10 (extension by directors without creditor consent);
 - section A11 (extension by directors with creditor consent);
 - section A13 (extension by court on application of directors);
 - section A14 (extension while proposal for CVA pending);
 - section A15 (extension by court in course of other proceedings).
- (4) For provision under or by virtue of which the moratorium is or may be terminated, see—
 - section A16 (termination on entry into insolvency procedure etc);

section A38 (termination by monitor);

section A42 or A44 (termination by court).

- (5) A moratorium may not be extended under a provision mentioned in subsection (3) once it has come to an end.
- (6) Where the application of two or more of the provisions mentioned in subsections (3) and (4) would produce a different length of moratorium, the provision that applies last is to prevail (irrespective of whether that results in a shorter or longer moratorium).

Extension of moratorium

A10 Extension by directors without creditor consent

- (1) During the initial period, but after the first 15 business days of that period, the directors may extend the moratorium by filing with the court—
 - (a) a notice that the directors wish to extend the moratorium,
 - (b) a statement from the directors that all of the following that have fallen due have been paid or otherwise discharged—
 - (i) moratorium debts, and
 - (ii) pre-moratorium debts for which the company does not have a payment holiday during the moratorium (see section A18),
 - (c) a statement from the directors that, in their view, the company is, or is likely to become, unable to pay its pre-moratorium debts, and
 - (d) a statement from the monitor that, in the monitor's view, it is likely that the moratorium will result in the rescue of the company as a going concern.
- (2) The rules may make provision about the date on which a statement mentioned in subsection (1) must be made.
- (3) On the filing with the court of the documents mentioned in subsection (1), the moratorium is extended so that it ends at the end of the period—
 - (a) beginning immediately after the initial period ends, and
 - (b) ending with the 20th business day after the initial period ends.

A11 Extension by directors with creditor consent

- (1) At any time after the first 15 business days of the initial period the directors may, if they have obtained creditor consent, extend the moratorium by filing with the court—
 - (a) a notice that the directors wish to extend the moratorium,
 - (b) a statement from the directors that all of the following that have fallen due have been paid or otherwise discharged—

- (i) moratorium debts, and
 - (ii) pre-moratorium debts for which the company does not have a payment holiday during the moratorium (see section A18),
- (c) a statement from the directors that, in their view, the company is, or is likely to become, unable to pay its pre-moratorium debts,
- (d) a statement from the monitor that, in the monitor's view, it is likely that the moratorium will result in the rescue of the company as a going concern, and
- (e) a statement from the directors that creditor consent has been obtained, and of the revised end date for which that consent was obtained.
- (2) The rules may make provision about the date on which a statement mentioned in subsection (1) must be made.
- (3) On the filing with the court of the documents mentioned in subsection (1), the moratorium is extended so that it ends with the revised end date mentioned in the statement under subsection (1)(e).
- (4) A moratorium may be extended under this section more than once.

A12 Creditor consent for the purposes of section A11

- (1) References in section A11 to creditor consent are to the consent of pre-moratorium creditors to a revised end date for the moratorium.
- (2) The decision as to consent is to be made using a qualifying decision procedure.
- (3) The revised end date must be a date before the end of the period of one year beginning with the first day of the initial period.
- (4) In this section “pre-moratorium creditor” means a creditor in respect of a pre-moratorium debt—
 - (a) for which the company has a payment holiday during the moratorium (see section A18), and
 - (b) which has not been paid or otherwise discharged.
- (5) In determining for the purposes of subsection (4) what counts as a pre-moratorium debt for which the company has a payment holiday during the moratorium, sections A18(3) and A53(1)(b) apply as if the references to the moratorium were to the moratorium as proposed to be extended.
- (6) The Secretary of State may by regulations amend this section for the purposes of changing the definition of “pre-moratorium creditor”.
- (7) Regulations under subsection (6) are subject to the affirmative resolution procedure.

A13 Extension by court on application of directors

- (1) At any time after the first 15 business days of the initial period, the directors may apply to the court for an order that the moratorium be extended.

- (2) The application must be accompanied by—
 - (a) a statement from the directors that all of the following that have fallen due have been paid or otherwise discharged—
 - (i) moratorium debts, and
 - (ii) pre-moratorium debts for which the company does not have a payment holiday during the moratorium (see section A18),
 - (b) a statement from the directors that, in their view, the company is, or is likely to become, unable to pay its pre-moratorium debts,
 - (c) a statement from the directors as to whether pre-moratorium creditors (as defined by section A12(4) and (5)) have been consulted about the application and if not why not, and
 - (d) a statement from the monitor that, in the monitor’s view, it is likely that the moratorium will result in the rescue of the company as a going concern.
- (3) The rules may make provision about the date on which a statement mentioned in subsection (2) must be made.
- (4) On hearing the application the court may—
 - (a) make an order that the moratorium be extended to such date as is specified in the order, or
 - (b) make any other order which the court thinks appropriate.
- (5) In deciding whether to make an order under subsection (4)(a) the court must, in particular, consider the following—
 - (a) the interests of pre-moratorium creditors, as defined by section A12(4) and (5), and
 - (b) the likelihood that the extension of the moratorium will result in the rescue of the company as a going concern.
- (6) Subsection (7) applies where—
 - (a) an application under this section is made, and
 - (b) apart from that subsection, the moratorium would end at a time before the application has been disposed of.
- (7) The moratorium—
 - (a) does not end at the time mentioned in subsection (6)(b), and
 - (b) instead, ends—
 - (i) in a case in which the court makes an order under subsection (4)(a), in accordance with the order;
 - (ii) otherwise, when the application is withdrawn or disposed of.
- (8) A moratorium may be extended under this section more than once.

A14 Extension while proposal for CVA pending

(1) Subsection (2) applies where—

- (a) at any time, the directors make a proposal under Part 1 (company voluntary arrangements), and
- (b) apart from that subsection, the moratorium would end at a time before the proposal is disposed of.

(2) The moratorium—

- (a) does not end at the time mentioned in subsection (1)(b), and
- (b) instead, ends when the proposal is disposed of.

(3) For the purposes of this section a proposal under Part 1 is “disposed of” when any of the following takes place—

- (a) the company and its creditors both decide under section 4 not to approve the voluntary arrangement contained in the proposal;
- (b) the decisions taken by the company and its creditors under section 4 differ, and—
 - (i) the period for making an application under section 4A(3) expires and either no application has been made within that period or any application made within that period has been withdrawn, or
 - (ii) an application is made under section 4A(3) and that application is disposed of, or it is withdrawn after the expiry of the period for making an application under section 4A(3);
- (c) the voluntary arrangement contained in the proposal takes effect under section 5;
- (d) the proposal is withdrawn.

A15 Extension by court in the course of other proceedings

(1) Subsection (2) applies where—

- (a) an application is made under section 896 or 901C(1) of the Companies Act 2006 (arrangements and reconstructions: court order for holding of meeting) in respect of a company, and
- (b) during proceedings before a court in connection with the application, a moratorium for the company is in force.

(2) The court may make an order that the moratorium be extended to such date as is specified in the order.

Early termination on certain grounds

A16 Company enters into insolvency procedure etc

- (1) A moratorium comes to an end at any time at which the company—
 - (a) enters into a compromise or arrangement (see subsection (2)), or
 - (b) enters into a relevant insolvency procedure (see subsection (3)).
- (2) For the purposes of this section a company enters into a compromise or arrangement if an order under section 899 or 901F of the Companies Act 2006 (court sanction for compromise or arrangement) comes into effect in relation to the company.
- (3) For the purposes of this section a company enters into a relevant insolvency procedure if—
 - (a) a voluntary arrangement takes effect under section 5 in relation to the company,
 - (b) the company enters administration (within the meaning of Schedule B1 (see paragraph 1(2)(b) of that Schedule)),
 - (c) paragraph 44 of Schedule B1 (administration: interim moratorium) begins to apply in relation to the company, or
 - (d) the company goes into liquidation (see section 247).

Obligations to notify change in end of moratorium

A17 Obligations to notify change in end of moratorium

- (1) The table imposes obligations on the directors of a company to notify the monitor where a moratorium for the company is extended or comes to an end.

	<i>Where a moratorium is extended or comes to an end under or by virtue of the following provision</i>	<i>the directors must</i>
1	Section A10	Notify the monitor of the extension.
2	Section A11	Notify the monitor of the extension and of the revised end date.
3	Section A13(4)	Notify the monitor of the extension and provide the monitor with the court order under section A13(4).
4	Section A13(7)(a)	Notify the monitor of the extension.
5	Section A13(7)(b)(ii)	Notify the monitor that the moratorium has come to an end and of the date that it ended.
6	Section A14(2)(a)	Notify the monitor of the extension.
7	Section A14(2)(b)	Notify the monitor that the moratorium has come to an end and of the date that it ended.
8	Section A15	Notify the monitor of the extension and provide the monitor with any court order under section A15.
9	Section A16	Notify the monitor that the moratorium has come to an end.

10	Section A42	Notify the monitor that the moratorium has come to an end and provide the monitor with the court order under section A42.
11	Section A44	Notify the monitor that the moratorium has come to an end and provide the monitor with the court order under section A44.

- (2) After receiving a notice under subsection (1), other than a notice under entry 4 or 6 of the table, the monitor must notify the relevant persons of when the moratorium ended or, subject to any alteration under or by virtue of any of the provisions mentioned in section A9(3) or (4), the moratorium will come to an end.
- (3) After receiving a notice under entry 4 or 6 of the table, the monitor must notify the relevant persons.
- (4) If a moratorium comes to an end under section A38 (termination by monitor), the monitor must notify the company and the relevant persons of when the moratorium ended.
- (5) The rules may—
 - (a) make further provision about the timing of a notice required to be given under this section;
 - (b) require a notice to be accompanied by other documents.
- (6) If the directors fail to comply with subsection (1), any director who did not have a reasonable excuse for the failure commits an offence.
- (7) If the monitor without reasonable excuse fails to comply with any of subsections (2) to (4), the monitor commits an offence.
- (8) In this section “the relevant persons” means—
 - (a) the registrar of companies,
 - (b) every creditor of the company of whose claim the monitor is aware,
 - (c) in a case where the company is or has been an employer in respect of an occupational pension scheme that is not a money purchase scheme, the Pensions Regulator, and
 - (d) in a case where the company is an employer in respect of such a pension scheme that is an eligible scheme within the meaning given by section 126 of the Pensions Act 2004, the Board of the Pension Protection Fund.

Effects of moratorium

Introductory

A18 Overview and construction of references to payment holidays

- (1) This Chapter makes provision about the main effects of a moratorium for a

company.

- (2) The provision made by this Chapter includes restrictions on the enforcement or payment of the debts that are defined by subsection (3) as pre-moratorium debts for which a company has a payment holiday during a moratorium.
- (3) In this Part a reference to pre-moratorium debts for which a company has a payment holiday during a moratorium is to its pre-moratorium debts that have fallen due before the moratorium, or that fall due during the moratorium, except in so far as they consist of amounts payable in respect of—
 - (a) the monitor’s remuneration or expenses,
 - (b) goods or services supplied during the moratorium,
 - (c) rent in respect of a period during the moratorium,
 - (d) wages or salary arising under a contract of employment,
 - (e) redundancy payments, or
 - (f) debts or other liabilities arising under a contract or other instrument involving financial services.
- (4) The rules may make provision as to what is, or is not, to count as the supply of goods or services for the purposes of subsection (3)(b).
- (5) The Secretary of State may by regulations amend this section for the purposes of changing the list in subsection (3).
- (6) Regulations under subsection (5) are subject to the affirmative resolution procedure.
- (7) In this section—

“contract or other instrument involving financial services” has the meaning given by Schedule ZA2;

“monitor’s remuneration or expenses” does not include remuneration in respect of anything done by a proposed monitor before the moratorium begins;

“redundancy payment” means—

- (a) a redundancy payment under Part 11 of the Employment Rights Act 1996 or Part 12 of the Employment Rights (Northern Ireland) Order 1996, or
- (b) a payment made to a person who agrees to the termination of their employment in circumstances where they would have been entitled to a redundancy payment under that Part if dismissed;

“wages or salary” includes—

- (a) a sum payable in respect of a period of holiday (for which purpose the sum is to be treated as relating to the period by reference to which the entitlement to holiday accrued),
- (b) a sum payable in respect of a period of absence through illness or other good cause,

- (c) a sum payable in lieu of holiday, and
- (d) a contribution to an occupational pension scheme.

Publicity about moratorium

A19 Publicity about moratorium

- (1) During a moratorium, the company must, in any premises—
 - (a) where business of the company is carried on, and
 - (b) to which customers of the company or suppliers of goods or services to the company have access,display, in a prominent position so that it may easily be read by such customers or suppliers, a notice containing the required information.
- (2) During a moratorium, any websites of the company must state the required information.
- (3) During a moratorium, every business document issued by or on behalf of the company must state the required information.
- (4) For the purposes of subsections (1), (2) and (3), “the required information” is—
 - (a) that a moratorium is in force in relation to the company, and
 - (b) the name of the monitor.
- (5) If subsection (1), (2) or (3) is contravened—
 - (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the contravention commits an offence.
- (6) In this section “business document” means—
 - (a) an invoice,
 - (b) an order for goods or services,
 - (c) a business letter, and
 - (d) an order form,whether in hard copy, electronic or any other form.

Effect on creditors etc

A20 Restrictions on insolvency proceedings etc

- (1) During a moratorium—
 - (a) no petition may be presented for the winding up of the company, except by the directors,

- (b) no resolution may be passed for the voluntary winding up of the company under section 84(1)(a),
 - (c) a resolution for the voluntary winding up of the company under section 84(1)(b) may be passed only if the resolution is recommended by the directors,
 - (d) no order may be made for the winding up of the company, except on a petition by the directors,
 - (e) no administration application may be made in respect of the company, except by the directors,
 - (f) no notice of intention to appoint an administrator of the company under paragraph 14 or 22(1) of Schedule B1 may be filed with the court,
 - (g) no administrator of the company may be appointed under paragraph 14 or 22(1) of Schedule B1, and
 - (h) no administrative receiver of the company may be appointed.
- (2) Subsection (1)(a) does not apply to an excepted petition; and subsection (1)(d) does not apply to an order on an excepted petition.
- (3) For these purposes, “excepted petition” means a petition under—
- (a) section 124A, 124B or 124C, or
 - (b) section 367 of the Financial Services and Markets Act 2000 on the ground mentioned in subsection (3)(b) of that section.

A21 Restrictions on enforcement and legal proceedings

(1) During a moratorium—

- (a) a landlord or other person to whom rent is payable may not exercise a right of forfeiture by peaceable re-entry in relation to premises let to the company, except with the permission of the court,
- (b) in Scotland, a landlord or other person to whom rent is payable may not exercise a right of irritancy in relation to premises let to the company, except with the permission of the court,
- (c) no steps may be taken to enforce any security over the company’s property except—
 - (i) steps to enforce a collateral security charge (within the meaning of the Financial Markets and Insolvency (Settlement Finality) Regulations 1999 (S.I. 1999/2979)),
 - (ii) steps to enforce security created or otherwise arising under a financial collateral arrangement (within the meaning of regulation 3 of the Financial Collateral Arrangements (No. 2) Regulations 2003 (S.I. 2003/3226)), or
 - (iii) steps taken with the permission of the court,

- (d) no steps may be taken to repossess goods in the company's possession under any hire-purchase agreement, except with the permission of the court, and
- (e) no legal process (including legal proceedings, execution, distress or diligence) may be instituted, carried out or continued against the company or its property except—
 - (i) employment tribunal proceedings or any legal process arising out of such proceedings,
 - (ii) proceedings, not within sub-paragraph (i), involving a claim between an employer and a worker, or
 - (iii) a legal process instituted, carried out or continued with the permission of the court.
- (2) An application may not be made for permission under subsection (1) for the purposes of enforcing a pre-moratorium debt for which the company has a payment holiday during the moratorium.
- (3) An application may not be made for permission under subsection (1)(c), (d) or (e) with a view to obtaining—
 - (a) the crystallisation of a floating charge, or
 - (b) the imposition, by virtue of provision in an instrument creating a floating charge, of any restriction on the disposal of any property of the company.
- (4) Permission of the court under subsection (1) may be given subject to conditions.
- (5) Subsection (1)(c)(iii) is subject to section A23(1).
- (6) In this section—
 - “agency worker” has the meaning given by section 13(2) of the Employment Relations Act 1999;
 - “employer”—
 - (a) in relation to an agency worker, has the meaning given by section 13(2) of the Employment Relations Act 1999;
 - (b) otherwise, has the meaning given by section 230(4) of the Employment Rights Act 1996;
 - “worker” means an individual who is—
 - (a) a worker within the meaning of section 230(3) of the Employment Rights Act 1996, or
 - (b) an agency worker.

A22 Floating charges

- (1) This section applies where there is an uncrystallised floating charge on the property of a company for which a moratorium is in force.

- (2) During the moratorium, the holder of the floating charge may not give any notice which would have the effect of—
 - (a) causing the floating charge to crystallise, or
 - (b) causing the imposition, by virtue of provision in the instrument creating the charge, of any restriction on the disposal of property of the company.
- (3) No other event occurring during the moratorium is to have the effect mentioned in subsection (2)(a) or (b).
- (4) Subsection (5) applies where—
 - (a) the holder of a floating charge (“the chargee”) is prevented by subsection (2) from giving a notice mentioned there during the moratorium, and
 - (b) under the terms of the floating charge, the time for giving such a notice ends during the moratorium or before the chargee is given notice of the end of the moratorium under section A17.
- (5) The chargee may give notice later than is required under the terms of the floating charge, but only if the chargee does so as soon as is practicable after—
 - (a) the end of the moratorium, or
 - (b) if later, the day on which the chargee is notified of the end of the moratorium.
- (6) Where—
 - (a) subsection (3) prevents an event which occurs during the moratorium from having the effect mentioned there, and
 - (b) the holder of the floating charge gives notice of the event to the company as soon as is practicable after—
 - (i) the end of the moratorium, or
 - (ii) if later, the day on which the chargee is notified of the end of the moratorium,

the event is to be treated as if it had occurred when the notice was given.
- (7) This section does not apply in relation to a floating charge that is—
 - (a) a collateral security (as defined by section A27);
 - (b) a market charge (as defined by section A27);
 - (c) a security financial collateral arrangement (within the meaning of regulation 3 of the Financial Collateral Arrangements (No. 2) Regulations 2003 (S.I. 2003/3226));
 - (d) a system-charge (as defined by section A27).

A23 Enforcement of security granted during moratorium

- (1) Security granted by a company during a moratorium in relation to the company may be enforced only if the monitor consented to the grant of security under section A26.

- (2) See also section A21(1)(c), which restricts enforcement during a moratorium.

Notification of insolvency proceedings

A24 Duty of directors to notify monitor of insolvency proceedings etc

- (1) The directors of a company must notify the monitor before taking any of the following steps during a moratorium—
- (a) presenting a petition for the winding up of the company;
 - (b) making an administration application in respect of the company;
 - (c) appointing an administrator under paragraph 22(2) of Schedule B1.
- (2) The directors of a company must notify the monitor if, during a moratorium for the company, they recommend that the company passes a resolution for voluntary winding up under section 84(1)(b).
- (3) The rules may make provision about the timing of a notice required to be given under subsection (1) or (2).
- (4) If the directors fail to comply with subsection (1) or (2), any director who did not have a reasonable excuse for the failure commits an offence.

Restrictions on transactions

A25 Restrictions on obtaining credit

- (1) During a moratorium, the company may not obtain credit to the extent of £500 or more from a person unless the person has been informed that a moratorium is in force in relation to the company.
- (2) The reference to the company obtaining credit includes—
- (a) the company entering into a conditional sale agreement in accordance with which goods are to be sold to the company,
 - (b) the company entering into any other form of hire-purchase agreement under which goods are to be bailed (in Scotland, hired) to the company, and
 - (c) the company being paid in advance (whether in money or otherwise) for the supply of goods or services.
- (3) If a company contravenes subsection (1)—
- (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the obtaining of the credit commits an offence.

A26 Restrictions on grant of security etc

- (1) During a moratorium, the company may grant security over its property only if the

monitor consents.

- (2) The monitor may give consent under subsection (1) only if the monitor thinks that the grant of security will support the rescue of the company as a going concern.
- (3) In deciding whether to give consent under subsection (1), the monitor is entitled to rely on information provided by the company unless the monitor has reason to doubt its accuracy.
- (4) If the company grants security over its property during the moratorium otherwise than as authorised by subsection (1)—
 - (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the grant of the security commits an offence.
- (5) For the consequences of a company granting security over its property in contravention of subsection (1), see also section A23.
- (6) The monitor may not give consent under this section if the granting of security is an offence under section A27.

A27 Prohibition on entering into market contracts etc

- (1) If a company enters into a transaction to which this section applies during a moratorium for the company—
 - (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the company to enter into the transaction commits an offence.
- (2) A company enters into a transaction to which this section applies if it—
 - (a) enters into a market contract,
 - (b) enters into a financial collateral arrangement,
 - (c) gives a transfer order,
 - (d) grants a market charge or a system-charge, or
 - (e) provides any collateral security.
- (3) Where during the moratorium a company enters into a transaction to which this section applies, nothing done by or in pursuance of the transaction is to be treated as done in contravention of any of sections A19, A21, A25, A26 and A28 to A32.
- (4) In this section—

“collateral security” has the same meaning as in the Financial Markets and Insolvency (Settlement Finality) Regulations 1999 (S.I. 1999/2979);

“financial collateral arrangement” has the same meaning as in the Financial Collateral Arrangements (No. 2) Regulations 2003 (S.I. 2003/3226);

“market charge” has the same meaning as in Part 7 of the Companies Act 1989;

“market contract” has the same meaning as in Part 7 of the Companies Act 1989;

“system-charge” has the meaning given by the Financial Markets and Insolvency Regulations 1996 (S.I. 1996/1469);

“transfer order” has the same meaning as in the Financial Markets and Insolvency (Settlement Finality) Regulations 1999.

Restrictions on payments and disposal of property

A28 Restrictions on payment of certain pre-moratorium debts

- (1) During a moratorium, the company may make one or more relevant payments to a person that (in total) exceed the specified maximum amount only if—
 - (a) the monitor consents,
 - (b) the payment is in pursuance of a court order, or
 - (c) the payment is required by section A31(3) or A32(3).
- (2) In subsection (1)—

“relevant payments” means payments in respect of pre-moratorium debts for which the company has a payment holiday during the moratorium (see section A18);

“specified maximum amount” means an amount equal to the greater of—

 - (a) £5000, and
 - (b) 1% of the value of the debts and other liabilities owed by the company to its unsecured creditors when the moratorium began, to the extent that the amount of such debts and liabilities can be ascertained at that time.
- (3) The monitor may give consent under subsection (1)(a) only if the monitor thinks that it will support the rescue of the company as a going concern.
- (4) In deciding whether to give consent under subsection (1)(a), the monitor is entitled to rely on information provided by the company unless the monitor has reason to doubt its accuracy.
- (5) If the company makes a payment to which subsection (1) applies otherwise than as authorised by that subsection—
 - (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the payment commits an offence.

A29 Restrictions on disposal of property

- (1) During a moratorium, the company may dispose of its property only if authorised by subsection (2) or (5).
- (2) In the case of property that is not subject to a security interest, the company may dispose of the property if—

- (a) the disposal is made in the ordinary way of the company's business,
 - (b) the monitor consents, or
 - (c) the disposal is in pursuance of a court order.
- (3) The monitor may give consent under subsection (2)(b) only if the monitor thinks that it will support the rescue of the company as a going concern.
- (4) In deciding whether to give consent under subsection (2)(b), the monitor is entitled to rely on information provided by the company unless the monitor has reason to doubt its accuracy.
- (5) In the case of property that is subject to a security interest, the company may dispose of the property if the disposal is in accordance with—
- (a) section A31(1), or
 - (b) the terms of the security.
- (6) If the company disposes of its property during the moratorium otherwise than as authorised by this section—
- (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the disposal commits an offence.

A30 Restrictions on disposal of hire-purchase property

- (1) During a moratorium, the company may dispose of any goods in the possession of the company under a hire-purchase agreement only if the disposal is in accordance with —
- (a) section A32(1), or
 - (b) the terms of the agreement.
- (2) If the company disposes of goods in the possession of the company under a hire-purchase agreement otherwise than as authorised by subsection (1)—
- (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the disposal commits an offence.

Disposals of property free from charges etc

A31 Disposal of charged property free from charge

- (1) During a moratorium, the company may, with the permission of the court, dispose of property which is subject to a security interest as if it were not subject to the security interest.
- (2) The court may give permission under subsection (1) only if the court thinks that it will support the rescue of the company as a going concern.

- (3) Where the court gives permission under subsection (1) other than in relation to a floating charge, the company must apply the following towards discharging the sums secured—
- (a) the net proceeds of disposal of the property, and
 - (b) any money required to be added to the net proceeds so as to produce the amount determined by the court as the net amount which would be realised on a sale of the property in the open market by a willing vendor.
- (4) Where the permission relates to two or more security interests, the condition in subsection (3) requires the application of money in the order of the priorities of the security interests.
- (5) Where property subject to a floating charge is disposed of under subsection (1), the holder of the floating charge has the same priority in respect of acquired property as they had in respect of the property disposed of.
- (6) In subsection (5) “acquired property” means property of the company which directly or indirectly represents the property disposed of.
- (7) Where the court makes an order giving permission under subsection (1), the directors must, within the period of 14 days beginning with the date of the order, send a copy of it to the registrar of companies.
- (8) If the directors fail to comply with subsection (7), any director who did not have a reasonable excuse for the failure commits an offence.
- (9) Where property in Scotland is disposed of under subsection (1), the company must grant to the donee an appropriate document of transfer or conveyance of the property, and—
- (a) that document, or
 - (b) recording, intimation or registration of that document (where recording, intimation or registration of the document is a legal requirement for completion of title to the property), has the effect of disencumbering the property of or, as the case may be, freeing the property from, the security interest.
- (10) If a company fails to comply with subsection (3) or (9)—
- (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the failure commits an offence.
- (11) Subsection (1) does not apply in relation to any property which is subject to a financial collateral arrangement, a market charge, a system-charge or a collateral security (as defined by section A27).

A32 Disposal of hire-purchase property

- (1) During a moratorium, the company may, with the permission of the court, dispose of goods which are in the possession of the company under a hire-purchase agreement as if all of the rights of the owner under the agreement were vested in the company.

- (2) The court may give permission under subsection (1) only if the court thinks that it will support the rescue of the company as a going concern.
- (3) Where the court gives permission under subsection (1), the company must apply the following towards discharging the sums payable under the hire-purchase agreement—
 - (a) the net proceeds of disposal of the goods, and
 - (b) any additional money required to be added to the net proceeds so as to produce the amount determined by the court as the net amount which would be realised on a sale of the goods in the open market by a willing vendor.
- (4) If a company fails to comply with subsection (3)—
 - (a) the company commits an offence, and
 - (b) any officer of the company who without reasonable excuse authorised or permitted the failure commits an offence.
- (5) Where the court makes an order giving permission under subsection (1), the directors must, within the period of 14 days beginning with the date of the order, send a copy of it to the registrar of companies.
- (6) If the directors fail to comply with subsection (5), any director who did not have a reasonable excuse for the failure commits an offence.
- (7) In Scotland, where goods in the possession of the company under a hire-purchase agreement are disposed of under subsection (1), the disposal has the effect of extinguishing, as against the disponent, all rights of the owner of the goods under the agreement.

Effect of contravention of certain provisions of Chapter

A33 Contravention of certain requirements imposed under this Chapter

The fact that a company contravenes section A19 or any of sections A25 to A32 does not—

- (a) make any transaction void or unenforceable, or
- (b) affect the validity of any other thing.

The monitor

A34 Status of monitor

The monitor in relation to a moratorium is an officer of the court.

A35 Monitoring

- (1) During a moratorium, the monitor must monitor the company's affairs for the purpose of forming a view as to whether it remains likely that the moratorium will result in the rescue of the company as a going concern.

- (2) In forming the view mentioned in subsection (1), the monitor is entitled to rely on information provided by the company, unless the monitor has reason to doubt its accuracy.

A36 Provision of information to monitor

- (1) The monitor may require the directors of the company to provide any information required by the monitor for the purpose of carrying out the monitor's functions.
- (2) The directors must comply with a requirement to provide information as soon as practicable.
- (3) For the potential consequences of failing to comply with a requirement to provide information, see section A38.

A37 Application by monitor for directions

The monitor in relation to a moratorium may apply to the court for directions about the carrying out of the monitor's functions.

A38 Termination of moratorium by monitor

- (1) The monitor must bring a moratorium to an end by filing a notice with the court if—
 - (a) the monitor thinks that the moratorium is no longer likely to result in the rescue of the company as a going concern,
 - (b) the monitor thinks that the objective of rescuing the company as a going concern has been achieved,
 - (c) the monitor thinks that, by reason of a failure by the directors to comply with a requirement under section A36, the monitor is unable properly to carry out the monitor's functions, or
 - (d) the monitor thinks that the company is unable to pay any of the following that have fallen due—
 - (i) moratorium debts;
 - (ii) pre-moratorium debts for which the company does not have a payment holiday during the moratorium (see section A18).
- (2) The rules may provide for debts that are to be disregarded for the purposes of subsection (1)(d).
- (3) On the filing with the court of a notice under subsection (1), the moratorium comes to an end.
- (4) The rules may make provision about the timing of a notice required to be given under subsection (1).
- (5) The Secretary of State may by regulations amend this section for the purposes of changing the circumstances in which the monitor must bring a moratorium to an end under subsection (1).

- (6) Regulations under subsection (5) are subject to the affirmative resolution procedure.
- (7) See also section A17 (obligations to notify change in end of moratorium).

A39 Replacement of monitor or appointment of additional monitor

- (1) The court may make an order authorising the appointment of a qualified person to act as the monitor in relation to a moratorium instead of, or in addition to, a person who already acts as the monitor.
- (2) The court may make an order providing that a person ceases to act as the monitor in relation to a moratorium.
- (3) An order under subsection (1) or (2) may be made only on an application by the directors or the monitor.
- (4) The court may make an order authorising the appointment of a monitor under subsection (1) only if the person has provided the court with a statement that the person—
 - (a) is a qualified person, and
 - (b) consents to act as the monitor in relation to the moratorium.
- (5) Where it is proposed that more than one person should act as the monitor in relation to the moratorium, the statement under subsection (4) must specify—
 - (a) which functions (if any) are to be exercised by the persons acting jointly, and
 - (b) which functions (if any) are to be exercised by any or all of the persons.
- (6) The rules may make provision about the date on which the statement under subsection (4) must be made.
- (7) Where the court makes an order under subsection (1) or (2) the person begins to act as the monitor, or ceases to act as the monitor, in relation to the moratorium at the time specified in, or determined in accordance with, the order (“the relevant time”).
- (8) As soon as reasonably practicable after the relevant time, the monitor must notify the following of the effect of the order—
 - (a) the registrar of companies,
 - (b) every creditor of the company of whose claim the monitor is aware,
 - (c) in a case where the company is or has been an employer in respect of an occupational pension scheme that is not a money purchase scheme, the Pensions Regulator, and
 - (d) in a case where the company is an employer in respect of such a pension scheme that is an eligible scheme within the meaning given by section 126 of the Pensions Act 2004, the Board of the Pension Protection Fund.
- (9) If the monitor without reasonable excuse fails to comply with subsection (8), the monitor commits an offence.

A40 Application of Part where two or more persons act as monitor

- (1) Where two or more persons act jointly as the monitor—
 - (a) a reference in this Act to the monitor is a reference to those persons acting jointly;
 - (b) where an offence of omission is committed by the monitor, each of the persons appointed to act jointly—
 - (i) commits the offence, and
 - (ii) may be proceeded against and punished individually.
- (2) Where persons act jointly in respect of only some of the functions of the monitor, subsection (1) applies only in relation to those functions.
- (3) Where two or more persons act concurrently as the monitor a reference in this Act to the monitor is a reference to any of the persons appointed (or any combination of them).

A41 Presumption of validity

An act of the monitor is valid in spite of a defect in the monitor's appointment or qualification.

Challenges

A42 Challenge to monitor's actions

- (1) Any of the persons specified below may apply to the court on the ground that an act, omission or decision of the monitor during a moratorium has unfairly harmed the interests of the applicant.
- (2) The persons who may apply are—
 - (a) a creditor, director or member of the company, or
 - (b) any other person affected by the moratorium.
- (3) An application under subsection (1) may be made during the moratorium or after it has ended.
- (4) On an application under subsection (1) the court may—
 - (a) confirm, reverse or modify any act or decision of the monitor,
 - (b) give the monitor directions, or
 - (c) make such other order as it thinks fit (but may not, under this paragraph, order the monitor to pay any compensation).
- (5) Where an application under subsection (1) relates to a failure by the monitor to bring the moratorium to an end under section A38(1), an order under subsection (4) may, in particular, bring the moratorium to an end and make such consequential provision as the court thinks fit.

- (6) Where an application under subsection (1) relates to the monitor bringing a moratorium to an end under section A38(1), an order under subsection (4) may, in particular, provide that the moratorium is not to be taken into account for the purposes of paragraph 2(1)(b) of Schedule ZA1 (company not eligible for moratorium if moratorium in force within previous 12 months).
- (7) In making an order under subsection (4) the court must have regard to the need to safeguard the interests of persons who have dealt with the company in good faith and for value.
- (8) See also section A17 (obligations to notify change in end of moratorium).

A43 Challenges to monitor remuneration in insolvency proceedings

- (1) The rules may confer on an administrator or liquidator of a company the right to apply to the court on the ground that remuneration charged by the monitor in relation to a prior moratorium for the company was excessive.
- (2) Rules under subsection (1) may (among other things) make provision as to—
 - (a) time limits;
 - (b) disposals available to the court;
 - (c) the treatment of costs (or, in Scotland, the expenses) of the application in the administration or winding up.

A44 Challenge to directors' actions

- (1) A creditor or member of a company may apply to the court for an order under this section on the ground that—
 - (a) during a moratorium, the company's affairs, business and property are being or have been managed by the directors in a manner which has unfairly harmed the interests of its creditors or members generally or of some part of its creditors or members (including at least the applicant), or
 - (b) any actual or proposed act or omission of the directors during a moratorium causes or would cause such harm.
- (2) An application under subsection (1) may be made during the moratorium or after it has ended.
- (3) On an application under subsection (1) the court may make such order as it thinks fit.
- (4) An order under subsection (3) may in particular—
 - (a) regulate the management by the directors of the company's affairs, business and property during the remainder of the moratorium,
 - (b) require the directors to refrain from doing or continuing an act complained of by the applicant or to do an act which the applicant has complained they have omitted to do,

- (c) require a decision of the company's creditors to be sought (using a qualifying decision procedure) on such matters as the court may direct, or
 - (d) bring the moratorium to an end and make such consequential provision as the court thinks fit.
- (5) In making an order under subsection (3) the court must have regard to the need to safeguard the interests of persons who have dealt with the company in good faith and for value.
- (6) See also section A17 (obligations to notify change in end of moratorium).

A45 Challenge brought by Board of the Pension Protection Fund

- (1) This section applies where—
- (a) a moratorium—
 - (i) is in force in relation to a company that is an employer in respect of an eligible scheme, or
 - (ii) is or has been in force in relation to a company that has been an employer in respect of an eligible scheme at any time during the moratorium, and
 - (b) the trustees or managers of the scheme are a creditor of the company.
- (2) The Board of the Pension Protection Fund may make any application under section A42(1) or A44(1) that could be made by the trustees or managers as a creditor.
- (3) For the purposes of such an application, any reference in section A42(1) or A44(1) to the interests of the applicant is to be read as a reference to the interests of the trustees or managers as a creditor.
- (4) In this section “eligible scheme” has the meaning given by section 126 of the Pensions Act 2004.

Offences: general

A46 Offence of fraud etc during or in anticipation of moratorium

- (1) An officer of a company commits an offence if, during a moratorium for the company or at any time within the period of 12 months ending with the day on which a moratorium for the company comes into force, the officer—
- (a) does any of the things mentioned in subsection (2), or
 - (b) was privy to the doing by others of any of the things mentioned in subsection (2)(c), (d) and (e).
- (2) Those things are—
- (a) concealing any part of the company's property to the value of £500 or more, or concealing any debt due to or from the company,

- (b) fraudulently removing any part of the company's property to the value of £500 or more,
 - (c) concealing, destroying, mutilating or falsifying any document affecting or relating to the company's property or affairs,
 - (d) making any false entry in any document affecting or relating to the company's property or affairs,
 - (e) fraudulently parting with, altering or making any omission in any document affecting or relating to the company's property or affairs, or
 - (f) pawning, pledging or disposing of any property of the company which has been obtained on credit and has not been paid for (unless the pawning, pledging or disposal was in the ordinary way of the company's business).
- (3) It is a defence—
- (a) for a person charged with an offence under subsection (1) in respect of any of the things mentioned in subsection (2)(a) or (f) to prove that the person had no intent to defraud, and
 - (b) for a person charged with an offence under subsection (1) in respect of any of the things mentioned in subsection (2)(c) or (d) to prove that the person had no intent to conceal the state of affairs of the company or to defeat the law.
- (4) Where a person pawns, pledges or disposes of any property of a company in circumstances which amount to an offence under subsection (1), every person who takes in pawn or pledge, or otherwise receives, the property commits an offence if the person knows it to be pawned, pledged or disposed of in circumstances which—
- (a) amount to an offence under subsection (1), or
 - (b) would, if a moratorium were obtained for the company within the period of 12 months beginning with the day on which the pawning, pledging or disposal took place, amount to an offence under subsection (1).
- (5) In this section, "officer" includes a shadow director.

A47 Offence of false representation etc to obtain a moratorium

- (1) An officer of a company commits an offence if, for the purpose of obtaining a moratorium for the company or an extension of a moratorium for the company, the officer—
 - (a) makes any false representation, or
 - (b) fraudulently does, or omits to do, anything.
- (2) Subsection (1) applies even if no moratorium or extension is obtained.
- (3) In this section, "officer" includes a shadow director.

A48 Prosecution of delinquent officers of company

- (1) This section applies where a moratorium has been obtained for a company.
- (2) If it appears to the monitor that any past or present officer of the company has committed an offence in connection with the moratorium, the monitor must forthwith—
 - (a) report the matter to the appropriate authority, and
 - (b) provide the appropriate authority with such information and give the authority such access to and facilities for inspecting and taking copies of documents (being information or documents in the possession or under the control of the monitor and relating to the matter in question) as the authority requires.
- (3) In subsection (2), “the appropriate authority”—
 - (a) in the case of a company registered in England and Wales, means the Secretary of State,
 - (b) in the case of a company registered in Scotland, means the Lord Advocate, and
 - (c) in the case of an unregistered company means—
 - (i) if it has a principal place of business in England and Wales but not Scotland, the Secretary of State,
 - (ii) if it has a principal place of business in Scotland but not England and Wales, the Lord Advocate,
 - (iii) if it has a principal place of business in both England and Wales and Scotland, the Secretary of State and the Lord Advocate, and
 - (iv) if it does not have a principal place of business in England and Wales or Scotland, the Secretary of State.
- (4) Where a matter is reported to the Secretary of State under subsection (2), the Secretary of State may, for the purpose of investigating the matter and such other matters relating to the affairs of the company as appear to the Secretary of State to require investigation, exercise any of the powers which are exercisable by inspectors appointed under section 431 or 432 of the Companies Act 1985.
- (5) For the purpose of such an investigation any obligation imposed on a person by any provision of the Companies Acts to produce documents or give information to, or otherwise to assist, inspectors so appointed is to be regarded as an obligation similarly to assist the Secretary of State in the Secretary of State’s investigation.
- (6) Where a question is put to a person in exercise of the powers conferred by subsection (4), the person’s answer may be used in evidence against them.
- (7) However, in criminal proceedings in which the person is charged with an offence other than a false statement offence—
 - (a) no evidence relating to the answer may be adduced, and
 - (b) no question relating to it may be asked,by or on behalf of the prosecution, unless evidence relating to it is adduced, or a question relating to it is asked, in the proceedings by or on behalf of the person.

- (8) In subsection (7) “false statement offence” means—
- (a) an offence under section 2 or 5 of the Perjury Act 1911 (false statements made on oath otherwise than in judicial proceedings or made otherwise than on oath), or
 - (b) an offence under section 44(1) or (2) of the Criminal Law (Consolidation) (Scotland) Act 1995 (false statements made on oath or otherwise than on oath).
- (9) Where a prosecuting authority institutes criminal proceedings following any report under subsection (2), the monitor, and every officer and agent of the company past and present (other than the defendant or defender), must give the authority all assistance in connection with the prosecution which they are reasonably able to give.
- (10) For this purpose—
- “agent” includes any banker or solicitor of the company and any person employed by the company as auditor, whether that person is or is not an officer of the company;
- “prosecuting authority” means the Director of Public Prosecutions, the Lord Advocate or the Secretary of State.
- (11) The court may, on the application of the prosecuting authority, direct a person who has failed to comply with subsection (9) to comply with it.

Miscellaneous and general

Special rules for certain kinds of company etc

A49 Regulated companies: modifications to this Part

- (1) For the purposes of sections A3 and A4 as they apply in relation to a regulated company, section A6(1) has effect as if the documents listed there included a reference to the written consent of the appropriate regulator to the appointment of the proposed monitor.
- (2) The remaining provisions of this section apply in relation to a moratorium for a regulated company.
- (3) Any notice under section A8(2), A17(2) to (4) or A39(8) must also be sent by the monitor to the appropriate regulator.
- (4) The directors must give the appropriate regulator notice of any qualifying decision procedure by which a decision of the company’s creditors is sought for the purposes of section A12(2) or A44(4)(c).
- (5) If the directors fail to comply with subsection (4), any director who did not have a reasonable excuse for the failure commits an offence.
- (6) The appropriate regulator, or a person appointed by the appropriate regulator, may in the way provided for by the rules, participate (but not vote) in any qualifying

decision procedure by which a decision of the company's creditors is sought for the purposes of this Part.

- (7) The appropriate regulator is entitled to be heard on any application to the court for permission under section A31(1) or A32(1) (disposal of charged property, etc).
- (8) The court may make an order under section A39(1) only if the appropriate regulator has given its written consent to the appointment of the proposed monitor.
- (9) The persons who may apply to the court under section A39(3), A42(1) or A44(1) include the appropriate regulator.
- (10) If a person other than a regulator applies to the court under section A39(3), A42(1) or A44(1) the appropriate regulator is entitled to be heard on the application.
- (11) If either regulator makes an application to the court under section A39(3), A42(1) or A44(1) in relation to a PRA-regulated company, the other regulator is entitled to be heard on the application.
- (12) This section does not affect any right that the appropriate regulator has (apart from this section) as a creditor of a regulated company.
- (13) In this section—

“the appropriate regulator” means—

- (a) where the regulated company is a PRA-regulated company, each of the Financial Conduct Authority and the Prudential Regulation Authority, and
- (b) where the regulated company is not a PRA-regulated company, the Financial Conduct Authority;

“PRA-authorised person” has the meaning given by section 2B(5) of the Financial Services and Markets Act 2000;

“PRA-regulated company” means a regulated company which—

- (a) is, or has been, a PRA-authorised person,
- (b) is, or has been, an appointed representative within the meaning given by section 39 of the Financial Services and Markets Act 2000, whose principal (or one of whose principals) is, or was, a PRA-authorised person, or
- (c) is carrying on, or has carried on, a PRA-regulated activity (within the meaning of section 22A of that Act) in contravention of the general prohibition;

“regulated activity” has the meaning given by section 22 of the Financial Services and Markets Act 2000, taken with Schedule 2 to that Act and any order under that section;

“regulated company” means a company which—

- (a) is, or has been, an authorised person within the meaning given by section 31 of the Financial Services and Markets Act 2000,
- (b) is, or has been, an appointed representative within the meaning given by section 39 of that Act, or

(c) is carrying on, or has carried on, a regulated activity in contravention of the general prohibition within the meaning given by section 19 of that Act;

“regulator” means the Financial Conduct Authority or the Prudential Regulation Authority.

(14) The Secretary of State may by regulations amend this section for the purposes of changing the definition of “regulated company” in subsection (13).

(15) Regulations under subsection (14) are subject to the affirmative resolution procedure.

A50 Power to modify this Part etc in relation to certain companies

(1) The Secretary of State may by regulations make provision under the law of England and Wales or Scotland—

(a) to modify this Part as it applies in relation to a company for which there is a special administration regime, or

(b) in connection with the interaction between this Part and any other insolvency procedure in relation to such a company.

(2) The Welsh Ministers may by regulations make provision under the law of England and Wales—

(a) to modify this Part as it applies in relation to a company that is a social landlord registered under Part 1 of the Housing Act 1996, or

(b) make provision in connection with the interaction between this Part and any other insolvency procedure in relation to such a company.

(3) The Scottish Ministers may by regulations make provision under the law of Scotland—

(a) to modify this Part as it applies in relation to a company that is a social landlord registered under Part 2 of the Housing (Scotland) Act 2010 (asp 17), or

(b) make provision in connection with the interaction between this Part and any other insolvency procedure in relation to such a company.

(4) The Secretary of State may, by regulations, make any provision under the law of England and Wales, Scotland or Northern Ireland that appears to the Secretary of State to be appropriate in view of provision made under subsection (1), (2) or (3).

(5) The power in subsection (1), (2), (3) or (4) may, in particular, be used to amend, repeal, revoke or otherwise modify any provision made by an enactment.

(6) Regulations under subsection (1) or (4) are subject to the affirmative resolution procedure.

(7) A statutory instrument containing regulations under subsection (2) may not be made unless a draft of the statutory instrument containing them has been laid before and approved by a resolution of Senedd Cymru.

(8) Regulations made by the Scottish Ministers under subsection (3) are subject to the

affirmative procedure (see section 29 of the Interpretation and Legislative Reform (Scotland) Act 2010 (asp 10)).

(9) In this section—

“insolvency procedure” includes—

- (a) in relation to subsection (1)(b), the provision made by sections 143A to 159 of the Housing and Regeneration Act 2008;
- (b) in relation to subsection (2)(b), the provision made by sections 39 to 50 of the Housing Act 1996;
- (c) in relation to subsection (3)(b), the provision made by Part 7 of the Housing (Scotland) Act 2010;

“ordinary administration” means the insolvency procedure provided for by Schedule B1;

“special administration regime” means provision made by an enactment for an insolvency procedure that—

- (a) is similar or corresponds to ordinary administration, and
- (b) provides for the administrator to have one or more special objectives instead of or in addition to the objectives of ordinary administration.

A51 Power to make provision in connection with pension schemes

(1) The Secretary of State may by regulations provide that, in a case where—

(a) a moratorium—

- (i) is in force in relation to a company that is an employer in respect of an eligible scheme, or
- (ii) is or has been in force in relation to a company that has been an employer in respect of an eligible scheme at any time during the moratorium, and

(b) the trustees or managers of the scheme are a creditor of the company,
the Board of the Pension Protection Fund may exercise any of the following rights.

(2) The rights are those which are exercisable by the trustees or managers as a creditor of the company under or by virtue of—

(a) section A12, or

(b) a court order under section A44(4)(c).

(3) Regulations under subsection (1) may provide that the Board may exercise any such rights—

- (a) to the exclusion of the trustees or managers of the scheme, or
- (b) in addition to the exercise of those rights by the trustees or managers of the scheme.

- (4) Regulations under subsection (1)—
- (a) may specify conditions that must be met before the Board may exercise any such rights;
 - (b) may provide for any such rights to be exercisable by the Board for a specified period;
 - (c) may make provision in connection with any such rights ceasing to be so exercisable at the end of such a period.
- (5) Regulations under subsection (1) are subject to the affirmative resolution procedure.
- (6) In this section “eligible scheme” has the meaning given by section 126 of the Pensions Act 2004.

Floating charges

A52 Void provisions in floating charge documents

- (1) A provision in an instrument creating a floating charge is void if it provides for the obtaining of a moratorium, or anything done with a view to obtaining a moratorium, to be—
- (a) an event causing the floating charge to crystallise,
 - (b) an event causing restrictions which would not otherwise apply to be imposed on the disposal of property by the company, or
 - (c) a ground for the appointment of a receiver.
- (2) The reference in subsection (1) to anything done with a view to obtaining a moratorium includes any preliminary decision or investigation.
- (3) In subsection (1) “receiver” includes a manager and a person who is appointed both receiver and manager.
- (4) Subsection (1) does not apply to a provision in an instrument creating a floating charge that is—
- (a) a collateral security (as defined by section A27);
 - (b) a market charge (as defined by section A27);
 - (c) a security financial collateral arrangement (within the meaning of regulation 3 of the Financial Collateral Arrangements (No. 2) Regulations 2003 (S.I. 2003/3226));
 - (d) a system-charge (as defined by section A27).

Interpretation of this Part

A53 Meaning of “pre-moratorium debt” and “moratorium debt”

- (1) In this Part “pre-moratorium debt”, in relation to a company for which a moratorium

is or has been in force, means—

- (a) any debt or other liability to which the company becomes subject before the moratorium comes into force, or
- (b) any debt or other liability to which the company has become or may become subject during the moratorium by reason of any obligation incurred before the moratorium comes into force,

but this is subject to subsection (3).

- (2) In this Part “moratorium debt”, in relation to a company for which a moratorium is or has been in force, means—

- (a) any debt or other liability to which the company becomes subject during the moratorium, other than by reason of an obligation incurred before the moratorium came into force, or
- (b) any debt or other liability to which the company has become or may become subject after the end of the moratorium by reason of an obligation incurred during the moratorium,

but this is subject to subsection (3).

- (3) For the purposes of this Part—

- (a) a liability in tort or delict is a “pre-moratorium debt” if either—
 - (i) the cause of action has accrued before the moratorium comes into force, or
 - (ii) all the elements necessary to establish the cause of action exist before the moratorium comes into force except for actionable damage;
- (b) a liability in tort or delict is a “moratorium debt” if it does not fall within paragraph (a) and either—
 - (i) the cause of action has accrued during the moratorium, or
 - (ii) all the elements necessary to establish the cause of action exist before the moratorium comes to an end except for actionable damage.

- (4) The Secretary of State may by regulations amend this section for the purposes of changing the definition of “pre-moratorium debt” or “moratorium debt” in this Part.

- (5) Regulations under subsection (4) are subject to the affirmative resolution procedure.

A54 Interpretation of this Part: general

- (1) In this Part—

“company” means—

- (a) a company registered under the Companies Act 2006 in England and Wales or Scotland, or
- (b) an unregistered company that may be wound up under Part 5 of this Act;

- “the court” means such court as is prescribed;
- “eligible”, in relation to a company, has the meaning given by Schedule ZA1;
- “employer”, in relation to a pension scheme—
- (a) in sections A8(2)(c), A17(8)(c) and A39(8)(c), means an employer within the meaning of section 318(1) of the Pensions Act 2004;
 - (b) elsewhere in this Part, has the same meaning that it has for the purposes of Part 2 of the Pensions Act 2004 (see section 318(1) and (4) of that Act);
- “enactment” includes an Act of the Scottish Parliament and an instrument made under such an Act;
- “hire-purchase agreement” includes a conditional sale agreement, a chattel leasing agreement and a retention of title agreement;
- “liability” means (subject to subsection (2)) a liability to pay money or money’s worth, including any liability under an enactment, a liability for breach of trust, any liability in contract, tort, delict or bailment, and any liability arising out of an obligation to make restitution;
- “money purchase scheme” has the meaning given by section 181(1) of the Pension Schemes Act 1993;
- “the monitor”, in relation to a moratorium, means the person who has the functions of the monitor in relation to the moratorium (see also section A40 for cases where two or more persons act as the monitor);
- “moratorium” means a moratorium under this Part;
- “moratorium debt” has the meaning given by section A53;
- “occupational pension scheme” has the meaning given by section 1 of the Pension Schemes Act 1993;
- “pension scheme” has the meaning given by section 1 of the Pension Schemes Act 1993;
- “pre-moratorium debt” has the meaning given by section A53;
- “qualified person” means a person qualified to act as an insolvency practitioner;
- “unable to pay its debts”—
- (a) in relation to a registered company, has the same meaning as in Part 4 (see section 123);
 - (b) in relation to an unregistered company, has the same meaning as in Part 5 (see sections 222 to 224).
- (2) For the purposes of references in any provision of this Part to a debt or liability it is immaterial whether the debt or liability is present or future, whether it is certain or contingent, or whether its amount is fixed or liquidated, or is capable of being ascertained by fixed rules or as a matter of opinion.
 - (3) In this Part references to filing a document with the court are, in relation to a court

in Scotland, references to lodging it in court.

- (4) The Secretary of State may by regulations amend this section for the purposes of changing the definition of “qualified person” in subsection (1).
- (5) Regulations under subsection (4) are subject to the affirmative resolution procedure.

Regulations

A55 Regulations

- (1) Regulations under this Part may make—
 - (a) different provision for different purposes;
 - (b) consequential, supplementary, incidental or transitional provision or savings.
- (2) Regulations under this Part are to be made by statutory instrument, unless they are made by the Scottish Ministers.
- (3) Where regulations of the Secretary of State under this Part are subject to “the affirmative resolution procedure”, they may not be made unless a draft of the statutory instrument containing them has been laid before Parliament and approved by a resolution of each House of Parliament.

令和 3 年度産業経済研究委託事業
(事業再生の円滑化に関する調査等)

参考資料

(条文集 ドイツ)

Gesetz über den Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmen für Unternehmen (Unternehmensstabilisierungs- und -restrukturierungsgesetz - StaRUG)

StaRUG

Ausfertigungsdatum: 22.12.2020

Vollzitat:

"Unternehmensstabilisierungs- und -restrukturierungsgesetz vom 22. Dezember 2020 (BGBl. I S. 3256), das durch Artikel 38 des Gesetzes vom 10. August 2021 (BGBl. I S. 3436) geändert worden ist"

Stand: Geändert durch Art. 38 G v. 10.8.2021 I 3436

Teil 1

Krisenfrüherkennung und Krisenmanagement

§ 1 Krisenfrüherkennung und Krisenmanagement bei haftungsbeschränkten Unternehmensträgern

- (1) Die Mitglieder des zur Geschäftsführung berufenen Organs einer juristischen Person (Geschäftsleiter) wachen fortlaufend über Entwicklungen, welche den Fortbestand der juristischen Person gefährden können. Erkennen sie solche Entwicklungen, ergreifen sie geeignete Gegenmaßnahmen und erstatten den zur Überwachung der Geschäftsleitung berufenen Organen (Überwachungsorganen) unverzüglich Bericht. Berühren die zu ergreifenden Maßnahmen die Zuständigkeiten anderer Organe, wirken die Geschäftsleiter unverzüglich auf deren Befassung hin.
- (2) Bei Gesellschaften ohne Rechtspersönlichkeit im Sinne von § 15a Absatz 1 Satz 3 und Absatz 2 der Insolvenzordnung gilt Absatz 1 entsprechend für die Geschäftsleiter der zur Geschäftsführung berufenen Gesellschafter.
- (3) Weitergehende Pflichten, die sich aus anderen Gesetzen ergeben, bleiben unberührt.

Teil 2

Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmen

Kapitel 1

Restrukturierungsplan

Abschnitt 1

Gestaltung von Rechtsverhältnissen

§ 2 Gestaltbare Rechtsverhältnisse

- (1) Auf der Grundlage eines Restrukturierungsplans können gestaltet werden:
 1. Forderungen, die gegen eine restrukturierungsfähige Person (Schuldner) begründet sind (Restrukturierungsforderungen), und
 2. die an Gegenständen des schuldnerischen Vermögens bestehenden Rechte, die im Fall der Eröffnung eines Insolvenzverfahrens zur Absonderung berechnen

würden, es sei denn, es handelt sich bei ihnen um Finanzsicherheiten im Sinne des § 1 Absatz 17 des Kreditwesengesetzes oder um Sicherheiten, die dem Betreiber eines Systems nach § 1 Absatz 16 des Kreditwesengesetzes zur Absicherung seiner Ansprüche aus dem System oder der Zentralbank eines Mitgliedstaats der Europäischen Union oder der Europäischen Zentralbank gestellt wurden (Absonderungsanwartschaften).

- (2) Beruhen Restrukturierungsforderungen oder Absonderungsanwartschaften auf einem mehrseitigen Rechtsverhältnis zwischen dem Schuldner und mehreren Gläubigern, so sind auch Einzelbestimmungen in diesem Rechtsverhältnis durch den Restrukturierungsplan gestaltbar. Satz 1 gilt auch für die Bedingungen von Schuldtiteln im Sinne des § 2 Absatz 1 Nummer 3 des Wertpapierhandelsgesetzes und von Verträgen, die zu gleichlautenden Bedingungen mit einer Vielzahl von Gläubigern geschlossen wurden. Beruhen Restrukturierungsforderungen oder Absonderungsanwartschaften auf unterschiedlichen Rechtsverhältnissen und haben die Inhaber der Forderungen oder Anwartschaften untereinander und mit dem Schuldner Vereinbarungen über die Durchsetzung der gegenüber diesem bestehenden Forderungen oder Anwartschaften und das relative Rangverhältnis der aus der Durchsetzung resultierenden Erlöse getroffen, so sind auch die Bedingungen dieser Vereinbarung durch den Plan gestaltbar.
- (3) Ist der Schuldner eine juristische Person oder eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit, können auch die Anteils- oder Mitgliedschaftsrechte der an dem Schuldner beteiligten Personen durch den Restrukturierungsplan gestaltet, sonstige gesellschaftsrechtlich zulässige Regelungen getroffen sowie Anteils- und Mitgliedschaftsrechte übertragen werden.
- (4) Der Restrukturierungsplan kann auch die Rechte der Inhaber von Restrukturierungsforderungen gestalten, die diesen aus einer von einem verbundenen Unternehmen im Sinne des § 15 des Aktiengesetzes als Bürge, Mitschuldner oder aufgrund einer anderweitig übernommenen Haftung oder an Gegenständen des Vermögens dieses Unternehmens zustehen (gruppeninterne Drittsicherheit); der Eingriff ist durch eine angemessene Entschädigung zu kompensieren. Satz 1 Halbsatz 2 gilt entsprechend für eine Beschränkung der persönlichen Haftung eines persönlich haftenden Gesellschafters eines als Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit verfassten Schuldners.
- (5) Maßgeblich für die Absätze 1 bis 4 sind die Rechtsverhältnisse zum Zeitpunkt der Unterbreitung des Planangebots (§ 17), im Fall einer Abstimmung im gerichtlichen Planabstimmungsverfahren zum Zeitpunkt der Antragstellung (§ 45). Erwirkt der Schuldner vorher eine Stabilisierungsanordnung (§ 49), tritt an die Stelle des Planangebots oder des Antrags der Zeitpunkt der Erstanordnung.

§ 3 Bedingte und nicht fällige Restrukturierungsforderungen; Forderungen aus gegenseitigen Verträgen

- (1) Restrukturierungsforderungen sind auch dann gestaltbar, wenn sie bedingt oder noch nicht fällig sind.

- (2) Restrukturierungsforderungen aus gegenseitigen Verträgen sind nur insoweit gestaltbar, als die dem anderen Teil obliegende Leistung bereits erbracht ist.

§ 4 Ausgenommene Rechtsverhältnisse

Einer Gestaltung durch einen Restrukturierungsplan sind unzugänglich:

1. Forderungen von Arbeitnehmern aus oder im Zusammenhang mit dem Arbeitsverhältnis, einschließlich der Rechte aus Zusagen auf betriebliche Altersversorgung,
2. Forderungen aus vorsätzlich begangenen unerlaubten Handlungen und
3. Forderungen nach § 39 Absatz 1 Nummer 3 der Insolvenzordnung.

Handelt es sich bei dem Schuldner um eine natürliche Person, gilt dies auch für Forderungen und Absonderungsansprüche, die mit dessen unternehmerischer Tätigkeit in keinem Zusammenhang stehen.

Abschnitt 2

Anforderungen an den Restrukturierungsplan

§ 5 Gliederung des Restrukturierungsplans

Der Restrukturierungsplan besteht aus einem darstellenden und einem gestaltenden Teil. Er enthält mindestens die nach der Anlage zu diesem Gesetz erforderlichen Angaben. Dem Restrukturierungsplan sind die nach den §§ 14 und 15 erforderlichen Anlagen beizufügen.

§ 6 Darstellender Teil

- (1) Der darstellende Teil beschreibt die Grundlagen und die Auswirkungen des Restrukturierungsplans. Der darstellende Teil enthält alle Angaben, die für die Entscheidung der von dem Plan Betroffenen über die Zustimmung zum Plan und für dessen gerichtliche Bestätigung erheblich sind, einschließlich der Krisenursachen und der zur Krisenbewältigung vorzunehmenden Maßnahmen. Soweit Restrukturierungsmaßnahmen vorgesehen sind, die nicht über den gestaltenden Teil des Plans umgesetzt werden können oder sollen, sind sie im darstellenden Teil gesondert hervorzuheben.
- (2) Der darstellende Teil enthält insbesondere eine Vergleichsrechnung, in der die Auswirkungen des Restrukturierungsplans auf die Befriedigungsaussichten der Planbetroffenen dargestellt werden. Sieht der Plan eine Fortführung des Unternehmens vor, ist für die Ermittlung der Befriedigungsaussichten ohne Plan zu unterstellen, dass das Unternehmen fortgeführt wird. Dies gilt nicht, wenn ein Verkauf des Unternehmens oder eine anderweitige Fortführung aussichtslos ist.
- (3) Sieht der Restrukturierungsplan Eingriffe in die Rechte von Gläubigern aus gruppeninternen Drittsicherheiten (§ 2 Absatz 4) vor, sind in die Darstellung auch

die Verhältnisse des die Sicherheit gewährenden verbundenen Unternehmens und die Auswirkungen des Plans auf dieses Unternehmen einzubeziehen.

§ 7 Gestaltender Teil

- (1) Der gestaltende Teil des Restrukturierungsplans legt fest, wie die Rechtsstellung der Inhaber der Restrukturierungsforderungen, der Absonderungsanwartschaften, der Rechte aus gruppeninternen Drittsicherheiten und der Anteils- oder Mitgliedschaftsrechte (Planbetroffenen) durch den Plan geändert werden soll.
- (2) Soweit Restrukturierungsforderungen oder Absonderungsanwartschaften gestaltet werden, ist zu bestimmen, um welchen Bruchteil diese gekürzt, für welchen Zeitraum sie gestundet, wie sie gesichert und welchen sonstigen Regelungen sie unterworfen werden sollen. Satz 1 gilt entsprechend für die Gestaltung der Rechte aus gruppeninternen Drittsicherheiten (§ 2 Absatz 4).
- (3) Soweit vertragliche Nebenbestimmungen oder Vereinbarungen nach § 2 Absatz 2 gestaltet werden, legt der gestaltende Teil fest, wie diese abgeändert werden sollen.
- (4) Restrukturierungsforderungen können auch in Anteils- oder Mitgliedschaftsrechte an dem Schuldner umgewandelt werden. Eine Umwandlung gegen den Willen der betroffenen Gläubiger ist ausgeschlossen. Insbesondere kann der Plan eine Kapitalherabsetzung oder -erhöhung, die Leistung von Sacheinlagen, den Ausschluss von Bezugsrechten oder die Zahlung von Abfindungen an ausscheidende an dem Schuldner beteiligte Personen vorsehen. Der Plan kann vorsehen, dass Anteils- oder Mitgliedschaftsrechte übertragen werden. Im Übrigen kann jede Regelung getroffen werden, die gesellschaftsrechtlich zulässig ist. § 225a Absatz 4 und 5 der Insolvenzordnung ist entsprechend anzuwenden.

§ 8 Auswahl der Planbetroffenen

Die Auswahl der Planbetroffenen hat nach sachgerechten Kriterien zu erfolgen, die im darstellenden Teil des Plans anzugeben und zu erläutern sind. Die Auswahl ist sachgerecht, wenn

1. die nicht einbezogenen Forderungen auch in einem Insolvenzverfahren voraussichtlich vollständig erfüllt würden,
2. die in der Auswahl angelegte Differenzierung nach der Art der zu bewältigenden wirtschaftlichen Schwierigkeiten des Schuldners und den Umständen angemessen erscheint, insbesondere, wenn ausschließlich Finanzverbindlichkeiten und die zu deren Sicherung bestellten Sicherheiten gestaltet werden oder die Forderungen von Kleingläubigern, insbesondere Verbrauchern, Klein- und Kleinstunternehmen oder mittleren Unternehmen, unberührt bleiben oder
3. mit Ausnahme der in § 4 genannten Forderungen sämtliche Forderungen einbezogen werden.

§ 9 Einteilung der Planbetroffenen in Gruppen

(1) Bei der Festlegung der Rechte der Planbetroffenen im Restrukturierungsplan sind Gruppen zu bilden, soweit Planbetroffene mit unterschiedlicher Rechtsstellung betroffen sind. Es ist zu unterscheiden zwischen

1. den Inhabern von Absonderungsansprüchen,
2. den Inhabern von Forderungen, die im Fall der Eröffnung eines Insolvenzverfahrens als nicht nachrangige Insolvenzforderungen geltend zu machen wären, nebst darauf entfallender Zinsen und Säumniszuschläge (einfache Restrukturierungsgläubiger),
3. den Inhabern von Forderungen, die im Fall der Eröffnung eines Insolvenzverfahrens nach § 39 Absatz 1 Nummer 4, 5 oder Absatz 2 der Insolvenzordnung als nachrangige Insolvenzforderungen anzumelden wären (nachrangige Restrukturierungsgläubiger), wobei für jede Rangklasse eine Gruppe zu bilden ist, und
4. den Inhabern von Anteils- oder Mitgliedschaftsrechten.

Sieht der gestaltende Teil des Restrukturierungsplans Eingriffe in die Rechte von Gläubigern aus gruppeninternen Drittsicherheiten vor, bilden die davon betroffenen Gläubiger eigenständige Gruppen.

(2) Die Gruppen können nach Maßgabe wirtschaftlicher Interessen in weitere Gruppen unterteilt werden. Sie müssen sachgerecht voneinander abgegrenzt werden. Die Kriterien für die Abgrenzung sind im Plan anzugeben. Kleingläubiger sind im Rahmen der nach Absatz 1 zu bildenden Gruppen zu eigenständigen Gruppen zusammenzufassen.

§ 10 Gleichbehandlung von Planbetroffenen

- (1) Innerhalb jeder Gruppe sind allen Planbetroffenen gleiche Rechte anzubieten.
- (2) Eine unterschiedliche Behandlung der Planbetroffenen in einer Gruppe ist nur mit Zustimmung aller Planbetroffenen, zu deren Lasten die unterschiedliche Behandlung geht, zulässig. In diesem Fall ist dem Restrukturierungsplan die zustimmende Erklärung eines jeden Planbetroffenen, zu dessen Lasten die unterschiedliche Behandlung geht, beizufügen.
- (3) Jedes Abkommen des Schuldners oder Dritter mit einzelnen Planbetroffenen, durch das diesen für ihr Verhalten bei Abstimmungen oder sonst im Zusammenhang mit dem Restrukturierungsverfahren ein nicht im Plan vorgesehener Vorteil gewährt wird, ist nichtig.

§ 11 Haftung des Schuldners

Ist im Restrukturierungsplan nichts anderes bestimmt, wird der Schuldner mit der im gestaltenden Teil vorgesehenen Befriedigung der Gläubiger von seinen restlichen Verbindlichkeiten gegenüber diesen aus den in den Plan einbezogenen

Restrukturierungsforderungen und Absonderungsanswartschaften befreit. Handelt es sich bei dem Schuldner um eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit oder eine Kommanditgesellschaft auf Aktien, so gilt Satz 1 entsprechend für die persönliche Haftung der unbeschränkt haftenden Gesellschafter.

§ 12 Neue Finanzierung

In den Restrukturierungsplan können Regelungen zur Zusage von Darlehen oder sonstigen Krediten aufgenommen werden, die zur Finanzierung der Restrukturierung auf der Grundlage des Plans erforderlich sind (neue Finanzierung). Als neue Finanzierung gilt auch deren Besicherung.

§ 13 Änderung sachenrechtlicher Verhältnisse

Sollen Rechte an Gegenständen begründet, geändert, übertragen oder aufgehoben werden, so können die erforderlichen Willenserklärungen der Beteiligten in den gestaltenden Teil des Restrukturierungsplans aufgenommen werden. Sind im Grundbuch eingetragene Rechte an einem Grundstück oder an eingetragenen Rechten betroffen, so sind diese Rechte unter Beachtung des § 28 der Grundbuchordnung genau zu bezeichnen. Für Rechte, die im Schiffsregister, im Schiffsbauregister oder im Register für Pfandrechte an Luftfahrzeugen eingetragen sind, gilt Satz 2 entsprechend.

§ 14 Erklärung zur Bestandsfähigkeit; Vermögensübersicht; Ergebnis- und Finanzplan

- (1) Dem Restrukturierungsplan ist eine begründete Erklärung zu den Aussichten darauf beizufügen, dass die drohende Zahlungsunfähigkeit des Schuldners durch den Plan beseitigt wird und dass die Bestandsfähigkeit des Schuldners sicher- oder wiederhergestellt wird.
- (2) Dem Restrukturierungsplan ist eine Vermögensübersicht beizufügen, in der die Vermögensgegenstände und die Verbindlichkeiten, die sich bei Wirksamwerden des Plans gegenüberstünden, mit ihren Werten aufgeführt sind. Zudem ist aufzuführen, welche Aufwendungen und Erträge für den Zeitraum, während dessen die Gläubiger befriedigt werden sollen, zu erwarten sind und durch welche Abfolge von Einnahmen und Ausgaben die Zahlungsfähigkeit des Unternehmens während dieses Zeitraums gewährleistet werden soll. Dabei sind neben den Restrukturierungsforderungen auch die vom Plan unberührt bleibenden Forderungen sowie die künftig nach dem Plan zu begründenden Forderungen zu berücksichtigen.

§ 15 Weitere beizufügende Erklärungen

- (1) Handelt es sich bei dem Schuldner um eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit oder eine Kommanditgesellschaft auf Aktien, so ist dem Restrukturierungsplan eine Erklärung der Personen beizufügen, die nach dem Plan persönlich haftende Gesellschafter des Unternehmens sein sollen, dass sie zur Fortführung des Unternehmens auf der Grundlage des Plans bereit sind.

- (2) Sollen Gläubiger Anteils- oder Mitgliedschaftsrechte oder Beteiligungen an einer juristischen Person, einem nicht rechtsfähigen Verein oder einer Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit übernehmen, so ist dem Restrukturierungsplan die Zustimmungserklärung eines jeden dieser Gläubiger beizufügen.
- (3) Hat ein Dritter für den Fall der Bestätigung des Restrukturierungsplans Verpflichtungen gegenüber den Gläubigern übernommen, so ist dem Plan die Erklärung des Dritten beizufügen.
- (4) Sieht der Restrukturierungsplan Eingriffe in die Rechte von Gläubigern aus gruppeninternen Drittsicherheiten vor, so ist dem Plan die Zustimmung des verbundenen Unternehmens beizufügen, das die Sicherheit gestellt hat.

§ 16 Checkliste für Restrukturierungspläne

Das Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz macht eine Checkliste für Restrukturierungspläne bekannt, welche an die Bedürfnisse von kleinen und mittleren Unternehmen angepasst ist. Die Checkliste wird auf der Internetseite www.bmfv.bund.de veröffentlicht.

Abschnitt 3

Planabstimmung

Unterabschnitt 1

Planangebot und Planannahme

§ 17 Planangebot

- (1) Das an die Planbetroffenen gerichtete Angebot des Schuldners, den Restrukturierungsplan anzunehmen (Planangebot), hat den deutlichen Hinweis darauf zu enthalten, dass der Plan im Fall seiner mehrheitlichen Annahme und gerichtlichen Bestätigung auch gegenüber Planbetroffenen wirksam wird, die das Angebot nicht annehmen. Dem Planangebot ist der vollständige Restrukturierungsplan nebst Anlagen sowie eine Darstellung der bereits angefallenen und der noch zu erwartenden Kosten des Restrukturierungsverfahrens einschließlich der Vergütung des Restrukturierungsbeauftragten beizufügen.
- (2) Aus dem Planangebot muss hervorgehen, mit welchen Forderungen oder Rechten der jeweilige Planbetroffene in den Restrukturierungsplan einbezogen ist, welchen Gruppen der Planbetroffene zugeordnet ist und welche Stimmrechte die ihm zustehenden Forderungen und Rechte gewähren.
- (3) Hat der Schuldner vor Abgabe des Planangebots nicht allen Planbetroffenen Gelegenheit zur gemeinschaftlichen Erörterung des Plans oder des Restrukturierungskonzepts gegeben, das durch den Plan umgesetzt werden soll, hat das Planangebot den Hinweis darauf zu enthalten, dass auf Verlangen eines Planbetroffenen oder mehrerer Planbetroffener eine Versammlung der Planbetroffenen zwecks Erörterung des Plans abgehalten wird.

- (4) Sofern im Verhältnis zu einzelnen Planbetroffenen nichts anderes vereinbart ist, unterliegt das Planangebot der Schriftform. Bestimmt der Schuldner im Planangebot keine andere Form, unterliegt auch die Planannahme der Schriftform.

§ 18 Auslegung des Planangebots

Im Zweifel ist anzunehmen, dass das Planangebot unter der Bedingung steht, dass sämtliche Planbetroffene zustimmen oder dass der Plan gerichtlich bestätigt wird.

§ 19 Annahmefrist

Für die Annahme des Restrukturierungsplans setzt der Schuldner eine Frist. Die Frist beträgt mindestens 14 Tage. Sie kann kürzer sein, wenn dem Plan ein Restrukturierungskonzept zugrunde liegt, das allen Planbetroffenen seit mindestens 14 Tagen in Textform zugänglich gemacht ist.

§ 20 Abstimmung im Rahmen einer Versammlung der Planbetroffenen

- (1) Der Schuldner kann den Restrukturierungsplan im Rahmen einer Versammlung der Planbetroffenen zur Abstimmung stellen. Die Einberufung erfolgt schriftlich. Die Einberufungsfrist beträgt 14 Tage. Räumt der Schuldner die Möglichkeit einer elektronischen Teilnahme ein, beträgt die Frist sieben Tage. Der Einberufung ist der vollständige Restrukturierungsplan nebst Anlagen beizufügen.
- (2) Das Planangebot kann vorsehen, dass Planbetroffene auch ohne Anwesenheit an dem Versammlungsort teilnehmen und sämtliche oder einzelne ihrer Rechte ganz oder teilweise im Wege elektronischer Kommunikation ausüben können (elektronische Teilnahme).
- (3) Den Vorsitz der Versammlung führt der Schuldner. Er hat jedem Planbetroffenen auf Verlangen Auskunft über den Restrukturierungsplan und die für die sachgemäße Beurteilung des Plans relevanten Verhältnisse sowie im Fall des § 2 Absatz 4 Satz 1 jeder betroffenen Tochtergesellschaft zu erteilen. Planbetroffene haben das Recht, Vorschläge zur Abänderung des Plans zu unterbreiten. Die Vorschläge sind dem Schuldner mindestens einen Tag vor dem Beginn der Versammlung in Textform zugänglich zu machen.
- (4) In der Versammlung kann auch dann über den Plan abgestimmt werden, wenn dieser aufgrund der Erörterungen in der Versammlung inhaltlich in einzelnen Punkten abgeändert wird.
- (5) Jede Gruppe der Planbetroffenen stimmt gesondert ab. Im Übrigen legt der Schuldner die Modalitäten der Abstimmung fest. Üben Planbetroffene ihr Stimmrecht elektronisch aus, ist diesen der Zugang der elektronisch abgegebenen Stimme elektronisch zu bestätigen. Die Stimmabgabe ist auch ohne Teilnahme an der Versammlung bis zum Ende der Abstimmung möglich.

§ 21 Erörterung des Restrukturierungsplans

- (1) Findet eine Abstimmung im Rahmen einer Versammlung der Planbetroffenen nicht statt, ist unter den Voraussetzungen des § 17 Absatz 3 auf Verlangen eines Planbetroffenen eine Versammlung der Planbetroffenen zur Erörterung des Plans abzuhalten.
- (2) Die Einberufung erfolgt schriftlich. Die Frist zur Einberufung beträgt mindestens 14 Tage. Räumt der Schuldner die Möglichkeit einer elektronischen Teilnahme ein, beträgt die Frist sieben Tage.
- (3) § 20 Absatz 3 gilt entsprechend.
- (4) Findet die Versammlung nach Ablauf einer zur Planannahme gesetzten Frist statt, verlängert sich diese bis zum Ablauf des Tags der Versammlung oder bis zu dem Termin, den der Schuldner bis zum Ende der Versammlung bestimmt. Hatte sich ein Planbetroffener bereits zum Planangebot erklärt, entfällt die Bindung an diese Erklärung, wenn er sich binnen der verlängerten Frist erneut erklärt.

§ 22 Dokumentation der Abstimmung

- (1) Der Schuldner dokumentiert den Ablauf des Planannahmeverfahrens und hält das Ergebnis der Abstimmung nach Ablauf der Annahmefrist oder nach Durchführung der Abstimmung unverzüglich schriftlich fest. Ist die Auswahl der Planbetroffenen, deren Einteilung in Gruppen oder die Zuweisung von Stimmrechten streitig geworden, ist dies in der Dokumentation zu vermerken.
- (2) Die Dokumentation ist den Planbetroffenen unverzüglich zugänglich zu machen.

§ 23 Gerichtliches Planabstimmungsverfahren

Der Schuldner kann den Restrukturierungsplan in einem gerichtlichen Verfahren zur Abstimmung stellen, welches nach den §§ 45 und 46 durchzuführen ist; die §§ 17 bis 22 finden in diesem Fall keine Anwendung.

Unterabschnitt 2

Stimmrecht und erforderliche Mehrheiten

§ 24 Stimmrecht

- (1) Das Stimmrecht richtet sich
 1. bei Restrukturierungsforderungen nach deren Betrag, soweit sich aus Absatz 2 nichts anders ergibt,
 2. bei Absonderungsansprüchen und gruppeninternen Drittsicherheiten nach deren Wert und
 3. bei Anteils- oder Mitgliedschaftsrechten nach dem Anteil am gezeichneten Kapital oder Vermögen des Schuldners; Stimmrechtsbeschränkungen, Sonder-

oder Mehrstimmrechte bleiben außer Betracht.

- (2) Für Zwecke der Bestimmung des Stimmrechts, das Restrukturierungsforderungen gewähren, werden angesetzt:
 1. bedingte Forderungen mit dem ihnen unter Berücksichtigung der Wahrscheinlichkeit des Bedingungseintritts zukommenden Wert;
 2. unverzinsliche Forderungen mit dem Betrag, der sich in Anwendung des § 41 Absatz 2 der Insolvenzordnung durch Abzinsung auf den Tag der Planvorlage ergibt;
 3. Forderungen, die auf Geldbeträge unbestimmter Höhe gerichtet oder in ausländischer Währung oder einer Rechnungseinheit ausgedrückt sind, mit dem nach § 45 der Insolvenzordnung zu bestimmenden Wert;
 4. auf wiederkehrende Leistungen gerichtete Forderungen mit dem nach Maßgabe des § 46 der Insolvenzordnung bestimmten Wert.
- (3) Durch Absonderungsanwartschaften oder gruppeninterne Drittsicherheiten gesicherte Forderungen vermitteln in einer Gruppe von Restrukturierungsgläubigern nur insoweit ein Stimmrecht, wie der Schuldner für die gesicherten Forderungen auch persönlich haftet und der Inhaber der Absonderungsanwartschaft auf diese verzichtet oder mit einer abgesonderten Befriedigung ausfallen würde. Solange der Ausfall nicht feststeht, ist die Forderung mit dem mutmaßlichen Ausfall zu berücksichtigen.
- (4) Ist das auf eine Forderung oder ein Recht entfallende Stimmrecht streitig, kann der Schuldner der Abstimmung das Stimmrecht zugrunde legen, das er den Planbetroffenen zugewiesen hat. In der Dokumentation der Abstimmung vermerkt er, dass, inwieweit und aus welchem Grund das Stimmrecht streitig ist.

§ 25 Erforderliche Mehrheiten

- (1) (Zur Annahme des Restrukturierungsplans ist erforderlich, dass in jeder Gruppe auf die dem Plan zustimmenden Gruppenmitglieder mindestens drei Viertel der Stimmrechte in dieser Gruppe entfallen.
- (2) Planbetroffene, denen eine Forderung oder ein Recht gemeinschaftlich zusteht, werden bei der Abstimmung als ein Planbetroffener behandelt. Entsprechendes gilt, wenn an einem Recht ein Pfandrecht oder ein Nießbrauch besteht.

§ 26 Gruppenübergreifende Mehrheitsentscheidung

- (1) Wird in einer Gruppe die nach § 25 erforderliche Mehrheit nicht erreicht, gilt die Zustimmung dieser Gruppe als erteilt, wenn
 1. die Mitglieder dieser Gruppe durch den Restrukturierungsplan voraussichtlich nicht schlechter gestellt werden als sie ohne einen Plan stünden,
 2. die Mitglieder dieser Gruppe angemessen an dem wirtschaftlichen Wert beteiligt werden, der auf der Grundlage des Plans den Planbetroffenen zufließen

soll (Planwert), und

3. die Mehrheit der abstimmenden Gruppen dem Plan mit den erforderlichen Mehrheiten zugestimmt hat; wurden lediglich zwei Gruppen gebildet, genügt die Zustimmung der anderen Gruppe; die zustimmenden Gruppen dürfen nicht ausschließlich durch Anteilsinhaber oder nachrangige Restrukturierungsgläubiger gebildet sein.
- (2) Wird die nach § 25 erforderliche Mehrheit in einer Gruppe nicht erreicht, die nach § 9 Absatz 1 Satz 3 zu bilden ist, so gelten Absatz 1, § 27 Absatz 1 und § 28 für diese Gruppe nur, wenn die vorgesehene Entschädigung die Inhaber der Rechte aus der gruppeninternen Drittsicherheit für den zu erleidenden Rechtsverlust oder den Verlust der Haftung des persönlich haftenden Gesellschafters angemessen entschädigt.

§ 27 Absolute Priorität

- (1) Eine Gruppe von Gläubigern ist angemessen am Planwert beteiligt, wenn
1. kein anderer planbetroffener Gläubiger wirtschaftliche Werte erhält, die den vollen Betrag seines Anspruchs übersteigen,
 2. weder ein planbetroffener Gläubiger, der ohne einen Plan in einem Insolvenzverfahren mit Nachrang gegenüber den Gläubigern der Gruppe zu befriedigen wäre, noch der Schuldner oder eine an dem Schuldner beteiligte Person einen nicht durch Leistung in das Vermögen des Schuldners vollständig ausgeglichenen wirtschaftlichen Wert erhält und
 3. kein planbetroffener Gläubiger, der in einem Insolvenzverfahren gleichrangig mit den Gläubigern der Gruppe zu befriedigen wäre, bessergestellt wird als diese Gläubiger.
- (2) Für eine Gruppe der an dem Schuldner beteiligten Personen liegt eine angemessene Beteiligung am Planwert vor, wenn nach dem Plan
1. kein planbetroffener Gläubiger wirtschaftliche Werte erhält, die den vollen Betrag seines Anspruchs übersteigen, und
 2. vorbehaltlich des § 28 Absatz 2 Nummer 1 keine an dem Schuldner beteiligte Person, die ohne Plan den Mitgliedern der Gruppe gleichgestellt wäre, einen wirtschaftlichen Wert behält.

§ 28 Durchbrechung der absoluten Priorität

- (1) Der angemessenen Beteiligung einer Gruppe von planbetroffenen Gläubigern am Planwert steht es nicht entgegen, wenn eine von § 27 Absatz 1 Nummer 3 abweichende Regelung nach der Art der zu bewältigenden wirtschaftlichen Schwierigkeiten und nach den Umständen sachgerecht ist. Eine von § 27 Absatz 1 Nummer 3 abweichende Regelung ist nicht sachgerecht, wenn auf die überstimmte

Gruppe mehr als die Hälfte der Stimmrechte der Gläubiger der betroffenen Rangklasse entfällt.

- (2) Einer angemessenen Beteiligung einer Gruppe von planbetroffenen Gläubigern am Planwert steht es nicht entgegen, wenn der Schuldner oder eine an dem Schuldner beteiligte Person entgegen § 27 Absatz 1 Nummer 2 am Unternehmensvermögen beteiligt bleibt, sofern
 1. die Mitwirkung des Schuldners oder der an dem Schuldner beteiligten Person an der Fortführung des Unternehmens infolge besonderer, in seiner Person liegender Umstände unerlässlich ist, um den Planwert zu verwirklichen, und sich der Schuldner oder die an dem Schuldner beteiligte Person im Plan zu der erforderlichen Mitwirkung sowie zur Übertragung der wirtschaftlichen Werte für den Fall verpflichtet, dass seine Mitwirkung aus von ihm zu vertretenden Gründen vor dem Ablauf von fünf Jahren oder einer kürzeren, für den Planvollzug vorgesehenen Frist endet oder
 2. die Eingriffe in die Rechte der Gläubiger geringfügig sind, insbesondere, weil die Rechte nicht gekürzt werden und deren Fälligkeiten um nicht mehr als 18 Monate verschoben werden.

Kapitel 2

Stabilisierungs- und Restrukturierungsinstrumente

Abschnitt 1

Allgemeine Bestimmungen

Unterabschnitt 1

Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens; Verfahren

§ 29 Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens

- (1) Zur nachhaltigen Beseitigung einer drohenden Zahlungsunfähigkeit im Sinne des § 18 Absatz 2 der Insolvenzordnung können die in Absatz 2 genannten Verfahrenshilfen des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens (Instrumente) in Anspruch genommen werden.
- (2) Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens im Sinne des Absatzes 1 sind:
 1. die Durchführung eines gerichtlichen Planabstimmungsverfahrens (gerichtliche Planabstimmung),
 2. die gerichtliche Vorprüfung von Fragen, die für die Bestätigung des Restrukturierungsplans erheblich sind (Vorprüfung),
 3. die gerichtliche Anordnung von Regelungen zur Einschränkung von Maßnahmen der individuellen Rechtsdurchsetzung (Stabilisierung) und
 4. die gerichtliche Bestätigung eines Restrukturierungsplans (Planbestätigung).

- (3) Soweit sich aus den Bestimmungen dieses Gesetzes nichts Abweichendes ergibt, kann der Schuldner die Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens unabhängig voneinander in Anspruch nehmen.

§ 30 Restrukturierungsfähigkeit

- (1) Die Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens können vorbehaltlich des Absatzes 2 von jedem insolvenzfähigen Schuldner in Anspruch genommen werden. Für natürliche Personen gilt dies nur, soweit sie unternehmerisch tätig sind.
- (2) Die Bestimmungen dieses Kapitels sind auf Unternehmen der Finanzbranche im Sinne des § 1 Absatz 19 des Kreditwesengesetzes nicht anzuwenden.

§ 31 Anzeige des Restrukturierungsvorhabens

- (1) Voraussetzung für die Inanspruchnahme der Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens ist die Anzeige des Restrukturierungsvorhabens bei dem zuständigen Restrukturierungsgericht.
- (2) Der Anzeige sind beizufügen:
1. der Entwurf eines Restrukturierungsplans oder, sofern ein solcher nach dem Stand des angezeigten Vorhabens noch nicht ausgearbeitet und ausgehandelt werden konnte, ein Konzept für die Restrukturierung, welches auf Grundlage einer Darstellung von Art, Ausmaß und Ursachen der Krise das Ziel der Restrukturierung (Restrukturierungsziel) sowie die Maßnahmen beschreibt, welche zur Erreichung des Restrukturierungsziels in Aussicht genommen werden,
 2. eine Darstellung des Stands von Verhandlungen mit Gläubigern, an dem Schuldner beteiligten Personen und Dritten zu den in Aussicht genommenen Maßnahmen und
 3. eine Darstellung der Vorkehrungen, welche der Schuldner getroffen hat, um seine Fähigkeit sicherzustellen, seine Pflichten nach diesem Gesetz zu erfüllen.

Der Schuldner hat bei der Anzeige zudem anzugeben, ob die Rechte von Verbrauchern oder von mittleren, kleinen oder Kleinstunternehmen berührt werden sollen, insbesondere, weil deren Forderungen oder Absonderungsanswartschaften durch einen Restrukturierungsplan gestaltet oder die Durchsetzung dieser Forderungen durch eine Stabilisierungsanordnung vorübergehend gesperrt werden sollen. Anzugeben ist auch, ob damit zu rechnen ist, dass das Restrukturierungsziel nur gegen den Widerstand einer nach Maßgabe des § 9 zu bildenden Gruppe durchgesetzt werden kann. Des Weiteren sind frühere Restrukturierungssachen unter Angabe des befassen Gerichts und Aktenzeichens anzugeben.

- (3) Mit der Anzeige wird die Restrukturierungssache rechtshängig.
- (4) Die Anzeige verliert ihre Wirkung, wenn

1. der Schuldner die Anzeige zurücknimmt,
2. die Entscheidung über die Planbestätigung rechtskräftig wird,
3. das Gericht die Restrukturierungssache nach § 33 aufhebt oder
4. seit der Anzeige sechs Monate oder, sofern der Schuldner die Anzeige zuvor erneuert hat, zwölf Monate vergangen sind.

§ 32 Pflichten des Schuldners

- (1) Der Schuldner betreibt die Restrukturierungssache mit der Sorgfalt eines ordentlichen und gewissenhaften Sanierungsgeschäftsführers und wahrt dabei die Interessen der Gesamtheit der Gläubiger. Insbesondere unterlässt er Maßnahmen, welche sich mit dem Restrukturierungsziel nicht vereinbaren lassen oder welche die Erfolgsaussichten der in Aussicht genommenen Restrukturierung gefährden. Mit dem Restrukturierungsziel ist es in der Regel nicht vereinbar, Forderungen zu begleichen oder zu besichern, die durch den Restrukturierungsplan gestaltet werden sollen.
- (2) Der Schuldner teilt dem Gericht jede wesentliche Änderung mit, welche den Gegenstand des angezeigten Restrukturierungsvorhabens und die Darstellung des Verhandlungsstands betrifft. Hat der Schuldner eine Stabilisierungsanordnung nach § 49 erwirkt, teilt er auch unverzüglich wesentliche Änderungen mit, welche die Restrukturierungsplanung betreffen. Ist ein Restrukturierungsbeauftragter bestellt, bestehen die Pflichten nach den Sätzen 1 und 2 auch gegenüber dem Restrukturierungsbeauftragten.
- (3) Während der Rechtshängigkeit der Restrukturierungssache ist der Schuldner verpflichtet, dem Restrukturierungsgericht den Eintritt einer Zahlungsunfähigkeit im Sinne des § 17 Absatz 2 der Insolvenzordnung unverzüglich anzuzeigen. Handelt es sich bei dem Schuldner um eine juristische Person oder um eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit, für deren Verbindlichkeiten keine natürliche Person als unmittelbarer oder mittelbarer Gesellschafter haftet, steht der Zahlungsunfähigkeit eine Überschuldung im Sinne des § 19 Absatz 2 der Insolvenzordnung gleich.
- (4) Der Schuldner ist verpflichtet, dem Gericht unverzüglich anzuzeigen, wenn das Restrukturierungsvorhaben keine Aussicht auf Umsetzung hat, insbesondere, wenn infolge der erkennbar gewordenen ernsthaften und endgültigen Ablehnung des vorgelegten Restrukturierungsplans durch Planbetroffene nicht davon ausgegangen werden kann, dass die für eine Planannahme erforderlichen Mehrheiten erreicht werden können.

§ 33 Aufhebung der Restrukturierungssache

- (1) Das Restrukturierungsgericht hebt die Restrukturierungssache von Amts wegen auf, wenn
 1. der Schuldner einen Insolvenzantrag stellt oder über das Vermögen des Schuldners ein Insolvenzverfahren eröffnet ist,

2. das Restrukturierungsgericht für die Restrukturierungssache unzuständig ist und der Schuldner innerhalb einer vom Restrukturierungsgericht gesetzten Frist keinen Verweisungsantrag gestellt oder die Anzeige zurückgenommen hat oder
 3. der Schuldner in schwerwiegender Weise gegen seine Pflichten zur Mitwirkung und Auskunftserteilung gegenüber dem Gericht oder einem Restrukturierungsbeauftragten verstößt.
- (2) Das Gericht hebt die Restrukturierungssache ferner auf, wenn
1. der Schuldner seine Zahlungsunfähigkeit oder Überschuldung nach § 32 Absatz 3 angezeigt hat oder andere Umstände bekannt sind, aus denen sich ergibt, dass der Schuldner insolvenzreif ist; von einer Aufhebung der Restrukturierungssache kann abgesehen werden, wenn die Eröffnung eines Insolvenzverfahrens mit Blick auf den erreichten Stand in der Restrukturierungssache offensichtlich nicht im Interesse der Gesamtheit der Gläubiger liegen würde; von einer Aufhebung kann auch abgesehen werden, wenn die Zahlungsunfähigkeit oder Überschuldung aus der Kündigung oder sonstigen Fälligestellung einer Forderung resultiert, die nach dem angezeigten Restrukturierungskonzept einer Gestaltung durch den Plan unterworfen werden soll, sofern die Erreichung des Restrukturierungsziels überwiegend wahrscheinlich ist,
 2. sich aufgrund einer Anzeige nach § 32 Absatz 4 oder aus sonstigen Umständen ergibt, dass das angezeigte Restrukturierungsvorhaben keine Aussicht auf Umsetzung hat,
 3. ihm Umstände bekannt sind, aus denen sich ergibt, dass der Schuldner in schwerwiegender Weise gegen die ihm nach § 32 obliegenden Pflichten verstoßen hat, oder
 4. in einer früheren Restrukturierungssache
 - a) der Schuldner eine Stabilisierungsanordnung oder eine Planbestätigung erwirkt hat oder
 - b) eine Aufhebung nach Nummer 3 oder nach Absatz 1 Nummer 3 erfolgt ist.

Satz 1 Nummer 4 ist nicht anwendbar, wenn der Anlass für die frühere Restrukturierungssache infolge einer nachhaltigen Sanierung bewältigt wurde. Sind seit dem Ende des Anordnungszeitraums oder der Entscheidung über den Antrag auf Planbestätigung in der früheren Restrukturierungssache weniger als drei Jahre vergangen, ist im Zweifel anzunehmen, dass eine nachhaltige Sanierung nicht erfolgt ist. Der Inanspruchnahme von Instrumenten des Restrukturierungsrahmens steht ein in Eigenverwaltung geführtes Insolvenzverfahren gleich.

- (3) Eine Aufhebung der Restrukturierungssache unterbleibt, solange das Gericht von einer Aufhebung einer Stabilisierungsanordnung gemäß § 59 Absatz 3 abgesehen hat.
- (4) Gegen die Aufhebung der Restrukturierungssache nach den Absätzen 1 bis 3 steht dem Schuldner die sofortige Beschwerde zu.

§ 34 Restrukturierungsgericht; Verordnungsermächtigung

- (1) Für Entscheidungen in Restrukturierungssachen ist das Amtsgericht, in dessen Bezirk ein Oberlandesgericht seinen Sitz hat, als Restrukturierungsgericht für den Bezirk des Oberlandesgerichts ausschließlich zuständig. Ist dieses Amtsgericht nicht für Regelinsolvenzsachen zuständig, so ist das Amtsgericht zuständig, das für Regelinsolvenzsachen am Sitz des Oberlandesgerichts zuständig ist.
- (2) Die Landesregierungen werden ermächtigt, zur sachdienlichen Förderung oder schnelleren Erledigung von Restrukturierungssachen durch Rechtsverordnung
 1. innerhalb eines Bezirks die Zuständigkeit eines anderen, für Regelinsolvenzsachen zuständigen Amtsgerichts zu bestimmen oder
 2. die Zuständigkeit eines Restrukturierungsgerichts innerhalb eines Landes zusätzlich auf den Bezirk eines oder mehrerer weiterer Oberlandesgerichte zu erstrecken.

Die Landesregierungen können die Ermächtigung durch Rechtsverordnung auf die Landesjustizverwaltungen übertragen. Mehrere Länder können die Errichtung gemeinsamer Abteilungen eines Amtsgerichts für Restrukturierungssachen oder die Ausdehnung von Gerichtsbezirken für Restrukturierungssachen über die Landesgrenzen hinaus vereinbaren.

§ 35 Örtliche Zuständigkeit

Örtlich zuständig ist ausschließlich das Restrukturierungsgericht, in dessen Bezirk der Schuldner seinen allgemeinen Gerichtsstand hat. Liegt der Mittelpunkt einer wirtschaftlichen Tätigkeit des Schuldners an einem anderen Ort, so ist ausschließlich das Restrukturierungsgericht zuständig, in dessen Bezirk dieser Ort liegt.

§ 36 Einheitliche Zuständigkeit

Für alle Entscheidungen und Maßnahmen in der Restrukturierungssache ist die Abteilung zuständig, die für die erste Entscheidung zuständig war.

§ 37 Gruppen-Gerichtsstand

- (1) Auf Antrag eines Schuldners, der einer Unternehmensgruppe im Sinne des § 3e der Insolvenzordnung angehört (gruppenangehöriger Schuldner), erklärt sich das angerufene Restrukturierungsgericht für Restrukturierungssachen anderer gruppenangehöriger Schuldner (Gruppen-Folgeverfahren) für zuständig, wenn dieser Schuldner einen zulässigen Antrag in der Restrukturierungssache gestellt hat und er nicht offensichtlich von untergeordneter Bedeutung für die gesamte Unternehmensgruppe ist.
- (2) § 3a Absatz 1 Satz 2 bis 4, Absatz 2, die §§ 3b, 3c Absatz 1, § 3d Absatz 1 Satz 1, Absatz 2 Satz 1 und § 13a der Insolvenzordnung gelten entsprechend.

- (3) Auf Antrag des Schuldners erklärt sich unter den Voraussetzungen des Absatzes 1 das für Gruppen-Folgeverfahren in Restrukturierungssachen zuständige Gericht als Insolvenzgericht auch für Gruppen-Folgeverfahren in Insolvenzsachen nach § 3a Absatz 1 der Insolvenzordnung für zuständig.

§ 38 Anwendbarkeit der Zivilprozessordnung

Für Verfahren in Restrukturierungssachen gelten, soweit dieses Gesetz nichts anderes bestimmt, die Vorschriften der Zivilprozessordnung entsprechend. § 128a der Zivilprozessordnung gilt mit der Maßgabe, dass bei Versammlungen und Terminen die Beteiligten in der Ladung auf die Verpflichtung hinzuweisen sind, wissentliche Ton- und Bildaufzeichnungen zu unterlassen und durch geeignete Maßnahmen sicherzustellen, dass Dritte die Ton- und Bildübertragung nicht wahrnehmen können.

§ 39 Verfahrensgrundsätze

- (1) Das Restrukturierungsgericht hat von Amts wegen alle Umstände zu ermitteln, die für das Verfahren in der Restrukturierungssache von Bedeutung sind, soweit in diesem Gesetz nichts Abweichendes bestimmt ist. Es kann zu diesem Zweck insbesondere Zeugen und Sachverständige vernehmen.
- (2) Der Schuldner hat dem Restrukturierungsgericht die Auskünfte zu erteilen, die zur Entscheidung über seine Anträge erforderlich sind, und es auch sonst bei der Erfüllung seiner Aufgaben zu unterstützen.
- (3) Die Entscheidungen des Restrukturierungsgerichts können ohne mündliche Verhandlung ergehen. Findet eine mündliche Verhandlung statt, so ist § 227 Absatz 3 Satz 1 der Zivilprozessordnung nicht anzuwenden.

§ 40 Rechtsmittel

- (1) Die Entscheidungen des Restrukturierungsgerichts unterliegen nur in den Fällen einem Rechtsmittel, in denen dieses Gesetz die sofortige Beschwerde vorsieht. Die sofortige Beschwerde ist bei dem Restrukturierungsgericht einzulegen.
- (2) Die Beschwerdefrist beginnt mit der Verkündung der Entscheidung oder, wenn diese nicht verkündet wird, mit deren Zustellung.
- (3) Die Entscheidung über die Beschwerde wird erst mit der Rechtskraft wirksam. Das Beschwerdegericht kann jedoch die sofortige Wirksamkeit der Entscheidung anordnen.

§ 41 Zustellungen

- (1) Zustellungen erfolgen von Amts wegen, ohne dass es einer Beglaubigung des zuzustellenden Schriftstücks bedarf. Sie können dadurch bewirkt werden, dass das Schriftstück unter der Anschrift des Zustellungsadressaten zur Post gegeben wird; § 184 Absatz 2 Satz 1, 2 und 4 der Zivilprozessordnung gilt entsprechend. Soll die

Zustellung im Inland bewirkt werden, gilt das Schriftstück drei Tage nach Aufgabe zur Post als zugestellt.

- (2) An Personen, deren Aufenthalt unbekannt ist, wird nicht zugestellt. Haben sie einen zur Entgegennahme von Zustellungen berechtigten Vertreter, so wird dem Vertreter zugestellt.
- (3) Beauftragt das Gericht den Schuldner mit der Zustellung, erfolgt diese nach Maßgabe der §§ 191 bis 194 der Zivilprozessordnung.

Unterabschnitt 2

Restrukturierungsrecht

§ 42 Anzeige von Zahlungsunfähigkeit und Überschuldung; Strafvorschrift

- (1) Während der Rechtshängigkeit der Restrukturierungssache ruht die Antragspflicht nach § 15a Absatz 1 bis 3 der Insolvenzordnung und § 42 Absatz 2 des Bürgerlichen Gesetzbuchs. Die Antragspflichtigen sind jedoch verpflichtet, dem Restrukturierungsgericht den Eintritt einer Zahlungsunfähigkeit im Sinne des § 17 Absatz 2 der Insolvenzordnung oder einer Überschuldung im Sinne des § 19 Absatz 2 der Insolvenzordnung ohne schuldhaftes Zögern anzuzeigen.
- (2) Die Stellung eines den Anforderungen des § 15a der Insolvenzordnung genügenden Insolvenzantrags gilt als rechtzeitige Erfüllung der Anzeigepflicht nach Absatz 1 Satz 2.
- (3) Mit Freiheitsstrafe bis zu drei Jahren oder mit Geldstrafe wird bestraft, wer entgegen Absatz 1 Satz 2 den Eintritt der Zahlungsunfähigkeit oder der Überschuldung nicht oder nicht rechtzeitig anzeigt. Handelt der Täter fahrlässig, ist die Strafe Freiheitsstrafe bis zu einem Jahr oder Geldstrafe. Die Sätze 1 und 2 sind nicht anzuwenden auf Vereine und Stiftungen, für die die Pflicht nach Absatz 1 Satz 1 gilt.
- (4) Wenn die Anzeige der Restrukturierungssache nach § 31 Absatz 4 ihre Wirkung verliert, leben die nach Absatz 1 Satz 1 ruhenden Antragspflichten wieder auf.

§ 43 Pflichten und Haftung der Organe

- (1) Handelt es sich bei dem Schuldner um eine juristische Person oder um eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit im Sinne des § 15a Absatz 1 Satz 3, Absatz 2 der Insolvenzordnung, wirken dessen Geschäftsleiter darauf hin, dass der Schuldner die Restrukturierungssache mit der Sorgfalt eines ordentlichen und gewissenhaften Geschäftsleiters betreibt und die Interessen der Gesamtheit der Gläubiger wahrt. Für die Verletzung dieser Pflicht haften sie dem Schuldner in Höhe des den Gläubigern entstandenen Schadens, es sei denn sie haben die Pflichtverletzung nicht zu vertreten.
- (2) Ein Verzicht des Schuldners auf Ansprüche nach Absatz 1 Satz 2 oder ein Vergleich über diese Ansprüche ist unwirksam, soweit der Ersatz zur Befriedigung der

Gläubiger erforderlich ist. Dies gilt nicht, wenn sich der Ersatzpflichtige zur Abwendung eines Insolvenzverfahrens über sein Vermögen mit seinen Gläubigern vergleicht, wenn die Ersatzpflicht in einem Insolvenzplan geregelt wird oder wenn für den Ersatzberechtigten ein Insolvenzverwalter handelt.

- (3) Ansprüche nach Absatz 1 Satz 2 verjähren in fünf Jahren. Ist der Schuldner zum Zeitpunkt der Pflichtverletzung eine börsennotierte Gesellschaft, verjähren die Ansprüche in zehn Jahren.

§ 44 Verbot von Lösungsklauseln

- (1) Die Rechtshängigkeit der Restrukturierungssache oder die Inanspruchnahme von Instrumenten des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens durch den Schuldner ist ohne Weiteres kein Grund
 1. für die Beendigung von Vertragsverhältnissen, an denen der Schuldner beteiligt ist,
 2. für die Fälligestellung von Leistungen oder
 3. für ein Recht des anderen Teils, die diesem obliegende Leistung zu verweigern oder die Anpassung oder anderweitige Gestaltung des Vertrags zu verlangen.

Sie berühren ohne Weiteres auch nicht die Wirksamkeit des Vertrags.

- (2) Dem Absatz 1 entgegenstehende Vereinbarungen sind unwirksam.
- (3) Die Absätze 1 und 2 gelten nicht für Geschäfte nach § 104 Absatz 1 der Insolvenzordnung und Vereinbarungen über das Liquidationsnetting nach § 104 Absatz 3 und 4 der Insolvenzordnung und Finanzsicherheiten im Sinne von § 1 Absatz 17 des Kreditwesengesetzes. Dies gilt auch für Geschäfte, die im Rahmen eines Systems nach § 1 Absatz 16 des Kreditwesengesetzes der Verrechnung von Ansprüchen und Leistungen unterliegen.

Abschnitt 2

Gerichtliche Planabstimmung

§ 45 Erörterungs- und Abstimmungstermin

- (1) Auf Antrag des Schuldners bestimmt das Restrukturierungsgericht einen Termin, in dem der Restrukturierungsplan und das Stimmrecht der Planbetroffenen erörtert werden und anschließend über den Plan abgestimmt wird. Die Ladungsfrist beträgt mindestens 14 Tage.
- (2) Dem Antrag ist der vollständige Restrukturierungsplan nebst Anlagen beizufügen.
- (3) Die Planbetroffenen sind zu dem Termin zu laden. Die Ladung enthält den Hinweis darauf, dass der Termin und die Abstimmung auch dann durchgeführt werden können, wenn nicht alle Planbetroffenen teilnehmen. Das Gericht kann den Schuldner mit der Zustellung der Ladungen beauftragen.

- (4) Auf das Verfahren finden die §§ 239 bis 242 der Insolvenzordnung sowie die §§ 24 bis 28 dieses Gesetzes entsprechende Anwendung. Ist streitig, welches Stimmrecht die Forderung, die Absonderungsanwartschaft, die gruppeninterne Drittsicherheit oder das Anteils- oder Mitgliedschaftsrecht einem Planbetroffenen gewährt und lässt sich darüber keine Einigung zwischen den Beteiligten erzielen, legt das Gericht das Stimmrecht fest.

§ 46 Vorprüfungstermin

- (1) Auf Antrag des Schuldners bestimmt das Gericht einen gesonderten Termin zur Vorprüfung des Restrukturierungsplans vor dem Erörterungs- und Abstimmungstermin. Gegenstand dieser Vorprüfung kann jede Frage sein, die für die Bestätigung des Restrukturierungsplans erheblich ist, insbesondere,
1. ob die Auswahl der Planbetroffenen und die Einteilung der Planbetroffenen in Gruppen den Anforderungen der §§ 8 und 9 entspricht,
 2. welches Stimmrecht eine Restrukturierungsforderung, eine Absonderungsanwartschaft oder ein Anteils- oder Mitgliedschaftsrecht gewährt oder
 3. ob dem Schuldner die Zahlungsunfähigkeit droht.

§ 45 Absatz 3 gilt entsprechend. Die Ladungsfrist beträgt mindestens sieben Tage.

- (2) Das Ergebnis der Vorprüfung fasst das Gericht in einem Hinweis zusammen.
- (3) Das Gericht kann einen Vorprüfungstermin auch von Amts wegen bestimmen, wenn dies zweckmäßig ist.

Abschnitt 3

Vorprüfung

§ 47 Antrag

Auf Antrag des Schuldners führt das Restrukturierungsgericht auch dann eine Vorprüfung durch, wenn der Restrukturierungsplan nicht im gerichtlichen Verfahren zur Abstimmung gebracht werden soll. Gegenstand einer solchen Vorprüfung kann jede Frage sein, die für die Bestätigung des Restrukturierungsplans erheblich ist. Neben den in § 46 Absatz 1 Satz 2 genannten Gegenständen können dies insbesondere auch die Anforderungen sein, die an das Planabstimmungsverfahren nach den §§ 17 bis 22 zu stellen sind.

§ 48 Verfahren

- (1) Die von der Vorprüfungsfrage berührten Planbetroffenen sind anzuhören.
- (2) Das Ergebnis der Vorprüfung fasst das Gericht in einem Hinweis zusammen. Der Hinweis soll innerhalb von zwei Wochen nach Antragstellung oder, sofern ein Anhörungstermin stattfindet, innerhalb von zwei Wochen nach diesem Termin

ergehen. Für die Ladung zu dem Anhörungstermin gelten § 45 Absatz 3 und § 46 Absatz 1 Satz 3 entsprechend.

Abschnitt 4

Stabilisierung

§ 49 Stabilisierungsanordnung

- (1) Soweit dies zur Wahrung der Aussichten auf die Verwirklichung des Restrukturierungsziels erforderlich ist, ordnet das Restrukturierungsgericht auf Antrag des Schuldners an, dass
 1. Maßnahmen der Zwangsvollstreckung gegen den Schuldner untersagt oder einstweilen eingestellt werden (Vollstreckungssperre) und
 2. Rechte an Gegenständen des beweglichen Vermögens, die im Fall der Eröffnung eines Insolvenzverfahrens als Ab- oder Aussonderungsrecht geltend gemacht werden könnten, von dem Gläubiger nicht durchgesetzt werden dürfen und dass solche Gegenstände zur Fortführung des Unternehmens des Schuldners eingesetzt werden können, soweit sie hierfür von erheblicher Bedeutung sind (Verwertungssperre).
- (2) Forderungen, die nach § 4 einer Gestaltung durch einen Restrukturierungsplan unzugänglich sind, bleiben von einer Anordnung nach Absatz 1 und deren vertragsrechtlichen Wirkungen unberührt. Die Anordnung kann sich im Übrigen gegen einzelne, mehrere oder alle Gläubiger richten.
- (3) Die Anordnung nach Absatz 1 kann auch das Recht von Gläubigern zur Durchsetzung von Rechten aus gruppeninternen Drittsicherheiten (§ 2 Absatz 4) sperren.

§ 50 Antrag

- (1) Der Schuldner hat die beantragte Stabilisierungsanordnung nach § 49 Absatz 1 ihrem Inhalt, dem Adressatenkreis und der Dauer nach zu bezeichnen.
- (2) Der Schuldner fügt dem Antrag eine Restrukturierungsplanung bei, welche umfasst:
 1. einen auf den Tag der Antragstellung aktualisierten Entwurf des Restrukturierungsplans oder ein auf diesen Tag aktualisiertes Konzept für die Restrukturierung nach § 31 Absatz 2 Satz 1 Nummer 1,
 2. einen Finanzplan, der den Zeitraum von sechs Monaten umfasst und eine fundierte Darstellung der Finanzierungsquellen enthält, durch welche die Fortführung des Unternehmens in diesem Zeitraum sichergestellt werden soll; dabei bleiben Finanzierungsquellen außer Betracht, die sich mit dem Restrukturierungsziel nicht vereinbaren lassen.
- (3) Des Weiteren hat der Schuldner zu erklären,
 1. ob, in welchem Umfang und gegenüber welchen Gläubigern er sich mit der

Erfüllung von Verbindlichkeiten aus Arbeitsverhältnissen, Pensionszusagen oder dem Steuerschuldverhältnis, gegenüber den Sozialversicherungsträgern oder Lieferanten in Verzug befindet,

2. ob und in welchen Verfahren zu seinen Gunsten innerhalb der letzten drei Jahre vor dem Antrag Vollstreckungs- oder Verwertungssperren nach diesem Gesetz oder nach § 21 Absatz 2 Satz 1 Nummer 3 oder 5 der Insolvenzordnung angeordnet wurden und
3. ob er für die letzten drei abgeschlossenen Geschäftsjahre seinen Verpflichtungen aus den §§ 325 bis 328 oder aus § 339 des Handelsgesetzbuchs nachgekommen ist.

§ 51 Voraussetzungen der Stabilisierungsanordnung

- (1) Die Stabilisierungsanordnung ergeht, wenn die von dem Schuldner vorgelegte Restrukturierungsplanung vollständig und schlüssig ist und keine Umstände bekannt sind, aus denen sich ergibt, dass
 1. die Restrukturierungsplanung oder die Erklärungen zu § 50 Absatz 3 in wesentlichen Punkten auf unzutreffenden Tatsachen beruht oder beruhen,
 2. die Restrukturierung aussichtslos ist, weil keine Aussicht darauf besteht, dass ein das Restrukturierungskonzept umsetzender Plan von den Planbetroffenen angenommen oder vom Gericht bestätigt werden würde,
 3. der Schuldner noch nicht drohend zahlungsunfähig ist oder
 4. die beantragte Anordnung nicht erforderlich ist, um das Restrukturierungsziel zu verwirklichen.

Schlüssig ist die Planung, wenn nicht offensichtlich ist, dass sich das Restrukturierungsziel nicht auf Grundlage der in Aussicht genommenen Maßnahmen erreichen lässt. Weist die Restrukturierungsplanung behebbare Mängel auf, erlässt das Gericht die Anordnung für einen Zeitraum von höchstens 20 Tagen und gibt dem Schuldner auf, die Mängel innerhalb dieses Zeitraums zu beheben.

- (2) Sind Umstände bekannt, aus denen sich ergibt, dass
 1. erhebliche Zahlungsrückstände gegenüber den in § 50 Absatz 3 Nummer 1 genannten Gläubigern bestehen oder
 2. der Schuldner für mindestens eines der letzten drei abgeschlossenen Geschäftsjahre gegen die Offenlegungspflichten nach den §§ 325 bis 328 oder nach § 339 des Handelsgesetzbuchs verstoßen hat,

erfolgt die Stabilisierungsanordnung nur, wenn trotz dieser Umstände zu erwarten ist, dass der Schuldner bereit und in der Lage ist, seine Geschäftsführung an den Interessen der Gläubigergesamtheit auszurichten. Dies gilt auch, wenn zugunsten des Schuldners in den letzten drei Jahren vor der Stellung des Antrags die in § 49 Absatz 1 genannten Vollstreckungs- oder Verwertungssperren oder vorläufige Sicherungsanordnungen nach § 21 Absatz 1 Satz 2 Nummer 3 oder 5 der Insolvenzordnung angeordnet wurden,

sofern nicht der Anlass dieser Anordnungen durch eine nachhaltige Sanierung des Schuldners bewältigt wurde.

- (3) Liegt zum Zeitpunkt der Stabilisierungsanordnung kein Restrukturierungsplan vor, kann das Gericht dem Schuldner eine Frist setzen, binnen derer der Restrukturierungsplan vorzulegen ist.
- (4) Die Stabilisierungsanordnung ist allen Gläubigern, die von ihr betroffen sind, zuzustellen. In öffentlichen Restrukturierungssachen (§ 84) kann auf eine Zustellung verzichtet werden, wenn sich die Anordnung mit Ausnahme der in § 4 genannten Gläubiger gegen alle Gläubiger richtet.
- (5) Das Restrukturierungsgericht entscheidet über den Antrag auf Erlass der Stabilisierungsanordnung durch Beschluss. Soweit das Gericht den Antrag zurückweist, steht dem Schuldner gegen den Beschluss die sofortige Beschwerde zu.

§ 52 Folgeanordnung, Neuordnung

Unter den Voraussetzungen des § 51 Absatz 1 und 2 kann eine Stabilisierungsanordnung auf weitere Gläubiger erstreckt, inhaltlich erweitert oder zeitlich verlängert werden (Folgeanordnung) oder, sofern die Anordnungsdauer bereits überschritten ist, erneuert werden (Neuanordnung).

§ 53 Anordnungsdauer

- (1) Die Stabilisierungsanordnung kann für eine Dauer von bis zu drei Monaten ergehen.
- (2) Folge- oder Neuordnungen können nur im Rahmen der Anordnungshöchstdauer nach Absatz 1 ergehen, es sei denn,
 1. der Schuldner hat den Gläubigern ein Planangebot unterbreitet und
 2. es sind keine Umstände bekannt, aus denen sich ergibt, dass mit einer Planannahme innerhalb eines Monats nicht zu rechnen ist.

In diesem Fall verlängert sich die Anordnungshöchstdauer um einen Monat und die Anordnung richtet sich ausschließlich gegen Planbetroffene.

- (3) Hat der Schuldner die gerichtliche Bestätigung des von den Planbetroffenen angenommenen Restrukturierungsplans beantragt, können Folge- oder Neuordnungen bis zur Rechtskraft der Planbestätigung, höchstens aber bis zum Ablauf von acht Monaten nach dem Erlass der Erstanordnung ergehen. Dies gilt nicht, wenn der Restrukturierungsplan offensichtlich nicht bestätigungsfähig ist.
- (4) Absatz 3 ist nicht anzuwenden, wenn der Mittelpunkt der hauptsächlichen Interessen des Schuldners innerhalb eines Zeitraums von drei Monaten vor der ersten Inanspruchnahme von Instrumenten des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens aus einem anderen Mitgliedstaat der Europäischen Union in das Inland verlegt wurde und keine öffentlichen Bekanntmachungen nach den §§ 84 bis 86 erfolgen.

§ 54 Folgen der Verwertungssperre

- (1) Ist eine Verwertungssperre ergangen, sind dem Gläubiger die geschuldeten Zinsen zu zahlen und der durch die Nutzung eintretende Wertverlust ist durch laufende Zahlungen an den Gläubiger auszugleichen. Dies gilt nicht, soweit nach der Höhe der Forderung und der sonstigen Belastung des Gegenstands mit einer Befriedigung des Gläubigers aus dem Verwertungserlös nicht zu rechnen ist.
- (2) Zieht der Schuldner nach Maßgabe der vertraglichen Vereinbarungen mit dem Berechtigten Forderungen ein, die zur Sicherung eines Anspruchs abgetreten sind, oder veräußert oder verarbeitet er bewegliche Sachen, an denen Rechte bestehen, die im Fall der Eröffnung eines Insolvenzverfahrens als Aus- oder Absonderungsrechte geltend gemacht werden könnten, sind die dabei erzielten Erlöse an den Berechtigten auszukehren oder unterscheidbar zu verwahren, es sei denn, der Schuldner trifft mit dem Berechtigten eine anderweitige Vereinbarung.

§ 55 Vertragsrechtliche Wirkungen

- (1) Ist der Schuldner zum Zeitpunkt der Stabilisierungsanordnung einem Gläubiger etwas aus einem Vertrag schuldig, so kann der Gläubiger nicht allein wegen der rückständigen Leistung eine ihm im Anordnungszeitraum obliegende Leistung verweigern oder Vertragsbeendigungs- oder -abänderungsrechte geltend machen; unberührt bleibt das Recht des Gläubigers, die Erbringung des Teils der ihm obliegenden Gegenleistung zu verweigern, der auf die rückständige Leistung des Schuldners entfällt. Ergehen Folge- oder Neuordnungen, ist der Zeitpunkt der Erstanordnung maßgeblich.
- (2) Absatz 1 gilt nicht, wenn der Schuldner für die Fortführung des Unternehmens nicht auf die dem Gläubiger obliegende Leistung angewiesen ist.
- (3) Ist der Gläubiger vorleistungspflichtig, hat er das Recht, die ihm obliegende Leistung gegen Sicherheitsleistung oder Zug um Zug gegen die dem Schuldner obliegende Leistung zu erbringen. Absatz 1 berührt nicht das Recht von Darlehensgebern, den Darlehensvertrag vor der Auszahlung des Darlehens wegen einer Verschlechterung der Vermögensverhältnisse des Schuldners oder der Werthaltigkeit der für das Darlehen gestellten Sicherheit zu kündigen (§ 490 Absatz 1 des Bürgerlichen Gesetzbuchs). Satz 2 gilt auch für andere Kreditzusagen.

§ 56 Finanzsicherheiten, Zahlungs- und Abwicklungssysteme, Liquidationsnetting

- (1) Die Stabilisierungsanordnung berührt nicht die Wirksamkeit von Verfügungen über Finanzsicherheiten nach § 1 Absatz 17 des Kreditwesengesetzes und die Wirksamkeit der Verrechnung von Ansprüchen und Leistungen aus Zahlungsaufträgen, Aufträgen zwischen Zahlungsdienstleistern oder zwischengeschalteten Stellen oder Aufträgen zur Übertragung von Wertpapieren, die in Systeme nach § 1 Absatz 16 des Kreditwesengesetzes eingebracht wurden. Dies gilt auch dann, wenn ein solches Rechtsgeschäft des Schuldners am Tag der

Anordnung getätigt und verrechnet oder eine Finanzsicherheit bestellt wird und der andere Teil nachweist, dass er die Anordnung weder kannte noch hätte kennen müssen; ist der andere Teil ein Systembetreiber oder Teilnehmer in dem System, bestimmt sich der Tag der Anordnung nach dem Geschäftstag im Sinne des § 1 Absatz 16b des Kreditwesengesetzes.

- (2) Von der Stabilisierungsanordnung und ihren Wirkungen bleiben Geschäfte, die den Gegenstand einer Vereinbarung über das Liquidationsnetting im Sinne von § 104 Absatz 3 und 4 der Insolvenzordnung bilden können, sowie Vereinbarungen über das Liquidationsnetting unberührt. Die aus dem Liquidationsnetting resultierende Forderung kann einer Vollstreckungssperre und, im Rahmen des nach Absatz 1 Zulässigen, auch einer Verwertungssperre unterworfen werden.

§ 57 Haftung der Organe

Handelt es sich bei dem Schuldner um eine juristische Person oder um eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit im Sinne des § 15a Absatz 1 Satz 3, Absatz 2 der Insolvenzordnung und erwirkt er aufgrund vorsätzlich oder fahrlässig unrichtiger Angaben eine Stabilisierungsanordnung, ist der Geschäftsleiter den davon betroffenen Gläubigern zum Ersatz des Schadens verpflichtet, den diese durch die Anordnung erleiden. Dies gilt nicht, wenn ihn kein Verschulden trifft. Die Sätze 1 und 2 gelten auch für den Ersatz des Schadens, der einem Gläubiger aus einer nicht ordnungsgemäßen Auskehrung oder Verwahrung der Erlöse nach § 54 Absatz 2 entsteht. Für Ansprüche nach den Sätzen 1 und 3 gilt § 43 Absatz 3 entsprechend.

§ 58 Insolvenzantrag

Das Verfahren über den Antrag eines Gläubigers, das Insolvenzverfahren über das Vermögen des Schuldners zu eröffnen, wird für die Anordnungsdauer ausgesetzt.

§ 59 Aufhebung und Beendigung der Stabilisierungsanordnung

- (1) Das Restrukturierungsgericht hebt die Stabilisierungsanordnung auf, wenn
1. der Schuldner dies beantragt,
 2. die Anzeige nach § 31 Absatz 4 ihre Wirkungen verloren hat oder wenn die Voraussetzungen einer Aufhebung der Restrukturierungssache nach § 31 Absatz 4 Nummer 3, § 33 vorliegen,
 3. der Schuldner es versäumt, dem Gericht nach Ablauf einer zu diesem Zweck eingeräumten angemessenen Frist den Entwurf eines Restrukturierungsplans zu übermitteln oder
 4. Umstände bekannt sind, aus denen sich ergibt, dass der Schuldner nicht bereit und in der Lage ist, seine Geschäftsführung an den Interessen der Gläubigergesamtheit auszurichten, insbesondere weil
 - a) die Restrukturierungsplanung in wesentlichen Punkten auf

unzutreffenden Tatsachen beruht oder

- b) die Rechnungslegung und Buchführung des Schuldners so unvollständig oder mangelhaft sind, dass sie eine Beurteilung der Restrukturierungsplanung, insbesondere des Finanzplans, nicht ermöglichen.
- (2) Die Stabilisierungsanordnung wird wegen der in Absatz 1 Nummer 2 und 4 genannten Gründe auch auf Antrag eines von der Anordnung betroffenen Gläubigers aufgehoben, wenn dieser das Vorliegen des Beendigungsgrunds glaubhaft macht.
 - (3) Das Restrukturierungsgericht kann von einer Aufhebung absehen, wenn die Fortdauer der Stabilisierungsanordnung geboten erscheint, um im Interesse der Gesamtheit der Gläubiger einen geordneten Übergang in ein Insolvenzverfahren zu gewährleisten. Das Gericht setzt dem Schuldner eine Frist von höchstens drei Wochen, innerhalb derer er dem Gericht die Beantragung eines Insolvenzverfahrens nachzuweisen hat. Nach Ablauf dieser Frist ist die Stabilisierungsanordnung aufzuheben.
 - (4) Die Stabilisierungsanordnung endet, wenn der Restrukturierungsplan bestätigt ist oder die Planbestätigung versagt wird.

Abschnitt 5

Planbestätigung

Unterabschnitt 1

Bestätigungsverfahren

§ 60 Antrag

- (1) Auf Antrag des Schuldners bestätigt das Gericht den von den Planbetroffenen angenommenen Restrukturierungsplan durch Beschluss. Der Antrag kann auch im Erörterungs- und Abstimmungstermin gestellt werden. Ist die Planabstimmung nicht im gerichtlichen Verfahren (§ 45) erfolgt, hat der Schuldner dem Antrag auf Bestätigung des Restrukturierungsplans neben dem zur Abstimmung gestellten Plan und seinen Anlagen die Dokumentation über das Abstimmungsergebnis sowie sämtliche Urkunden und sonstigen Nachweise beizufügen, aus denen sich ergibt, wie die Abstimmung durchgeführt wurde und zu welchem Ergebnis sie geführt hat.
- (2) Handelt es sich bei dem Schuldner um eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit oder um eine Kommanditgesellschaft auf Aktien, bedarf der Antrag auf Bestätigung eines Restrukturierungsplans, der die persönlich haftenden Gesellschafter nicht von deren Haftung für die durch den Plan gestalteten Forderungen und Rechte befreit, der Zustimmung aller persönlich haftenden Gesellschafter. Dies gilt nicht, soweit es sich bei den persönlich haftenden Gesellschaftern
 - 1. um juristische Personen handelt oder
 - 2. um Gesellschaften ohne Rechtspersönlichkeit handelt, bei denen kein persönlich haftender Gesellschafter eine natürliche Person ist und kein

persönlich haftender Gesellschafter selbst eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit ist, bei der ein persönlich haftender Gesellschafter eine natürliche Person ist oder sich die Verbindung von Gesellschaften in dieser Art fortsetzt.

§ 61 Anhörung

Vor der Entscheidung über die Bestätigung des Restrukturierungsplans kann das Gericht die Planbetroffenen anhören. Ist die Planabstimmung nicht im gerichtlichen Verfahren erfolgt, hat das Gericht einen Termin zur Anhörung der Planbetroffenen durchzuführen. § 45 Absatz 3 und § 46 Absatz 1 Satz 4 gelten entsprechend.

§ 62 Bedingter Restrukturierungsplan

Ist im Restrukturierungsplan vorgesehen, dass vor dessen Bestätigung bestimmte Leistungen erbracht oder andere Maßnahmen verwirklicht werden sollen, wird der Plan nur bestätigt, wenn diese Voraussetzungen erfüllt sind und Versagungsgründe nicht vorliegen.

§ 63 Versagung der Bestätigung

- (1) Die Bestätigung des Restrukturierungsplans ist von Amts wegen zu versagen, wenn
 1. der Schuldner nicht drohend zahlungsunfähig ist;
 2. die Vorschriften über den Inhalt und die verfahrensmäßige Behandlung des Restrukturierungsplans sowie über die Annahme des Plans durch die Planbetroffenen in einem wesentlichen Punkt nicht beachtet worden sind und der Schuldner den Mangel nicht beheben kann oder innerhalb einer angemessenen, vom Restrukturierungsgericht gesetzten Frist nicht behebt oder
 3. die Ansprüche, die den Planbetroffenen durch den gestaltenden Teil des Plans zugewiesen werden, und die durch den Plan nicht berührten Ansprüche der übrigen Gläubiger offensichtlich nicht erfüllt werden können.
- (2) Sieht der Restrukturierungsplan eine neue Finanzierung vor, ist die Bestätigung zu versagen, wenn das dem Plan zugrunde liegende Restrukturierungskonzept unschlüssig ist oder wenn Umstände bekannt sind, aus denen sich ergibt, dass das Konzept nicht von den tatsächlichen Gegebenheiten ausgeht oder keine begründete Aussicht auf Erfolg vermittelt.
- (3) Ist die Planabstimmung nicht im gerichtlichen Verfahren erfolgt, gehen Zweifel an der ordnungsgemäßen Annahme des Restrukturierungsplans durch die Planbetroffenen zulasten des Schuldners. Besteht Streit über das einem Planbetroffenen zustehende Stimmrecht, legt das Gericht seiner Entscheidung das nach Maßgabe des § 24 zu bestimmende Stimmrecht zugrunde.

- (4) Die Bestätigung ist auch zu versagen, wenn die Annahme des Restrukturierungsplans unlauter herbeigeführt worden ist, insbesondere durch Begünstigung eines Planbetroffenen.

§ 64 Minderheitenschutz

- (1) Auf Antrag eines Planbetroffenen, der gegen den Restrukturierungsplan gestimmt hat, ist die Bestätigung des Plans zu versagen, wenn der Antragsteller durch den Restrukturierungsplan voraussichtlich schlechter gestellt wird als er ohne den Plan stünde. Hat der Schuldner gegen den Inhaber einer Absonderungsanwartschaft eine Vollstreckungs- oder Verwertungssperre erwirkt, die diesen an der Verwertung der Anwartschaft hinderte, bleiben Minderungen im Wert der Anwartschaft, die sich während der Dauer der Anordnung ergeben, für die Bestimmung der Stellung des Berechtigten ohne Plan außer Betracht, es sei denn, die Wertminderung hätte sich auch ohne die Anordnung ergeben.
- (2) Der Antrag nach Absatz 1 ist nur zulässig, wenn der Antragsteller bereits im Abstimmungsverfahren dem Plan widersprochen und geltend gemacht hat, dass er durch den Plan voraussichtlich schlechter gestellt wird als er ohne Plan stünde. Ist die Planabstimmung in einem gerichtlichen Erörterungs- und Abstimmungstermin erfolgt, muss der Antragsteller spätestens in diesem Termin glaubhaft machen, durch den Plan voraussichtlich schlechter gestellt zu werden.
- (3) Der Antrag nach Absatz 1 ist abzuweisen, wenn im gestaltenden Teil des Restrukturierungsplans Mittel für den Fall bereitgestellt werden, dass ein Planbetroffener eine Schlechterstellung nachweist. Ob der Antragsteller einen Ausgleich aus diesen Mitteln erhält, ist außerhalb der Restrukturierungssache zu klären.
- (4) Hat weder eine Versammlung der Planbetroffenen (§ 20) noch ein Erörterungs- und Abstimmungstermin (§ 45) stattgefunden, gilt Absatz 2 Satz 1 nur, wenn im Planangebot besonders auf das Erfordernis der Geltendmachung der voraussichtlichen Schlechterstellung durch den Plan im Abstimmungsverfahren hingewiesen wurde. Hat eine Versammlung der Planbetroffenen stattgefunden, gilt Absatz 2 Satz 1 nur, wenn in dem Einberufungsschreiben besonders auf das Erfordernis der Geltendmachung der voraussichtlichen Schlechterstellung durch den Plan im Abstimmungsverfahren hingewiesen wurde. Absatz 2 Satz 2 gilt nur, wenn in der Ladung besonders auf das Erfordernis der Glaubhaftmachung der voraussichtlichen Schlechterstellung durch den Plan spätestens im Erörterungs- und Abstimmungstermin hingewiesen wurde.

§ 65 Bekanntgabe der Entscheidung

- (1) Wird die Entscheidung über den Antrag auf Bestätigung des Restrukturierungsplans nicht im Anhörungstermin oder im Erörterungs- und Abstimmungstermin verkündet, ist sie in einem alsbald zu bestimmenden besonderen Termin zu verkünden.

- (2) Wird der Restrukturierungsplan bestätigt, so ist den Planbetroffenen unter Hinweis auf die Bestätigung ein Abdruck des Plans oder eine Zusammenfassung seines wesentlichen Inhalts zuzusenden; für an dem Schuldner beteiligte Aktionäre oder Kommanditaktionäre gilt dies nicht. Börsennotierte Gesellschaften haben eine Zusammenfassung des wesentlichen Inhalts des Plans über ihre Internetseite zugänglich zu machen. Die Übersendung eines Abdrucks des Plans oder eine Zusammenfassung seines wesentlichen Inhalts nach Satz 1 kann unterbleiben, wenn der vor der Abstimmung übersendete Plan unverändert angenommen wurde.

§ 66 Sofortige Beschwerde

- (1) Gegen den Beschluss, durch den der Restrukturierungsplan bestätigt wird, steht jedem Planbetroffenen die sofortige Beschwerde zu. Dem Schuldner steht die sofortige Beschwerde zu, wenn die Bestätigung des Restrukturierungsplans abgelehnt worden ist.
- (2) Die sofortige Beschwerde gegen die Bestätigung des Restrukturierungsplans ist nur zulässig, wenn der Beschwerdeführer
1. dem Plan im Abstimmungsverfahren widersprochen hat (§ 64 Absatz 2),
 2. gegen den Plan gestimmt hat und
 3. glaubhaft macht, dass er durch den Plan wesentlich schlechter gestellt wird als er ohne den Plan stünde und dass dieser Nachteil nicht durch eine Zahlung aus den in § 64 Absatz 3 genannten Mitteln ausgeglichen werden kann.
- (3) Absatz 2 Nummer 1 und 2 gilt nur, wenn im Einberufungsschreiben oder in der Ladung zum Termin auf die Notwendigkeit des Widerspruchs und der Ablehnung des Plans besonders hingewiesen wurde. Hat weder eine Versammlung der Planbetroffenen (§ 20) noch ein Erörterungs- und Abstimmungstermin (§ 45) stattgefunden, so gilt Absatz 2 Nummer 1 und 2 nur, wenn im Planangebot auf die Notwendigkeit des Widerspruchs und der Ablehnung des Plans besonders hingewiesen wurde.
- (4) Auf Antrag des Beschwerdeführers ordnet das Gericht die aufschiebende Wirkung der Beschwerde an, wenn der Vollzug des Restrukturierungsplans mit schwerwiegenden, insbesondere nicht rückgängig zu machenden Nachteilen für den Beschwerdeführer einhergeht, die außer Verhältnis zu den Vorteilen des sofortigen Planvollzugs stehen.
- (5) Das Beschwerdegericht weist die Beschwerde gegen die Bestätigung des Restrukturierungsplans auf Antrag des Schuldners unverzüglich zurück, wenn die alsbaldige Rechtskraft der Planbestätigung vorrangig erscheint, weil die Nachteile eines verzögerten Planvollzugs die Nachteile für den Beschwerdeführer überwiegen; ein Abhilfeverfahren findet nicht statt. Dies gilt nicht, wenn ein besonders schwerer Rechtsverstoß vorliegt. Weist das Beschwerdegericht die Beschwerde nach Satz 1 zurück, ist der Schuldner dem Beschwerdeführer zum Ersatz des Schadens verpflichtet, der ihm durch den Planvollzug entsteht; die Rückgängigmachung der Wirkungen des Restrukturierungsplans kann nicht als Schadensersatz verlangt

werden. Für Klagen, mit denen Schadensersatzansprüche nach Satz 3 geltend gemacht werden, ist das Landgericht ausschließlich zuständig, das die Beschwerde zurückgewiesen hat.

Unterabschnitt 2

Wirkungen des bestätigten Plans; Überwachung der Planerfüllung

§ 67 Wirkungen des Restrukturierungsplans

- (1) Mit der Bestätigung des Restrukturierungsplans treten die im gestaltenden Teil festgelegten Wirkungen ein. Dies gilt auch im Verhältnis zu Planbetroffenen, die gegen den Plan gestimmt haben oder die an der Abstimmung nicht teilgenommen haben, obgleich sie ordnungsgemäß an dem Abstimmungsverfahren beteiligt worden sind.
- (2) Handelt es sich bei dem Schuldner um eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit oder eine Kommanditgesellschaft auf Aktien, wirkt eine Befreiung des Schuldners von Verbindlichkeiten auch zugunsten seiner persönlich haftenden Gesellschafter, sofern im Restrukturierungsplan nichts anderes bestimmt ist.
- (3) Die Rechte der Restrukturierungsgläubiger gegen Mitschuldner und Bürgen des Schuldners sowie die Rechte der Gläubiger an Gegenständen, die nicht zum Vermögen des Schuldners gehören, oder aus einer Vormerkung, die sich auf solche Gegenstände bezieht, werden mit Ausnahme der nach § 2 Absatz 4 gestalteten Rechte aus gruppeninternen Drittsicherheiten von dem Restrukturierungsplan nicht berührt. Der Schuldner wird jedoch durch den Plan gegenüber dem Mitschuldner, Bürgen oder sonstigen Rückgriffsberechtigten befreit wie gegenüber dem Gläubiger.
- (4) Ist ein Gläubiger weitergehend befriedigt worden, als er es nach dem Restrukturierungsplan zu beanspruchen hat, so begründet dies keine Pflicht zur Rückgewähr des Erlangten.
- (5) Werden Restrukturierungsforderungen in Anteils- oder Mitgliedschaftsrechte an dem Schuldner umgewandelt, kann der Schuldner nach der gerichtlichen Bestätigung des Restrukturierungsplans keine Ansprüche wegen einer Überbewertung der Forderungen im Plan gegen die bisherigen Gläubiger geltend machen.
- (6) Mit der rechtskräftigen Bestätigung des Restrukturierungsplans gelten Mängel im Verfahren der Planabstimmung sowie Willensmängel von Planangebot und Planannahme als geheilt.

§ 68 Sonstige Wirkungen des Restrukturierungsplans

- (1) Wenn Rechte an Gegenständen begründet, geändert, übertragen oder aufgehoben oder Geschäftsanteile an einer Gesellschaft mit beschränkter Haftung abgetreten werden sollen, gelten die in den Restrukturierungsplan aufgenommenen

Willenserklärungen der Planbetroffenen und des Schuldners als in der vorgeschriebenen Form abgegeben.

- (2) Die in den Restrukturierungsplan aufgenommenen Beschlüsse und sonstigen Willenserklärungen der Planbetroffenen und des Schuldners gelten als in der vorgeschriebenen Form abgegeben. Gesellschaftsrechtlich erforderliche Ladungen, Bekanntmachungen und sonstige Maßnahmen zur Vorbereitung von Beschlüssen der Planbetroffenen gelten als in der vorgeschriebenen Form bewirkt.
- (3) Entsprechendes gilt für die in den Restrukturierungsplan aufgenommenen Verpflichtungserklärungen, die einer Maßnahme nach Absatz 1 oder Absatz 2 zugrunde liegen.

§ 69 Wiederaufleben gestundeter oder erlassener Forderungen

- (1) Sind aufgrund des gestaltenden Teils des Restrukturierungsplans einbezogene Restrukturierungsforderungen gestundet oder teilweise erlassen worden, so wird die Stundung oder der Erlass für den Gläubiger hinfällig, gegenüber dem der Schuldner mit der Erfüllung des Plans erheblich in Rückstand gerät. Ein erheblicher Rückstand ist erst anzunehmen, wenn der Schuldner eine fällige Verbindlichkeit nicht bezahlt hat, obwohl der Gläubiger ihn schriftlich gemahnt und ihm dabei eine mindestens zweiwöchige Nachfrist gesetzt hat.
- (2) Wird vor vollständiger Erfüllung des Restrukturierungsplans über das Vermögen des Schuldners ein Insolvenzverfahren eröffnet, so ist die Stundung oder der Erlass im Sinne des Absatzes 1 für alle Gläubiger hinfällig.
- (3) Im Restrukturierungsplan kann etwas von Absatz 1 oder 2 Abweichendes vorgesehen werden. Jedoch kann von Absatz 1 nicht zum Nachteil des Schuldners abgewichen werden.

§ 70 Streitige Forderungen und Ausfallforderungen

- (1) Streitige Restrukturierungsforderungen unterliegen der auf sie anwendbaren Regelung des Restrukturierungsplans in der Höhe, in der sie später festgestellt sind, nicht aber über den Betrag hinaus, der dem Plan zugrunde gelegt wurde.
- (2) Ist eine Restrukturierungsforderung im Abstimmungsverfahren bestritten worden oder steht die Höhe der Ausfallforderung des Inhabers einer Absonderungsanwartschaft noch nicht fest, so ist ein Rückstand mit der Erfüllung des Restrukturierungsplans im Sinne des § 69 Absatz 1 nicht anzunehmen, wenn der Schuldner die Forderung bis zur endgültigen Feststellung in der Höhe berücksichtigt, die der Entscheidung über das Stimmrecht bei der Abstimmung über den Plan entspricht. Ist keine Entscheidung des Restrukturierungsgerichts über das Stimmrecht getroffen worden, so hat das Restrukturierungsgericht auf Antrag des Schuldners oder des Gläubigers nachträglich festzustellen, in welchem Ausmaß der Schuldner die Forderung vorläufig zu berücksichtigen hat.

- (3) Ergibt die endgültige Feststellung der Forderung, dass der Schuldner zu wenig gezahlt hat, so hat er das Fehlende nachzuzahlen. Ein erheblicher Rückstand mit der Erfüllung des Restrukturierungsplans ist erst anzunehmen, wenn der Schuldner das Fehlende nicht nachzahlt, obwohl der Gläubiger ihn schriftlich gemahnt und ihm dabei eine mindestens zweiwöchige Nachfrist gesetzt hat.
- (4) Ergibt die endgültige Feststellung der Forderung, dass der Schuldner zu viel gezahlt hat, so kann er den Mehrbetrag nur insoweit zurückfordern, als dieser auch den nicht fälligen Teil der Forderung übersteigt, die dem Gläubiger nach dem Restrukturierungsplan zusteht.

§ 71 Vollstreckung aus dem Restrukturierungsplan

- (1) Aus dem rechtskräftig bestätigten Restrukturierungsplan können die Restrukturierungsgläubiger, deren Forderungen im Bestätigungsbeschluss nicht als bestritten ausgewiesen sind, wie aus einem vollstreckbaren Urteil die Zwangsvollstreckung gegen den Schuldner betreiben. § 202 der Insolvenzordnung gilt entsprechend.
- (2) Absatz 1 gilt auch für die Zwangsvollstreckung gegen einen Dritten, der durch eine dem Restrukturierungsgericht eingereichte schriftliche Erklärung für die Erfüllung des Plans neben dem Schuldner ohne Vorbehalt der Einrede der Vorausklage Verpflichtungen übernommen hat.
- (3) Macht ein Gläubiger die Rechte geltend, die ihm im Fall eines erheblichen Rückstands des Schuldners mit der Erfüllung des Plans zustehen, so hat er zur Erteilung der Vollstreckungsklausel für diese Rechte und zur Durchführung der Vollstreckung die Mahnung und den Ablauf der Nachfrist glaubhaft zu machen, jedoch keinen weiteren Beweis für den Rückstand des Schuldners zu führen.
- (4) Bestand für die einer Planregelung unterliegende Forderung bereits ein vollstreckbarer Titel, tritt der rechtskräftig bestätigte Restrukturierungsplan an dessen Stelle; die weitere Vollstreckung aus dem früheren Titel ist insoweit unzulässig.

§ 72 Planüberwachung

- (1) Im gestaltenden Teil des Restrukturierungsplans kann vorgesehen werden, dass die Erfüllung der den Gläubigern nach dem gestaltenden Teil zustehenden Ansprüche überwacht wird.
- (2) Die Überwachung ist einem Restrukturierungsbeauftragten zu übertragen.
- (3) Stellt der Restrukturierungsbeauftragte fest, dass Ansprüche, deren Erfüllung überwacht wird, nicht erfüllt werden oder nicht erfüllt werden können, so hat er dies unverzüglich dem Restrukturierungsgericht und den Gläubigern anzuzeigen, denen nach dem gestaltenden Teil des Plans Ansprüche gegen den Schuldner zustehen.
- (4) Das Restrukturierungsgericht beschließt die Aufhebung der Überwachung, wenn

1. die Ansprüche, deren Erfüllung überwacht wird, erfüllt sind oder wenn gewährleistet ist, dass sie erfüllt werden,
2. seit dem Eintritt der Rechtskraft des Restrukturierungsplans drei Jahre verstrichen sind oder
3. das Insolvenzverfahren über das Vermögen des Schuldners eröffnet oder die Eröffnung mangels Masse abgewiesen wird.

Kapitel 3

Restrukturierungsbeauftragter

Abschnitt 1

Bestellung von Amts wegen

§ 73 Bestellung von Amts wegen

- (1) Das Restrukturierungsgericht bestellt einen Restrukturierungsbeauftragten, wenn
 1. im Rahmen der Restrukturierung die Rechte von Verbrauchern oder mittleren, kleinen oder Kleinstunternehmen berührt werden sollen, weil deren Forderungen oder Absonderungsanswartschaften durch den Restrukturierungsplan gestaltet werden sollen oder die Durchsetzung solcher Forderungen oder Absonderungsanswartschaften durch eine Stabilisierungsanordnung gesperrt werden soll,
 2. der Schuldner eine Stabilisierungsanordnung beantragt, welche sich mit Ausnahme der nach § 4 ausgenommenen Forderungen gegen alle oder im Wesentlichen alle Gläubiger richten soll,
 3. der Restrukturierungsplan eine Überwachung der Erfüllung der den Gläubigern zustehenden Ansprüche vorsieht (§ 72).

Das Gericht kann im Einzelfall von einer Bestellung absehen, wenn die Bestellung zur Wahrung der Rechte der Beteiligten nicht erforderlich oder offensichtlich unverhältnismäßig ist.

- (2) Eine Bestellung erfolgt auch, wenn absehbar ist, dass das Restrukturierungsziel nur gegen den Willen von Inhabern von Restrukturierungsforderungen oder Absonderungsanswartschaften erreichbar ist, ohne deren Zustimmung zum Restrukturierungsplan eine Planbestätigung allein unter den Voraussetzungen des § 26 möglich ist. Dies gilt nicht, wenn an der Restrukturierung allein Unternehmen des Finanzsektors als Planbetroffene beteiligt sind. Den Unternehmen des Finanzsektors stehen Planbetroffene gleich, die als Rechtsnachfolger in die von Unternehmen des Finanzsektors begründeten Forderungen eingetreten sind oder die mit Forderungen aus geld- oder kapitalmarktgehandelten Instrumenten betroffen werden. Den geld- und kapitalmarktgehandelten Instrumenten stehen nicht verbriefte Instrumente gleich, die zu gleichlautenden Bedingungen ausgegeben wurden.

- (3) Das Gericht kann einen Restrukturierungsbeauftragten bestellen, um Prüfungen als Sachverständiger vorzunehmen, insbesondere
1. zu den Bestätigungsvoraussetzungen nach § 63 Absatz 1 Nummer 1, Absatz 2 und § 64 Absatz 1 oder
 2. zur Angemessenheit der Entschädigung bei einem Eingriff in gruppeninterne Drittsicherheiten oder einer Beschränkung der Haftung von unbeschränkt haftenden Gesellschaftern.

§ 74 Bestellung

- (1) Zum Restrukturierungsbeauftragten ist ein für den jeweiligen Einzelfall geeigneter, in Restrukturierungs- und Insolvenzverfahren erfahrener Steuerberater, Wirtschaftsprüfer oder Rechtsanwalt oder eine sonstige natürliche Person mit vergleichbarer Qualifikation zu bestellen, die von den Gläubigern und dem Schuldner unabhängig ist und die aus dem Kreis aller zur Übernahme des Amtes bereiten Personen auszuwählen ist.
- (2) Das Restrukturierungsgericht berücksichtigt bei der Auswahl eines Restrukturierungsbeauftragten nach § 73 Absatz 1 und 2 Vorschläge des Schuldners, der Gläubiger und der an dem Schuldner beteiligten Personen. Hat der Schuldner die Bescheinigung eines in Restrukturierungs- und Insolvenzverfahren erfahrenen Steuerberaters, Wirtschaftsprüfers, Rechtsanwalts oder einer Person mit vergleichbarer Qualifikation vorgelegt, aus der sich ergibt, dass der Schuldner die Voraussetzungen des § 51 Absatz 1 und 2 erfüllt, kann das Gericht vom Vorschlag des Schuldners nur dann abweichen, wenn die vorgeschlagene Person offensichtlich ungeeignet ist; dies ist zu begründen. Wenn Planbetroffene, auf welche in jeder der nach § 9 gebildeten oder zu bildenden Gruppen von Inhabern von Restrukturierungsforderungen und Absonderungsanwartschaften mehr als 25 Prozent des Stimmrechts entfallen oder voraussichtlich entfallen werden, einen gemeinschaftlichen Vorschlag unterbreiten und wenn keine Bindung des Gerichts nach Satz 2 besteht, kann das Gericht vom gemeinsamen Vorschlag der Planbetroffenen nur dann abweichen, wenn die vorgeschlagene Person offensichtlich ungeeignet ist; dies ist zu begründen.
- (3) Folgt das Restrukturierungsgericht einem Vorschlag des Schuldners nach Absatz 2 Satz 2 oder der Planbetroffenen nach Absatz 2 Satz 3, kann es einen weiteren Restrukturierungsbeauftragten bestellen und diesem dessen Aufgaben übertragen; dies gilt nicht für die Aufgaben nach § 76 Absatz 2 Nummer 1 Halbsatz 1 und 2.

§ 75 Rechtsstellung

- (1) Der Restrukturierungsbeauftragte steht unter der Aufsicht des Restrukturierungsgerichts. Das Gericht kann jederzeit einzelne Auskünfte oder einen Bericht über den Sachstand verlangen.
- (2) Das Restrukturierungsgericht kann den Restrukturierungsbeauftragten aus wichtigem Grund aus dem Amt entlassen. Die Entlassung kann von Amts wegen

oder auf Antrag des Restrukturierungsbeauftragten, des Schuldners oder eines Gläubigers erfolgen. Auf Antrag des Schuldners oder eines Gläubigers erfolgt die Entlassung nur, wenn der Beauftragte nicht unabhängig ist; dies ist von dem Antragsteller glaubhaft zu machen. Vor der Entscheidung ist der Restrukturierungsbeauftragte zu hören.

- (3) Gegen die Entlassung steht dem Beauftragten die sofortige Beschwerde zu. Gegen die Ablehnung des Antrags steht dem Antragsteller die sofortige Beschwerde zu.
- (4) Der Restrukturierungsbeauftragte erfüllt seine Aufgaben mit der gebotenen Sorgfalt und Gewissenhaftigkeit. Er nimmt seine Aufgaben unparteiisch wahr. Verletzt er die ihm obliegenden Pflichten in schuldhafter Weise, ist er den Betroffenen zum Schadensersatz verpflichtet. Die Verjährung des Anspruchs auf Ersatz des Schadens, der aus einer Pflichtverletzung des Restrukturierungsbeauftragten entstanden ist, richtet sich nach den Regelungen über die regelmäßige Verjährung nach dem Bürgerlichen Gesetzbuch. Der Anspruch verjährt spätestens in drei Jahren nach der Beendigung der Rechtshängigkeit der Restrukturierungssache. Ist eine Planüberwachung angeordnet, tritt an die Stelle des Endes der Rechtshängigkeit der Restrukturierungssache der Abschluss der Planüberwachung.

§ 76 Aufgaben

- (1) Stellt der Restrukturierungsbeauftragte Umstände fest, die eine Aufhebung der Restrukturierungssache nach § 33 rechtfertigen, hat er diese dem Restrukturierungsgericht unverzüglich mitzuteilen.
- (2) Liegen die Voraussetzungen von § 73 Absatz 1 Nummer 1 oder 2 oder Absatz 2 vor,
 1. steht dem Restrukturierungsbeauftragten die Entscheidung darüber zu, wie der Restrukturierungsplan zur Abstimmung gebracht wird; erfolgt die Abstimmung nicht im gerichtlichen Verfahren, leitet der Beauftragte die Versammlung der Planbetroffenen und dokumentiert die Abstimmung; der Beauftragte prüft die Forderungen, Absonderungsanswartschaften, gruppeninternen Drittsicherheiten und Anteils- und Mitgliedschaftsrechte der Planbetroffenen; ist eine Restrukturierungsforderung, Absonderungsanswartschaft oder gruppeninterne Drittsicherheit oder ein Anteils- und Mitgliedschaftsrecht dem Grunde oder der Höhe nach streitig oder zweifelhaft, weist er die anderen Planbetroffenen darauf hin und wirkt auf eine Klärung des Stimmrechts im Wege einer Vorprüfung nach den §§ 47 und 48 hin,
 2. kann das Gericht dem Beauftragten die Befugnis übertragen,
 - a) die wirtschaftliche Lage des Schuldners zu prüfen und dessen Geschäftsführung zu überwachen,
 - b) von dem Schuldner zu verlangen, dass eingehende Gelder nur von dem Beauftragten entgegengenommen und Zahlungen nur von dem Beauftragten geleistet werden können,
 3. kann das Gericht dem Schuldner aufgeben, dem Beauftragten Zahlungen anzuzeigen und Zahlungen außerhalb des gewöhnlichen Geschäftsbetriebs nur

zu tätigen, wenn der Beauftragte zustimmt.

- (3) Wird zugunsten des Schuldners eine Stabilisierungsanordnung erlassen,
 1. prüft der Beauftragte fortlaufend, ob die Anordnungsvoraussetzungen fortbestehen und ob ein Aufhebungsgrund vorliegt; zu diesem Zweck untersucht der Beauftragte die Verhältnisse des Schuldners;
 2. steht dem Beauftragten das Recht zu, die Gründe für die Aufhebung der Anordnung geltend zu machen.
- (4) Legt der Schuldner einen Restrukturierungsplan zur Bestätigung vor, nimmt der Beauftragte Stellung zur Erklärung nach § 14 Absatz 1. Erfolgt die Bestellung des Beauftragten vor der Planabstimmung, ist die Stellungnahme den Planbetroffenen als weitere Anlage beizufügen. Der Bericht nach Satz 1 stellt auch die Zweifel am Bestehen oder an der Höhe einer Restrukturierungsforderung, einer Absonderungsanwartschaft, einer gruppeninternen Drittsicherheit oder eines Anteils- und Mitgliedschaftsrechts nach Absatz 2 Nummer 1 Halbsatz 4 oder einen diesbezüglichen Streit dar.
- (5) Der Schuldner ist verpflichtet, dem Beauftragten die erforderlichen Auskünfte zu erteilen, ihm Einsicht in die Bücher und Geschäftspapiere zu gewähren und ihn bei der Erfüllung seiner Aufgaben zu unterstützen.
- (6) Das Restrukturierungsgericht kann den Restrukturierungsbeauftragten beauftragen, die dem Gericht obliegenden Zustellungen durchzuführen. Zur Durchführung der Zustellung und zur Erfassung in den Akten kann der Beauftragte sich Dritter, insbesondere auch eigenen Personals, bedienen. Er hat die von ihm nach § 184 Absatz 2 Satz 4 der Zivilprozessordnung angefertigten Vermerke unverzüglich zu den Gerichtsakten zu reichen.

Abschnitt 2

Bestellung auf Antrag

§ 77 Antrag

- (1) Auf Antrag des Schuldners bestellt das Restrukturierungsgericht einen Restrukturierungsbeauftragten zur Förderung der Verhandlungen zwischen den Beteiligten (fakultativer Restrukturierungsbeauftragter). Gläubigern steht dieses Recht gemeinschaftlich zu, wenn auf sie mehr als 25 Prozent der Stimmrechte in einer Gruppe entfallen oder voraussichtlich entfallen werden und wenn sie sich zur gesamtschuldnerischen Übernahme der Kosten der Beauftragung verpflichten.
- (2) Der Antrag kann darauf gerichtet sein, dem Beauftragten zusätzlich eine oder mehrere Aufgaben nach § 76 zuzuweisen.

§ 78 Bestellung und Rechtsstellung

- (1) Auf die Bestellung des fakultativen Restrukturierungsbeauftragten findet § 74 Absatz 1 entsprechende Anwendung.

- (2) Wird von Gläubigern, die zusammen alle voraussichtlich in den Restrukturierungsplan einbezogenen Gruppen repräsentieren, ein Vorschlag zur Person des fakultativen Restrukturierungsbeauftragten gemacht, kann das Gericht von diesem nur dann abweichen, wenn die Person offensichtlich ungeeignet ist oder, falls der Beauftragte lediglich zum Zwecke der Förderung der Verhandlungen zwischen den Beteiligten bestellt werden soll, der Schuldner dem Vorschlag widerspricht; eine Abweichung ist zu begründen.
- (3) Auf die Rechtsstellung des fakultativen Restrukturierungsbeauftragten findet § 75 entsprechende Anwendung.

§ 79 Aufgaben

Der fakultative Restrukturierungsbeauftragte unterstützt den Schuldner und die Gläubiger bei der Ausarbeitung und Aushandlung des Restrukturierungskonzepts und des auf ihm basierenden Plans.

Abschnitt 3

Vergütung

§ 80 Vergütungsanspruch

Der Restrukturierungsbeauftragte hat nach Maßgabe der nachfolgenden Bestimmungen Anspruch auf Vergütung (Honorar und Auslagen). Vereinbarungen über die Vergütung sind nur dann wirksam, wenn die nachfolgenden Bestimmungen zum zulässigen Inhalt und zum Verfahren beachtet sind.

§ 81 Regelvergütung

- (1) Der Restrukturierungsbeauftragte erhält, soweit er persönlich tätig wird, ein Honorar auf der Grundlage angemessener Stundensätze.
- (2) Soweit der unterstützende Einsatz qualifizierter Mitarbeiter erforderlich ist, erhält der Restrukturierungsbeauftragte auch für deren Tätigkeit ein Honorar auf der Grundlage angemessener Stundensätze.
- (3) Bei der Bemessung der Stundensätze berücksichtigt das Restrukturierungsgericht die Unternehmensgröße, Art und Umfang der wirtschaftlichen Schwierigkeiten des Schuldners und die Qualifikation des Restrukturierungsbeauftragten sowie der qualifizierten Mitarbeiter. Im Regelfall beläuft sich der Stundensatz für die persönliche Tätigkeit des Restrukturierungsbeauftragten auf bis zu 350 Euro und für die Tätigkeit qualifizierter Mitarbeiter auf bis zu 200 Euro.
- (4) Mit der Bestellung des Restrukturierungsbeauftragten setzt das Restrukturierungsgericht die Stundensätze fest. Zugleich bestimmt es auf der Grundlage von Stundenbudgets, die dem voraussichtlichen Aufwand und der Qualifikation des Beauftragten und der qualifizierten Mitarbeiter angemessen Rechnung tragen, einen Höchstbetrag für das Honorar. Dazu hört das

Restrukturierungsgericht die zu bestellende Person und diejenigen an, die die Auslagen nach Nummer 9017 des Kostenverzeichnisses zum Gerichtskostengesetz schulden (Auslagenschuldner).

- (5) Die Bestellung eines fakultativen Restrukturierungsbeauftragten soll erst nach Zahlung der Gerichtsgebühr für die Bestellung nach Nummer 2513 des Kostenverzeichnisses zum Gerichtskostengesetz und eines Vorschusses auf die Auslagen nach Nummer 9017 des Kostenverzeichnisses zum Gerichtskostengesetz erfolgen. Erfolgt eine Bestellung von Amts wegen, soll das Restrukturierungsgericht auch über jeden Antrag des Schuldners auf Inanspruchnahme eines Instruments des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens erst nach Zahlung der Gerichtsgebühr für die Bestellung nach Nummer 2513 des Kostenverzeichnisses zum Gerichtskostengesetz und eines Vorschusses auf die Auslagen nach Nummer 9017 des Kostenverzeichnisses zum Gerichtskostengesetz entscheiden.
- (6) Reichen die der Ermittlung des Höchstbetrags zugrunde gelegten Stundenbudgets für eine sachgerechte Wahrnehmung der Aufgaben und Befugnisse nicht aus, legt der Beauftragte Grund und Ausmaß des Erhöhungsbedarfs unverzüglich dem Restrukturierungsgericht dar. Das Restrukturierungsgericht hat in diesem Fall nach Anhörung der Auslagenschuldner unverzüglich über eine Anpassung der Budgets zu entscheiden. Absatz 5 gilt entsprechend.
- (7) Für den Ersatz der Auslagen gelten § 5 Absatz 2 Satz 1 Nummer 2 und die §§ 6, 7 und 12 Absatz 1 Satz 2 Nummer 4 des Justizvergütungs- und -entschädigungsgesetzes entsprechend.

§ 82 Festsetzung der Vergütung

- (1) Auf Antrag des Restrukturierungsbeauftragten setzt das Restrukturierungsgericht nach Beendigung des Amtes des Restrukturierungsbeauftragten die Vergütung durch Beschluss fest.
- (2) Das Restrukturierungsgericht entscheidet bei der Festsetzung der Vergütung nach Absatz 1 auch darüber, wer in welchem Umfang die Auslagen nach Nummer 9017 des Kostenverzeichnisses zum Gerichtskostengesetz zu tragen hat. Die Auslagen sind dem Schuldner aufzuerlegen. Abweichend von Satz 2 sind die Auslagen bei Bestellung eines fakultativen Restrukturierungsbeauftragten auf Antrag von Gläubigern den antragstellenden Gläubigern aufzuerlegen, soweit sie nicht für Tätigkeiten entstehen, die das Restrukturierungsgericht dem Restrukturierungsbeauftragten von Amts wegen oder auf Antrag des Schuldners übertragen hat.
- (3) Gegen die Festsetzung des Stundensatzes nach § 81 Absatz 4, gegen die Bestimmung oder Anpassung des Höchstbetrags nach § 81 Absatz 4 und 6 und gegen die Festsetzung der Vergütung steht dem Restrukturierungsbeauftragten und jedem Auslagenschuldner die sofortige Beschwerde zu.
- (4) Auf Antrag des Restrukturierungsbeauftragten ist ein angemessener Vorschuss auszuzahlen, wenn ihm erhebliche Auslagen entstanden sind oder voraussichtlich

entstehen werden oder wenn die zu erwartende Vergütung für bereits erbrachte Arbeiten einen Betrag von 10 000 Euro übersteigt.

§ 83 Vergütung in besonderen Fällen

- (1) In besonderen Fällen können Stundensätze als Grundlage für das Honorar festgesetzt werden, welche die Höchstbeträge des § 81 Absatz 3 übersteigen, insbesondere, wenn
 1. alle voraussichtlichen Auslagenschuldner zustimmen,
 2. sich ansonsten keine geeignete Person zur Übernahme des Amtes bereit erklärt oder
 3. die dem Restrukturierungsbeauftragten übertragenen Aufgaben unter den besonderen Umständen der Restrukturierungssache den Aufgaben nahekomen, die einem Sachwalter in einem in Eigenverwaltung geführten Insolvenzverfahren übertragen sind, insbesondere, weil eine allgemeine Stabilisierungsanordnung ergeht oder weil in den Restrukturierungsplan mit Ausnahme der nach § 4 auszunehmenden Gläubiger alle oder im Wesentlichen alle Gläubiger und an dem Schuldner beteiligten Personen einbezogen werden.

Im Fall des Satzes 1 Nummer 3 kommt auch eine Vergütung nach anderen Grundsätzen, insbesondere eine Bemessung auf Grundlage des Wertes der in den Restrukturierungsplan einbezogenen Forderungen gegen den Schuldner oder des Unternehmensvermögens in Betracht.

- (2) Wenn der Restrukturierungsbeauftragte auf Antrag und auf Vorschlag aller voraussichtlichen Auslagenschuldner bestellt wird und der Restrukturierungsbeauftragte und sämtliche Auslagenschuldner eine Vereinbarung über die Vergütung vorlegen, hat das Gericht diese Vereinbarung der Bemessung der Vergütung zugrunde zu legen, wenn die Vereinbarung nicht zu einer unangemessenen Vergütung führt.

Kapitel 4

(zukünftig in Kraft)

§§ 84 bis 88 (zukünftig in Kraft)

§ 84 Antrag und erste Entscheidung

- (1) In Verfahren über Restrukturierungssachen erfolgen öffentliche Bekanntmachungen nur, wenn der Schuldner dies beantragt. Der Antrag ist vor der ersten Entscheidung in der Restrukturierungssache zu stellen und kann nur bis zur ersten Entscheidung zurückgenommen werden. Auf den Antrag findet Artikel 102c § 5 des Einführungsgesetzes zur Insolvenzordnung entsprechende Anwendung.
- (2) Hat der Schuldner beantragt, dass in den Verfahren in der Restrukturierungssache öffentliche Bekanntmachungen erfolgen sollen, sind in der ersten Entscheidung, die in der Restrukturierungssache ergeht, anzugeben:

1. die Gründe, auf denen die internationale Zuständigkeit des Gerichts beruht, sowie
2. ob die Zuständigkeit auf Artikel 3 Absatz 1 oder Absatz 2 der Verordnung (EU) 2015/848 des Europäischen Parlaments und des Rates vom 20. Mai 2015 über Insolvenzverfahren (ABl. L 141 vom 5.6.2015, S. 19; L 349 vom 21.12.2016, S. 6) in der jeweils geltenden Fassung beruht.

Öffentlich bekannt zu machen sind die in Artikel 24 Absatz 2 der Verordnung (EU) 2015/848 genannten Angaben. Artikel 102c § 4 des Einführungsgesetzes zur Insolvenzordnung ist entsprechend anzuwenden.

§ 85 Besondere Bestimmungen

- (1) Öffentlich bekannt zu machen sind neben den in § 84 Absatz 2 Satz 2 genannten Angaben:
 1. Ort und Zeit gerichtlicher Termine,
 2. die Bestellung und Abberufung eines Restrukturierungsbeauftragten,
 3. sämtliche gerichtliche Entscheidungen, die in der Restrukturierungssache ergehen.
- (2) Erfolgen öffentliche Bekanntmachungen nach Absatz 1, ist eine Zustellung von Ladungen zu Terminen gegenüber Aktionären, Kommanditaktionären und Inhabern von Schuldverschreibungen nicht erforderlich. Handelt es sich bei dem Schuldner um eine börsennotierte Aktiengesellschaft, findet § 121 Absatz 4a des Aktiengesetzes entsprechende Anwendung.

§ 86 Öffentliche Bekanntmachung; Verordnungsermächtigung

- (1) Die öffentliche Bekanntmachung erfolgt durch eine zentrale und länderübergreifende Veröffentlichung im Internet; diese kann auszugsweise geschehen. Die Bekanntmachung gilt als bewirkt, sobald nach dem Tag der Veröffentlichung zwei weitere Tage verstrichen sind.
- (2) Das Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz wird ermächtigt, durch Rechtsverordnung mit Zustimmung des Bundesrates die Einzelheiten der zentralen und länderübergreifenden Veröffentlichung im Internet zu regeln. Dabei sind insbesondere Löschungsfristen vorzusehen sowie Vorschriften, die sicherstellen, dass die Veröffentlichungen
 1. unversehrt, vollständig, sachlich richtig und aktuell bleiben,
 2. jederzeit ihrem Ursprung nach zugeordnet werden können.
- (3) Die öffentliche Bekanntmachung genügt zum Nachweis der Zustellung an alle Beteiligten, auch wenn dieses Gesetz neben ihr eine besondere Zustellung vorschreibt.

§ 87 Restrukturierungsforum; Verordnungsermächtigung

- (1) Planbetroffene können im Restrukturierungsforum des Bundesanzeigers andere Planbetroffene auffordern, das Stimmrecht im Rahmen einer Planabstimmung in bestimmter Weise auszuüben, eine Stimmrechtsvollmacht zu erteilen oder einen Vorschlag zur Änderung des vorgelegten Restrukturierungsplans zu unterstützen.
- (2) Die Aufforderung hat die folgenden Angaben zu enthalten:
 1. den Namen und eine Anschrift des Planbetroffenen,
 2. den Schuldner,
 3. das Restrukturierungsgericht und das Aktenzeichen der Restrukturierungssache,
 4. den Vorschlag für die Stimmrechtsausübung, für die Stimmrechtsvollmacht oder zur Änderung des Plans und
 5. den Tag der Versammlung der Planbetroffenen oder des Fristablaufs zur Annahme des Planangebots.
- (3) Die Aufforderung kann auf eine Begründung auf der Internetseite des Auffordernden und deren elektronische Adresse hinweisen.
- (4) Der Schuldner kann im Restrukturierungsforum des Bundesanzeigers auf eine Stellungnahme zu der Aufforderung auf seiner Internetseite hinweisen.
- (5) Das Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz wird ermächtigt, durch Rechtsverordnung, die nicht der Zustimmung des Bundesrates bedarf, die äußere Gestaltung des Restrukturierungsforums und weitere Einzelheiten insbesondere zu der Aufforderung, dem Hinweis, den Entgelten, zu Löschungsfristen, zum Löschungsanspruch, zu Missbrauchsfällen und zur Einsichtnahme zu regeln.

§ 88 Anwendbarkeit des Artikels 102c des Einführungsgesetzes zur Insolvenzordnung
In öffentlichen Restrukturierungssachen ist Artikel 102c §§ 1, 2, 3 Absatz 1 und 3, die §§ 6, 15, 25 und 26 des Einführungsgesetzes zur Insolvenzordnung entsprechend anwendbar.

Kapitel 5

Anfechtungs- und Haftungsrecht

§ 89 Rechtshandlungen, die während der Rechtshängigkeit der Restrukturierungssache vorgenommen werden

- (1) Die Annahme eines sittenwidrigen Beitrags zur Insolvenzverschleppung oder einer Rechtshandlung, die mit dem Vorsatz einer Benachteiligung der Gläubiger vorgenommen wurde, kann nicht allein darauf gestützt werden, dass ein an der Rechtshandlung Beteiligter Kenntnis davon hatte, dass die Restrukturierungssache rechtshängig war oder dass der Schuldner Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens in Anspruch nahm.

- (2) Hebt das Gericht nach einer Anzeige der Zahlungsunfähigkeit oder Überschuldung die Restrukturierungssache nicht nach § 33 Absatz 2 Satz 1 Nummer 1 auf, so gilt Absatz 1 auch für die Kenntnis der Zahlungsunfähigkeit oder Überschuldung.
- (3) Hat der Schuldner eine Zahlungsunfähigkeit oder Überschuldung nach § 32 Absatz 3 angezeigt, so gilt bis zur Aufhebung der Restrukturierungssache nach § 33 Absatz 2 Satz 1 Nummer 1 jede Zahlung im ordnungsgemäßen Geschäftsgang, insbesondere Zahlungen, die für die Fortführung der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit und die Vorbereitung und Umsetzung des angezeigten Restrukturierungsvorhabens erforderlich sind, als mit der Sorgfalt eines ordentlichen Geschäftsleiters vereinbar. Das gilt nicht für Zahlungen, die bis zu der absehbar zu erwartenden Entscheidung des Restrukturierungsgerichts zurückgehalten werden können, ohne dass damit Nachteile für eine Fortsetzung des Restrukturierungsvorhabens verbunden sind.

§ 90 Planfolgen und Planvollzug

- (1) Die Regelungen eines rechtskräftig bestätigten Restrukturierungsplans und Rechtshandlungen, die im Vollzug eines solchen Plans erfolgen, sind mit Ausnahme von Forderungen im Rang des § 39 Absatz 1 Nummer 5 der Insolvenzordnung und Sicherheitsleistungen, die nach § 135 der Insolvenzordnung oder § 6 des Anfechtungsgesetzes anfechtbar sind, bis zur nachhaltigen Restrukturierung einer Anfechtung nur zugänglich, wenn die Bestätigung auf der Grundlage unrichtiger oder unvollständiger Angaben des Schuldners erfolgte und dem anderen Teil dies bekannt war.
- (2) Sieht der gestaltende Teil des Restrukturierungsplans die Übertragung des gesamten schuldnerischen Vermögens oder wesentlicher Teile davon vor, gilt Absatz 1 nur, soweit sichergestellt wird, dass die Gläubiger, die nicht planbetroffen sind, sich gegenüber den Planbetroffenen vorrangig aus der dem Wert des Gegenstands der Übertragung angemessenen Gegenleistung befriedigen können.

§ 91 Berechnung von Fristen

In die Fristen der §§ 3 bis 6a des Anfechtungsgesetzes sowie der §§ 88, 130 bis 136 der Insolvenzordnung wird die Zeit der Rechtshängigkeit der Restrukturierungssache nicht eingerechnet.

Kapitel 6

Arbeitnehmerbeteiligung; Gläubigerbeirat

§ 92 Beteiligungsrechte nach dem Betriebsverfassungsgesetz

Die Verpflichtungen des Schuldners gegenüber den Arbeitnehmervertretungsorganen und deren Beteiligungsrechte nach dem Betriebsverfassungsgesetz bleiben von diesem Gesetz unberührt.

§ 93 Gläubigerbeirat

- (1) Sollen in einer Restrukturierungssache mit Ausnahme der in § 4 genannten Forderungen die Forderungen aller Gläubiger durch einen Restrukturierungsplan gestaltet werden, und weist die Restrukturierungssache gesamtverfahrensartige Züge auf, kann das Gericht einen Gläubigerbeirat einsetzen. § 21 Absatz 2 Satz 1 Nummer 1a der Insolvenzordnung gilt entsprechend. In dem Beirat können auch nicht planbetroffene Gläubiger vertreten sein.
- (2) Ist ein Gläubigerbeirat eingerichtet, tritt an die Stelle des gemeinschaftlichen Vorschlags der Planbetroffenen nach § 74 Absatz 2 Satz 3 der einstimmige Beschluss des Gläubigerbeirats.
- (3) Die Mitglieder des Beirats unterstützen und überwachen den Schuldner bei seiner Geschäftsführung. Der Schuldner zeigt dem Beirat die Inanspruchnahme der Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens an.
- (4) Die Mitglieder des Gläubigerbeirates haben Anspruch auf Vergütung für ihre Tätigkeit und auf Erstattung angemessener Auslagen. Die Höhe der Vergütung richtet sich nach § 17 der Insolvenzzrechtlichen Vergütungsverordnung.

Teil 3

Sanierungsmoderation

§ 94 Antrag

- (1) Auf Antrag eines restrukturierungsfähigen Schuldners bestellt das Gericht eine geeignete, insbesondere geschäftskundige und von den Gläubigern und dem Schuldner unabhängige natürliche Person zum Sanierungsmoderator. Dies gilt nicht, wenn der Schuldner offensichtlich zahlungsunfähig ist. Handelt es sich bei dem Schuldner um eine juristische Person oder eine Person ohne Rechtspersönlichkeit, für deren Verbindlichkeiten keine natürliche Person als unmittelbarer oder mittelbarer Gesellschafter haftet, gilt Satz 2 auch bei einer offensichtlichen Überschuldung.
- (2) Im Antrag sind anzugeben:
 1. der Gegenstand des Unternehmens und
 2. die Art der wirtschaftlichen oder finanziellen Schwierigkeiten.

Dem Antrag sind ein Verzeichnis der Gläubiger und ein Verzeichnis des Vermögens sowie die Erklärung des Schuldners beizufügen, nicht zahlungsunfähig zu sein. Handelt es sich bei dem Schuldner um eine juristische Person oder eine Person ohne Rechtspersönlichkeit, für deren Verbindlichkeiten keine natürliche Person als unmittelbarer oder mittelbarer Gesellschafter haftet, hat sich die Erklärung auch darauf zu erstrecken, dass keine Überschuldung vorliegt.

- (3) Der Antrag ist an das für Restrukturierungssachen zuständige Gericht zu richten.

§ 95 Bestellung

- (1) Die Bestellung des Sanierungsmoderators erfolgt für einen Zeitraum von bis zu drei Monaten. Auf Antrag des Moderators, welcher der Zustimmung des Schuldners und der in die Verhandlungen einbezogenen Gläubiger bedarf, kann der Beststellungszeitraum um bis zu drei weitere Monate verlängert werden. Wird innerhalb dieses Zeitraums die Bestätigung eines Sanierungsvergleichs nach § 97 beantragt, verlängert sich die Bestellung bis zur Entscheidung über die Bestätigung des Vergleichs.
- (2) Die Bestellung wird nicht öffentlich bekannt gemacht.

§ 96 Sanierungsmoderation

- (1) Der Sanierungsmoderator vermittelt zwischen dem Schuldner und seinen Gläubigern bei der Herbeiführung einer Lösung zur Überwindung der wirtschaftlichen oder finanziellen Schwierigkeiten.
- (2) Der Schuldner gewährt dem Moderator Einblick in seine Bücher und Geschäftsunterlagen und erteilt ihm die angeforderten zweckmäßigen Auskünfte.
- (3) Der Sanierungsmoderator erstattet dem Gericht über den Fortgang der Sanierungsmoderation monatlich schriftlich Bericht. Der Bericht enthält mindestens Angaben über
 1. die Art und Ursachen der wirtschaftlichen oder finanziellen Schwierigkeiten;
 2. den Kreis der in die Verhandlungen einbezogenen Gläubiger und sonstigen Beteiligten;
 3. den Gegenstand der Verhandlungen und
 4. das Ziel und den voraussichtlichen Fortgang der Verhandlungen.
- (4) Der Sanierungsmoderator zeigt dem Gericht eine ihm bekannt gewordene Zahlungsunfähigkeit des Schuldners an. Handelt es sich bei dem Schuldner um eine juristische Person oder um eine Gesellschaft ohne Rechtspersönlichkeit, bei der kein persönlich haftender Gesellschafter eine natürliche Person ist, gilt dies auch für die Überschuldung des Schuldners.
- (5) Der Sanierungsmoderator steht unter der Aufsicht des Restrukturierungsgerichts. Das Restrukturierungsgericht kann den Sanierungsmoderator aus wichtigem Grund aus dem Amt entlassen. Vor der Entscheidung ist der Sanierungsmoderator zu hören.

§ 97 Bestätigung eines Sanierungsvergleichs

- (1) Ein Sanierungsvergleich, den der Schuldner mit seinen Gläubigern schließt und an dem sich auch Dritte beteiligen können, kann auf Antrag des Schuldners durch das Restrukturierungsgericht bestätigt werden. Die Bestätigung wird versagt, wenn das dem Vergleich zugrunde liegende Sanierungskonzept

1. nicht schlüssig ist oder nicht von den tatsächlichen Gegebenheiten ausgeht oder
 2. keine vernünftige Aussicht auf Erfolg hat.
- (2) Der Sanierungsmoderator nimmt zu den Voraussetzungen des Absatzes 1 Satz 2 schriftlich Stellung.
 - (3) Ein nach Absatz 1 bestätigter Sanierungsvergleich ist nur unter den Voraussetzungen des § 90 anfechtbar.

§ 98 Vergütung

- (1) Der Sanierungsmoderator hat Anspruch auf eine angemessene Vergütung. Diese bemisst sich nach dem Zeit- und Sachaufwand der mit der Sanierungsmoderation verbundenen Aufgaben.
- (2) Die §§ 80 bis 83 finden entsprechende Anwendung.

§ 99 Abberufung

- (1) Der Sanierungsmoderator wird abberufen:
 1. auf eigenen Antrag oder auf Antrag des Schuldners,
 2. von Amts wegen, wenn dem Restrukturierungsgericht durch den Moderator die Insolvenzreife des Schuldners angezeigt wurde.
- (2) Wird der Moderator nach Absatz 1 Nummer 1 abberufen, bestellt das Gericht auf Antrag des Schuldners einen anderen Moderator.

§ 100 Übergang in den Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmen

- (1) Nimmt der Schuldner Instrumente des Stabilisierungs- und Restrukturierungsrahmens in Anspruch, bleibt der Sanierungsmoderator im Amt, bis der Bestellungszeitraum abläuft, er nach § 99 abberufen wird oder ein Restrukturierungsbeauftragter bestellt wird.
- (2) Das Restrukturierungsgericht kann den Sanierungsmoderator zum Restrukturierungsbeauftragten bestellen.

Teil 4

Frühwarnsysteme

§ 101 Informationen zu Frühwarnsystemen

Informationen über die Verfügbarkeit der von öffentlichen Stellen bereitgestellten Instrumentarien zur frühzeitigen Identifizierung von Krisen werden vom Bundesministerium der Justiz und für Verbraucherschutz unter seiner Internetadresse www.bmju.bund.de bereitgestellt.

§ 102 Hinweis- und Warnpflichten

Bei der Erstellung eines Jahresabschlusses für einen Mandanten haben Steuerberater, Steuerbevollmächtigte, Wirtschaftsprüfer, vereidigte Buchprüfer und Rechtsanwälte den Mandanten auf das Vorliegen eines möglichen Insolvenzgrundes nach den §§ 17 bis 19 der Insolvenzordnung und die sich daran anknüpfenden Pflichten der Geschäftsleiter und Mitglieder der Überwachungsorgane hinzuweisen, wenn entsprechende Anhaltspunkte offenkundig sind und sie annehmen müssen, dass dem Mandanten die mögliche Insolvenzreife nicht bewusst ist.

Anlage (zu § 5 Satz 2)

Notwendige Angaben im Restrukturierungsplan

(Fundstelle: BGBl. I 2020, 3280)

Neben den sich aus den §§ 5 bis 15 ergebenden Angaben hat der Restrukturierungsplan mindestens die folgenden Angaben zu enthalten:

1. Firma oder Namen und Vornamen, Geburtsdatum, Registergericht und Registernummer, unter der der Schuldner in das Handelsregister eingetragen ist, Geschäftszweig oder Beschäftigung, gewerbliche Niederlassungen oder Wohnung des Schuldners und bei mehreren Niederlassungen die Hauptniederlassung;
2. die Vermögenswerte und Verbindlichkeiten des Schuldners zum Zeitpunkt der Vorlage des Restrukturierungsplans, einschließlich einer Bewertung der Vermögenswerte, eine Beschreibung der wirtschaftlichen Situation des Schuldners und der Position der Arbeitnehmer sowie eine Beschreibung der Ursachen und des Umfangs der wirtschaftlichen Schwierigkeiten des Schuldners;
3. die Planbetroffenen, die entweder namentlich zu benennen oder unter hinreichend konkreter Bezeichnung der Forderungen oder Rechte zu beschreiben sind;
4. die Gruppen, in welche die Planbetroffenen für die Zwecke der Annahme des Restrukturierungsplans unterteilt wurden, und die auf deren Forderungen und Rechte entfallenden Stimmrechte;
5. die Gläubiger, Inhaber von Absonderungsanswartschaften sowie Inhaber von Anteils- oder Mitgliedschaftsrechten, die nicht in den Restrukturierungsplan einbezogen wurden, zusammen mit einer Erläuterung der Gründe für die unterbliebene Einbeziehung; eine Beschreibung unter Bezugnahme auf Kategorien gleichartiger Gläubiger, Inhaber von Absonderungsanswartschaften sowie Inhaber von Anteils- oder Mitgliedschaftsrechten genügt, wenn dadurch die Überprüfung der sachgerechten Abgrenzung nach § 8 nicht erschwert wird;
6. Name und Anschrift des Restrukturierungsbeauftragten, sofern ein solcher bestellt ist;
7. die Auswirkungen des Restrukturierungsvorhabens auf die

Beschäftigungsverhältnisse sowie Entlassungen und Kurzarbeiterregelungen und die Modalitäten der Unterrichtung und Anhörung der Arbeitnehmervvertretung;

8. sofern der Restrukturierungsplan eine neue Finanzierung (§ 12) vorsieht, die Gründe für die Erforderlichkeit dieser Finanzierung.

令和 3 年度産業経済研究委託事業
(事業再生の円滑化に関する調査等)

参考資料

(条文集 フランス)

Code de commerce (partie législative) (商法典 (法律の部))

Ordonnance n° 2021-1193 du 15 septembre 2021 portant modification du livre VI du code de commerce en vigueur le 1er octobre 2021

Article L611-1

Toute personne immatriculée au registre du commerce et des sociétés ou au répertoire des métiers ainsi que tout entrepreneur individuel à responsabilité limitée et toute personne morale de droit privé peut adhérer à un groupement de prévention agréé par arrêté du représentant de l'Etat dans la région.

Ce groupement a pour mission de fournir à ses adhérents, de façon confidentielle, une analyse des informations économiques, comptables et financières que ceux-ci s'engagent à lui transmettre régulièrement.

Lorsque le groupement relève des indices de difficultés, il en informe le chef d'entreprise et peut lui proposer l'intervention d'un expert.

A la diligence du représentant de l'Etat, les administrations compétentes prêtent leur concours aux groupements de prévention agréés. Les services de la Banque de France peuvent également, suivant des modalités prévues par convention, être appelés à formuler des avis sur la situation financière des entreprises adhérentes. Les groupements de prévention agréés peuvent aussi bénéficier d'aides des collectivités territoriales.

Les groupements de prévention agréés sont habilités à conclure, notamment avec les établissements de crédit, les sociétés de financement et les entreprises d'assurance, des conventions au profit de leurs adhérents.

Article L611-2

- I. Lorsqu'il résulte de tout acte, document ou procédure qu'une société commerciale, un groupement d'intérêt économique, ou une entreprise individuelle, commerciale ou artisanale connaît des difficultés de nature à compromettre la continuité de l'exploitation, ses dirigeants peuvent être convoqués par le président du tribunal de commerce pour que soient envisagées les mesures propres à redresser la situation.

Dès l'envoi de cette convocation, le président du tribunal peut, nonobstant toute disposition législative ou réglementaire contraire, obtenir communication, par les commissaires aux comptes, les membres du comité social et économique, les administrations publiques, les organismes de sécurité et de prévoyance sociales ainsi que les services chargés de la centralisation des risques bancaires et des incidents de paiement, des renseignements de nature à lui donner une exacte information sur la situation économique et financière du débiteur.

- II. Lorsque les dirigeants d'une société commerciale ne procèdent pas au dépôt des comptes annuels dans les délais prévus par les textes applicables, le président du tribunal peut, le cas échéant sur demande du président d'un des observatoires mentionnés à l'article L. 910-1 A, leur adresser une injonction de le faire à bref délai sous astreinte.

Si cette injonction n'est pas suivie d'effet dans un délai fixé par décret en Conseil d'Etat, le président du tribunal peut également faire application à leur égard des dispositions du deuxième alinéa du I.

Le II est applicable, dans les mêmes conditions, à tout entrepreneur individuel à responsabilité limitée qui ne procède pas au dépôt des comptes annuels ou documents mentionnés au premier alinéa de l'article L. 526-14, lorsque l'activité professionnelle à laquelle le patrimoine est affecté est commerciale ou artisanale.

Article L611-2-1

Les dispositions du I de l'article L. 611-2 sont applicables, dans les mêmes conditions, aux personnes morales de droit privé et aux personnes physiques exerçant une activité professionnelle agricole ou indépendante, y compris une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé. Pour l'application du présent article, le tribunal judiciaire est compétent et son président exerce les mêmes pouvoirs que ceux conférés au président du tribunal de commerce.

Par exception, lorsque la personne physique ou morale concernée exerce la profession d'avocat, d'administrateur judiciaire, de mandataire judiciaire ou d'officier public ou ministériel, le président du tribunal judiciaire ne procède qu'à l'information de l'ordre professionnel ou de l'autorité compétente dont elle relève, sur les difficultés portées à sa connaissance relativement à la situation économique, sociale, financière et patrimoniale du professionnel.

Article L611-2-2

Lorsqu'il lui apparaît que l'urgence commande l'adoption de mesures immédiates et que le dirigeant s'y refuse ou fait savoir qu'il envisage des mesures que le commissaire aux comptes estime insuffisantes, ce dernier peut en informer le président du tribunal compétent dès la première information faite, en application des articles L. 234-1, L. 234-2, L. 251-15 et L. 612-3, au président du conseil d'administration ou de surveillance ou au dirigeant.

Dans ce cas, le commissaire aux comptes informe par tout moyen et sans délai le président du tribunal de ses constats et démarches. Il peut lui adresser la copie de tous les documents utiles à cette information et lui expose les raisons qui l'ont conduit à constater l'insuffisance des décisions prises.

Le commissaire aux comptes peut, à son initiative ou à la demande du président du tribunal, transmettre à ce dernier tout renseignement complémentaire de nature à lui donner une exacte information sur la situation économique et financière de l'entreprise.

Le commissaire aux comptes peut également, à tout moment, demander à être entendu, avec les dirigeants, par le président du tribunal.

Article L611-3

Le président du tribunal peut, à la demande d'un débiteur, désigner un mandataire ad hoc dont il détermine la mission. Le débiteur peut proposer le nom d'un mandataire ad hoc. La décision nommant le mandataire ad hoc est communiquée pour information aux commissaires aux comptes lorsqu'il en a été désigné.

Le tribunal compétent est le tribunal de commerce si le débiteur exerce une activité commerciale ou artisanale et le tribunal judiciaire dans les autres cas.

Le débiteur n'est pas tenu d'informer le comité social et économique de la désignation d'un mandataire ad hoc.

Article L611-4

Il est institué, devant le tribunal de commerce, une procédure de conciliation dont peuvent bénéficier les débiteurs exerçant une activité commerciale ou artisanale qui éprouvent une difficulté juridique, économique ou financière, avérée ou prévisible, et ne se trouvent pas en cessation des paiements depuis plus de quarante-cinq jours.

Article L611-5

La procédure de conciliation est applicable, dans les mêmes conditions, aux personnes morales de droit privé et aux personnes physiques exerçant une activité professionnelle indépendante, y compris une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé. Pour l'application du présent article, le tribunal judiciaire est compétent et son président exerce les mêmes pouvoirs que ceux attribués au président du tribunal de commerce.

La procédure de conciliation n'est pas applicable aux personnes exerçant une activité agricole définie à l'article L. 311-1 du code rural et de la pêche maritime qui bénéficient de la procédure prévue aux articles L. 351-1 à L. 351-7 du même code.

Article L611-6

Le président du tribunal est saisi par une requête du débiteur exposant sa situation économique, financière, sociale et patrimoniale, ses besoins de financement ainsi que, le cas échéant, les moyens d'y faire face. Le débiteur peut proposer le nom d'un conciliateur.

La procédure de conciliation est ouverte par le président du tribunal qui désigne un conciliateur pour une période n'excédant pas quatre mois mais qu'il peut, par une décision motivée, proroger à la demande de ce dernier sans que la durée totale de la procédure de conciliation ne puisse excéder cinq mois. Si une demande de constatation ou d'homologation a été formée en application de l'article L. 611-8 avant l'expiration de cette période, la mission du conciliateur et la procédure sont prolongées jusqu'à la décision, selon le cas, du président du tribunal ou du tribunal. A défaut, elles prennent fin de plein droit et une nouvelle conciliation ne peut être ouverte dans les trois mois qui suivent.

La décision ouvrant la procédure de conciliation est communiquée au ministère public et, si le débiteur est soumis au contrôle légal de ses comptes, aux commissaires aux comptes. Lorsque le débiteur exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, la décision est également communiquée à l'ordre professionnel ou à l'autorité compétente dont, le cas échéant, il relève. Elle est susceptible d'appel de la part du ministère public. Le débiteur n'est pas tenu d'informer le comité social et économique de l'ouverture de la procédure.

Le débiteur peut récuser le conciliateur dans des conditions et délais fixés par décret en Conseil d'Etat.

Après ouverture de la procédure de conciliation, le président du tribunal peut, nonobstant toute disposition législative ou réglementaire contraire, obtenir communication de tout renseignement lui permettant d'apprécier la situation économique, financière, sociale et patrimoniale du débiteur et ses perspectives de règlement, notamment par les commissaires aux comptes, les experts-comptables, les notaires, les membres et représentants du personnel, les administrations et organismes publics, les organismes de sécurité et de prévoyance sociales, les établissements de crédit, les sociétés de financement, les établissements de monnaie électronique, les établissements de paiement, les entreprises d'assurance mentionnées à l'article L. 310-2 du code des assurances pratiquant les opérations d'assurance-crédit ainsi que les services chargés de centraliser les risques bancaires et les incidents de paiement. En outre, il peut charger un expert de son choix d'établir un rapport sur la situation économique, financière, sociale et patrimoniale du débiteur.

Article L611-7

Modifié par Ordonnance n°2021-1193 du 15 septembre 2021 - art. 5

Le conciliateur a pour mission de favoriser la conclusion entre le débiteur et ses principaux créanciers ainsi que, le cas échéant, ses cocontractants habituels, d'un accord amiable destiné à mettre fin aux difficultés de l'entreprise. Il peut également présenter toute proposition se rapportant à la sauvegarde de l'entreprise, à la poursuite de l'activité économique et au maintien de l'emploi. Il peut être chargé, à la demande du débiteur et après avis des créanciers participants, d'une mission ayant pour objet l'organisation d'une cession partielle ou totale de l'entreprise qui pourrait être mise en œuvre, le cas échéant, dans le cadre d'une procédure ultérieure de sauvegarde, de redressement judiciaire ou de liquidation judiciaire.

Le conciliateur peut, pour exercer sa mission, obtenir du débiteur tout renseignement utile. Le président du tribunal communique au conciliateur les renseignements dont il dispose et, le cas échéant, les résultats de l'expertise mentionnée au cinquième alinéa de l'article L. 611-6.

Les administrations financières, les organismes de sécurité sociale, les institutions gérant le régime d'assurance chômage prévu par les articles L. 5422-1 et suivants du code du travail et les institutions régies par le livre IX du code de la sécurité sociale peuvent consentir des remises de dettes dans les conditions fixées à l'article L. 626-6 du

présent code. Des cessions de rang de privilège ou d'hypothèque ou l'abandon de ces sûretés peuvent être consenties dans les mêmes conditions.

Le conciliateur rend compte au président du tribunal de l'état d'avancement de sa mission et formule toutes observations utiles sur les diligences du débiteur.

Au cours de la procédure, le débiteur peut demander au juge qui a ouvert celle-ci de faire application de l'article 1343-5 du code civil à l'égard d'un créancier qui l'a mis en demeure ou poursuivi, ou qui n'a pas accepté, dans le délai imparti par le conciliateur, la demande faite par ce dernier de suspendre l'exigibilité de la créance. Dans ce dernier cas, le juge peut, nonobstant les termes du premier alinéa de ce même article, reporter ou échelonner le règlement des créances non échues, dans la limite de la durée de la mission du conciliateur. Le juge statue après avoir recueilli les observations du conciliateur. Il peut subordonner la durée des mesures ainsi prises à la conclusion de l'accord prévu au présent article. Dans ce cas, le créancier intéressé est informé de la décision selon des modalités fixées par décret en Conseil d'Etat.

En cas d'impossibilité de parvenir à un accord, le conciliateur présente sans délai un rapport au président du tribunal. Celui-ci met fin à sa mission et à la procédure de conciliation. Sa décision est notifiée au débiteur et communiquée au ministère public.

Article L611-8

- I. Le président du tribunal, sur la requête conjointe des parties, constate leur accord et donne à celui-ci force exécutoire. Il statue au vu d'une déclaration certifiée du débiteur attestant qu'il ne se trouvait pas en cessation des paiements lors de la conclusion de l'accord, ou que ce dernier y met fin. La décision constatant l'accord n'est pas soumise à publication et n'est pas susceptible de recours. Elle met fin à la procédure de conciliation.
- II. Toutefois, à la demande du débiteur, le tribunal homologue l'accord obtenu si les conditions suivantes sont réunies :
 1. Le débiteur n'est pas en cessation des paiements ou l'accord conclu y met fin ;
 2. Les termes de l'accord sont de nature à assurer la pérennité de l'activité de l'entreprise ;
 3. L'accord ne porte pas atteinte aux intérêts des créanciers non signataires.
- III. Lorsque le président du tribunal constate l'accord ou que le tribunal homologue celui-ci, il peut, à la demande du débiteur, désigner le conciliateur en tant que mandataire à l'exécution de l'accord pendant la durée de cette exécution. En cas de difficultés faisant obstacle à l'exécution de sa mission, le mandataire désigné présente sans délai un rapport, selon le cas, au président du tribunal ou au tribunal, qui peut alors mettre fin à sa mission par décision notifiée au débiteur. Ce dernier peut également, à tout moment, solliciter la fin de cette mission.

Article L611-8-1

Le comité social et économique est informé par le débiteur du contenu de l'accord lorsque celui-ci demande l'homologation.

Article L611-9

Le tribunal statue sur l'homologation après avoir entendu ou dûment appelé en chambre du conseil le débiteur, les créanciers parties à l'accord, la ou les personnes désignées par le comité social et économique, le conciliateur et le ministère public. L'ordre professionnel ou l'autorité compétente dont relève, le cas échéant, le débiteur qui exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, est entendu ou appelé dans les mêmes conditions.

Le tribunal peut entendre toute autre personne dont l'audition lui paraît utile.

Article L611-10

L'homologation de l'accord met fin à la procédure de conciliation.

Lorsque le débiteur est soumis au contrôle légal de ses comptes, l'accord homologué est transmis à son commissaire aux comptes. Le jugement d'homologation est déposé au greffe où tout intéressé peut en prendre connaissance et fait l'objet d'une mesure de publicité. Il est susceptible d'appel de la part du ministère public et, en cas de contestation relative au privilège mentionné à l'article L. 611-11, de la part des parties à l'accord. Il peut également être frappé de tierce opposition. Le jugement rejetant l'homologation ne fait pas l'objet d'une publication. Il est susceptible d'appel.

Article L611-10-1

Pendant la durée de son exécution, l'accord constaté ou homologué interrompt ou interdit toute action en justice et arrête ou interdit toute poursuite individuelle tant sur les meubles que les immeubles du débiteur dans le but d'obtenir le paiement des créances qui en font l'objet ; nonobstant les dispositions de l'article 1343-2 du code civil, les intérêts échus de ces créances ne peuvent produire des intérêts. Il interrompt, pour la même durée, les délais impartis aux créanciers parties à l'accord à peine de déchéance ou de résolution des droits afférents aux créances mentionnées par l'accord.

Si, au cours de cette même durée, le débiteur est mis en demeure ou poursuivi par l'un des créanciers appelés à la conciliation dans le but d'obtenir le paiement d'une créance qui n'a pas fait l'objet de l'accord, le juge qui a ouvert la procédure de conciliation peut, à la demande du débiteur et après avoir recueilli, le cas échéant, les observations du mandataire à l'exécution de l'accord, faire application des dispositions de l'article 1343-5 du code civil, en prenant en compte les conditions d'exécution de l'accord. Les dispositions du présent alinéa ne sont pas applicables aux créanciers mentionnés au troisième alinéa de l'article L. 611-7.

Article L611-10-2

Les personnes coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie peuvent se prévaloir des mesures accordées au débiteur en application du cinquième alinéa de l'article L. 611-7 ou du deuxième alinéa de l'article L. 611-10-1 ainsi que des dispositions de l'accord constaté ou homologué.

L'accord homologué entraîne la levée de plein droit de toute interdiction d'émettre des chèques conformément à l'article L. 131-73 du code monétaire et financier, mise en œuvre à l'occasion du rejet d'un chèque émis avant l'ouverture de la procédure de conciliation. Lorsque le débiteur est un entrepreneur individuel à responsabilité limitée, cette interdiction est levée sur les comptes afférents au patrimoine visé par la procédure.

Article L611-10-3

Saisi par l'une des parties à l'accord constaté, le président du tribunal, s'il constate l'inexécution des engagements résultant de cet accord, prononce la résolution de celui-ci.

Dans les mêmes conditions, le tribunal prononce la résolution de l'accord homologué.

Le président du tribunal ou le tribunal qui décide la résolution de l'accord peut aussi prononcer la déchéance de tout délai de paiement accordé en application du cinquième alinéa de l'article L. 611-7 ou du second alinéa de l'article L. 611-10-1.

Article L611-10-4

La caducité ou la résolution de l'accord amiable ne prive pas d'effets les clauses dont l'objet est d'en organiser les conséquences.

Article L611-11

En cas d'ouverture d'une procédure de sauvegarde, de redressement judiciaire ou de liquidation judiciaire, les personnes qui avaient consenti, dans le cadre d'une procédure de conciliation ayant donné lieu à l'accord homologué mentionné au II de l'article L. 611-8, un nouvel apport en trésorerie au débiteur en vue d'assurer la poursuite d'activité de l'entreprise et sa pérennité, sont payées, pour le montant de cet apport, par privilège avant toutes les autres créances, selon le rang prévu au II de l'article L. 622-17 et au I de l'article L. 643-8. Les personnes qui fournissent, dans le même cadre, un nouveau bien ou service en vue d'assurer la poursuite d'activité de l'entreprise et sa pérennité bénéficient du même privilège pour le prix de ce bien ou de ce service.

Cette disposition ne s'applique pas aux apports consentis par les actionnaires et associés du débiteur dans le cadre d'une augmentation de capital.

Les créanciers signataires de l'accord ne peuvent bénéficier directement ou indirectement de cette disposition au titre de leurs concours antérieurs à l'ouverture de la conciliation.

Article L611-12

L'ouverture d'une procédure de sauvegarde, de redressement judiciaire ou de liquidation judiciaire met fin de plein droit à l'accord constaté ou homologué en application de l'article L. 611-8. En ce cas, les créanciers recouvrent l'intégralité de leurs créances et sûretés, déduction faite des sommes perçues, sans préjudice des dispositions prévues à l'article L. 611-11.

Article L611-13

Les missions de mandataire ad hoc ou de conciliateur ne peuvent être exercées par une personne ayant, au cours des vingt-quatre mois précédents, perçu, à quelque titre que ce soit, directement ou indirectement, une rémunération ou un paiement de la part du débiteur intéressé, de tout créancier du débiteur ou d'une personne qui en détient le contrôle ou est contrôlée par lui au sens de l'article L. 233-16, sauf s'il s'agit d'une rémunération perçue au titre d'un mandat ad hoc ou d'un mandat de justice confié dans le cadre d'une procédure de règlement amiable ou d'une procédure de conciliation à l'égard du même débiteur ou du même créancier ou de la rémunération perçue au titre d'un mandat de justice, autre que celui de commissaire à l'exécution du plan, confié dans le cadre d'une procédure de sauvegarde ou de redressement judiciaire. L'existence d'une rémunération ou d'un paiement perçus de la part d'un débiteur entrepreneur individuel à responsabilité limitée est appréciée en considération de tous les patrimoines dont ce dernier est titulaire. La personne ainsi désignée doit attester sur l'honneur, lors de l'acceptation de son mandat, qu'elle se conforme à ces interdictions.

Les missions de mandataire ad hoc ou de conciliateur ne peuvent être confiées à un juge consulaire en fonction ou ayant quitté ses fonctions depuis moins de cinq ans.

Article L611-14

Après avoir recueilli l'accord du débiteur et, en cas de recours à la conciliation et au mandat à l'exécution de l'accord, l'avis du ministère public dans les conditions fixées par décret en Conseil d'Etat, le président du tribunal fixe, au moment de leur désignation, les conditions de la rémunération du mandataire ad hoc, du conciliateur, du mandataire à l'exécution de l'accord et, le cas échéant, de l'expert, en fonction des diligences qu'implique l'accomplissement de leur mission. Leur rémunération est arrêtée à l'issue de celle-ci par ordonnance du président du tribunal qui est communiquée au ministère public. La rémunération ne peut être liée au montant des abandons de créances obtenus ni faire l'objet d'un forfait pour ouverture du dossier.

Les recours contre la décision arrêtant la rémunération sont portés devant le premier président de la cour d'appel dans un délai fixé par décret en Conseil d'Etat.

Article L611-15

Toute personne qui est appelée à la procédure de conciliation ou à un mandat ad hoc ou qui, par ses fonctions, en a connaissance est tenue à la confidentialité.

Article L611-16

Création Ordonnance n°2014-326 du 12 mars 2014 - art. 14

Est réputée non écrite toute clause qui modifie les conditions de poursuite d'un contrat en cours en diminuant les droits ou en aggravant les obligations du débiteur du seul fait de la désignation d'un mandataire ad hoc en application de l'article L. 611-3 ou de l'ouverture d'une procédure de conciliation en application de l'article L. 611-6 ou d'une demande formée à cette fin.

Est réputée non écrite toute clause mettant à la charge du débiteur, du seul fait de la désignation d'un mandataire ad hoc en application de l'article L. 611-3 ou de l'ouverture d'une procédure de conciliation en application de l'article L. 611-6, les honoraires du conseil auquel le créancier a fait appel dans le cadre de ces procédures pour la quote-part excédant la proportion fixée par arrêté du garde des sceaux, ministre de la justice.

Article L620-1

Il est institué une procédure de sauvegarde ouverte sur demande d'un débiteur mentionné à l'article L. 620-2 qui, sans être en cessation des paiements, justifie de difficultés qu'il n'est pas en mesure de surmonter. Cette procédure est destinée à faciliter la réorganisation de l'entreprise afin de permettre la poursuite de l'activité économique, le maintien de l'emploi et l'apurement du passif.

La procédure de sauvegarde donne lieu à un plan arrêté par jugement à l'issue d'une période d'observation et, le cas échéant, à la constitution de classes de parties affectées, conformément aux dispositions des articles L. 626-29 et L. 626-30.

Article L620-2

La procédure de sauvegarde est applicable à toute personne exerçant une activité commerciale, artisanale ou une activité agricole définie à l'article L. 311-1 du code rural et de la pêche maritime et, à toute autre personne physique exerçant une activité professionnelle indépendante, y compris une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, ainsi qu'à toute personne morale de droit privé.

A moins qu'il ne s'agisse de patrimoines distincts de l'entrepreneur individuel à responsabilité limitée, il ne peut être ouvert de nouvelle procédure de sauvegarde à l'égard d'un débiteur déjà soumis à une telle procédure, ou à une procédure de redressement judiciaire ou de liquidation judiciaire, tant qu'il n'a pas été mis fin aux opérations du plan qui en résulte ou que la procédure de liquidation n'a pas été clôturée.

Article L621-1

Le tribunal statue sur l'ouverture de la procédure, après avoir entendu ou dûment appelé en chambre du conseil le débiteur et la ou les personnes désignées par le comité social et

économique.

En outre, lorsque le débiteur exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, le tribunal statue après avoir entendu ou dûment appelé, dans les mêmes conditions, l'ordre professionnel ou l'autorité compétente dont, le cas échéant, il relève.

Lorsque la situation du débiteur ne fait pas apparaître de difficultés qu'il ne serait pas en mesure de surmonter, le tribunal invite celui-ci à demander l'ouverture d'une procédure de conciliation au président du tribunal. Il statue ensuite sur la seule demande de sauvegarde.

Le tribunal peut, avant de statuer, commettre un juge pour recueillir tous renseignements sur la situation financière, économique et sociale de l'entreprise. Ce juge peut faire application des dispositions prévues à l'article L. 623-2. Il peut se faire assister de tout expert de son choix.

L'ouverture d'une procédure de sauvegarde à l'égard d'un débiteur qui bénéficie ou a bénéficié d'un mandat ad hoc ou d'une procédure de conciliation dans les dix-huit mois qui précèdent doit être examinée en présence du ministère public, à moins qu'il ne s'agisse de patrimoines distincts d'un entrepreneur individuel à responsabilité limitée.

Dans ce cas, le tribunal peut, d'office ou à la demande du ministère public, obtenir communication des pièces et actes relatifs au mandat ad hoc ou à la conciliation, nonobstant les dispositions de l'article L. 611-15.

Article L621-2

Le tribunal compétent est le tribunal de commerce si le débiteur exerce une activité commerciale ou artisanale. Le tribunal judiciaire est compétent dans les autres cas.

A la demande de l'administrateur, du mandataire judiciaire, du débiteur ou du ministère public, la procédure ouverte peut être étendue à une ou plusieurs autres personnes en cas de confusion de leur patrimoine avec celui du débiteur ou de fictivité de la personne morale.

Dans les mêmes conditions, un ou plusieurs autres patrimoines du débiteur entrepreneur individuel à responsabilité limitée peuvent être réunis au patrimoine visé par la procédure, en cas de confusion avec celui-ci. Il en va de même lorsque le débiteur a commis un manquement grave aux obligations prévues à l'article L. 526-13 ou encore une fraude à l'égard d'un créancier titulaire d'un droit de gage général sur le patrimoine visé par la procédure.

Pour l'application des deuxième et troisième alinéas du présent article, le président du tribunal peut ordonner toute mesure conservatoire utile à l'égard des biens du défendeur à l'action mentionnée à ces mêmes alinéas, à la demande de l'administrateur, du mandataire judiciaire, du ministère public ou d'office.

Le tribunal ayant ouvert la procédure initiale reste compétent pour ces demandes. Lorsque le débiteur soumis à la procédure initiale ou le débiteur visé par l'extension exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le

titre est protégé, le tribunal statue en chambre du conseil après avoir entendu ou dûment appelé l'ordre professionnel ou l'autorité compétente dont, le cas échéant, il relève.

Article L621-3

Le jugement ouvre une période d'observation d'une durée maximale de six mois qui peut être renouvelée une fois, pour une durée maximale de six mois, par décision spécialement motivée à la demande de l'administrateur, du débiteur ou du ministère public.

Lorsqu'il s'agit d'une exploitation agricole, le tribunal peut proroger la durée de la période d'observation en fonction de l'année culturale en cours et des usages spécifiques aux productions de l'exploitation.

Article L621-4

Dans le jugement d'ouverture, le tribunal désigne le juge-commissaire dont les fonctions sont définies à l'article L. 621-9. Il peut, en cas de nécessité, en désigner plusieurs. Le président du tribunal, s'il a connu du débiteur en application du titre Ier du présent livre, ne peut être désigné juge-commissaire.

Il invite le comité social et économique à désigner un représentant parmi les salariés de l'entreprise. En l'absence de comité social et économique, les salariés élisent leur représentant, qui exerce les fonctions dévolues à ces institutions par les dispositions du présent titre. Les modalités de désignation ou d'élection du représentant des salariés sont précisées par décret en Conseil d'Etat. Lorsque aucun représentant des salariés ne peut être désigné ou élu, un procès-verbal de carence est établi par le débiteur.

Dans le même jugement, sans préjudice de la possibilité de nommer un ou plusieurs experts en vue d'une mission qu'il détermine, le tribunal désigne deux mandataires de justice qui sont le mandataire judiciaire et l'administrateur judiciaire, dont les fonctions sont respectivement définies à l'article L. 622-20 et à l'article L. 622-1. Il peut, d'office ou à la demande du ministère public, ou du débiteur et après avoir sollicité les observations du débiteur si celui-ci n'a pas formé la demande, désigner plusieurs mandataires judiciaires ou plusieurs administrateurs judiciaires.

Toutefois, le tribunal n'est pas tenu de désigner un administrateur judiciaire lorsque la procédure est ouverte au bénéfice d'un débiteur dont le nombre de salariés et le chiffre d'affaires hors taxes sont inférieurs à des seuils fixés par décret en Conseil d'Etat. Dans ce cas, les dispositions du chapitre VII du présent titre sont applicables. Jusqu'au jugement arrêtant le plan, le tribunal peut, à la demande du débiteur, du mandataire judiciaire ou du ministère public, décider de nommer un administrateur judiciaire.

Le ministère public peut soumettre à la désignation du tribunal le nom d'un ou de plusieurs administrateurs et mandataires judiciaires, sur lequel le tribunal sollicite les observations du débiteur. Le rejet de la proposition du ministère public est spécialement motivé. Le débiteur peut proposer le nom d'un ou plusieurs administrateurs. Lorsque la procédure est ouverte à l'égard d'un débiteur qui bénéficie ou a bénéficié d'un mandat ad hoc ou d'une procédure de conciliation dans les dix-huit mois qui précèdent, le ministère

public peut en outre s'opposer à ce que le mandataire ad hoc ou le conciliateur soit désigné en qualité d'administrateur ou de mandataire judiciaire. Lorsque la procédure est ouverte à l'égard d'un débiteur dont le nombre de salariés est au moins égal à un seuil fixé par décret en Conseil d'Etat, le tribunal sollicite les observations des institutions mentionnées à l'article L. 3253-14 du code du travail sur la désignation du mandataire judiciaire et de l'administrateur judiciaire.

Si le débiteur en fait la demande, le tribunal désigne, en considération de leurs attributions respectives telles qu'elles résultent des dispositions qui leur sont applicables, un commissaire-priseur judiciaire, un huissier de justice, un notaire ou un courtier en marchandises assermenté aux fins de réaliser l'inventaire prévu à l'article L. 622-6. Dans le cas contraire, l'article L. 622-6-1 est applicable.

Les mandataires de justice et les personnes mentionnées à l'alinéa précédent font connaître sans délai au tribunal tout élément qui pourrait justifier leur remplacement.

Article L621-4-1

Le tribunal désigne au moins un deuxième administrateur judiciaire et un deuxième mandataire judiciaire dans le jugement d'ouverture de la procédure à l'encontre d'un débiteur lorsque ce dernier :

1. Possède un nombre d'établissements secondaires situés dans le ressort d'un tribunal où il n'est pas immatriculé au moins égal à un seuil fixé par voie réglementaire ;
2. Ou détient ou contrôle, au sens des articles L. 233-1 ou L. 233-3, au moins deux sociétés à l'encontre desquelles est ouverte une procédure de sauvegarde, de redressement ou de liquidation judiciaire ;
3. Ou est détenu ou contrôlé, au sens des mêmes articles L. 233-1 ou L. 233-3, par une société à l'encontre de laquelle est ouverte une procédure de sauvegarde, de redressement ou de liquidation judiciaire, cette société détenant ou contrôlant elle-même au moins une autre société à l'encontre de laquelle est ouverte une telle procédure,

et lorsque le chiffre d'affaires du débiteur ou de l'une des sociétés mentionnées aux 2° ou 3° dépasse un seuil défini par voie réglementaire.

Ce deuxième administrateur et ce deuxième mandataire sont, chacun en ce qui le concerne, communs au débiteur et aux sociétés mentionnées aux mêmes 2° et 3°.

Les seuils mentionnés au 1° et au cinquième alinéa, ainsi que les conditions d'expérience et de moyens que doivent remplir le deuxième administrateur et le deuxième mandataire au regard de la complexité de la procédure ou de la taille des entreprises concernées sont précisés par décret en Conseil d'Etat.

Article L621-5

Aucun parent ou allié, jusqu'au quatrième degré inclusivement, du débiteur personne

physique ou des dirigeants, s'il s'agit d'une personne morale, ne peut être désigné à l'une des fonctions prévues à l'article L. 621-4 sauf dans les cas où cette disposition empêche la désignation d'un représentant des salariés.

Article L621-6

Le représentant des salariés ainsi que les salariés participant à sa désignation ne doivent avoir encouru aucune des condamnations prévues par l'article L. 6 du code électoral. Le représentant des salariés doit être âgé de dix-huit ans accomplis.

Les contestations relatives à la désignation du représentant des salariés sont de la compétence du tribunal judiciaire qui statue en dernier ressort.

Article L621-7

Le tribunal peut, soit d'office, soit sur proposition du juge-commissaire ou à la demande du ministère public, procéder au remplacement de l'administrateur, de l'expert ou du mandataire judiciaire ou encore adjoindre un ou plusieurs administrateurs ou mandataires judiciaires à ceux déjà nommés.

L'administrateur, le mandataire judiciaire ou un créancier nommé contrôleur peut demander au juge-commissaire de saisir à cette fin le tribunal.

Lorsque le débiteur exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, l'ordre professionnel ou l'autorité compétente dont, le cas échéant, il relève peut saisir le ministère public à cette même fin.

Le débiteur peut demander au juge-commissaire de saisir le tribunal aux fins de remplacer l'administrateur, le mandataire judiciaire ou l'expert. Dans les mêmes conditions, tout créancier peut demander le remplacement de l'administrateur ou du mandataire judiciaire.

Le juge-commissaire statue par ordonnance, dans les meilleurs délais, sur la demande de remplacement qui lui est adressée de saisir le tribunal à cette fin

Par dérogation aux alinéas qui précèdent, lorsque l'administrateur ou le mandataire judiciaire demande son remplacement, le président du tribunal, saisi à cette fin par le juge-commissaire, est compétent pour y procéder. Il statue par ordonnance sur requête.

Le comité social et économique ou, à défaut, les salariés de l'entreprise peuvent seuls procéder au remplacement du représentant des salariés

Article L621-8

L'administrateur et le mandataire judiciaire tiennent informés le juge-commissaire et le ministère public du déroulement de la procédure. Ceux-ci peuvent à toute époque requérir communication de tous actes ou documents relatifs à la procédure.

Le ministère public communique au juge-commissaire sur la demande de celui-ci ou d'office, nonobstant toute disposition législative contraire, tous les renseignements qu'il

détient et qui peuvent être utiles à la procédure.

Article L621-9

Le juge-commissaire est chargé de veiller au déroulement rapide de la procédure et à la protection des intérêts en présence.

Lorsque la désignation d'un technicien est nécessaire, seul le juge-commissaire peut y procéder en vue d'une mission qu'il détermine, sans préjudice de la faculté pour le tribunal prévue à l'article L. 621-4 de désigner un ou plusieurs experts. Les conditions de la rémunération de ce technicien sont fixées par un décret en Conseil d'Etat.

Le président du tribunal est compétent pour remplacer le juge-commissaire empêché ou ayant cessé ses fonctions. L'ordonnance par laquelle il est pourvu au remplacement est une mesure d'administration judiciaire.

Article L621-10

Le juge-commissaire désigne un à cinq contrôleurs parmi les créanciers qui lui en font la demande. Lorsqu'il désigne plusieurs contrôleurs, il veille à ce qu'au moins l'un d'entre eux soit choisi parmi les créanciers titulaires de sûretés et qu'un autre soit choisi parmi les créanciers chirographaires.

Les administrations financières, les organismes et les institutions mentionnées au premier alinéa de l'article L. 626-6 sont désignés contrôleurs s'ils en font la demande ; s'il est saisi de plusieurs demandes à ce titre, le juge-commissaire désigne un seul contrôleur parmi eux. Sont également désignées contrôleurs, si elles en font la demande, les institutions mentionnées à l'article L. 3253-14 du code du travail.

Aucun parent ou allié jusqu'au quatrième degré inclusivement du débiteur personne physique ou des dirigeants de la personne morale, ni aucune personne détenant directement ou indirectement tout ou partie du capital de la personne morale débitrice ou dont le capital est détenu en tout ou partie par cette même personne, ne peut être nommé contrôleur ou représentant d'une personne morale désignée comme contrôleur.

Lorsque le débiteur exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, l'ordre professionnel ou l'autorité compétente dont, le cas échéant, il relève est d'office contrôleur. Dans ce cas, le juge-commissaire ne peut désigner plus de quatre contrôleurs.

La responsabilité du contrôleur n'est engagée qu'en cas de faute lourde. Il peut se faire représenter par l'un de ses préposés ou par ministère d'avocat. Tout créancier nommé contrôleur peut être révoqué par le tribunal à la demande du ministère public.

Article L621-11

Les contrôleurs assistent le mandataire judiciaire dans ses fonctions et le juge-commissaire dans sa mission de surveillance de l'administration de l'entreprise. Ils peuvent prendre connaissance de tous les documents transmis à l'administrateur et au

mandataire judiciaire. Ils sont tenus à la confidentialité. Les fonctions de contrôleur sont gratuites.

Article L621-12

S'il apparaît, après l'ouverture de la procédure, que le débiteur était déjà en cessation des paiements au moment du prononcé du jugement, le tribunal le constate et fixe la date de la cessation des paiements dans les conditions prévues à l'article L. 631-8. Il convertit la procédure de sauvegarde en une procédure de redressement judiciaire. Si nécessaire, il peut modifier la durée de la période d'observation restant à courir ou la prolonger pour une durée maximale de six mois. Aux fins de réaliser la prise des actifs du débiteur au vu de l'inventaire établi pendant la procédure de sauvegarde, il désigne, en considération de leurs attributions respectives telles qu'elles résultent des dispositions qui leur sont applicables, un commissaire-priseur judiciaire, un huissier de justice, un notaire ou un courtier en marchandises assermenté.

Le tribunal est saisi par le débiteur, l'administrateur, le mandataire judiciaire ou le ministère public. Il se prononce après avoir entendu ou dûment appelé le débiteur.

Article L622-1

- I. L'administration de l'entreprise est assurée par son dirigeant.
- II. Lorsque le tribunal, en application des dispositions de l'article L. 621-4, désigne un ou plusieurs administrateurs, il les charge ensemble ou séparément de surveiller le débiteur dans sa gestion ou de l'assister pour tous les actes de gestion ou pour certains d'entre eux.
- III. Dans sa mission d'assistance, l'administrateur est tenu au respect des obligations légales et conventionnelles incombant au chef d'entreprise.
- IV. A tout moment, le tribunal peut modifier la mission de l'administrateur sur la demande de celui-ci, du mandataire judiciaire ou du ministère public.
- V. L'administrateur peut faire fonctionner sous sa signature les comptes bancaires ou postaux dont le débiteur est titulaire si ce dernier a fait l'objet des interdictions prévues aux articles 65-2 et 68, troisième alinéa, du décret du 30 octobre 1935 unifiant le droit en matière de chèques.

Article L622-2 (abrogé)

Article L622-3

Modifié par Loi n°2005-845 du 26 juillet 2005 - art. 1 (V) JORF 27 juillet 2005 en vigueur le 1er janvier 2006 sous réserve art. 190

Le débiteur continue à exercer sur son patrimoine les actes de disposition et d'administration, ainsi que les droits et actions qui ne sont pas compris dans la mission

de l'administrateur.

En outre, sous réserve des dispositions des articles L. 622-7 et L. 622-13, les actes de gestion courante qu'accomplit seul le débiteur sont réputés valables à l'égard des tiers de bonne foi.

Article L622-4

Dès son entrée en fonction, l'administrateur est tenu de requérir du débiteur ou, selon le cas, de faire lui-même tous actes nécessaires à la conservation des droits de l'entreprise contre les débiteurs de celle-ci et à la préservation des capacités de production.

L'administrateur a qualité pour inscrire au nom de l'entreprise tous hypothèques, nantissements, gages ou privilèges que le débiteur aurait négligé de prendre ou de renouveler.

Article L622-5

Modifié par Loi n°2005-845 du 26 juillet 2005 - art. 1 (V) JORF 27 juillet 2005 en vigueur le 1er janvier 2006 sous réserve art. 190

Modifié par Loi n°2005-845 du 26 juillet 2005 - art. 165 (V) JORF 27 juillet 2005 en vigueur le 1er janvier 2006 sous réserve art. 190

Dès le jugement d'ouverture, tout tiers détenteur est tenu de remettre à l'administrateur ou, à défaut, au mandataire judiciaire, à la demande de celui-ci, les documents et livres comptables en vue de leur examen.

Article L622-6

Dès l'ouverture de la procédure, il est dressé un inventaire du patrimoine du débiteur ainsi que des garanties qui le grèvent. Cet inventaire, remis à l'administrateur et au mandataire judiciaire, est complété par le débiteur par la mention des biens qu'il détient susceptibles d'être revendiqués par un tiers. Le débiteur entrepreneur individuel à responsabilité limitée y fait en outre figurer les biens détenus dans le cadre de l'activité à raison de laquelle la procédure a été ouverte qui sont compris dans un autre de ses patrimoines et dont il est susceptible de demander la reprise dans les conditions prévues par l'article L. 624-19.

Le débiteur remet à l'administrateur et au mandataire judiciaire la liste de ses créanciers, du montant de ses dettes et des principaux contrats en cours. Il les informe des instances en cours auxquelles il est partie.

L'administrateur ou, s'il n'en a pas été nommé, le mandataire judiciaire peut, nonobstant toute disposition législative ou réglementaire contraire, obtenir communication par les administrations et organismes publics, les organismes de prévoyance et de sécurité sociale, les établissements de crédit, les sociétés de financement, les établissements de monnaie électronique, les établissements de paiement ainsi que les services chargés de centraliser les risques bancaires et les incidents de paiement, des renseignements de

nature à lui donner une exacte information sur la situation patrimoniale du débiteur.

Lorsque le débiteur exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, l'inventaire est dressé en présence d'un représentant de l'ordre professionnel ou de l'autorité compétente dont, le cas échéant, il relève. En aucun cas l'inventaire ne peut porter atteinte au secret professionnel si le débiteur y est soumis.

L'absence d'inventaire ne fait pas obstacle à l'exercice des actions en revendication ou en restitution.

Un décret en Conseil d'Etat fixe les conditions d'application du présent article.

Article L622-6-1

Sauf s'il a été procédé, dans le jugement d'ouverture de la procédure, à la désignation d'un officier public ou d'un courtier de marchandises assermenté chargé de dresser l'inventaire, celui-ci est établi par le débiteur et certifié par un commissaire aux comptes ou attesté par un expert-comptable. Les dispositions du quatrième alinéa de l'article L. 622-6 ne sont, en ce cas, pas applicables.

Si le débiteur n'engage pas les opérations d'inventaire dans un délai de huit jours à compter du jugement d'ouverture ou ne les achève pas dans un délai fixé par ce jugement, le juge-commissaire désigne pour y procéder ou les achever un commissaire-priseur judiciaire, un huissier de justice, un notaire ou un courtier en marchandises assermenté en considération de leurs attributions respectives telles qu'elles résultent des dispositions qui leur sont applicables. Il est saisi par l'administrateur, le mandataire judiciaire ou le ministère public. Il peut également se saisir d'office. Le délai fixé pour achever les opérations d'inventaire peut être prorogé par le juge-commissaire.

Article L622-7

- I. Le jugement ouvrant la procédure emporte, de plein droit, interdiction de payer toute créance née antérieurement au jugement d'ouverture, à l'exception du paiement par compensation de créances connexes. Il emporte également, de plein droit, interdiction de payer toute créance née après le jugement d'ouverture, non mentionnée au I de l'article L. 622-17. Ces interdictions ne sont pas applicables au paiement des créances alimentaires.

De même, il emporte, de plein droit, inopposabilité du droit de rétention conféré par le 4° de l'article 2286 du code civil pendant la période d'observation et l'exécution du plan, sauf si le bien objet du gage est compris dans une cession d'activité décidée en application de l'article L. 626-1.

Il fait enfin obstacle à la conclusion et à la réalisation d'un pacte comissoire.

- II. Le juge-commissaire peut autoriser le débiteur à faire un acte de disposition étranger à la gestion courante de l'entreprise, à consentir une sûreté réelle conventionnelle en garantie d'une créance postérieure à l'ouverture de la procédure, à payer le transporteur exerçant une action au titre de l'article L. 132-8 du code de commerce

ou à compromettre ou transiger. Néanmoins, si l'un de ces actes est susceptible d'avoir une incidence déterminante sur l'issue de la procédure, le juge-commissaire ne peut statuer qu'après avoir recueilli l'avis du ministère public.

Après avoir recueilli les observations du ministère public, le juge-commissaire peut autoriser le débiteur à exercer le droit prévu à l'article 1699 du code civil. Il peut aussi l'autoriser à payer des créances antérieures au jugement, pour retirer le gage ou une chose légitimement retenue ou encore pour obtenir le retour de biens et droits transférés à titre de garantie dans un patrimoine fiduciaire, lorsque ce retrait ou ce retour est justifié par la poursuite de l'activité. Ce paiement peut en outre être autorisé pour lever l'option d'achat d'un contrat de crédit-bail, lorsque cette levée d'option est justifiée par la poursuite de l'activité.

- III. Tout acte ou tout paiement passé en violation des dispositions du présent article est annulé à la demande de tout intéressé ou du ministère public, présentée dans un délai de trois ans à compter de la conclusion de l'acte ou du paiement de la créance. Lorsque l'acte est soumis à publicité, le délai court à compter de celle-ci.

Article L622-8

En cas de vente d'un bien grevé d'une sûreté réelle spéciale ou d'une hypothèque légale, la quote-part du prix correspondant aux créances garanties par ces sûretés est versée en compte de dépôt à la Caisse des dépôts et consignations. Après l'adoption du plan, les créanciers bénéficiaires de ces sûretés ou titulaires d'un privilège général sont payés sur le prix suivant l'ordre de préférence existant entre eux et conformément à l'article L. 626-22 lorsqu'ils sont soumis aux délais du plan.

Le juge-commissaire peut ordonner le paiement provisionnel de tout ou partie de leur créance aux créanciers titulaires de sûretés sur le bien. Sauf décision spécialement motivée du juge-commissaire ou lorsqu'il intervient au bénéfice du Trésor ou des organismes sociaux ou organismes assimilés, ce paiement provisionnel est subordonné à la présentation par son bénéficiaire d'une garantie émanant d'un établissement de crédit ou d'une société de financement.

Le débiteur peut proposer aux créanciers, la substitution aux garanties qu'ils détiennent de garanties équivalentes. En l'absence d'accord, le juge-commissaire peut ordonner cette substitution. Le recours contre cette ordonnance est porté devant la cour d'appel.

Article L622-9

L'activité de l'entreprise est poursuivie pendant la période d'observation, sous réserve des dispositions des articles L. 622-10 à L. 622-16.

Article L622-10

A tout moment de la période d'observation, le tribunal, à la demande du débiteur peut ordonner la cessation partielle de l'activité.

Dans les mêmes conditions, à la demande du débiteur, de l'administrateur, du mandataire judiciaire, du ministère public ou d'office, il convertit la procédure en un redressement judiciaire, si les conditions de l'article L. 631-1 sont réunies, ou prononce la liquidation judiciaire, si les conditions de l'article L. 640-1 sont réunies.

A la demande du débiteur ou, à la demande de l'administrateur, du mandataire judiciaire ou du ministère public, lorsqu'aucun plan n'a été adopté conformément aux dispositions de l'article L. 626-30-2 et, le cas échéant, de l'article L. 626-32 par les classes mentionnées à la section 3 du chapitre VI du présent titre, il décide également la conversion en redressement judiciaire si l'adoption d'un plan de sauvegarde est manifestement impossible et si la clôture de la procédure conduirait, de manière certaine et à bref délai, à la cessation des paiements.

Il statue après avoir entendu ou dûment appelé le débiteur, l'administrateur, le mandataire judiciaire, les contrôleurs et la ou les personnes désignées par le comité social et économique et avoir recueilli l'avis du ministère public.

Lorsqu'il convertit la procédure de sauvegarde en procédure de redressement judiciaire, le tribunal peut, si nécessaire, modifier la durée de la période d'observation restant à courir ou la prolonger pour une durée maximale de six mois. Les classes déjà constituées avant cette conversion, conformément à la section 3 du chapitre VI du présent titre, sont conservées avec les mêmes modalités de répartition et de calcul des voix, sans préjudice des recours pendants. Les opérations de constitution des classes se poursuivent nonobstant la conversion.

Aux fins de réaliser la prise des actifs du débiteur au vu de l'inventaire établi pendant la procédure de sauvegarde, il désigne, en considération de leurs attributions respectives telles qu'elles résultent des dispositions qui leur sont applicables, un commissaire-priseur judiciaire, un huissier de justice, un notaire ou un courtier en marchandises assermenté.

Article L622-11

Lorsque le tribunal prononce la liquidation, il met fin à la période d'observation et, sous réserve des dispositions de l'article L. 641-10, à la mission de l'administrateur. Dans les conditions prévues au dernier alinéa de l'article L. 622-10, il désigne une personne chargée de réaliser la prise des actifs du débiteur.

Article L622-12

Lorsque les difficultés qui ont justifié l'ouverture de la procédure ont disparu, le tribunal y met fin à la demande du débiteur. Il statue dans les conditions prévues au quatrième alinéa de l'article L. 622-10.

Article L622-13

- I. Nonobstant toute disposition légale ou toute clause contractuelle, aucune indivisibilité, résiliation ou résolution d'un contrat en cours ne peut résulter du seul

fait de l'ouverture d'une procédure de sauvegarde.

Le cocontractant doit remplir ses obligations malgré le défaut d'exécution par le débiteur d'engagements antérieurs au jugement d'ouverture. Le défaut d'exécution de ces engagements n'ouvre droit au profit des créanciers qu'à déclaration au passif.

- II. L'administrateur a seul la faculté d'exiger l'exécution des contrats en cours en fournissant la prestation promise au cocontractant du débiteur.

Au vu des documents prévisionnels dont il dispose, l'administrateur s'assure, au moment où il demande l'exécution du contrat, qu'il disposera des fonds nécessaires pour assurer le paiement en résultant. S'il s'agit d'un contrat à exécution ou paiement échelonnés dans le temps, l'administrateur y met fin s'il lui apparaît qu'il ne disposera pas des fonds nécessaires pour remplir les obligations du terme suivant.

- III. Le contrat en cours est résilié de plein droit :

1. Après une mise en demeure de prendre parti sur la poursuite du contrat adressée par le cocontractant à l'administrateur et restée plus d'un mois sans réponse. Avant l'expiration de ce délai, le juge-commissaire peut impartir à l'administrateur un délai plus court ou lui accorder une prolongation, qui ne peut excéder deux mois, pour se prononcer ;
2. A défaut de paiement dans les conditions définies au II et d'accord du cocontractant pour poursuivre les relations contractuelles. En ce cas, le ministère public, l'administrateur, le mandataire judiciaire ou un contrôleur peut saisir le tribunal aux fins de mettre fin à la période d'observation.

- IV. A la demande de l'administrateur, la résiliation est prononcée par le juge-commissaire si elle est nécessaire à la sauvegarde du débiteur et ne porte pas une atteinte excessive aux intérêts du cocontractant.

- V. Si l'administrateur n'utilise pas de la faculté de poursuivre le contrat ou y met fin dans les conditions du II ou encore si la résiliation est prononcée en application du IV, l'inexécution peut donner lieu à des dommages et intérêts au profit du cocontractant, dont le montant doit être déclaré au passif. Le cocontractant peut néanmoins différer la restitution des sommes versées en excédent par le débiteur en exécution du contrat jusqu'à ce qu'il ait été statué sur les dommages et intérêts.

- VI. Les dispositions du présent article ne concernent pas les contrats de travail. Elles ne concernent pas non plus le contrat de fiducie, à l'exception de la convention en exécution de laquelle le débiteur conserve l'usage ou la jouissance de biens ou droits transférés dans un patrimoine fiduciaire.

Article L622-14

Sans préjudice de l'application du I et du II de l'article L. 622-13, la résiliation du bail des immeubles donnés à bail au débiteur et utilisés pour l'activité de l'entreprise intervient dans les conditions suivantes :

1. Au jour où le bailleur est informé de la décision de l'administrateur de ne pas continuer le bail. Dans ce cas, l'inexécution peut donner lieu à des dommages et

intérêts au profit du cocontractant, dont le montant doit être déclaré au passif. Le cocontractant peut néanmoins différer la restitution des sommes versées en excédent par le débiteur en exécution du contrat jusqu'à ce qu'il ait été statué sur les dommages et intérêts ;

2. Lorsque le bailleur demande la résiliation ou fait constater la résiliation du bail pour défaut de paiement des loyers et charges afférents à une occupation postérieure au jugement d'ouverture, le bailleur ne pouvant agir qu'au terme d'un délai de trois mois à compter dudit jugement.

Si le paiement des sommes dues intervient avant l'expiration de ce délai, il n'y a pas lieu à résiliation.

Nonobstant toute clause contraire, le défaut d'exploitation pendant la période d'observation dans un ou plusieurs immeubles loués par l'entreprise n'entraîne pas résiliation du bail.

Article L622-15

En cas de cession du bail, toute clause imposant au cédant des dispositions solidaires avec le cessionnaire est réputée non écrite.

Article L622-16

En cas de procédure de sauvegarde, le bailleur n'a privilège que pour les deux dernières années de loyers avant le jugement d'ouverture de la procédure.

Si le bail est résilié, le bailleur a, en outre, privilège pour l'année courante, pour tout ce qui concerne l'exécution du bail et pour les dommages et intérêts qui pourront lui être alloués par les tribunaux.

Si le bail n'est pas résilié, le bailleur ne peut exiger le paiement des loyers à échoir lorsque les sûretés qui lui ont été données lors du contrat sont maintenues ou lorsque celles qui ont été fournies depuis le jugement d'ouverture sont jugées suffisantes.

Le juge-commissaire peut autoriser le débiteur ou l'administrateur, selon le cas, à vendre des meubles garnissant les lieux loués soumis à déperissement prochain, à dépréciation imminente ou dispendieux à conserver, ou dont la réalisation ne met pas en cause, soit l'existence du fonds, soit le maintien de garanties suffisantes pour le bailleur.

Article L622-17

- I. Les créances nées régulièrement après le jugement d'ouverture pour les besoins du déroulement de la procédure ou de la période d'observation, ou en contrepartie d'une prestation fournie au débiteur pendant cette période, sont payées à leur échéance.
- II. Lorsqu'elles ne sont pas payées à l'échéance, ces créances sont payées par privilège avant toutes les autres créances, assorties ou non de privilèges ou sûretés, à l'exception de celles garanties par le privilège établi aux articles L. 3253-2, L. 3253-4 et L. 7313-8 du code du travail, des frais de justice nés régulièrement après le

jugement d'ouverture pour les besoins du déroulement de la procédure et de celles garanties par le privilège établi par l'article L. 611-11 du présent code.

III. Leur paiement se fait dans l'ordre suivant :

1. Les créances de salaires dont le montant n'a pas été avancé en application des articles L. 3253-6, L. 3253-8 à L. 3253-12 du code du travail ;
2. Les créances résultant d'un nouvel apport de trésorerie consenti en vue d'assurer la poursuite de l'activité pour la durée de la procédure ;
3. Les créances résultant de l'exécution des contrats poursuivis conformément aux dispositions de l'article L. 622-13 et dont le cocontractant accepte de recevoir un paiement différé ;
4. Les autres créances, selon leur rang.

Les apports de trésorerie mentionnés au 2° et les délais de paiement mentionnés au 3° sont autorisés par le juge-commissaire dans la limite nécessaire à la poursuite de l'activité pendant la période d'observation et font l'objet d'une publicité. En cas de résiliation d'un contrat régulièrement poursuivi, les indemnités et pénalités sont exclues du bénéfice du présent article.

IV. Les créances impayées perdent le privilège que leur confère le II du présent article si elles n'ont pas été portées à la connaissance de l'administrateur et, à défaut, du mandataire judiciaire ou, lorsque ces organes ont cessé leurs fonctions, du commissaire à l'exécution du plan ou du liquidateur, dans le délai d'un an à compter de la fin de la période d'observation. Lorsque cette information porte sur une créance déclarée pour le compte du créancier en application de l'article L. 622-24, elle rend caduque cette déclaration si le juge n'a pas statué sur l'admission de la créance.

Article L622-18

Toute somme perçue par l'administrateur ou le mandataire judiciaire qui n'est pas portée sur les comptes bancaires ou postaux du débiteur, pour les besoins de la poursuite d'activité, doit être versée immédiatement en compte de dépôt à la Caisse des dépôts et consignations.

En cas de retard, l'administrateur ou le mandataire judiciaire doit, pour les sommes qu'il n'a pas versées, un intérêt dont le taux est égal au taux de l'intérêt légal majoré de cinq points.

Article L622-19

Toute somme versée par l'association mentionnée à l'article L. 143-11-4 du code du travail en application des articles L. 143-11-1 à L. 143-11-3 du même code donne lieu à déclaration à l'administration fiscale.

Article L622-20

Le mandataire judiciaire désigné par le tribunal a seul qualité pour agir au nom et dans l'intérêt collectif des créanciers. Toutefois, en cas de carence du mandataire judiciaire, tout créancier nommé contrôleur peut agir dans cet intérêt dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat.

Le mandataire judiciaire a qualité pour mettre en demeure un associé ou un actionnaire de verser les sommes restant dues sur le montant des parts et actions souscrites par lui.

Le mandataire judiciaire communique au juge-commissaire et au ministère public les observations qui lui sont transmises à tout moment de la procédure par les contrôleurs.

Les sommes recouvrées à l'issue des actions introduites par le mandataire judiciaire ou, à défaut, par le ou les créanciers nommés contrôleurs, entrent dans le patrimoine du débiteur et sont affectées en cas de continuation de l'entreprise selon les modalités prévues pour l'apurement du passif.

Article L622-21

- I. Le jugement d'ouverture interrompt ou interdit toute action en justice de la part de tous les créanciers dont la créance n'est pas mentionnée au I de l'article L. 622-17 et tendant :
 1. A la condamnation du débiteur au paiement d'une somme d'argent ;
 2. A la résolution d'un contrat pour défaut de paiement d'une somme d'argent.
- II. Sans préjudice des droits des créanciers dont la créance est mentionnée au I de l'article L. 622-17, le jugement d'ouverture arrête ou interdit toute procédure d'exécution tant sur les meubles que sur les immeubles ainsi que toute procédure de distribution n'ayant pas produit un effet attributif avant le jugement d'ouverture.
- III. Les délais impartis à peine de déchéance ou de résolution des droits sont en conséquence interrompus.
- IV. Le même jugement interdit également de plein droit, tout accroissement de l'assiette d'une sûreté réelle conventionnelle ou d'un droit de rétention conventionnel, quelle qu'en soit la modalité, par ajout ou complément de biens ou droits, notamment par inscription de titres ou de fruits et produits venant compléter les titres figurant au compte mentionné à l'article L. 211-20 du code monétaire et financier, ou par transfert de biens ou droits du débiteur.

Toute disposition contraire, portant notamment sur un transfert de biens ou droits du débiteur non encore nés à la date du jugement d'ouverture, est inapplicable à compter du jour du prononcé du jugement d'ouverture.

Toutefois, l'accroissement de l'assiette peut valablement résulter d'une cession de créance prévue à l'article L. 313-23 du code monétaire et financier lorsqu'elle est intervenue en exécution d'un contrat-cadre conclu antérieurement à l'ouverture de la procédure. Cet accroissement peut également résulter d'une disposition contraire du présent livre ou d'une dérogation expresse à son application prévue par le code monétaire et financier ou le code des assurances.

Article L622-22

Sous réserve des dispositions de l'article L. 625-3, les instances en cours sont interrompues jusqu'à ce que le créancier poursuivant ait procédé à la déclaration de sa créance. Elles sont alors reprises de plein droit, le mandataire judiciaire et, le cas échéant, l'administrateur ou le commissaire à l'exécution du plan nommé en application de l'article L. 626-25 dûment appelés, mais tendent uniquement à la constatation des créances et à la fixation de leur montant.

Le débiteur, partie à l'instance, informe le créancier poursuivant de l'ouverture de la procédure dans les dix jours de celle-ci.

Article L622-23

Les actions en justice et les procédures d'exécution autres que celles visées à l'article L. 622-21 sont poursuivies au cours de la période d'observation à l'encontre du débiteur, après mise en cause du mandataire judiciaire et de l'administrateur lorsqu'il a une mission d'assistance ou après une reprise d'instance à leur initiative.

Article L622-23-1

Lorsque des biens ou droits présents dans un patrimoine fiduciaire font l'objet d'une convention en exécution de laquelle le débiteur constituant en conserve l'usage ou la jouissance, aucune cession ou aucun transfert de ces biens ou droits ne peut intervenir au profit du fiduciaire ou d'un tiers du seul fait de l'ouverture de la procédure, de l'arrêt du plan ou encore d'un défaut de paiement d'une créance née antérieurement au jugement d'ouverture. Cette interdiction est prévue à peine de nullité de la cession ou du transfert.

Article L622-24

A partir de la publication du jugement, tous les créanciers dont la créance est née antérieurement au jugement d'ouverture, à l'exception des salariés, adressent la déclaration de leurs créances au mandataire judiciaire dans des délais fixés par décret en Conseil d'Etat. Lorsque le créancier a été relevé de forclusion conformément à l'article L. 622-26, les délais ne courent qu'à compter de la notification de cette décision ; ils sont alors réduits de moitié. Les créanciers titulaires d'une sûreté publiée ou liés au débiteur par un contrat publié sont avertis personnellement ou, s'il y a lieu, à domicile élu. Le délai de déclaration court à l'égard de ceux-ci à compter de la notification de cet avertissement.

La déclaration des créances peut être faite par le créancier ou par tout préposé ou mandataire de son choix. Le créancier peut ratifier la déclaration faite en son nom jusqu'à ce que le juge statue sur l'admission de la créance.

Lorsque le débiteur a porté une créance à la connaissance du mandataire judiciaire, il est

présupposé avoir agi pour le compte du créancier tant que celui-ci n'a pas adressé la déclaration de créance prévue au premier alinéa.

La déclaration des créances doit être faite alors même qu'elles ne sont pas établies par un titre. Celles dont le montant n'est pas encore définitivement fixé sont déclarées sur la base d'une évaluation. Les créances du Trésor public et des organismes de prévoyance et de sécurité sociale ainsi que les créances recouvrées par les organismes visés à l'article L. 5427-1 à L. 5427-6 du code du travail qui n'ont pas fait l'objet d'un titre exécutoire au moment de leur déclaration sont admises à titre provisionnel pour leur montant déclaré. En tout état de cause, les déclarations du Trésor et de la sécurité sociale sont toujours faites sous réserve des impôts et autres créances non établis à la date de la déclaration. Sous réserve des procédures judiciaires ou administratives en cours, leur établissement définitif doit, à peine de forclusion, être effectué dans le délai prévu à l'article L. 624-1. Si la détermination de l'assiette et du calcul de l'impôt est en cours, l'établissement définitif des créances admises à titre provisionnel doit être effectué par l'émission du titre exécutoire dans un délai de douze mois à compter de la publication du jugement d'ouverture. Toutefois, si une procédure de contrôle ou de rectification de l'impôt a été engagée, l'établissement définitif des créances qui en font l'objet doit être réalisé avant le dépôt au greffe du compte rendu de fin de mission par le mandataire judiciaire. Le délai de cet établissement définitif est suspendu par la saisine de l'une des commissions mentionnées à l'article L. 59 du livre des procédures fiscales jusqu'à la date de réception par le contribuable ou son représentant de l'avis de cette commission ou celle d'un désistement.

Les institutions mentionnées à l'article L. 3253-14 du code du travail sont soumises aux dispositions du présent article pour les sommes qu'elles ont avancées et qui leur sont remboursées dans les conditions prévues pour les créances nées antérieurement au jugement ouvrant la procédure.

Les créances nées régulièrement après le jugement d'ouverture, autres que celles mentionnées au I de l'article L. 622-17 sont soumises aux dispositions du présent article. Les délais courent à compter de la date d'exigibilité de la créance. Toutefois, les créanciers dont les créances résultent d'un contrat à exécution successive déclarent l'intégralité des sommes qui leur sont dues dans des conditions prévues par décret en Conseil d'Etat.

Le délai de déclaration, par une partie civile, des créances nées d'une infraction pénale court dans les conditions prévues au premier alinéa ou à compter de la date de la décision définitive qui en fixe le montant, lorsque cette décision intervient après la publication du jugement d'ouverture.

Les créances alimentaires ne sont pas soumises aux dispositions du présent article.

Article L622-25

La déclaration porte le montant de la créance due au jour du jugement d'ouverture avec indication des sommes à échoir et de la date de leurs échéances. Elle précise la nature et l'assiette de la sûreté dont la créance est éventuellement assortie et, le cas échéant, si la sûreté réelle conventionnelle a été constituée sur les biens du débiteur en garantie de la

dette d'un tiers.

Lorsqu'il s'agit de créances en monnaie étrangère, la conversion en euros a lieu selon le cours du change à la date du jugement d'ouverture.

Sauf si elle résulte d'un titre exécutoire, la créance déclarée est certifiée sincère par le créancier. Le visa du commissaire aux comptes ou, à défaut, de l'expert-comptable sur la déclaration de créance peut être demandé par le juge-commissaire. Le refus de visa est moti

Article L622-25-1

La déclaration de créance interrompt la prescription jusqu'à la clôture de la procédure ; elle dispense de toute mise en demeure et vaut acte de poursuites.

Article L622-26

A défaut de déclaration dans les délais prévus à l'article L. 622-24, les créanciers ne sont pas admis dans les répartitions et les dividendes à moins que le juge-commissaire ne les relève de leur forclusion s'ils établissent que leur défaillance n'est pas due à leur fait ou qu'elle est due à une omission du débiteur lors de l'établissement de la liste prévue au deuxième alinéa de l'article L. 622-6. Ils ne peuvent alors concourir que pour les distributions postérieures à leur demande.

Les créances et les sûretés non déclarées régulièrement dans ces délais sont inopposables au débiteur pendant l'exécution du plan et après cette exécution lorsque les engagements énoncés dans le plan ou décidés par le tribunal ont été tenus. Dans les mêmes conditions, elles sont également inopposables aux personnes physiques coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie.

L'action en relevé de forclusion ne peut être exercée que dans le délai de six mois. Ce délai court à compter de la publication du jugement d'ouverture ou, pour les institutions mentionnées à l'article L. 3253-14 du code du travail, de l'expiration du délai pendant lequel les créances résultant du contrat de travail sont garanties par ces institutions. Pour les titulaires d'une sûreté publiée ou liés au débiteur par un contrat publié, il court à compter de la réception de l'avis qui leur est donné. Par exception, si le créancier justifie avoir été placé dans l'impossibilité de connaître l'obligation du débiteur avant l'expiration du délai de six mois, le délai court à compter de la date à laquelle il est établi qu'il ne pouvait ignorer l'existence de sa créance.

Article L622-27

S'il y a discussion sur tout ou partie d'une créance autre que celles mentionnées à l'article L. 625-1, le mandataire judiciaire en avise le créancier intéressé en l'invitant à faire connaître ses explications. Le défaut de réponse dans le délai de trente jours interdit toute contestation ultérieure de la proposition du mandataire judiciaire, à moins que la discussion ne porte sur la régularité de la déclaration de créances.

Article L622-28

Le jugement d'ouverture arrête le cours des intérêts légaux et conventionnels, ainsi que de tous intérêts de retard et majorations, à moins qu'il ne s'agisse des intérêts résultant de contrats de prêt conclus pour une durée égale ou supérieure à un an ou de contrats assortis d'un paiement différé d'un an ou plus. Les personnes physiques coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie peuvent se prévaloir des dispositions du présent alinéa. Nonobstant les dispositions de l'article 1343-2 du code civil, les intérêts échus de ces créances ne peuvent produire des intérêts.

Le jugement d'ouverture suspend jusqu'au jugement arrêtant le plan ou prononçant la liquidation toute action contre les personnes physiques coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie. Le tribunal peut ensuite leur accorder des délais ou un différé de paiement dans la limite de deux ans.

Les créanciers bénéficiaires de ces garanties peuvent prendre des mesures conservatoires.

Article L622-29

Le jugement d'ouverture ne rend pas exigibles les créances non échues à la date de son prononcé. Toute clause contraire est réputée non écrite.

Article L622-30

Les hypothèques, gages, nantissements et privilèges ne peuvent plus être inscrits postérieurement au jugement d'ouverture. Il en va de même des actes et des décisions judiciaires translatifs ou constitutifs de droits réels, à moins que ces actes n'aient acquis date certaine ou que ces décisions ne soient devenues exécutoires avant le jugement d'ouverture.

Toutefois, le Trésor public conserve son privilège pour les créances qu'il n'était pas tenu d'inscrire à la date du jugement d'ouverture et pour les créances mises en recouvrement après cette date si ces créances sont déclarées dans les conditions prévues à l'article L. 622-24.

Le vendeur du fonds de commerce, par dérogation aux dispositions du premier alinéa, peut inscrire son privilège.

Article L622-31

Le créancier, porteur d'engagements souscrits, endossés ou garantis solidairement par deux ou plusieurs coobligés soumis à une procédure de sauvegarde, peut déclarer sa créance pour la valeur nominale de son titre, dans chaque procédure.

Article L622-32

Aucun recours pour les paiements effectués n'est ouvert aux coobligés soumis à une procédure de sauvegarde les uns contre les autres à moins que la réunion des sommes versées en vertu de chaque procédure n'excède le montant total de la créance, en principal et accessoire ; en ce cas, cet excédent est dévolu, suivant l'ordre des engagements, à ceux des coobligés qui auraient les autres pour garants.

Article L622-33

Si le créancier porteur d'engagements, solidairement souscrits par le débiteur soumis à une procédure de sauvegarde et d'autres coobligés, a reçu un acompte sur sa créance avant le jugement d'ouverture, il ne peut déclarer sa créance que sous déduction de cet acompte et conserve, sur ce qui lui reste dû, ses droits contre les personnes coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie.

Les personnes coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie qui ont fait le paiement partiel peuvent déclarer leur créance pour tout ce qu'elles ont payé à la décharge du débiteur.

Article L622-34

Même avant paiement, les personnes coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie peuvent procéder à la déclaration de leur créance pour la sauvegarde de leur recours personnel.

Article L623-1

L'administrateur, avec le concours du débiteur et l'assistance éventuelle d'un ou plusieurs experts, est chargé de dresser dans un rapport le bilan économique et social de l'entreprise.

Le bilan économique et social précise l'origine, l'importance et la nature des difficultés de l'entreprise.

Dans le cas où l'entreprise exploite une ou des installations classées au sens du titre Ier du livre V du code de l'environnement, le bilan économique et social est complété par un bilan environnemental que l'administrateur fait réaliser dans des conditions prévues par décret en Conseil d'Etat.

Article L623-2

Le juge-commissaire peut, nonobstant toute disposition législative ou réglementaire contraire, obtenir communication par les commissaires aux comptes, les experts-comptables, les notaires, les membres et représentants du personnel, par les administrations et organismes publics, les organismes de prévoyance et de sécurité sociales, les établissements de crédit, les sociétés de financement, les établissements de monnaie électronique, les établissements de paiement ainsi que les services chargés de

centraliser les risques bancaires et les incidents de paiement des renseignements de nature à lui donner une exacte information sur la situation économique, financière, sociale et patrimoniale du débiteur.

Article L623-3

L'administrateur reçoit du juge-commissaire tous renseignements et documents utiles à l'accomplissement de sa mission et de celle des experts.

Lorsque la procédure est ouverte à l'égard d'une entreprise qui bénéficie de l'accord amiable homologué prévu à l'article L. 611-8 du présent code ou à l'article L. 351-6 du code rural et de la pêche maritime, l'administrateur reçoit communication du rapport d'expertise mentionné à l'article L. 611-6 ou, le cas échéant, du rapport d'expertise et du compte rendu mentionnés aux articles L. 351-3 et L. 351-6 du code rural et de la pêche maritime.

L'administrateur consulte et le mandataire judiciaire et entend toute personne susceptible de l'informer sur la situation et les perspectives de redressement de l'entreprise, les modalités de règlement du passif et conditions sociales de la poursuite de l'activité. Il en informe le débiteur et recueille ses observations.

Il informe de l'avancement de ses travaux le mandataire judiciaire ainsi que le comité social et économique.

Lorsque le débiteur exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, l'administrateur consulte l'ordre professionnel ou l'autorité compétente dont, le cas échéant, relève le débiteur.

Article L624-1

Dans le délai fixé par le tribunal, le mandataire judiciaire établit, après avoir sollicité les observations du débiteur, la liste des créances déclarées avec ses propositions d'admission, de rejet ou de renvoi devant la juridiction compétente. Il transmet cette liste au juge-commissaire.

Les observations du débiteur sont faites dans un délai fixé par décret en Conseil d'Etat. Le débiteur qui ne formule pas d'observations dans ce délai ne peut émettre aucune contestation ultérieure sur la proposition du mandataire judiciaire.

Le mandataire judiciaire ne peut être rémunéré au titre des créances déclarées ne figurant pas sur la liste établie dans le délai mentionné ci-dessus, sauf pour des créances déclarées après ce délai, en application des deux derniers alinéas de l'article L. 622-24.

Article L624-2

Au vu des propositions du mandataire judiciaire, le juge-commissaire, si la demande d'admission est recevable, décide de l'admission ou du rejet des créances ou constate soit qu'une instance est en cours, soit que la contestation ne relève pas de sa compétence. En l'absence de contestation sérieuse, le juge-commissaire a également

compétence, dans les limites de la compétence matérielle de la juridiction qui l'a désigné, pour statuer sur tout moyen opposé à la demande d'admission.

Article L624-3

Le recours contre les décisions du juge commissaire prises en application de la présente section est ouvert au créancier, au débiteur ou au mandataire judiciaire.

Toutefois, le créancier dont la créance est discutée en tout ou en partie et qui n'a pas répondu au mandataire judiciaire dans le délai mentionné à l'article L. 622-27 ne peut pas exercer de recours contre la décision du juge-commissaire lorsque celle-ci confirme la proposition du mandataire judiciaire.

Les conditions et les formes du recours prévu au premier alinéa sont fixées par décret en Conseil d'Etat.

Article L624-3-1

Les décisions d'admission ou de rejet des créances ou d'incompétence prononcées par le juge-commissaire sont portées sur un état qui est déposé au greffe du tribunal. Toute personne intéressée, à l'exclusion de celles mentionnées à l'article L. 624-3, peut former une réclamation devant le juge-commissaire dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat.

Les personnes coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie, lorsqu'elles sont poursuivies, ne peuvent se voir opposer l'état des créances lorsque la décision d'admission prévue à l'article L. 624-2 ne leur a pas été notifiée.

Article L624-4

Le juge-commissaire statue en dernier ressort dans les cas prévus à la présente section lorsque la valeur de la créance en principal n'excède pas le taux de compétence en dernier ressort du tribunal qui a ouvert la procédure.

Article L624-5

Le conjoint du débiteur soumis à une procédure de sauvegarde établit la consistance de ses biens personnels conformément aux règles des régimes matrimoniaux et dans les conditions prévues par les articles L. 624-9 et L. 624-10.

Article L624-6 (abrogé)

Article L624-7

Les reprises faites en application de l'article L. 624-5 ne sont exercées qu'à charge des

dettes et hypothèques dont ces biens sont légalement grevés.

Article L624-8

Le conjoint du débiteur qui, lors de son mariage, dans l'année de celui-ci ou dans l'année suivante, était agriculteur ou exerçait une activité commerciale, artisanale ou toute autre activité professionnelle indépendante, ne peut exercer dans la procédure de sauvegarde aucune action à raison des avantages faits par l'un des époux à l'autre, dans le contrat de mariage ou pendant le mariage. Les créanciers ne peuvent, de leur côté, se prévaloir des avantages faits par l'un des époux à l'autre.

Article L624-9

La revendication des meubles ne peut être exercée que dans le délai de trois mois suivant la publication du jugement ouvrant la procédure.

Article L624-10

Le propriétaire d'un bien est dispensé de faire reconnaître son droit de propriété lorsque le contrat portant sur ce bien a fait l'objet d'une publicité. Il peut réclamer la restitution de son bien dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat.

Article L624-10-1

Lorsque le droit à restitution a été reconnu dans les conditions prévues aux articles L. 624-9 ou L. 624-10 et que le bien fait l'objet d'un contrat en cours au jour de l'ouverture de la procédure, la restitution effective intervient au jour de la résiliation ou du terme du contrat.

Article L624-11

Le privilège et le droit de revendication établis par le 4° de l'article 2332 du code civil au profit du vendeur de meubles ainsi que l'action résolutoire ne peuvent être exercés que dans la limite des dispositions des articles L. 624-12 à L. 624-18 du présent code.

Article L624-12

Peuvent être revendiquées, si elles existent en nature, en tout ou partie, les marchandises dont la vente a été résolue antérieurement au jugement ouvrant la procédure soit par décision de justice, soit par le jeu d'une condition résolutoire acquise.

La revendication doit pareillement être admise bien que la résolution de la vente ait été prononcée ou constatée par décision de justice postérieurement au jugement ouvrant la procédure lorsque l'action en revendication ou en résolution a été intentée antérieurement au jugement d'ouverture par le vendeur pour une cause autre que le

défaut de paiement du prix.

Article L624-13

Peuvent être revendiquées les marchandises expédiées au débiteur tant que la tradition n'en a point été effectuée dans ses magasins ou dans ceux du commissionnaire chargé de les vendre pour son compte.

Néanmoins, la revendication n'est pas recevable si, avant leur arrivée, les marchandises ont été revendues sans fraude, sur factures ou titres de transport réguliers.

Article L624-14

Peuvent être retenues par le vendeur les marchandises qui ne sont pas délivrées ou expédiées au débiteur ou à un tiers agissant pour son compte.

Article L624-15

Peuvent être revendiqués, s'ils se trouvent encore dans le portefeuille du débiteur, les effets de commerce ou autres titres non payés, remis par leur propriétaire pour être recouvrés ou pour être spécialement affectés à des paiements déterminés.

Article L624-16

Peuvent être revendiqués, à condition qu'ils se retrouvent en nature, les biens meubles remis à titre précaire au débiteur ou ceux transférés dans un patrimoine fiduciaire dont le débiteur conserve l'usage ou la jouissance en qualité de constituant.

Peuvent également être revendiqués, s'ils se retrouvent en nature au moment de l'ouverture de la procédure, les biens vendus avec une clause de réserve de propriété. Cette clause doit avoir été convenue entre les parties dans un écrit au plus tard au moment de la livraison. Elle peut l'être dans un écrit régissant un ensemble d'opérations commerciales convenues entre les parties.

La revendication en nature peut s'exercer dans les mêmes conditions sur les biens mobiliers incorporés dans un autre bien lorsque la séparation de ces biens peut être effectuée sans qu'ils en subissent un dommage. La revendication en nature peut également s'exercer sur des biens fongibles lorsque des biens de même nature et de même qualité se trouvent entre les mains du débiteur ou de toute personne les détenant pour son compte.

Dans tous les cas, il n'y a pas lieu à revendication si, sur décision du juge-commissaire, le prix est payé immédiatement. Le juge-commissaire peut également, avec le consentement du créancier requérant, accorder un délai de règlement. Le paiement du prix est alors assimilé à celui des créances mentionnées au I de l'article L. 622-17.

Article L624-17

L'administrateur avec l'accord du débiteur ou à défaut le débiteur après accord du mandataire judiciaire peut acquiescer à la demande en revendication ou en restitution d'un bien visé à la présente section. A défaut d'accord ou en cas de contestation, la demande est portée devant le juge-commissaire qui statue sur le sort du contrat, au vu des observations du créancier, du débiteur et du mandataire de justice saisi.

Article L624-18

Peut être revendiqué le prix ou la partie du prix des biens visés à l'article L. 624-16 qui n'a été ni payé, ni réglé en valeur, ni compensé entre le débiteur et l'acheteur à la date du jugement ouvrant la procédure. Peut être revendiquée dans les mêmes conditions l'indemnité d'assurance subrogée au bien.

Article L624-19

Le débiteur entrepreneur individuel à responsabilité limitée établit, dans les conditions prévues par l'article L. 624-9, la consistance des biens détenus dans le cadre de l'activité à raison de laquelle la procédure a été ouverte qui sont compris dans un autre de ses patrimoines. L'administrateur, avec l'accord du mandataire judiciaire, peut acquiescer à la demande tendant à la reprise du bien. A défaut d'acquiescement ou en l'absence d'administrateur, la demande est portée devant le juge-commissaire.

Article L624-20

Le jugement d'ouverture rend immédiatement exigible le montant non libéré du capital social.

Article L625-1

Après vérification, le mandataire judiciaire établit, dans les délais prévus à l'article L. 143-11-7 du code du travail, les relevés des créances résultant d'un contrat de travail, le débiteur entendu ou dûment appelé. Les relevés des créances sont soumis au représentant des salariés dans les conditions prévues à l'article L. 625-2. Ils sont visés par le juge-commissaire, déposés au greffe du tribunal et font l'objet d'une mesure de publicité dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat.

Le salarié dont la créance ne figure pas en tout ou en partie sur un relevé peut saisir à peine de forclusion le conseil de prud'hommes dans un délai de deux mois à compter de l'accomplissement de la mesure de publicité mentionnée à l'alinéa précédent. Il peut demander au représentant des salariés de l'assister ou de le représenter devant la juridiction prud'homale.

Le débiteur et l'administrateur lorsqu'il a une mission d'assistance sont mis en cause.

Article L625-2

Les relevés des créances résultant des contrats de travail sont soumis pour vérification par le mandataire judiciaire au représentant des salariés mentionné à l'article L. 621-4. Le mandataire judiciaire doit lui communiquer tous documents et informations utiles. En cas de difficultés, le représentant des salariés peut s'adresser à l'administrateur et, le cas échéant, saisir le juge-commissaire. Il est tenu à l'obligation de discrétion mentionnée à l'article L. 432-7 du code du travail. Le temps passé à l'exercice de sa mission tel qu'il est fixé par le juge-commissaire est considéré de plein droit comme temps de travail et payé à l'échéance normale.

Article L625-3

Les instances en cours devant la juridiction prud'homale à la date du jugement d'ouverture sont poursuivies en présence du mandataire judiciaire et de l'administrateur lorsqu'il a une mission d'assistance ou ceux-ci dûment appelés.

Le mandataire judiciaire informe dans les dix jours la juridiction saisie et les salariés parties à l'instance de l'ouverture de la procédure.

Article L625-4

Lorsque les institutions mentionnées à l'article L. 143-11-4 du code du travail refusent pour quelque cause que ce soit de régler une créance figurant sur un relevé des créances résultant d'un contrat de travail, elles font connaître leur refus au mandataire judiciaire qui en informe immédiatement le représentant des salariés et le salarié concerné.

Ce dernier peut saisir du litige le conseil de prud'hommes. Le mandataire judiciaire, le débiteur et l'administrateur lorsqu'il a une mission d'assistance sont mis en cause.

Le salarié peut demander au représentant des salariés de l'assister ou de le représenter devant la juridiction prud'homale.

Article L625-5

Les litiges soumis au conseil de prud'hommes en application des articles L. 625-1 et L. 625-4 sont portés directement devant le bureau de jugement.

Article L625-6

Les relevés des créances résultant d'un contrat de travail, visés par le juge-commissaire, ainsi que les décisions rendues par la juridiction prud'homale sont portés sur l'état des créances déposé au greffe. Toute personne intéressée, à l'exclusion de celles visées aux articles L. 625-1, L. 625-3 et L. 625-4, peut former une réclamation ou une tierce opposition dans des conditions prévues par décret en Conseil d'Etat.

Article L625-7

Les créances résultant d'un contrat de travail sont garanties en cas d'ouverture d'une

procédure de sauvegarde :

1. Par le privilège établi par les articles L. 143-10, L. 143-11, L. 742-6 et L. 751-15 du code du travail, pour les causes et montants définis auxdits articles ;
2. Par le privilège du 4° de l'article 2331 et du 2° de l'article 2104 du code civil.

Article L625-8

Nonobstant l'existence de toute autre créance, les créances que garantit le privilège établi aux articles L. 143-10, L. 143-11, L. 742-6 et L. 751-15 du code du travail doivent, sur ordonnance du juge-commissaire, être payées dans les dix jours du prononcé du jugement ouvrant la procédure par le débiteur ou, lorsqu'il a une mission d'assistance, par l'administrateur, si le débiteur ou l'administrateur dispose des fonds nécessaires.

Toutefois, avant tout établissement du montant de ces créances, le débiteur ou l'administrateur s'il a une mission d'assistance doit, avec l'autorisation du juge-commissaire et dans la mesure des fonds disponibles, verser immédiatement aux salariés, à titre provisionnel, une somme égale à un mois de salaire impayé, sur la base du dernier bulletin de salaire, et sans pouvoir dépasser le plafond visé à l'article L. 143-10 du code du travail.

A défaut de disponibilités, les sommes dues en vertu des deux alinéas précédents doivent être acquittées sur les premières rentrées de fonds.

Article L625-9

Sans préjudice des règles fixées aux articles L. 625-7 et L. 625-8, les créances résultant du contrat de travail ou du contrat d'apprentissage sont garanties dans les conditions fixées aux articles L. 3253-2 à L. 3253-4, L. 3253-6 à L. 3253-21 et L. 8252-3 du code du travail.

Article L626-1

Lorsqu'il existe une possibilité sérieuse pour l'entreprise d'être sauvegardée, le tribunal arrête dans ce but un plan qui met fin à la période d'observation.

Le plan de sauvegarde comporte, s'il y a lieu, l'arrêt, l'adjonction ou la cession d'une ou de plusieurs activités.

Les cessions faites en application du présent article sont soumises aux dispositions de la section 1 du chapitre II du titre IV et à celles de l'article L. 642-22. Toutefois, le mandataire judiciaire exerce les missions confiées au liquidateur. En outre, le tribunal peut, par un jugement spécialement motivé, après avoir recueilli l'avis du ministère public et demandé celui des contrôleurs, déroger aux interdictions prévues au premier alinéa de l'article L. 642-3 et autoriser la cession à l'une des personnes mentionnées à cet alinéa, à l'exception des contrôleurs et du débiteur au titre de l'un quelconque de ses patrimoines.

Lorsqu'un plan de sauvegarde de l'emploi doit être élaboré, il est fait application des dispositions du III de l'article L. 1233-58 du code du travail.

Les droits de préemption institués par le code rural et de la pêche maritime ou le code de l'urbanisme ne peuvent s'exercer sur un bien compris dans une cession d'une ou de plusieurs activités décidée en application du présent article.

Article L626-2

Au vu du bilan économique, social et, le cas échéant, environnemental, le débiteur, avec le concours de l'administrateur, propose un plan, sans préjudice de l'application des dispositions de l'article L. 622-10.

Le projet de plan mentionne les engagements d'effectuer des apports de trésorerie pris pour l'exécution du plan.

Le projet de plan détermine les perspectives de redressement en fonction des possibilités et des modalités d'activités, de l'état du marché et des moyens de financement disponibles.

Il définit les modalités de règlement du passif et les garanties éventuelles que le débiteur doit souscrire pour en assurer l'exécution.

Ce projet expose et justifie le niveau et les perspectives d'emploi ainsi que les conditions sociales envisagées pour la poursuite d'activité. Lorsque le projet prévoit des licenciements pour motif économique, il rappelle les mesures déjà intervenues et définit les actions à entreprendre en vue de faciliter le reclassement et l'indemnisation des salariés dont l'emploi est menacé. Le projet tient compte des travaux recensés par le bilan environnemental.

Il recense, annexe et analyse les offres d'acquisition portant sur une ou plusieurs activités, présentées par des tiers. Il indique la ou les activités dont sont proposés l'arrêt ou l'adjonction.

Article L626-2-1

Lorsque le débiteur exerce une activité, bénéficiant d'une autorisation administrative, d'un agrément, d'un conventionnement ou d'une habilitation, mentionnée au II de l'article 1er de la loi n° 2014-856 du 31 juillet 2014 relative à l'économie sociale et solidaire, il consulte l'autorité administrative ou l'autorité de contrôle et de tarification pour l'élaboration du projet de plan. L'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, s'assure qu'il a été procédé à ces consultations. Le débiteur ou, s'il y a lieu, l'administrateur fait connaître au tribunal les diligences effectuées ainsi que l'avis de l'autorité administrative ou de l'autorité de contrôle et de tarification. L'autorité administrative ou l'autorité de contrôle et de tarification rend son avis dans le délai d'un mois, en tenant compte du b du 3° du I de l'article 1er de la loi n° 2014-856 du 31 juillet 2014 précitée. L'absence d'avis dans ce délai ne peut faire obstacle au jugement du tribunal.

Article L626-3

Lorsque le projet de plan prévoit une modification du capital ou des statuts, l'assemblée générale extraordinaire ou l'assemblée des associés ainsi que, lorsque leur approbation est nécessaire, les assemblées spéciales mentionnées aux articles L. 225-99 et L. 228-35-6 ou les assemblées générales des masses visées à l'article L. 228-103 sont convoquées dans des conditions définies par décret en Conseil d'Etat. Le tribunal peut décider que l'assemblée compétente statuera sur les modifications statutaires, sur première convocation, à la majorité des voix dont disposent les associés ou actionnaires présents ou représentés dès lors que ceux-ci possèdent au moins la moitié des parts ou actions ayant le droit de vote. Sur deuxième convocation, il est fait application des dispositions de droit commun relatives au quorum et à la majorité.

Si, du fait des pertes constatées dans les documents comptables, les capitaux propres sont inférieurs à la moitié du capital social, l'assemblée est d'abord appelée à reconstituer ces capitaux à concurrence du montant proposé par l'administrateur et qui ne peut être inférieur à la moitié du capital social. Elle peut également être appelée à décider la réduction et l'augmentation du capital en faveur d'une ou plusieurs personnes qui s'engagent à exécuter le plan.

Les engagements pris par les actionnaires ou associés ou par de nouveaux souscripteurs sont subordonnés dans leur exécution à l'acceptation du plan par le tribunal.

En cas d'augmentation du capital social prévu par le projet de plan, les associés ou actionnaires peuvent bénéficier de la compensation à concurrence du montant de leurs créances admises et dans la limite de la réduction dont elles sont l'objet dans le projet de plan.

Article L626-4 (abrogé)

Article L626-5

Les propositions pour le règlement des dettes peuvent porter sur des délais, remises et conversions en titres donnant ou pouvant donner accès au capital. Elles sont, au fur et à mesure de leur élaboration et sous surveillance du juge-commissaire, communiquées par l'administrateur au mandataire judiciaire, aux contrôleurs ainsi qu'au comité social et économique.

Lorsque la proposition porte sur des délais et remises, le mandataire judiciaire recueille, individuellement ou collectivement, l'accord de chaque créancier qui a déclaré sa créance conformément à l'article L. 622-24. En cas de consultation par écrit, le défaut de réponse, dans le délai de trente jours à compter de la réception de la lettre du mandataire judiciaire, vaut acceptation. Ces dispositions sont applicables aux institutions visées à l'article L. 143-11-4 du code du travail pour les sommes mentionnées au quatrième alinéa de l'article L. 622-24, même si leurs créances ne sont pas encore déclarées. Elles le sont également aux créanciers mentionnés au premier alinéa de l'article L. 626-6 lorsque la proposition qui leur est soumise porte exclusivement sur des délais de paiement.

Lorsque la proposition porte sur une conversion en titres donnant ou pouvant donner accès au capital, le mandataire judiciaire recueille, individuellement et par écrit, l'accord de chaque créancier qui a déclaré sa créance conformément à l'article L. 622-24. Le défaut de réponse, dans le délai de trente jours à compter de la réception de la lettre du mandataire judiciaire, vaut refus.

Le mandataire judiciaire n'est pas tenu de consulter les créanciers pour lesquels le projet de plan ne modifie pas les modalités de paiement ou prévoit un paiement intégral en numéraire dès l'arrêté du plan ou dès l'admission de leurs créances.

Article L626-6

Les administrations financières, les organismes de sécurité sociale, les institutions gérant le régime d'assurance chômage prévu par les articles L. 351-3 et suivants du code du travail et les institutions régies par le livre IX du code de la sécurité sociale peuvent accepter de remettre tout ou partie de ses dettes au débiteur dans des conditions similaires à celles que lui octroierait, dans des conditions normales de marché, un opérateur économique privé placé dans la même situation.

Dans ce cadre, les administrations financières peuvent remettre l'ensemble des impôts directs perçus au profit de l'Etat et des collectivités territoriales ainsi que des produits divers du budget de l'Etat dus par le débiteur. S'agissant des impôts indirects perçus au profit de l'Etat et des collectivités territoriales, seuls les intérêts de retard, majorations, pénalités ou amendes peuvent faire l'objet d'une remise.

Les conditions de la remise de la dette sont fixées par décret.

Les créanciers visés au premier alinéa peuvent également décider des cessions de rang de privilège ou d'hypothèque ou de l'abandon de ces sûretés.

Article L626-7

Le mandataire judiciaire dresse un état des réponses faites par les créanciers. Cet état est adressé au débiteur et à l'administrateur ainsi qu'aux contrôleurs.

Article L626-8

Le comité social et économique et le mandataire judiciaire sont informés et consultés sur les mesures que le débiteur envisage de proposer dans le projet de plan au vu des informations et offres reçues.

Ils le sont également, ainsi que le ou les contrôleurs, sur le bilan économique et social et sur le projet de plan, qui leur sont communiqués par l'administrateur et complétés, le cas échéant, de ses observations.

Les documents mentionnés au deuxième alinéa sont simultanément adressés à l'autorité administrative compétente en matière de droit du travail. Le procès-verbal de la réunion à l'ordre du jour de laquelle a été inscrite la consultation du comité social et économique est transmis au tribunal ainsi qu'à l'autorité administrative mentionnée ci-dessus.

Le ministère public en reçoit communication

Article L626-9

Après avoir entendu ou dûment appelé le débiteur, l'administrateur, le mandataire judiciaire, les contrôleurs ainsi que les représentants du comité d'entreprise ou, à défaut, des délégués du personnel, le tribunal statue au vu des documents prévus à l'article L. 626-8, après avoir recueilli l'avis du ministère public. Lorsque la procédure est ouverte au bénéfice d'un débiteur qui emploie un nombre de salariés ou qui justifie d'un chiffre d'affaires hors taxes supérieurs à des seuils fixés par décret en Conseil d'Etat, les débats doivent avoir lieu en présence du ministère public.

Article L626-10

Le plan désigne les personnes tenues de l'exécuter et mentionne l'ensemble des engagements qui ont été souscrits par elles et qui sont nécessaires à la sauvegarde de l'entreprise. Il mentionne de manière distincte les apports de trésorerie des personnes qui se sont engagées à les effectuer pour l'exécution du plan de sauvegarde arrêté par le tribunal. Ces engagements portent sur l'avenir de l'activité, les modalités du maintien et du financement de l'entreprise, le règlement du passif soumis à déclaration ainsi que, s'il y a lieu, les garanties fournies pour en assurer l'exécution.

Lorsque les engagements pour le règlement du passif peuvent être établis sur la base d'une attestation de l'expert-comptable ou du commissaire aux comptes, ils portent sur les créances déclarées admises ou non contestées, ainsi que sur les créances identifiables, notamment celles dont le délai de déclaration n'est pas expiré.

Le plan expose et justifie le niveau et les perspectives d'emploi ainsi que les conditions sociales envisagés pour la poursuite d'activité.

Les personnes qui exécuteront le plan, même à titre d'associés, ne peuvent pas se voir imposer des charges autres que les engagements qu'elles ont souscrits au cours de sa préparation, sous réserve des dispositions prévues à l'article L. 626-3.

Les créances résultant des apports de trésorerie mentionnés au premier alinéa bénéficient du privilège prévu au 2° du III de l'article L. 622-17. Cette disposition ne s'applique pas aux apports consentis par les actionnaires et associés du débiteur dans le cadre d'une augmentation de capital. Elle ne peut bénéficier, directement ou indirectement, aux créanciers au titre de leurs concours antérieurs à l'ouverture de la procédure.

Article L626-11

Le jugement qui arrête le plan en rend les dispositions opposables à tous.

A l'exception des personnes morales, les coobligés et les personnes ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie peuvent s'en prévaloir.

Article L626-12

Sans préjudice de l'application des dispositions de l'article L. 626-18, la durée du plan est fixée par le tribunal. Elle ne peut excéder dix ans. Lorsque le débiteur est une personne exerçant une activité agricole définie à l'article L. 311-1 du code rural et de la pêche maritime, elle ne peut excéder quinze ans.

Article L626-13

L'arrêt du plan par le tribunal entraîne la levée de plein droit de toute interdiction d'émettre des chèques conformément à l'article L. 131-73 du code monétaire et financier, mise en oeuvre à l'occasion du rejet d'un chèque émis avant le jugement d'ouverture de la procédure. Lorsque le débiteur est un entrepreneur individuel à responsabilité limitée, cette interdiction est levée sur les comptes afférents au patrimoine visé par la procédure.

Article L626-14

Dans le jugement arrêtant le plan ou le modifiant, le tribunal peut décider que les biens qu'il estime indispensables à la continuation de l'entreprise ne pourront être aliénés, pour une durée qu'il fixe, sans son autorisation. La durée de l'inaliénabilité ne peut excéder celle du plan.

Lorsque le tribunal est saisi d'une demande d'autorisation d'aliéner un bien rendu inaliénable en application du premier alinéa, il statue, à peine de nullité, après avoir recueilli l'avis du ministère public.

La publicité de l'inaliénabilité temporaire est assurée dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat.

Tout acte passé en violation des dispositions du premier alinéa est annulé à la demande de tout intéressé ou du ministère public, présentée dans le délai de trois ans à compter de la conclusion de l'acte. Lorsque l'acte est soumis à publicité, le délai court à compter de celle-ci.

Article L626-15 (abrogé)

Article L626-16 (abrogé)

Article L626-16-1 (abrogé)

Article L626-17 (abrogé)

Article L626-18

Le tribunal donne acte des délais et remises acceptés par les créanciers dans les conditions prévues au deuxième alinéa de l'article L. 626-5 et à l'article L. 626-6. Ces délais et remises peuvent, le cas échéant, être réduits par le tribunal.

Le tribunal homologue les accords de conversion en titres acceptés par les créanciers dans les conditions prévues au troisième alinéa de l'article L. 626-5, sauf s'ils portent atteinte aux intérêts des autres créanciers. Il s'assure également, s'il y a lieu, de l'approbation des assemblées mentionnées à l'article L. 626-3.

Pour les créanciers autres que ceux visés aux premier et deuxième alinéas du présent article, lorsque les délais de paiement stipulés par les parties avant l'ouverture de la procédure sont supérieurs à la durée du plan, le tribunal ordonne le maintien de ces délais.

Dans les autres cas, le tribunal impose des délais uniformes de paiement, sous réserve du cinquième alinéa du présent article. Le premier paiement ne peut intervenir au-delà d'un délai d'un an. Le montant de chacune des annuités prévues par le plan, à compter de la troisième, ne peut être inférieur à 5 % de chacune des créances admises, et, à compter de la sixième année, à 10 %, sauf dans le cas d'une exploitation agricole.

Lorsque le principal d'une créance reste à échoir en totalité au jour du premier paiement prévu par le plan, son remboursement commence à la date de l'annuité prévue par le plan qui suit l'échéance stipulée par les parties avant l'ouverture de la procédure. A cette date, le principal est payé à concurrence du montant qui aurait été perçu par le créancier s'il avait été soumis depuis le début du plan aux délais uniformes de paiement imposés par le tribunal aux autres créanciers. Le montant versé au titre des annuités suivantes est déterminé conformément aux délais uniformes de paiement imposés aux autres créanciers. Si aucun créancier n'a été soumis à des délais uniformes de paiement, le montant versé au titre des annuités suivantes correspond à des fractions annuelles égales du montant du principal restant dû.

Les délais de paiement imposés en application des quatrième et cinquième alinéas ne peuvent excéder la durée du plan.

Le crédit preneur peut, à l'échéance, lever l'option d'achat avant l'expiration des délais prévus au présent article. Il doit alors payer l'intégralité des sommes dues dans la limite de la réduction dont elles font l'objet dans le plan sous forme de remises

Article L626-19

Le plan peut prévoir un choix pour les créanciers comportant un paiement dans des délais uniformes plus brefs mais assorti d'une réduction proportionnelle du montant de la créance.

La réduction de créance n'est définitivement acquise qu'après versement, au terme fixé, de la dernière échéance prévue par le plan pour son paiement.

Article L626-20

I. Par dérogation aux dispositions des articles L. 626-18 et L. 626-19, ne peuvent faire l'objet de remises ou de délais qui n'auraient pas été acceptés par les créanciers :

1. Les créances garanties par le privilège établi aux articles L. 3253-2, L. 3253-4 et L. 7313-8 du code du travail ;

2. Les créances résultant d'un contrat de travail garanties par les privilèges prévus au 4° de l'article 2101 et au 2° de l'article 2104 du code civil lorsque le montant de celles-ci n'a pas été avancé par les institutions mentionnées à l'article L. 3253-14 du code du travail ou n'a pas fait l'objet d'une subrogation ;
 3. Les créances garanties par le privilège établi au premier alinéa de l'article L. 611-11 ;
 4. Les créances garanties par le privilège établi au 2° du III de l'article L. 622-17 et à l'article L. 626-10.
- II. Dans la limite de 5% du passif estimé, les créances les plus faibles prises dans l'ordre croissant de leur montant et sans que chacune puisse excéder un montant fixé par décret, sont remboursées sans remise ni délai. Cette disposition ne s'applique pas lorsque le montant des créances détenues par une même personne excède un dixième du pourcentage ci-dessus fixé ou lorsqu'une subrogation a été consentie ou un paiement effectué pour autrui.

Article L626-21

L'inscription d'une créance au plan et l'acceptation par le créancier de délais, remises ou conversions en titres donnant ou pouvant donner accès au capital ne préjugent pas l'admission définitive de la créance au passif.

Lorsque le mandataire judiciaire a proposé l'admission d'une créance et que le juge-commissaire n'a été saisi d'aucune contestation sur tout ou partie de cette créance, les versements y afférents sont effectués à titre provisionnel dès que la décision arrêtant le plan est devenue définitive, à condition que cette décision le prévoie.

Les sommes à répartir correspondant aux créances litigieuses ne sont versées qu'à compter de l'admission définitive de ces créances au passif. Toutefois, la juridiction saisie du litige peut décider que le créancier participera à titre provisionnel, en tout ou partie, aux répartitions faites avant l'admission définitive.

Sauf disposition législative contraire, les paiements prévus par le plan sont portables.

Le tribunal fixe les modalités du paiement des dividendes arrêtés par le plan. Les dividendes sont payés entre les mains du commissaire à l'exécution du plan, qui procède à leur répartition. Lorsque la bonne exécution du plan le requiert au regard de la nature particulière des paiements à effectuer, le tribunal peut, par décision spécialement motivée et après avis du ministère public, autoriser le commissaire à l'exécution du plan, sous sa responsabilité, à régler les créanciers par l'intermédiaire d'un établissement de crédit spécialement organisé pour effectuer des paiements de masse en numéraire ou en valeurs mobilières.

Article L626-22

En cas de vente d'un bien grevé d'une sûreté réelle spéciale ou d'une hypothèque légale, la quote-part du prix correspondant aux créances garanties par ces sûretés est versée en compte de dépôt à la Caisse des dépôts et consignations et les créanciers bénéficiaires

de ces sûretés ou titulaires d'un privilège général sont payés sur le prix après le paiement des créances garanties par le privilège établi aux articles L. 3253-2 à L. 3253-4, L. 742-6 et L. 7313-8 du code du travail.

Ils reçoivent les dividendes à échoir d'après le plan, réduits en fonction du paiement anticipé, suivant l'ordre de préférence existant entre eux.

Si un bien est grevé d'une sûreté réelle spéciale ou d'une hypothèque légale, une autre garantie peut lui être substituée en cas de besoin, si elle présente des avantages équivalents. En l'absence d'accord, le tribunal peut ordonner cette substitution.

Article L626-23

En cas de cession partielle d'actifs, le prix est versé au débiteur sous réserve de l'application de l'article L. 626-22.

Article L626-24

Le tribunal peut charger l'administrateur d'effectuer les actes, nécessaires à la mise en oeuvre du plan, qu'il détermine.

Le mandataire judiciaire demeure en fonction pendant le temps nécessaire à la vérification et à l'établissement définitif de l'état des créances.

Lorsque la mission de l'administrateur et du mandataire judiciaire est achevée, il est mis fin à la procédure dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat.

Article L626-25

Le tribunal nomme, pour la durée fixée à l'article L. 626-12, l'administrateur ou le mandataire judiciaire en qualité de commissaire chargé de veiller à l'exécution du plan. Le tribunal peut, en cas de nécessité, nommer plusieurs commissaires.

A la demande du débiteur, le tribunal peut confier à l'administrateur ou au mandataire judiciaire qui n'ont pas été nommés en qualité de commissaire à l'exécution du plan une mission subséquente rémunérée, d'une durée maximale de vingt-quatre mois, dans les conditions prévues par décret en Conseil d'Etat.

Les actions introduites avant le jugement qui arrête le plan et auxquelles l'administrateur ou le mandataire judiciaire est partie sont poursuivies par le commissaire à l'exécution du plan ou, si celui-ci n'est plus en fonction, par un mandataire de justice désigné spécialement à cet effet par le tribunal.

Le commissaire à l'exécution du plan est également habilité à engager des actions dans l'intérêt collectif des créanciers.

Le commissaire à l'exécution du plan peut se faire communiquer tous les documents et informations utiles à sa mission.

Il rend compte au président du tribunal et au ministère public du défaut d'exécution du plan. Il en informe le comité social et économique.

Toute somme perçue par le commissaire à l'exécution du plan est immédiatement versée en compte de dépôt à la Caisse des dépôts et consignations. En cas de retard, le commissaire à l'exécution du plan doit, pour les sommes qu'il n'a pas versées, un intérêt dont le taux est égal au taux de l'intérêt légal majoré de cinq points.

Le commissaire à l'exécution du plan peut être remplacé par le tribunal, soit d'office, soit à la demande du ministère public. Lorsque le remplacement est demandé par le commissaire à l'exécution du plan, le président du tribunal statue par ordonnance.

Article L626-26

Une modification substantielle dans les objectifs ou les moyens du plan ne peut être décidée que par le tribunal, à la demande du débiteur et sur le rapport du commissaire à l'exécution du plan. Lorsque la situation du débiteur permet une modification substantielle du plan au profit des créanciers, la saisine du tribunal peut émaner du commissaire à l'exécution du plan.

Lorsque la demande de modification substantielle du plan porte sur les modalités d'apurement du passif, les créanciers intéressés sont consultés. Le défaut de réponse vaut acceptation des modifications proposées, sauf s'il s'agit de remises de dettes ou de conversions en titres donnant ou pouvant donner accès au capital. Un décret en Conseil d'Etat détermine les modalités de cette consultation.

L'article L. 626-6 est applicable. Le privilège prévu au 2° du III de l'article L. 622-17 bénéficie aux apports de trésorerie des personnes qui se sont engagées à les effectuer pour l'exécution du plan modifié par le tribunal dans les mêmes conditions que celles prévues au dernier alinéa de l'article L. 626-10.

Le tribunal statue après avoir recueilli l'avis du ministère public et avoir entendu ou dûment appelé le débiteur, le commissaire à l'exécution du plan, les contrôleurs, les représentants du comité social et économique et toute personne intéressée.

Article L626-27

- I. En cas de défaut de paiement des dividendes par le débiteur, le commissaire à l'exécution du plan procède à leur recouvrement conformément aux dispositions arrêtées. Il y est seul habilité. Lorsque le commissaire à l'exécution du plan a cessé ses fonctions, tout intéressé peut demander au tribunal la désignation d'un mandataire ad hoc chargé de procéder à ce recouvrement.

Le tribunal qui a arrêté le plan peut, après avis du ministère public, en décider la résolution si le débiteur n'exécute pas ses engagements dans les délais fixés par le plan.

Lorsque la cessation des paiements du débiteur est constatée au cours de l'exécution du plan, le tribunal qui a arrêté ce dernier décide, après avis du ministère public, sa résolution et ouvre une procédure de redressement judiciaire ou, si le redressement est manifestement impossible, une procédure de liquidation judiciaire. Avant de statuer, le tribunal examine si la situation du débiteur répond aux conditions posées

aux articles L. 645-1 et L. 645-2 et ouvre, le cas échéant, avec son accord, une procédure de rétablissement professionnel.

Le jugement qui prononce la résolution du plan met fin aux opérations et à la procédure lorsque celle-ci est toujours en cours. Sous réserve des dispositions du deuxième alinéa de l'article L. 626-19, il fait recouvrer aux créanciers l'intégralité de leurs créances et sûretés, déduction faite des sommes perçues, et emporte déchéance de tout délai de paiement accordé.

- II. Dans les cas mentionnés aux deuxième et troisième alinéas du I, le tribunal est saisi par un créancier, le commissaire à l'exécution du plan ou le ministère public.
- III. Après résolution du plan et ouverture d'une nouvelle procédure par le même jugement ou par une décision ultérieure constatant que cette résolution a provoqué l'état de cessation des paiements, les créanciers soumis à ce plan ou admis au passif de la première procédure sont dispensés de déclarer leurs créances et sûretés. Les créances inscrites à ce plan sont admises de plein droit, déduction faite des sommes déjà perçues. Bénéficient également de la dispense de déclaration, les créances portées à la connaissance de l'une des personnes mentionnées au IV de l'article L. 622-17 dans les conditions prévues par ce texte.

Article L626-28

Création Loi n°2005-845 du 26 juillet 2005 - art. 1 (V) JORF 27 juillet 2005 en vigueur le 1er janvier 2006 sous réserve art. 190

Création Loi n°2005-845 du 26 juillet 2005 - art. 82 () JORF 27 juillet 2005 en vigueur le 1er janvier 2006 sous réserve art. 190

Quand il est établi que les engagements énoncés dans le plan ou décidés par le tribunal ont été tenus, celui-ci, à la requête du commissaire à l'exécution du plan, du débiteur ou de tout intéressé, constate que l'exécution du plan est achevée.

Article L626-29

Les dispositions de la présente section sont applicables aux entreprises qui atteignent des seuils fixés par décret en Conseil d'Etat.

Elles s'appliquent également aux sociétés qui détiennent ou contrôlent une autre société, au sens des articles L. 233-1 et L. 233-3, dès lors que l'ensemble des sociétés concernées atteignent des seuils fixés par décret en Conseil d'Etat.

Les seuils prévus aux deux alinéas précédents sont définis par référence soit au nombre de salariés et au montant net du chiffre d'affaires de ces entreprises ou sociétés soit au montant net de leur chiffre d'affaires.

A la demande du débiteur, le juge-commissaire peut autoriser qu'il en soit également fait application en deçà de ce seuil.

Les dispositions de la présente section ne font pas obstacle à l'application des dispositions du présent chapitre qui ne leur sont pas contraires

Article L626-30

I. Sont des parties affectées :

1. Les créanciers dont les droits sont directement affectés par le projet de plan ;
2. Les membres de l'assemblée générale extraordinaire ou de l'assemblée des associés, des assemblées spéciales mentionnées aux articles L. 225-99 et L. 228-35-6 et des assemblées générales des masses visées à l'article L. 228-103, si leur participation au capital du débiteur, les statuts ou leurs droits sont modifiés par le projet de plan. Pour l'application du présent livre, ils sont nommés “ détenteurs de capital ”.

Seules les parties affectées se prononcent sur le projet de plan.

II. Les parties affectées portent à la connaissance de l'administrateur, au plus tard dans un délai fixé par décret en Conseil d'Etat, les accords de subordination conclus avant l'ouverture de la procédure. A défaut, ces accords de subordination sont inopposables à la procédure.

III. La composition des classes de parties affectées est déterminée au vu des créances et droits nés antérieurement à la date du jugement d'ouverture de la procédure.

L'administrateur répartit, sur la base de critères objectifs vérifiables, les parties affectées en classes représentatives d'une communauté d'intérêt économique suffisante en respectant les conditions suivantes :

1. Les créanciers titulaires de sûretés réelles portant sur les biens du débiteur, pour leurs créances garanties, et les autres créanciers sont répartis en classes distinctes ;
2. La répartition en classes respecte les accords de subordination conclus avant l'ouverture de la procédure ;
3. Les détenteurs de capital forment une ou plusieurs classes.

IV. Les créances résultant du contrat de travail, les droits à pension acquis au titre d'un régime de retraite professionnelle et les créances alimentaires ne sont pas affectées par le plan.

V. L'administrateur soumet à chaque partie affectée les modalités de répartition en classes et de calcul des voix correspondant aux créances ou aux droits affectés leur permettant d'exprimer un vote. Le montant des créances pris en compte est celui indiqué par le débiteur et certifié par son ou ses commissaires aux comptes ou, lorsqu'il n'en a pas été désigné, établi par son expert-comptable. Pour les parties affectées bénéficiaires d'une fiducie constituée à titre de garantie par le débiteur, sont seuls pris en compte les montants de leurs créances non assorties d'une telle sûreté. Ces modalités sont également notifiées au mandataire judiciaire. En cas de désaccord, chaque partie affectée, le débiteur, le ministère public, le mandataire judiciaire ou l'administrateur peut saisir le juge-commissaire suivant des modalités prévues par décret en Conseil d'Etat.

Article L626-30-1

Le droit d'une partie affectée de voter dans une classe constitue un accessoire de la créance née antérieurement au jugement d'ouverture de la procédure et se transmet de plein droit à ses titulaires successifs nonobstant toute clause contraire.

Le titulaire de la créance transférée n'est informé des propositions du débiteur et admis à exprimer un vote qu'à compter du jour où le transfert a été porté à la connaissance de l'administrateur selon des modalités prévues par décret en Conseil d'Etat.

Le créancier dont la créance est éteinte ou transmise perd la qualité de partie affectée.

Article L626-30-2

Le débiteur, avec le concours de l'administrateur, présente aux classes de parties affectées des propositions en vue d'élaborer le projet de plan. En deçà des seuils prévus par l'article L. 721-8, les détenteurs de capital du débiteur, s'ils sont affectés par le projet de plan, peuvent apporter une contribution non monétaire à la restructuration, notamment en mettant à profit leur expérience, leur réputation ou leurs contacts professionnels.

Le projet de plan est transmis aux classes pour être soumis à leur vote. Il ne relève ni des dispositions de l'article L. 626-12 ni de celles de l'article L. 626-18, à l'exception de son dernier alinéa. Le projet peut notamment prévoir des délais de paiement, des remises et, lorsque le débiteur est une société par actions dont tous les actionnaires ne supportent les pertes qu'à concurrence de leurs apports, des conversions de créances en titres donnant ou pouvant donner accès au capital. Ne peuvent faire l'objet de remises ou de délais, qui n'auraient pas été acceptés par leurs titulaires, les créances garanties par le privilège établi au premier alinéa de l'article L. 611-11, ni, le cas échéant les créances garanties par le privilège établi au 2° du III de l'article L. 622-17 et à l'article L. 626-10 nées au cours d'une procédure antérieure. L'article L. 626-6 et le II de l'article L. 626-20 sont applicables.

Un décret précise les informations que le projet de plan doit nécessairement comporter.

Les classes de parties affectées sont convoquées dans les conditions définies par décret en Conseil d'Etat. Elles se prononcent sur ce projet, le cas échéant modifié, dans un délai de vingt à trente jours suivant la transmission du projet de plan. A la demande du débiteur ou de l'administrateur, le juge-commissaire peut augmenter ou réduire ce délai, qui ne peut toutefois être inférieur à quinze jours.

La décision est prise par chaque classe à la majorité des deux tiers des voix détenues par les membres ayant exprimé un vote.

Sous réserve des dispositions des deux alinéas précédents, la ou les classes de détenteurs de capital statuent conformément, selon le cas, aux dispositions applicables aux assemblées générales extraordinaires, aux assemblées des associés ainsi qu'aux assemblées spéciales mentionnées aux articles L. 225-99 et L. 228-35-6 ou aux assemblées générales des masses visées à l'article L. 228-103. Les dispositions des premier et deuxième alinéas de l'article L. 626-3 et du deuxième alinéa de l'article L. 626-18 sont inapplicables.

Au sein d'une classe, le vote sur l'adoption du plan peut être remplacé par un accord ayant recueilli, après consultation de ses membres, l'approbation des deux tiers des voix détenues par ceux-ci.

Article L626-30-3 (abrogé)

Article L626-31

Lorsque le projet de plan a été adopté par chacune des classes conformément aux dispositions de l'article L. 626-30-2, le tribunal statue sur celui-ci selon les modalités prévues à la section 2 du présent chapitre et vérifie que les conditions suivantes sont réunies :

1. Le plan a été adopté conformément à l'article L. 626-30 ;
2. Les parties affectées, partageant une communauté d'intérêt suffisante au sein de la même classe, bénéficient d'une égalité de traitement et sont traitées de manière proportionnelle à leur créance ou à leur droit ;
3. La notification du plan a été régulièrement effectuée à toutes les parties affectées ;
4. Lorsque des parties affectées ont voté contre le projet de plan, aucune de ces parties affectées ne se trouve dans une situation moins favorable, du fait du plan, que celle qu'elle connaîtrait s'il était fait application soit de l'ordre de priorité pour la répartition des actifs en liquidation judiciaire ou du prix de cession de l'entreprise en application de l'article L. 642-1, soit d'une meilleure solution alternative si le plan n'était pas validé ;
5. Le cas échéant, tout nouveau financement est nécessaire pour mettre en œuvre le plan et ne porte pas une atteinte excessive aux intérêts des parties affectées.

Le tribunal peut refuser d'arrêter le plan si celui-ci n'offre pas une perspective raisonnable d'éviter la cessation des paiements du débiteur ou de garantir la viabilité de l'entreprise.

Le tribunal s'assure que les intérêts de toutes les parties affectées sont suffisamment protégés. Le jugement qui arrête le plan en rend les dispositions opposables à tous.

Article L626-31-1

La mission du commissaire à l'exécution du plan ne prend fin qu'au paiement de la dernière échéance prévue par le plan si celle-ci est postérieure à l'échéance stipulée par les parties avant l'ouverture de la procédure.

Par dérogation aux dispositions de l'article L. 626-26, une modification substantielle dans les objectifs ou les moyens du plan arrêté par le tribunal en application de l'article L. 626-31 ou de l'article L. 626-32 ne peut intervenir que selon les modalités prévues par la présente section. Dans ce cas, le commissaire à l'exécution du plan exerce les pouvoirs dévolus à l'administrateur judiciaire. Sauf si les circonstances le justifient, la

répartition en classes et le calcul des voix arrêtés dans le cadre du plan s'appliquent pour sa modification substantielle. La dernière phrase du V de l'article L. 626-30 n'est pas applicable.

Article L626-32

- I. Lorsque le plan n'est pas approuvé conformément aux dispositions de l'article L. 626-30-2, il peut être arrêté par le tribunal sur demande du débiteur ou de l'administrateur judiciaire avec l'accord du débiteur et être imposé aux classes qui ont voté contre le projet de plan, lorsque ce plan remplit les conditions suivantes :
1. Le plan respecte les conditions posées par les deuxième à septième alinéas de l'article L. 626-31 ;
 2. Le plan a été approuvé par :
 - a) Une majorité de classes de parties affectées autorisées à voter, à condition qu'au moins une de ces classes soit une classe de créanciers titulaires de sûretés réelles ou ait un rang supérieur à celui de la classe des créanciers chirographaires ;
 - b) A défaut, par au moins une des classes de parties affectées autorisée à voter, autre qu'une classe de détenteurs de capital ou toute autre classe dont on peut raisonnablement supposer, après détermination de la valeur du débiteur en tant qu'entreprise en activité, qu'elle n'aurait droit à aucun paiement, si l'ordre de priorité des créanciers pour la répartition des actifs en liquidation judiciaire ou du prix de cession de l'entreprise en application de l'article L. 642-1, était appliqué ;
 3. Les créances des créanciers affectés d'une classe qui a voté contre le plan sont intégralement désintéressées par des moyens identiques ou équivalents lorsqu'une classe de rang inférieur a droit à un paiement ou conserve un intéressement dans le cadre du plan ;
 4. Aucune classe de parties affectées ne peut, dans le cadre du plan, recevoir ou conserver plus que le montant total de ses créances ou intérêts ;
 5. Lorsqu'une ou plusieurs classes de détenteurs de capital ont été constituées et n'ont pas approuvé le plan :
 - a) L'effectif de l'entreprise atteint un seuil défini par décret en Conseil d'Etat, qui ne peut être inférieur à 150 salariés, ou son chiffre d'affaires est égal ou supérieur à un seuil défini par décret en Conseil d'Etat, qui ne peut être inférieur à 20 millions d'euros ; lorsque le débiteur est une société qui détient ou contrôle une autre société, au sens des articles L. 233-1 et L. 233-3, ces seuils sont appréciés au niveau de l'ensemble des sociétés concernées ;
 - b) On peut raisonnablement supposer, après détermination de la valeur du débiteur en tant qu'entreprise en activité, que les détenteurs de capital de la ou des classes dissidentes n'auraient droit à aucun paiement ou à

ne conserver aucun intéressement si l'ordre de priorité des créanciers pour la répartition des actifs en liquidation judiciaire ou du prix de cession de l'entreprise en application de l'article L. 642-1 était appliqué ;

- c) Si le projet de plan prévoit une augmentation de capital souscrite par apport en numéraire, les actions émises sont offertes par préférence aux actionnaires, proportionnellement à la partie du capital représentée par leurs actions ;
- d) Le plan ne prévoit pas la cession de tout ou partie des droits de la ou des classes de détenteurs capital qui n'ont pas approuvé le projet de plan.

La décision du tribunal vaut approbation des modifications de la participation au capital ou des droits des détenteurs de capital ou des statuts prévues par le plan. Le tribunal peut désigner un mandataire de justice chargé de passer les actes nécessaires à la réalisation de ces modifications.

- II. Sur demande du débiteur ou de l'administrateur judiciaire avec l'accord du débiteur, le tribunal peut décider de déroger au 3° du I, lorsque ces dérogations sont nécessaires afin d'atteindre les objectifs du plan et si le plan ne porte pas une atteinte excessive aux droits ou intérêts de parties affectées. Les créances des fournisseurs de biens ou de services du débiteur, les détenteurs de capital et les créances nées de la responsabilité délictuelle du débiteur, notamment, peuvent bénéficier d'un traitement particulier.

Article L626-33

- I. Lorsque la contestation par une partie affectée, qui a voté contre le plan, porte sur le non-respect de la condition prévue au 4° de l'article L. 626-31 ou du cinquième ou du dixième alinéa de l'article L. 626-32, la valeur de l'entreprise du débiteur est déterminée suivant des modalités prévues par décret en Conseil d'Etat.
- II. La décision prise par le tribunal en application de l'article L. 626-31 ou de l'article L. 626-32 et le cas échéant du I du présent article, est susceptible de recours suivant des modalités prévues par décret en Conseil d'Etat.

Article L626-34

Un décret en Conseil d'Etat détermine les conditions d'application de la présente section.

Article L626-34-1 (abrogé)

Article L626-35 (abrogé)

Article L627-1

Les dispositions du présent chapitre sont applicables lorsqu'il n'a pas été désigné d'administrateur judiciaire en application du quatrième alinéa de l'article L. 621-4. Les autres dispositions du présent titre sont applicables dans la mesure où elles ne sont pas contraires à celles du présent chapitre.

Article L627-2

Le débiteur exerce, après avis conforme du mandataire judiciaire, la faculté ouverte à l'administrateur de poursuivre des contrats en cours et de demander la résiliation du bail en application des articles L. 622-13 et L. 622-14. En cas de désaccord, le juge-commissaire est saisi par tout intéressé.

Article L627-3

Pendant la période d'observation, le débiteur établit un projet de plan avec l'assistance éventuelle d'un expert nommé par le tribunal. Il n'est pas dressé de bilan économique, social et environnemental.

Le débiteur communique au mandataire judiciaire et au juge-commissaire les propositions de règlement du passif prévues à l'article L. 626-5 et procède aux informations, consultations et communications prévues à l'article L. 626-8.

Pour l'application de l'article L. 626-3, l'assemblée générale extraordinaire ou l'assemblée des associés ainsi que, lorsque leur approbation est nécessaire, les assemblées spéciales mentionnées aux articles L. 225-99 et L. 228-35-6 ou les assemblées générales des masses visées à l'article L. 228-103 sont convoquées dans des conditions fixées par décret en Conseil d'Etat. Le juge-commissaire fixe le montant de l'augmentation du capital proposée à l'assemblée pour reconstituer les capitaux propres.

Article L627-4

Après le dépôt au greffe du projet de plan par le débiteur, le tribunal statue au vu du rapport du juge-commissaire.

Article L628-1

Il est institué une procédure de sauvegarde accélérée soumise aux règles du présent titre sous réserve des dispositions du présent chapitre. N'y sont pas applicables les dispositions du III et du IV de l'article L. 622-13 et celles des sections 3 et 4 du chapitre IV.

La procédure de sauvegarde accélérée est ouverte à la demande d'un débiteur engagé dans une procédure de conciliation qui justifie avoir élaboré un projet de plan tendant à assurer la pérennité de l'entreprise. Ce projet doit être susceptible de recueillir, de la part des parties affectées à l'égard desquelles l'ouverture de la procédure produira effet, un soutien suffisamment large pour rendre vraisemblable son adoption dans le délai prévu au premier alinéa de l'article L. 628-8.

Sans préjudice de l'article L. 628-6, lorsque les comptes du débiteur font apparaître que la nature de l'endettement rend vraisemblable l'adoption d'un plan par les seuls créanciers ayant la qualité de sociétés de financement, d'établissements de crédit et assimilés, tel que définis par décret en Conseil d'Etat, ainsi que par tous les titulaires d'une créance acquise auprès de ceux-ci ou d'un fournisseur de biens ou de services et s'il y a lieu des obligataires, le débiteur peut demander l'ouverture d'une procédure de sauvegarde dont les effets sont limités à ces créanciers.

La procédure ne peut être ouverte qu'à l'égard d'un débiteur dont les comptes ont été certifiés par un commissaire aux comptes ou établis par un expert-comptable.

La circonstance que le débiteur soit en cessation des paiements ne fait pas obstacle à l'ouverture de la procédure de sauvegarde accélérée si cette situation ne précède pas depuis plus de quarante-cinq jours la date de la demande d'ouverture de la procédure de conciliation préalable.

Article L628-2

Le tribunal statue sur l'ouverture de la procédure après un rapport du conciliateur sur le déroulement de la conciliation et les perspectives d'adoption du projet de plan par les parties affectées concernées. Il peut obtenir communication des pièces et actes relatifs à la conciliation et, le cas échéant, au mandat ad hoc nonobstant les dispositions de l'article L. 611-15.

L'ouverture de la procédure est examinée en présence du ministère public

Article L628-3

Le tribunal désigne un ou plusieurs administrateurs judiciaires. Lorsque le conciliateur est inscrit sur la liste prévue à l'article L. 811-2 ou sur celle prévue à l'article L. 812-2, le tribunal le désigne soit comme administrateur judiciaire, soit comme mandataire judiciaire, selon la profession qu'il exerce. Par décision spécialement motivée, il peut désigner une autre personne dans les conditions prévues à ces mêmes articles.

A sa demande, le tribunal peut dispenser le débiteur de procéder à l'inventaire prévu par l'article L. 622-6.

Article L628-4

Lorsque le débiteur n'est pas soumis à l'obligation de constituer des classes de parties affectées prévue à l'article L. 626-29, l'ouverture de la procédure de sauvegarde accélérée est subordonnée à cette constitution. A cette fin, le tribunal ordonne leur constitution dans le jugement d'ouverture.

Article L628-5

Le ministère public saisit le tribunal à l'effet de mettre fin à la procédure de sauvegarde accélérée s'il est établi que le débiteur se trouvait en cessation des paiements depuis plus

de quarante-cinq jours lorsqu'il a adressé ou remis la requête mentionnée à l'article L. 611-6.

Article L628-6

L'ouverture d'une procédure de sauvegarde accélérée ne produit d'effet qu'à l'égard des parties mentionnées à l'article L. 626-30 directement affectées par le projet de plan mentionné au deuxième alinéa de l'article L. 628-1.

Article L628-7

Sans préjudice de l'article L. 622-6, le débiteur établit la liste des créances de chaque partie affectée ayant participé à la conciliation qui doivent faire l'objet de la déclaration prévue par le premier alinéa de l'article L. 622-24. Cette liste comporte les indications prévues aux deux premiers alinéas de l'article L. 622-25 et, le cas échéant, les accords de subordination portés à la connaissance du débiteur par les créanciers avant l'ouverture de la procédure. Elle est certifiée par le commissaire aux comptes ou, à défaut, fait l'objet d'une attestation de l'expert-comptable. Elle est déposée au greffe du tribunal par le débiteur.

Le mandataire judiciaire transmet à chaque partie affectée figurant sur la liste l'extrait de la liste déposée concernant sa créance.

Le dépôt de la liste au greffe du tribunal vaut déclaration au nom des parties affectées si celles-ci n'adressent pas la déclaration de leurs créances dans les conditions prévues aux articles L. 622-24 à L. 622-26.

L'actualisation des créances mentionnées sur la liste déposée est faite dans le délai prévu par le premier alinéa de l'article L. 622-24.

Un décret en Conseil d'Etat précise les modalités d'application du présent article.

Article L628-8

Le tribunal arrête le plan dans les conditions prévues aux articles L. 626-31 et L. 626-32 dans un délai de deux mois à compter du jugement d'ouverture. A la demande du débiteur et de l'administrateur judiciaire, le tribunal peut proroger ce délai sans que la durée totale de la procédure ne puisse excéder quatre mois.

A défaut d'arrêté de plan dans ce délai, le tribunal met fin à la procédure.

Les dispositions du quatrième alinéa de l'article L. 626-18 ne sont pas applicables.

Article L628-9 (abrogé)

Article L628-10 (abrogé)

Article L642-1

La cession de l'entreprise a pour but d'assurer le maintien d'activités susceptibles d'exploitation autonome, de tout ou partie des emplois qui y sont attachés et d'apurer le passif.

Elle peut être totale ou partielle. Dans ce dernier cas, elle porte sur un ensemble d'éléments d'exploitation qui forment une ou plusieurs branches complètes et autonomes d'activités.

Lorsqu'un ensemble est essentiellement constitué du droit à un bail rural, le tribunal peut, sous réserve des droits à indemnité du preneur sortant et nonobstant les autres dispositions du statut du fermage, soit autoriser le bailleur, son conjoint ou l'un de ses descendants à reprendre le fonds pour l'exploiter, soit attribuer le bail rural à un autre preneur proposé par le bailleur ou, à défaut, à tout repreneur dont l'offre a été recueillie dans les conditions fixées aux articles L. 642-2, L. 642-4 et L. 642-5. Les dispositions relatives au contrôle des structures des exploitations agricoles ne sont pas applicables. Toutefois, lorsque plusieurs offres ont été recueillies, le tribunal tient compte des priorités du schéma directeur régional des exploitations agricoles mentionné à l'article L. 312-1 du code rural et de la pêche maritime.

Lorsque le débiteur est un officier public ou ministériel, le liquidateur peut exercer le droit du débiteur de présenter son successeur au garde des sceaux, ministre de la justice.

Article L642-2

- I. Lorsque le tribunal estime que la cession totale ou partielle de l'entreprise est envisageable, il autorise la poursuite de l'activité et il fixe le délai dans lequel les offres de reprise doivent parvenir au liquidateur et à l'administrateur lorsqu'il en a été désigné.

Toutefois, si les offres reçues en application de l'article L. 631-13 ou formulées dans le cadre des démarches effectuées par le mandataire ad hoc ou le conciliateur désigné en application des articles L. 611-3 ou L. 611-6 remplissent les conditions prévues au II du présent article et sont satisfaisantes, le tribunal peut décider de ne pas faire application de l'alinéa précédent. Lorsque la mission du mandataire ad hoc ou du conciliateur avait pour objet l'organisation d'une cession partielle ou totale de l'entreprise, ceux-ci rendent compte au tribunal des démarches effectuées en vue de recevoir des offres de reprise, nonobstant l'article L. 611-15. L'avis du ministère public est recueilli lorsque l'offre a été reçue par le mandataire ad hoc ou le conciliateur.

- II. Toute offre doit être écrite et comporter l'indication :

1. De la désignation précise des biens, des droits et des contrats inclus dans l'offre ;
2. Des prévisions d'activité et de financement ;
3. Du prix offert, des modalités de règlement, de la qualité des apporteurs de capitaux et, le cas échéant, de leurs garants. Si l'offre propose un recours à l'emprunt, elle doit en préciser les conditions, en particulier de durée ;

4. De la date de réalisation de la cession ;
 5. Du niveau et des perspectives d'emploi justifiés par l'activité considérée ;
 6. Des garanties souscrites en vue d'assurer l'exécution de l'offre ;
 7. Des prévisions de cession d'actifs au cours des deux années suivant la cession ;
 8. De la durée de chacun des engagements pris par l'auteur de l'offre ;
 9. Des modalités de financement des garanties financières envisagées lorsqu'elles sont requises au titre des articles L. 516-1 et L. 516-2 du code de l'environnement.
- III. Lorsque le débiteur exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, l'offre doit en outre comporter l'indication de la qualification professionnelle du cessionnaire.
- IV. Le liquidateur ou l'administrateur lorsqu'il en a été désigné informe le débiteur, le représentant des salariés et les contrôleurs du contenu des offres reçues. Il les dépose au greffe où tout intéressé peut en prendre connaissance.
- Elles sont notifiées, le cas échéant, à l'ordre professionnel ou à l'autorité compétente dont le débiteur relève.
- V. L'offre ne peut être ni modifiée, sauf dans un sens plus favorable aux objectifs mentionnés au premier alinéa de l'article L. 642-1, ni retirée. Elle lie son auteur jusqu'à la décision du tribunal arrêtant le plan.
- En cas d'appel de la décision arrêtant le plan, seul le cessionnaire reste lié par son offre.

Code de commerce (partie réglementaire) (商法典 (規則の部))

Article R621-1

La demande d'ouverture de la procédure de sauvegarde est déposée par le représentant légal de la personne morale ou par le débiteur personne physique au greffe du tribunal compétent. Elle expose la nature des difficultés qu'il rencontre et les raisons pour lesquelles il n'est pas en mesure de les surmonter. Elle précise s'il s'engage à établir l'inventaire dans les conditions prévues à l'article L. 622-6-1 ainsi que le délai nécessaire à l'établissement de celui-ci ou s'il demande la désignation par le tribunal d'une personne chargée de réaliser l'inventaire en application du sixième alinéa de l'article L. 621-4.

A cette demande sont jointes, outre les comptes annuels du dernier exercice, les pièces ci-après :

1. Un extrait d'immatriculation aux registres et répertoires mentionnés à l'article R. 621-8 et à l'article L. 526-7 ou, le cas échéant, le numéro unique d'identification ;
2. Une situation de trésorerie ;
3. Un compte de résultat prévisionnel ;
4. Le nombre des salariés employés à la date de la demande, déterminé conformément aux dispositions de l'article R. 130-1 du code de la sécurité sociale, et le montant du chiffre d'affaires, défini conformément aux dispositions du sixième alinéa de l'article D. 123-200, apprécié à la date de clôture du dernier exercice comptable ;
5. L'état chiffré des créances et des dettes avec l'indication selon le cas, du nom ou de la dénomination et du domicile ou siège des créanciers ainsi que, par créancier ou débiteur, le montant total des sommes à payer et à recouvrer au cours d'une période de trente jours à compter de la demande lorsque la demande est formée par un entrepreneur individuel à responsabilité limitée pour l'activité à laquelle un patrimoine a été affecté, les dettes portées sur l'état chiffré sont celles qui sont affectées à ce patrimoine et celles qui sont nées à l'occasion de l'exercice de cette activité ;
6. L'état actif et passif des sûretés ainsi que celui des engagements hors bilan ;
7. L'inventaire sommaire des biens du débiteur ou, si un patrimoine a été affecté à l'activité en difficulté, des biens affectés à l'exercice de cette activité ;
8. Le nom et l'adresse des représentants de la délégation du personnel du comité social et économique habilités à être entendus par le tribunal s'ils ont déjà été désignés ;
9. Une attestation sur l'honneur certifiant l'absence de mandat ad hoc ou de procédure de conciliation dans les dix-huit mois précédant la date de la demande ou, dans le cas contraire, mentionnant la date de la désignation du mandataire ad hoc ou de l'ouverture de la procédure de conciliation ainsi que

l'autorité qui y a procédé lorsque la demande est faite par un entrepreneur à responsabilité limitée, ces informations ne concernent que l'activité en difficulté

10. Lorsque le débiteur exerce une profession libérale soumise à un statut législatif ou réglementaire ou dont le titre est protégé, la désignation de l'ordre professionnel ou de l'autorité dont il relève ;
11. Lorsque le débiteur exploite une ou des installations classées au sens du titre Ier du livre V du code de l'environnement, la copie de la décision d'autorisation ou d'enregistrement ou la déclaration ;
12. Lorsque le débiteur propose un administrateur à la désignation du tribunal, l'indication de l'identité et de l'adresse de la personne concernée.

Ces documents doivent être datés, signés et certifiés sincères et véritables par le débiteur. Ceux qui sont mentionnés aux 1° à 7°, à l'exception du 4°, sont établis à la date de la demande ou dans les sept jours qui précèdent.

Dans le cas où l'un ou l'autre de ces documents ne peut être fourni ou ne peut l'être qu'incomplètement, la demande indique les motifs qui empêchent cette production.

Article R621-2

Avant qu'il ne soit statué sur l'ouverture de la procédure, le greffier, à la demande du président du tribunal, avise le représentant légal de la personne morale débitrice ou le débiteur personne physique qu'il doit réunir le comité d'entreprise ou, à défaut, les délégués du personnel, pour que soient désignées les personnes habilitées à être entendues par le tribunal et à exercer les voies de recours conformément à l'article L. 661-10. Une copie de cet avis est adressée par le greffier au secrétaire du comité d'entreprise ou, à défaut, aux délégués du personnel. Le procès-verbal de désignation est déposé au greffe.

Article R621-2-1

Lorsque le nombre de salariés employés par le débiteur, déterminé conformément aux dispositions du 4° de l'article R. 621-1, est au moins égal à 50, les institutions de garantie mentionnées à l'article L. 3253-14 du code du travail sont invitées par le greffier à faire connaître la personne habilitée à les représenter à l'audience. Les observations prévues au cinquième alinéa de l'article L. 621-4 peuvent également être recueillies par écrit ; elles sont alors communiquées au débiteur et au ministère public par le greffe.

Article R621-3

La décision du tribunal de commettre un juge, avant de statuer, en application de l'article L. 621-1, pour recueillir tous les renseignements sur la situation financière, économique et sociale de l'entreprise, est rendue dans les mêmes conditions que celles prévues aux deux premiers alinéas du même article, pour l'ouverture de la procédure.

Le rapport de ce juge, auquel est annexé le rapport de l'expert, lorsqu'il en a été désigné, est déposé au greffe et communiqué par le greffier au débiteur et au ministère public.

Le greffier informe le comité social et économique que leurs représentants peuvent prendre connaissance du rapport au greffe et les avise en même temps de la date de l'audience.

Article R621-4

Le tribunal statue, le cas échéant, sur le rapport du juge commis. Celui-ci ne peut siéger ni participer au délibéré. Si le jugement ne peut être rendu sur-le-champ, le prononcé en est renvoyé à une prochaine audience dont la date est communiquée, lors de l'audience, au débiteur.

Le jugement d'ouverture de la procédure prend effet à compter de sa date.

Article R621-5

Lorsqu'il apparaît que le débiteur ne remplit pas les conditions requises pour l'ouverture d'une procédure de sauvegarde, le tribunal rejette la demande.

Article R621-6

Le jugement qui ouvre la procédure de sauvegarde est notifié au débiteur par le greffier dans les huit jours de la date du jugement.

Article R621-7

Le greffier adresse sans délai une copie du jugement ouvrant la procédure :

1. Aux mandataires de justice désignés ;
2. Au procureur de la République ;
3. Au directeur départemental ou, le cas échéant, régional des finances publiques du département dans lequel le débiteur a son siège et à celui du département où se trouve le principal établissement.

Article R621-8

Le jugement d'ouverture de la procédure de sauvegarde est mentionné avec l'indication des pouvoirs conférés à l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, au registre du commerce et des sociétés s'il s'agit d'un commerçant ou d'une personne morale immatriculée à ce registre. En outre, pour les procédures ouvertes à compter du 26 juin 2018, le jugement est mentionné avec l'indication de la nature principale, secondaire ou territoriale de la procédure d'insolvabilité au sens des paragraphes 1,2 ou 4 de l'article 3 du règlement (UE) n° 2015/848 du 20 mai 2015 relatif aux procédures d'insolvabilité, de la juridiction compétente pour connaître du recours à l'encontre de la décision

d'ouverture de la procédure d'insolvabilité pour un motif de compétence internationale et du délai imparti pour former ce recours, et du délai imparti pour la déclaration des créances avec les références électroniques du portail prévu par les articles L. 814-2 et L. 814-13.

A la demande du greffier du tribunal qui a ouvert la procédure, les mêmes mentions sont portées sur le répertoire des métiers ou sur le répertoire des entreprises dans les départements du Bas-Rhin, du Haut-Rhin et de la Moselle, s'il s'agit d'une entreprise artisanale.

S'il s'agit d'une personne non immatriculée au registre du commerce et des sociétés ou aux répertoires mentionnés au deuxième alinéa, les mentions sont portées sur un registre ouvert à cet effet au greffe du tribunal judiciaire. Dans ce cas, le greffier indique, selon le cas, le siège ou l'adresse du débiteur, les nom, prénoms et adresse du représentant légal de la personne morale débitrice ou du débiteur personne physique.

Si une déclaration d'affectation a été faite conformément à l'article L. 526-7, mention du jugement d'ouverture est également portée, à la demande du greffier du tribunal qui l'a prononcé, conformément aux 1°, 3° et 4° de cet article, soit sur le registre spécial mentionné à l'article R. 526-15 ou celui mentionné à l'article R. 134-6 du présent code, soit sur le registre prévu par l'article L. 311-2 du code rural et de la pêche maritime.

Un avis du jugement est adressé pour insertion au Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales. Cette insertion contient l'indication du nom du débiteur ou, lorsque la procédure est ouverte à raison de l'activité d'un entrepreneur individuel à responsabilité limitée à laquelle un patrimoine est affecté, la dénomination prévue par le dernier alinéa de l'article L. 526-6, selon le cas de son siège ou de son adresse professionnelle, de son numéro unique d'identification ainsi que, s'il y a lieu, du nom de la ville du greffe ou de la chambre de métiers et de l'artisanat de région où il est immatriculé ou, si un patrimoine a été affecté à l'activité en difficulté et selon le cas, de la ville où le greffe tient le registre prévu par l'article L. 526-7 ou, celle où est située la chambre d'agriculture mentionnée par ce texte, de l'activité exercée, de la date du jugement qui a ouvert la procédure et, le cas échéant, de celle de la cessation des paiements fixée par le tribunal si elle est différente. Elle précise également le nom et l'adresse du mandataire judiciaire et de l'administrateur s'il en a été désigné avec, dans ce cas, l'indication des pouvoirs qui lui sont conférés. Elle comporte l'avis aux créanciers d'avoir à déclarer leurs créances entre les mains du mandataire judiciaire et le délai imparti pour cette déclaration. Elle indique enfin les références électroniques du portail prévu par les articles L. 814-2 et L. 814-13. En outre, pour les procédures ouvertes à compter du 26 juin 2018, cette insertion précise la nature principale, secondaire ou territoriale de la procédure d'insolvabilité au sens des paragraphes 1,2 ou 4 de l'article 3 du règlement n° (UE) 2015/848 du 20 mai 2015 relatif aux procédures d'insolvabilité et la juridiction compétente pour connaître du recours à l'encontre de la décision d'ouverture de la procédure pour un motif de compétence internationale, ainsi que le délai pour former ce recours.

Le même avis est publié dans un support d'annonces légales du lieu où le débiteur a son siège ou son adresse professionnelle et, le cas échéant, ses établissements secondaires.

Le greffier procède d'office à ces publicités dans les quinze jours de la date du

jugement.

Article R621-8-1

Pour l'application du deuxième alinéa de l'article L. 621-2, le tribunal est saisi par voie d'assignation aux fins d'extension de la procédure ou de réunion des patrimoines de l'entrepreneur individuel à responsabilité limitée ou, le cas échéant, dans les formes et selon la procédure prévues à l'article R. 631-4.

Le jugement est signifié au débiteur soumis à la procédure et au débiteur visé par l'extension, à la diligence du greffier, dans les huit jours de son prononcé. Il est communiqué, dans le même délai, aux personnes citées à l'article R. 621-7.

L'identification du destinataire de l'assignation et de la signification prévues aux deux alinéas précédents ainsi que de la convocation mentionnée à l'article R. 631-4 est complétée, le cas échéant, par la dénomination de l'entrepreneur individuel à responsabilité limitée ainsi que l'objet de l'activité professionnelle à laquelle le patrimoine a été affecté.

Le jugement qui prononce l'extension ou ordonne la réunion fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8. Toutefois, en cas d'appel du ministère public en application de l'article L. 661-1 ou en cas d'arrêt de l'exécution provisoire ordonnée en vertu du quatrième alinéa de l'article R. 661-1, ces publicités ne sont effectuées par le greffier du tribunal qu'au vu de l'arrêt de la cour d'appel qui lui est transmis par le greffier de cette cour dans les huit jours de son prononcé.

Article R621-8-2

Pour l'application du quatrième alinéa de l'article L. 621-2, le juge détermine le montant des sommes pour la garantie desquelles la mesure conservatoire est ordonnée au vu du passif déclaré dans la procédure collective ouverte ou, si le délai mentionné au premier alinéa de l'article R. 622-24 n'est pas expiré, au vu des relevés mentionnés à l'article R. 625-1.

Article R621-9

La période d'observation ouverte par le jugement peut être renouvelée, en application de l'article L. 621-3, pour une durée maximale de six mois.

Le président fixe l'affaire au rôle du tribunal au plus tard dix jours avant l'expiration de chaque période d'observation. Le greffier convoque à cette audience le débiteur, les mandataires de justice, les contrôleurs et en avise le ministère public.

Le tribunal statue sur le renouvellement de la période d'observation après avis du ministère public. Il recueille préalablement les observations du débiteur, de l'administrateur, du mandataire judiciaire et des contrôleurs.

La décision renouvelant la période d'observation est communiquée aux personnes mentionnées à l'article R. 621-7 et aux contrôleurs. Elle est mentionnée aux registres ou

répertoires prévus aux trois premiers alinéas de l'article R. 621-8.

Article R621-10

Dans le jugement d'ouverture ou à tout moment de la procédure, le tribunal peut désigner un juge-commissaire suppléant qui exerce les attributions du juge-commissaire momentanément empêché.

Article R621-11

Les seuils fixés en application du quatrième alinéa de l'article L. 621-4 sont pour le chiffre d'affaires hors taxes de 3 000 000 euros et pour le nombre de salariés de vingt.

Le montant du chiffre d'affaires est défini conformément aux dispositions du sixième alinéa de l'article D. 123-200. Il est apprécié à la date de clôture du dernier exercice comptable.

Le nombre de salariés à prendre en compte est le nombre des salariés employés par le débiteur à la date de la demande d'ouverture de la procédure, déterminé conformément aux dispositions du 4° de l'article R. 621-1.

Article R621-11-1

I. Le nombre d'établissements secondaires mentionné au 1° de l'article L. 621-4-1 est de trois.

Le seuil mentionné au sixième alinéa de ce même article correspond à un chiffre d'affaires net de 20 millions d'euros. Ce montant est défini conformément aux dispositions du cinquième alinéa de l'article D. 123-200 et est apprécié à la date de clôture du dernier exercice comptable.

II. Le deuxième administrateur judiciaire et le deuxième mandataire judiciaire prévus à l'article L. 621-4-1 doivent être inscrits depuis dix ans au moins sur la liste mentionnée aux articles L. 811-2 et L. 812-2 et être titulaires, associés ou salariés d'une étude employant au moins quinze salariés. Le nombre de salariés à prendre en compte est le nombre de salariés employés par l'étude à la date de la demande d'ouverture de la procédure, défini conformément aux dispositions du septième alinéa de l'article D. 123-200.

Article R621-12

Lorsque, en application des articles L. 811-2 ou L. 812-2, le tribunal désigne pour exercer les fonctions d'administrateur judiciaire ou de mandataire judiciaire une personne physique qui n'est pas inscrite sur l'une des listes prévues par ces articles, celle-ci lui adresse sans délai l'attestation sur l'honneur prévue au quatrième alinéa de l'article L. 811-2 ou au troisième alinéa du II de l'article L. 812-2, la justification de la garantie et de l'assurance prévues à l'article L. 814-5 ainsi que le nom du commissaire aux comptes assurant, en application de l'article L. 811-11-1, le contrôle de sa

comptabilité spéciale.

Article R621-13

Lorsque l'administrateur judiciaire ou le mandataire judiciaire désigné n'est pas inscrit sur l'une des listes prévues aux articles L. 811-2 ou L. 812-2, il est joint, par le greffier, à la copie du jugement mentionnée à l'article R. 621-7, un document reproduisant les termes selon le cas de l'article L. 811-2 ou de l'article L. 812-2, de l'article L. 811-11-1, de l'article L. 814-5, du dernier alinéa de l'article L. 621-4, des articles L. 622-18, L. 626-25 et L. 641-8, de l'article R. 621-12 ainsi que des articles R. 814-24 et R. 814-38.

Article R621-14

Dans les dix jours du prononcé du jugement d'ouverture, le représentant légal de la personne morale débitrice ou le débiteur personne physique, assisté de l'administrateur s'il en a été désigné, réunit le comité social et économique ou, à défaut, les salariés. Les salariés élisent alors leur représentant par vote secret au scrutin uninominal à un tour.

Le procès-verbal de désignation du représentant des salariés, ou le procès-verbal de carence établi dans les conditions du deuxième alinéa de l'article L. 621-4, est immédiatement déposé au greffe du tribunal.

Article R621-15

Le tribunal judiciaire est saisi des contestations relatives à la désignation du représentant des salariés par requête.

Cette requête n'est recevable que si elle est faite dans les deux jours suivant la désignation du représentant des salariés.

Dans les cinq jours de sa saisine, le tribunal judiciaire statue en dernier ressort, sans frais ni forme de procédure et sur simple avertissement qu'il donne deux jours à l'avance à toutes les parties intéressées.

La décision du tribunal judiciaire est notifiée par le greffier dans les deux jours.

Le délai du pourvoi en cassation est de cinq jours. Le pourvoi est formé, instruit et jugé dans les conditions fixées par les articles 999 à 1008 du code de procédure civile.

Article R621-16

Le licenciement du représentant des salariés désigné en application de l'article L. 621-4 est régi par les dispositions des articles R. 436-1 à R. 436-8 et de l'article R. 436-10 du code du travail.

Article R621-17

Pour l'application du quatrième alinéa de l'article L. 621-7, le juge-commissaire est saisi

par voie de requête déposée ou adressée au greffe. Le greffier convoque par lettre recommandée avec demande d'avis de réception le demandeur ainsi que, selon les cas, l'administrateur, le mandataire judiciaire ou l'expert ; il avise le ministère public de la date de l'audience.

Lorsqu'une demande de remplacement de l'administrateur, de l'expert ou du mandataire judiciaire est portée devant le tribunal par le ministère public ou par le juge-commissaire ou lorsque le tribunal se saisit d'office aux mêmes fins, la convocation de la personne dont le remplacement ou la révocation est en cause est faite dans les formes et selon la procédure prévue à l'article R. 631-3 ou R. 631-4, selon le cas. Il en va de même lorsqu'une demande de révocation de l'un des contrôleurs est portée devant le tribunal par le ministère public.

Le tribunal statue après avis du ministère public, si celui-ci n'est pas demandeur.

Les dispositions qui précèdent s'appliquent pour l'adjonction d'un ou de plusieurs administrateurs ou d'un ou de plusieurs mandataires judiciaires.

Lorsque l'administrateur ou le mandataire judiciaire demande son remplacement en application du sixième alinéa de l'article L. 621-7, la demande est formée par lettre simple adressée au juge-commissaire. L'ordonnance rendue par le président du tribunal est communiquée au ministère public par le greffier, qui en avise, par lettre simple, l'administrateur ou le mandataire judiciaire qui est remplacé, l'administrateur ou le mandataire judiciaire désigné pour le remplacer ainsi que le débiteur.

Article R621-18

Le mandataire de justice qui cesse ses fonctions rend ses comptes à celui qui le remplace, en présence du juge-commissaire, le débiteur entendu ou appelé à la diligence du greffier du tribunal.

Article R621-19

Le mandataire judiciaire prend toute mesure pour informer et consulter les créanciers.

Les créanciers qui en font la demande par lettre recommandée avec demande d'avis de réception au mandataire judiciaire sont tenus informés par celui-ci des étapes essentielles de la procédure au fur et à mesure du déroulement de celle-ci.

Article R621-20

Dans le délai de deux mois après le jugement d'ouverture, le mandataire judiciaire et l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, adressent un rapport au juge-commissaire et au ministère public sur le déroulement de la procédure et la situation économique et financière dans laquelle se trouve le débiteur. Ce rapport est déposé au greffe.

Article R621-21

Le juge-commissaire statue par ordonnance sur les demandes, contestations et revendications relevant de sa compétence ainsi que sur les réclamations formulées contre les actes de l'administrateur, du mandataire judiciaire et du commissaire à l'exécution du plan. Le juge-commissaire est saisi par requête, sauf s'il en est disposé autrement.

Si le juge-commissaire n'a pas statué dans un délai raisonnable, le tribunal peut être saisi à la demande d'une partie ou du ministère public.

Les ordonnances du juge-commissaire sont déposées sans délai au greffe qui les communique aux mandataires de justice et les notifie aux parties et aux personnes dont les droits et obligations sont affectés. Sur sa demande, elles sont communiquées au ministère public.

Ces ordonnances peuvent faire l'objet d'un recours devant le tribunal dans les dix jours de la communication ou de la notification, par déclaration faite contre récépissé ou adressée par lettre recommandée avec demande d'avis de réception au greffe.

Le ministère public peut également saisir le tribunal par requête motivée, dans les dix jours de la communication qui lui est faite de l'ordonnance.

L'examen du recours est fixé à la première audience utile du tribunal, les intéressés et les mandataires de justice étant avisés.

Article R621-22 (abrogé)

Article R621-23

Avant de désigner un technicien en application de l'article L. 621-9, le juge-commissaire recueille les observations du débiteur. Toutefois, lorsqu'il apparaît fondé de ne pas appeler de partie adverse, le juge-commissaire statue non contradictoirement.

Dès l'achèvement de la mission du technicien, le juge-commissaire arrête sa rémunération en fonction notamment des diligences accomplies, de la qualité du travail fourni et du respect des délais impartis.

Lorsque le juge-commissaire envisage de fixer cette rémunération à un montant inférieur au montant demandé, il doit au préalable inviter le technicien à formuler des observations.

Le juge-commissaire délivre au technicien, sur sa demande, un titre exécutoire.

Article R621-24

Le créancier demandant à être nommé contrôleur en application du premier alinéa de l'article L. 621-10 doit en faire la déclaration au greffe. Il indique le montant de sa ou de ses créances, ainsi que, le cas échéant, la nature des sûretés dont il est titulaire.

Les créanciers et institutions mentionnés au deuxième alinéa de l'article L. 621-10, qui demandent à être désignés contrôleurs, en font la déclaration au greffe, transmettent leur

demande par lettre recommandée avec demande d'avis de réception ; ils indiquent, selon les mêmes modalités, le nom de la personne qui les représente dans ces fonctions. Le délai prévu par l'alinéa suivant n'est pas applicable.

Aucun contrôleur ne peut être désigné par le juge-commissaire avant l'expiration d'un délai de vingt jours à compter du prononcé du jugement d'ouverture de la procédure.

Le cas échéant, l'ordre professionnel ou l'autorité compétente dont relève le débiteur déclare au greffe ou transmet par lettre recommandée avec demande d'avis de réception le nom de la personne qu'il a désignée pour le représenter dans sa fonction de contrôleur. En l'absence de cette déclaration, son représentant légal exerce cette fonction.

Le créancier qui demande à être désigné contrôleur atteste sur l'honneur qu'il remplit les conditions prévues au troisième alinéa de l'article L. 621-10.

Article R621-25

Les fonctions du juge-commissaire et des contrôleurs prennent fin au jour où le compte rendu de fin de mission de l'administrateur judiciaire, du mandataire judiciaire et, le cas échéant, du commissaire à l'exécution du plan, a été approuvé.

Article R621-26

Pour l'application de l'article L. 621-12, le tribunal est saisi par voie de requête ou, le cas échéant, dans les formes et selon la procédure prévue à l'article R. 631-4.

Il statue après avoir entendu ou dûment appelé le mandataire judiciaire, l'administrateur lorsqu'il en a été désigné, les contrôleurs et les représentants de la délégation du personnel du comité social et économique, et après avoir recueilli l'avis du ministère public.

Le jugement par lequel le tribunal convertit la procédure de sauvegarde en une procédure de redressement judiciaire est signifié à la diligence du greffier dans les huit jours de son prononcé aux personnes qui ont qualité pour interjeter appel, à l'exception du ministère public.

Il est communiqué aux personnes citées à l'article R. 621-7 et fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8.

Article R622-1

La demande de modification de la mission de l'administrateur est adressée par requête au tribunal qui statue après avoir recueilli les observations du débiteur ainsi que celles de l'administrateur, du mandataire judiciaire et du ministère public lorsqu'ils ne sont pas demandeurs.

Toute décision modifiant la mission de l'administrateur est notifiée au débiteur. Elle est communiquée aux personnes citées à l'article R. 621-7 et mentionnée aux registres ou répertoires prévus aux trois premiers alinéas de l'article R. 621-8.

Article R622-2

Dès le jugement d'ouverture, le débiteur est tenu de signaler à l'administrateur ou, à défaut, au mandataire judiciaire, tous ses établissements et d'en faciliter l'accès, de communiquer la liste du personnel ainsi que tous éléments permettant de déterminer les salaires et indemnités à payer.

Article R622-3

Dans le cas où des comptes annuels n'ont pas été établis ou mis à sa disposition, l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, dresse à l'aide de tout document ou renseignement disponible un état de la situation

Article R622-4

L'inventaire prévu à l'article L. 622-6 est réalisé, le débiteur ou ses ayants droit connus, présents ou appelés.

Le débiteur remet à la personne désignée pour dresser l'inventaire la liste des biens gagés, nantis ou placés sous sujétion douanière ainsi que celle des biens qu'il détient en dépôt, location ou crédit-bail, ou sous réserve de propriété ou, plus généralement, qui sont susceptibles d'être revendiqués par des tiers. Il énumère les biens dont il est susceptible de demander la reprise dans les conditions prévues par l'article L. 624-19. Cette liste est annexée à l'inventaire.

Le cas échéant, lorsqu'il n'est pas immatriculé au registre du commerce et des sociétés ou au répertoire des métiers, il informe le mandataire judiciaire de la déclaration d'insaisissabilité à laquelle il a procédé en application de l'article L. 526-1.

L'inventaire est déposé au greffe du tribunal par celui qui l'a réalisé. Celui-ci en remet une copie au débiteur, à l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, et au mandataire judiciaire.

Le président du tribunal ou son délégué arrête la rémunération de la personne désignée pour dresser l'inventaire, au vu d'un compte détaillé, le cas échéant selon le tarif qui lui est applicable.

En l'absence de tarif réglementé, les dispositions des deuxième et troisième alinéas de l'article R. 621-23 sont applicables.

Article R622-4-1

Lorsque l'inventaire est établi par le débiteur en application de l'article L. 622-6-1, celui-ci tient informés l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, et le mandataire judiciaire du déroulement des opérations. Ces mandataires de justice ainsi que le juge-commissaire et le ministère public peuvent requérir communication de tous actes ou documents relatifs à l'inventaire.

Le débiteur annexe à l'inventaire la liste mentionnée au deuxième alinéa de l'article R. 622-4 et procède à l'information prévue au troisième alinéa du même article.

L'inventaire est déposé au greffe du tribunal par le débiteur qui en remet une copie à l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, et au mandataire judiciaire.

Pour l'application du deuxième alinéa de l'article L. 622-6-1, la demande est formée par requête déposée ou adressée au greffe. Le greffier convoque le débiteur par lettre recommandée avec demande d'avis de réception et avise de la date de l'audience l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, le mandataire judiciaire et le ministère public. En cas de saisine d'office, une note par laquelle le juge-commissaire expose les faits de nature à motiver sa saisine est jointe à la convocation et aux avis.

Article R622-5

La liste des créanciers établie par le débiteur conformément à l'article L. 622-6 comporte les nom ou dénomination, siège ou domicile de chaque créancier avec l'indication du montant des sommes dues au jour du jugement d'ouverture, des sommes à échoir et de leur date d'échéance, de la nature de la créance, des sûretés et privilèges dont chaque créance est assortie. Elle comporte l'objet des principaux contrats en cours.

Dans les huit jours qui suivent le jugement d'ouverture, le débiteur remet la liste à l'administrateur et au mandataire judiciaire. Celui-ci la dépose au greffe.

Pour l'application du troisième alinéa de l'article L. 622-24, toute déclaration faite par le débiteur, dans le délai fixé par le premier alinéa de l'article R. 622-24, doit comporter les éléments prévus aux deux premiers alinéas de l'article L. 622-25 et, le cas échéant, ceux prévus par le 2° de l'article R. 622-23.

Article R622-5-1

Le débiteur porte à la connaissance du mandataire judiciaire l'identité des personnes physiques coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie.

Le mandataire judiciaire les informe de la possibilité qui leur est offerte de solliciter le bénéfice des dispositions de la procédure prévue aux articles L. 711-1 et suivants du code de la consommation.

Article R622-6

Lorsque le juge-commissaire statue sur une demande d'autorisation présentée par le débiteur en application du II de l'article L. 622-7, le greffier convoque le débiteur, l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, le mandataire judiciaire et, s'il y a lieu, les créanciers titulaires de sûretés spéciales sur les biens dont la vente est envisagée.

La demande d'autorisation portant sur un acte susceptible d'avoir une incidence déterminante sur l'issue de la procédure est formée par requête du débiteur et, s'il en a été nommé, de l'administrateur judiciaire sauf s'il n'a qu'une mission de surveillance.

Sur la demande du juge-commissaire, le greffe du tribunal adresse copie de la requête au ministère public au plus tard huit jours avant la date de l'audience.

Article R622-7

En cas de vente d'un bien visé au premier alinéa de l'article L. 622-8, la quote-part du prix est remise à l'administrateur ou, à défaut, au mandataire judiciaire en vue de son versement à la Caisse des dépôts et consignations. Les fonds sont indisponibles pendant la période d'observation.

Toutefois, des paiements provisionnels peuvent être effectués dans les conditions définies au deuxième alinéa de l'article L. 622-8. Sur avis du débiteur et de l'administrateur s'il en a été désigné ou, à défaut, du mandataire judiciaire, le juge-commissaire saisi d'une demande d'un des créanciers statue au vu de la déclaration de créance, des documents justificatifs de la déclaration de créance et, le cas échéant, de la garantie prévue au même article. La provision est allouée à hauteur d'un montant non sérieusement contestable en fonction de ces éléments et du rang de collocation de la créance.

Sur ordonnance du juge-commissaire, les fonds indûment versés sont restitués sur première demande du mandataire de justice habilité

Article R622-8

Le juge-commissaire statue sur la requête aux fins de substitution formée conformément au troisième alinéa de l'article L. 622-8 après avoir entendu le débiteur, l'administrateur, le créancier en cause et le mandataire judiciaire, ou ceux-ci convoqués par le greffier.

Les radiations et inscriptions de sûretés sont requises par le demandeur ou le bénéficiaire sur injonction faite par le juge-commissaire dans son ordonnance. Les frais y afférents sont à la charge du débiteur. La radiation ne peut intervenir qu'après constitution de la garantie substituée.

Article R622-9

A la fin de chaque période d'observation fixée par le tribunal et, à tout moment, à la demande du ministère public ou du juge-commissaire, le débiteur informe ces derniers, l'administrateur s'il en a été désigné, le mandataire judiciaire et les contrôleurs des résultats de l'exploitation, de la situation de trésorerie et de sa capacité à faire face aux dettes mentionnées au I de l'article L. 622-17.

Article R622-10

Pour l'application du premier alinéa de l'article L. 622-10, le tribunal est saisi par voie de requête. Le jugement qui ordonne la cessation partielle de l'activité est communiqué aux personnes citées à l'article R. 621-7 et mentionné aux registres ou répertoires prévus aux trois premiers alinéas de l'article R. 621-8.

Article R622-11

Pour l'application des deuxième et troisième alinéas de l'article L. 622-10, le tribunal est saisi par voie de requête ou, le cas échéant, dans les formes et selon la procédure prévues à l'article R. 631-3 ou R. 631-4.

Le jugement qui convertit la procédure en redressement judiciaire ou prononce la liquidation judiciaire est notifié au débiteur dans les huit jours de son prononcé. Lorsqu'il n'est pas demandeur, il lui est signifié dans le même délai.

Ce jugement est, en outre, signifié à la diligence du greffier, dans le même délai, aux personnes qui ont qualité pour interjeter appel, à l'exception du ministère public.

Il est communiqué aux personnes citées à l'article R. 621-7 et fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8.

Article R622-12

La décision par laquelle le tribunal met fin à la procédure en application de l'article L. 622-12 est sans délai suivie d'un compte rendu de fin de mission déposé par les mandataires de justice dans les conditions des articles R. 626-39 et R. 626-40. Elle est communiquée aux personnes citées à l'article R. 621-7 et fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8. L'article R. 626-41 est applicable.

Article R622-13

Le greffier avise le cocontractant de la décision du juge-commissaire accordant à l'administrateur la prolongation prévue au 1° du III de l'article L. 622-13.

Le juge-commissaire constate, sur la demande de tout intéressé, la résiliation de plein droit des contrats dans les cas prévus au III de l'article L. 622-13 et à l'article L. 622-14, ainsi que la date de cette résiliation.

La demande de résiliation présentée par l'administrateur en application du IV de l'article L. 622-13 est formée par requête adressée ou déposée au greffe. Le greffier convoque le débiteur et le cocontractant par lettre recommandée avec demande d'avis de réception et avise l'administrateur de la date de l'audience.

Article R622-14

La décision du juge-commissaire qui autorise les prêts et accorde des délais de paiement conformément au 2° du III de l'article L. 622-17 est transcrite sur le registre tenu à cet effet au greffe du tribunal avec l'indication de l'identité du débiteur, du montant des prêts, de l'identification du prêteur et de l'échéance des prêts ou des délais de paiement.

Article R622-15

L'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, tient le mandataire judiciaire informé des créances mentionnées au I de l'article L. 622-17 dont il a eu connaissance dans les conditions prévues au IV du même article.

La liste de ces créances est transmise par l'administrateur ou, à défaut, le mandataire judiciaire, dès la cessation de leurs fonctions, au commissaire à l'exécution du plan, ou au liquidateur, selon le cas, qui la complète.

Le commissaire à l'exécution du plan ou le liquidateur dépose cette liste au greffe du tribunal à l'issue du délai d'un an qui suit la fin de la période d'observation, où tout intéressé peut en prendre connaissance. Le greffier fait publier au Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales une insertion indiquant ce dépôt et le délai pour présenter une contestation.

Tout intéressé peut contester cette liste devant le juge-commissaire dans un délai d'un mois à compter de la publication.

Les créances rejetées de cette liste par le juge-commissaire sont réputées avoir été déclarées dans les conditions de l'article L. 622-24. Dans ce cas, le créancier adresse au mandataire judiciaire les informations prévues à l'article L. 622-25 et à l'article R. 622-23 ; si ces informations ont déjà été transmises par le créancier ou pour son compte à l'occasion d'une déclaration faite conformément à l'article L. 622-24 et sur l'admission de laquelle il n'a pas été statué, le créancier en conserve le bénéfice. Toutefois, le mandataire judiciaire peut opposer au créancier les délais prévus à l'article L. 622-24 lorsque celui-ci a reçu, pour la même créance, un avertissement d'avoir à déclarer sa créance.

Lorsque l'information prévue au premier alinéa a été faite par la voie du portail mentionné aux articles L. 814-2 et L. 814-13, les documents justificatifs peuvent également être transmis par la même voie.

Article R622-16

Le débiteur, l'administrateur s'il en a été désigné et, le cas échéant, le mandataire judiciaire indiquent au juge-commissaire et au ministère public, lorsqu'ils en font la demande, le solde des comptes bancaires de l'entreprise ainsi que celui des comptes ouverts à la Caisse des dépôts et consignations.

Si la poursuite de l'activité l'exige, le juge-commissaire peut modifier la répartition des sommes entre, d'une part, les comptes de l'entreprise et, d'autre part, les comptes ouverts à la Caisse des dépôts et consignations.

Article R622-17

La déclaration à l'administration fiscale faite en application de l'article L. 622-19 incombe au débiteur.

Article R622-18

En application du premier alinéa de l'article L. 622-20, l'action d'un créancier nommé contrôleur, dans l'intérêt collectif des créanciers, n'est recevable qu'après une mise en demeure adressée au mandataire judiciaire par lettre recommandée avec demande d'avis de réception restée infructueuse pendant deux mois à compter de la réception de celle-ci.

Article R622-19

Conformément au II de l'article L. 622-21, les procédures de distribution du prix de vente d'un immeuble et les procédures de distribution du prix de vente d'un meuble ne faisant pas suite à une procédure d'exécution ayant produit un effet attributif avant le jugement d'ouverture, en cours au jour de ce jugement, sont caduques. Les fonds sont remis au mandataire judiciaire, le cas échéant par le séquestre qui par cette remise est libéré à l'égard des parties.

Si le tribunal arrête un plan, le mandataire judiciaire remet ces fonds au commissaire à l'exécution du plan aux fins de répartition.

Lorsque la procédure de distribution du prix de vente d'un immeuble mentionnée au premier alinéa a été ouverte dans les conditions prévues au premier alinéa de l'article R. 331-3 du code des procédures civiles d'exécution et que l'acquéreur a accompli les formalités de purge ou a été dispensé d'y procéder, celui-ci peut saisir le tribunal judiciaire aux fins de faire prononcer la radiation des inscriptions.

L'acquéreur joint à sa demande un justificatif du paiement du prix, un état des inscriptions sur formalité, la justification de l'accomplissement des formalités de purge ou de l'obtention de l'accord des créanciers inscrits pour l'en dispenser et la justification du paiement des frais préalables de vente mentionnés à l'article 2209 du code civil.

Le greffier convoque les créanciers qui n'ont pas donné mainlevée de leurs inscriptions, à domicile élu, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. La convocation comporte l'indication qu'ils disposent d'un délai de trente jours à compter de la réception de la lettre recommandée pour faire opposition au paiement du prix par déclaration au greffe ou par lettre recommandée avec demande d'avis de réception.

Le juge statue sur les oppositions et ordonne la radiation des inscriptions.

Article R622-20

L'instance interrompue en application de l'article L. 622-22 est reprise à l'initiative du créancier demandeur, dès que celui-ci a produit à la juridiction saisie de l'instance une copie de la déclaration de sa créance ou tout autre élément justifiant de la mention de sa créance sur la liste prévue par l'article L. 624-1 et mis en cause le mandataire judiciaire ainsi que, le cas échéant, l'administrateur lorsqu'il a pour mission d'assister le débiteur ou le commissaire à l'exécution du plan.

Les décisions passées en force de chose jugée rendues après reprise d'instance sont à la demande du mandataire judiciaire portées sur l'état des créances par le greffier du tribunal ayant ouvert la procédure.

Article R622-21

Le mandataire judiciaire, dans le délai de quinze jours à compter du jugement d'ouverture, avertit les créanciers connus d'avoir à lui déclarer leurs créances dans le délai mentionné à l'article R. 622-24.

Les cocontractants mentionnés aux articles L. 622-13 et L. 622-14 bénéficient d'un délai d'un mois à compter de la date de la résiliation de plein droit ou de la notification de la décision prononçant la résiliation pour déclarer au passif la créance résultant de cette résiliation. Il en est de même des créanciers d'indemnités et pénalités mentionnées au 2° du III de l'article L. 622-17 en cas de résiliation d'un contrat régulièrement poursuivi.

L'avertissement du mandataire judiciaire reproduit les dispositions légales et réglementaires relatives aux délais et formalités à observer pour la déclaration des créances, pour la demande en relevé de forclusion et pour les actions en revendication et en restitution. Cet avertissement reproduit également les articles L. 621-10, R. 621-19, R. 621-24 et D. 814-58-3. Le cas échéant, l'avertissement précise que la créance a été portée par le débiteur sur la liste prévue par l'article L. 622-6 conformément aux dispositions du second alinéa de l'article R. 622-5. Les créanciers titulaires d'une sûreté publiée ou liés au débiteur par un contrat publié sont avertis personnellement ou, s'il y a lieu, à domicile élu, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception.

Les institutions mentionnées à l'article L. 143-11-4 du code du travail déclarent les créances figurant sur les relevés prévus à l'article L. 625-1, y compris celles qu'elles refusent de régler pour quelque cause que ce soit. Le délai de déclaration prend fin quinze jours après l'expiration des délais de règlement prévus au troisième alinéa de l'article L. 143-11-7 du code du travail.

Article R622-22

En application du sixième alinéa de l'article L. 622-24, les créanciers dont les créances, nées régulièrement après le jugement d'ouverture autres que celles mentionnées au I de l'article L. 622-17, résultent d'un contrat à exécution successive déclarent leurs créances, pour la totalité des sommes échues et à échoir, sur la base d'une évaluation, dans un délai de deux mois à compter de la publication du jugement d'ouverture au Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales.

Lorsque le contrat est conclu postérieurement à ce jugement, les créanciers déclarent leurs créances pour la totalité des sommes échues et à échoir, sur la base d'une évaluation, dans un délai de deux mois à compter de la première échéance impayée, qu'elle ait été ou non régularisée.

Article R622-23

Outre les indications prévues à l'article L. 622-25, la déclaration de créance contient :

1. Les éléments de nature à prouver l'existence et le montant de la créance si elle ne résulte pas d'un titre ; à défaut, une évaluation de la créance si son montant

n'a pas encore été fixé ;

2. Les modalités de calcul des intérêts dont le cours n'est pas arrêté, cette indication valant déclaration pour le montant ultérieurement arrêté ;
3. L'indication de la juridiction saisie si la créance fait l'objet d'un litige ;
4. La date de la sûreté et les éléments de nature à prouver son existence, sa nature et son assiette, si cette sûreté n'a pas fait l'objet d'une publicité.

A cette déclaration sont joints sous bordereau les documents justificatifs ; ceux-ci peuvent être produits en copie. A tout moment, le mandataire judiciaire peut demander la production de documents qui n'auraient pas été joints.

Article R622-24

Le délai de déclaration fixé en application de l'article L. 622-26 est de deux mois à compter de la publication du jugement d'ouverture au Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales. Le même délai est applicable à l'information prévue par le troisième alinéa de l'article L. 622-24.

Lorsque la procédure est ouverte par une juridiction qui a son siège sur le territoire de la France métropolitaine, le délai de déclaration est augmenté de deux mois pour les créanciers qui ne demeurent pas sur ce territoire.

Lorsque la procédure est ouverte par une juridiction qui a son siège dans un département ou une collectivité d'outre-mer, le délai de déclaration est augmenté de deux mois pour les créanciers qui ne demeurent pas dans ce département ou cette collectivité.

Article R622-25

Lorsque le juge-commissaire a relevé le créancier de sa forclusion après le dépôt de la liste des créances prévu à l'article L. 624-1 et que sa décision est devenue définitive, il statue sur la créance dans les conditions de l'article L. 624-2. Une mention est portée par le greffier sur l'état des créances.

Les frais de l'instance en relevé de forclusion sont supportés par le créancier défaillant. Toutefois, le juge peut décider que les frais seront supportés par le débiteur qui n'a pas mentionné la créance sur la liste prévue par l'article L. 622-6 ou n'a pas porté utilement cette créance à la connaissance du mandataire judiciaire dans le délai prévu par l'article R. 622-24.

Article R622-26

Les instances et les procédures civiles d'exécution suspendues en application du deuxième alinéa de l'article L. 622-28 sont poursuivies à l'initiative des créanciers bénéficiaires de garanties mentionnés au dernier alinéa de cet article sur justification du jugement arrêtant le plan, selon les dispositions applicables à l'opposabilité de ce plan à l'égard des garants.

En application du troisième alinéa de l'article L. 622-28, ces créanciers peuvent pratiquer des mesures conservatoires dans les conditions prévues aux articles R. 511-1 et suivants du code des procédures civiles d'exécution.

Article R623-1

L'administrateur dépose au greffe et communique aux autorités et personnes mentionnées à l'article L. 626-8, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception, le bilan établi conformément à l'article L. 623-1.

Article R623-2

Le bilan environnemental prévu à l'article L. 623-1 est réalisé à la demande de l'administrateur par le débiteur ou par un technicien désigné par le juge-commissaire, si ce dernier estime nécessaire une telle intervention.

Ce bilan porte sur l'identification et la description du ou des sites où sont exploités la ou les installations classées et de leur environnement, l'existence de pollutions potentielles, les mesures d'urgence de mise en sécurité déjà prises, prévues ou à prendre et les mesures réalisées afin de surveiller l'impact de l'exploitation sur l'environnement.

Il est établi selon les rubriques fixées par un arrêté pris par le garde des sceaux, ministre de la justice, et par le ministre chargé des installations classées.

Article R624-1

La vérification des créances est faite par le mandataire judiciaire, le débiteur et, le cas échéant, les contrôleurs désignés, présents ou dûment appelés.

Si une créance autre que celle mentionnée à l'article L. 625-1 est discutée, le mandataire judiciaire en avise le créancier ou son mandataire par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. Le délai de trente jours prévu à l'article L. 622-27 court à partir de la réception de la lettre. Cette lettre précise l'objet de la discussion, indique le montant de la créance dont l'inscription est proposée et rappelle les dispositions de l'article L. 622-27.

Le délai prévu par le deuxième alinéa de l'article L. 624-1 est de trente jours. Il court à compter de la date à laquelle le débiteur a été mis en mesure, par le mandataire judiciaire, de formuler ses observations. Lorsque le débiteur ne participe pas à la vérification des créances, le délai court à compter de la réception de la lettre recommandée avec demande d'avis de réception qui lui est adressée par le mandataire judiciaire. Cette lettre comporte les propositions d'admission, de rejet ou de renvoi mentionnées au premier alinéa de l'article L. 624-1.

Il appartient au mandataire judiciaire de justifier de la date à laquelle il a sollicité les observations du débiteur.

Article R624-2

La liste des créances contenant les indications prévues à l'article L. 622-25 et à l'article R. 622-23 ainsi que les propositions du mandataire judiciaire et les observations du débiteur, avec indication de leur date, est déposée au greffe pour être sans délai remise au juge-commissaire. Elle est communiquée à l'administrateur, s'il en a été désigné, et, le cas échéant, au commissaire à l'exécution du plan.

Les créanciers dont la créance n'a pas été portée définitivement sur la liste des créances, dans le délai prévu par l'article L. 624-1, peuvent demander à être relevés de la forclusion prévue par le quatrième alinéa de l'article L. 622-24 selon les modalités prévues par l'article L. 622-26.

Après le dépôt au greffe de cette liste, celle-ci est complétée par le greffier agissant à la demande du mandataire judiciaire ou du créancier intéressé, par l'inscription des créances définitivement fixées à l'issue d'une instance judiciaire ou administrative et de celles admises à la suite d'un relevé de forclusion intervenu après le dépôt de l'état des créances.

Article R624-3

Les décisions d'admission sans contestation sont matérialisées par l'apposition de la signature du juge-commissaire sur la liste des créances établie par le mandataire judiciaire.

Le greffier avise par lettre simple les créanciers ou leur mandataire de cette admission. Ces avis précisent le montant pour lequel la créance est admise ainsi que les sûretés dont elle est assortie et reproduisent les dispositions des articles L. 622-27 et L. 624-3.

Le mandataire judiciaire et l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, sont avisés contre récépissé des décisions rendues.

Article R624-4

Lorsque la compétence du juge-commissaire est contestée ou que ce juge soulève d'office son incompétence ou encore en présence d'une contestation sérieuse, le greffier convoque par lettre recommandée avec demande d'avis de réception le débiteur, le créancier, le mandataire judiciaire et l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné. La convocation du créancier reproduit les dispositions du deuxième alinéa de l'article L. 624-1 et du troisième alinéa de l'article R. 624-3.

Ces dispositions sont applicables lorsque le juge-commissaire est appelé à statuer sur une contestation de créance. Toutefois, il n'y a pas lieu à convocation du créancier lorsque celui-ci n'a pas contesté la proposition du mandataire judiciaire dans le délai prévu à l'article L. 622-27.

Les décisions statuant sur la compétence, sur l'existence d'une contestation sérieuse ou sur la contestation d'une créance sont notifiées au débiteur et au créancier ou à son mandataire par le greffier, dans les huit jours.

Ces notifications précisent le montant pour lequel la créance est admise ainsi que les sûretés et privilèges dont elle est assortie et reproduisent les dispositions des articles L.

622-27 et L. 624-3.

Le mandataire judiciaire et l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné, sont avisés contre récépissé des décisions rendues.

Article R624-5

Lorsque le juge-commissaire se déclare incompétent ou constate l'existence d'une contestation sérieuse, il renvoie, par ordonnance spécialement motivée, les parties à mieux se pourvoir et invite, selon le cas, le créancier, le débiteur ou le mandataire judiciaire à saisir la juridiction compétente dans un délai d'un mois à compter de la notification ou de la réception de l'avis délivré à cette fin, à peine de forclusion à moins d'appel dans les cas où cette voie de recours est ouverte.

Les tiers intéressés ne peuvent former tierce opposition contre la décision rendue par la juridiction compétente que dans le délai d'un mois à compter de sa transcription sur l'état des créances.

Article R624-6

A la requête du Trésor public, le juge-commissaire, après avoir recueilli l'avis du mandataire judiciaire, prononce l'admission définitive des créances admises à titre provisionnel en application du quatrième alinéa de l'article L. 622-24 et qui ont fait l'objet d'un titre exécutoire ou ne sont plus contestées. Lorsque le juge-commissaire n'est plus en fonctions, le président du tribunal, saisi par requête du représentant du Trésor public, prononce l'admission définitive. Les décisions sont portées sur l'état des créances.

Les décisions rendues en méconnaissance des dispositions du quatrième alinéa de l'article L. 622-24 sont susceptibles d'appel.

Article R624-7

Le recours contre les décisions du juge-commissaire statuant sur l'admission des créances est formé devant la cour d'appel.

Article R624-8

Les décisions prononcées par le juge-commissaire sont portées par le greffier sur la liste des créances mentionnée au premier alinéa de l'article R. 624-2. Cette liste ainsi complétée et les relevés des créances résultant du contrat de travail constituent l'état des créances.

Cet état est déposé au greffe du tribunal, où toute personne peut en prendre connaissance.

Le greffier fait publier au Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales une insertion indiquant ce dépôt et le délai pour présenter une réclamation.

Tout intéressé peut présenter une réclamation devant le juge-commissaire dans le délai d'un mois à compter de la publication. Les personnes mentionnées au second alinéa de l'article L. 624-3-1 ne peuvent se voir opposer l'état des créances en l'absence de signification de la décision d'admission prévue à l'article L. 624-2. A leur égard, le délai d'un mois prévu pour présenter une réclamation court à compter cette signification.

En cas d'appel, les personnes coobligées ou ayant consenti une sûreté personnelle ou ayant affecté ou cédé un bien en garantie qui n'ont pas été appelées dans la cause peuvent former tierce-opposition.

Article R624-9

L'état des créances mentionné à l'article R. 624-8 est complété par :

1. Lorsque la matière est de la compétence d'une autre juridiction, les décisions rendues par la juridiction compétente ;
2. Les décisions mentionnées au premier alinéa de l'article R. 624-11 ;
3. Les décisions rendues par la cour d'appel statuant sur les recours formés contre les décisions du juge-commissaire.

Article R624-10

Les réclamations des tiers mentionnées au dernier alinéa de l'article R. 624-8 sont formées par requête remise ou adressée au greffe. Elles sont mentionnées sur l'état des créances par le greffier.

Le greffier convoque les parties intéressées ou leur mandataire par lettre recommandée avec demande d'avis de réception et avise le mandataire judiciaire et l'administrateur, lorsqu'il en a été désigné.

Le recours contre les décisions du juge-commissaire statuant sur une réclamation est formé devant la cour d'appel.

Article R624-11

Le créancier dont les droits ont été reconnus par une décision d'une autre juridiction passée en force de chose jugée adresse au greffier du tribunal qui a ouvert la procédure une expédition de cette décision.

Le greffier avise le mandataire judiciaire ainsi que l'administrateur et le commissaire à l'exécution du plan, s'il y a lieu, de toute modification ainsi apportée à l'état des créances.

Article R624-12

Le conjoint du débiteur doit être entendu ou dûment convoqué avant toute décision autorisant la vente des biens de la communauté.

Lorsque, au cours de la procédure, la dissolution de la communauté existant entre le débiteur et son conjoint devient opposable aux tiers, ce conjoint est entendu ou dûment convoqué avant toute décision autorisant la vente des biens de l'indivision.

Article R624-13

La demande en revendication d'un bien est adressée dans le délai prévu à l'article L. 624-9 par lettre recommandée avec demande d'avis de réception à l'administrateur s'il en a été désigné ou, à défaut, au débiteur. Le demandeur en adresse une copie au mandataire judiciaire.

A défaut d'acquiescement dans le délai d'un mois à compter de la réception de la demande, le demandeur doit, sous peine de forclusion, saisir le juge-commissaire au plus tard dans un délai d'un mois à compter de l'expiration du délai de réponse.

Avant de statuer, le juge-commissaire recueille les observations des parties intéressées.

La demande en revendication emporte de plein droit demande en restitution.

Article R624-13-1

La demande formée en application de l'article L. 624-19 est adressée à l'administrateur, s'il en a été désigné, dans le délai prévu à l'article L. 624-9 par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. L'entrepreneur individuel à responsabilité limitée en adresse copie au mandataire judiciaire. A défaut d'acquiescement par l'administrateur transmis dans le délai d'un mois à compter de la réception de la demande, le demandeur doit, à peine de forclusion, saisir le juge-commissaire dans le délai prévu au deuxième alinéa de l'article R. 624-13

En l'absence d'administrateur, l'entrepreneur individuel à responsabilité limitée saisit le juge-commissaire par requête dans le délai de l'article L. 624-9.

Avant de statuer, le juge-commissaire recueille les observations du demandeur, de l'administrateur judiciaire, le cas échéant, et du mandataire judiciaire.

Article R624-14

Pour l'application de l'article L. 624-10, la demande en restitution est faite par le propriétaire du bien par lettre recommandée avec demande d'avis de réception à l'administrateur, s'il en a été désigné, ou, à défaut, au débiteur. Une copie de cette demande est adressée au mandataire judiciaire.

A défaut d'accord dans le délai d'un mois à compter de la réception de la demande ou en cas de contestation, le juge-commissaire peut être saisi à la diligence du propriétaire afin qu'il soit statué sur les droits de ce dernier. Même en l'absence de demande préalable en restitution, le juge-commissaire peut également être saisi à cette même fin par l'administrateur ou par le débiteur.

Article R624-15

Pour bénéficier des dispositions de l'article L. 624-10, les contrats qui y sont mentionnés doivent avoir été publiés avant le jugement d'ouverture selon les modalités qui leur sont applicables.

Aux mêmes fins, en l'absence de réglementation particulière, le propriétaire du bien doit avoir fait publier le contrat avant le jugement d'ouverture, selon le cas, au registre mentionné à l'article R. 313-4 du code monétaire et financier ou au registre prévu au troisième alinéa de l'article R. 621-8 du présent code.

Article R624-16

En cas de revendication du prix des biens en application de l'article L. 624-18, les sommes correspondantes payées par le sous-acquéreur postérieurement à l'ouverture de la procédure doivent être versées par le débiteur ou l'administrateur entre les mains du mandataire judiciaire. Celui-ci les remet au créancier revendiquant à concurrence de sa créance.

Article R624-17

Pour l'application du second alinéa de l'article L. 622-20, le mandataire judiciaire met en demeure l'associé ou l'actionnaire défaillant par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. Cette lettre reproduit les dispositions de l'article L. 624-20.

Article R624-18

Le délai mentionné à l'article R. 228-26 est applicable à la mise en demeure prévue par le second alinéa de l'article L. 622-20.

Article R625-1

Au vu des documents ou à partir des informations fournies par les salariés, par le débiteur, par l'administrateur ainsi que par le représentant des salariés, le mandataire judiciaire vérifie les créances résultant d'un contrat de travail et en établit des relevés. Cette vérification a lieu même en l'absence de la vérification des créances chirographaires.

Le débiteur tient à la disposition du représentant des salariés les éléments à partir desquels le mandataire judiciaire a établi les relevés et notamment le livre de paye et le registre du personnel. Le représentant des salariés appose sa signature sur les relevés en formulant au besoin des réserves ou observations. En l'absence de signature, le juge-commissaire entend le représentant des salariés.

Les relevés sont, à la diligence du mandataire judiciaire, visés par le juge-commissaire. Ils sont remis par le mandataire judiciaire aux institutions mentionnées à l'article L. 143-11-4 du code du travail avant l'expiration des délais prévus, pour chaque catégorie de créances, à l'article L. 143-11-7 du même code.

Article R625-2

Les relevés des créances résultant du contrat de travail mentionnent l'identité de chaque salarié, la nature de son contrat de travail, la date de son entrée dans l'entreprise, l'emploi occupé et sa qualification, l'exercice ou non d'un mandat social, la date de rupture du contrat de travail, les sommes déjà versées et celles qui restent à payer. Le montant de ces sommes est calculé déduction faite des prélèvements légaux et conventionnels, y compris lorsque ces sommes correspondent à des créances définitivement établies par décision de justice.

Article R625-3

Le mandataire judiciaire informe par tout moyen chaque salarié de la nature et du montant des créances admises ou rejetées et lui indique la date du dépôt au greffe du relevé des créances. Il rappelle que le délai de forclusion prévu à l'article L. 625-1 court à compter de la publication prévue au troisième alinéa ci-après. Les salariés dont les créances sont admises sont informés au moment du paiement.

Le salarié dont la créance a été omise peut être relevé de la forclusion par le conseil de prud'hommes dans le délai prévu au troisième alinéa de l'article L. 622-26. Le relevé de forclusion bénéficie aux institutions mentionnées à l'article L. 143-11-4 du code du travail.

La publicité mentionnée à l'article L. 625-1 est faite à la diligence du mandataire judiciaire par la publication, dans un support habilité à recevoir les annonces légales dans le département du siège de la personne morale ou du lieu où le débiteur personne physique a déclaré l'adresse de son entreprise ou de son activité et, le cas échéant, dans le département de chacun de ses établissements secondaires, d'un avis indiquant que l'ensemble des relevés des créances est déposé au greffe du tribunal. Cette publication intervient au plus tard trois mois après l'expiration de la dernière période de garantie prévue par l'article L. 143-11-1 du code du travail.

L'avis signé par le mandataire judiciaire est daté du jour de la publication prévue au troisième alinéa ci-dessus. Cette date fait courir le délai de forclusion prévu à l'article L. 625-1.

Article R625-4

Le mandataire judiciaire ou le commissaire à l'exécution du plan restitue aux institutions mentionnées à l'article L. 143-11-4 du code du travail les sommes avancées par elles qui n'ont pas été perçues par les salariés lorsque le délai de validité du titre de paiement est expiré. Ces institutions versent les sommes dues aux salariés qui en font la demande.

Article R625-5

Le débiteur donne toutes les informations utiles au mandataire judiciaire et à

l'administrateur, s'il en a été désigné, sur les instances en cours devant la juridiction prud'homale à la date du jugement d'ouverture.

Article R625-6

Les institutions mentionnées à l'article L. 143-11-4 du code du travail font connaître au mandataire judiciaire leur refus de régler une créance figurant sur un relevé, dans les mêmes délais que ceux qui sont prévus à l'article L. 143-11-7 du même code, pour le versement des sommes impayées. Ces institutions indiquent la nature et le montant de la créance refusée ainsi que les motifs de leur refus.

Le mandataire judiciaire avertit le salarié du refus par les institutions mentionnées ci-dessus de régler la créance et en avise le représentant des salariés.

Article R625-7

Les recours prévus à l'article L. 625-6 sont exercés dans le délai d'un mois.

Article R626-1

Pour l'application de l'article L. 626-3, les assemblées sont convoquées conformément aux dispositions du livre II, sous réserve des dispositions de la présente section.

Article R626-2

Pour les sociétés anonymes et les sociétés en commandite par actions, outre les indications mentionnées aux articles R. 225-66 et R. 225-73, l'avis de convocation doit comporter :

1. La date à laquelle se réunira éventuellement la deuxième assemblée, à défaut pour la première d'avoir atteint le quorum requis ;
2. Le rappel du délai prévu au premier alinéa de l'article R. 626-3.

Le délai entre les deux assemblées est de six jours au moins.

Article R626-3

Par dérogation à l'article R. 225-72, la demande d'inscription d'un point ou d'un projet de résolution par les actionnaires à l'ordre du jour de l'assemblée est envoyée au siège social quinze jours au moins avant la date de l'assemblée réunie sur première convocation.

Article R626-4 (abrogé)

Article R626-5 (abrogé)

Article R626-6 (abrogé)

Article R626-7

- I. Pour l'application des deuxième et troisième alinéas de l'article L. 626-5, les propositions pour le règlement des dettes sont communiquées par lettre recommandée avec demande d'avis de réception, par le mandataire judiciaire, à chaque créancier consulté ayant déclaré sa créance.
- II. La lettre adressée aux créanciers auxquels sont proposés des délais et remises précise la forme choisie pour la consultation. En cas de consultation individuelle, elle contient la reproduction des dispositions des deux premières phrases du deuxième alinéa de l'article L. 626-5. En cas de consultation collective, elle comporte la convocation prévue à l'article R. 626-8.

Sont joints à cette lettre :

1. Un état de la situation active et passive avec ventilation du passif privilégié et du passif chirographaire ;
 2. L'ensemble des propositions relatives au règlement des dettes et l'indication des garanties offertes ;
 3. L'avis du mandataire judiciaire ainsi que des contrôleurs s'il en a été nommé.
- III. La lettre adressée aux créanciers auxquels est proposée une conversion de créances en titres donnant ou pouvant donner accès au capital contient la reproduction des dispositions du troisième alinéa de l'article L. 626-5.

Sont joints à cette lettre, outre les éléments d'information mentionnés aux 1°, 2° et 3° ci-dessus :

1. Un document établi par l'administrateur ou, s'il n'en a pas été nommé, par le débiteur, exposant l'origine, l'importance et la nature des difficultés de l'entreprise ;
2. Un compte de résultat prévisionnel ;
3. La liste des créanciers destinataires d'une proposition de conversion.

Article R626-8

Lorsque le mandataire judiciaire décide de recueillir collectivement l'accord des créanciers auxquels sont proposés des délais de paiement et des remises de dette, ceux-ci sont convoqués à une réunion tenue sous sa présidence, au lieu, jour et heure fixés dans la lettre mentionnée à l'article R. 626-7. Un avis de convocation peut en outre être inséré dans un support d'annonces légales du lieu du siège de la personne morale ou de l'adresse de l'entreprise ou de l'activité du débiteur personne physique.

Les créanciers peuvent se faire représenter par une personne munie d'un pouvoir spécial.

Le mandataire judiciaire fait aux créanciers un rapport sur l'état de la procédure ainsi que sur les conditions de la poursuite de l'activité du débiteur depuis son ouverture.

L'accord de chaque créancier présent ou représenté sur les propositions portant sur des

délais et remises est recueilli par écrit.

Article D626-9

Les remises de dettes consenties, pour l'application de l'article L. 626-6, par les administrations financières, les organismes de sécurité sociale, Pôle emploi pour le compte de l'organisme gestionnaire du régime d'assurance chômage, les institutions régies par le livre IX du code de la sécurité sociale et les institutions régies par le livre VII du code rural et de la pêche maritime sont opérées dans les conditions et selon les modalités définies par les articles D. 626-10 à D. 626-15.

Article D626-10

Les dettes susceptibles d'être remises correspondent :

1. Aux pénalités, intérêts de retard, intérêts moratoires, amendes fiscales ou douanières, majorations, frais de poursuite, quel que soit l'impôt ou le produit divers du budget de l'Etat auquel ces pénalités ou frais s'appliquent ;
2. Aux majorations de retard, frais de poursuite, pénalités et amendes attachés aux cotisations et contributions sociales recouvrées par les organismes de sécurité sociale et par les institutions régies par le livre IX du code de la sécurité sociale et par les institutions régies par le livre VII du code rural et de la pêche maritime ;
3. Aux majorations de retard, frais de poursuite et pénalités attachés aux contributions et cotisations recouvrées par Pôle emploi pour le compte de l'organisme gestionnaire du régime d'assurance chômage ;
4. Aux cotisations et contributions sociales patronales d'origine légale ou conventionnelle qu'un employeur est tenu de verser au titre de l'emploi de personnel salarié ;
5. Aux droits au principal afférents aux seuls impôts directs perçus au profit de l'Etat et des collectivités territoriales ;
6. Aux créances de l'Etat étrangères à l'impôt et au domaine, aux redevances domaniales, aux redevances pour services rendus et aux autres produits divers du budget de l'Etat.

Les remises de dettes sont consenties par priorité sur les frais de poursuite, les majorations et amendes, puis sur les intérêts de retard et les intérêts moratoires, et enfin sur les droits et les sommes dus au principal. Les dettes dues au principal ne peuvent pas faire l'objet d'une remise totale.

Article D626-11

Peuvent être remises les dettes exigibles à la date de réception de la demande de remise, valant saisine de la commission mentionnée à l'article D. 626-14, et dues aux administrations, organismes et institutions mentionnés à l'article D. 626-9.

Article D626-12

En cas d'ouverture d'une procédure de conciliation, le débiteur ou le conciliateur saisit, y compris par voie dématérialisée, la commission mentionnée à l'article D. 626-14 de la demande de remise de dettes. Cette saisine a lieu, sous peine de forclusion, dans un délai de cinq mois à compter de la date d'ouverture de la procédure. Elle ne peut être effectuée après la fin de la procédure.

A. Cette demande est accompagnée ou complétée par l'envoi dans le délai prévu au premier alinéa :

1. De l'état actif et passif des sûretés ainsi que de celui des engagements hors bilan ;
2. Des comptes annuels et des tableaux de financement des trois derniers exercices, si ces documents ont été établis, ainsi que de la situation de l'actif réalisable et disponible et du passif exigible ;
3. Du montant des dettes privées. Les dettes privées correspondent à l'ensemble des concours consentis par les créanciers autres que ceux mentionnés à l'article D. 626-9.

B. Elle peut être utilement complétée, dans le délai prévu au premier alinéa, par tous documents, notamment :

1. Un plan de trésorerie prévisionnel ;
2. Un état prévisionnel des commandes ;
3. Le montant des remises sollicitées ou obtenues auprès des créanciers privés.

Article D626-13

En cas d'ouverture d'une procédure de sauvegarde ou de redressement judiciaire, l'administrateur judiciaire ou le mandataire judiciaire saisit, y compris par voie dématérialisée, la commission mentionnée à l'article D. 626-14 de la demande de remise de dettes. Cette saisine a lieu, sous peine de forclusion, dans un délai de six mois à compter de la date d'ouverture de la procédure. Elle ne peut être effectuée après la fin de la procédure.

A. Cette demande est accompagnée ou complétée par l'envoi dans le délai prévu au premier alinéa :

1. De l'état actif et passif des sûretés ainsi que de celui des engagements hors bilan ;
2. Des comptes annuels et des tableaux de financement des trois derniers exercices, si ces documents ont été établis, ainsi que de la situation de l'actif réalisable et disponible et du passif exigible ;
3. Du montant des dettes privées. Les dettes privées correspondent à l'ensemble des concours consentis par les créanciers autres que ceux mentionnés à l'article

D. 626-9.

B. Elle peut être utilement complétée, dans le délai prévu au premier alinéa, par tous documents, notamment :

1. Un plan de trésorerie prévisionnel ;
2. Un état prévisionnel des commandes ;
3. Le montant des remises sollicitées ou obtenues auprès des créanciers privés.

La commission peut également être saisie d'une demande de remise de dettes présentée dans le cadre d'une saisine du tribunal aux fins d'une modification substantielle du plan.

Article D626-14

Les demandes de remise de dettes sont examinées au sein d'une commission réunissant les chefs des services financiers et les représentants des organismes et institutions intéressés.

La composition et les conditions de fonctionnement de cette commission sont fixées par le décret n° 2007-686 du 4 mai 2007 instituant dans chaque département une commission des chefs des services financiers et des représentants des organismes de sécurité sociale et de l'assurance chômage pour l'examen de la situation des débiteurs retardataires.

Le président de la commission recueille les décisions des administrations, organismes et institutions représentés et en assure la notification. Lorsqu'elle est favorable, la notification précise les montants d'abandon de créances publiques ainsi que les conditions qui y sont attachées vis-à-vis des créanciers privés. Le président peut déléguer sa signature à l'un des membres de la commission.

Le défaut de réponse dans un délai de deux mois à partir de la date de réception de l'ensemble des éléments mentionnés aux articles D. 626-12 et D. 626-13 vaut décision de rejet.

Article D626-15

Les remises de dettes ont pour objet de faciliter la restructuration financière de l'entreprise en difficulté, la poursuite de son activité économique et le maintien de l'emploi. La remise de dettes n'est pas justifiée dès lors que l'entreprise n'est plus viable. Elle ne doit pas représenter un avantage économique injustifié pour l'entreprise bénéficiaire. Les efforts des créanciers publics sont coordonnés avec ceux des autres créanciers en vue de faciliter le redressement durable de l'entreprise et permettre le recouvrement de recettes publiques futures.

La recevabilité de la demande de remise est subordonnée à la constatation que le débiteur, ou, s'il est une personne morale, ses organes ou ses représentants, n'a pas fait l'objet depuis au moins dix ans d'une condamnation définitive pour l'une des infractions sanctionnées par les articles L. 8224-1, L. 8224-2, L. 8224-3 et L. 8224-5 du code du travail.

L'examen de la demande est effectué en tenant compte :

- des efforts consentis par les créanciers autres que ceux mentionnés à l'article D. 626-9 ;
- des efforts financiers consentis par les actionnaires et les dirigeants ;
- de la situation financière du débiteur et des perspectives de son rétablissement pérenne ;
- du comportement habituel du débiteur vis-à-vis des créanciers mentionnés à l'article D. 626-9 ;
- des éventuels autres efforts consentis par ces créanciers portant sur les cessions de rang de privilège ou d'hypothèque ou l'abandon de ces sûretés ou les délais de paiement déjà accordés.

Article R626-16 (abrogé)

Article R626-17

Dès le dépôt au greffe du projet de plan par le débiteur, le greffier convoque, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception, le débiteur, les représentants de la délégation du personnel du comité social et économique et les contrôleurs.

Le ministère public ainsi que l'administrateur et le mandataire judiciaire sont avisés de la date de l'audience.

Article R626-18

Le tribunal statue avant l'expiration des délais prévus à l'article L. 621-3.

Lorsqu'il n'est pas présenté de projet de plan en temps utile, le tribunal peut être saisi aux fins de clôture de la procédure par le ministère public, par tout créancier ou par les mandataires de justice. Il statue, le débiteur ayant été entendu ou appelé.

Le jugement de clôture est notifié au débiteur et fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8.

La clôture de la procédure est prononcée dans les conditions de l'article L. 626-9.

Les mandataires de justice déposent sans délai un compte-rendu de fin de mission dans les conditions des articles R. 626-39 et R. 626-40. L'article R. 626-41 est applicable.

Article R626-19

Les seuils fixés en application de l'article L. 626-9 au-delà desquels les débats relatifs à l'arrêté du plan doivent avoir lieu en présence du ministère public sont ceux fixés à l'article R. 621-11.

Article R626-20

Le jugement arrêtant le plan est communiqué par le greffier aux personnes mentionnées au 3° de l'article R. 621-7 et fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8.

Si le plan est toujours en cours à l'expiration d'un délai de deux ans à compter de son arrêté, les mentions relatives à la procédure et à l'exécution du plan sont, à l'initiative du débiteur, radiées des registres ou répertoires sur lesquels elles ont été portées. Cette radiation fait obstacle à toute nouvelle mention relative à l'exécution du plan.

Les dispositions de l'alinéa qui précède ne sont pas applicables aux mentions relatives aux mesures d'inaliénabilité décidées par le tribunal et aux décisions prononçant la résolution du plan.

Article R626-21

Le jugement arrêtant ou rejetant le plan est notifié au débiteur et aux représentants de la délégation du personnel du comité social et économique et porté à la connaissance du ministère public et des mandataires de justice par le greffier, dans les huit jours de la date du jugement. Il est en outre notifié par le greffier à toute personne tenue de l'exécuter, conformément à l'article L. 626-10.

Article R626-22

Lorsque la décision rejetant le plan est devenue définitive et qu'il n'a pas été fait application des dispositions du deuxième ou du troisième alinéa de l'article L. 622-10, le tribunal se saisit d'office aux fins de clôture de la procédure. Il statue dans les conditions de l'article L. 626-9.

Le jugement de clôture est notifié au débiteur et fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8.

Les mandataires de justice déposent sans délai un compte-rendu de fin de mission dans les conditions des articles R. 626-39 et R. 626-40. L'article R. 626-41 est applicable.

Article R626-23

Le tribunal qui a arrêté le plan demeure compétent pour connaître des conditions de son exécution notwithstanding le changement du lieu du siège social de la personne morale ou de l'adresse de l'entreprise ou de l'activité du débiteur personne physique.

Article R626-24

Pour l'application de l'article L. 626-13, le débiteur justifie de la levée de l'interdiction d'émettre des chèques auprès de l'établissement de crédit qui est à l'origine de cette mesure par la remise d'une copie du jugement arrêtant le plan, à laquelle il joint un relevé des incidents de paiement.

L'établissement de crédit qui est à l'origine de l'interdiction informe la Banque de

France de la levée de cette interdiction aux fins de régularisation.

Article R626-25

La mesure d'inaliénabilité prévue à l'article L. 626-14 est, à la diligence du commissaire à l'exécution du plan, mentionnée aux registres publics sur lesquels les biens déclarés inaliénables et les droits qui les grèvent sont inscrits ou, à défaut, aux registres mentionnés à l'article R. 621-8.

La publicité mentionne la durée de l'inaliénabilité.

Article R626-26

Lorsqu'en application de l'article L. 626-14, la décision arrêtant ou modifiant le plan prononce l'inaliénabilité temporaire de biens mobiliers d'équipement du débiteur, et est passée en force de chose jugée, le commissaire à l'exécution du plan demande l'inscription de la mesure d'inaliénabilité sur le registre prévu à l'article R. 143-9.

Article R626-27

Le commissaire à l'exécution du plan présente une copie de la décision rendue au greffier du tribunal de commerce dans le ressort duquel le débiteur, personne morale, a son siège ou le débiteur, personne physique, a déclaré l'adresse de son entreprise ou de son activité. Y sont joints les bordereaux d'inscription qui contiennent :

1. Les nom, prénoms et l'adresse de l'entreprise ou de l'activité du débiteur s'il s'agit d'une personne physique, la dénomination sociale ou commerciale et l'adresse du siège du débiteur s'il s'agit d'une personne morale, les mentions prévues aux 1° et 2° de l'article R. 123-237 ou le numéro d'immatriculation au répertoire des métiers ;
2. La date de la décision rendue ;
3. La désignation sommaire des biens d'équipement frappés d'inaliénabilité temporaire, le lieu où ils se trouvent entreposés, l'indication, le cas échéant, qu'ils peuvent être déplacés ;
4. La durée de la mesure d'inaliénabilité.

Article R626-28

Le greffier porte sur les bordereaux la mention de la date à laquelle l'inscription est effectuée et le numéro sous lequel elle est portée au registre mentionné à l'article R. 626-26.

Les bordereaux sont établis, conservés et l'un d'eux remis au débiteur dans les conditions prévues aux articles R. 525-2, R. 525-3 et R. 525-5.

Le greffier tient un fichier alphabétique des débiteurs avec l'indication des numéros des

inscriptions les concernant.

Article R626-29

Les bordereaux reçoivent un numéro d'entrée au moment où ils sont produits.

Ces pièces sont enregistrées sur le registre mentionné à l'article R. 626-26 ; il est délivré un récépissé extrait dudit registre mentionnant :

1. Le numéro d'entrée apposé sur les pièces comme il est dit au premier alinéa ;
2. La date du dépôt des pièces ;
3. Le nombre et la nature des pièces avec l'indication du but de ce dépôt ;
4. Le nom ou la dénomination du débiteur ;
5. La nature et la situation des biens inaliénables et, éventuellement, la mention qu'ils peuvent être déplacés.

Article R626-30

Le greffier mentionne, en marge du bordereau d'inscription, la radiation totale ou partielle de la mesure d'inaliénabilité portant sur des biens dont le tribunal a autorisé l'aliénation en application du premier alinéa de l'article L. 626-14.

Lorsque le délai fixé pour la mesure d'inaliénabilité temporaire décidée par le jugement est expiré, le greffier mentionne d'office en marge de l'inscription, la radiation de celle-ci. Il délivre un certificat de radiation au débiteur qui le demande.

Il est tenu de délivrer à tous ceux qui le requièrent l'état des inscriptions existantes avec la mention, le cas échéant, des radiations partielles.

Les frais de radiation sont inclus dans le coût de l'inscription.

Article R626-31

Le tribunal statue sur l'autorisation prévue à l'article L. 626-14 sur requête du débiteur au vu du rapport du commissaire à l'exécution du plan.

Sa décision est notifiée au débiteur et communiquée au ministère public et au commissaire à l'exécution du plan. Elle est soumise aux recours prévus à l'encontre des décisions modifiant le plan.

Article R626-32

Pour l'application de l'article L. 626-16, les assemblées compétentes sont convoquées dans les formes et délais prévus aux articles R. 626-1 à R. 626-3.

Article R626-32-1

Lorsque le tribunal a modifié, conformément à l'article L. 626-16-1, les conditions de vote, mention doit en être faite lors de la convocation des assemblées compétentes.

Article R626-33

Le délai d'un an prévu au quatrième alinéa de l'article L. 626-18 court à compter du jour du jugement arrêtant le plan.

Article R626-33-1

L'acceptation des délais et remises portant sur les créances mentionnées à l'article L. 626-20 ne peut être qu'expresse.

Article R626-34

Le montant maximal de chaque créance remboursable sans remise ni délai en application du II de l'article L. 626-20 est de 500 euros.

Article R626-35

La demande de substitution de garanties prévue à l'article L. 626-22 est faite par le débiteur au créancier en cause. A défaut d'accord de celui-ci, elle peut être demandée au tribunal par requête.

Le tribunal statue, le débiteur, le créancier et le commissaire à l'exécution du plan entendus ou dûment appelés.

Le débiteur procède à ses frais à la radiation et à l'inscription des sûretés. La radiation ne peut intervenir qu'après constitution de la garantie substituée.

Article R626-36

Après le versement à la Caisse des dépôts et consignations fait en application de l'article L. 626-22, des paiements provisionnels peuvent être effectués dans les conditions définies au deuxième alinéa de l'article L. 622-8. Le commissaire à l'exécution du plan répartit le prix entre les créanciers, effectue le paiement et procède à la radiation des inscriptions.

En cas de vente d'un immeuble, le prix est versé après l'accomplissement par l'acquéreur des formalités de purge des hypothèques prescrites par les articles 2476 et suivants du code civil et suivant la procédure d'ordre définie aux articles R. 643-3 à R. 643-14.

Les créanciers inscrits du chef d'un précédent propriétaire et titulaires d'un droit de suite sont avertis par le commissaire à l'exécution du plan par lettre recommandée avec demande d'avis de réception qu'ils ont l'obligation de produire leur créance à la procédure d'ordre dans le délai d'un mois à compter de l'avertissement.

La production de la créance mentionne la sûreté inscrite sur le bien. Un décompte des

sommes dues en principal, intérêts et accessoires et les documents justificatifs sont joints à la production.

A défaut de production dans le délai mentionné au troisième alinéa, le créancier est déchu des droits de participer à la distribution.

En cas de réduction des dividendes, en application du deuxième alinéa de l'article L. 626-22, l'état de collocation dressé par le commissaire à l'exécution du plan mentionne les modalités de calcul de cette réduction.

Article R626-37

Le recours prévu à l'article R. 643-11 est ouvert au débiteur. Le greffier adresse à celui-ci une copie de l'état de collocation. Cet avis précise le délai et les modalités du recours.

Article R626-38

L'administrateur rend compte au juge-commissaire de l'exécution des actes permettant la mise en oeuvre du plan conformément à l'article L. 626-24.

Le mandataire judiciaire rend compte de sa mission au juge-commissaire qui met fin à celle-ci, après avoir constaté l'achèvement de la vérification des créances et le versement des sommes dues aux salariés en application de l'article L. 143-11-7 du code du travail.

Article R626-39

Lorsque l'administrateur ou le mandataire judiciaire a accompli sa mission, il dépose au greffe un compte rendu de fin de mission. Tout intéressé peut en prendre connaissance.

Lorsque le mandataire judiciaire a été informé de la mise en œuvre d'une procédure administrative d'établissement de l'impôt, il en informe les comptables publics compétents par lettre recommandée avec demande d'avis de réception quinze jours au moins avant la date de ce dépôt.

Ce compte rendu est communiqué par le greffier au ministère public et notifié par le mandataire de justice au débiteur et aux contrôleurs par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. Cette notification précise qu'ils peuvent former des observations devant le juge-commissaire dans un délai de quinze jours.

Le juge-commissaire approuve le compte-rendu de fin de mission, le cas échéant au vu des observations présentées. Il peut demander au mandataire de justice de lui produire tout justificatif. Sa décision est déposée au greffe. Elle n'est pas susceptible de recours.

Article R626-40

Le compte rendu de fin de mission comporte :

1. La reddition des comptes telle qu'elle ressort de l'édition analytique du mandat

dans la comptabilité spéciale de l'administrateur ou du mandataire judiciaire. Le classement analytique distingue, par nature, les opérations de recettes et dépenses ;

2. Le détail des débours et des émoluments perçus tels qu'ils ont été arrêtés, avec la référence au tarif prévu par les textes ;
3. Les rétributions que le mandataire de justice a prélevées sur sa rémunération au profit d'un intervenant extérieur au titre du mandat, en application des articles L. 811-1 et L. 812-1 ;
4. La rémunération des experts désignés par le tribunal et des techniciens désignés par le juge-commissaire, y compris les officiers publics ou ministériels.

Article R626-41

Dès le dépôt au greffe du compte rendu de fin de mission des mandataires de justice, le greffier adresse au débiteur, aux contrôleurs ainsi qu'au ministère public le compte détaillé de ses émoluments, de ses frais et de ses débours établi selon les dispositions des articles R. 743-140 à R. 743-157. Ce compte est déposé au greffe et annexé à celui des mandataires de justice. Il est complété si le greffier est appelé à régler postérieurement d'autres frais.

Article R626-42

Lorsque le compte-rendu de fin de mission de l'administrateur et du mandataire judiciaire a été approuvé, la procédure fait l'objet d'une ordonnance de clôture rendue par le président du tribunal.

Cette décision est une mesure d'administration judiciaire non susceptible de recours.

Elle est communiquée aux personnes citées à l'article R. 621-7 et mentionnée aux registres et répertoires prévus aux trois premiers alinéas de l'article R. 621-8.

Article R626-43

Sans préjudice des dispositions de l'article R. 626-51, le commissaire à l'exécution du plan fait un rapport annuel sur l'exécution des engagements du débiteur et sur les paiements et répartitions auxquels il a procédé. Ce rapport est déposé au greffe, communiqué au ministère public et tenu à la disposition de tout créancier.

Article R626-44

Lorsque le remplacement du commissaire à l'exécution du plan est demandé par le ministère public ou que le tribunal se saisit d'office aux mêmes fins, la convocation de l'intéressé est faite selon le cas dans les formes et selon la procédure prévues à l'article R. 631-3 ou R. 631-4.

La demande de remplacement présentée par le commissaire à l'exécution du plan est

formée par lettre simple. L'ordonnance rendue par le président du tribunal est communiquée au ministère public par le greffier, qui en avise, par lettre simple, le commissaire à l'exécution du plan qui est remplacé, celui désigné pour le remplacer ainsi que le débiteur.

Article R626-45

La demande présentée par le débiteur en application de l'article L. 626-26 ou par le commissaire à l'exécution du plan est faite par requête.

Le greffier convoque, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception, le débiteur, les contrôleurs, les représentants de la délégation du personnel du comité social et économique qui sont désignés conformément à l'article R. 621-2. Il avise de la date de l'audience le ministère public ainsi que le commissaire à l'exécution du plan.

Lorsque la modification porte sur les modalités d'apurement du passif, le greffier en informe les créanciers intéressés par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. Ceux-ci disposent d'un délai de vingt et un jours à compter de la réception de cette information pour faire valoir leurs observations par lettre recommandée avec demande d'avis de réception au commissaire à l'exécution du plan.

Le jugement est notifié conformément aux dispositions de l'article R. 626-21.

Article R626-46

Une copie du jugement modifiant le plan est adressée par le greffier aux personnes mentionnées au 3° de l'article R. 621-7. Le jugement fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8.

Article R626-47

Le commissaire à l'exécution du plan signale, dans un rapport adressé au président du tribunal et au ministère public, l'inexécution du plan de la part du débiteur ou de toute autre personne.

Le rapport fait état des observations du débiteur et propose éventuellement les solutions qui seraient de nature à permettre l'exécution du plan.

Le commissaire à l'exécution du plan rend compte de sa mission au président du tribunal.

Article R626-47-1

Pour l'exécution de la mission prévue par le premier alinéa du I de l'article L. 626-27, le commissaire à l'exécution du plan saisit le président du tribunal aux fins d'obtention d'un titre exécutoire, s'il n'en dispose pas. Le président statue par ordonnance.

Article R626-48

En application du I de l'article L. 626-27, le tribunal est saisi aux fins de résolution du plan par voie de requête ou, le cas échéant, dans les formes et selon la procédure prévue à l'article R. 631-4. Il statue dans les conditions de l'article L. 626-9, le commissaire à l'exécution du plan étant entendu ou dûment appelé et présentant son rapport en lieu et place de celui de l'administrateur.

Lorsque le tribunal décide la résolution du plan en application du troisième alinéa du I de l'article L. 626-27, il ouvre, dans le même jugement, une procédure, selon le cas, de redressement judiciaire ou de liquidation judiciaire du débiteur.

Le jugement est signifié à la diligence du greffier dans les huit jours de son prononcé aux personnes qui ont qualité pour interjeter appel, à l'exception du ministère public.

Il est communiqué aux personnes mentionnées à l'article R. 621-7.

Le jugement qui décide la résolution du plan fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8.

Article R626-49

Pour l'application du III de l'article L. 626-27, le commissaire à l'exécution du plan transmet au greffier la liste des créances admises à ce plan en déduisant, pour chacune d'elles, les sommes déjà perçues. Le greffier porte cette liste sur l'état des créances de la nouvelle procédure.

Dans les mêmes conditions, les créances portées sur la liste mentionnée à l'article R. 622-15 ou à l'article R. 641-39 et qui n'ont pas été rejetées sont portées par le greffier sur l'état des créances de la nouvelle procédure.

Article R626-50

Lorsqu'il est saisi en application de l'article L. 626-28, le tribunal statue au vu d'un rapport établi par le commissaire à l'exécution du plan.

La décision du tribunal est communiquée au ministère public.

A l'initiative du débiteur, les décisions relatives à la procédure sont radiées des registres sur lesquels elles ont été portées.

Article R626-51

Dans les deux mois qui suivent l'achèvement de sa mission, le commissaire à l'exécution du plan dépose un compte-rendu de fin de mission dans les conditions des articles R. 626-39 et R. 626-40. L'article R. 626-41 est applicable.

Article R626-52

Les seuils fixés en application de l'article L. 626-29 sont de :

1. 250 salariés et 20 millions d'euros de chiffre d'affaires net ; ou
2. 40 millions d'euros de chiffre d'affaires net.

Ces seuils sont appréciés à la date de la demande d'ouverture de la procédure.

Article R626-53

Lorsque le tribunal n'a pas désigné d'administrateur et que le juge-commissaire autorise qu'il soit fait application des dispositions des articles L. 626-29 à L. 626-34, le juge-commissaire désigne un administrateur aux fins d'exercer les missions qui lui sont dévolues par les articles L. 626-30 à L. 626-34.

Article R626-54

La décision par laquelle le juge-commissaire autorise qu'il soit fait application des dispositions des articles L. 626-29 à L. 626-34 est une mesure d'administration judiciaire.

Article R626-55

L'administrateur avise par tout moyen chaque partie affectée qu'elle est membre d'une classe et lui fait connaître les modalités lui permettant de communiquer par voie électronique.

Sous réserve des dispositions de la présente section, les dispositions de la sous-section 5 de la section 4 du chapitre IV du titre Ier du livre VIII sont applicables.

Vaut consentement à la transmission par voie électronique l'utilisation de ces modalités de communication électronique.

L'administrateur invite, par l'avis mentionné au premier alinéa, les parties affectées à lui faire connaître par tout moyen l'existence d'un accord mentionné au II de l'article L. 626-30, au plus tard dans un délai de dix jours à compter de la réception ou de la publication de cet avis.

Les modalités de transmission des actes de procédure par voie électronique sont définies par arrêté du garde des sceaux, ministre de la justice.

Article R626-56

Le débiteur remet sans délai à l'administrateur la liste des créances ainsi que le montant de chacune d'entre elles, certifié par son ou ses commissaires aux comptes ou, lorsqu'il n'en a pas été désigné, établi par son expert-comptable. Lorsque les détenteurs de capital sont affectés par le projet de plan, la liste est complétée par des informations relatives aux modalités de participation au capital du débiteur, aux statuts et aux droits des détenteurs de capital. Ces informations sont accompagnées de tout document ou pièce justificative utile.

Article R626-57-1 (abrogé)

Article R626-57-2 (abrogé)

Article R626-58

- I. Pour l'application du V de l'article L. 626-30, l'administrateur arrête le montant, calculé toutes taxes comprises, des créances détenues par les membres des classes appelées à se prononcer.

Au moins vingt et un jours avant la date du vote, il notifie à chaque partie affectée, sur le fondement du V de l'article L. 620-30, les modalités de répartition en classes et de calcul des voix retenues, au sein de la ou des classes auxquelles elle est affectée. Par le même acte, l'administrateur précise les critères retenus pour la composition des classes de parties affectées et dresse la liste de celles-ci.

L'administrateur soumet également ces modalités de répartition et de calcul au débiteur et au mandataire judiciaire. Il en informe le ministère public.

- II. La notification mentionnée au premier alinéa est transmise par voie électronique, sauf dans les cas suivants :

1. En l'absence de consentement du destinataire au sens de l'article R. 626-55 ;
2. Pour une cause étrangère à l'administrateur qui l'accomplit.

Dans ces deux cas, elle peut être adressée par tout moyen conférant date certaine.

Les modalités de cette communication électronique sont définies par arrêté du garde des sceaux, ministre de la justice.

En présence d'obligataires ou de détenteurs de capital affectés par le projet de plan, ceux-ci sont avisés des modalités de répartition en classes et de calcul des voix conformément aux dispositions des articles R. 626-61 et R. 626-62.

- III. En présence d'une clause d'indexation du taux d'intérêt, le montant des intérêts restant à échoir au jour du jugement d'ouverture de la procédure est calculé au taux applicable à la date de ce jugement. Les créances en monnaie étrangère sont converties en euros selon le cours du change à la date du même jugement.

Article R626-58-1

La qualité de partie affectée et les modalités de répartition en classes et de calcul des voix correspondant aux créances ou droits permettant d'exprimer un vote peuvent être contestées par chaque partie affectée, le débiteur, l'administrateur, le mandataire judiciaire et le ministère public. Le juge-commissaire est saisi de cette contestation par requête dans un délai de dix jours à compter de la notification prévue au premier alinéa de l'article R. 626-58, à peine d'irrecevabilité.

Le débiteur, l'administrateur, le mandataire judiciaire, même dans le cas où ils ne sont pas demandeurs, et la partie affectée, si elle est l'auteur de la contestation ou si ses droits

font l'objet de celle-ci, sont convoqués par tout moyen et sans délai par le greffe.

Le juge-commissaire recueille les observations de l'administrateur et l'avis du ministère public. Si le juge-commissaire ne statue pas dans un délai de dix jours à compter de sa saisine, le tribunal peut être saisi par requête par toute personne mentionnée au premier alinéa ainsi que par le ministère public. Dans ce cas, le tribunal exerce les pouvoirs du juge-commissaire et statue dans un délai de dix jours à compter de sa saisine.

La décision du juge-commissaire ou du tribunal est notifiée par le greffe aux parties convoquées à l'audience. Elle est communiquée au ministère public.

Un appel peut être formé par les parties mentionnées à l'alinéa précédent à l'encontre de cette décision, dans un délai de cinq jours à compter de sa notification. Le ministère public peut également interjeter appel dans le même délai à compter de la communication de cette même décision. La cour d'appel statue dans un délai de quinze jours à compter de sa saisine. L'appel est formé, instruit et jugé suivant les modalités prévues par les premier au sixième alinéas de l'article R. 661-6, à l'exclusion du 2° de cet article.

Dès qu'il a été statué par décision devenue définitive sur la contestation, et au moins trois jours avant la date du vote, l'administrateur actualise, s'il y a lieu, les modalités de constitution des classes et de répartition des droits de vote. Il en informe les parties affectées, le mandataire judiciaire et le ministère public.

Article R626-59

L'administrateur invite le mandataire judiciaire et les représentants de la délégation du personnel du comité social et économique à présenter leurs observations à chacune des classes avant que celles-ci ne se prononcent sur le projet de plan.

Article R626-60

Sans préjudice des dispositions des articles R. 626-61 et R. 626-62, l'administrateur est seul compétent pour décider des modalités de convocation des classes. Il est également seul compétent pour décider des modalités de déroulement du vote par les classes, à l'exception des classes de détenteurs de capital qui statuent dans les conditions prévues à l'article L. 626-30-2. S'il décide notamment que le vote a lieu à distance ou par voie électronique, sa décision ne peut faire l'objet d'aucune contestation. Sont scrutateurs de la classe les deux parties affectées qui sont titulaires des créances ou droits les plus importants en montant pour les créances et en valeur nominale pour les droits et qui acceptent cette fonction. L'absence de scrutateurs n'est pas une cause de nullité.

Chaque partie affectée est informée du projet de plan, au plus tard dix jours avant le vote des classes.

Article R626-61

Pour l'application du V de l'article L. 626-30 et de l'article L. 626-30-2, les obligataires

sont le cas échéant répartis au sein d'une ou de plusieurs classes de parties affectées. Un avis de convocation des obligataires est inséré à l'initiative de l'administrateur dans un support habilité à recevoir les annonces légales dans le département du siège social du débiteur et, en outre, si le débiteur a fait publiquement appel à l'épargne ou si toutes ses obligations ne revêtent pas la forme nominative, au Bulletin des annonces légales obligatoires. Cet avis contient les indications prévues à l'article R. 228-66 et l'indication du lieu mentionné à l'article R. 626-61.

Si toutes les obligations émises par le débiteur sont nominatives, les insertions prévues à l'alinéa précédent peuvent être remplacées par une convocation adressée à chaque obligataire par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. Dans le cas d'obligations indivises, les convocations sont adressées à tous les co-indivisaires. Lorsque les obligations sont grevées d'un usufruit, la convocation est adressée au nu-propriétaire.

Le délai entre la date soit de l'insertion contenant l'avis de convocation, soit de l'envoi des lettres de convocation et la date du vote par les obligataires est au moins de quinze jours.

L'avis mentionné au premier alinéa et la convocation mentionnée au deuxième alinéa comportent les informations mentionnées au I de l'article R. 626-58.

L'invitation mentionnée au troisième alinéa de l'article R. 626-55 est insérée dans l'avis prévu par le troisième alinéa du présent article ou à la convocation prévue par le deuxième alinéa.

Chaque obligataire a le droit, pendant le délai de dix jours qui précède le vote, de prendre par lui-même ou par mandataire connaissance du projet de plan.

Article R626-61-1 (abrogé)

Article R626-62

- I. Pour l'application du V de l'article L. 626-30 et de l'article L. 626-30-2, les détenteurs de capital sont répartis au sein d'une ou plusieurs classes de parties affectées et convoqués conformément aux dispositions du livre II, sous réserve des dispositions du présent article.
- II. Le délai entre la date soit de l'insertion ou de la dernière des insertions contenant un avis de convocation, soit de l'envoi des lettres, soit de la transmission de la convocation par voie de communication électronique et la date du vote de la classe des détenteurs de capital est au moins de dix jours.

L'avis prévu par le I de l'article R. 225-73 est publié au Bulletin des annonces légales obligatoires au plus tard vingt et un jours avant la date de la réunion de la classe des détenteurs de capital. Cet avis contient les informations mentionnées au I de l'article R. 626-58. A défaut d'avis publié, ces informations figurent dans l'avis de convocation à l'assemblée.

- III. Par dérogation à l'article R. 225-72, la demande d'inscription d'un point ou d'un

projet de résolution par les détenteurs de capital à l'ordre du jour de l'assemblée est envoyée au siège social du débiteur, quinze jours au moins avant la date de la réunion de la classe des détenteurs de capital. Ce délai est rappelé dans les documents mentionnés au II.

- IV. Pour les sociétés anonymes et les sociétés en commandite par actions, l'avis de convocation doit comporter les indications mentionnées aux articles R. 225-66 et R. 225-73 et le rappel du délai prévu au III.
- V. Le délai prévu au deuxième alinéa de l'article R. 225-89 et au premier alinéa de l'article R. 225-90 est réduit à dix jours. La liste des actionnaires mentionnée au second alinéa de l'article R. 225-90 est arrêtée le onzième jour qui précède la réunion de l'assemblée.

Article R626-63

Les seuils fixés en application du a du 5° de l'article L. 626-32 sont de :

1. 250 salariés et 20 millions d'euros de chiffre d'affaires net ; ou
2. 40 millions d'euros de chiffres d'affaires net.

Ces seuils sont appréciés à la date de la demande d'ouverture de la procédure.

Article R626-64

- I. Au plus tard dans un délai de dix jours à compter du vote des classes sur le projet de plan, la partie affectée, qui a voté contre le projet de plan et qui entend contester le respect de la condition prévue au 4° de l'article L. 626-31 ou du cinquième ou du dixième alinéa de l'article L. 626-32, saisit le tribunal par requête déposée au greffe contre récépissé.

Le greffe convoque l'ensemble des parties à l'audience portant sur l'examen du projet de plan, ainsi que le comité social et économique, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. Il joint à cette convocation la copie des requêtes déposées en application du premier alinéa. Lorsqu'il est saisi de telles requêtes, le tribunal détermine la valeur de l'entreprise du débiteur, au besoin en ordonnant une expertise. Après avoir recueilli l'avis du ministère public, il statue, dans un même jugement, sur cette valeur, les contestations relatives à l'application de l'article L. 626-31 ou de l'article L. 626-32 et sur l'arrêt du plan demandé par l'administrateur ou le débiteur avec l'accord de l'administrateur.

- II. La décision prise par le tribunal en application de l'article L. 626-31 ou de l'article L. 626-32 peut faire l'objet d'un recours formé devant la cour d'appel dans un délai de dix jours à compter soit de sa notification, soit, pour l'appel formé par le ministère public, de sa communication. Ce recours peut être exercé par chaque partie, le débiteur, l'administrateur, le mandataire judiciaire ou le ministère public. L'appel est formé, instruit et jugé suivant les modalités prévues par les premier au sixième alinéas de l'article R. 661-6, à l'exclusion du 2° de cet article.

Article D626-65

Le projet de plan prévu à l'article L. 626-30-2 doit comporter au minimum les informations suivantes :

1. L'identité du débiteur ;
2. L'actif et le passif du débiteur au moment de la présentation du plan de restructuration, y compris la valeur nette comptable des actifs, une description de la situation économique du débiteur et de la situation des salariés, et une description des causes et de l'ampleur des difficultés du débiteur ;
3. Les parties affectées, ainsi que leurs créances ou droits concernés par le plan de restructuration ;
4. Les classes dans lesquelles les parties affectées ont été regroupées aux fins de l'adoption du plan de restructuration, ainsi que le montant des créances et la valeur nominale des droits dans chaque classe ;
5. Les parties qui ne sont pas affectées par le plan de restructuration, ainsi qu'une description des raisons pour lesquelles il est proposé de ne pas les inclure parmi les parties concernées ;
6. L'identité du ou des administrateurs judiciaires et mandataires judiciaires désignés ;
7. Les conditions du plan de restructuration, incluant notamment :
 - les éventuelles mesures de restructuration ;
 - la durée proposée de toute mesure de restructuration proposée ;
 - le rappel des modalités d'information et de consultation du comité social et économique ;
 - le cas échéant, les conséquences générales sur l'emploi, par exemple licenciements, modalités de travail à temps partiel ou similaires ;
 - les éventuels nouveaux financements anticipés dans le cadre du plan de restructuration et les raisons pour lesquelles le nouveau financement est nécessaire pour mettre en œuvre ce plan ;
8. Un exposé des motifs expliquant pourquoi le plan de restructuration offre une perspective raisonnable d'éviter la cessation des paiements du débiteur ou de garantir sa viabilité, et comprenant les conditions préalables nécessaires au succès du plan

Article R627-1

En l'absence d'administrateur, le cocontractant adresse au débiteur la mise en demeure prévue à l'article L. 622-13, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. Il en informe simultanément le mandataire judiciaire en lui adressant copie de cette mise en demeure par lettre recommandée avec demande d'avis de réception.

Le mandataire judiciaire doit, sans délai, faire part de son avis au débiteur et au cocontractant.

A défaut de réponse du mandataire dans le délai de quinze jours à compter de la réception par le débiteur de la mise en demeure, ce dernier peut saisir le juge-commissaire.

La saisine du juge-commissaire suspend le délai de réponse prévu au 1° du III de l'article L. 622-13. Le greffier avise le cocontractant de cette saisine et de son effet suspensif.

Les dispositions de l'article R. 622-13 sont applicables lorsque le débiteur exerce la faculté ouverte à l'administrateur de demander la résiliation des contrats en cours. Le débiteur joint à sa requête l'avis conforme du mandataire judiciaire s'il l'a obtenu. Le greffier avise le mandataire judiciaire, aux lieu et place de l'administrateur, de la date de l'audience.

Article R628-1

La procédure de sauvegarde accélérée est soumise aux dispositions réglementaires applicables à la procédure de sauvegarde à l'exception des articles R. 621-20, R. 621-26, R. 622-11, R. 622-13, R. 626-17, R. 626-18 et R. 626-22 et de la section 3 du chapitre IV et sous réserve des dispositions du présent chapitre.

Article R628-2

- I. En complément des pièces et informations mentionnées à l'article R. 621-1, la demande d'ouverture de la procédure expose les éléments démontrant que le projet de plan remplit les conditions prévues par le deuxième alinéa de l'article L. 628-1. La preuve du soutien prévu par ce texte, recueillie auprès des parties affectées, est apportée par tout moyen au plus tard au moment où le juge statue.

Lorsque le débiteur n'est pas en cessation des paiements et demande à être dispensé de procéder à l'inventaire, cette demande remplace les éléments prévus par la dernière phrase du premier alinéa de l'article R. 621-1.

Pour l'application du 5° de l'article R. 621-1, la demande précise, également, les dettes ayant fait l'objet d'une négociation dans le cadre de la procédure de conciliation en cours.

Le cas échéant, la demande précise la date de cessation des paiements.

Sont également joints :

1. Une copie de la décision d'ouverture de la procédure de conciliation ;
2. Un tableau de financement et, lorsque le débiteur établit des comptes consolidés, un tableau des flux de trésorerie ;
3. Un budget de trésorerie pour les trois mois à venir ;
4. Un plan de financement prévisionnel ;

5. Le projet de plan mentionné au deuxième alinéa de l'article L. 628-1.

Les documents prévus aux 2° à 4° sont datés, signés et certifiés sincères par le débiteur. Ils sont établis à la date de la demande ou dans les sept jours qui précèdent. Si l'un des documents ne peut être fourni ou ne peut l'être qu'incomplètement, la demande indique les motifs qui empêchent cette production.

II. Lorsque le débiteur demande l'ouverture d'une procédure dont les effets sont limités aux créanciers mentionnés au troisième alinéa de l'article L. 628-1 :

1. La demande d'ouverture de la procédure de sauvegarde accélérée expose, outre les éléments prévus à l'article R. 628-2, ceux relatifs à la nature de l'endettement du débiteur ;
2. Les sociétés de financement, les établissements de crédit et ceux assimilés sont ceux mentionnés à l'article L. 511-1 du code monétaire et financier, les institutions mentionnées à l'article L. 518-1 du même code, les établissements intervenant en libre établissement ou en libre prestation de services sur le territoire des Etats parties à l'accord sur l'Espace économique européen mentionnés au livre V du même code et toute autre entité auprès de laquelle le débiteur a conclu une opération de crédit ;
3. Pour l'application du 5° de l'article R. 621-1, l'état chiffré des dettes distingue les dettes qui ne seront pas soumises aux effets de la procédure en cas d'ouverture et, parmi les autres, celles ayant fait l'objet d'une négociation dans le cadre de la procédure de conciliation en cours.

Article R628-4

Le rapport du conciliateur prévu par l'article L. 628-2 est déposé au greffe et communiqué par le greffier au débiteur et au ministère public. Il est complété par tout élément permettant d'apprécier la pertinence du projet du plan, notamment au regard des conditions économiques et financières de la poursuite de l'activité énoncées par ce projet, et l'ampleur du soutien des parties affectées exigé par l'article L. 628-1. Il comporte également un avis sur l'exactitude de la liste des créances ayant fait l'objet d'une négociation dans le cadre de la procédure de conciliation telle qu'elle résulte de l'état chiffré joint à la demande d'ouverture.

Le tribunal statue sur l'ouverture de la procédure après avoir entendu le conciliateur.

Article R628-5

Les pièces et actes visés à l'article L. 628-2 sont communiqués sans délai par le greffier au ministère public

Article R628-6

Le délai de vingt jours prévu à l'article R. 621-24 avant l'expiration duquel le juge-commissaire ne peut désigner aucun contrôleur est réduit à quinze jours.

Article R628-7

Lorsque le ministère public demande la clôture de la procédure, il présente au tribunal une requête indiquant les faits de nature à motiver cette demande. Le président du tribunal, par les soins du greffier, fait convoquer le débiteur par lettre recommandée avec demande d'avis de réception à comparaître dans le délai qu'il fixe.

A cette convocation est jointe la requête du ministère public.

Article D628-3 (abrogé)

Article R628-8

Dans les dix jours du jugement d'ouverture, le débiteur dépose au greffe deux exemplaires de la liste des créances prévue par l'article L. 628-7. Le greffier en remet un exemplaire au mandataire judiciaire.

La liste comporte les éléments mentionnés aux deux premiers alinéas de l'article L. 622-25 et à la première phrase de l'article R. 622-5 ainsi qu'au 2° de l'article R. 622-23.

Lorsque les détenteurs de capital sont affectés par le projet de plan, la liste est complétée par des informations relatives aux modalités de participation au capital du débiteur, aux statuts et aux droits des détenteurs de capital. Ces informations sont accompagnées de tout document ou pièce justificative utiles.

Si les informations portées sur cette liste et celles portées sur la liste prévue à l'article L. 622-6 diffèrent, seules les premières sont prises en considération.

Article R628-9

Dans les huit jours suivant la remise de la liste par le greffier, le mandataire judiciaire communique par lettre recommandée avec demande d'avis de réception, ou, le cas échéant, par la voie du portail mentionné aux articles L. 814-2 et L. 814-13, à chaque créancier concerné les informations relatives aux créances dont il est titulaire telles qu'elles résultent de la liste et porte à sa connaissance les dispositions de l'article L. 628-7 et du présent article.

Cette information vaut avertissement au sens des articles L. 622-24 et R. 622-21.

Article R628-10

Dans le jugement qui ouvre la procédure, le tribunal fixe la date de l'audience à l'issue de laquelle il sera statué sur le projet de plan. Dans les huit jours, le greffier avise le ministère public, l'administrateur et le mandataire judiciaire de la date de cette audience et convoque, par lettre recommandée avec demande d'avis de réception, le débiteur, les représentants de la délégation du personnel du comité social et économique et les contrôleurs déjà connus. Les contrôleurs désignés ultérieurement par le juge-

commissaire sont convoqués dans les mêmes conditions sans délai.

Article R628-11

Le tribunal peut être saisi à tout moment pour statuer sur le projet de plan ou aux fins de clôture de la procédure par requête du débiteur, du ministère public, de l'administrateur ou du mandataire judiciaire. Lorsqu'il est saisi par voie de requête, le président du tribunal fait convoquer le débiteur par le greffier par lettre recommandée avec demande d'avis de réception. Le ministère public, l'administrateur et le mandataire judiciaire sont avisés de la date de l'audience par le greffier

Article R628-12

Le jugement de clôture est notifié au débiteur, communiqué aux personnes citées à l'article R. 621-7 et fait l'objet des publicités prévues à l'article R. 621-8. L'administrateur et le mandataire judiciaire déposent sans délai un compte rendu de fin de mission dans les conditions des articles R. 626-39 et R. 626-40. L'article R. 626-41 est applicable.

Article R628-13

Dans le cas prévu au troisième alinéa de l'article L. 628-1, l'avis du jugement d'ouverture adressé pour insertion au Bulletin officiel des annonces civiles et commerciales et dans un support d'annonces légales contient, outre les informations prévues par les cinquième et sixième alinéas de l'article R. 621-8, la reproduction des dispositions du troisième alinéa de l'article L. 628-1.

Article R628-14 (abrogé)

Article R628-15 (abrogé)

Article R628-16 (abrogé)

Article R628-17 (abrogé)

Article R628-18 (abrogé)

Article R628-19 (abrogé)

令和 3 年度産業経済研究委託事業
(事業再生の円滑化に関する調査等)

参考資料

(条文集 韓国 公定訳付)

※기업구조조정 촉진법 (CORPORATE RESTRUCTURING PROMOTION ACT 企業構造調整促進法) の
公定訳は、2018 年 10 月 16 日改正 (第 5 次企促法) まで対応

※기업구조조정 촉진법 시행령 (ENFORCEMENT DECREE OF THE CORPORATE RESTRUCTURING
PROMOTION ACT 企業構造調整促進法施行令) の公定訳 (별표 (別表) を除く。) は、2019 年 4 月 2 日
改正まで対応

기업구조조정 촉진법

[시행 2021. 4. 20.] [법률 제 18113 호, 2021. 4. 20., 타법개정]

금융위원회(기업구조개선과) 02-2100-2922

제 1 장 총칙

제 1 조(목적) 이 법은 부실징후기업의 기업개선이 신속하고 원활하게 추진될 수 있도록 필요한 사항을 규정함으로써 상시적 기업구조조정을 촉진하고 금융시장의 안정과 국민경제의 발전에 이바지하는 것을 목적으로 한다.

제 2 조(정의) 이 법에서 사용하는 용어의 뜻은 다음과 같다.

1. “금융채권”이란 기업 또는 타인에 대한 신용공여로 해당 기업에 대하여 행사할 수 있는 채권을 말한다.
2. “금융채권자”란 금융채권을 보유한 자를 말한다.
3. “채권금융기관”이란 금융채권자 중 「금융위원회의 설치 등에 관한 법률」 제 38 조 각 호에 해당하는 기관 및 그 밖에 법률에 따라 금융업무 또는 기업구조조정 업무를 행하는 기관으로서 대통령령으로 정하는 자를 말한다.
4. “채권은행”이란 금융채권자 중 은행업을 규칙적·조직적으로 영위하는 금융기관을 말한다.
5. “주채권은행”이란 해당 기업의 주된 채권은행(주된 채권은행이 없는 경우에는 신용공여액이 가장 많은 은행)을 말한다. 이 경우 주채권은행의 선정 및 변경 등에 관한 사항은 대통령령으로 정한다.
6. “기업”이란 「상법」에 따른 회사와 그 밖에 영리활동을 하는 자를 말한다. 다만, 다음 각 목의 어느 하나에 해당하는 자는 제외한다.
 - 가. 「공공기관의 운영에 관한 법률」에 따른 공공기관
 - 나. 금융회사와 그 밖에 금융업무를 하는 자로서 대통령령으로 정하는 자
 - 다. 외국법에 따라 설립된 기업
 - 라. 그 밖에 제 4 조제 4 항에 따른 신용위험평가 대상에 포함되지 아니한 자로서 대통령령으로 정하는 자
7. “부실징후기업”이란 주채권은행이 신용위험평가를 통하여 통상적인 자금차입 외에

외부로부터의 추가적인 자금유입 없이는 금융채권자에 대한 차입금 상환 등 정상적인 채무이행이 어려운 상태(이하 “부실징후”라 한다)에 있다고 인정한 기업을 말한다.

8. “신용공여”란 다음 각 목의 어느 하나에 해당하는 것으로서 금융위원회가 정하는 범위의 것을 말한다.

가. 대출

나. 어음 및 채권 매입

다. 시설대여

라. 지급보증

마. 지급보증에 따른 대지급금의 지급

바. 기업의 지급불능 시 거래상대방에 손실을 초래할 수 있는 직접적·간접적 금융거래

사. 가목부터 바목까지의 규정에 해당하는 거래는 아니나 실질적으로 그에 해당하는 결과를 가져올 수 있는 거래

9. “채무조정”이란 금융채권자가 보유한 금융채권에 대하여 상환기일 연장, 원리금 감면, 채권의 출자전환 및 그 밖에 이에 준하는 방법으로 채무의 내용을 변경하는 것을 말한다.

제 3 조(다른 법률과의 관계) 이 법은 기업구조조정 등에 관하여 다른 법률(「채무자 회생 및 파산에 관한 법률」은 제외한다)에 우선하여 적용한다.

제 2 장 부실징후기업의 구조조정

제 4 조(신용위험의 평가) ① 주채권은행은 거래기업에 대한 신용위험을 평가하여야 한다.

② 주채권은행이 아닌 채권은행은 거래기업의 신용위험을 평가한 결과 부실징후기업에 해당된다고 판단할 경우 그 사실을 지체 없이 주채권은행에 통보하여야 한다.

③ 제 2 항의 통보를 받은 주채권은행은 해당 거래기업의 부실징후 유무에 대하여 판단하여야 한다. 이 경우 주채권은행은 해당 채권은행에 대하여 필요한 자료의 제출 등 협조를 요청할 수 있다.

④ 제 1 항 및 제 2 항에 따른 신용위험평가의 대상 및 시기, 그 밖에 필요한 사항은 대통령령으로 정한다.

제 5 조(신용위험평가결과와 통보 등) ① 주채권은행은 거래기업의 신용위험을 평가한 결과 부실징후가 있다고 판단하는 경우 그 사실과 이유를 해당 기업에게 통보하여야 한다.

② 제 1 항에 따른 통보를 받은 부실징후기업은 주채권은행에 대하여 기업개선을 위한 자구계획서(이하 “자구계획서”라 한다)와 금융채권자의 목록을 첨부하여 다음 각 호의 관리절차의 개시를 신청할 수 있다.

1. 제 8 조에 따른 금융채권자협의회에 의한 공동관리절차(이하 “공동관리절차”라 한다)
2. 제 21 조에 따른 주채권은행에 의한 관리절차(이하 “주채권은행 관리절차”라 한다)

제 6 조(신용위험평가결과에 대한 이의제기) ① 제 5 조제 1 항에 따라 부실징후기업으로 통보받은 기업이 평가결과에 대하여 이의가 있는 경우 통보받은 날부터 14 일 이내에 주채권은행에 이의를 제기할 수 있다. 이 경우 대통령령으로 정하는 바에 따라 이의제기 사유를 제시하여야 한다.

② 주채권은행은 이의제기를 받은 날부터 1 개월 이내에 이의제기에 대한 심사 결과를 해당 기업에게 통보하여야 한다.

제 7 조(부실징후기업에 대한 점검) 주채권은행은 부실징후기업으로 통보받은 기업이 정당한 사유 없이 6 개월의 범위에서 대통령령으로 정하는 기간에 이 법에 따른 관리절차나 「채무자 회생 및 파산에 관한 법률」에 따른 회생절차를 신청하지 아니하는 경우 부실징후기업의 신용위험으로 인하여 금융시장의 안정이 훼손되지 아니하도록 해당 기업의 신용위험 및 채무상환능력의 변화 등을 지속적으로 점검하여 필요한 조치를 강구하여야 한다.

제 8 조(금융채권자협의회에 의한 공동관리절차) ① 금융채권자는 부실징후기업으로부터 공동관리절차의 신청이 있는 때에는 자구계획서, 금융채권자의 수 및 금융채권의 규모 등을 평가하여 기업개선의 가능성이 있다고 판단하는 경우 제 22 조에 따른 금융채권자협의회(이하 “협의회”라 한다)의 의결을 거쳐 공동관리절차를 개시할 수 있다.

② 금융채권자는 제 1 항에 따른 판단을 위하여 필요한 경우 주채권은행을 통하여 해당 기업이 제출한 자료의 보완을 요청할 수 있다.

제 9 조(공동관리절차의 개시를 위한 협의회의 소집) ① 주채권은행은 부실징후기업으로부터 공동관리절차의 신청을 받은 날부터 14 일 이내에 공동관리절차의 개시 여부를 결정하기 위한 협의회(이하 “제 1 차 협의회”라 한다)의 소집을 통보하여야 한다. 다만, 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우 제 1 차 협의회의 소집을 통보하지 아니할 수 있다.

1. 주채권은행 관리절차를 통하여 해당 기업의 부실징후가 해소될 수 있다고 판단하는 경우

2. 공동관리절차를 통하여도 해당 기업의 부실징후가 해소될 수 없다고 판단하는 경우

② 주채권은행이 제 1 차 협의회를 소집하는 때에는 금융채권자 및 해당 기업에게 다음 각 호의 사항을 통보하여야 한다.

1. 회의의 일시 및 장소

2. 회의의 안건

3. 금융채권자의 목록에 관한 사항

4. 그 밖에 협의회의 소집 및 진행에 필요한 사항

③ 주채권은행이 제 2 항의 통보를 하는 경우에는 금융채권자에게 제 1 차 협의회의 종료 시까지 해당 기업에 대한 금융채권의 행사(상계, 담보권 행사, 추가 담보 취득을 포함하며, 시효중단을 위한 어음교환 회부는 제외한다)를 유예하도록 요구할 수 있다.

④ 제 3 항에 따라 금융채권의 행사유예를 요구받은 금융채권자가 금융채권을 행사할 때에는 공동관리절차의 개시 후 지체 없이 원상을 회복하여야 하며, 주채권은행은 협의회의 의결에 따라 해당 금융채권자에게 원상회복의 이행을 요청할 수 있다.

⑤ 제 2 항에도 불구하고 주채권은행은 신속하고 원활한 공동관리절차의 진행을 위하여 필요한 경우 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 자에 대해서는 제 1 차 협의회의 소집을 통보하지 아니할 수 있다.

1. 금융업(「통계법」 제 22 조제 1 항에 따라 통계청장이 작성·고시하는 한국표준산업분류에 따른 금융 및 보험업을 말한다)을 영위하지 아니하는 금융채권자

2. 금융채권자의 목록에 기재된 총 금융채권액의 100 분의 1 미만인 소액금융채권자(소액금융채권자가 둘 이상인 경우에는 그 금융채권의 합계액이 금융채권자의 목록에 기재된 총 금융채권액의 100 분의 5 를 초과하지 아니하는 소액금융채권자에 한정한다)

3. 그 밖에 공동관리절차에 참여할 필요성 등을 고려하여 대통령령으로 정하는 금융채권자

⑥ 제 5 항에 따라 소집을 통보받지 못한 금융채권자가 협의회에 참여를 원하는 경우

주채권은행은 해당 금융채권자를 협의회에서 배제할 수 없다. 이 경우 해당 금융채권자는 제 1 차 협의회 소집을 통보받은 금융채권자로 보되, 그 전날까지 이루어진 협의회 의결에 대하여 대항할 수 없다.

⑦ 제 1 차 협의회 소집을 통보받은 금융채권자가 해당 기업에 대하여 보유하고 있는 금융채권(이 법에 따른 공동관리절차에서 출자전환된 주식을 포함한다)을 제 3 자에게 양도한 경우 양도인은 그 사실을 지체 없이 주채권은행에게 통보하여야 한다. 이 경우 양수인은 협의회 의결로 달리 정하지 아니하는 한 이 법에 따른 양도인의 지위를 승계한다.

⑧ 제 7 항에도 불구하고 금융채권의 양도 전에 이 법 또는 협의회 의결에 따라 양도인에게 발생한 의무는 양도인이 부담한다. 다만, 협의회는 양도인과 양수인이 함께 요청하는 경우 그 의결로 양도인의 의무를 양수인이 승계하도록 할 수 있다.

⑨ 주채권은행은 제 1 차 협의회를 소집하는 경우 그 사실과 내용을 제 29 조에 따른 금융채권자조정위원회와 「금융위원회의 설치 등에 관한 법률」에 따라 설립된 금융감독원의 원장에게 통보하여야 한다.

제 10 조(자료의 제공 요청) ① 주채권은행은 제 9 조에 따른 제 1 차 협의회 소집을 위하여 필요한 경우에는 「금융실명거래 및 비밀보장에 관한 법률」 제 4 조, 「신용정보의 이용 및 보호에 관한 법률」 제 32 조 및 「개인정보 보호법」 제 18 조에도 불구하고 채권대차거래중개기관(「자본시장과 금융투자업에 관한 법률」에 따른 한국예탁결제원, 증권금융회사, 투자매매업자 또는 투자중개업자를 말한다)에 대하여 다음 각 호의 사항에 관한 자료의 제공을 요청할 수 있다.

1. 금융채권자의 성명·주소 및 전화번호
2. 금융채권자의 금융채권액

② 주채권은행은 제 1 차 협의회 소집을 위하여 필요한 최소한의 범위로 한정하여 자료제공을 요청하여야 하며, 제공받은 자료를 제공받은 목적 외의 용도로 이용하여서는 아니 된다.

③ 제 1 항에 따른 자료제공 요청을 받은 자가 주채권은행에게 자료를 제공하는 경우 대통령령으로 정하는 바에 따라 금융채권자에게 그 제공 사실을 알려주어야 한다.

④ 주채권은행은 제 1 차 협의회 소집을 위하여 제공받은 자료의 목적을 달성한 경우 「신용정보의 이용 및 보호에 관한 법률」에 따라 해당 자료를 관리·삭제하여야 한다.

⑤ 제 1 항에 따른 자료제공을 요청받은 자는 직무상 알게 된 부실징후기업의 공동관리절차 개시 등에 관한 정보를 타인에게 누설하거나 부당한 목적으로 이용해서는

아니 된다.

제 11 조(공동관리절차의 개시) ① 금융채권자는 제 9 조제 1 항에 따른 소집의 통보를 받은 날부터 3 개월의 범위에서 대통령령으로 정하는 기간에 개최되는 제 1 차 협의회에서 다음 각 호의 사항을 의결할 수 있다.

1. 공동관리절차에 참여할 금융채권자의 구성
2. 공동관리절차의 개시
3. 부실징후기업에 대한 채권행사유예 여부 및 유예기간의 결정
4. 그 밖에 공동관리절차의 개시를 위하여 필요한 사항

② 제 1 항제 3 호에 따른 유예기간은 공동관리절차 개시일부터 1 개월(제 12 조에 따른 자산부채의 실사가 필요한 경우에는 3 개월)을 초과하지 아니하는 범위로 하되, 1 회에 한정하여 1 개월의 범위에서 협의회 의결을 거쳐 연장할 수 있다.

③ 제 1 항제 1 호의 의결에 따라 공동관리절차에 참여하지 아니하는 금융채권자(이하 “적용배제 금융채권자”라 한다)에 대하여는 이 법에 따른 공동관리절차가 적용되지 아니한다.

④ 제 1 항제 1 호에 따른 금융채권자의 구성에 관한 의결은 제 24 조제 2 항에도 불구하고 제 1 차 협의회 소집을 통보받은 금융채권자의 총 금융채권액 중 4 분의 3 이상의 금융채권액을 보유한 금융채권자의 찬성으로 한다.

⑤ 공동관리절차가 개시된 뒤에도 해당 기업 또는 금융채권자는 「채무자 회생 및 파산에 관한 법률」에 따른 회생절차 또는 파산절차를 신청할 수 있다. 이 경우 해당 기업에 대하여 회생절차의 개시결정 또는 파산선고가 있으면 공동관리절차는 중단된 것으로 본다.

제 12 조(자산부채의 실사) ① 협의회는 공동관리절차가 개시된 기업(이하 “공동관리기업”이라 한다)에 대하여 그 기업과 협의하여 선임한 회계법인 등 외부전문기관으로부터 자산부채실사 및 계속기업으로서의 존속능력평가 등을 받도록 요청할 수 있다.

② 공동관리기업은 제 1 항에 따른 외부전문기관의 실사 및 평가에 대하여 필요한 자료를 제출하는 등 적극 협조하여야 한다.

제 13 조(기업개선계획의 작성 등) ① 주채권은행은 공동관리기업에 대한 외부전문기관의

자산부채실사 결과 등을 고려하여 공동관리기업의 기업개선을 위한 계획(이하 “기업개선계획”이라 한다)을 작성하여 협의회에 제출하여야 한다. 이 경우 주채권은행은 기업개선계획에 대하여 사전에 해당 기업과 협의하여야 하며, 기업개선계획에는 해당 기업의 부실에 상당한 책임있는 자 간의 공평한 손실분담 방안이 포함되어야 한다.

② 기업개선계획에는 다음 각 호의 사항을 포함할 수 있다.

1. 채무조정
2. 신규 신용공여
3. 공동관리기업의 자구계획
4. 제 1 호 및 제 2 호의 사항을 이행하지 아니하는 금융채권자에게 부과하는 위약금
5. 그 밖에 공동관리기업의 기업개선을 위하여 필요한 사항

③ 협의회가 제 11 조제 2 항에 따른 채권행사 유예기간에 기업개선계획을 의결하지 못한 경우 그 다음 날부터 공동관리기업에 대한 공동관리절차는 중단된 것으로 본다.

④ 주채권은행은 기업개선계획이 의결된 후에도 공동관리기업의 기업개선을 위하여 필요하다고 판단하는 경우 협의회 의결에 따라 기업개선계획을 변경할 수 있다.

제 14 조(기업개선계획의 이행을 위한 약정) ① 협의회는 제 13 조에 따른 기업개선계획을 의결한 날부터 1 개월 이내에 공동관리기업과 기업개선계획의 이행을 위한 약정(이하 “약정”이라 한다)을 체결하여야 한다.

② 약정에는 협의회가 의결한 기업개선계획 외에 공동관리기업의 기업개선 등을 위하여 다음 각 호의 사항을 포함할 수 있다.

1. 매출액·영업이익 등 해당 기업의 경영 목표수준
2. 제 1 호에 따른 목표수준을 달성하기 위하여 필요한 해당 기업의 인원·조직 및 임금의 조정 등 구조조정 계획과 신주의 발행, 자본의 감소 등 재무구조 개선 계획 등을 포함한 구체적인 이행계획. 이 경우 그 이행기간은 1 년 이내로 하되, 협의회 의결로 연장할 수 있다.
3. 제 1 호에 따른 목표수준을 달성하지 못할 경우 총 인건비의 조정 등 해당 기업이 추가적으로 추진할 이행계획
4. 제 2 호 및 제 3 호에 따른 사항과 관련하여 해당 기업의 주주 또는 노동조합 등 이해관계인의 동의가 필요한 사항에 대한 동의서
5. 기업의 현금흐름에 중대한 영향을 미치는 투자 및 중요한 재산의 양수·양도 등에 관한 사항
6. 제 3 자 매각, 경영위탁 등을 통하여 경영을 정상화할 경우 그 구체적인 계획

7. 이사회 구성 등 지배구조의 개선에 관한 사항
 8. 기업개선을 위하여 필요하다고 협의회에서 의결한 사항 및 향후 이행계획
 9. 기업이 약정을 미이행한 경우의 조치에 관한 사항
 10. 공동관리절차의 중단 및 종료에 관한 사항
 11. 그 밖에 기업개선을 위하여 필요한 사항으로서 협의회와 공동관리기업이 합의한 사항
- ③ 협의회가 제 1 항에 따른 기한 이내에 약정을 체결하지 못한 경우 그 다음 날부터 공동관리절차는 중단된 것으로 본다. 이 경우 기업개선계획에 포함된 채무조정 및 신규 신용공여에 관한 사항은 소급적으로 효력을 상실한다.

제 15 조(약정의 이행점검) ① 약정의 당사자는 체결된 약정을 성실히 준수하여야 한다.

② 주채권은행은 약정의 이행실적을 분기별[공동관리기업이 「중소기업기본법」 제 2 조에 따른 중소기업(이하 “중소기업”이라 한다)인 경우에는 협의회가 정하는 시기별]로 점검하여 그 결과를 협의회에 보고하여야 하며, 대통령령으로 정하는 바에 따라 기업개선계획의 진행상황을 연 1 회 이상 공개하여야 한다. 다만, 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 정보는 공개하지 아니할 수 있다.

1. 영업비밀에 해당하거나 자산가치의 하락 등 원활한 기업개선의 추진에 어려움이 발생할 가능성이 있는 것으로 판단되는 정보
2. 중소기업 중에서 「자본시장과 금융투자업에 관한 법률」 제 159 조제 1 항에 따른 사업보고서 제출대상법인이 아닌 기업의 이행점검 결과

③ 주채권은행은 제 2 항에 따른 점검을 위하여 필요한 업무 또는 재산에 관한 보고, 자료의 제출, 관계자의 출석 및 진술 등을 공동관리기업에 요청할 수 있으며, 요청받은 기업은 정당한 사유가 없으면 이에 따라야 한다.

④ 제 14 조제 2 항제 4 호에 따른 동의서를 제출한 자는 약정의 이행상황 및 계획에 대한 설명을 대통령령으로 정하는 방법에 따라 공동관리기업을 통하여 주채권은행에 요청할 수 있으며, 주채권은행과 해당 기업은 정당한 사유가 없으면 지체 없이 이에 응하여야 한다.

제 16 조(공동관리절차의 평가 및 공개) ① 공동관리기업과 약정을 체결한 날부터 3 년이 경과하는 날까지 공동관리절차가 종료되지 아니한 경우 주채권은행은 대통령령으로 정하는 바에 따라 경영평가위원회를 구성하여 공동관리절차의 효율성, 해당 기업의

기업개선 가능성, 공동관리절차의 지속 필요성 등을 평가하고 그 결과를 협의회에 보고하여야 한다. 다만, 공동관리기업이 중소기업인 경우에는 주채권은행이 협의회의 의결에 따라 공동관리절차의 평가시기를 달리 정할 수 있다.

② 주채권은행은 제 1 항의 보고일부터 7 일 이내에 그 평가결과를 대통령령으로 정하는 방법에 따라 공개하여야 한다. 다만, 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 정보는 공개하지 아니할 수 있다.

1. 영업비밀에 해당하거나 자산가치의 하락 등 원활한 기업개선의 추진에 어려움이 발생할 가능성이 있는 것으로 판단되는 정보
2. 중소기업 중에서 「자본시장과 금융투자업에 관한 법률」 제 159 조제 1 항에 따른 사업보고서 제출대상법인이 아닌 기업의 평가결과

제 17 조(채무조정) ① 금융채권자는 공동관리기업의 기업개선을 위하여 필요하다고 판단하는 경우 협의회의 의결에 따라 해당 기업에 대한 채무조정을 할 수 있다. 이 경우 채무조정에 관한 협의회의 의결은 권리의 순위를 고려하여 공정하고 형평에 맞게 이루어져야 한다.

② 제 1 항에 따른 채무조정에 관한 협의회의 의결은 금융채권자의 담보채권(해당 자산의 청산가치 범위에서 유효담보가액에 해당하는 채권을 말한다. 이하 같다) 총액 중 4 분의 3 이상의 담보채권을 보유한 금융채권자가 찬성하여야 그 효력이 있다.

③ 채무조정 중 금융채권의 상환기일 연장 및 원리금 감면은 협의회 의결로 달리 정하지 아니하는 한 그 의결이 공동관리기업에 통보되는 때부터 효력을 발생한다.

제 18 조(신규 신용공여) ① 금융채권자는 공동관리기업의 기업개선을 위하여 필요하다고 판단하는 경우 협의회의 의결에 따라 해당 기업에 대하여 신규 신용공여(기존 신용공여조건의 변경은 제외한다. 이하 같다)를 할 수 있다. 이 경우 신규 신용공여 금액은 협의회 의결로 달리 정하지 아니하는 한 제 26 조에 따라 신고된 금융채권액에 비례하여 정한다.

② 제 1 항에 따른 신규 신용공여로 인한 금융채권은 법정담보권 다음으로 협의회를 구성하는 다른 금융채권자(제 11 조에 따라 공동관리절차에 참여하는 금융채권자를 말한다)의 금융채권에 우선하여 변제받을 권리를 가진다.

③ 협의회가 공동관리기업에 대한 신규 신용공여를 의결하는 때에는 신규 신용공여를 하지 아니하는 금융채권자가 신규 신용공여를 하는 금융채권자에 대하여 부담하는

손실분담에 관한 사항을 정할 수 있다. 이 경우 신규 신용공여에 따른 손실분담은 공정하고 형평에 맞게 이루어져야 한다.

④ 금융채권자가 공동관리기업에 대하여 신규 신용공여를 할 의무는 금융채권자가 해당 기업과 신규 신용공여에 관한 약정을 체결하는 때에 발생한다.

제 19 조(공동관리절차의 중단) 협의회는 다음 각 호의 경우 그 의결에 따라 공동관리절차를 중단할 수 있다.

1. 공동관리기업이 제출한 금융채권자의 목록이나 자구계획서에 중요한 사항에 관하여 고의적인 누락이나 허위 기재가 있는 경우
2. 공동관리기업이 정당한 사유 없이 제 12 조에 따른 외부전문기관의 실사 및 평가에 협조하지 아니하는 경우
3. 공동관리기업이 정당한 사유 없이 약정의 중요한 사항을 이행하지 아니하였거나 약정이 이행되기 어렵다고 판단되는 경우
4. 제 15 조제 2 항 본문에 따른 점검 또는 제 16 조제 1 항에 따른 평가의 결과 공동관리절차를 지속하는 것이 적절하지 아니하다고 판단되거나 공동관리기업의 부실징후가 해소될 가망이 없다고 판단되는 경우
5. 공동관리기업이 중단을 요청하는 경우
6. 그 밖에 약정에서 정한 공동관리절차의 중단사유가 발생한 경우

제 20 조(공동관리절차의 종료) 협의회는 다음 각 호의 경우 그 의결에 따라 공동관리절차를 종료할 수 있다.

1. 공동관리기업의 부실이 해소되었다고 판단한 경우
2. 약정이 계획대로 이행된 경우
3. 공동관리기업이 종료를 요청하는 경우
4. 그 밖에 약정에서 정한 공동관리절차의 종료사유가 발생한 경우

제 21 조(주채권은행 관리절차) ① 주채권은행은 부실징후기업으로부터 주채권은행 관리절차의 신청이 있어 자구계획서 등을 평가하여 기업개선의 가능성이 있다고 판단하는 경우 단독으로 해당 기업에 대한 관리절차를 개시할 수 있다.

② 제 1 항에 따라 주채권은행 관리절차가 개시되는 경우에는 제 11 조제 5 항, 제 12 조부터 제 15 조까지, 제 17 조부터 제 20 조까지를 준용한다. 이 경우 “협의회”는

“주채권은행”으로 본다.

제 3 장 금융채권자협의회 등

제 22 조(금융채권자협의회) ① 부실징후기업의 원활한 기업개선을 도모하기 위하여 해당 기업의 금융채권자로 구성된 금융채권자협의회를 둔다.

② 주채권은행은 협의회의 소집 및 운영을 주관하며, 협의회가 의결한 사항에 관하여 협의회를 대표한다.

③ 주채권은행은 제 23 조제 1 항 각 호의 사항을 심의·의결하기 위하여 협의회를 소집할 수 있다. 주채권은행이 아닌 금융채권자는 단독 또는 다른 금융채권자와 합하여 공동관리기업에 대한 금융채권액이 협의회를 구성하는 금융채권자가 보유한 총 금융채권액(이 법에 따른 공동관리절차에서 출자전환된 채권액을 포함하며, 이하 “협의회 총금융채권액”이라 한다)의 4 분의 1 을 초과하는 경우 주채권은행에 대하여 협의회의 소집을 요청할 수 있으며, 요청을 받은 주채권은행은 지체 없이 협의회 소집에 필요한 조치를 하여야 한다.

④ 이 법에서 정한 것 외에 협의회의 운영과 관련하여 필요한 사항은 대통령령으로 정하는 범위에서 협의회가 정한다.

제 23 조(협의회의 업무 등) ① 협의회는 다음 각 호의 사항을 심의·의결한다.

1. 공동관리절차의 개시, 연장, 중단 및 종료
2. 채권행사 유예기간의 결정, 연장 및 중단
3. 적용배제 금융채권자의 선정
4. 기업개선계획의 수립 및 변경
5. 약정의 체결
6. 약정 이행실적에 대한 점검 및 조치
7. 해당 기업의 경영정상화 가능성에 대한 점검·평가 및 조치
8. 채무조정 또는 신규 신용공여 계획의 수립
9. 제 13 조제 2 항제 4 호에 따른 위약금의 부과
10. 제 14 조제 1 항에 따라 체결된 약정의 미이행으로 인한 손해배상 예정액의 책정
11. 협의회 운영규정의 제정·개정
12. 제 1 호부터 제 11 호까지의 규정과 관련된 사항

13. 그 밖에 이 법에 따라 협의회 의결이 필요한 사항

② 협의회는 제 1 항에 따라 심의·의결하는 경우 사전에 해당 기업의 경영인 및 제 14 조제 2 항제 4 호에 따른 동의서를 제출한 자에게 구두 또는 서면으로 의견을 개진할 수 있는 기회를 부여하여야 한다.

③ 협의회는 공동관리기업에 대한 효율적인 기업개선을 위하여 필요한 경우 그 의결로 제 1 항 각 호에 따른 업무의 전부 또는 일부를 협의회를 구성하는 금융채권자의 대표로 구성되는 운영위원회 또는 주채권은행에 위임할 수 있다.

제 24 조(협의회의 의결방법) ① 협의회는 서면으로 의결할 수 있다.

② 협의회는 이 법 또는 협의회의 의결에 다른 정함이 있는 경우를 제외하고 협의회 총금융채권액 중 4 분의 3 이상의 금융채권액을 보유한 금융채권자의 찬성으로 의결한다. 다만, 단일 금융채권자가 보유한 금융채권액이 협의회 총금융채권액의 4 분의 3 이상인 경우에는 해당 금융채권자를 포함하여 협의회를 구성하는 총 금융채권자 수의 5 분의 2 이상의 찬성으로 의결한다.

③ 협의회가 제 23 조제 1 항제 9 호의 사항을 의결하는 경우에는 위약금 부과 대상이 되는 금융채권자 및 그가 보유하는 금융채권은 제 2 항의 각 비율을 산정함에 있어서 포함되지 아니한다.

④ 협의회는 그 의결로 구체적인 사안의 범위를 정하여 제 2 항에 따른 의결방법을 다르게 정할 수 있다.

제 25 조(협의회 의결취소의 소) ① 협의회의 소집절차 또는 의결방법이 이 법에 위반된 때에는 금융채권자 또는 공동관리기업은 협의회의 의결이 있었던 날부터 14 일 이내에 주채권은행을 상대로 법원에 의결취소의 소를 제기할 수 있다.

② 제 1 항은 제 17 조에 따른 채무조정 또는 제 18 조에 따른 신규 신용공여에 관한 협의회의 의결이 이 법에 위반된 때에도 적용한다. 다만, 이 경우 제소기간은 협의회의 의결이 있었던 날부터 1 개월로 한다.

③ 협의회 의결을 취소하는 판결은 협의회를 구성하는 금융채권자에 대하여도 그 효력이 있다.

④ 제 1 항 및 제 2 항의 소는 주채권은행의 주된 사무소를 관할하는 지방법원의 관할에 전속한다. 이 경우 「상법」 제 187 조, 제 188 조, 제 190 조 본문, 제 191 조 및 제 379 조를 준용하며, 제 187 조의 “회사”는 “주채권은행”으로, 제 191 조의 “회사”는 “협의회”로 본다.

제 26 조(금융채권의 신고 등) ① 주채권은행으로부터 제 1 차 협의회의 소집을 통보받은 금융채권자는 통보받은 날부터 5 일 이내에 주채권은행에게 소집통보일 직전일을 기준으로 해당 기업에 대한 금융채권의 내용과 금액을 신고하여야 한다.

② 금융채권자는 제 1 항에 따라 신고된 금융채권액에 비례하여 협의회에서 의결권을 행사한다.

③ 제 1 차 협의회의 소집을 통보받은 금융채권자가 제 1 항의 신고기간에 금융채권을 신고하지 아니한 경우에는 그 신고가 있을 때까지 해당 기업이 제출한 금융채권자의 목록에 기재된 금융채권액에 비례하여 의결권을 행사한다.

④ 협의회는 제 1 항의 금융채권자가 신고한 금융채권의 존재 여부 등에 관하여 다툼이 있는 경우 그 존재 여부 등이 확정될 때까지 그 의결권 행사를 제한할 수 있다.

⑤ 제 4 항에 따라 의결권 행사가 제한된 금융채권자는 금융채권의 존재 여부 등이 확정된 날부터 의결권을 행사할 수 있으며, 그 확정일 전 협의회의 의결에 대하여 대항할 수 없다. 이 경우 제 27 조제 1 항의 채권매수청구기간은 금융채권의 존재 여부 등이 확정된 날부터 계산한다.

⑥ 제 1 항의 신고기간이 경과한 후에 금융채권액을 신고하는 자는 그 금액이 확정된 날부터 의결권을 행사할 수 있으며, 그 확정일 전 협의회의 의결에 대하여 대항할 수 없다.

⑦ 해당 기업이 제출한 금융채권자의 목록에 누락되어 제 1 항에 따른 금융채권액을 신고하지 못한 금융채권자에 대해서도 이 법이 적용된다. 이 경우 제 27 조제 1 항의 채권매수청구기간은 금융채권액이 확정된 날부터 계산한다.

제 27 조(반대채권자의 채권매수청구권) ① 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 사항에 대하여 협의회의 의결이 있는 경우 그 의결에 반대한 금융채권자(이하 “반대채권자”라 한다)는 협의회의 의결일부터 7 일 이내(이하 “매수청구기간”이라 한다)에 주채권은행에 대하여 채권의 종류와 수를 기재한 서면으로 자기의 금융채권(공동관리절차에서 출자전환된 주식을 포함한다) 전부를 매수하도록 청구할 수 있다. 이 경우 채권의 매수를 청구할 수 있는 금융채권자는 협의회의 의결일까지 반대의 의사를 서면으로 표시한 자에 한정하며, 매수청구기간에 채권을 매수하도록 청구하지 아니한 자는 해당 협의회의 의결에 찬성한 것으로 본다.

1. 공동관리절차의 개시

2. 기업개선계획의 수립 및 변경

3. 채무조정

4. 신규 신용공여

5. 공동관리절차의 연장

6. 그 밖에 협의회의 의결로 정하는 사항

② 찬성채권자는 제 1 항에 따른 매수청구기간이 종료하는 날부터 6 개월 이내에 연대하여 해당 채권을 매수하여야 한다. 다만, 반대채권매매의 당사자가 제 5 항에 따른 조정을 신청하거나 법원에 이의를 제기한 경우에는 그러하지 아니하다.

③ 반대채권자가 매수를 청구한 채권의 매수가액 및 조건은 찬성채권자(찬성채권자의 위임을 받은 협의회를 포함한다)와 채권의 매수를 청구한 반대채권자가 합의하여 결정한다. 이 경우 매수가액은 반대채권자가 해당 기업의 청산을 통하여 변제받을 수 있는 금액보다 불리하지 아니하도록 해당 기업의 가치 등 대통령령으로 정하는 사항을 고려한 공정한 가액으로 한다.

④ 찬성채권자는 반대채권자와 합의한 경우 해당 기업 또는 제 3 자로 하여금 반대채권자의 채권을 매수하도록 할 수 있다.

⑤ 제 3 항에 따른 합의가 이루어지지 아니하는 경우 찬성채권자 또는 채권의 매수를 청구한 반대채권자는 제 29 조에 따른 금융채권자조정위원회에 대하여 채권의 매수가액 및 조건에 대한 조정을 신청할 수 있다. 이 경우 조정위원회는 찬성채권자와 채권의 매수를 청구한 반대채권자가 합의하여 선임한 회계전문가가 해당 기업의 가치와 재산상태, 약정의 이행가능성 및 그 밖의 사정을 참작하여 산정한 결과를 고려하여 공정한 가액으로 이를 결정하여야 한다.

⑥ 주채권은행은 제 1 항 각 호의 어느 하나에 해당하는 사항에 관한 협의회의 소집을 통보하는 때에는 채권매수청구권의 내용 및 행사방법을 알려야 한다.

제 28 조(협의회의 의결사항의 이행) ① 금융채권자(제 27 조제 1 항에 따라 채권의 매수를 청구한 금융채권자는 제외한다. 이하 이 조에서 같다)는 제 23 조제 1 항에 따라 협의회가 의결한 사항을 성실히 이행하여야 한다.

② 협의회는 금융채권자에 대하여 의결사항의 이행을 요구할 수 있다.

③ 협의회는 의결사항을 이행하지 아니하는 금융채권자에 대하여 그 의결에 따라 위약금을 부과할 수 있다.

④ 금융채권자는 협의회의 의결사항 또는 제 14 조에 따른 약정을 이행하지 아니하여 다른 금융채권자에게 손해를 발생시킨 경우 다른 금융채권자가 받은 손해의 범위에서

연대하여 손해를 배상할 책임이 있다.

⑤ 협의회는 의결사항의 불이행에 따르는 손해배상 예정액을 의결로 정할 수 있다.

제 29 조(금융채권자조정위원회) ① 부실징후기업의 효율적이고 공정한 기업개선과 금융채권자 간의 이견조정 등을 위하여 금융채권자조정위원회(이하 “조정위원회”라 한다)를 둔다.

② 조정위원회는 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 사람으로서 대통령령으로 정하는 바에 따라 선임되는 7 명의 위원으로 구성한다.

1. 금융기관 또는 금융 관련 분야에서 10 년 이상 근무한 경험이 있는 사람
2. 변호사 또는 공인회계사의 자격을 가진 사람
3. 금융 또는 법률 관련 분야의 석사 이상의 학위소지자로서 연구기관·대학에서 연구원·조교수 이상의 직에 10 년 이상 근무한 경험이 있고 기업구조조정에 관한 전문성이 있는 사람
4. 기업구조조정 업무에 3 년 이상 종사한 경험이 있는 사람

③ 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 사람은 조정위원회 위원이 될 수 없으며, 위원이 된 후에 이에 해당하게 된 때에는 그 직을 상실한다.<개정 2021. 4. 20.>

1. 미성년자 또는 피성년후견인
2. 파산선고를 받은 자로서 복권되지 아니한 자
3. 금고 이상의 실형의 선고를 받고 그 집행이 종료(집행이 종료된 것으로 보는 경우를 포함한다)되거나 집행이 면제된 날부터 5 년이 경과하지 아니한 자
4. 이 법 또는 대통령령으로 정하는 금융 관계 법령에 따라 벌금 이상의 형의 선고를 받고 그 집행이 종료(집행이 종료된 것으로 보는 경우를 포함한다)되거나 집행이 면제된 날부터 5 년이 경과하지 아니한 자
5. 금고 이상의 형의 집행유예의 선고를 받고 그 유예기간 중에 있는 자
6. 이 법 또는 대통령령으로 정하는 금융 관계 법령에 따라 해임되거나 징계면직된 자로서 해임 또는 징계면직된 날부터 5 년이 경과하지 아니한 자
7. 정부·금융감독기관에 종사하고 있거나 최근 2 년 이내에 종사하였던 자

④ 조정위원회의 위원장 및 위원의 임기는 2 년으로 하고, 1 회에 한정하여 연임할 수 있으며, 위원장은 위원 중에서 호선한다.

⑤ 조정위원회는 다음 각 호의 업무를 수행한다.

1. 금융채권자 간의 자율적 협의에도 불구하고 해소되지 아니하는 이견(협의회가 의결한 후에 조정을 신청한 이견은 제외한다)의 조정으로서 대통령령으로 정하는

사항에 대한 조정

2. 제 27 조제 5 항에 따른 채권의 매수가액 및 조건에 대한 조정
 3. 제 28 조제 3 항 및 제 5 항에 따른 위약금과 손해배상 예정액에 대한 조정
 4. 제 30 조에 따른 부실징후기업고충처리위원회의 권고사항에 대한 협조
 5. 협의회 의결사항의 위반 여부에 대한 판단과 그 이행에 대한 결정
 6. 조정위원회의 운영과 관련한 규정의 제정·개정
 7. 그 밖에 협의회 운영과 관련하여 대통령령으로 정하는 사항
- ⑥ 조정위원회는 제 5 항의 업무를 수행하기 위하여 해당 기업 및 금융채권자에게 출석을 요구하여 의견을 듣거나 필요한 자료의 제출을 요청할 수 있다.
- ⑦ 조정위원회는 그 권한에 속하는 업무를 독립적으로 수행하여야 한다. 조정위원회 위원이 금융채권자 또는 부실징후기업과 대통령령으로 정하는 거래관계에 있는 경우 해당 금융채권자 및 부실징후기업과 관련이 있는 조정위원회의 업무에서 배제된다.
- ⑧ 조정위원회는 재적위원 3 분의 2 이상의 찬성으로 의결한다. 제 7 항 후단의 경우 해당 조정위원회 위원은 재적위원 수에서 제외된다.
- ⑨ 그 밖에 조정위원회의 조직·운영 등에 관하여 필요한 사항은 대통령령으로 정한다.

제 30 조(부실징후기업고충처리위원회) ① 부실징후기업의 고충을 처리하기 위하여 부실징후기업고충처리위원회(이하 “고충처리위원회”라 한다)를 둔다.

- ② 고충처리위원회는 위원장 1 명을 포함한 6 명의 위원으로 구성되며, 위원장은 조정위원회의 위원장이 겸임하고, 위원은 제 29 조제 2 항 각 호의 어느 하나에 해당하는 사람(정부·금융감독기관·금융채권자 및 부실징후기업에 종사하고 있는 사람은 제외한다) 중에서 대통령령으로 정하는 바에 따라 선임되는 자로 한다.
- ③ 고충처리위원회의 위원장 및 위원의 임기는 2 년으로 하고, 1 회에 한정하여 연임할 수 있다.
- ④ 고충처리위원회는 다음 각 호의 업무를 수행한다.
1. 부실징후기업의 고충 및 애로사항 수렴
 2. 제 14 조제 2 항제 4 호에 따른 동의서를 제출한 자의 고충 및 애로사항 수렴
 3. 금융채권자에 대한 고충처리 방안의 권고 및 이행점검
 4. 제도적 지원이 필요한 사항의 경우 관계 기관에 대한 건의
 5. 고충처리위원회의 운영과 관련한 규정의 제정·개정
 6. 그 밖에 부실징후기업 고충의 처리와 관련한 사항
- ⑤ 고충처리위원회는 제 4 항의 업무를 수행하기 위하여 해당 기업 및 금융채권자에게

출석을 요구하여 의견을 들을 수 있다.

⑥ 고충처리위원회는 재적위원 3분의 2 이상의 찬성으로 의결한다.

⑦ 그 밖에 고충처리위원회의 조직·운영 등에 관하여 필요한 사항은 대통령령으로 정한다.

⑧ 협의회는 고충처리위원회가 권고하는 처리방안 등이 의결될 수 있도록 노력하여야 한다.

제 31 조(조정신청) ① 금융채권자는 협의회의 심의사항과 관련하여 이의가 있는 경우 조정위원회에 서면으로 조정신청을 할 수 있다.

② 제 1 항에 따른 조정신청을 하는 자는 자율협의를 위한 노력을 다하였음을 소명하여야 한다.

제 32 조(조정결정) ① 조정위원회는 제 31 조의 조정신청에 대한 조정결정의 내용을 지체 없이 해당 금융채권자 및 협의회에 통지하여야 한다.

② 조정위원회의 조정결정은 협의회의 의결과 동일한 효력을 가진다.

③ 조정결정에 불복하는 자는 조정결정이 있었던 날부터 1 개월 이내에 법원에 변경결정을 청구할 수 있다.

④ 제 3 항에 따른 변경결정 청구에 대해서는 제 25 조제 4 항을 준용한다.

제 4 장 기업구조조정 촉진을 위한 특례

제 33 조(출자 및 재산운용제한 등에 대한 특례) ① 채권금융기관이 이 법에 따른 기업구조조정을 위하여 채권을 출자전환하거나 협의회 의결에 따라 채무조정을 하는 경우에는 다음 각 호의 규정을 적용하지 아니한다.

1. 「은행법」 제 37 조 및 제 38 조제 1 호
2. 「보험업법」 제 106 조·제 108 조 및 제 109 조
3. 「자본시장과 금융투자업에 관한 법률」 제 81 조제 1 항제 1 호가목부터 다목까지 및 제 344 조
4. 「금융산업의 구조개선에 관한 법률」 제 24 조
5. 「금융지주회사법」 제 19 조
6. 「상호저축은행법」 제 18 조의 2 제 1 항제 1 호에 따라 금융위원회가 정하여 고시하는

동일회사 주식의 취득 제한 규정

7. 그 밖에 출자 및 재산운용제한 등에 관한 법령 중 대통령령으로 정하는 법령의 규정
② 제 1 항에 따라 채권금융기관이 채권을 출자전환하는 경우 부실징후기업은 「상법」 제 417 조에도 불구하고 같은 법 제 434 조에 따른 주주총회의 결의만으로 법원의 인가를 받지 아니하고도 주식을 액면미달의 가액으로 발행할 수 있다. 이 경우 그 주식은 주주총회에서 달리 정하는 경우를 제외하고는 주주총회의 결의일부터 1 개월 이내에 발행하여야 한다.

③ 제 1 항은 이 법에 따른 관리절차가 종료 또는 중단된 후 2 년이 경과하는 날까지 적용되며, 금융위원회의 승인을 받아 2 년의 범위 이내에서 연장할 수 있다. 이 경우 금융위원회는 대통령령으로 정하는 사항을 고려하여 승인 여부를 결정한다.

제 34 조(채권금융기관 등에 대한 면책 특례) 채권금융기관 및 그 임직원이 고의 또는 중대한 과실 없이 이 법에 따라 기업구조조정을 위하여 업무를 적극적으로 처리한 경우에는 그 결과에 대하여 이 법, 「감사원법」 또는 「은행법」 등 금융 관계 법령에 따른 징계·문책 또는 그 요구를 하지 않는 등 그 책임을 면제한다. 다만, 그 업무처리에 있어 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우에는 그러하지 아니하다.

1. 기업구조조정의 절차와 관련한 법령을 준수하지 아니한 경우
2. 필요한 정보를 충분히 수집·검토하지 아니한 경우
3. 부정한 청탁에 의한 경우
4. 사적인 이해관계가 있는 경우

제 5 장 시정조치

제 35 조(채권금융기관에 대한 시정조치) ① 금융위원회는 채권금융기관이 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 행위를 한 때에는 일정한 기간을 정하여 그 시정을 요구할 수 있다.

1. 제 4 조제 1 항 또는 제 3 항을 위반하여 신용위험을 평가하지 아니한 때
2. 제 5 조제 1 항을 위반하여 정당한 사유 없이 통보를 하지 아니한 때
3. 제 7 조를 위반하여 필요한 조치를 강구하지 아니한 때
4. 제 9 조제 1 항을 위반하여 정당한 사유 없이 협의회를 소집하지 아니한 때
5. 제 15 조제 2 항을 위반하여 약정의 이행을 점검하지 아니하거나 기업개선계획의

진행상황을 공개하지 아니한 때

6. 제 15 조제 4 항을 위반하여 정당한 사유 없이 약정의 이행상황 및 계획에 대한 설명 요청에 응하지 아니한 때

7. 제 16 조제 1 항 또는 제 2 항을 위반하여 경영평가위원회의 평가를 거치지 아니하거나 평가 결과를 공개하지 아니한 때

② 제 1 항에 따른 시정요구를 받은 채권금융기관이 정당한 사유 없이 기간 내에 시정요구를 이행하지 아니하면 금융위원회는 해당 채권금융기관에 대하여 다음 각 호의 사항을 요구하거나 명할 수 있다.

1. 채권금융기관 또는 그 임직원에 대한 주의·경고·견책 또는 감봉
2. 임원의 직무정지 또는 임원의 직무를 대행하는 관리인의 선임
3. 그 밖에 제 1 호 및 제 2 호에 준하는 조치로서 위반사항의 시정을 위하여 필요하다고 인정되는 조치

제 36 조(과태료) ① 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 자에게는 2 천만원 이하의 과태료를 부과한다.

1. 제 9 조제 4 항을 위반하여 원상회복을 하지 아니한 자
2. 제 23 조제 2 항을 위반하여 공동관리기업의 경영인 및 제 14 조제 2 항제 4 호에 따른 동의서를 제출한 자에게 의견개진의 기회를 부여하지 아니한 자
3. 제 26 조제 1 항을 위반하여 금융채권을 신고하지 아니한 자
4. 제 27 조제 6 항을 위반하여 채권매수청구권의 내용과 행사방법을 알리지 아니한 자

② 제 1 항에 따른 과태료는 대통령령으로 정하는 바에 따라 금융위원회가 부과·징수한다.

부칙 <제 15855 호, 2018. 10. 16.>

제 1 조(시행일) 이 법은 공포한 날부터 시행한다.

제 2 조(유효기간) ① 이 법은 이 법 시행일부터 5 년이 되는 날까지 효력을 가진다.

② 이 법의 유효기간에 주채권은행이 협의회 소집을 통보하는 경우에는 제 5 조제 2 항 각 호의 관리절차가 종료되거나 중단되기까지는 이 법의 적용을 받는다.

제 3 조(기존 관리절차에 대한 경과조치) 이 법 시행 당시 법률 제 14075 호 기업구조조정 촉진법(이하 “중전의 「기업구조조정 촉진법」”이라 한다) 부칙 제 2 조제 2 항에 따라 진행

중인 관리절차에 대해서는 그 관리절차가 완료되거나 중단되기까지는 종전의 「기업구조조정 촉진법」을 적용한다.

제 4 조(조정위원회 등에 대한 경과조치) 이 법 시행 당시 종전의 「기업구조조정 촉진법」에 따라 설치된 금융채권자조정위원회와 부실징후기업고충처리위원회는 이 법에 따른 금융채권자조정위원회와 부실징후기업고충처리위원회로 본다. 다만, 위원장 및 위원의 경우 이 법 시행 이후 신규로 선임하고, 임기에 관한 규정을 적용할 때에는 종전의 「기업구조조정 촉진법」에 따라 선임된 임기와 횟수를 합산한다.

제 5 조(다른 법령과의 관계) 이 법 시행 당시 다른 법령에서 종전의 「기업구조조정 촉진법」 또는 그 규정 등을 인용하고 있는 경우 이 법 중 그에 해당하는 규정 등이 있는 때에는 종전의 규정 등을 갈음하여 이 법 또는 이 법의 해당 규정 등을 인용한 것으로 본다.

부칙 <제 18113 호, 2021. 4. 20.>(피한정후견인 결격조항 정비를 위한 가맹사업거래의 공정화에 관한 법률 등 5개 법률의 일부개정에 관한 법률)

이 법은 공포한 날부터 시행한다.

기업구조조정 촉진법 시행령

[시행 2022. 2. 18.] [대통령령 제 32449 호, 2022. 2. 17., 타법개정]

금융위원회(기업구조개선과) 02-2100-2922

제 1 조(목적) 이 영은 「기업구조조정 촉진법」에서 위임된 사항과 그 시행에 필요한 사항을 규정함을 목적으로 한다.

제 2 조(채권금융기관 등) ① 「기업구조조정 촉진법」(이하 “법”이라 한다) 제 2 조제 3 호에서 “대통령령으로 정하는 자”란 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 자를 말한다. <개정 2021. 10. 21., 2022. 2. 17.>

1. 「은행법」 제 59 조에 따라 은행으로 보는 외국은행의 지점 또는 대리점
2. 「한국산업은행법」에 따른 한국산업은행
3. 「한국수출입은행법」에 따른 한국수출입은행
4. 「중소기업은행법」에 따른 중소기업은행
5. 「자산유동화에 관한 법률」에 따른 유동화전문회사
6. 「한국자산관리공사 설립 등에 관한 법률」에 따른 한국자산관리공사
7. 「예금자보호법」에 따른 예금보험공사 및 정리금융회사
8. 「신용보증기금법」에 따른 신용보증기금
9. 「기술보증기금법」에 따른 기술보증기금
10. 「산업발전법」 제 20 조에 따른 기업구조개선 기관전용 사모집합투자기구
11. 「무역보험법」에 따라 설립된 한국무역보험공사

② 법 제 2 조제 6 호나목에서 “대통령령으로 정하는 자”란 「법인세법시행령」 제 61 조제 2 항 각 호의 어느 하나에 해당하는 금융회사 등을 말한다.

③ 법 제 2 조제 6 호라목에서 “대통령령으로 정하는 자”란 제 4 조제 2 항 각 호의 어느 하나에 해당하는 자로서 채권은행이 법 제 4 조에 따른 신용위험평가(이하 “신용위험평가”라 한다)를 하지 아니한 자를 말한다.

제 3 조(주채권은행의 선정 및 변경 등) ① 법 제 2 조제 5 호 전단에 따른 신용공여액은 주채권은행을 선정하는 달의 직전 달 말일을 기준으로 한다.

② 법 제 2 조제 5 호 후단에 따라 주채권은행을 선정하는 경우에는 채권은행 간의 협의에

따라 선정한다. 다만, 법 제 2 조제 5 호 전단에 따라 신용공여액이 가장 많은 은행을 주채권은행으로 선정하는 경우에는 그 협의 절차를 생략할 수 있다.

③ 법 제 2 조제 5 호 후단에 따라 주채권은행을 변경하는 경우에는 해당 기업 또는 채권은행의 요청으로 채권은행 간의 협의에 따라 변경한다.

④ 제 3 항에 따라 변경된 주채권은행은 그 변경 사실을 지체 없이 「금융위원회의 설치 등에 관한 법률」에 따라 설립된 금융감독원의 장(이하 “금융감독원장”이라 한다)에게 보고하여야 한다.

⑤ 금융감독원장은 제 3 항에도 불구하고 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우에는 해당 기업 및 채권은행의 의견, 채권은행별 신용공여 및 취득한 담보의 규모와 구성 등을 고려하여 주채권은행을 변경할 수 있다.

1. 주채권은행 변경에 대한 채권은행 간의 협의가 이루어지지 아니하여 채권은행이 변경을 요청하는 경우
2. 해당 기업이 제 3 항에 따른 주채권은행의 변경에 이의가 있어 주채권은행의 재변경을 요청하는 경우

⑥ 금융감독원장은 제 3 항 또는 제 5 항에 따른 주채권은행의 변경 사실과 그 이유를 해당 기업, 채권은행 및 법 제 29 조제 1 항에 따른 금융채권자조정위원회(이하 “조정위원회”라 한다)에 알려주어야 한다.

제 4 조(신용위험평가) ① 채권은행은 법 제 4 조제 1 항 및 제 2 항에 따라 거래기업에 대한 신용위험평가를 매년 1 회 정기적으로 실시하여야 하며, 필요한 경우 수시로 거래기업에 대한 신용위험평가를 할 수 있다.

② 채권은행은 제 1 항에도 불구하고 법 제 5 조제 2 항 각 호에 따른 관리절차 진행의 필요성 및 효율성을 고려하여 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 기업에 대해서는 신용위험평가를 하지 아니할 수 있다.

1. 「채무자 회생 및 파산에 관한 법률」에 따른 회생절차 또는 파산절차가 진행 중이거나 회생절차폐지 또는 파산폐지 된 기업
2. 법 제 5 조제 2 항 각 호에 따른 관리절차가 진행 중인 기업
3. 채권은행의 거래기업에 대한 신용공여액이 50 억원 미만인 경우 해당 거래기업

제 5 조(신용위험평가결과에 대한 이의제기) 부실징후기업으로 통보받은 기업이 법 제 6 조제 1 항 후단에 따라 이의제기 사유를 제시하는 경우 해당 기업은 채무상환능력을

검증할 수 있는 자료를 제출하여야 한다.

제 6 조(부실징후기업에 대한 점검) 법 제 7 조에서 “대통령령으로 정하는 기간”이란 3 개월을 말한다.

제 7 조(협의회에 의한 공동관리절차) ① 주채권은행이 법 제 9 조제 2 항에 따라 알려주어야 하는 사항에는 같은 조 제 5 항 각 호에 따른 금융채권자의 목록과 법 제 22 조제 1 항에 따른 금융채권자협의회(이하 “협의회”라 한다)의 구성에서 배제된 이유가 포함되어야 한다.

② 법 제 9 조제 5 항제 3 호에서 “대통령령으로 정하는 금융채권자”란 주채권은행이 신속하고 원활한 공동관리절차의 진행을 위하여 협의회의 구성에서 배제할 필요가 있다고 판단하는 금융채권자를 말한다.

③ 법 제 10 조제 3 항에 따라 주채권은행에 자료를 제공한 자는 제공한 날부터 10 일 이내에 자료를 제공한 사실 및 이유를 해당 금융채권자에게 알려주어야 한다.

제 8 조(공동관리절차의 개시) 법 제 11 조제 1 항에서 “대통령령으로 정하는 기간”이란 주채권은행으로부터 소집 통보를 받은 날부터 14 일 이내의 기간을 말한다. 다만, 법 제 11 조제 1 항제 1 호에 따른 금융채권자의 구성을 의결하기 위하여 필요한 경우에는 28 일 이내로 할 수 있다.

제 9 조(기업개선계획의 진행상황 공개 등) ① 주채권은행은 법 제 15 조제 2 항에 따라 법 제 13 조제 1 항에 따른 기업개선계획의 진행상황을 조정위원회의 홈페이지에 공개하여야 한다.

② 법 제 15 조제 4 항에서 “대통령령으로 정하는 방법”이란 설명을 요청하는 사유를 적은 서면을 법 제 12 조제 1 항에 따른 공동관리기업(이하 “공동관리기업”이라 한다)에 제출하는 방법을 말한다.

제 10 조(경영평가위원회의 구성 등) ① 법 제 16 조제 1 항에 따른 경영평가위원회(이하

“경영평가위원회”라 한다)는 다음 각 호의 사람으로 구성한다.

1. 조정위원회의 위원장이 조정위원회 위원 중에서 지명하는 사람 1 명
 2. 「자본시장과 금융투자업에 관한 법률 시행령」 제 176조의5 제 8 항제 2 호 또는 제 3 호에 따른 외부평가기관에 근무한 경험이 있는 사람 중 기업구조조정에 관한 전문성이 있는 사람으로서 조정위원회의 위원장이 위촉하는 사람 1 명
 3. 변호사, 공인회계사 또는 세무사 자격을 가진 사람 중 기업구조조정에 관한 전문성이 있는 사람으로서 조정위원회의 위원장이 위촉하는 사람 1 명
 4. 「자본시장과 금융투자업에 관한 법률」 제 159 조제 1 항에 따른 사업보고서 제출대상법인에 근무한 경험이 있는 사람 중 기업구조조정에 관한 전문성이 있는 사람으로서 조정위원회의 위원장이 위촉하는 사람 1 명
 5. 기업구조조정에 관한 전문성이 있는 사람 중 조정위원회의 의결을 거쳐 조정위원회의 위원장이 위촉하는 사람 1 명
- ② 경영평가위원회의 위원장은 위원 중에서 호선(互選)한다.
- ③ 이 영에서 정한 사항 외에 경영평가위원회의 구성 및 운영에 필요한 세부 사항은 경영평가위원회가 정한다.

제 11 조(공동관리절차에 대한 평가결과의 공개) 주채권은행은 법 제 16 조제 2 항 각 호 외의 부분 본문에 따라 같은 조 제 1 항에 따른 평가결과를 조정위원회의 홈페이지에 공개하여야 한다.

제 12 조(협의회 운영방법 등) ① 주채권은행은 법 제 22 조제 3 항 전단에 따라 협의회를 소집하려는 경우 회의 일시·장소 및 목적 등에 관한 사항을 회의 개최 예정일의 5 일 전(법 제 23 조제 1 항제 4 호 또는 제 8 호의 사항을 심의·의결하기 위하여 소집하는 경우에는 10 일 전)까지 해당 금융채권자, 해당 부실징후기업 및 조정위원회에 알려주어야 한다. 다만, 해당 부실징후기업 지원 여부에 관하여 신속한 의사결정이 필요한 경우 등 긴급한 경우에는 그러하지 아니하다.

② 주채권은행이 아닌 금융채권자는 법 제 22 조제 3 항 후단에 따라 주채권은행에 대하여 협의회의 소집을 요청하는 경우 협의회 소집 목적 및 금융채권자별 금융채권액 현황 등 금융위원회가 정하여 고시하는 사항을 적은 서면을 주채권은행에 제출하여야 한다.

③ 제 1 항에 따른 통보를 받은 해당 부실징후기업은 주채권은행을 통하여 협의회에 의견을 제출할 수 있다.

④ 주채권은행은 부실징후기업에 대한 금융채권액이 가장 많은 채권금융기관이 채권은행이 아닌 경우에는 해당 부실징후기업의 기업개선이 신속하고 원활하게 추진될 수 있도록 그 채권금융기관과 긴밀히 협조하여야 한다.

제 13 조(채권매수가액) 법 제 27 조제 3 항 후단에서 “해당 기업의 가치 등 대통령령으로 정하는 사항”이란 다음 각 호의 사항을 말한다.

1. 법 제 27 조제 1 항 각 호 외의 부분 전단에 따른 반대채권자(이하 “반대채권자”라 한다)가 매수를 청구한 채권의 종류, 성격 및 범위
2. 해당 기업의 자산과 부채의 종류, 성격 및 범위
3. 그 밖에 반대채권자가 매수를 청구한 채권의 공정한 가치 산정을 위하여 금융위원회가 정하여 고시하는 사항

제 14 조(조정위원회의 구성 등) ① 조정위원회는 다음 각 호의 사람으로 구성한다.

1. 대법원장이 선임하는 사람 1 명
2. 「자본시장과 금융투자업에 관한 법률」에 따라 설립된 한국금융투자협회 회장이 선임하는 사람 1 명
3. 「보험업법」에 따라 설립된 보험협회 회장이 선임하는 사람 1 명
4. 「상공회의소법」에 따라 설립된 대한상공회의소(이하 “대한상공회의소”라 한다) 회장이 선임하는 사람 1 명
5. 「공인회계사법」에 따라 설립된 한국공인회계사회 회장이 선임하는 사람 1 명
6. 「변호사법」에 따라 설립된 대한변호사협회(이하 “대한변호사협회”라 한다) 회장이 선임하는 사람 1 명
7. 「민법」 제 32 조에 따라 금융위원회의 허가를 받아 설립된 사단법인 전국은행연합회(이하 “전국은행연합회”라 한다) 회장이 선임하는 사람 1 명

② 법 제 29 조제 3 항제 4 호 및 제 6 호에서 “대통령령으로 정하는 금융 관계 법령”이란 각각 「금융회사의 지배구조에 관한 법률 시행령」 제 5 조에 따른 법령을 말한다.

③ 법 제 29 조제 5 항제 1 호에서 “대통령령으로 정하는 사항”이란 다음 각 호의 사항을 말한다.

1. 금융채권액 또는 협의회의 의결권 행사와 관련된 이견
2. 채무조정 또는 법 제 18 조에 따른 신규 신용공여의 부담비율 결정과 관련된 이견
3. 그 밖에 조정위원회에 조정을 신청하기로 협의회가 의결하여 신청한 사항

④ 법 제 29 조제 5 항제 7 호에서 “대통령령으로 정하는 사항”이란 협의회를 효율적으로 운영하기 위하여 협의회의 운영방법 및 의결권 부여방법 등 금융위원회가 정하여 고시하는 사항에 관한 조정위원회의 권고를 말한다.

제 15 조(조정위원회의 운영 등) ① 조정위원회는 법 제 27 조제 5 항 전단 또는 법 제 31 조제 1 항에 따라 금융채권자로부터 조정신청을 받았을 때에는 신청받은 날부터 10 일 이내에 조정 결과와 그 이유를 협의회 및 조정신청을 한 금융채권자에게 알려주어야 한다. 다만, 사실 확인이 필요한 경우 등 불가피한 사유가 있는 경우에는 10 일의 범위에서 그 기간을 한차례 연장할 수 있다.

② 법 제 29 조제 7 항 후단에서 “대통령령으로 정하는 거래관계에 있는 경우”란 다음 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우를 말한다.<개정 2021. 12. 28.>

1. 위원이나 위원의 친족(「독점규제 및 공정거래에 관한 법률 시행령」 제 4 조제 1 호가목에 따른 친족을 말한다)이 부실징후기업의 경영인, 주주 또는 금융채권자인 경우
 2. 위원이 속한 법인이 금융채권자 또는 부실징후기업인 경우
 3. 위원이나 위원이 속한 법인이 금융채권자 또는 부실징후기업과 법률·경영 등에 대한 자문·고문계약 또는 이와 유사한 계약을 체결하고 있는 경우
- ③ 이 영에서 정한 사항 외에 조정위원회를 효율적으로 운영하기 위하여 필요한 세부 사항은 조정위원회가 정한다.

제 16 조(부실징후기업고충처리위원회) ① 법 제 30 조제 1 항에 따른 부실징후기업고충처리위원회(이하 “고충처리위원회”라 한다)의 위원은 다음 각 호의 사람으로 한다.<개정 2019. 4. 2.>

1. 대한상공회의소 회장이 선임하는 사람 1 명
 2. 「민법」 제 32 조에 따라 설립된 사단법인 전국경제인연합회 회장이 선임하는 사람 1 명
 3. 「중소기업진흥에 관한 법률」에 따라 설립된 중소벤처기업진흥공단의 이사장이 선임하는 사람 1 명
 4. 전국은행연합회 회장이 선임하는 사람 1 명
 5. 대한변호사협회 회장이 선임하는 사람 1 명
- ② 고충처리위원회는 법 제 30 조제 4 항제 1 호 및 제 2 호에 따른 고충 및 애로사항을

처리하기 위하여 필요한 경우 고충처리위원회의 위원장 또는 위원이 해당 협의회에 참석하여 의견을 제시하도록 할 수 있다.

③ 이 영에서 규정한 사항 외에 고충처리위원회를 효율적으로 운영하기 위하여 필요한 세부 사항은 고충처리위원회가 정한다.

제 17 조(출자 및 재산운용제한 등에 대한 특례) ① 법 제 33 조제 1 항제 7 호에서 “대통령령으로 정하는 법령의 규정”이란 다음 각 호의 규정을 말한다.

1. 「한국산업은행법 시행령」 제 33 조 및 제 34 조
2. 「한국수출입은행법 시행령」 제 17 조의 7 및 제 17 조의 8
3. 「중소기업은행법 시행령」 제 30 조의 3 및 제 30 조의 4

② 법 제 33 조제 3 항 후단에서 “대통령령으로 정하는 사항”이란 다음 각 호의 사항을 말한다.

1. 법 제 33 조제 1 항 각 호의 규정에 따른 주식소유한도를 초과하는 주식에 대한 향후 정리 계획
2. 해당 채권금융기관의 경영상태

제 18 조(고유식별정보의 처리) 금융위원회는 법 제 35 조에 따른 시정조치 및 법 제 36 조에 따른 과태료 부과에 관한 사무를 수행하기 위하여 불가피한 경우 「개인정보 보호법 시행령」 제 19 조제 1 호·제 2 호 또는 제 4 호에 따른 주민등록번호, 여권번호 또는 외국인등록번호가 포함된 자료를 처리할 수 있다.

제 19 조(과태료의 부과기준) 법 제 36 조제 1 항에 따른 과태료의 부과기준은 별표와 같다.

부칙 <제 29286 호, 2018. 11. 13.>

제 1 조(시행일) 이 영은 공포한 날부터 시행한다.

제 2 조(다른 법령의 폐지) 대통령령 제 27115 호 기업구조조정 촉진법 시행령(이하 “종전의 「기업구조조정 촉진법 시행령」”이라 한다)을 폐지한다.

제 3 조(다른 법령과의 관계) 이 영 시행 당시 다른 법령에서 종전의 「기업구조조정 촉진법

시행령」 또는 그 규정 등을 인용하고 있는 경우 이 영 중 그에 해당하는 규정 등이 있을 때에는 종전의 규정 등을 갈음하여 이 영 또는 이 영의 해당 규정 등을 인용한 것으로 본다.

부칙 <제 29677 호, 2019. 4. 2.> (중소기업진흥에 관한 법률 시행령)

제 1 조 (시행일) 이 영은 공포한 날부터 시행한다.

제 2 조 (다른 법령의 개정) ①부터 ⑪까지 생략

⑫ 기업구조조정 촉진법 시행령 일부를 다음과 같이 개정한다.

제 16 조제 1 항제 3 호 중 “중소기업진흥공단”을 “중소벤처기업진흥공단”으로 한다.

⑬부터 <61>까지 생략

부칙 <제 32091 호, 2021. 10. 21.> (자본시장과 금융투자업에 관한 법률 시행령)

제 1 조 (시행일) 이 영은 2021 년 10 월 21 일부터 시행한다.

제 2 조 부터 제 5 조까지 생략

제 6 조 (다른 법령의 개정) ①부터 ⑥까지 생략

⑦ 기업구조조정 촉진법 시행령 일부를 다음과 같이 개정한다.

제 2 조제 1 항제 10 호 중 “기업구조개선 경영참여형 사모집합투자기구”를 “기업구조개선 기관전용 사모집합투자기구”로 한다.

⑧부터 ⑳까지 생략

부칙 <제 32274 호, 2021. 12. 28.> (독점규제 및 공정거래에 관한 법률 시행령)

제 1 조 (시행일) 이 영은 2021 년 12 월 30 일부터 시행한다.

제 2 조 부터 제 12 조까지 생략

제 13 조 (다른 법령의 개정) ①부터 ⑳까지 생략

㉑ 기업구조조정 촉진법 시행령 일부를 다음과 같이 개정한다.

제 15 조제 2 항제 1 호 중 “ 「 독점규제 및 공정거래에 관한 법률 시행령 」

제 3 조제 1 호가목”을 “ 「 독점규제 및 공정거래에 관한 법률 시행령 」
제 4 조제 1 호가목”으로 한다.

㉒부터 <68>까지 생략

제 14 조 생략

부칙 <제 32449 호, 2022. 2. 17.> (한국자산관리공사 설립 등에 관한 법률 시행령)

제 1 조 (시행일) 이 영은 2022 년 2 월 18 일부터 시행한다.

제 2 조 (다른 법령의 개정) ①부터 ⑱까지 생략

⑲ 기업구조조정 촉진법 시행령 일부를 다음과 같이 개정한다.

제 2 조제 1 항제 6 호 중 “ 「 금융회사부실자산 등의 효율적 처리 및 한국자산관리공사의
설립에 관한 법률 」 ”을 “ 「 한국자산관리공사 설립 등에 관한 법률 」 ”로 한다.

㉒부터 <55>까지 생략

제 3 조 생략

■ 기업구조조정 촉진법 시행령 [별표]

과태료의 부과기준(제 19 조 관련)

1. 일반기준

가. 하나의 위반행위가 둘 이상의 과태료 부과기준에 해당하는 경우에는 그중 금액이 큰 과태료 부과기준을 적용한다.

나. 금융위원회는 다음의 어느 하나에 해당하는 경우에는 제 2 호의 개별기준에 따른 과태료 금액의 2 분의 1 범위에서 그 금액을 줄일 수 있다. 다만, 과태료를 체납하고 있는 위반행위자의 경우에는 그렇지 않다.

- 1) 위반행위자가 「질서위반행위규제법 시행령」 제 2 조의 2 제 1 항 각 호의 어느 하나에 해당하는 경우
- 2) 위반행위가 사소한 부주의나 오류로 인한 것으로 인정되는 경우
- 3) 위반행위자의 법 위반상태를 시정하거나 해소하기 위한 노력이 인정되는 경우
- 4) 그 밖에 위반행위의 정도, 위반행위의 동기와 그 결과 등을 고려하여 그 금액을 줄일 필요가 있다고 인정되는 경우

다. 금융위원회는 다음의 어느 하나에 해당하는 경우에는 제 2 호의 개별기준에 따른 과태료 금액의 2 분의 1 범위에서 그 금액을 늘릴 수 있다. 다만, 법 제 36 조제 1 항에 따른 과태료 금액의 상한을 넘을 수 없다.

- 1) 법 위반상태의 기간이 6 개월 이상인 경우
- 2) 그 밖에 위반행위의 정도, 위반행위의 동기와 그 결과 등을 고려하여 그 금액을 늘릴 필요가 있다고 인정되는 경우

2. 개별기준

(단위: 만원)

위반행위	근거 법조문	과태료 금액
가. 법인인 자가 법 제9조제4항을 위반하여 원상 회복을 하지 않은 경우	법 제36조 제1항제1호	2,000

나. 법인이 아닌 자가 법 제9조제4항을 위반하여 원상회복을 하지 않은 경우	법 제36조 제1항제1호	1,000
다. 법 제23조제2항을 위반하여 공동관리기업의 경영인 및 법 제14조제2항제4호에 따른 동의서를 제출한 자에게 의견개진의 기회를 부여하지 않은 경우	법 제36조 제1항제2호	1,000
라. 법인인 자가 법 제26조제1항을 위반하여 금융채권을 신고하지 않은 경우	법 제36조 제1항제3호	1,000
마. 법인이 아닌 자가 법 제26조제1항을 위반하여 금융채권을 신고하지 않은 경우	법 제36조 제1항제3호	500
바. 법 제27조제6항을 위반하여 채권매수청구권의 내용과 행사방법을 알리지 않은 경우	법 제36조 제1항제4호	1,000

법령, 판례 등 모든 법령정보를 한 번에 검색 OK !

CORPORATE RESTRUCTURING PROMOTION ACT

[Enforcement Date 16. Oct, 2018.] [Act No.15855, 16. Oct, 2018., New Enactment]

금융위원회 (기업구조개선과)02-2100-2922



법제처 국가법령정보센터

www.law.go.kr

2022.03.18

CORPORATE RESTRUCTURING PROMOTION ACT

[Enforcement Date 16. Oct, 2018.] [Act No.15855, 16. Oct, 2018., New Enactment]

금융위원회(기업구조개선과) 02-2100-2922

CHAPTER I GENERAL PROVISIONS

Article 1 (Purpose) The purpose of this Act is to facilitate constant corporate restructuring and promote the stabilization of financial markets and the development of the national economy, by providing for matters necessary to promptly and efficiently implement corporate improvement of enterprises with signs of insolvency.

Article 2 (Definitions) The terms used in this Act shall be defined as follows:

1. The term "financial claim" means a claim that can be exercised against an enterprise with respect to a credit provided to the enterprise or to a third party;
2. The term "financial creditor" means a person who has a financial claim;
3. The term "creditor financial institution" means a person specified by Presidential Decree from among the institutions under Article 38 of the Act on the Establishment of Financial Services Commission and other institutions that engage in financial business or corporate restructuring pursuant to any Act;
4. The term "creditor bank" means a financial institution that engages in banking business regularly and systematically, among financial creditors;
5. The term "principal creditor bank" means the principal creditor bank of the relevant enterprise (or the bank that has provided the greatest amount of credit, if no principal creditor bank exists). In such cases, matters concerning the selection, change, etc. of a principal creditor bank shall be prescribed by Presidential Decree;
6. The term "enterprise" means a company defined in the Commercial Act or any other person who engages in profit-making activities: Provided, That the following persons shall be excluded herefrom:
 - (a) A public institution defined in the Act on the Management of Public Institutions;
 - (b) A financial company or a person specified by Presidential Decree, among other persons who engage in financial business;
 - (c) An enterprise established under the law of a foreign country;
 - (d) A person specified by Presidential Decree from among other persons excluded from those subject to credit risk assessment under Article 4 (4);
7. The term "enterprise with signs of insolvency" means an enterprise that its principal creditor bank discovers, based on credit risk assessment, having difficulties performing its obligations in the normal course of business, such as repayment of a loan borrowed from a financial creditor (hereinafter referred to as "signs of insolvency"), without an additional cash inflow from outside in addition to ordinary borrowings;

8. The term "provided credit" means any of the following transactions that fall within the scope prescribed by the Financial Services Commission:
- (a) Providing a loan;
 - (b) Purchasing a note or a bond;
 - (c) Leasing a facility;
 - (d) Guaranteeing payment;
 - (e) Payment of an advance under a payment guarantee;
 - (f) A direct or indirect financial transaction that might cause a loss to the counter-party if an enterprise becomes insolvent;
 - (g) A transaction that might bring about a consequence practically equivalent to any consequence of a transaction under items (a) through (f), above, although the transaction does not fall within any of the aforementioned items;
9. The term "claim adjustment" means that a financial creditor extends the due date for the repayment of financial claims it has; reduces or remits the principal of claims and interest thereon; converts its claims into investment; or changes the substance of claims in any other similar manner.

Article 3 (Relationship to other Acts) This Act shall take precedence over other Acts concerning corporate restructuring, etc. (excluding the Debtor Rehabilitation and Bankruptcy Act).

CHAPTER II RESTRUCTURING OF ENTERPRISES WITH SIGNS OF INSOLVENCY

Article 4 (Credit Risk Assessment) (1) A principal creditor bank shall assess the credit risk of its customer enterprises.

(2) If any creditor bank that is not a principal creditor bank finds, based on its assessment of credit risk of a customer enterprise, that the enterprise has any sign of insolvency, the bank shall promptly notify the principal creditor bank thereof.

(3) Upon receipt of notice under paragraph (2), the principal creditor bank shall examine whether the customer enterprise has any signs of insolvency. In such cases, the principal creditor bank may request the relevant creditor bank to present necessary data and to cooperate therewith.

(4) The subject-matter and timing for the credit risk assessment under paragraphs (1) and (2), and other necessary matters shall be prescribed by Presidential Decree.

Article 5 (Notification of Results of Credit Risk Assessment) (1) When a principal creditor bank finds, based on its assessment of credit risk of a customer enterprise, that the enterprise has signs of insolvency, the bank shall

notify the relevant enterprise of such fact and reasons therefor.

(2) Upon receipt of notice under paragraph (1), the enterprise with signs of insolvency may file an application for commencement of either of the following administrative proceedings with the principal creditor bank, along with a plan for self-rehabilitation (hereinafter referred to as "self-rehabilitation plan") for corporate improvements and a list of financial creditors:

1. A joint administrative proceeding conducted by the council of financial creditors under Article 8 (hereinafter referred to as "joint administrative proceeding");
2. An administrative proceeding conducted by the principal creditor bank under Article 21 (hereinafter referred to as "administrative proceeding by the principal creditor bank").

Article 6 (Objection to Results of Credit Risk Assessment) (1) If an enterprise notified as an enterprise with signs of insolvency under Article 5 (1) has an objection to the findings of the assessment, it may file an objection with the principal creditor bank within 14 days from the date it receives such notice. In such cases, the enterprise shall state reasons for the objection, as prescribed by Presidential Decree.

(2) A principal creditor bank shall notify the relevant enterprise of the results of the review on an objection within one month from the date the objection is filed.

Article 7 (Monitoring of Enterprises with Signs of Insolvency) If an enterprise notified as an enterprise with signs of insolvency fails to file an application for administrative proceedings under this Act or the rehabilitation proceeding under the Debtor Rehabilitation and Bankruptcy Act, without good cause, during the period specified by Presidential Decree, which shall not exceed six months, the principal creditor bank shall continuously monitor changes in the relevant enterprise's credit risk and capability to pay debts and shall take measures to prevent the de-stabilization of financial markets by the credit risk of the enterprise with signs of insolvency.

Article 8 (Joint Administrative Proceeding by Council of Financial Creditors) (1) Upon receipt of an application filed by an enterprise with signs of insolvency for a joint administrative proceeding, a financial creditor shall examine the self-rehabilitation plan and assess the number of financial creditors, the size of financial claims, etc., and may commence the joint administrative proceeding, following a resolution adopted by the council of financial creditors established under Article 22 (hereinafter referred to as the "Council").

(2) If a financial creditor deems it necessary for the assessment under paragraph (1), it may request the relevant enterprise through the principal creditor bank, to supplement data submitted by the enterprise.

Article 9 (Convening of Council for Commencement of Joint Administrative Proceeding) (1) Upon receipt of an application filed by an enterprise with signs of insolvency, for joint administrative proceedings, a principal creditor bank shall give notice of convening a meeting of the Council (hereinafter referred to as the "first session of the Council") to determine whether to commence the joint administrative proceedings within 14 days from the date the application is filed: Provided, That it need not give notice of convening the first session of the Council in either of the following cases:

1. Where it is concluded that the signs of insolvency of the relevant enterprise can be resolved through the administrative proceeding by the principal creditor bank;
2. Where it is concluded that it is impracticable to resolve the signs of insolvency of the relevant enterprise even by the joint administrative proceeding.

(2) When a principal creditor bank intends to convene the first session of the Council, it shall give notice of the following matters to financial creditors and the relevant enterprise:

1. Date, time and venue of the meeting;
2. Items on the agenda of the meeting;
3. Matters concerning the list of financial creditors;
4. Other matters necessary for convening and presiding over the meeting of the Council.

(3) When a principal creditor bank gives notice under paragraph (2), it may request financial creditors to suspend the exercise of financial claims (including netting, the exercise of a security right, and the acquisition of additional collateral, but excluding the presentation of a note for the interruption of prescription) against the relevant enterprise until the closing of the first session of the Council.

(4) If a financial creditor upon receipt of a request to suspend exercise of a financial claim under paragraph (3) has exercised the financial claim, it shall promptly reinstate the financial claim after the commencement of the joint administrative proceeding, and the principal creditor bank may request the financial creditor to perform the reinstatement in accordance with a resolution adopted by the Council.

(5) If a principal creditor bank deems it necessary to conduct a joint administrative proceeding promptly and efficiently, it need not give notice of convening the first session of the Council to any of the following persons, notwithstanding paragraph (2):

1. A financial creditor not engaged in financial business (referring to financial or insurance business according to the Korea Standard Industrial Classification prepared and published by the Commissioner of the Statistics Korea under Article 22 (1) of the Statistics Act);
2. A small financial creditor, the financial claim of which is less than 1/100 of the total amount of financial claims stated in the list of financial creditors (if at least two small financial creditors are involved, small financial creditors shall be limited to those whose financial claims do not exceed 5/100 of the total amount of financial claims stated in the list of financial creditors);
3. Other financial creditors specified by Presidential Decree, considering the necessity to participate in joint

administrative proceedings, etc.

(6) If a financial creditor to whom notice of convening a meeting of the Council has not given under paragraph (5) wishes to participate in the Council, the principal creditor bank shall not exclude such financial creditor from the Council. In such cases, the financial creditor shall be regarded as a financial creditor to whom notice of convening the first session of the Council has been given but shall not protest against resolutions adopted by the Council until the day before the date such financial creditor participates in the meeting.

(7) Where a financial creditor to whom notice of convening the first session of the Council was given transfers the financial claims (including stocks converted into investment in a joint administrative proceeding under this Act) it has against the relevant enterprise to a third party, the transferor shall give notice thereof to the principal creditor bank without delay. In such cases, except as otherwise stipulated by a resolution adopted by the Council, the transferee shall succeed to the status of the transferor under this Act.

(8) Notwithstanding paragraph (7), the transferor shall assume obligations that have arisen to the transferor under this Act or according to a resolution by the Council before transferring a financial claim: Provided, That, if the transferor and the transferee jointly request, the Council may require the transferee to succeed to the transferor's obligations by its resolution.

(9) When a principal creditor bank convenes the first session of the Council, it shall give notice of the fact and details thereof to the mediation committee of financial creditors under Article 29 and the Governor of the Financial Supervisory Service established under the Act on the Establishment of Financial Services Commission.

Article 10 (Request for Providing Data) (1) If a principal creditor bank deems it necessary to convene the first session of the Council under Article 9, it may request institutions specializing in brokerage of lending and borrowing of claims (referring to the Korea Securities Depository, securities financial companies, investment traders, or investment brokers defined in the Financial Investment Services and Capital Markets Act) to provide data about the following matters, notwithstanding Article 4 of the Act on Real Name Financial Transactions and Confidentiality, Article 32 of the Credit Information Use and Protection Act and Article 18 of the Personal Information Protection Act:

1. Names, addresses and telephone numbers of financial creditors;
2. The amount of financial claims of financial creditors.

(2) A principal creditor bank shall request the provision of data to the minimum extent necessary to convene the first session of the Council and shall not use any of such data for other than its intended purposes for providing the data.

(3) When a person provides data to a principal creditor bank upon receipt of a request to provide data under paragraph (1), the person shall notify the relevant financial creditor of the provision of data, as prescribed by Presidential Decree.

(4) When a principal creditor bank attains the objectives of data that it has received for convening the first

session of the Council, it shall control and delete the relevant data in accordance with the Credit Information Use and Protection Act.

(5) No person in receipt of a request to provide data under paragraph (1) shall divulge information he or she becomes aware of in the course of performing duties about the commencement of joint administrative proceedings of an enterprise with signs of insolvency, to any other person and shall not use such information for an unauthorized purpose.

Article 11 (Commencement of Joint Administrative Proceeding) (1) Financial creditors may adopt a resolution on the following matters at the first session of the Council, which shall be held during the period specified by Presidential Decree within three months from the date the notice of convening the meeting is given under Article 9 (1):

1. Composition of financial creditors who shall participate in a joint administrative proceeding;
2. Commencement of the joint administrative proceeding;
3. Determination as to whether to suspend the exercise of claims against the enterprise with signs of insolvency and the period of suspension;
4. Other matters necessary for commencing the joint administrative proceeding.

(2) No period of suspension under paragraph (1) 3 shall exceed one month from the date of commencement of the joint administrative proceeding (or three months, if it is necessary to conduct a due diligence review on assets and liabilities under Article 12) but may be extended only once within one month, following a resolution of the Council.

(3) The joint administrative procedure under this Act shall not apply to any financial creditor who does not participate in a joint administrative proceeding according to a resolution adopted pursuant to paragraph (1) 1 (hereinafter referred to as "financial creditors excluded from application").

(4) Notwithstanding Article 24 (2), a resolution on the composition of financial creditors under paragraph (1) 1 requires the concurring votes of financial creditors holding at least 3/4 of the total amount of financial claims of the financial creditors who are notified of the convening of the first session of the Council.

(5) Even after a joint administrative proceeding commences, the relevant enterprise or a financial creditor may file an application for rehabilitation proceedings or bankruptcy proceedings under the Debtor Rehabilitation and Bankruptcy Act. In such cases, if a decision to commence a rehabilitation proceeding or a declaration of bankruptcy against the relevant enterprise is made, a joint administrative proceeding shall be deemed interrupted.

Article 12 (Due Diligence Review on Assets and Liabilities) (1) The Council may request an enterprise against whom a joint administrative proceeding has commenced (hereinafter referred to as "enterprise under joint

administratorship") to undergo a due diligence review on assets and liabilities, an assessment of the ability to continue to exist as a going concern, which shall be conducted by an outside specialized institution, such as an accounting firm appointed under an agreement with the enterprise.

(2) An enterprise under joint administratorship shall submit data necessary for the due diligence review and assessment conducted by an outside specialized institution under paragraph (1) and shall fully cooperate with such institution.

Article 13 (Formulation of Corporate Improvement Plan) (1) A principal creditor bank shall formulate a plan for corporate improvement of an enterprise under joint administratorship (hereinafter referred to as "corporate improvement plan"), taking into consideration the results of the due diligence review conducted by an outside specialized institution on assets and liabilities of the enterprise under joint administratorship; and shall submit the plan to the Council. In such cases, the principal creditor bank shall pre-consult with the relevant enterprise on the corporate improvement plan, and the corporate improvement plan shall include a scheme for fairly apportioning losses among the persons significantly liable for insolvency of the enterprise.

(2) A corporate improvement plan may include the following matters:

1. Adjustment of obligations;
2. New credit provided;
3. A self-rehabilitation plan of the enterprise under joint administratorship;
4. Penalty charges to be imposed on a financial creditor who fails to perform the matter specified in subparagraph 1 or 2;
5. Other matters necessary for corporate improvement of the enterprise under joint administratorship.

(3) If the Council fails to adopt a corporate improvement plan during the period of suspension of the exercise of claims under Article 11 (2), the joint administrative proceeding against the enterprise under joint administratorship shall be deemed interrupted on the day immediately after the end of the period of suspension.

(4) If a principal creditor bank deems it necessary for corporate improvement of an enterprise under joint administratorship even after a corporate improvement plan is adopted, it may amend the corporate improvement plan according to a resolution adopted by the Council.

Article 14 (Agreement on Implementation of Corporate Improvement Plan) (1) The Council shall make an agreement on the implementation of a corporate improvement plan (hereinafter referred to as "Agreement") with an enterprise under joint administratorship within one month from the date the Council adopts the corporate improvement plan under Article 13.

(2) The Agreement may provide for the following matters for corporate improvement, etc. of the enterprise under joint administratorship, in addition to the corporate improvement plan adopted by the Council:

1. The business goals of the relevant enterprise, including sales, operating income, etc.;
 2. A detailed implementation plan necessary to attain the goals under subparagraph 1, including a restructuring plan for the adjustment of the personnel, organization, and wages of the relevant enterprise; and a plan for improving the financial structure, such as issuance of new stocks and reduction of capital. In such cases, the period for implementation shall not exceed one year but may be extended by a resolution of the Council;
 3. An implementation plan that the relevant enterprise shall implement additionally, such as the adjustment of personnel expenses, if it fails to attain the goals under subparagraph 1;
 4. A written consent to the matters that require consent of interested parties, such as stockholders or the trade union of the relevant enterprise, with respect to the matters under subparagraphs 2 and 3;
 5. Matters concerning investments that significantly affect cash flow of the enterprise, and the acquisition, transfer, etc. of important property;
 6. Where the enterprise intends to normalize its business through a sale to a third party or entrustment of business, etc., a detailed plan therefor;
 7. Matters concerning the improvement of its governance structure, including composition of the board of directors;
 8. Matters resolved on by the Council as necessary for corporate improvement and a future implementation plan;
 9. Where the enterprise fails to implement the Agreement, matters concerning measures to be taken against the enterprise;
 10. Matters concerning interruption and closing of the joint administrative proceedings;
 11. Other matters agreed upon by the Council and the enterprise under joint administratorship as necessary for corporate improvement.
- (3) If the Council fails to conclude an Agreement by the deadline specified in paragraph (1), the joint administrative proceeding shall be deemed interrupted on the day immediately after the deadline. In such cases, matters concerning the adjustment of claims and new credit provided, which are included in the corporate improvement plan, shall become ineffective retroactively.

Article 15 (Inspection of Implementation of Agreements) (1) Parties to the Agreement shall comply with the Agreement concluded in good faith.

(2) The principal creditor bank shall inspect results of implementation of the Agreement on a quarterly basis [or on a periodic basis as determined by the Council where an enterprise under joint administratorship is a small and medium enterprise under Article 2 of the Framework Act on Small and Medium Enterprises (hereinafter referred to as "small and medium enterprise")], report the results to the Council, and disclose the progress of performance of the corporate improvement plan at least once a year, as prescribed by Presidential Decree: Provided, That the information falling under either of the following need not be disclosed:

1. The information deemed trade secrets, or deemed likely to cause depreciation of assets or difficulties in implementing corporate improvement efficiently;
 2. The inspection results of implementation of agreements of a corporation not subject to business reporting under Article 159 (1) of the Financial Investment Services and Capital Markets Act.
- (3) A principal creditor bank may request an enterprise under joint administratorship to submit a report or data concerning business or property and to have related persons attend and make statements, as necessary for the inspection under paragraph (2); and the enterprise in receipt of such request shall comply therewith, except in extenuating circumstances.
- (4) A person who has submitted a written consent under Article 14 (2) 4 may request the principal creditor bank, through the enterprise under joint administratorship, to explain the progress of implementation of the Agreement and relevant plans as specified by Presidential Decree; and the principal creditor bank and the relevant enterprise shall comply with the request without delay, except in extenuating circumstances.

Article 16 (Evaluation of Joint Administrative Proceeding and Disclosure Thereof) (1) If a joint administrative proceeding is not completed three years after the date of conclusion of the Agreement with an enterprise under joint administratorship, the principal creditor bank shall form a business evaluation committee; evaluate the efficiency of the joint administrative proceeding, the possibility of corporate improvement of the enterprise, the necessity for continuing the joint administrative proceeding, etc.; and report findings thereof to the Council, as prescribed by Presidential Decree: Provided, That where an enterprise under joint administratorship is a small and medium enterprise, the period of evaluation may be separately determined by the principal creditor bank following a resolution of the Council.

(2) A principal creditor bank shall disclose findings of the evaluation by the method specified by Presidential Decree within seven days from the date of reporting under paragraph (1): Provided, That the information falling under either of the following need not be disclosed:

1. The information deemed trade secrets, or deemed likely to cause depreciation of assets or difficulties in implementing corporate improvement efficiently;
2. The inspection results of implementation of agreements of a corporation not subject to business reporting under Article 159 (1) of the Financial Investment Services and Capital Markets Act.

Article 17 (Claim Adjustment) (1) If financial creditors deem it necessary for corporate improvement of an enterprise under joint administratorship, they may adjust the enterprise's claims according to a resolution of the Council. In such cases, the resolution of the Council on the adjustment of claims shall be made fairly and equitably, taking into consideration the priority of each right.

(2) In order for a resolution of the Council on the adjustment of claims under paragraph (1) to be effective, it

requires the concurring votes of financial creditors who have at least 3/4 of the total amount of secured claims of financial creditors (referring to the claims amounting to the valid security value up to the maximum of the liquidation value of relevant assets; the same shall apply hereinafter).

(3) Except as otherwise expressly provided for in a resolution of the Council, the extension of the due date for the payment of financial claims and the reduction or remission of principal and interest thereon, among measures for the adjustment of claims, shall become effective when the enterprise under joint administratorship is notified of the resolution.

Article 18 (New Credit Provided) (1) If financial creditors deem it necessary for corporate improvement of an enterprise under joint administratorship, they may provide new credit (excluding changes of conditions of the existing credit provided; the same shall apply hereinafter) to the enterprise according to a resolution of the Council. In such cases, except as otherwise expressly provided for in a resolution of the Council, the amount of new credit provided shall be determined in proportion to the amount of financial claims reported pursuant to Article 26.

(2) Financial claims arising from the new credit provided under paragraph (1) shall have a preferential right to be repaid prior to the financial claims of other financial creditors who compose the Council (referring to the financial creditors that participate in the joint administrative proceeding under Article 11), subsequent to statutory security rights.

(3) When the Council resolves to provide new credit to an enterprise under joint administratorship, it may determine matters concerning the apportionment of losses that shall be borne by financial creditors that do not provide any new credit for financial creditors that provide a new credit. In such cases, losses on new credit provided shall be apportioned fairly and equitably.

(4) A financial creditor's duty to provide a new credit to an enterprise under joint administratorship shall arise when the financial creditor concludes an agreement on the new credit provided with the enterprise.

Article 19 (Interruption of Joint Administrative Proceedings) The Council may interrupt a joint administrative proceeding according to its resolution, in any of the following cases:

1. If any intentional omission or false statement is made with regard to an important matter in the list of financial creditors or the self-rehabilitation plan submitted by the enterprise under joint administratorship;
2. If the enterprise under joint administratorship fails to cooperate with an outside specialized institution in conducting a due diligence review or assessment under Article 12, without good cause;
3. If the enterprise under joint administratorship fails to perform any important matter specified in the Agreement, without good cause, or if it is found that the Agreement is unlikely to be implemented;
4. If it is found, based on an inspection conducted under Article 15 (2) or the evaluation under Article 16 (1),

that it is improper to continue the joint administrative proceeding or if it is found impracticable to resolve signs of insolvency of the enterprise under joint administratorship;

5. If the enterprise under joint administratorship requests interruption;

6. If any other cause or event specified in the Agreement to interrupt the joint administrative proceeding occurs.

Article 20 (Closing of Joint Administrative Proceedings) The Council may close a joint administrative proceeding according to its resolution in any of the following cases:

1. If it is concluded that the insolvency of the enterprise under joint administratorship has been resolved;

2. If the Agreement has been performed as planned;

3. If an enterprise under joint administratorship requests closure;

4. If any other cause or event specified in the Agreement to close the joint administrative proceeding occurs.

Article 21 (Administrative Proceeding by Principal Creditor Bank) (1) Upon receipt of an application filed by an enterprise under joint administratorship for an administrative proceeding by the principal creditor bank, the principal creditor bank shall review the self-rehabilitation plan, etc. and may solely commence an administrative proceeding for the enterprise, if it concludes that corporate improvement is possible.

(2) Articles 11 (5), 12 through 15, and 17 through 20 shall apply mutatis mutandis where administrative proceedings by a principal creditor bank commence pursuant to paragraph (1). In such cases, "the Council" shall be construed as "the principal creditor bank."

CHAPTER III COUNCIL OF FINANCIAL CREDITORS

Article 22 (Council of Financial Creditors) (1) A council of financial creditors comprised of financial creditors of an enterprise with signs of insolvency shall be established in order to promote efficient corporate improvement of the enterprise.

(2) The principal creditor bank shall take charge of convening and operating the Council and represent the Council with regard to resolutions adopted by the Council.

(3) The principal creditor bank may convene meetings of the Council in order to deliberate on the matters under Article 23 (1) and to adopt resolutions thereon. If the sum of financial claims held solely or jointly by at least two financial creditors who are not a principal creditor bank exceeds 1/4 of the total amount of financial claims held by the financial creditors who compose the Council (including the amount of claims converted into investment in a joint administrative proceeding under this Act; hereinafter referred to as "total amount of financial claims of the Council"), such financial creditor(s) may request the principal creditor bank to convene a meeting of the Council; and the principal creditor bank in receipt of the request shall promptly take necessary

measures to convene the meeting of the Council.

(4) Except as otherwise expressly provided for in this Act, matters necessary for the operation of the Council shall be determined by the Council within the extent prescribed by Presidential Decree.

Article 23 (Business Affairs of Council) (1) The Council shall deliberate and resolve on the following matters:

1. Commencement, extension, interruption, and closure of joint administrative proceedings;
2. Determination, extension, and interruption of the grace period for exercising a claim;
3. Selection of financial creditors excluded from application;
4. Formulation and amendment of a corporate improvement plan;
5. Conclusion of the Agreement;
6. Inspection of outcomes from performing the Agreement and measures therefor;
7. Examination and assessment of possibility of business normalization of the relevant enterprise and measures therefor;
8. Formulation of a plan for the adjustment of claims or for new credit provided;
9. Imposition of penalty charges under Article 13 (2) 4;
10. Determining the estimated amount of compensation for loss incurred by non-performance of the Agreement concluded under Article 14 (1);
11. Formulation and amendment of operating regulations of the Council;
12. Matters related to subparagraphs 1 through 11;
13. Other matters necessary for resolutions of the Council under this Act.

(2) When the Council intends to deliberate and resolve on a case under paragraph (1), it shall provide an opportunity to express opinions, orally or in writing, to the management of the relevant enterprise and the persons who have submitted a written consent under Article 14 (2) 4.

(3) If the Council deems it necessary for efficient corporate improvement of an enterprise under joint administratorship, it may entrust all or part of the business affairs specified in paragraph (1) to the steering committee comprised of the representatives from financial creditors who comprise the Committee or the principal creditor bank, by its resolution.

Article 24 (Methods of Resolution of Council) (1) The Council may adopt a resolution in writing.

(2) Except as otherwise expressly provided for in this Act or resolved by the Committee, a resolution by the Council requires the concurring votes of financial creditors who have at least 3/4 of the total amount of financial claims of the Council: Provided, That, if the amount of financial claims that a single financial creditor has is not less than 3/4 of the total amount of financial claims of the Council, a resolution requires the concurring votes of at least 2/5 of the number of all financial creditors that compose the Council, including the aforementioned

financial creditor.

(3) Where the Council adopts a resolution on the matter specified in Article 23 (1) 9, the financial creditor subject to the imposition of a penalty charge and the financial claims held by such financial creditor shall be excluded from the determination of either of the ratios specified in paragraph (2).

(4) The Council may determine any method different from those specified in paragraph (2) by specifying the scope of particular cases through adopting a resolution.

Article 25 (Lawsuit for Cancellation of Resolution of Council) (1) If the procedure the Council follows in convening a meeting or the method that the Council applies in adopting a resolution violates this Act, a financial creditor or enterprise under joint administratorship may file a lawsuit seeking the cancellation of the resolution against the principal creditor bank with the competent court within 14 days from the date the Council adopts the resolution.

(2) Paragraph (1) shall also apply where a resolution adopted by the Council in regard to the adjustment of claims under Article 17 or new credit provided under Article 18 violates this Act: Provided, That the period for filing a lawsuit shall be one month from the date the Council adopts such resolution.

(3) The judgment that cancels a resolution adopted by the Council shall also be enforceable against financial creditors who comprise the Council.

(4) The district court having jurisdiction over the principal place of business of a principal creditor bank shall have exclusive jurisdiction over the lawsuits filed under paragraphs (1) and (2). In such cases, Articles 187 and 188, the main sentence of Article 190, Articles 191 and 379 of the Commercial Act shall apply mutatis mutandis; and the term "company" in Article 187 shall be construed as "principal creditor bank;" and the term "company" in Article 191 as "the Council."

Article 26 (Reporting of Financial Claims) (1) Upon receipt of notice of convening the first session of the Council from the principal creditor bank, a financial creditor shall report the details and amount of financial claims against the relevant enterprise to the principal creditor bank as at the day immediately preceding the date of notice of convening the meeting, within five days from the date the creditor is notified thereof.

(2) Each financial creditor shall exercise voting right at the Council in proportion to the amount of financial claims reported under paragraph (1).

(3) If a financial creditor who has been notified of convening the first session of the Council fails to report financial claims during the period given for reporting under paragraph (1), voting rights shall be exercised in proportion to the amount of financial claims stated in the list of financial claims submitted by the relevant enterprise until such creditor files a report.

(4) If a dispute arises in regard to whether financial claims reported by a financial creditor under paragraph (1)

exist, the Council may restrict such financial creditor's exercise of voting right until the existence of financial claims is confirmed.

(5) A financial creditor subject to restriction on the exercise of voting right under paragraph (4) may exercise voting rights as of the date the existence of financial claims is confirmed but shall not protest against any resolution adopted by the Council before the date of confirmation. In such cases, the period for filing a claim for the purchase of claims under Article 27 (1) shall be counted as of the date the existence of financial claims is confirmed.

(6) A person who reports the amount of financial claims after the end of the period for reporting under paragraph (1) may exercise voting rights from the day on which the amount is confirmed but shall not protest against any resolution adopted by the Council before the date of confirmation.

(7) This Act shall also apply to a financial creditor who was unable to report the amount of financial claims under paragraph (1) because the creditor is omitted from the list of financial creditors submitted by the relevant enterprise. In such cases, the period for filing a claim for the purchase of claims under Article 27 (1) shall be counted as of the date the amount of financial claims is confirmed.

Article 27 (Dissenting Creditors' Right to Claim Purchase of Claims) (1) If the Council adopts a resolution on any of the following matters, a financial creditor who dissents from the resolution (hereinafter referred to as "dissenting creditor") may file a claim against the principal creditor bank for the purchase of all financial claims that the creditor has (including stocks converted into investment in a joint administrative proceeding), through a written statement of the kind and number of claims, within seven days from the date the Council adopts the resolution (hereinafter referred to as "period for filing a claim for purchase"). In such cases, the financial creditors eligible for filing a claim for the purchase of claims shall be limited to the persons who express their dissent in writing by not later than the date the Council adopts the resolution, and the persons who fail to file a claim for the purchase of claims during the period for filing such claim shall be deemed to consent to the relevant resolution of the Council:

1. Commencement of a joint administrative proceeding;
2. Formulation and amendment of a corporate improvement plan;
3. Adjustment of claims;
4. New credit provided;
5. Extension of joint administrative proceedings;
6. Other matters determined by a resolution of the Council.

(2) Consenting creditors shall jointly purchase relevant claims within six months from the end of the period for filing a claim for purchase prescribed in paragraph (1): Provided, That this shall not apply where either party to the purchase of dissenting claims files a petition for mediation with the Mediation Committee pursuant to paragraph (5) or files a complaint with a court.

(3) The purchase price for claims of which a dissenting creditor files a claim for the purchase and the conditions of the purchase shall be determined by agreement made between consenting creditors (including the Council to whom the purchase is delegated by consenting creditors) and the dissenting creditors who file a claim for the purchase of claims. In such cases, the purchase price shall be determined at a fair value, based on the matters specified by Presidential Decree, including the value of the relevant enterprise, so as to ensure that the purchase price is not lower than the amount that dissenting creditors can recover through liquidation of the enterprise.

(4) If a dissenting creditor reaches agreement with consenting creditors, the dissenting creditor may have the relevant enterprise or a third party purchase the dissenting creditor's claims.

(5) If no agreement under paragraph (3) is reached, either consenting creditors or dissenting creditors who filed a claim for the purchase of claims may file a petition for mediation on the purchase price for claims and the conditions of the purchase with the Mediation Committee under Article 29. In such cases, the Mediation Committee shall determine a fair price, based on outcomes assessed by the accounting expert appointed by an agreement between the consenting creditors and the dissenting creditors who filed a claim for the purchase of claims in view of the value and property of the relevant enterprise, the possibility of performing the Agreement, and other circumstances.

(6) When a principal creditor bank gives notice of convening a meeting of the Council concerning a matter specified in any subparagraph of paragraph (1), it shall give information about the details of the right to claim the purchase of claims and the method of exercising such right.

Article 28 (Compliance with Resolutions of Council) (1) Financial creditors (excluding financial creditors who file a claim for the purchase of claims under Article 27 (1); the same shall apply hereafter in this Article) shall comply, in good faith, with resolutions adopted by the Council under Article 23 (1).

(2) The Council may request financial creditors to comply with resolutions.

(3) The Council may impose penalty charges upon financial creditors who fail to comply with any resolution according to its resolution.

(4) Financial creditors who inflict losses upon other financial creditors by non-compliance with a resolution of the Council or non-performance of the Agreement under Article 14 shall be jointly liable to compensate them for such losses, within the scope of losses that other financial creditors sustain.

(5) The Council may determine the estimated amount of compensation for losses caused by non-compliance with a resolution, by its resolution.

Article 29 (Mediation Committee of Financial Creditors) (1) A mediation committee of financial creditors (hereafter referred to as the "Mediation Committee" in this Act) shall be established in order to facilitate efficient

and fair corporate improvement of enterprises with signs of insolvency and to adjust differences in opinions among financial creditors.

(2) The Mediation Committee shall be comprised of seven members appointed from among the following persons, as prescribed by Presidential Decree:

1. A person who has at least 10 years' experience working for a financial institution or in a finance-related area;
2. A person who is qualified as an attorney-at-law or a certified public accountant;
3. A person who holds at least a master's degree in an area related to finance or law and has worked for a research institute or university as a researcher or at least assistant professor for at least 10 years with expertise in corporate restructuring;
4. A person who has worked in the field of corporate restructuring for at least three years.

(3) Any of the following persons shall be disqualified as a member of the Mediation Committee and shall forfeit the position, if he or she falls within any of the following cases after he or she becomes a member:

1. A minor, or a person under adult guardianship or under limited guardianship;
2. A person declared bankrupt but not yet reinstated;
3. A person in whose case five years have not passed yet since imprisonment without prison labor or any heavier penalty, to which he or she was sentenced, was completely executed (or is deemed to have been completely executed) or was remitted;
4. A person in whose case five years have not passed yet since a fine or any heavier penalty, to which he or she was sentenced for a violation of this Act or any finance-related statute or regulation specified by Presidential Decree, was completely executed (or is deemed to have been completely executed) or was remitted;
5. A person sentenced to the suspension of imprisonment without labor or a heavier penalty, who is still in the period of suspension;
6. A person in whose case five years have not passed since he or she was dismissed or removed from office as a disciplinary measure under a finance-related statute or regulation specified by Presidential Decree;
7. A person who works or has worked for the preceding two years for the Government or for a financial supervisory agency.

(4) The term of office of the chairperson and members of the Mediation Committee shall be two years and may be renewed consecutively only once; and the chairperson shall be elected by and from among members.

(5) The Mediation Committee shall carry out the following business affairs:

1. Mediation of matters prescribed by Presidential Decree concerning mediation of differences in opinion (excluding differences in opinions filed for mediation after the Council adopts resolutions) unresolved even after undergoing autonomous consultation among financial creditors;
2. Adjustment of the purchase price for claims and conditions of the purchase under Article 27 (5);
3. Adjustment of penalty charges and the estimated amount of compensation for losses under Article 28 (3)

and (5);

4. Cooperation in recommendations of the Ombudsman Committee for Enterprises with Signs of Insolvency under Article 30;
5. Determination as to whether a person breaches a resolution of the Council and decision-making on the compliance with a resolution;
6. Establishment and amendment of regulations on the operation of the Mediation Committee;
7. Other matters specified by Presidential Decree with regard to the operation of the Council.

(6) The Mediation Committee may request the relevant enterprise and financial creditors to make an appearance before the Committee and hear their opinions or to submit necessary documents in order to carry out the business affairs under paragraph (5).

(7) The Mediation Committee shall carry out the business affairs under its jurisdiction independently. If a committee member is involved in a transaction specified by Presidential Decree with a financial creditor or an enterprise with signs of insolvency, he or she shall be excluded from the Mediation Committee's business affairs related to the financial creditor or the enterprise with signs of insolvency.

(8) A resolution of the Mediation Committee requires the concurring votes of at least 2/3 of current committee members. In cases falling under the latter part of paragraph (7), the member of the Mediation Committee shall be excluded from the number of current members.

(9) Other matters necessary for the formation, operation, etc. of the Mediation Committee shall be prescribed by Presidential Decree.

Article 30 (Ombudsman Committee for Enterprises with Signs of Insolvency) (1) An ombudsman committee for enterprises with signs of insolvency (hereinafter referred to as the "Ombudsman Committee") shall be established in order to handle grievances of enterprises with signs of insolvency.

(2) The Ombudsman Committee shall be comprised of six members, including one chairperson and shall be chaired concurrently by the chairperson of the Mediation Committee, while committee members shall be appointed as prescribed by Presidential Decree from among the persons specified in Article 29 (2) (excluding persons who work for the Government, a financial supervisory agency, a financial creditor, or an enterprise with signs of insolvency).

(3) The term of office of the chairperson and each member of the Ombudsman Committee shall be two years, but may be renewed consecutively only once.

(4) The Ombudsman Committee shall carry out the following business affairs:

1. Collecting grievances and difficulties of enterprises with signs of insolvency;
2. Collecting grievances and difficulties of the persons who have submitted a written consent under Article 14

(2) 4;

3. Recommending schemes to handle grievances to financial creditors and monitoring performance;

4. Recommending systematic assistance to related agencies, if necessary;
 5. Establishing and amending regulations on the operation of the Ombudsman Committee;
 6. Other matters related to handling grievances of enterprises with signs of insolvency.
- (5) The Ombudsman Committee may request the relevant enterprise and financial creditors to make an appearance and hear their opinions in order to perform the business affairs specified in paragraph (4).
- (6) A resolution of the Ombudsman Committee requires the concurring votes of at least 2/3 of current members.
- (7) Other matters concerning the formation, operation, etc. of the Ombudsman Committee shall be prescribed by Presidential Decree.
- (8) The Council shall endeavor to adopt resolutions on the schemes for settlement recommended by the Ombudsman Committee.

Article 31 (Petition for Mediation) (1) A financial creditor who has an objection in relation to a matter subject to deliberation by the Council may file a petition for mediation with the Mediation Committee in writing.

(2) A person who files a petition for mediation under paragraph (1) shall demonstrate that the person has made every effort for autonomous consultation.

Article 32 (Mediation Decision) (1) The Mediation Committee shall give notice of the details of the mediation decision on a petition filed for mediation under Article 31 to the relevant financial creditor and the Council, without delay.

(2) A mediation decision of the Mediation Committee shall have the same effect as a resolution of the Council.

(3) A person who has an objection to a mediation decision may file a petition for an amendment to the decision with a court within one month from the date the mediation decision is issued.

(4) Article 25 (4) shall apply mutatis mutandis to a petition filed for a decision on an amendment under paragraph (3).

CHAPTER IV SPECIAL CASES FOR FACILITATION OF CORPORATE RESTRUCTURING

Article 33 (Special Cases concerning Restriction on Investment and Asset Management) (1) None of the following provisions shall apply where a creditor financial institution converts claims into investment or adjusts claims according to a resolution of the Council for corporate restructuring under this Act:

1. Article 37 and subparagraph 1 of Article 38 of the Banking Act;
2. Articles 106, 108 and 109 of the Insurance Business Act;
3. Article 81 (1) 1 (a) through (c) and Article 344 of the Financial Investment Services and Capital Markets Act;
4. Article 24 of the Act on the Structural Improvement of the Financial Industry;

5. Article 19 of the Financial Holding Companies Act;
6. Regulations prescribed and publicly notified by the Financial Services Commission concerning restriction on the acquisition of stocks of the same company pursuant to Article 18-2 (1) 1 of the Mutual Savings Banks Act;
7. Provisions of other statutes and regulations specified by Presidential Decree, from among statutes and regulations concerning investment and restriction on asset management.

(2) Notwithstanding Article 417 of the Commercial Act, where a creditor financial institution converts claims into investment under paragraph (1), an enterprise with signs of insolvency may issue stocks at lower than par value only by a resolution of its general meeting of stockholders under Article 434 of the same Act without authorization from a court therefor. In such cases, except as otherwise determined at the general meeting of stockholders, such stocks shall be issued within one month from the date of resolution at the general meeting of stockholders.

(3) Paragraph (1) shall be applicable until the day immediately after the lapse of two years after an administrative proceeding under this Act is closed or interrupted, but the period may be extended by not more than two years, with approval by the Financial Services Commission. In such cases, the Financial Services Commission shall determine whether to approve the extension, taking into considerations the factors specified by Presidential Decree.

Article 34 (Special Cases concerning Immunity from Responsibility of Creditor Financial Institutions) Where a creditor financial institution or executive officers and employees thereof fully engage in affairs for corporate restructuring under this Act without intention or gross negligence, they shall be immune from responsibility for the results of the affairs and not be subject to disciplinary actions or reprimand, or request therefor under this Act, or finance-related statute or regulation including the Board of Audit and Inspection Act or the Banking Act: Provided, That the same shall not apply to cases falling under any of the following:

1. Where statutes or regulations related to the procedures for corporate restructuring are not observed;
2. Where necessary information is not collected and examined enough;
3. Where an improper request is made;
4. Where a personal stake is in;

CHAPTER V CORRECTIVE MEASURES

Article 35 (Corrective Measures to Creditor Financial Institutions) (1) When a creditor financial institution commits any of the following acts, the Financial Services Commission may request the creditor financial institution to rectify the violation:

1. Where a creditor financial institution fails to assess credit risk in violation of Article 4 (1) or (3);

2. Where a creditor financial institution fails to give notice, without good cause, in violation of Article 5 (1);
 3. Where a creditor financial institution fails to take any necessary measure in violation of Article 7;
 4. Where a creditor financial institution fails to convene a meeting of the Council, without good cause, in violation of Article 9 (1);
 5. Where a creditor financial institution fails to inspect the performance of the Agreement or fails to disclose the progress of performance of a corporate improvement plan in violation of Article 15 (2);
 6. Where a creditor financial institution fails to comply with a request for explaining the progress or plan of performance of the Agreement, without good cause, in violation of Article 15 (4);
 7. Where a creditor financial institution fails to go through an evaluation of a business evaluation committee or fails to disclose the results of an evaluation in violation of Article 16 (1) or (2).
- (2) Where a creditor financial institution requested to rectify pursuant to paragraph (1) fails to comply with the request within a specified period without good cause, the Financial Services Commission may request or order the creditor financial institution to take the following measures:
1. Caution, warning, reprimand or salary reduction against the creditor financial institution or its executive officers and employees;
 2. Suspension of performance of executive officers' duties or appointment of an administrator who shall act on their behalf;
 3. Other measures similar to those provided for in subparagraphs 1 and 2 as deemed necessary for rectifying a violation.

Article 36 (Administrative Fines) (1) Any of the following persons shall be subject to an administrative fine not exceeding 20 million won:

1. A person who fails to reinstate in violation of Article 9 (4);
 2. A person who fails to provide an opportunity to express opinions for the management of an enterprise under joint administratorship and persons who have submitted a written consent under Article 14 (2) 4 in violation of Article 23 (2);
 3. A person who fails to report financial claims in violation of Article 26 (1);
 4. A person who fails to inform the details of a right to claim the purchase of claims and the method of exercising such right in violation of Article 27 (6).
- (2) Administrative fines under paragraph (1) shall be imposed and collected by the Financial Services Commission, as prescribed by Presidential Decree.

법령, 판례 등 모든 법령정보를 한 번에 검색 OK !

ENFORCEMENT DECREE OF THE CORPORATE RESTRUCTURING PROMOTION ACT

[Enforcement Date 02. Apr, 2019.] [Presidential Decree No.29677, 02. Apr, 2019., Amendment by Other Act]

금융위원회 (기업구조개선과)02-2100-2922



법제처 국가법령정보센터

www.law.go.kr

2022.03.18

ENFORCEMENT DECREE OF THE CORPORATE RESTRUCTURING PROMOTION ACT

[Enforcement Date 02. Apr, 2019.] [Presidential Decree No.29677, 02. Apr, 2019., Amendment by Other Act]

금융위원회(기업구조개선과) 02-2100-2922

Article 1 (Purpose) The purpose of this Decree is to provide for the matters mandated by the Corporate Restructuring Promotion Act and matters necessary for the enforcement of said Act.

Article 2 (Creditor Financial Institutions) (1) "A person specified by Presidential Decree" in subparagraph 3 of Article 2 of the Corporate Restructuring Promotion Act (hereinafter referred to as the "Act") means any of the following persons:

1. A branch or agency of a foreign bank recognized as a bank under Article 59 of the Banking Act;
2. The Korea Development Bank established under the Korea Development Bank Act;
3. The Export-Import Bank of Korea established under the Export-Import Bank of Korea Act;
4. The Industrial Bank of Korea established under the Industrial Bank of Korea Act;
5. A securitization company defined in the Asset-Backed Securitization Act;
6. The Korea Asset Management Corporation incorporated under the Act on the Efficient Disposal of Non-Performing Assets of Financial Companies and the Establishment of Korea Asset Management Corporation;
7. The Korea Deposit Insurance Corporation or the financial company authorized to perform liquidation under the Depositor Protection Act;
8. The Korea Credit Guarantee Fund incorporated under the Credit Guarantee Fund Act;
9. The Korea Technology Finance Corporation incorporated under the Korea Technology Credit Guarantee Fund Act;
10. A private equity fund for improving corporate structure defined in Article 20 of the Industrial Development Act;
11. The Korea Trade Insurance Corporation incorporated under the Trade Insurance Act.

(2) "A person specified by Presidential Decree" in subparagraph 6 (b) of Article 2 of the Act means a finance company referred to in any subparagraph of Article 61 (2) of the Enforcement Decree of the Corporate Tax Act.

(3) "A person specified by Presidential Decree" in subparagraph 6 (d) of Article 2 of the Act means a person who has not been subject to a credit risk assessment by a creditor bank under Article 4 of the Act (hereinafter referred to as "credit risk assessment"), among persons who fall under any subparagraph of Article 4 (2).

Article 3 (Selection and Change of Principal Creditor Bank) (1) The amount of credit provided under the former part of subparagraph 5 of Article 2 of the Act shall be determined as at the end of the month

immediately before the month in which a principal credit bank is designated.

(2) If a principal creditor bank is designated under the latter part of subparagraph 5 of Article 2 of the Act, the principal creditor bank shall be designated by an agreement among creditor banks: Provided, That the procedure for agreement need not be followed, if the bank that has made the greatest amount of credit provided is designated as the principal creditor bank under the former part of subparagraph 5 of Article 2 of the Act.

(3) If a principal creditor bank is changed under the latter part of subparagraph 5 of Article 2 of the Act, the principal creditor bank shall be changed by an agreement among creditor banks at the request of the relevant enterprise or a creditor bank.

(4) The principal creditor bank newly designated under paragraph (3) shall, without delay, report the designation to the Governor of the Financial Supervisory Service established under the Act on the Establishment of Financial Services Commission (hereinafter referred to as the "Governor of the Financial Supervisory Service").

(5) Notwithstanding paragraph (3), the Governor of the Financial Supervisory Service may change a principal creditor bank in either of the following cases, taking into consideration opinions of the relevant enterprise and creditor banks, the size and composition of credit provided by each creditor bank and of collateral acquired by each creditor bank, etc.:

1. Where creditor banks fail to reach agreement on the change of the principal creditor bank and request the change of the principal creditor bank;
2. Where the relevant enterprise has an objection to the change of the principal creditor bank and further requests the change of the principal creditor bank pursuant to paragraph (3).

(6) The Governor of the Financial Supervisory Service shall give notice of the change of a principal creditor bank and grounds therefor under paragraph (3) or (5) to the relevant enterprise, creditor banks and the Mediation Committee of Financial Creditors under Article 29 (1) of the Act (hereinafter referred to as the "Mediation Committee").

Article 4 (Credit Risk Assessment) (1) Pursuant to Article 4 (1) and (2) of the Act, each creditor bank shall conduct a credit risk assessment of each customer enterprise annually and may conduct a credit risk assessment of any customer enterprise occasionally, as necessary.

(2) Notwithstanding paragraph (1), a creditor bank need not assess the credit risk of any of the following enterprises, taking into consideration the necessity to conduct an administrative proceeding and the efficiency of the proceeding referred to in Article 5 (2) of the Act:

1. An enterprise against which a rehabilitation proceeding or bankruptcy proceeding is pending under the Debtor Rehabilitation and Bankruptcy Act; or an enterprise against which a rehabilitation proceeding or bankruptcy proceeding has been discontinued;
2. An enterprise against which an administrative proceeding is pending under Article 5 (2) of the Act;

3. A customer enterprise to whom a creditor bank has provided credit of less than five billion won.

Article 5 (Objection to Results of Credit Risk Assessment) When an enterprise notified as having signs of insolvency states grounds for an objection raised under the latter part of Article 6 (1) of the Act, the enterprise shall submit data evidencing its ability to repay debts.

Article 6 (Monitoring of Enterprises with Signs of Insolvency) "The period specified by Presidential Decree" in Article 7 of the Act means three months.

Article 7 (Joint Administrative Proceedings by Council) (1) The matters of which a principal creditor bank shall give notice under Article 9 (2) of the Act shall include the list of financial creditors under Article 9 (5) of the Act and the grounds for excluding from the composition of the council of financial creditors under Article 22 (1) of the Act (hereinafter referred to as the "Council").

(2) "Financial creditors specified by Presidential Decree" in Article 9 (5) 3 of the Act means the financial creditors determined by the principal creditor bank to exclude from the formation of a council of financial creditors in order to conduct a joint administrative proceeding promptly and efficiently.

(3) A person who provides data to the principal creditor bank under Article 10 (3) of the Act shall give notice of the fact that data is provided and grounds therefor, to the relevant financial creditor within 10 days from the date the data is provided.

Article 8 (Commencement of Joint Administrative Proceeding) "The period specified by Presidential Decree" in Article 11 (1) of the Act means a period not exceeding 14 days from the date notice of convening a meeting is given by a principal creditor bank: Provided, That the period may be extended not exceeding 28 days, if it is necessary for adopting a resolution on the composition of financial creditors under Article 11 (1) 1 of the Act.

Article 9 (Disclosure of Progress of Implementation of Corporate Improvement Plan) (1) Pursuant to Article 15 (2) of the Act, a principal creditor bank shall disclose the progress of performance of a corporate improvement plan under Article 13 (1) of the Act through the website of the Mediation Committee.

(2) "As specified by Presidential Decree" under Article 15 (4) of the Act means the method of submitting a written consent stating reasons of requesting explanation to the enterprise under joint administratorship

pursuant to Article 12 (1) of the Act (hereinafter referred to as "enterprise under joint administratorship").

Article 10 (Composition of Business Evaluation Committee) (1) The Business Evaluation Committee under Article 16 (1) of the Act (hereinafter referred to as the "Business Evaluation Committee") shall be comprised of the following persons:

1. One person appointed by the chairperson of the Mediation Committee, from among members of the Mediation Committee;
2. One person commissioned by the chairperson of the Mediation Committee, from among persons who have worked for an outside assessment institution defined by Article 176-5 (8) 2 or 3 of the Enforcement Decree of the Financial Investment Services and Capital Markets Act, who is expert in corporate restructuring;
3. One person commissioned by the chairperson of the Mediation Committee, from among persons qualified as an attorney-at-law, a certified public accountant or a certified tax accountant with expertise in corporate restructuring;
4. One person commissioned by the chairperson of the Mediation Committee, from among persons who have worked for a corporation required to submit business reports under Article 159 (1) of the Financial Investment Services and Capital Markets Act, who is expert in corporate restructuring;
5. One person commissioned by the chairperson of the Mediation Committee according to a resolution of the Mediation Committee, from among persons who have expertise in corporate restructuring.

(2) The chairperson of the Business Evaluation Committee shall be elected by and from among committee members.

(3) Except as otherwise expressly provided for in this Decree, detailed matters necessary for the composition and operation of the Business Evaluation Committee shall be determined by the Business Evaluation Committee.

Article 11 (Disclosure of Results of Evaluation of Joint Administrative Proceeding) Pursuant to the main sentence of Article 16 (2) of the Act, with the exception of its subparagraphs, a principal creditor bank shall disclose the results of evaluation under Article 16 (1) of the Act through the website of the Mediation Committee.

Article 12 (Method of Operating Council) (1) When a principal creditor bank intends to convene a meeting of the Council pursuant to the former part of Article 22 (3) of the Act, it shall give notice of matters concerning the date, time, venue, objectives, etc. of the meeting, to the financial creditors involved, the relevant enterprise with signs of insolvency and the Mediation Committee by not later than five days before the scheduled date of the meeting (or by not later than 10 days, if a meeting is convened in order to deliberate

and resolve on the matter referred to in Article 23 (1) 4 or 8 of the Act): Provided, That the foregoing shall not apply in cases of emergency, such as where it is necessary to determine promptly on whether to render assistance to the relevant enterprise with signs of insolvency.

(2) When any financial creditor, other than a principal creditor bank, requests the principal creditor bank to convene a meeting of the Council under the latter part of Article 22 (3) of the Act, the creditor shall submit a document stating the matters specified and publicly notified by the Financial Services Commission, including the objectives of convening the meeting of the Council and the status of financial claims of each financial creditor, to the principal creditor bank.

(3) Upon receipt of notice under paragraph (1), the enterprise with signs of insolvency may present its opinion to the Council through the principal creditor bank.

(4) If the principal creditor bank is not the creditor financial institution who has the highest value of financial claims against the relevant enterprise with signs of insolvency, the principal creditor bank shall closely cooperate with the creditor financial institution so as to perform corporate improvement of the enterprise with signs of insolvency promptly and efficiently.

Article 13 (Purchase Price for Claims) "The matters specified by Presidential Decree, including the value of the relevant enterprise" in the latter part of Article 27 (3) of the Act means the following matters:

1. The type, nature and scope of the claims of which a dissenting creditor under the former part of Article 27 (1) of the Act (hereinafter referred to as "dissenting creditor) claims the purchase;
2. The type, nature and scope of assets and liabilities of the relevant enterprise;
3. Other matters specified and publicly notified by the Financial Services Commission for the determination of a fair value for the claims of which a dissenting creditor claims the purchase.

Article 14 (Composition of Mediation Committee) (1) The Mediation Committee shall be comprised of the following persons:

1. One person appointed by the Chief Justice of the Supreme Court;
2. One person appointed by the chairperson of the Korea Financial Investment Association incorporated under the Financial Investment Services and Capital Markets Act;
3. One person appointed by the chairperson of an insurance association incorporated pursuant to the Insurance Business Act;
4. One person appointed by the chairperson of the Korea Chamber of Commerce and Industry established pursuant to the Chambers of Commerce and Industry Act (hereinafter referred to as the "Korea Chamber of Commerce and Industry");
5. One person appointed by the chairperson of the Korean Institute of Certified Public Accountants established

pursuant to the Certified Public Accountant Act;

6. One person appointed by the chairperson of the Korean Bar Association incorporated pursuant to the Attorney-at-Law Act (hereinafter referred to as the "Korean Bar Association");
 7. One person appointed by the chairperson of the Korea Federation of Banks established as an incorporated association with permission of the Financial Services Commission pursuant to Article 32 of the Civil Act (hereinafter referred to as the "Korea Federation of Banks").
- (2) "Any finance-related statute or regulation specified by Presidential Decree" in Article 29 (3) 4 and 6 of the Act means the statutes and regulations specified in Article 5 of the Enforcement Decree of the Act on Corporate Governance of Financial Companies.
- (3) "Matters prescribed by Presidential Decree" in Article 29 (5) 1 of the Act means any of the following matters:
1. Differences in opinions as to the amount of financial claims or as to the exercise of voting rights by the Council;
 2. Differences in opinions as to the adjustment of claims or as to the determination of the apportionment ratios of newly provided credit under Article 18 of the Act;
 3. Other matters on which the Council files a petition for mediation with the Mediation Committee following a resolution passed thereby.
- (4) "Matters specified by Presidential Decree" in Article 29 (5) 7 of the Act means the Mediation Committee's recommendations on the matters specified and publicly notified by the Financial Services Commission, including the method for the operation of the Council and the method for granting voting rights, in order to operate the Council efficiently.

- Article 15 (Operation of Mediation Committee)** (1) When the Mediation Committee receives a petition for mediation from a financial creditor pursuant to the former part of Article 27 (5) or Article 31 (1) of the Act, it shall give notice of the results of mediation and grounds therefor to the Council and the financial creditor who files the petition for mediation within 10 days from the filing date of the petition: Provided, That the period may be extended by up to 10 days once, if it is necessary to verify relevant facts or in extenuating circumstances.
- (2) "If a committee member is involved in a transaction specified by Presidential Decree" in the latter part of Article 29 (7) of the Act means any of the following cases:
1. Where a committee member or a relative thereof (referring to a relative defined by subparagraph 1 (a) of Article 3 of the Enforcement Decree of the Monopoly Regulation and Fair Trade Act) is an executive, stockholder or financial creditor of the relevant enterprise with signs of insolvency;
 2. Where the corporation to which a committee member belongs is a financial creditor or the relevant enterprise with signs of insolvency;
 3. Where a committee member or the corporation to which the committee member belongs has an agreement

for consulting or advisory on law, business management, etc. or any similar agreement made with a financial creditor or the relevant enterprise with signs of insolvency.

(3) Except as otherwise expressly provided for in this Decree, detailed matters necessary for efficient operation of the Mediation Committee shall be determined by the Mediation Committee.

Article 16 (Ombudsman Committee for Enterprises with Signs of Insolvency) (1) The Ombudsman

Committee for Enterprises with Signs of Insolvency under Article 30 (1) of the Act (hereinafter referred to as the "Ombudsman Committee") shall be comprised of the following members: [<Amended by Presidential Decree No. 29677, Apr. 2, 2019>](#)

1. One person appointed by the chairperson of the Korea Chamber of Commerce and Industry;
2. One person appointed by the chairperson of the Federation of Korean Industries;
3. One person appointed by the chairperson of the Korea SMEs and Startups Agency established pursuant to the Small and Medium Enterprises Promotion Act;
4. One person appointed by the chairperson of the Korea Federation of Banks;
5. One person appointed by the chairperson of the Korean Bar Association.

(2) If the Ombudsman Committee deems it necessary to settle a grievance or issue under Article 30 (4) 1 or 2 of the Act, it may authorize the chairperson or a member of the Ombudsman Committee to attend the relevant Council and present his or her opinions.

(3) Except as otherwise provided by this Decree, detailed matters necessary for efficient operation of the Ombudsman Committee shall be determined by the Ombudsman Committee.

Article 17 (Special Cases concerning Restriction on Investment and Asset Management) (1) "Provisions of other statutes and regulations specified by Presidential Decree" in Article 33 (1) 7 of the Act means the following provisions:

1. Articles 33 and 34 of the Enforcement Decree of the Korea Development Bank Act;
2. Articles 17-7 and 17-8 of the Enforcement Decree of the Export-Import Bank of Korea Act;
3. Articles 30-3 and 30-4 of the Enforcement Decree of the Industrial Bank of Korea Act.

(2) "The factors specified by Presidential Decree" under the latter part of Article 33 (3) of the Act means the following subparagraphs:

1. The plan for the disposal of stocks that exceed the stock holding limits under Article 33 (1) of the Act;
2. The status of management of the relevant creditor financial institution.

Article 18 (Handling of Personally Identifiable Information) If the Financial Services Commission deems it unavoidable in taking any corrective measure under Article 35 of the Act or performing any administrative

affair related to the imposition of an administrative fine under Article 36 of the Act, it may handle data that contains a resident registration number, a passport number or a foreigner registration number under subparagraph 1, 2 or 4 of Article 19 of the Enforcement Decree of the Personal Information Protection Act.

Article 19 (Guidelines for Imposition of Administrative Fines) Guidelines for the imposition of administrative fines under Article 36 (1) of the Act are as prescribed in the attached Table.

ADDENDA <No. 29677, 02. Apr, 2019>

Article 1 (Enforcement Date)

This Decree shall enter into force on the date of its promulgation.

Article 2 Omitted.